

産業振興部

商工課

課長 丸山 克彦

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	商工総務事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3110
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業						
基本施策	6 - 1 新商都松本の創造						
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業	会計	01	事業 1	商工総務費
	基本施策	6 - 1 新商都松本の創造		款	07	事業 2	商工総務費
				項	01	事業 3	事務費等
				目	01		
事業期間	令和 5年度 ~ 令和 5年度	会計種別	一般会計		事業種別	その他	
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 商工業振興	
内容 1 事業の実施内容 市民祭式典で商工観光功労者を表彰する際に渡す記念品費 創業支援事業・空き店舗活用事業審査会 報償費 費用弁償 課内で使用する事務消耗品費 名刺印刷代 工業団地防火管理協会管理費 工業団地緑地管理費 先進地視察土産費	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
商工業振興にかかる各種費用の適切な執行を継続する		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小		
二次評価 (外部評価)			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	3,640	2,715	3,417	2,131	3,268
事業費	千円	1,363	438	1,140	613	1,750
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,363	438	1,140	613	1,750
人件費合計	千円	2,277	2,277	2,277	1,518	1,518
正規職員	千円	2,277	2,277	2,277	1,518	1,518
人員	人	0.300	0.300	0.300	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	計量検査事務事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3110
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6 - 2 ものづくり産業の活性化				
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業目	01 事業 1	計量検査事務費
	基本施策	6 - 2 ものづくり産業の活性化		07 事業 2	計量検査事務費
				01 事業 3	事務費等
事業期間	平成20年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	計量法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 計量器定期検査の実施や計量思想の普及啓発をとおして、適正な計量の実施を確保するもの。また、これをもって計量法の目的である経済の発展及び文化の向上に寄与するもの。	
内容 特定計量器定期検査 ア 集合場所検査 (14 日間実施、754 台) イ 追加検査 (3 日間実施、検査個数 : 76 個) ウ 所在場所検査 (ア) 大型はかり (5 日間実施、検査個数 : 22 個) (イ) 小型はかり (7 日間実施、検査個数 : 677 個) 立入検査 商品量目立入検査 (2 日間実施) 計量思想の普及啓発 計量記念日事業として計量思想の普及啓発ポスターを掲示	活動指標
	定期検査実施日数
	定期検査受検個数
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み						
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続					
計量法に基づく計量器定期検査や計量思想の啓発を通して、適正な計量の実施を確保することで、市民生活の安定に寄与するものである。 定期検査の対応は資格を有する計量士に委託して実施しているが、市民からの問い合わせ等に対応するため、担当市職員も計量行政及び計量業務への正しい知識の習得が課題である。				コスト				
					削減	維持	増大	
				成果	上昇			
					維持			
	縮小							
二次評価 (外部評価)		今後の見込み						
				コスト				
					削減	維持	増大	
				成果	上昇			
					維持			
				縮小				

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	日/年	30.000	30.000	30.000	29.000	30.000	令和 7年度	100%
	台/年	1,566.000	1,500.000	1,529.000	1,500.000	1,500.000	令和 7年度	102%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	4,234	4,781	4,449	5,115	4,714
事業費	千円	1,655	2,202	1,870	2,691	2,290
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	1,239	1,230
その他	千円	0	0	0	1,452	990
一般財源	千円	1,655	2,202	1,870	0	70
人件費合計	千円	2,579	2,579	2,579	2,424	2,424
正規職員	千円	2,277	2,277	2,277	1,518	1,518
人員	人	0.300	0.300	0.300	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	302	302	302	906	906
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	こだわりのある商店街づくり事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3110
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業						
基本施策	6 - 1 新商都松本の創造						
総合計画	分野	6 経済・産業	予算 事業 項目	01	事業 1	こだわりのある商店街づくり事業費	
	基本施策	6 - 1 新商都松本の創造		07	事業 2	こだわりのある商店街づくり事業	
				01	事業 3	補助金	
			02				
事業期間	昭和62年度 ~	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市商店街活動振興事業補助金交付要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 商店街で実施する個性ある集客イベントや共同で行う販売促進活動への支援を通して、多くの市民や観光客が訪れる魅力ある商店街づくりを図るもの 内容 1 商店街まちおこし事業 個性ある誘客イベント事業（事業費が50万円以上）に対し、開催に要する経費の1/3を支援 ・8件 2 商店街活動強化事業 共同で行う販売促進活動に要する経費の1/3を支援 ・4件 3 商店街賑わい創出事業 歩行者天国を実施する誘客イベントに要する経費の1/2を支援 ・2件	対象指標	商店街団体等数
	活動指標	補助金交付件数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・松本市商業ビジョンの中間見直し結果にあわせ、令和7年度から補助制度の見直しを実施予定 ・DXやゼロカーボン等に向けた取組みについては補助率や上限額を優遇することを検討			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）			
			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	団体	60.000	60.000	58.000	58.000	0.000		
活動指標	件/年	16.000	14.000	14.000	18.000	18.000	令和 6年度	78%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	3,354	5,859	6,335	5,324	7,119
事業費	千円	2,595	5,100	5,576	4,565	6,360
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,595	5,100	5,576	4,565	6,360
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	中小企業振興事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3110
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業		
基本施策	6 - 1 新商都松本の創造		
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業
	基本施策	6 - 1 新商都松本の創造	会計
			目
			01 事業 1 中小企業振興費
			07 事業 2 中小企業振興費
			01 事業 3 事務費等
			02
事業期間	~	会計種別	一般会計
		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱			
地域区分		施設種別	
		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 松本市商業ビジョン（R元年度～R10年度）及び松本市経営発達支援計画（R2年度～R6年度）に基づき、中小企業並びに小規模事業者に対し、経営指導、持続化支援等の支援を実施するもの	
内容 1 景気動向調査 景気動向調査 12回、特別調査 1回 2 中小企業能力開発学院 自社内で研修を行うことができない中小企業に対し、専門知識、技術を習得するための講座開催支援 3 小規模企業指導事業 小規模事業者の経営発達支援を積極的に行うため、商工団体が行う伴走型の経営指導に対し支援	活動指標
	経営発達支援計画に基づく事業計画年間策定数
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
中小企業に対する基礎的な支援を継続するとともに、経済をとりまく環境の変化をとらえ、臨時的支援策等を行う	今後の見込み		
	コスト		
	削減	維持	増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小		
二次評価（外部評価）			
今後の見込み			
コスト			
削減	維持	増大	
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	件	261.000	266.000	260.000	260.000	165.000	令和10年度	158%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	23,887	700,286	454,094	23,157	22,937
事業費	千円	21,610	698,009	447,116	20,880	20,660
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	60,090	0	0
県支出金	千円	0	656,565	361,395	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	21,610	41,444	25,631	20,880	20,660
人件費合計	千円	2,277	2,277	6,978	2,277	2,277
正規職員	千円	2,277	2,277	6,072	2,277	2,277
人員	人	0.300	0.300	0.800	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	906	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和2年度以降の増減は、新型コロナウイルス関連、燃料高騰関連の支援金によるもの

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和6年度 事務事業評価表（令和5年度 継続事務事業）

事務事業名	商業振興事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3110
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業		
基本施策	6 - 1 新商都松本の創造		
総合計画	分野	6 経済・産業	予 会計 01 事業 1 商業振興事業費
	基本施策	6 - 1 新商都松本の創造	算 款 07 事業 2 商業振興事業
			事 項 01 事業 3 負担金
		業 目 02	
事業期間	平成31年度 ~ 令和10年度	会計種別	一般会計
		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱			
地域区分		施設種別	
		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 松本市商業ビジョン（R元年度～R10年度）に基づき、中心市街地の活性化並びに松本市全体の商業振興を図る	
内容	活動指標
1 市民祭松本まつり（負担金） 市民祭の商業部門「松本まつり」の事業費の一部を負担	空き店舗活用事業補助件数
2 松本あめ市（負担金） 中心市街地活性化のため事業費の一部を負担	
3 中心市街地活性化事業（負担金） 回遊性向上に繋がる事業に対し支援 中心市街地の空き店舗・空き地調査	
4 商店街歩行者通行量調査（負担金） 大型店出店の影響や商店街の繁栄度を示す基礎調査として経費の一部を負担	成果指標 中心市街地の歩行者通行量
5 松本商店街連盟（補助金） 中心市街地の商業振興に寄与する団体の事業費を助成	松本市中心市街地入居店舗率
6 松本商工親和会連合会（補助金） 郊外地域の商業振興に寄与する団体の事業費を助成	
7 商店街等共同施設設置事業 商店街団体等が街路灯等を設置・修繕する事業を助成	効率指標
8 空き店舗活用事業 空き店舗を解消するため、空き店舗を賃借して出店する場合の家賃の一部を助成	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み	
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
令和5年度に商業ビジョンの中間見直しを実施した。引き続き各施策の必要性を検討しながら商業活動の振興を行う。		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小

二次評価（外部評価）		今後の見込み			
<p>内容評価：空き店舗活用事業補助金、まつもとチャレンジ起業相談室、創業者向け補助金・創業者向け融資、フォローアップ面談など賑わい創出に向けた各種取組をはじめ、基盤となる調査業務等は、継続的に取り組む必要があると考えます。ただし、それはルーティンワークではなく、"商業の在り方やまちの在り方が変化して行くことを把握するため"、"新規支援事業等の仮説検証やプロトタイプ構築するため"の発展要素であることが前提です。</p> <p>指標の設定について：事業内容や指標は常にアップデートしていくが必要になります。従来の計画行政やPDCAマネジメントは一度指標設定すると変更がしづらい（できないと思われている）ので、必要に応じて新規指標を追加してください。例えば、既に存在していますが、オンラインショップが一次的にモニター調査やイベント的に行うような店舗、XR（VR/MR/AR）等を活用したヴァーチャルな店舗、キッチンカーのような移動店舗など今後新たな店舗形態などが出現します。後述しますが、これらが賑わいを創出するならば空き店舗活用の支援とすることも考えられます。</p> <p>今後の方向性：上記指標にも記載しましたが、これらはチャレンジショップに近く、最近では「夜空にアイヌ 松本店」（https://www.web-komachi.com/?p=165673）のように首都圏からの短期間（1ヶ月単位など）や季節限定の出店などもその一形態です。今後は、クラフターのリアル店舗支援（試作品展示や実施者とのリアル対話など）、学生等の起業チャレンジに対する伴走支援拠点など新しい形態などがまだまだ考えられます。それら新規を取り上げ、推進できるような計画や指標設定をお願いします。</p> <p>追記1：行政と商工会議所の役割分担：行政には規制の緩和と創造的ビジネスの創発が可能な枠組みや環境（法制度・条例含む）づくりを、商工会議所には次世代に対応可能なビジネスへの支援・伴走を求めます。ルーティン・現状維持の時代（人口増社会）は終わりましたので、いずれの組織においても変化に適應できる職員育成をしながらそれぞれの役割を果たす必要があると考えます。</p> <p>追記2：パルコの空き店舗利用 仮定の話となりますが、交流と学びを中心に若者から大人が集まれる拠点の構築が望ましいと考えます（イオン等との差別化）。松本市には周辺市町村が整備する市民交流センター機能が不足しています。また大人がリカレント・リスキリングなど新ビジネス創造の学び拠点も不足します（e.g. 塩尻市えんばーくやDxセンターなど、サザンガクは残念ながら場所や施設のキャパ等に当初より問題がある）。ただし、商業施設を作って人を集めるのではありません。例えば、若者の居場所（e.g. 葦崎市ミアキス）を創ること、大人の遊び・ビジネスの隠れ家（e.g. 塩尻市のスナバ）のような場所があって、そこからスピンアウトしたり、チャレンジショップが入って学びをするような場所が理想です。これらがあることで、地域に愛着を持った将来人材育成も兼ねたビジネス創出に繋がる可能性があります。</p>	コスト				
		削減	維持	増大	
	成果	上昇			
		維持			
		縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	件	8.000	6.000	3.000	6.000	6.000	令和 7年度	50%
成果指標	人/日	104,413.000	101,139.000	114,424.000	130,000.000	138,000.000	令和10年度	83%
	%	90.600	90.100	90.000	91.800	92.000	令和10年度	98%
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	8,776	7,817	16,376	15,357	15,375
事業費	千円	4,981	4,022	12,581	11,562	11,580
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	4,981	4,022	12,581	11,562	11,580
人件費合計	千円	3,795	3,795	3,795	3,795	3,795
正規職員	千円	3,795	3,795	3,795	3,795	3,795
人員	人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和2,3年は新型コロナウイルス感染症による事業中止があった

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	創業者支援事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3110
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業		
基本施策	6 - 1 新商都松本の創造		
総合計画	分野	6 経済・産業	01 事業 1 創業者支援事業費
	基本施策	6 - 1 新商都松本の創造	07 事業 2 創業者支援事業
			01 事業 3 補助金
		02	
事業期間	平成31年度 ~ 令和10年度	会計種別	一般会計
		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市創業支援事業補助金交付要綱		
地域区分		施設種別	
		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 意欲ある創業者が円滑に創業し自立することができるように、対象とする経費に対して補助をするとともに、伴走型の支援を行うもの 内容 1 新規開業家賃補助事業 新規開業者が店舗を賃借して開業する場合の家賃を補助（2年間） 補助率 1年目 家賃の3/10（上限8万円/月） 2年目 家賃の2/10（上限6万円/月） 2 新規開業支援利子補給事業 新規開業者が開業にあたり市や県の制度資金等で創業支援向け融資を利用した場合の利子を補助（2年間） 補助率 1年目 利子相当額 2年目 利子相当額の2/3	対象指標	
	活動指標	新規創業支援件数
	成果指標	支援を受けた事業者の5年後事業継続率
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み						
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト				
移住創業者が使いやすい補助制度への見直しを進めるとともに、各地域の状況や事業承継に対する課題を反映することを検討し、松本市商業ビジョン中間見直し版において重点事業に掲げた「創業・移住・事業承継をマッチングさせる支援体制の構築」を進めます。 また、県が設置する「信州スタートアップステーション」やスタートアップ関連イベントとの連携強化を現在進めています。県と市の役割を明確にしたうえで、県の施策との連携及び差別化した取組みをしていくことで、市内におけるアントレプレナー育成と集中的伴走支援を図ります。				削減	維持	増大		
				成果	上昇			
					維持			
二次評価（外部評価）				今後の見込み				
				コスト				
				削減	維持	増大		
				成果	上昇			
					維持			
				縮小				

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	件	51.000	49.000	42.000	48.000	48.000	令和 7年度	88%
成果指標	%	93.900	94.300	93.900	95.000	95.000	令和10年度	99%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	50,612	50,524	45,407	37,528	39,200
事業費	千円	38,476	44,762	40,404	34,198	35,870
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	38,476	44,762	40,404	34,198	35,870
人件費合計	千円	12,136	5,762	5,003	3,330	3,330
正規職員	千円	10,626	4,554	3,795	1,518	1,518
人員	人	1.400	0.600	0.500	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,510	1,208	1,208	1,812	1,812
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

新型コロナウイルスの影響下において創業者への支援を強化するため、以下のとおり家賃補助1年目補助率の引き上げを実施。

- ・R2.1.1～R3.3.31に開業した事業者...6/10(上限16万円/月)
- ・R3.4.1～R4.3.31に開業した事業者...5/10(上限14万円/月)
- ・R4.4.1～R5.3.31に開業した事業者...4/10(上限12万円/月)

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	中小企業金融対策事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3110
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業					
基本施策	6 - 1 新商都松本の創造					
総合計画	分野	6 経済・産業	予算 事業 目	01	事業 1	中小企業金融対策事業費
	基本施策	6 - 1 新商都松本の創造		07	事業 2	中小企業金融対策事業
				01	事業 3	事務費等
事業期間	~ 永年	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市商工業振興条例施行規則					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 中小企業者が事業経営に必要とする資金を円滑に調達できるよう、市制度及び県制度資金の融資あっせんと、制度資金を利用する際に必要な信用保証料及び一部資金の利子について支援するもの	
内容 1 中小企業金融対策資金信用保証料補助 中小企業者が制度資金を利用し、事業資金の借入をする場合に、その借入がスムーズに行われるよう「公的な保証人」となる保証制度を利用したとき、中小企業者が支払う保証料に対し支援 ・市制度資金 208件 (R6.1月末実績) 保証料の4/5を市が負担 (ただし、セーフティネット保証に該当する場合は全額負担) ・県制度資金 156件 (R6.1月末実績) 保証料の2/5ずつを市と県が負担 (ただし、セーフティネット保証に該当する場合は1/2ずつ負担) 2 中小企業金融対策資金利子補給 2,900件 (見込み) 市制度資金7資金について、中小企業者が支払う利息に対し支援 期間 3年間 利子補給利率 0.2% ~ 1.6%	活動指標 あっせん申込件数
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
R5年度においては、経済活動レベルが一定の水準まで戻ってきたと判断し、拡充していた貸付利率を通常に戻した。経済動向を注視し、状況に応じた制度資金になるよう見直しを検討していく。			今後の見込み
成果	上昇		コスト
	維持		削減 維持 増大
	縮小		
二次評価 (外部評価)			
			今後の見込み
成果	上昇		コスト
	維持		削減 維持 増大
	縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	件	1,082.000	844.000	500.000	500.000	500.000	令和 7年度	100%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	6,445,252	5,435,420	6,482,733	6,593,518	5,255,928
事業費	千円	6,427,696	5,416,485	6,469,095	6,579,880	5,242,290
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	4,974,000	4,870,000	5,990,000	6,458,606	5,090,870
一般財源	千円	1,453,696	546,485	479,095	121,274	151,420
人件費合計	千円	17,556	18,935	13,638	13,638	13,638
正規職員	千円	7,590	11,385	9,108	9,108	9,108
人員	人	1.000	1.500	1.200	1.200	1.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	9,966	7,550	4,530	4,530	4,530
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

据置等により回収が進まず貸出残高が減少していないため(「その他」で計上している預託金を、年度末の貸出残高(融資額 - 回収額)を基に算出している。)。令和5年度にコロナ資金の回収が進んだため、予算額は減少見込み。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	工場団地管理事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3270
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6 - 2 ものづくり産業の活性化				
総合計画	分野	6 経済・産業	予算	会計	01 事業 1 工場団地管理事業費
	基本施策	6 - 2 ものづくり産業の活性化	款	07 事業 2 工場団地管理事業	
			項	01 事業 3 事務費等	
			目	02	
事業期間	昭和49年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市大久保工場公園団地管理会館条例・施行規則				
地域区分		施設種別	その他施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 市内の工業団地の適切な維持・管理を行い、産業振興に寄与するもの	
内容 1 大久保工場公園団地管理会館管理 大久保工場公園団地管理会館の適切な維持・管理 令和 5 年度 大久保工場公園団地管理会館会議室利用件数10件 2 工場団地敷地貸付事業 工場団地内の松本市所有地の貸付 3 工場団地内敷地管理事業 工場団地内の市有地について、除草、伐採、沈砂池汚泥処理等の管理	活動指標 大久保工場公園団地管理会館会議室利用件数
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み	
今後の実施方向性	継続	コスト	
特に耐震対策は実施済みであるものの、築年数が長い大久保工場公園団地管理会館については、維持コストが増加していく課題があるため、利用実態や施設の必要性等について、引き続き組合と協議していく必要がある。	前年度の結果	継続	削減 維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小

二次評価（外部評価）		今後の見込み		
<p>内容評価：40年以上が経過する中で、根本的に見直しは必須かと考えます。例えば、社会変化を考慮すると貸し会議室のニーズが減っていますし、会議室に求められる機能も変化をしています。会館を中心にセミナー、ビジネスマッチング会などをリアルベースでの需要もさほど多くないことを考えると会館の役割はある程度完了していると考えます。</p> <p>指標：そもそも会館の目的は、団地入居企業のビジネス振興であり、ビジネスマッチングや産学連携相談、補助金申請等の支援など現場に近いところでの支援が大目的かと考えます。貸し会議室はそのごく一部機能であり、前述の目的に対しての寄与率は極めて小さいと考えます。これを代表的な活動指標にすることは妥当と考えにくいです。ロジックモデルを再度創り直して指標設定をする必要があります。ただし、内容評価に記載したとおり、会館の役割は一度区切りがついたものと考えます。</p> <p>今後の方向性</p> <p>前述したように会館の役割はある程度完了していると考えられることから、事務管理等は市として引継ぎ、別用地活用することも考えられます。ただし、会館を利用し続けるのであれば、根本的に施設目的を変更する必要があると思います。</p> <p>例えば、近年はコロナ禍を経て、オンライン会議が日常的に浸透したことから集合会議等は減少していますが、だからこそ集合のメリットがあるワークショップ等の企画、試供品イベント、リアルスペースが必要なベンチャー/スタートアップのためのミニオフィス・登記先などにこれらスペースを活用することが増えていきます。松本市は市域が広いのでサザンガクだけではなく、各地にある行政施設（産業以外も含めて）も含めて総合的に活用を検討することが望ましいと考えます。</p> <p>なお、施設老朽化に対するリノベーションも様々な観点で有効です。その際、費用が多少かかりますが、例えば大学や専門学校と連携する、建築やアート系と協業する、団地内企業のみなさんとスペースデザイン検討してコワーキングを創るなど様々なパターンがあり得ます。</p> <p>追記：現時点ではウェブで調べても会館の会議室利用手続きに関する情報がほぼ得られませんでした。どのような機材が使えるのか、什器や空間キャパシティ、利用日、申込の仕組み、駐車場や交通アクセスはどのようなのかなど非開示では何もスタートしないと思われまます。</p>	コスト			
	削減	維持	増大	
	上昇	維持	縮小	

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	件	71,000	202,000	10,000	20,000	20,000	令和 7年度	50%
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
R3～R4にかけて、大会議室の継続的な利用があったため（コロナ禍による企業のサテライトオフィス利用）								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	13,305	12,885	13,021	15,271	13,597
事業費	千円	11,640	11,220	10,450	12,700	11,630
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	11,640	11,220	10,450	12,700	11,630
人件費合計	千円	1,665	1,665	2,571	2,571	1,967
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度（フル、1・2期）職員	千円	906	906	1,812	1,812	1,208
会計年度（3期）職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】			
評価	B		

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	工業振興事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3270
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業						
基本施策	6 - 2 ものづくり産業の活性化						
総合計画	分野	6 経済・産業	予算 事業 目	会計	01	事業 1	工業振興費
	基本施策	6 - 2 ものづくり産業の活性化		07	事業 2	工業振興費	
				01	事業 3	事務費等	
				02			
事業期間	~	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 市内中小製造業者の活性化に資する各種支援施策に必要な負担金及び補助金の交付をするもの	
内容 1 ビジネスタイアップ商談会 諏訪圏工業メッセ参加企業への支援（出展料負担） 出展社数：341社 来場者数：20,230人 2 中小企業総合展 テクニカルショウヨコハマへの出展補助 出展社数：807社 来場者数：18,176人 3 まつもと広域ものづくりフェアへの負担金 4 松本機械金属工業会への運営費補助 5 工業団地分譲地購入費、工場の新増設等に伴う建物・設備の固定資産税（3年間）、緑化工事費、福利厚生施設建設費、空き工場を借用する場合の賃借料等に関し、その一部または全部を補助	活動指標 まつもと広域ものづくりフェア来場者数 展示会への出展件数
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
<ul style="list-style-type: none"> 展示会やイベントが通常開催となり、来場者数は増加した。 対面で自社製品・技術をPRする場合は、中小企業者の販路拡大に効果があるため、支援を継続していく。 各支援制度のPRを行い、展示会へ出展する新規企業を増やしたい。 					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
二次評価（外部評価）				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	人	2,250.000	2,170.000	2,675.000	2,700.000	2,800.000	令和 7年度	96%
	件	4.000	9.000	9.000	10.000	11.000	令和 7年度	82%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	138,080	108,713	106,672	28,650	13,189
事業費	千円	137,321	107,954	105,913	27,891	12,430
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	193	230
一般財源	千円	137,321	107,954	105,913	27,698	12,200
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

企業立地助成金の補助対象企業が減少したため。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	地場産業振興事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3270
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業					
基本施策	6 - 2 ものづくり産業の活性化					
総合計画	分野	6 経済・産業	予算	会計	01 事業 1 地場産業振興費	
	基本施策	6 - 2 ものづくり産業の活性化	案	07 事業 2 地場産業振興費		
			目	01 事業 3 事務費等		
			目	02		
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 物産展等の開催や出展等による地場産品の販路拡大や新商品開発等による新たな需要の喚起、伝統産業の技術を継承できる後継者の育成等により地場産業の振興を図るもの	
内容 1 ものづくり伝承事業 地元イベントや県外物産展等の開催、出展及び事業者の出展支援 R5県外物産展出展回数 5回（藤沢2、福岡、名古屋、二子玉川） 後継者育成助成による後継者の確保や体験講座等による伝統産業を周知し、理解を深めるための事業の実施 その他の支援（分野別） ア 松本スイーツ開発・普及事業 イ 松本家具工芸協同組合 ウ 松本地酒振興協同組合 ほか イベントの後援、PR支援等 2 イベント開催 地場産品の振興につながるイベントの開催 ・信州・松本そば祭り（10月） 3 その他 ECサイトでの販売を行っていたが、在庫管理や配送等の事業者対応が難しく、現在は出品休止中	活動指標 イベント参加・主催数 後継者育成助成件数
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み						
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト				
・事業者からの物産展開催の要望は一定数あり、今後も県外を中心に実施を継続 ・首都圏における物産展として二子玉川で初開催。ワークショップ等のイベントを実施。販売のみではなく、様々な形で松本市の魅力を伝えることができた。出展者アンケートから、広報や会場レイアウト等に係る反省点が挙げられたため、次年度開催時には改善できるよう取り組む。				削減	維持	増大		
				成果	上昇			
					維持			
					縮小			
二次評価（外部評価）		今後の見込み						
				コスト				
				削減	維持	増大		
				成果	上昇			
					維持			
	縮小							

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	件/年	4.000	4.000	5.000	7.000	7.000	令和 7年度	71%
	件/年	2.000	0.000	0.000	1.000	1.000	令和 7年度	0%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	14,262	15,522	8,087	22,031	22,768
事業費	千円	10,320	8,699	4,749	18,693	19,430
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	千円	10,320	8,699	4,749	18,693	19,430
人件費合計	千円	3,942	6,823	3,338	3,338	3,338
正規職員	千円	3,036	5,313	3,036	3,036	3,036
人員	人	0.400	0.700	0.400	0.400	0.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	906	1,510	302	302	302
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

- ・クラフトの街推進事業として、R4年度からクラフトフェアの負担金が地場産業振興事業から抜けたため、トータルコストが減少した。
- ・首都圏の物産展会場が二子玉川に変更になったこと、そば祭りが5年ぶりに開催されたことにより事業費が増加した。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
 一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
 一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
 一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	企業事務所等誘致事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3270
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業					
基本施策	6 - 2 ものづくり産業の活性化					
総合計画	分野	6 経済・産業	予算	会計	01 事業 1	企業事務所等誘致事業費
	基本施策	6 - 2 ものづくり産業の活性化	款	07	事業 2	企業事務所等誘致事業
			目	01	事業 3	補助金
事業期間	平成 6年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市企業事務所誘致事業補助金交付要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 企業が松本市に事業所を設置することに対する支援を行い、雇用機会の確保及び地域経済の発展を図るもの	
内容 1 企業事務所誘致事業補助金 補助対象者 ア 東京、大阪、名古屋証券取引所並びに新興市場に株式を上場している企業 イ 上記企業の関連企業 (の企業が株式の 1 / 2 以上を保有) ウ 東京、大阪、名古屋の各証券取引所並びに新興市場に株式を上場できる企業 補助対象経費及び補助額 ア 取得の場合 事務所開設後 3 年分の固定資産税 (土地、建物) 相当額 (中心市街地の場合は 5 年分) 限度額 1, 0 0 0 万円 / 年 (中心市街地の場合は、4 年目以降は 6 0 0 万円 / 年) イ 賃貸の場合 事務所開設後 3 年分の賃借料の 1 / 2 相当額 (中心市街地の場合は 5 年分) 限度額 8 0 0 万円 / 年 (中心市街地の場合は、4 年目以降は 4 0 0 万円 / 年)	活動指標 企業事務所等誘致事業補助金交付件数
	成果指標 事務所誘致件数 (累計)
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・現在は継続分2件のみ (令和5年度で終了) であるが、来年度に向けた具体的な相談があった。 ・今後も積極的にPRし、松本市への誘致を図る。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小
二次評価 (外部評価)			
			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	件/年	2,000	2,000	2,000	1,000	2,000	令和 7年度	100%
成果指標	件	30,000	30,000	30,000	31,000	32,000	令和 7年度	94%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	9,818	7,832	6,327	3,543	759
事業費	千円	9,059	7,073	5,568	2,784	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	9,059	7,073	5,568	2,784	0
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	産業創発支援事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3270
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業		
基本施策	6 - 2 ものづくり産業の活性化		
総合計画	分野	6 経済・産業	予算 会計 01 事業 1 産業創発支援事業費
	基本施策	6 - 2 ものづくり産業の活性化	目 07 事業 2 産業創発支援事業
			01 事業 3 負担金
事業期間	平成30年度 ~	会計種別	一般会計
根拠法令要綱	松本市製造業等活性化支援事業助成金交付要綱、松本市製造業等販路拡大支援事業補助金交付要綱、松本市製造業等人材育成事業補助金交付要綱		
地域区分		施設種別	
		予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 平成30年に策定した「松本市工業ビジョン」(計画期間：平成30年～令和9年)に基づき、重点産業の推進や新製品開発、販路拡大等の支援、ICTの活用推進等により、産業創発力の向上や生産性の向上等、製造業の活性化を目指すもの	
内容 1 工業ビジョン推進(松本ものづくり産業支援センター) 松本市工業ビジョンに掲げる重点産業(食料品製造業、高度な産業用機械分野)の推進に、松本ものづくり産業支援センターを中心に産学官が連携して取り組むもの 令和2年度に経産省の支援を受け地域中核企業への補助金を新設 令和3年度に関東経済産業局と連携協定を締結し各種事業を実施 令和5年度は、連携協定で得たノウハウを活かし、支援センターにて独自事業を実施 2 中小製造業向け補助金 松本市製造業等活性化支援事業(新製品・技術の開発等への支援) 松本市製造業等販路拡大支援事業(展示会・見本市への出展支援) 松本市製造業等人材育成支援事業(経営力強化、技術力向上等の人材育成支援) 松本市地域中核企業支援事業(地域中核企業向けの施設整備支援) 3 ICT活用地域産業振興事業(サザンガク) イノベーション創出・人材育成等のためのセミナー・イベントの開催、企業のIT人材育成・IT活用支援、企業・人材誘致等	活動指標 製造業等活性化支援件数 製造業等販路拡大支援件数
	成果指標 補助金活用による事業化、製品化割合 補助金活用による国内外への販路拡大企業数
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
<ul style="list-style-type: none"> 食料品製造業については国の支援もあり一定の進捗がある。 産業用機械分野は、研究会がスタートし、自動化診断やセミナー等を実施しやや前進 コロナ禍後は、販路拡大支援を拡充したことにより、海外向けの展示会に出展する企業が増加した。 引き続き各種支援を通じ、企業の産業創発力や生産性向上を図る。 		今後の見込み			
			コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
	維持				
	縮小				
二次評価(外部評価)					
		今後の見込み			
		コスト			
		削減	維持	増大	
成果	上昇				
	維持				
	縮小				

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	件/年	4.000	6.000	1.000	5.000	4.000	令和 9年度	25%
	件/年	3.000	14.000	20.000	24.000	30.000	令和 9年度	67%
成果指標	%	75.000	50.000	0.000	60.000	75.000	令和 9年度	0%
	件/年	3.000	10.000	17.000	20.000	20.000	令和 9年度	85%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

販路拡大について、令和2年度～3年度は、コロナ禍により販路拡大に係る展示会・商談会が激減したため、補助実績が低調であったが、4年度からは回復傾向がみられ、補助件数が増加した。

成果指標の増減維持理由

事業化、製品化について、令和5年度は補助金活用予定企業が多忙となる等、申請自体が少なかったため、割合も低くなった。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	102,101	91,335	109,308	11,747	11,734
事業費	千円	92,993	80,121	98,094	84,973	107,620
特定財源						
国庫支出金	千円	24,724	11,070	4,774	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	68,269	69,051	93,320	84,973	107,620
人件費合計	千円	9,108	11,214	11,214	11,214	11,214
正規職員	千円	9,108	7,590	7,590	7,590	7,590
人員	人	1.200	1.000	1.000	1.000	1.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	3,624	3,624	3,624	3,624
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	小規模事業者持続化支援事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3110
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業					
基本施策	6 - 1 新商都松本の創造					
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業	会計	01 事業 1	中小企業振興費
	基本施策	6 - 1 新商都松本の創造		款	07 事業 2	小規模事業者持続化支援事業
				項	01 事業 3	補助金
			目	02		
事業期間	令和 3年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市小規模事業者持続化支援補助金交付要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 小規模事業者による販路拡大や生産性向上の取組みを支援するため、国の小規模事業者持続化補助金への上乗せ補助を行うもの	
内容 補助対象者 国補助金【一般型】の公募第8回～第11回採択者 補助率 「通常型」事業者負担の1/2 「通常枠」以外の「特別枠」事業者負担の3/4 補助上限額 「通常型」125,000円 「賃金引上げ枠」「卒業枠」「後継者支援枠」「創業枠」750,000円 「賃金引上げ枠(赤字事業者)」495,000円 「インボイス枠」375,000円	活動指標 小規模事業者持続化補助金の利用件数
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)						
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み		
国の持続化補助金の需要は依然として高いことから、事業者の動向を注視し、引き続き支援を実施していく。				コスト		
				削減	維持	増大
				成果	上昇	
				維持		
				縮小		
二次評価(外部評価)						
				今後の見込み		
				コスト		
				削減		
				維持		
				増大		
				成果		
				上昇		
				維持		
				縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	件	63.000	39.000	60.000	50.000	50.000	令和10年度	120%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	1,822	8,159	6,012	20,642	15,768
事業費	千円	304	6,641	4,494	19,124	14,250
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	304	6,641	4,494	19,124	14,250
人件費合計	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
正規職員	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

R5年度から従来の「通常枠」に加え、上限額が引き上げられた「特別枠」に対する上乘せ補助申請が増加したため。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	中小企業等社会変革対応促進事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3270
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業						
基本施策	6 - 2 ものづくり産業の活性化						
総合計画	分野	6 経済・産業	予算 事業 目	01	事業 1	中小企業振興費	
	基本施策	6 - 2 ものづくり産業の活性化		07	事業 2	中小企業等社会変革対応促進事業	
				01	事業 3	補助金	
				02			
事業期間	令和 5年度 ~ 令和 7年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市中小企業者社会変革対応促進事業補助金交付要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 D X ・ゼロカーボン等に資する設備導入費の一部を補助することで、D X ・G X 等の社会の急激な変化に対応した事業の継続と発展を支援するもの	
内容 1 中小企業者社会変革対応促進事業補助金 補助対象者 D X ・ゼロカーボン等に資する設備導入を行う市内中小企業者 補助対象経費 デジタル化、省エネ化等に資する設備、附属設備の購入費、設置に係る経費等 補助率及び補助限度額 2/3以内 上限30万円	活動指標 中小企業社社会変革対応促進事業補助金の交付件数
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	なし		
・補助金開始年度であるR5年度は、295件の利用があり、デジタル化・省エネ化の初期段階の支援はできた。 ・R6年度からは、課題解決等のために実施する事業に係る設備導入等、より実践的な取り組みを行う事業に対して支援していく。	今後の見込み		コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
		維持			
		縮小			
二次評価（外部評価）					
		今後の見込み			
		コスト			
		削減	維持	増大	
成果	上昇				
	維持				
		縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	件	0.000	0.000	295.000	40.000	40.000	令和 7年度	738%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

R5年度は交付金を使用し、補助対象となる事業者へ幅広く交付したが、R6年度からは対象者を絞り、市単独予算で実施するため件数が減少する見込み。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	70,948	12,122
事業費	千円	0	0	0	68,826	10,000
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	68,826	10,000
人件費合計	千円	0	0	0	2,122	2,122
正規職員	千円	0	0	0	1,518	1,518
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	604	604
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

R5年度は交付金を使用し、補助対象となる事業者へ幅広く交付したが、R6年度からは対象者を絞り、市単独予算で実施するためコストが減少している。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	商業アドバイザー事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3110
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6 - 1 新商都松本の創造				
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業	01 事業 1	商業振興事業費
	基本施策	6 - 1 新商都松本の創造		07 事業 2	商業アドバイザー事業
				01 事業 3	負担金
事業期間	平成31年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 商業者からの経営相談のうち、売上向上や利益を伸ばすための支援機能を強化するため、松本商工会議所に、経営経験のある地元人材を商業アドバイザーとして登録するもの 内容 ・実際に経営経験のある地元人材を、商業アドバイザーとして松本商工会議所に登録 ・商業アドバイザーが、主に創業後5年未満の商業者に対して実態にあった個別相談を行う 商業アドバイザー登録者数 3名 令和5年度支援件数 3件	対象指標	
	活動指標	商業アドバイザー支援件数
	成果指標	支援を受けた事業者の5年後事業継続率
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
サザンガク内にある「信州スタートアップステーション」「長野県よろず支援拠点」と連携し、創業後の事業継続や売上向上・販路開拓を課題とする事業に対する支援を継続する	今後の見込み			
	コスト			
	成果	上昇	削減	維持
	維持			
	縮小			
二次評価 (外部評価)				
			今後の見込み	
			コスト	
成果	上昇	削減	維持	増大
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	件	27.000	22.000	3.000	24.000	48.000	令和 6年度	6%
成果指標	%	93.900	94.300	93.900	95.000	95.000	令和10年度	99%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

- ・令和2～4年度は、新型コロナウイルス関連の補助金申請に関する相談が増加
- ・令和5年度については例外的に商業アドバイザーによる支援を必要とする相談内容が少なかったもの

成果指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	230	119	140	14	140
事業費	千円	230	119	140	14	140
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	230	119	140	14	140
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和5年度については例外的に商業アドバイザーによる支援を必要とする相談内容が少なかったもの

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	松本市商業ビジョン推進事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3110
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業						
基本施策	6 - 1 新商都松本の創造						
総合計画	分野	6 経済・産業	予算 事業 目	01	事業 1	商業振興事業費	
	基本施策	6 - 1 新商都松本の創造		07	事業 2	松本市商業ビジョン推進事業	
				01	事業 3	負担金	
				02			
事業期間	平成31年度 ~ 令和10年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 令和元年に策定した松本市商業ビジョンについて、中間年にあたる令和5年度に、前期5年間のビジョンの成果や商業を取り巻く現状、社会情勢の変化等を踏まえ、中間見直しを行うもの 内容 松本市・松本商工会議所を実施主体とし、商業関係者・学術機関・支援機関等を加えた検討組織を立ち上げ、社会情勢等の変化の分析、指標や施策体系の見直しを実施 ビジョン実現のための具体的な取組みについては、商業振興事業・中小企業振興事業等にて実施	対象指標	
	活動指標	キャッシュレス決済対応店舗比率
	成果指標	中心市街地の歩行者通行量
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	なし	
事業者、商工会議所・商工会、市及びその他支援機関が連携するとともに、各々が主体的な役割を果たすことにより、商業ビジョンに示された成果指標及び活動指標を達成するための事業を展開する	今後の見込み		コスト	
			削減 維持 増大	
	成果	上昇		
		維持		
縮小				
二次評価（外部評価）				
		今後の見込み		
		コスト		
		削減 維持 増大		
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	%	62.000	64.800	66.700	69.000	85.000	令和10年度	78%
成果指標	人/日	104,413.000	101,139.000	114,424.000	130,000.000	138,000.000	令和10年度	83%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	3,036	3,795	3,036	5,893	3,036
事業費	千円	0	0	0	1,339	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	1,339	0
人件費合計	千円	3,036	3,795	3,036	4,554	3,036
正規職員	千円	3,036	3,795	3,036	4,554	3,036
人員	人	0.400	0.500	0.400	0.600	0.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和5年度は中間見直し業務の負担金を計上(松本商工会議所が委託し、市が2分の1を負担)

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
 一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
 一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
 一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	クラフトのまち推進事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3110
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6 - 6 地域特性を活かした新産業の創出				
総合計画	分野	6 経済・産業	事業 1	クラフトのまち推進事業費	
	基本施策	6 - 6 地域特性を活かした新産業の創出	事業 2	クラフトのまち推進事業	
			事業 3	負担金	
事業期間	令和 3年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 「クラフトフェアまつもと」の開催地として全国に知られる本市の強みを活かし、作家たちが制作・発表・交流できる機会を整えることで作家の移住を促すとともに、年間を通じてクラフトに出会えるまちとしてさらなる誘客を図るもの 内容 1 まちなかクラフトめぐり事業 (1) 工芸月間事業(「工芸の五月」従来事業) 5月1か月間の集中PRイベント (2) 通年事業(R4からの新規事業) 企業連携イベント、企画展・ワークショップ、出張展示、クラフトツアー、 オンラインサイト等 負担金8,240,000円 2 クラフトフェアまつもと開催支援事業 クラフトフェア開催に係る交通対策費用を実績に基づき補助 補助金4,420,000円	対象指標	
	活動指標	クラフトフェアまつもと来場者数
		「工芸の五月」ホームページのアクセス数
	成果指標	松本の魅力に「民芸家具やクラフトの文化」を挙げる者の割合
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み						
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト				
クラフトフェアの安定的な継続開催を支援することで「クラフトのまち」としてのブランド力を維持しつつ、作家にとっての販路開拓や創造性の機会、クラフトファンにとっての出会いの機会を5月以外に設けることで、移住・誘客の増加につなげる。				削減	維持	増大		
				成果	上昇			
					維持			
					縮小			
二次評価(外部評価)		今後の見込み						
				コスト				
				削減	維持	増大		
				成果	上昇			
					維持			
	縮小							

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	人		0.000	27,108.000	37,038.000	38,000.000	38,000.000	令和 6年度	97%
	回		0.000	74,849.000	78,429.000	78,000.000	78,000.000	令和 6年度	101%
成果指標	%		17.400	0.000	0.000	20.000	20.000	令和 6年度	0%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

次回調査は令和6年度の予定

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	9,902	7,555	13,119	12,979	13,419
事業費	千円	9,143	6,796	12,360	12,220	12,660
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	4,170	4,170	4,120
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	9,143	6,796	8,190	8,050	8,540
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
 一次評価 B なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
 一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
 一次評価 B なっている

【総合評価】	
評価	B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	テレワーク事務所設置支援事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3270
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業					
基本施策	6 - 3 雇用対策と働き方改革の推進					
総合計画	分野	6 経済・産業	予算	会計	01 事業 1	テレワーク事務所設置支援事業費
	基本施策	6 - 3 雇用対策と働き方改革の推進	款	07 事業 2	テレワーク事務所設置支援事業	
			項	01 事業 3	補助金	
			目	02		
事業期間	平成28年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市テレワークオフィス設置支援事業補助金交付要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 企業等が本社等の業務をテレワークにより行うサテライトオフィスの開設を支援することより、雇用機会の確保及び地域経済の発展を図るもの	
内容 1 テレワークオフィス設置支援事業補助金 補助対象者 市内にサテライトオフィスを開設する法人 補助対象経費及び補助額 ・サテライトオフィスの賃借料 1/2以内 限度額10万円/月 ・サテライトオフィスの改修費用 1/2以内 限度額200万円 ・備品購入費用 1/2以内 限度額20万円 上記合算200万円まで	活動指標 テレワークオフィス設置支援事業補助金の交付件数 サテライトオフィス等の開設件数(累計)
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
・本年度は1件の新規利用があった。 ・コロナによりテレワークの拡大や柔軟な働き方が浸透したことから、今後も積極的に制度をPRしサテライトオフィス誘致を図る。					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
二次評価(外部評価)				成果	今後の見込み		
					コスト		
					削減	維持	増大
				上昇			
				維持			
				縮小			

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	件/年	1.000	2.000	1.000	2.000	2.000	令和 7年度	50%
	社	12.000	14.000	15.000	17.000	19.000	令和 7年度	79%
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	2,521	1,388	1,446	2,759	4,759
事業費	千円	1,762	629	687	2,000	4,000
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,762	629	687	2,000	4,000
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	脱炭素型大規模投資支援事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3270
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業					
基本施策	6 - 2 ものづくり産業の活性化					
総合計画	分野	6 経済・産業	予算	会計	01 事業 1	脱炭素型大規模投資支援事業費
	基本施策	6 - 2 ものづくり産業の活性化	算	款	07 事業 2	脱炭素型大規模投資支援事業
			事	項	01 事業 3	事務費等
			業	目	02	
事業期間	令和 4年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市脱炭素型大規模投資支援事業補助金交付要綱 松本市脱炭素型大規模投資支援事業審査会設置要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 松本市の企業におけるゼロカーボンに向けた取組みを加速することを目的に、市内で脱炭素社会に資する製品やサービス等を生み出すための大規模投資を行う企業を支援し、ゼロカーボン産業の集積を目指すもの 内容 1 ゼロカーボン産業の定義 国の「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」に定める成長が期待される14分野に該当するもので、脱炭素化に向けた課題解決につながる製品の開発・製造又はサービスの開発を行う事業 2 補助対象（次のすべてを満たす事業） ・市内でゼロカーボン産業に取り組むため、工場、研究施設等建物の新増・移設や、機械、装置、器具、備品、工具、建物付属設備、ソフトウェア等償却資産の取得を行う事業者 ・投資額が3億円以上の事業 ・市内に事業所を有することまたは設置予定であること ・10年以上継続してゼロカーボン産業に取り組むこと 3 補助内容 補助率：投資額の3%以内 補助金額：上限3,000万円	対象指標	
	活動指標	脱炭素型大規模投資支援事業補助金による支援件数
	成果指標	補助金活用による事業化件数
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
事業の規模や分野等の面から案件が限定されるため、取り組む企業の確保が課題		今後の見込み	
成果	上昇	削減	維持
	維持	維持	増大
	縮小		
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
成果	上昇	削減	維持
	維持	維持	増大
	縮小		

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	件/年	0.000	0.000	1.000	1.000	1.000	令和 7年度	100%
成果指標	件/年	0.000	0.000	1.000	1.000	1.000	令和 7年度	100%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	764	759	30,120
事業費	千円	0	0	5	0	30,120
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	5	0	30,120
人件費合計	千円	0	0	759	759	0
正規職員	千円	0	0	759	759	0
人員	人	0.000	0.000	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業 本制度をきっかけに松本市のゼロカーボン推進を図ることができるため
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	松本ヘルス・ラボ推進事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3296
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6 - 6 地域特性を活かした新産業の創出				
総合計画	分野	6 経済・産業	予算	01 事業 1 松本ヘルス・ラボ推進事業費	
	基本施策	6 - 6 地域特性を活かした新産業の創出	会計	07 事業 2 松本ヘルス・ラボ推進事業	
			項目	01 事業 3 事務費等	
			02		
事業期間	平成26年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 松本ヘルス・ラボの会員規模の拡大・健康データの拡充を図り、ヘルスケア製品・サービス開発に関わる企業との共創を推進する。 内容 松本ヘルス・ラボによる製品・サービスのモニタリング事業等を通じ、市内外企業や学術機関との連携を積極的に支援し、社会実装に繋がる新たな産業創出を推進する。 モニタリング事業・実用化検証助成事業等 ・モニタリング事業8件、実用化検証助成事業3件実施 ・新規活用企業獲得のため、展示会やセミナー等で活動紹介 会員向けサービス ・松本ヘルス・ラボアプリを活用し、電子同意などデジタル化を推進 ・有料サービスとして健康チェック（年2回（体力テスト、血液検査、栄養検査、身体測定ほか））、健康増進プログラム（月1回程度（ラジオ体操、ヨガ、リズム体操、エクササイズほか））を実施 ・健康経営支援プログラムを体験できるキャンペーンを実施し、法人会員の獲得を推進	対象指標	
	活動指標	松本ヘルス・ラボ会員数
		訪問・働きかけ企業数
	成果指標	モニタリング事業・実用化検証助成事業等実施件数
		学会・論文発表件数（延べ件数）
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
これまでは各種モニタリング事業を実施するたびに健康意識の高い方を個人会員として取り込んできましたが、健康経営推進の一助となるよう企業に対して法人会員制度を積極的にPRすることで従業員を個人会員として獲得、また、学生を対象としたモニタリング事業を行うことで学生も会員として獲得しました。今後もラボアプリ等を活用した健康情報発信の充実を図るとともに様々な人が参加したくなる仕組み作りを進める必要がある。		今後の見込み			
			コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
	維持				
	縮小				
二次評価（外部評価）					
		今後の見込み			
		コスト			
		削減	維持	増大	
成果	上昇				
	維持				
	縮小				

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	人		2,000.000	4,900.000	6,000.000	8,000.000	10,000.000	令和 7年度	60%
	社		152.000	178.000	250.000	180.000	180.000	令和 7年度	139%
成果指標	件		73.000	82.000	93.000	100.000	85.000	令和 7年度	109%
	件		18.000	19.000	23.000	22.000	22.000	令和 7年度	105%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	89,705	67,179	69,802	68,813	68,960
事業費	千円	38,125	30,779	33,402	32,413	32,560
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	38,125	30,779	33,402	32,413	32,560
人件費合計	千円	51,580	36,400	36,400	36,400	36,400
正規職員	千円	45,540	30,360	30,360	30,360	30,360
人員	人	6,000	4,000	4,000	4,000	4,000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	6,040	6,040	6,040	6,040	6,040
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
 一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
 一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
 一次評価 B になっている

【総合評価】	
評価	B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	外部人材活用促進事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3270
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業		
基本施策	6 - 2 ものづくり産業の活性化		
総合計画	分野	6 経済・産業	予 算 事 業 目 01 事業 1 産業創発支援事業費
	基本施策	6 - 2 ものづくり産業の活性化	07 事業 2 外部人材活用促進事業
			01 事業 3 補助金
事業期間	令和 4年度 ~	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱	松本市外部人材活用促進事業補助金交付要綱		
地域区分		施設種別	
		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 中小企業がイノベーションや新事業創出等により「稼ぐ力」を向上させるために外部人材を確保することに対し、関東経済産業局及び信州大学等と連携して支援を行うもの	
内容 1 外部人材活用促進事業補助金 補助対象者 地域の人事部（関東経済産業局）及び信州100年企業創出プログラムに参加し、外部人材を雇用等した市内中小企業 補助対象経費及び補助額等 ア 給与、報酬、謝礼金、業務委託費等 1/2以内 限度額 90万円 イ 交通費、市内での宿泊費、居住費等 1/2以内 限度額 10万円 ア、イ合計100万円まで	活動指標 外部人材活用促進事業補助金の交付件数
2 地域の人事部 関東経済産業局の実証事業（R4～R6）で、地域の支援機関が連携し、中小企業の人材に関する支援を行う組織（事務局：松本商工会議所）松本市も構成機関として参加し、副業・兼業マッチングやインターン、エンゲージメント等の事業に協力	成果指標
3 信州100年企業創出プログラム 信州大学等が実施している、中小企業と都市圏人材とのマッチングを行うプログラムの運営に協力機関として参加	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	なし		
<ul style="list-style-type: none"> 補助金開始年度であるR5年度は、1件の利用があった。引き続き制度のPRを行い、中小企業の外部人材を活用した課題解決の促進を図る。 地域の人事部のR7年度からの自走化に向け、事務局の商工会議所と協議を行う。 信州100年企業創出プログラムの活動に引き続き協力していく。 	今後の見込み				
	成果	コスト			
			削減	維持	増大
		上昇			
維持					
縮小					
二次評価（外部評価）					
			今後の見込み		
成果	コスト				
		削減	維持	増大	
	上昇				
	維持				
縮小					

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	件/年	0.000	0.000	1.000	3.000	4.000	令和 7年度	25%
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	759	1,293	3,759
事業費	千円	0	0	0	534	3,000
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	534	3,000
人件費合計	千円	0	0	759	759	759
正規職員	千円	0	0	759	759	759
人員	人	0.000	0.000	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	新工業団地整備事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3270
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業					
基本施策	6 - 2 ものづくり産業の活性化					
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業	01	事業 1	新工業団地整備事業費
	基本施策	6 - 2 ものづくり産業の活性化	会計	07	事業 2	新工業団地整備事業
			項目	01	事業 3	委託料
			目	02		
事業期間	令和 5年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 新松本工業団地分譲完了後の、市内外からの工場用地需要の受け皿として整備するもの 内容 関係課による庁内会議を設置し、候補地、整備手法、スケジュール等の検討 工業ビジョンへの記載 (R4) 地権者調査、地元調整等 新松本工業団地拡張開発提案を募集し、開発事業者を選定	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
令和 5 年度は直営にて開発事業者選定プロポーザル要綱を策定し、業者を選定した。今後は工業団地適地調査、用地需要調査等を検討していく。			今後の見込み	
成果	上昇 維持 縮小	コスト		
		削減	維持	増大
二次評価 (外部評価)				
			今後の見込み	
成果	上昇 維持 縮小	コスト		
		削減	維持	増大

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標									
成果指標									
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	6,072	6,072
事業費	千円	0	0	0	0	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	0	0	6,072	6,072
正規職員	千円	0	0	0	6,072	6,072
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.800	0.800
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	松本城大手門駐車場管理運営事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3110
関連所属	商工課		

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業					
基本施策	6 - 1 新商都松本の創造					
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業	22	事業 1	松本城大手門駐車場管理運営費
	基本施策	6 - 1 新商都松本の創造		01	事業 2	松本城大手門駐車場管理運営費
				01	事業 3	事務費等
事業期間	~	会計種別	市街地駐車場事業特別会計		事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市営市街地駐車場条例					
地域区分		施設種別	観光・交流施設		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 駐車場の利便性向上を図ることで、顧客満足度を高めるとともに、観光バスを中心市街地の駐車場に呼び込むことで、観光客の回遊性を高め、商店街の活性化を図るもの。 内容 松本城大手門駐車場、中央西駐車場、中央駐車場のそれぞれの駐車場利用者が安全・快適に施設を利用できるよう、指定管理者を通じて施設の管理運営を行うとともに、計画的な修繕・補修を進めつつ、突発的な設備の故障や破損修理等を実施している。 利用台数 台数は令和 6 年 2 月末時点。次回修正時に確定値に更新 松本城大手門駐車場 ア 時間貸駐車 普通車97,064台 バス3,979台 バイク2,813台 イ 定期駐車 1,559台(延台数) 中央西駐車場 ア 時間貸駐車 普通車 111,075台 イ 定期駐車 なし 中央駐車場 ア 時間貸駐車 普通車70,376台 イ 定期駐車 588台	対象指標	
	活動指標	利用台数(時間貸一般駐車)
		利用台数(大型車駐車)
		利用台数(バイク駐車)
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
松本市商業ビジョン(R元年度~R10年度)及び松本市営市街地駐車場事業経営戦略(R2~R11年度)に基づき、中心市街地における駐車場需要を満たし、利便性を向上させることにより、来街者の回遊性を高めるための経営を継続。			今後の見込み		
			コスト		
			削減	維持	増大
成果	上昇				
	維持				
	縮小				
二次評価(外部評価)					
		今後の見込み			
		コスト			
		削減	維持		
成果	上昇				
	維持				
	縮小				

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	台/年		280,395.000	297,121.000	278,515.000	379,880.000	379,880.000	令和 7年度	73%
	台/年		1,289.000	2,701.000	3,979.000	4,419.000	4,419.000	令和 7年度	90%
	台/年		2,014.000	2,687.000	2,813.000	2,216.000	2,216.000	令和 7年度	127%
成果指標									
効率指標									

活動指標の増減維持理由

新型コロナウイルス感染症の影響によりR2年度以降の利用台数が低迷していたが、R6年度は新型コロナ流行前の水準まで利用状況が回復するものと見込み、大きく増加している。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	208,945	221,969	276,867	73,681	53,854
事業費	千円	202,873	215,595	272,770	70,645	50,818
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	186,328	193,921	272,760	0	0
その他	千円	16,545	21,674	10	0	0
一般財源	千円	0	0	0	70,645	50,818
人件費合計	千円	6,374	6,374	4,097	3,036	3,036
正規職員	千円	6,072	6,072	3,795	3,036	3,036
人員	人	0.800	0.800	0.500	0.400	0.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	302	302	302	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

R4年度及びR5年度は松本城大手門駐車場に設置されているエレベーターの大規模改修が行われるため、事業費は過去3か年比で増大しているが、R6年度は大きな修繕・工事の予定がない。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

農政課

課長 丸山 行康

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	健康生きがい市民農園事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3221
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立				
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業	01 事業 1	健康生きがい市民農園事業費
	基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立	会計	06 事業 2	健康生きがい市民農園事業
			目	01 事業 3	事務費等
			02		
事業期間	平成 9年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市特定農地貸付規程				
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 自家用の野菜を栽培することにより、高齢者の生きがいづくりや農業に対する理解を深めてもらうことを目的としている。	
内容 管理農園 23カ所 (507区画) の管理をおこなっている。	活動指標
1 体験市民農園数 20 農園 区画数 490 区画 区画面積 33 ~ 75 m ² 年間使用料 2,000円 ~ 4,500円	貸付区画に対する利用割合
2 健康生きがい市民農園 2 農園 区画数 20 区画 区画面積 50 m ² 年間使用料 3,000円	成果指標
3 内田簡易オートキャンプ 1 農園 区画数 17 区画 区画面積 200 m ² 年間使用料 18,000円	利用満足度
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
・設置から十年以上経過していますが整備を実施しておらず、土壌状態が悪く、区画の境界が判別できない農園があるため、計画的に農園整備を実施します。 ・地権者の意向により農園の数が減少していることから、農地法の改正により、現在の耕作面積に関わらず農地の賃借が可能となったため、長期間市民農園を利用している方へ個人間での農地賃借を推進します。 ・現代のニーズにあった農園の土地利用や管理運営方法を検討します。			今後の見込み		
			コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
	維持				
	縮小				
二次評価 (外部評価)					
				今後の見込み	
				コスト	
		削減	維持	増大	
成果	上昇				
	維持				
	縮小				

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	%	100.000	96.000	93.000	100.000	0.000		
成果指標	%	0.000	79.000	82.000	85.000	100.000	令和 8年度	82%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	5,760	5,766	5,193	5,119	6,112
事業費	千円	2,128	2,134	1,561	1,487	2,480
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	1,439	1,518	313	1,332	1,360
一般財源	千円	689	616	1,248	155	1,120
人件費合計	千円	3,632	3,632	3,632	3,632	3,632
正規職員	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	2,114	2,114	2,114	2,114	2,114
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

・地権者の意向により、農園の区画数が一部減少したことから管理費用等が減額となったため。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度継続事務事業)

事務事業名	農業振興地域整備計画管理事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3221
関連所属	農業委員会事務局, 建築指導課		

【事務事業基本情報】

分野	5都市基盤・危機管理					
基本施策	5-6バランスの取れた土地利用					
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理	予算事業	01	事業1	農業振興地域整備計画管理費
	基本施策	5-6バランスの取れた土地利用	会計	06	事業2	農業振興地域整備計画管理費
			項目	01	事業3	事務費等
			目	02		
事業期間	昭和46年度 ~ 永年	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	農業振興地域の整備に関する法律					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 優良農地を農用地として適切に確保・保全し、本市の農業振興を図るもの。経済事情の変動等で生じる優良農地への開発計画（農振除外申出）等に対し、営農環境の保全等に留意した土地利用を図る。 内容 1 農業振興地域整備計画変更（随時見直し）を年2回実施した。 (1) 第1回農業振興地域整備計画変更 ア 受付件数・筆数 25件42筆 (除外21件、市公共事業1件、軽微変更2件、内容変更1件) イ 軽微変更公告・面積 令和5年8月23日 1,681.02㎡ ウ 重要変更公告・面積 令和6年2月27日 除外:16,878.05㎡ (2) 第2回農業振興地域整備計画変更 ア 受付件数・筆数 17件21筆（除外16件、軽微変更1件） イ 軽微変更公告・面積 令和6年3月6日 175.50㎡ ウ 重要変更公告・面積 令和6年8月19日 除外:12,387.39㎡	対象指標	
	活動指標	① 農振農用地面積
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
農業生産基盤及び効率的な農業経営の維持のために、優良農地を農用地として適切に確保・保全する必要がある。農業振興と農地開発計画との調整には、行政による公平な視点が必要であり、引き続き、地区の農業従事者、農業委員会等から意見聴取し、農業振興地域整備計画を定期的に見直すことで、適切な管理を図る。		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
	成果	上昇	維持	
		縮小		
			○	
二次評価（外部評価）				
			今後の見込み	
		コスト		
		削減	維持	
		増大		
	成果	上昇	維持	
		縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	ha	7,520.000	7,515.000	7,479.000	7,384.000	7,381.000	令和 8年度	101%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
R5実績：市民からの申出による随時除外及び非農地判断された農地の随時除外による減 R6見込：総合見直しの実施による除外による減 目標値及び目標年度：総合見直し後の松本農業振興地域整備計画の目標値									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	4,243	4,135	4,243	3,827	3,606
事業費	千円	448	340	448	791	570
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	448	340	448	791
人件費合計	千円	3,795	3,795	3,795	3,036	3,036
正規職員	千円	3,795	3,795	3,795	3,036	3,036
人員	人	0.500	0.500	0.500	0.400	0.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	一般事務事業 (農政課)		
担当所属	農政課	連絡先	0263-34-3221
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他						
基本施策	その他 (行政運営全般)						
総合計画	分野	その他	予算 事業 目	会計	01	事業 1	一般事務費
	基本施策	その他 (行政運営全般)		06	事業 2	一般事務費	
				01	事業 3	事務費等	
				02			
事業期間	~	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 農政課一般事務に係る消耗品費や旅費等の管理及び農林業功労者表彰に係る業務を行うもの 内容 1 一般事務経費の管理 2 農林業功労者表彰業務 1 1月1日に開催される「まつもと市民祭」において、農林業功労者表彰を行うもの。 候補者の選定及び審査会の開催 表彰式典の準備及び運営補助	対象指標	
	活動指標	農林業功労者表彰表彰者数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
・農林業に従事する市民の励みになることから、表彰は継続していく。 ・候補者の選定が各団体や農業委員等からの推薦となっているため、候補者を確保するためには、各団体に協力してもらい、広く周知していく必要がある。					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			
二次評価 (外部評価)				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	人	17.000	6.000	1.000	5.000	5.000		20%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

表彰者が関係団体等からの内申によること及び農林業振興功労者の表彰対象者が各団体の任期に影響を受けるため（退任後に表彰される場合が多いため）

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	3,098	3,296	1,215	1,141	1,359
事業費	千円	2,037	2,235	611	537	600
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	7	20
その他	千円	0	0	0	0	170
一般財源	千円	2,037	2,235	611	530	410
人件費合計	千円	1,061	1,061	604	604	759
正規職員	千円	759	759	0	0	759
人員	人	0.100	0.100	0.000	0.000	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	302	302	604	604	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和2年度は四賀の車両購入費、令和3年度は利子補給に係る補償金など、年度ごとに特別な支出があったため

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	農業振興関連施設管理事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3222
関連所属	農政課		

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業					
基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立					
総合計画	分野	6 経済・産業	予算	会計	01 事業 1 農業振興関連施設管理費	
	基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立	事業	06 事業 2 農業振興関連施設管理費		
			目	01 事業 3 事務費等		
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市農業振興施設整備基金条例					
地域区分		施設種別	観光・交流施設		予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 松本市民の農業資源の活用、農業振興及び地域活性化を図るため、市内の農業振興関連施設の維持管理及び運営を行うもの。	施設数
内容 利用者が安全に施設を利用できるよう通常の維持管理経費負担のほか、建設から一定年数が経過した施設を維持するため、点検結果に基づく計画的な修繕・更新工事を実施する。	活動指標
1 農業振興施設 指定管理者制度導入施設 6 施設 グレンパークさわんど、安曇風穴の里、ながわ山彩館、梓川水田農産物処理加工施設、今井農産物直売施設、波田農産物加工販売施設 直営施設 5 施設 四賀地域資源利活用施設、四賀地域食材供給施設、安曇番所農産物加工販売施設、安曇稲核農産物加工販売施設、安曇島々農産物加工販売施設	成果指標
2 維持管理等 保守点検 消防用設備点検、自動ドア点検、受水槽点検 修繕 10 件 水栓、扉、浄化槽、浄化槽ポンプ、水漏れ、電気設備、換気扇、給水管、自動ドア等 工事 6 件 看板改修工事、ガードポスト安全施設更新工事、浄化槽プロワー更新工事、換気扇取替工事、受水槽改修工事、水車小屋解体工事 備品購入 2 件 テーブル型冷蔵庫、圧力煮炊釜の購入	道の駅 売店来場者数 道の駅 食堂来場者数
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
<ul style="list-style-type: none"> 個別施設計画に基づき、適宜修繕や設備更新を行い、既存施設の維持を図る。 老朽化等により運営継続が困難な施設もしくは、当初の目的を達成した施設は廃止や譲渡を検討する。 利用状況等に応じて施設の在り方を検討する。 			今後の見込み コスト 削減 維持 増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小		
二次評価（外部評価）			
			今後の見込み
			コスト 削減 維持 増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標		館	19.000	19.000	11.000	11.000	11.000	令和 8年度	100%
活動指標									
成果指標		人	395,083.000	451,205.000	484,317.000	490,000.000	500,000.000	令和 8年度	97%
		人	55,681.000	68,030.000	81,522.000	82,000.000	84,000.000	令和 8年度	97%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

・利用者の増加によるもの。

【投入コスト・人員】

年度		単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト		千円	17,295	29,420	24,268	30,671	21,164
事業費		千円	14,716	26,841	21,689	28,092	17,524
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	2,072	2,290
	その他	千円	0	0	0	5,087	13,700
	一般財源	千円	14,716	26,841	21,689	20,933	1,534
人件費合計		千円	2,579	2,579	2,579	2,579	3,640
正規職員		千円	2,277	2,277	2,277	2,277	3,036
	人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.400
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	302	302	302	302	604
会計年度(3類)職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

・廃止や譲渡により、施設数が前年度より減少したため。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	農作物等災害緊急対策事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3222
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立				
総合計画	分野	6 経済・産業	予算	01	事業 1 農作物等災害緊急対策事業費
	基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立	会計	06	事業 2 農作物等災害緊急対策事業
			事業	01	事業 3 補助金
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市農作物等災害対策事業補助金交付要綱、松本市農作物等災害経営支援利子補給金交付要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 農作物等の災害発生に対し被害を受けた農業者の経営安定・営農継続を図るために県と市の協調補助により支援するもの。 内容 1 災害対策資金利子補給 県・市・JA が利子を負担し、農業者の実質金利を無利子化するもの 2 被害果実販売支援 被害を受けた果樹農家の経営安定及び営農継続を図るため、県・市が緊急対策事業に対して補助するもの 緊急対策事業の内容 出荷段階購入費補助 予冷・運送費補助 イベント費補助	対象指標	
	活動指標	補助金交付件数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
農作物等の災害により被害を受けた農業者の経営安定・営農継続のために必要な補助です。			今後の見込み
成果	上昇		コスト
	維持		削減 維持 増大
	縮小		
二次評価 (外部評価)			
			今後の見込み
成果	上昇		コスト
	維持		削減 維持 増大
	縮小		

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	件/年	14.000	20.000	20.000	20.000	0.000		
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	16,167	676	26,217	2,118
事業費	千円	0	14,649	374	23,189	600
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	8,607	187	11,594	290
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	6,042	187	11,595	310
人件費合計	千円	0	1,518	302	3,028	1,518
正規職員	千円	0	1,518	0	1,518	1,518
人員	人	0.000	0.200	0.000	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	302	1,510	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
災害資金利子補給は、令和3年度以降、毎年支出しているが、被害果実販売支援事業は災害のあった年度のみ支出するため						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	中山間地域等直接支払推進事業		
担当所属	農政課	連絡先	0263-34-3222
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立				
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業目	01 事業 1 中山間地域等直接支払推進事業費	
	基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立	06 事業 2	中山間地域等直接支払推進事業	
			01 事業 3	事務費等	
			02		
事業期間	平成12年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	中山間地域等直接支払交付金交付要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 農業生産条件の不利な中山間地域等において、荒廃農地の増加等により多面的機能の低下が特に懸念される。このため農業生産の維持を通じて耕作放棄の発生を防止し多面的機能を確保することを目的とするもの。	協定農用地の面積
内容	活動指標
1 対象地域 法指定地域 特定農山村法・山村振興法・過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法・半島振興法・離島振興法・沖縄振興特別措置法・奄美群島振興開発特別措置法・小笠原諸島振興開発特別措置法・棚田地域振興法で定める地域 特認地域 都道府県知事が特に定めた基準を満たす地域	集落協定数
2 集落協定数 50 集落 (中山・本郷・四賀・波田・奈川地区)	成果指標
3 交付面積 2,438,973㎡	協定農用地の適正管理面積
4 交付金負担割合 法指定地域 国 2 / 4、県 1 / 4、市 1 / 4 特認地域 国 1 / 3、県 1 / 3、市 1 / 3	効率指標
5 交付申請額 46,465,727円 内訳：国 20,304,242円 県 13,080,724円 市 13,080,761円	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
参加者の高齢化により、集落組織の維持が困難な状況である。このため、対象農用地を見直し制度利用を継続していくことが必要である。					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				縮小			
二次評価 (外部評価)				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標		m ¹	2,426,010.000	2,433,991.000	2,438,973.000	2,438,973.000	0.000		
活動指標		件	50.000	50.000	50.000	50.000	0.000		
成果指標		m ²	2,426,010.000	2,433,991.000	2,438,973.000	2,438,973.000	0.000		
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	47,678	47,850	48,050	48,285	48,290
事業費	千円	45,858	46,030	46,230	46,465	46,470
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	32,940	33,069	33,191	33,384	33,380
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	千円	12,918	12,961	13,039	13,081	13,090
人件費合計	千円	1,820	1,820	1,820	1,820	1,820
正規職員	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	302	302	302	302	302
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

集落内の協定農地が適正に維持管理されている。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
 一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
 一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
 一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	負担金 (農業総務費)		
担当所属	農政課	連絡先	34-3222
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業					
基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立					
総合計画	分野	6 経済・産業	予算	会計	01 事業 1 負担金	
	基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立	算	款	06 事業 2 負担金	
			事業	項	01 事業 3 農業技術者連絡協議会	
			目	02		
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 広域的な農業振興のため、農業関係機関と連携して取り組むもの。	構成団体数 (松本市農業技術者連絡協議会)
内容 1 松本市農業技術者連絡協議会 農業技術等を普及指導する関係機関・団体が一体となり、管内農業者等の発展に寄与するため、相互の意見交換を行い、統一した技術指導にあたる。また凍霜害等の被害調査を実施するもの 2 松本南西部地域農地風食防止対策協議会 松本平の南西部地域で春先に発生する砂塵問題は地域住民の生活環境に及ぼす影響が大きいことから、本市他関係機関が「松本南西部地域農地風食防止対策協議会」を設立し砂塵問題に取り組むもの 3 長野県農産物等輸出事業者協議会 県、市町村、輸出に取り組む事業者等で構成。主な活動は、農産物の輸出に関する情勢の共有、具体的な輸出に関する相談、取り組む事業者への補助等	構成団体数 (松本南西部地域農地風食防止対策協議会)
	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
1 松本市農業技術者連絡協議会 事業内容を固定化せず、農業に関わる新たな技術や知見を広めるための取組みが必要。	成果		今後の見込み
2 松本南西部地域農地風食防止対策協議会 関係機関が連携し、広域的な取組みが必要。風食を防ぐため、県、近隣市村と連携した新技術の開発と実証実験を今後も継続する。			コスト
3 長野県農産物等輸出事業者協議会 県、市町村、輸出に取り組む事業者等が連携した取組みが必要。			削減 維持 増大
	上昇 維持 縮小		
二次評価 (外部評価)			
			今後の見込み
	成果		コスト
			削減 維持 増大
			上昇 維持 縮小

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	団体		5.000	5.000	5.000	5.000	0.000		
	団体		10.000	10.000	10.000	10.000	0.000		
活動指標									
成果指標									
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	1,933	1,928	1,943	2,557	2,557
事業費	千円	270	265	280	280	280
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	270	265	280	280
人件費合計	千円	1,663	1,663	1,663	2,277	2,277
正規職員	千円	1,663	1,663	1,663	2,277	2,277
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.300	0.300
平均年収	千円	0	0	0	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	補助金 (農業総務費)		
担当所属	農政課	連絡先	0263-34-3221
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立				
総合計画	分野	6 経済・産業	予算 事業 目	01 事業 1	補助金
	基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立		06 事業 2	補助金
				01 事業 3	スーパー L 資金利子補給
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市農業経営基盤強化資金融資利子補給金交付要綱 松本市農業近代化資金融資利子補給金交付要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	經常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 農業経営者等の経営基盤を強化するため、認定農業者等の担い手に対する金融面を支援して農業振興を図るもの 内容 1 実施内容 スーパーL資金 (農業経営基盤強化資金) 利子補給金 農業経営改善計画の認定を受けた個人又は法人で経営規模拡大や効率化を図ることを目的に日本政策金融公庫から融資を受けた者に対して借入利子の一部を補助するもの 農業近代化資金利子補給の補助金 農業近代化に役立つ整備拡充のために農業者へ融資を行った融資機関に対して助成するもの	対象指標	
	活動指標	補助金交付件数 (スーパー L 資金)
		補助金交付件数 (農業近代化)
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続			
本利子補給制度は、平成30年度をもって終了。現在は、廃止日以前に利子補給承認済みの融資について、償還終了まで利子補給を継続している。			コスト			
			削減	維持	増大	
		成果	上昇			
			維持			
	縮小					
二次評価 (外部評価)		今後の見込み				
			コスト			
			削減	維持	増大	
	成果	上昇				
		維持				
		縮小				

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	件		39.000	41.000	45.000	41.000	0.000		
	件		10.000	9.000	5.000	4.000	0.000		
成果指標									
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	4,108	3,019	2,966	3,402	3,258
事業費	千円	1,831	1,509	1,758	1,892	1,740
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	200	207	134	88	40
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,631	1,302	1,624	1,804	1,700
人件費合計	千円	2,277	1,510	1,208	1,510	1,518
正規職員	千円	2,277	0	0	0	1,518
人員	人	0.300	0.000	0.000	0.000	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	1,510	1,208	1,510	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	クラインガルテン関連施設管理事業		
担当所属	農政課	連絡先	78-3002
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立				
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業目	01 事業 1	クラインガルテン関連施設管理費
	基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立		06 事業 2	クラインガルテン関連施設管理費
				01 事業 3	事務費等
			02		
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 クラインガルテンを利用する都市住民と地区の住民が交流することで、地域の活性化及び美しい景観と環境を活かした魅力ある地域を創造するもの	
内容 1 実施内容 【四賀地区】 ・坊主山クラインガルテン (ゲストラウベ除く) 5 2 区画 ・緑ヶ丘クラインガルテン 7 8 区画 【奈川地区】 ・大原クラインガルテン 3 5 区画 ・神谷クラインガルテン 1 8 区画 ・入山クラインガルテン 7 区画 ○公券による利用率 1 0 0 % が、毎年達成できるよう管理業務の推進を図る。 2 活動実績 施設利用者と地域住民との交流事業 魅力あるイベント等の開催 ・四賀地区 3 回 ・奈川地区 6 回 施設の老朽化に伴う改修工事を毎年度計画的に実施する。 【四賀地区】 ・緑ヶ丘クラインガルテン 令和 6 年度 1 4 棟実施予定 ・坊主山クラインガルテン 令和 6 年度 5 3 棟建物調査予定 【奈川地区】 ・大原クラインガルテン サッシ取替工事 3 棟	活動指標
	成果指標
	クラインガルテン契約率
	クラインガルテン利用状況
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
・新型コロナウイルスが 2 類から 5 類感染症に引き下げられ、クラインガルテンの利用状況も通常に戻りつつある。 ・四賀地区では、令和 5 年度には 2 棟の空きがあったが、PR を再開し利用率の回復に努めたい。 ・奈川地区では、HP を活用し令和 4 年 6 月から利用率 100 % となっている。 ・大原クラインガルテン (奈川地区) では、施設老朽化に伴う大規模改修工事を予定しているが、この改修工事を基に、四賀・奈川クラインガルテンの今後の在り方や施設更新を見据えた利用料金改定の考え方を検討する必要がある。				コスト	
				削減	維持
				増大	
				成果	上昇
					維持
					縮小

二次評価 (外部評価)		今後の見込み			
内容評価：理解が正しければ、受益者 (利用者) 負担のみで事業費を全額まかなえる (むしろ黒字で) " 運営 " ができており、現状維持であれば問題はないと判断します。 指標設定 成果指標としても利用率 100 % (上限) を設定し、概ね達成できている点は評価します。しかし、事業としては導入期・成長期を過ぎて、ある種の安定期にあり、利用者数も含めてキャパシティが決まっているため、事業 (特に指標) の成長性や挑戦性が薄くなっていることも否めません。例えば、顧客満足度やリピート率など追加指標等を検討ください。また、より発展的な指標としては、4 年間の継続利用後の追跡等は実施されているでしょうか。例えば、松本市内の遊休荒廃地の解消に貢献するような農業事業に取り組んでいる、地域定着している、他地域でこんなことをしているなども情報として持つておくと、松本のクラインガルテンの魅力発信要素として有用になります。 今後の方向性 現状は " 運営 " としては問題ありませんが、" 経営 " としては 10, 20, 100 年先の在り方を考えるのは、今のタイミングであり、未来投資が必要かと考えます。例えば、改修工事では、ZEB/ZEH に始まり、雨水利用、コンポスト利用、グリーン電力活用 (乗鞍でこれから始まる地域新電力・小水力発電等)、風穴や雪室の利用などカーボンニュートラル × 地域の気候風土・資源活用などを徹底して組み込み、農業だけでなく、さらに林業を組み合わせることで Climate Positive/Carbon Negative のような未来のライフスタイルを提案する独自の魅力創出を考える (デザインした上で改修する) が必要になります。				コスト	
				削減	維持
				増大	
				成果	上昇
					維持
					縮小

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標									
成果指標	%		98.900	98.900	98.900	100.000	100.000	令和 7年度	99%
	人		33,750.000	40,258.000	41,000.000	41,000.000	41,370.000	令和 7年度	99%
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
トータルコスト	千円	85,468	90,339	100,922	94,428	94,791	
事業費	千円	82,587	87,458	98,041	91,547	91,910	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	57,857	60,963	62,700	62,205	62,290
	その他	千円	24,730	26,495	35,341	29,342	29,620
一般財源	千円	0	0	0	0	0	
人件費合計	千円	2,881	2,881	2,881	2,881	2,881	
正規職員	千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277	
人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300	
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	604	604	604	604	604	
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
トータルコストの増減維持理由							
令和4年度に四賀クラインガルテンで、各ラウベに火災報知機の設置工事を行ったため。							

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	農村広場管理事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3222
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業					
基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立					
総合計画	分野	6 経済・産業	予算	会計	01 事業 1 農村広場管理費	
	基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立	算	款	06 事業 2 農村広場管理費	
			事	項	01 事業 3 事務費等	
			業	目	02	
事業期間	昭和56年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱	農村広場条例					
地域区分		施設種別	スポーツ・公園施設		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 農村広場等の施設管理及び修繕を行い、施設的环境整備に努めるものです。	
内容 1 施設の維持管理及び運営 2 老朽化が著しい施設は適宜修繕や設備更新 3 利用状況に応じた施設の在り方検討 4 施設一覧 農村広場 (穴沢運動公園) 農村公園 (田溝池農村公園・芥子坊主農村公園) 公衆トイレ (檜沢温泉)	活動指標 利用者数
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
・経年劣化している施設や設備について必要性を精査し、必要なものは計画的に改修を行い、不要なものは廃止を検討します。 ・利用状況等を踏まえ、施設の在り方を検討します。					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			
二次評価 (外部評価)				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標		人/年	1,663.000	3,105.000	1,440.000	2,000.000	2,000.000	令和 8年度	72%
成果指標									
効率指標									

活動指標の増減維持理由

・一部施設を解体したことにより、利用できる場所が減少したことから、利用者が減少

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	13,144	9,366	12,212	7,035	6,093
事業費	千円	10,867	7,089	9,935	4,758	3,816
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	10,867	7,089	9,935	4,758	3,816
人件費合計	千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
正規職員	千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

・前年度解体工事を実施したため事業費が大きいが、今年度は工事を実施していないため、その分減額となった。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	農業者育成事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3222
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業					
基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立					
総合計画	分野	6 経済・産業	予算	会計	01 事業 1 農業者育成事業費	
	基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立	事業	06 事業 2 農業者育成事業		
			項目	01 事業 3 補助金		
			目	03		
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市未来を担う農業経営者支援事業補助金交付要綱、松本市強い農業・担い手総合支援交付金事業助成金交付要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	經常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 農業者の高齢化、担い手不足による農業労働力の低下等による未耕作農地のこれ以上の拡大を防ぐため、農業後継者組織への活動支援や農業経営における経営規模拡大、高価値作物への経営転換を目指す農業者へ支援をすることにより、農業者の育成を推進するもの。	認定農業者数
内容 経営規模拡大、経営転換を目指す農業者に対して、補助事業を活用して経費の一部を補助するもの。	活動指標
	補助金交付件数
1 農業後継者組織育成強化事業（市） 対象団体 松本市新しい農業経営者協議会 対象経費 協議会活動費 補助率 活動費の1/3以内【上限】20万円 2 未来を担う農業経営者支援事業（市） 対象者 認定農業者、認定新規就農者、女性農業者 対象経費 経営規模拡大等のための機械、施設の取得 補助率 2/3【上限】50～200万円 3 農地利用効率化等支援交付金（国） 対象者 中心経営体 補助率 取得に係る融資残額の3/10 限度額 300万円	成果指標
	認定農業者への農地集積面積
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト		
・各種補助事業を活用して、経営規模の拡大、高収益な品目への転換による農業収益の向上を推進します。 ・これからの農業を担う後継者組織への活動を支援し、農業の担い手の育成環境の整備を推進します。				削減	維持	増大
成果	上昇					
	維持					
	縮小					
二次評価（外部評価）		今後の見込み				
				コスト		
				削減	維持	増大
成果	上昇					
	維持					
	縮小					

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標		人	547.000	552.000	547.000	555.000	0.000		
活動指標		件/年	57.000	31.000	26.000	31.000	38.000	令和 8年度	68%
成果指標		ha	2,596.000	2,850.000	2,812.000	2,844.000	2,900.000	令和 7年度	97%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	21,534	65,287	24,023	29,299	38,224
事業費	千円	16,980	60,733	19,469	24,745	33,670
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	8,400
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	16,980	60,733	19,469	24,745	25,270
人件費合計	千円	4,554	4,554	4,554	4,554	4,554
正規職員	千円	4,554	4,554	4,554	4,554	4,554
人員	人	0.600	0.600	0.600	0.600	0.600
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

未来を担う農業経営者支援事業に取り組んだ農業者が増えたため。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	農村女性活動推進事業		
担当所属	農政課	連絡先	0263-34-3222
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業					
基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立					
総合計画	分野	6 経済・産業	予算 事業	01	事業 1	農村女性活動推進事業費
	基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立		06	事業 2	農村女性活動推進事業
				01	事業 3	委託料
			03			
事業期間	平成 5年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 農業や地域活動の担い手として重要な役割を果たしている女性の活躍による活力ある農村社会の構築を目的に、各種学習活動等を通じ農村女性活動の推進を図る。 内容 農村女性活動の推進を図るため、各地区へ事業推進活動を委託しているもの。 1 委託先 まつもと農村女性協議会 2 事業推進地区等 9地区1団体 計10団体 推進地区：旧市・本郷・中山・入山辺・和田・島内・梓川・芳川・内田 推進団体：長野県農村生活マイスター協会 松本ブロック 3 地区推進活動 各種講座（料理・学習会・体操等）の開催 地域公民館活動の参加 農業委員との懇談 食育事業への参加	対象指標	
	地区会員数	
	活動指標	
	事業開催件数	
	家族経営協定数	
	成果指標	
女性の農業経営者数		
効率指標		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			今後の見込み				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続				
・協議会の事業を見直すため各地区の事業を選定しましたが、各地区の自主事業活動により、大幅な事業の削減には至りませんでした。 協議会事業： 47事業 自主事業： 160事業 ・協議会内の事業内容の精査や他団体との意見交換等を通じて協議会の在り方を検討します。			成果	コスト			
				上昇	削減	維持	増大
				維持			
			縮小				
二次評価（外部評価）			今後の見込み				
			成果	コスト			
				上昇	削減	維持	増大
				維持			
			縮小				

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	人	206.000	206.000	224.000	230.000	250.000	令和 8年度	90%
活動指標	件	179.000	170.000	160.000	150.000	130.000	令和 8年度	123%
	件	240.000	246.000	255.000	260.000	280.000	令和 8年度	91%
成果指標	人	270.000	283.000	291.000	300.000	320.000	令和 8年度	91%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	3,035	3,095	3,085	2,995	2,995
事業費	千円	1,370	1,430	1,420	1,330	1,330
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,370	1,430	1,420	1,330	1,330
人件費合計	千円	1,665	1,665	1,665	1,665	1,665
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	906	906	906	906	906
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

・各地区の事業数減少に伴い、委託料が減額となったため。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	新規就農者育成事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3221
関連所属	農政課		

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立				
総合計画	分野	6 経済・産業	予算 事業 目	01 事業 1 新規就農者育成事業費	
	基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立	06 事業 2	新規就農者育成事業	
			01 事業 3	事務費等	
事業期間	平成13年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	經常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 新規就農者等の確保及び就農後の経営確立のため、関係機関が連携して農地の確保、機械購入等への支援、営農指導等を行うことで安定的かつ効率的に農業経営が行われるよう支援するもの。 内容 1 新規就農者育成総合対策 49歳以下で独立・自営就農する認定農業者に対し、国・県の補助事業を活用して資金を交付し、就農後のフォローアップを実施する。 2 新規就農者育成対策事業 農村の維持及び松本市の主要農作物の生産振興を図るため、JA・県との協働で、移住就農者を含む新規就農候補者に対し 実践的な農業研修を実施し、併せて農地の確保、機械等の購入費助成、営農生活資金及び家賃助成等を実施する。	対象指標	
	活動指標	新規就農者育成総合対策交付件数
		新規就農者育成対策事業研修生採用人数
	成果指標	新規就農者育成対策事業研修修了 5 年後の営農継続率（単年）
		新規就農者育成対策事業研修修了後の営農継続者数（累計）
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・ 耕作者の高齢化や後継者不足により農業生産力の低下や、農地の適正な活用の低下が懸念されている。 ・ 県内外から意欲ある人材を確保するため、農業経営に必要な農地の確保、農業機械等の取得に対する支援を行うほか、地域の農業者を中心とした営農指導により、新規就農者の地域への定着を図る。 ・ 情報発信の強化及び受け入れ態勢として住環境の確保関連施策を地域協働により実現していく。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）			
			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	件/年	14.000	12.000	14.000	14.000	14.000	令和 7年度	100%
	人	3.000	2.000	2.000	3.000	3.000	令和 7年度	67%
成果指標	%	100.000	100.000	100.000	100.000	100.000	令和 7年度	100%
	人	40.000	43.000	45.000	48.000	50.000	令和 7年度	90%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	33,522	30,701	32,597	43,396	41,213
事業費	千円	28,209	25,388	27,284	38,083	35,900
特定財源	国庫支出金	千円	20,062	18,855	20,693	29,220
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	30	30	30	30
一般財源	千円	8,117	6,503	6,561	8,833	10,370
人件費合計	千円	5,313	5,313	5,313	5,313	5,313
正規職員	千円	5,313	5,313	5,313	5,313	5,313
人員	人	0.700	0.700	0.700	0.700	0.700
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

国庫事業の対象者および補助金額の増加。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
 一次評価 B なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
 一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
 一次評価 B なっている
 就農希望者を確保するため、より魅力的な就農支援を実施する。

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	農用地高度利用流動化事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3222
関連所属	農政課		

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立				
総合計画	分野	6 経済・産業	予算 事業 目	01 事業 1	農用地高度利用流動化事業費
	基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立		06 事業 2	農用地高度利用流動化事業
				01 事業 3	事務費等
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	農業経営基盤強化促進法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	經常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 農用地利用権の集積を通じて農業の中核的な担い手の育成、確保と農用地の有効利用を図り、農地保有の合理化と地域農業の振興、農業構造の改善に資するための施策を実施する。	認定農業者数
内容 1 人・農地プランの推進 農地の集積・集約化を図るため、人・農地プランの見直し及び更新を行う。 2 農地中間管理事業 農地中間管理機構の委託を受け、窓口業務を行う。 3 機構集積協力金交付事業 地域集積協力金：貸付面積に応じて地域に対して交付 経営転換協力金：離農や経営転換等で農地を貸し付けた者へ交付 4 土地利用型経営規模拡大奨励金交付事業 交付対象者 認定農業者 交付額 新規設定：6,000円 / 10 a (存続期間3年以上で契約初年のみ) 再設定 : R3年度2,250円 / 10 a R4年度1,500円 / 10 a R5年度 750円 / 10 a	活動指標
	成果指標
	認定農業者への農地集積面積
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・地域の農業の中核を担う農業経営体が、安定的、効率的な農業経営を継続できるように農地の集積・集約化を図り、併せて規模拡大を目指す農家への支援を検討し、地域農業の維持・発展を図る。 ・「人・農地プラン」から「地域計画」への移行を踏まえ、貸借が進まない狭小、不整形等の条件が悪い農地の対応を検討する。			今後の見込み	
				コスト
				削減 維持 増大
	成果	上昇 維持 縮小		
二次評価 (外部評価)				
			今後の見込み	
			コスト	
			削減 維持 増大	
成果	上昇 維持 縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	人	547.000	552.000	553.000	558.000	0.000		
活動指標								
成果指標	h a	2,596.000	2,850.000	2,911.000	3,033.000	2,900.000	令和 8年度	100%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	78,961	55,025	37,944	23,103	16,619
事業費	千円	65,708	42,001	24,920	10,079	8,270
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	1,515	1,810	1,647	171	2,150
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	2,703	2,166	1,915	2,120	2,300
一般財源	千円	61,490	38,025	21,358	7,788	3,820
人件費合計	千円	13,253	13,024	13,024	13,024	14,179
正規職員	千円	8,349	8,349	8,349	8,349	8,349
人員	人	1.100	1.100	1.100	1.100	1.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,020	3,020	3,020	3,020	3,020
会計年度(3類)職員	千円	1,884	1,655	1,655	1,655	2,810
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

- ・市単補助金の制度変更(経過措置期間あり)
- ・国庫補助金の制度変更

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	遊休荒廃農地対策事業		
担当所属	農政課	連絡先	0263-34-3222
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立				
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業	01 事業 1	遊休荒廃農地対策事業費
	基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立		06 事業 2	遊休荒廃農地対策事業
				01 事業 3	補助金
			03		
事業期間	平成17年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市遊休荒廃農地対策事業補助金交付要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 荒廃農地を解消するもの 内容 荒廃農地と認定されている農地において、新たにその農地を借り受け、農地として適正に利用する者に対して、再生に係る経費の一部を補助するものです。 1 交付対象者 遊休荒廃農地を取得又は貸借によって耕作する者 2 交付額 3,500円～7,000円/a 3 交付要件 2年以上耕作されていないこと。 所有者に耕作の意思がないこと。 5年以上継続して申請者が耕作すること。	対象指標	遊休荒廃農地面積
	活動指標	補助金交付件数（累計）
	成果指標	本事業による遊休荒廃農地解消面積（累計）
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
関係機関と協力して、引続き荒廃農地の発生防止に努める。 遊休荒廃農地は、耕作条件が整わない等の理由により発生しているため、生産農地として活用する農地と、粗放的に管理する農地とを明確にしていく必要がある。	今後の見込み		
	コスト		
	成果	上昇	削減
	維持		増大
	縮小		
二次評価（外部評価）			
			今後の見込み
			コスト
成果	上昇	削減	維持
	維持		増大
	縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	h a	159.000	146.000	143.200	142.000	0.000		
活動指標	件	7.000	10.000	11.000	12.000	0.000		
成果指標	h a	3.200	3.600	3.800	4.200	0.000		
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	2,117	1,420	1,053	920	1,279
事業費	千円	1,358	661	294	161	520
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,358	661	294	161	520
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

農業従事者の減少により、荒廃化している農地を利用する農業者が減少したため。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】	
評価	B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	地域営農システム推進事業		
担当所属	農政課	連絡先	78-3002
関連所属	農政課		

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立				
総合計画	分野	6 経済・産業	予算	01 事業 1 地域営農システム推進事業費	
	基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立	会計	06 事業 2 地域営農システム推進事業	
			項目	01 事業 3 事務費等	
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分	梓川	施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 梓川営農支援センターの運営を行うことで、梓川地区の農業振興を図るもの	
内容 1 梓川営農支援センターの業務 農業振興計画の樹立及び具体的振興方針の策定、推進 農用地の流動化、利用集積の促進 農作業の受委託及び労働力の確保 米の生産数量調整対策 認定農業者及び担い手農業者の育成、指導、経営管理指導 新技術の導入及び技術の向上、研究開発等営農指導の推進等	活動指標 営農支援センター農家組合活動回数
2 組織等 構成団体等 ア 構成団体：JA他12団体 イ 構成員：55名 ウ 地区農家組合：19組織 組織 ア 農家組合長会 イ 農地部会 ウ 生産振興部会 エ 生活環境部会	成果指標
3 活動実績 農地パトロールや農家意向調査を基に、農地の流動化を促進し、荒廃農地化の防止や農業環境の維持改善 鳥獣防護柵の巡回点検によって、鳥獣による農業被害の防止 農業用廃プラスチック類、不要農薬回収による環境にやさしい農業の推進	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み	
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
梓川営農支援センターは、農業者と行政、農業者団体等と連携し、農家組合長会など4つの専門部会が担う事業をとおして梓川地域の農業振興を推進する中心的組織となっている。各地区では、事業計画に基づく有害鳥獣対策や農地パトロール、農家意向調査等により、農業環境の維持改善、荒廃農地化の防止や農地の流動化が図られている。 今後は、農業者の高齢化や農家の担い手不足等の地域課題を地域全体で共有し、より一層の農地集積の推進を図るとともに、集約化も進めて行く必要がある。		コスト	
		成果	削減 維持 増大
		上昇	
		維持	
二次評価（外部評価）		今後の見込み	
		コスト	
		削減 維持 増大	
		上昇	
		維持	

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	回	334.000	408.000	408.000	400.000	400.000	令和 7年度	102%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	6,041	6,041	5,983	5,955	6,037
事業費	千円	2,564	2,564	2,506	2,478	2,560
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	164	164	160	160	160
一般財源	千円	2,400	2,400	2,346	2,318	2,400
人件費合計	千円	3,477	3,477	3,477	3,477	3,477
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	2,718	2,718	2,718	2,718	2,718
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	経営所得安定対策等推進事業		
担当所属	農政課	連絡先	0263-34-3222
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立				
総合計画	分野	6 経済・産業	予算	01 事業 1 経営所得安定対策等推進事業費	
	基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立	会計	06 事業 2 経営所得安定対策等推進事業	
			項目	02 事業 3 事務費等	
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	経営所得安定対策等実施要綱 経営所得安定対策等推進事業費補助金交付要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	經常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 国の政策として、農家の経営安定と農作物の生産力確保等、水田農業全体の所得向上等を図り、食料自給率の向上と農村が保有する多面的機能の保全を推進するために行なうもの。 内容 1 需要に応じた主食用米の適正生産の推進 農業再生協議会（事務局：農政課）が主体となり、県が提示する主食用米の生産数量目安値に基づき、各地区農業再生協議会及び各農業者に対し提示ルールを定めて周知するとともに、地域間調整等を活用して需要に応じた米づくりの推進を図るもの 2 経営所得安定対策等事業の推進 農業者は、出荷販売を目的に戦略作物（麦、大豆、そば等）を生産することにより、国の経営所得安定対策交付金を活用しており、農業再生協議会（農政課）において申請受付や現地確認等の業務を行なうもの 営農計画書の配布回収及びデータの精査、水田台帳の整備 経営所得安定対策交付金申請要件抽出、申請書発送及び申請受付 交付金交付対象圃場の水田現地確認の実施 申請者からの実績報告書類の精査、交付金データの作成及び国への提出（交付金は国から直接申請者に支払いとなるもの）	対象指標	
	活動指標	主食用米の生産数量
	成果指標	経営所得安定対策交付金申請者数
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み						
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト				
・国の方針である主食用米の需要に応じた適正生産の推進が重要と認識し、農業者が方針に沿って主食用米の適正生産に取り組むことを継続する。 ・地域の特性に応じた水田農業を推進するとともに、農業者の所得向上を図るため、収益性の高い園芸品目等の導入、経営の複合化、スマート農業技術導入による農作業の効率化、生産コストの削減の取組みを推進する。				削減	維持	増大		
				成果	上昇			
					維持			
					縮小			
二次評価（外部評価）		今後の見込み						
				コスト				
				削減	維持	増大		
				成果	上昇			
					維持			
					縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	h a		2,662.730	2,524.600	2,518.640	2,511.340	2,510.000	令和 7年度	100%
成果指標	経営体		851.000	834.000	796.000	780.000	770.000	令和 7年度	103%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

国の主食用米需給見通し（減少で推移）を踏まえ、前年度比1.5%/年度程度で生産数量が減少すると見込む。

成果指標の増減維持理由

国の交付金交付要綱の改定（水活交付金見直し、畑地化の推進）等により、10経営体/年度程度で申請者数の減少を見込む。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	52,404	75,256	62,196	50,889	49,120
事業費	千円	34,204	32,056	32,595	24,324	26,350
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	23,946	26,266	24,119	22,287	21,810
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	549	545	540
一般財源	千円	10,258	5,790	7,927	1,492	4,000
人件費合計	千円	18,200	43,200	41,681	38,645	34,850
正規職員	千円	15,180	30,360	29,601	26,565	22,770
人員	人	2.000	4.000	3.900	3.500	3.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,020	9,060	12,080	12,080	12,080
会計年度(3類)職員	千円	0	3,780	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

県支出金は減少傾向で補助対象経費の10/10で計上しているが、内示額は例年同様、補助対象経費の6割程度。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度継続事務事業)

事務事業名	経営支援対策事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3222
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業			
基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立			
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業目	01 事業 1 経営支援対策費
	基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立	06 事業 2	経営支援対策費
			02 事業 3	事務費等
		01		
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別 政策的事務
根拠法令要綱	松本市農業生産振興事業補助金交付要綱			
地域区分		施設種別		予算要求区分 経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 有害鳥獣による農作物被害や自然災害等による農業者の経営意欲の減退を防ぎ安定的な経営を支援するもの 内容 1 倒木撤去 倒木により破損した鳥獣防護柵を補修するため、作業の支障となる倒木を撤去し破損箇所を補修できるよう整え、防護柵補修作業及び維持管理に危険が無いよう安全を確保するもの 2 原材料費 倒木により破損した防護柵を補修するため、必要な原材料費を提供するもの 3 収入保険加入支援事業 自然災害や農作物の価格低下など、農業者の経営では避けられない収入減少を補てんする収入保険への加入を支援するため、農業者が支払う保険料等の一部を補助するもの 4 きのご培地資材価格高騰緊急対策事業 きのご培地資材費に係る増加分の一部を補てんし、きのご生産者の経営における負担軽減を図るもの 5 松本波田道路関係地区農業生産事業 松本波田道路（中部縦貫自動車道）建設工事に伴い用地を提供した地区（島立、和田、新村、波田）の要望に対して農業振興を推進するため、補助するもの 6 産地生産基盤パワーアップ事業（麦・大豆機械導入対策） 生産拡大に向けた機械・施設の導入経費の一部を補助するもの	対象指標	きのご培地資材価格高騰緊急対策事業の出荷数量
	活動指標	収入保険加入者数
		獣害防護柵の設置延長
	成果指標	鳥獣害による農作物被害額
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
有害鳥獣による農作物被害や自然災害による収入減少への備えなど、様々な取組みで農業者の経営を支援する必要があります。			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小		
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減 維持 増大	
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	kg	0.000	59,854.000	26,269.000	51,541.000	0.000		
活動指標	戸	69.000	123.000	249.000	279.000	600.000	令和 9年度	42%
	km	175.000	175.000	175.000	175.000	180.000	令和 8年度	97%
成果指標	千円	45,436.000	59,951.000	65,828.000	60,000.000	42,500.000	令和 8年度	155%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	9,076	15,970	22,295	40,041	21,587
事業費	千円	1,486	7,621	13,946	37,764	19,310
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	179	9,782
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	1,486	7,621	13,767	27,982	19,150
人件費合計	千円	7,590	8,349	8,349	2,277	2,277
正規職員	千円	7,590	8,349	8,349	2,277	2,277
人員	人	1.000	1.100	1.100	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

収入保険加入支援事業について、収入保険制度への新規加入者が増加したため。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	C	概ね結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	環境保全型農業直接支払事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3222
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業		
基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立		
総合計画	分野	6 経済・産業	予 算 事 業 目 録
	基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立	01 事業 1 環境保全型農業直接支払事業費
			06 事業 2 環境保全型農業直接支払事業
			02 事業 3 事務費等
事業期間	平成27年度 ~	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱	松本市環境保全型農業直接支払交付金交付要綱		
地域区分		施設種別	
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 農業の持続的な発展と農業の有する多面的機能を発揮するために、農業生産に由来する環境負荷を軽減するとともに、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果が高い農業生産活動を推進するもの 内容 1 事務費 農業者等への事業周知や実施状況等の確認に係る事務費への国の定額補助（50千円） 2 交付金 堆肥の施用等の環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者団体に対し、取組面積に応じて支援するもの 対象者 販売を目的に生産し、化学肥料・化学農薬を原則 5 割以上軽減する取り組みと合わせて環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者団体等 支援単価 最高12,000円/10 a（取組内容により異なる） 補助率 国 1 / 2、県 1 / 4、市 1 / 4	対象指標	
	活動指標	補助金交付面積
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・高齢化等の理由により有機農業等の環境保全効果の高い営農活動の取組を取り止める者がいたが、新規取組者が増加したため面積が拡大した。 ・事業規模拡大のために、事業の認知度向上に努め農業者の関心を高める必要がある。	今後の見込み		
	コスト		
	成果	上昇	削減
	維持		増大
	縮小		
二次評価（外部評価）			
			今後の見込み
			コスト
成果	上昇	削減	維持
	維持		増大
	縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	h a	2.638	2.504	2.818	2.761	3.957	令和 9年度	71%
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	6,074	5,719	5,600	3,339	3,538
事業費	千円	2,279	1,924	1,805	1,821	2,020
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	1,722	1,456	1,366	1,377	1,530
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	557	468	439	444	490
人件費合計	千円	3,795	3,795	3,795	1,518	1,518
正規職員	千円	3,795	3,795	3,795	1,518	1,518
人員	人	0.500	0.500	0.500	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】	
評価	B

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	野菜・果樹・花き振興事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3222
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立				
総合計画	分野	6 経済・産業	予算 事業 項目	01 事業 1	野菜・果樹・花き振興費
	基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立		06 事業 2	野菜・果樹・花き振興費
				02 事業 3	補助金
			02		
事業期間	平成10年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市農業生産振興事業補助金交付要綱、松本市農畜産物生産出荷安定対策事業補助金交付要綱、松本市果樹共済加入促進対策事業補助金交付要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 野菜・果樹・花き生産者の生産力の向上と経営の安定化を図るもの 内容 1 産地生産基盤パワーアップ事業補助金 収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、農業者等を行う高性能機械・施設の導入や栽培体系の転換などに対して総合的に支援するもの 令和3年度に産地パワーアップ計画に基づき、JA松本ハイランドが実施した、すいか共選所選果設備整備に対し支援を実施 2 農畜産物生産出荷安定対策事業補助金 市場の価格変動による農家の収入減少に補てん金を支払う生産安定基金への加入する農家の掛金の一部を補助するもの 3 果樹共済加入促進対策事業補助金 災害発生時へのリスクを軽減させ果樹農家の経営安定を図るため、共済掛金の一部を補助するもの	農畜産物生産出荷安定対策事業補助金の対象出荷数量（野菜・きのこ類） 農畜産物生産出荷安定対策事業補助金の対象出荷数量（花き）
	活動指標
	果樹共済への加入率（面積）
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）						
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み		
1 産地生産基盤パワーアップ事業及び農畜産物生産出荷安定対策事業 資材価格の高騰や市場価格の大幅な変動等のリスクを避け、安定的な農業経営と収益力の向上を目指すため、支援を継続する。 2 果樹共済加入促進対策事業 収入保険制度の創設等により加入者が減少傾向であるため、事業の廃止を検討。				コスト		
				削減	維持	増大
	成果	上昇				
				維持		
				縮小		
二次評価（外部評価）						
				今後の見込み		
				コスト		
				削減	維持	増大
				上昇		
				維持		
				縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	ケース	1,927,529.000	1,749,580.000	1,771,022.000	1,800,000.000	0.000		
	本	2,112,668.000	2,146,087.000	2,224,139.000	2,200,000.000	0.000		
活動指標	%	30.000	17.000	15.000	15.000	50.000		30%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	23,682	39,566	652,064	27,061	26,635
事業費	千円	16,122	32,006	640,724	23,266	22,840
特定財源	国庫支出金	千円	0	46,930	0	0
	県支出金	千円	3,716	18,077	550,550	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	12,406	13,929	43,244	23,266	22,840
人件費合計	千円	7,560	7,560	11,340	3,795	3,795
正規職員	千円	7,560	7,560	11,340	3,795	3,795
人員	人	1.000	1.000	1.500	0.500	0.500
平均年収	千円	7,560	7,560	7,560	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和4年度は、産地生産基盤パワーアップ事業を活用した大規模な施設整備や地方創生臨時交付金を活用した物価上昇等緊急対策に取り組みましたが、令和5年度は大規模な施設整備事業等がなかったため。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度継続事務事業)

事務事業名	畜産振興事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3222
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業					
基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立					
総合計画	分野	6 経済・産業	予算 事業 項目	01	事業 1	畜産振興費
	基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立		06	事業 2	畜産振興費
				02	事業 3	事務費等
				03		
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市農畜産物生産出荷安定対策事業補助金交付要綱 松本市農業生産振興事業補助金交付要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 地域における畜産業の経営安定を図るため、広域家畜診療への運営負担及び農家等への支援事業を行うもの また、放牧飼育できる場所を提供し、畜産振興を図るもの 内容 1 赤田沢牧場借上料 市が牧場用地を国から(有)山岳牧畜研究会へ貸出し、高品質な乳製品等を加工、ブラウススイス種を広大な草地で放牧飼育できる場所を提供するもの 2 長野県農業共済組合 家畜診療所運営負担金 中信地区の広域的な家畜診療運営に対して運営費を負担するもの 3 農畜生産出荷安定対策事業 畜産物の価格変動による農家経営の不安定化を防止するため、共済掛金の一部を補助するもの 4 高品質畜産物生産基盤確立支援事業 酪農ヘルパーの利用、優良豚の解体及び等級の高い肉用牛の出荷へ補助を行い、畜産農家生産意欲向上と経営安定を目指すもの	対象指標	
	肉牛の基金協会加入数量	
	家畜診療所診療件数	
	活動指標	
	酪農ヘルパー利用回数	
	成果指標	
	肉用牛の公社等への出荷頭数 (A 4 以上)	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
高齢化による畜産農家の減少に加え、飼料価格高騰や子牛の価格低下など畜産業は厳しい経営状況のため、引き続き経営安定を図るため事業を継続する。	今後の見込み		
	コスト		
	削減 維持 増大		
	成果	上昇	
	維持		
	縮小		
二次評価 (外部評価)			
今後の見込み			
コスト			
削減 維持 増大			
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	頭		315.000	189.000	454.000	323.000	0.000		
	件		192.000	169.000	177.000	177.000	0.000		
活動指標	回		601.000	562.000	722.000	656.000	580.000	令和 7年度	124%
成果指標	頭		601.000	505.000	664.000	610.000	550.000		121%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	19,512	18,751	67,688	12,488	14,238
事業費	千円	11,922	11,161	60,098	10,970	12,720
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	49,453	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	105
一般財源	千円	11,922	11,161	10,645	10,865	12,040
人件費合計	千円	7,590	7,590	7,590	1,518	1,518
正規職員	千円	7,590	7,590	7,590	1,518	1,518
人員	人	1.000	1.000	1.000	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和4年度は、畜産・酪農強化整備等特別対策事業（家畜飼養施設整備）に取り組みましたが、令和5年度は畜産・酪農強化整備等特別対策事業がなかったため。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	四賀有機センター管理事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3222
関連所属	農政課		

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立				
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業目	01 事業 1 四賀有機センター管理費	
	基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立	06 事業 2	四賀有機センター管理費	
			02 事業 3	事務費等	
		03			
事業期間	平成10年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	四賀	施設種別	その他施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 家畜排せつ物を堆肥化することにより畜産環境問題を改善し、有機肥料として販売することで農地の土壌改良と科学肥料の使用を減らした持続性の高い農業生産方式の導入を促進する。 内容 1 実施内容 施設内にある畜糞の製品化 2 活動実績 有機堆肥の販売・散布 ア 30 袋、フレコン、バラの3種類による販売 イ 散布機によるほ場への散布 臭気対策 堆肥化に伴う悪臭の削減と飛散防止 ア 臭気モニターにより発生状況を把握し原因究明と対策を図った。 イ 建物の隙間の密閉化による飛散防止 ウ 上記の対策によって、苦情件数も減り臭気モニター委託の結果も皆減した。 施設の用途廃止に向けた検討 今後の施設に係る収支改善が見込めないことなどから、市として当該施設の用途廃止に向けた方向性を打ち出し、令和5年10月13日をもって畜糞の受入れを終了した。	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	堆肥販売量（t）
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	継続	
令和6年度は堆肥の製造及び販売を継続しつつ、施設の廃止に向けた準備を行う。	今後の見込み			
	コスト			
		削減	維持	増大
	成果	上昇	維持	縮小
二次評価（外部評価）				
今後の見込み				
コスト				
	削減	維持	増大	
成果	上昇	維持	縮小	

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標									
成果指標	t		890.000	934.000	767.000	1,440.000	767.000	令和 7年度	100%
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	41,523	44,872	47,043	44,155	42,081
事業費	千円	38,642	42,595	44,162	41,274	39,200
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	5,519	3,968	3,243	1,357	0
その他	千円	6,073	5,677	5,923	5,205	6,910
一般財源	千円	27,050	32,950	34,996	34,712	32,290
人件費合計	千円	2,881	2,277	2,881	2,881	2,881
正規職員	千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	0	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	604	0	604	604	604
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	C	概ねなっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	D	コストに対する成果や効果がやや乏しい

【総合評価】		
評価	C	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	農業振興地域整備計画総合見直し事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3221
関連所属	農業委員会事務局		

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立				
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業	01 事業1	農業振興地域整備計画管理費
	基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	会計	06 事業2	農業振興地域整備計画総合見直し事業
			項目	01 事業3	事務費等
			目	02	
事業期間	令和 4年度 ~ 令和 6年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	農業振興地域の整備に関する法律				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 食料の安定供給を図るため、県が農業を振興すべきとしたエリアを基に、市町村が優良農地（農振農用地）の設定を行うもので、法令よりおおむね5年に一度見直すこととされている。（前回は平成28年度に完了） 内容 おおむね10年間にわたり、農用地として存続すべき土地を農振農用地として編入、反対に周辺の状況から農業振興を図ることが認めがたい土地は除外し、日々変化する松本市の土地利用に合った真に確保すべき農振農用地を明確に位置づけるもの。 1 見直し対象 市街化調整区域と四賀・安曇・奈川地区内の7,515ha、5.3万筆余り 2 年度別計画 (1) 令和4年度 ア 農用地等面積や土地利用等の基礎調査を実施 イ 専門業者と委託契約を締結（令和4年度から2ヵ年） (2) 令和5年度 ア 見直し基準に基づき、除外・編入候補地を選定 イ 候補地について、農振協議会等の協議、地権者の意向確認を実施 (3) 令和6年度 農業振興地域整備計画変更案を作成し、県協議後、完了公告を行う	対象指標	
	活動指標	① 農振農用地面積
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
法の定めから、おおむね5年間隔に必要な予算を確保して、道路敷などの法定不適当地や生産性の低い孤立農地等の除外を進め、優良農地を農用地として適切に管理・保全することが必要である。農業振興と開発行為の健全な調整に向けて、引き続き地区の農業者、町会関係者、農業委員会等から意見を聴取し、本計画の適切な管理・運営を図る。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小
			○
二次評価（外部評価）			
			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	h a	7,520,000	7,515,000	7,479,000	7,384,000	7,381,000	令和 8年度	101%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

総合見直しにおいて令和6年度中に1500筆弱の除外を予定

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	11,377	9,367	2,502
事業費	千円	0	0	4,407	3,915	380
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	4,407	3,915
人件費合計	千円	0	0	6,970	5,452	2,122
正規職員	千円	0	0	4,554	3,036	1,518
人員	人	0.000	0.000	0.600	0.400	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	0	2,416	2,416	604
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	安曇風穴の里整備事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3222
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業					
基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立					
総合計画	分野	6 経済・産業	予算	01	事業1 農業振興関連施設管理費	
	基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	算	06	事業2 安曇風穴の里整備事業	
			業	01	事業3 委託料	
			目	02		
事業期間	令和 5年度 ~ 令和 5年度	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分	安曇	施設種別	観光・交流施設		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 道の駅「風穴の里」の給水設備（加圧ポンプ、受水槽、給水ポンプ）は、設置から30年以上経過しており老朽化が著しく、毎年多くの観光客が立ち寄る重要な拠点施設であることから、機能維持のため給水設備の改修を行うもの 内容 1 水車小屋アスベスト含有調査 (1) 概要 水車小屋解体工事に先立ち、建物内のアスベスト含有の有無を調査するもの (2) 金額 193,600円 2 水車小屋解体工事 (1) 概要 受水槽改修工事に先立ち、受水槽設置予定位置にある水車小屋を解体するもの (2) 金額 1,276,000円 3 受水槽改修工事 (1) 概要 既設の受水槽及び給水ポンプを撤去し、受水槽、加圧ポンプ及び配管を更新するもの (2) 金額 31,900,000円	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	なし
予定していた工事は終了し、今後も適切な維持管理及び必要に応じた整備を行っていく。		今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小	
二次評価（外部評価）			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	34,129	0
事業費	千円	0	0	0	33,370	0
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	24,922
一般財源	千円	0	0	0	8,448	0
人件費合計	千円	0	0	0	759	0
正規職員	千円	0	0	0	759	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.100	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	農業振興関連施設解体事業		
担当所属	農政課	連絡先	78-3002
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5都市基盤・危機管理						
基本施策	5-11 将来にわたる公共インフラの整備						
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理	予算	会計	01	事業1	農業振興関連施設管理費
	基本施策	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	款	06	事業2	農業振興関連施設解体事業	
			項	01	事業3	事務費等	
			目	02			
事業期間	令和 5年度 ~ 令和 5年度	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別	その他施設		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 梓川地場産品直売センター及び奈川農機具倉庫について、公共施設等総合管理計画に基づき施設を解体を行うもの	
内容 1 農機具倉庫 事業内容 ア 施設名 農機具倉庫 イ 所在地 松本市奈川2554番地10 ウ 施設取得 昭和56年度 エ 延床面積 75.00㎡ オ 構造 木造平屋建 カ 付属施設 仮設トイレ 経過 R5.12.21 黒川渡町会から松本市に無償譲渡の申請 結果 2月定例議会で、無償譲渡について議決 2 梓川地場産品直売センター 事業内容 ア 施設名 梓川地場産品直売センター イ 所在地 松本市梓川倭2102番地1 ウ 概要 (ア) 売場 木造平屋建 延 62.10㎡ (イ) 倉庫 鉄骨造平屋建 延 48.45㎡ (ウ) 便所 木造平屋建 延 26.11㎡ 経過 R5.12.21 地権者から松本市に施設の譲渡申請 結果 2月定例議会で、無償譲渡について議決	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）									
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	なし						
公共施設等総合管理計画に基づき施設を解体する予定であったが、地元町会及び地権者からの譲渡申請があったため、解体は行わずに譲渡することになった。				今後の見込み					
				成果			コスト		
							削減	維持	増大
							上昇		
二次評価（外部評価）									
			今後の見込み						
			コスト						
			削減	維持	増大				
			上昇						

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	1,556	11,669
事業費	千円	0	0	0	1,254	10,910
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	1,100	8,400
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	154	2,510
人件費合計	千円	0	0	0	302	759
正規職員	千円	0	0	0	0	759
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	302	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	農畜産物販売促進事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3221
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6 - 5 異業種連携による食産業の振興				
総合計画	分野	6 経済・産業	予算	会計	01 事業 1 農畜産物販売促進事業費
	基本施策	6 - 5 異業種連携による食産業の振興	事業	06 事業 2 農畜産物販売促進事業	
			目	01 事業 3 補助金	
事業期間	平成25年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市農畜産物販売促進事業補助金交付要綱 松本市子ども・若者農業体験支援事業補助金交付要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 松本市の農畜産物のブランド化や販路力強化を推進し、農業所得向上につなげる。農産物の地産地消の推進と消費拡大により、地域の農業及び関連事業の振興を図り、地域を活性化させるもの。	
内容 1 農畜産物のブランド化の推進 農畜産物の情報発信 ア ふるさと納税返礼品登録推進（登録件数 86 件） イ 市HP、SNSを通じた旬の農産物の情報発信（実績 31 回） 2 農畜産物販売促進（販路開拓、地場農産物の付加価値向上） 6次産業化（商品開発、販路開拓）に係る経費の補助（実績 0 件） 各分野の専門家から構成した委員による審査会（未開催） 農畜産物通販サイト説明会（2 回開催） 異業種交流会（1 回開催） 6次産業化セミナー（隔年実施のため未開催） すいかのトップセールス（7月に東京・大阪で実施） 3 地産地消の推進 子ども・若者農業体験支援事業補助金（10 件） 松本一本ねぎ栽培講習会（2 回） 学校給食への地元食材提供支援 （学校給食に地元農産物（松本地域産）を使用する割合 18.5%）	活動指標 地域農産物による新たな商品開発支援件数（H25年度からの累計） 農畜産物のふるさと納税返礼品出品数 Instagramによる農畜産物の投稿回数
	成果指標 地域農産物による新たな商品開発件数（H25年度からの累計） 農畜産物のふるさと納税寄付件数 Instagramの農畜産物の投稿に対するいいね数
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
地場産農畜産物をPRするために市内外へのより効果的な発信が必要です。令和6年度の具体的な取組みとして、地元大学生等SNSに精通する世代の意見を聞くことで内容のブラッシュアップと発信方法の改善を目指します。 農畜産物販売促進としては、異業種交流会の開催回数を増やしてマッチングの機会増加を図ります。 地産地消の推進としては、小中学生に向けた農業体験事業の継続、異業種交流会を通じた給食センターと生産者等とのマッチングを図ることで支援していきます。	今後の見込み		コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
		維持			
		縮小			
二次評価（外部評価）					
		今後の見込み			
		コスト			
		削減	維持	増大	
成果	上昇				
	維持				
	縮小				

【指標の推移】

対象指標		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	件		13.000	13.000	13.000	15.000	18.000	令和 7年度	72%
	件		44.000	82.000	86.000	100.000	120.000	令和 7年度	72%
	回		0.000	10.000	11.000	15.000	20.000	令和 7年度	55%
成果指標	件		13.000	13.000	13.000	15.000	18.000	令和 7年度	72%
	件		208.000	938.000	934.000	1,200.000	1,500.000	令和 7年度	62%
	件		0.000	4,420.000	4,444.000	5,250.000	7,000.000	令和 7年度	63%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

- ・商品開発支援の申請がなく、補助実績の変動がありません。
- ・水耕栽培で生産する農家やJAの協力により、学校給食で新たに使用する品目が増加しました。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	31,010	23,420	23,633	15,722	19,009
事業費	千円	9,758	2,168	2,381	2,060	8,840
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	千円	9,758	2,168	2,381	2,060	8,840
人件費合計	千円	21,252	21,252	21,252	13,662	10,169
正規職員	千円	21,252	21,252	21,252	13,662	9,867
人員	人	2.800	2.800	2.800	1.800	1.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	302
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

- ・令和5年度は農畜産物販売事業補助金の交付実績がなかったことにより事業費減少

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	C	概ね結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	奈川ラインガルテン管理運営事業		
担当所属	農政課	連絡先	78-3002
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立				
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業目	01 事業 1	ラインガルテン関連施設管理費
	基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立		06 事業 2	奈川ラインガルテン管理運営事業
				01 事業 3	委託料
				02	
事業期間	令和 5年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	奈川	施設種別	観光・交流施設	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 奈川地区のラインガルテンの長寿命化を図るとともに、施設利用要件の見直しを行うもの	
内容 1 実施内容 ラインガルテンのラウベの全棟調査を実施し、施設の現状把握を行う。 その結果をもとにラインガルテン施設の改修を行い、施設の長寿命化を図る。	活動指標
2 R 5 年度実績 実施内容 大原ラインガルテンのラウベ (3 5 棟) の全棟調査 事業費 1,375,000円	成果指標
	奈川ラインガルテン契約率
	ラインガルテン利用状況
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	なし	
全棟調査の結果を踏まえ、今後の方針について検討を行い、改修計画を立てていく必要がある。 また、大原ラインガルテンの改修工事及び今後の利用料の改正等を踏まえ、神谷・入山ラインガルテンの今後の在り方について検討する必要がある。	今後の見込み			
	コスト			
		削減	維持	増大
	成果	上昇		
	維持			
	縮小			
二次評価 (外部評価)				
			今後の見込み	
			コスト	
	削減	維持	増大	
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標									
成果指標	%		100.000	100.000	100.000	100.000	100.000	令和 7年度	100%
	人		9,583.000	10,601.000	11,000.000	11,000.000	14,640.000	令和 7年度	75%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	1,451	380
事業費	千円	0	0	0	1,375	0
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	1,375	0
人件費合計	千円	0	0	0	76	380
正規職員	千円	0	0	0	76	380
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.010	0.050
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	坊主山クラインガルテン内ガラス温室解体事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3222
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業						
基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立						
総合計画	分野	6 経済・産業	予算	会計	01	事業 1	クラインガルテン関連施設管理費
	基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立	算	款	06	事業 2	坊主山クラインガルテン内ガラス温室解体事
			業	項	01	事業 3	委託料
			目	02			
事業期間	令和 5年度 ~ 令和 5年度	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱							
地域区分	四賀	施設種別	観光・交流施設		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 坊主山クラインガルテンガラス温室は現在使用されておらず、屋根ガラスの割れや壁等の老朽化も激しく危険な状態のため解体を行うもの。	
内容 1 事業内容 ガラス温室（鉄骨造（S）、床面積191.00㎡） 事業年度：H 6～経過年数 2 8 年 松本市四賀クラインガルテン管理施設	活動指標
2 令和 5 年度事業内容 ガラス温室解体	
3 令和 5 年度予算額 工事請負費 1,530千円	成果指標
4 財源 一般財源	
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	なし	
ガラス温室は解体済みで、財産台帳から削除済み。		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	
	維持			
	縮小			
二次評価（外部評価）				
		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	3,575	0
事業費	千円	0	0	0	1,298	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	1,298	0
人件費合計	千円	0	0	0	2,277	0
正規職員	千円	0	0	0	2,277	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.300	0.000
平均年収	千円	0	0	0	7,590	0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B	令和5年度内に施設を廃止し解体済み。
----	---	--------------------

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	芥子坊主農村公園再整備事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3222
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業					
基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立					
総合計画	分野	6 経済・産業	予算	01	事業 1 農村広場管理費	
	基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立	会計	06	事業 2 芥子坊主農村公園再整備事業	
			款	01	事業 3 事務費等	
事業期間	令和 5年度 ~ 令和 6年度	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	農村公園条例					
地域区分		施設種別	スポーツ・公園施設		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 老朽化している施設の改修を実施するもの。 内容 芥子坊主農村公園の設備改修 1 令和 5 年度 トイレの改修 2 令和 6 年度 ベンチ、机、外灯、案内看板の改修 支障木の伐採	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	テントサイト利用件数
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
・トイレの改修が完了 ・利用者へのアンケートや地元との意見交換等を通じて公園の在り方を検討し、必要な整備を行います。					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			
二次評価（外部評価）				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標									
成果指標		件	832.000	718.000	611.000	700.000	900.000	令和 8年度	68%
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度		単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト		千円	0	0	0	27,755	8,018
事業費		千円	0	0	0	26,237	6,500
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	12,000	0
一般財源		千円	0	0	0	14,237	6,500
人件費合計		千円	0	0	0	1,518	1,518
正規職員		千円	0	0	0	1,518	1,518
	人員	人	0.000	0.000	0.000	0.200	0.200
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由							
・トイレの改修費用							

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	山田地区クラインガルテン整備事業		
担当所属	農政課	連絡先	0263-34-3222
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立				
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業	01 事業 1	山田地区クラインガルテン整備事業費
	基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立	会計	06 事業 2	山田地区クラインガルテン整備事業
			款	01 事業 3	委託料
			項	02	
事業期間	令和 4年度 ~ 令和 8年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 エコトピア山田再整備に係る島内山田地区の要望により、令和 9 年度利用開始に向けてクラインガルテンを整備するものです。 内容 1 交流施設 400 m ² / 1 棟 交流スペース、調理スペース及び災害時避難所機能を有するもの 2 農園 25 区画 (300 m ² / 区画) 宿泊施設 50 m ² (1 R ・バス・トイレ付) 菜園スペース 200 m ² フリースペース 50 m ²	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
令和 9 年度施設利用開始に向け地元との協議を重ね、事業を推進します。			今後の見込み	
成果	上昇 維持 縮小	コスト		
		削減	維持	増大
二次評価 (外部評価)				
			今後の見込み	
成果	上昇 維持 縮小	コスト		
		削減	維持	増大

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	8,118	15,191	37,766
事業費	千円	0	0	5,082	12,155	34,730
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	5,082	12,155	34,730
人件費合計	千円	0	0	3,036	3,036	3,036
正規職員	千円	0	0	3,036	3,036	3,036
人員	人	0.000	0.000	0.400	0.400	0.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由
 整備範囲の拡大、委託業務単価の上昇による。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	経営継承・発展等支援事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3222
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業					
基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立					
総合計画	分野	6 経済・産業	予算 事業 項目	01	事業 1 農業者育成事業費	
	基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立		06	事業 2 経営継承・発展等支援事業	
				01	事業 3 補助金	
			03			
事業期間	令和 3年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市農業生産振興事業補助金交付要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 地域計画等に位置付けられた地域の中心経営体等の後継者が経営継承後の経営発展に関する計画等を策定し、同計画に基づく取り組みを行う場合の経費を国と市が一体となって支援するものです。 内容 1 対象者 中心経営体等である先代事業者から経営の主宰権の移譲を受けた者 2 対象経費 経営管理の高度化、省力化、業務の効率化のための機械装置等の購入費、新たな品種や部門の導入のための開発、取得費等 3 補助率 国1/2、市1/2（上限1,000千円）	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	認定農業者への農地集積面積
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
農業経営者の一層の高齢化と減少が急速に進行する中、中心経営体の後継者への活動を支援し、農業の担い手の育成環境の整備を推進します。	今後の見込み		コスト
			削減 維持 増大
	成果	上昇 維持 縮小	
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減 維持 増大	
成果	上昇 維持 縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標									
成果指標	h a		2,596.000	2,850.000	2,812.000	2,844.000	2,900.000	令和 7年度	97%
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
トータルコスト	千円	0	4,241	7,759	759	5,759	
事業費	千円	0	3,482	7,000	0	5,000	
特定財源	国庫支出金	千円	0	1,741	3,500	0	2,500
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	1,741	3,500	0	2,500	
人件費合計	千円	0	759	759	759	759	
正規職員	千円	0	759	759	759	759	
人員	人	0.000	0.100	0.100	0.100	0.100	
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0	
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
トータルコストの増減維持理由							
事業の取り組みを要望していた農業者が、申請辞退や事業不採択となったため							

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	スマート農業推進事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3222
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立				
総合計画	分野	6 経済・産業	事業 1	スマート農業推進事業費	
	基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立	事業 2	スマート農業推進事業	
			事業 3	補助金	
事業期間	令和 4年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市スマート農業推進事業費補助金交付要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 スマート農業を積極的に推進するため、スマート農業に資する機械等の購入に要する経費に対して補助するもの 内容 1 対象者 認定農業者・中心経営体・集落営農組織・農地所有適格化法人 2 補助率 事業費の 1/2 以内 上限 200 万円 3 対象機械等 1 件 50 万円以上のスマート農業機械等の購入で、農林水産省「スマート農業技術カタログ」に記載がある機械	対象指標	認定農業者数
	活動指標	補助金交付件数
	成果指標	認定農業者への農地集積面積
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
・主に導入されているスマート機械は、大型で高価なものが多く自己の経営面積や費用対効果を十分に検討する必要があり、こうした状況から大規模経営農家が積極的に導入している。 ・資材価格が高騰する中、農産物価格に生産コスト上昇分をいかに転嫁するかが今後の課題 ・農業が抱える課題の解決に向け、引き続き、省力化、精密化や高品質生産を実現するための機械導入を推進していく。	今後の見込み		コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
		維持			
		縮小			
二次評価 (外部評価)					
		今後の見込み			
		コスト			
		削減	維持	増大	
成果	上昇				
	維持				
		縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	人	0.000	552.000	547.000	555.000	0.000		
活動指標	件/年	0.000	12.000	14.000	22.000	25.000	令和 8年度	56%
成果指標	ha	0.000	2,850.000	28,121.000	2,844.000	2,900.000	令和 7年度	970%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	21,544	20,176	39,288
事業費	千円	0	0	20,026	18,658	37,770
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	20,026	18,658	37,770
人件費合計	千円	0	0	1,518	1,518	1,518
正規職員	千円	0	0	1,518	1,518	1,518
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】	
評価	B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	施設園芸省エネルギー化支援事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3222
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業																		
基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立																		
総合計画	分野	6 経済・産業	<table border="1"> <tr> <td>予算事業</td> <td>01</td> <td>事業1</td> <td>野菜・果樹・花き振興費</td> </tr> <tr> <td>会計</td> <td>06</td> <td>事業2</td> <td>施設園芸省エネルギー化支援事業</td> </tr> <tr> <td>款項目</td> <td>02</td> <td>事業3</td> <td>補助金</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>02</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	予算事業	01	事業1	野菜・果樹・花き振興費	会計	06	事業2	施設園芸省エネルギー化支援事業	款項目	02	事業3	補助金	目	02		
	予算事業	01		事業1	野菜・果樹・花き振興費														
	会計	06		事業2	施設園芸省エネルギー化支援事業														
款項目	02	事業3	補助金																
目	02																		
基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立																		
事業期間	令和 5年度 ~ 令和 6年度	会計種別	一般会計																
事業種別	政策的事務																		
根拠法令要綱	松本市施設園芸省エネルギー化支援事業補助金交付要綱																		
地域区分		施設種別																	
予算要求区分	政策的経費																		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 農業分野のゼロカーボン推進のため、栽培作物の加温に多くの化石燃料を消費する施設園芸の省エネルギー化を図る機器及び資材導入を支援し、燃油使用量の低減を図ることで温室効果ガスの排出削減を進めるもの。 内容 1 補助対象者 施設園芸（果樹・野菜・花き等を栽培するものをいう。）を営んでいる農業者または法人 2 対象施設 燃油使用暖房機を設置する園芸施設 3 補助対象経費 (1) 電気等による熱供給機（ヒートポンプ）の購入費 (2) 園芸施設の保温性、採光性又は気密性を図る被覆資材等の保温資材の購入費 (3) 施設内の温度を均一化する機器の購入費 4 補助率（市単独補助） 補助対象経費の3分の2以内	対象指標	
	活動指標	① 補助金交付件数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性 廃止 ・園芸施設の省エネルギー化機器・資材の導入によりゼロカーボンを推進します。 ・2カ年限定の補助金であるため、令和6年度で事業終了予定。	前年度の結果		継続
	今後の見込み		
	コスト		
成果	上昇	維持	増大
	維持	削減	増大
	縮小	○	
二次評価（外部評価）			
			今後の見込み
			コスト
成果	上昇	維持	増大
	維持	削減	増大
	縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件/年	0.000	0.000	38.000	50.000	80.000	令和 6年度	48%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	23,595	25,595
事業費	千円	0	0	0	19,800	21,800
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	19,800	21,800
人件費合計	千円	0	0	0	3,795	3,795
正規職員	千円	0	0	0	3,795	3,795
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.500	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	市場一般管理事業		
担当所属	農政課	連絡先	0263-34-3221
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業					
基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立					
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業目	31	事業1	市場一般管理費
	基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立		01	事業2	市場一般管理費
				01	事業3	事務費等
事業期間	平成 元年度 ~	会計種別	公設地方卸売市場特別会計	事業種別	その他	
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別	行政施設	予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 県内全域における生鮮食品の流通拠点である松本市公設地方卸売市場の、公平公正で効率的な管理運営を行うもの 内容 1 松本市公設地方卸売市場の管理運営を指定管理者に委託 (1) 指定管理者 松本市場管理株式会社 代表取締役 細澤 栄貴 (2) 指定期間 令和4年度から令和8年度まで(5年間) (3) 指定管理料 237,982千円 (4) 業務内容 ア 市場施設の使用指定及び使用許可に係る業務 イ 市場施設の維持管理に係る業務 ウ 施設使用料の賦課及び徴収に係る業務 エ 市場の売買取引等に係る業務	対象指標	
	活動指標	① 市場取扱高
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)						
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続			
・指定管理者制度導入後12年目となるが、現指定管理者は施設の設置目的を理解し効率的で公正・公平な管理運営を行っていると認識している。 ・令和5年度に市場の今後のあり方を検討したが、関係者との協議を要する課題等が残っていることから、それらについて検討し方向性を決定する。		今後の見込み				
		コスト				
		成果	上昇 維持 縮小	削減	維持	増大
			○			
二次評価(外部評価)						
		今後の見込み				
		コスト				
		成果	上昇 維持 縮小	削減	維持	増大

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	億円/年	359.000	340.000	355.000	355.000	400.000	令和 7年度	89%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

新型コロナウイルスの5類への移行や青果卸売業者の合併による取引先の増加等により、令和5年度は青果取扱高が約7%増加した。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
トータルコスト	千円	217,381	218,818	283,500	255,025	418,991	
事業費	千円	212,068	213,505	278,187	248,194	412,160	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	99,098	103,704	128,559	112,832	123,070
	その他	千円	61,325	63,106	79,059	0	69,880
一般財源	千円	51,645	46,695	70,569	135,362	219,210	
人件費合計	千円	5,313	5,313	5,313	6,831	6,831	
正規職員	千円	5,313	5,313	5,313	6,831	6,831	
人員	人	0.700	0.700	0.700	0.900	0.900	
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590	
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	0	0	0	0	
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由

- ・令和4年度以降は、電気料金の高騰に伴い指定管理料が増額したことから事業費が増加
- ・令和5年度は、インボイス制度への対応に伴う集中管理システムの改修及び市場のあり方検討調査業務を委託したことから事業費が増加

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	市場施設管理事業		
担当所属	農政課	連絡先	0263-34-3221
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業					
基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立					
総合計画	分野	6 経済・産業	予算	31	事業 1 市場施設管理費	
	基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立	会計	01	事業 2 市場施設管理費	
			事業	02	事業 3 事務費等	
事業期間	平成 元年度 ~	会計種別	公設地方卸売市場特別会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別	行政施設		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 松本市公設地方卸売市場は県内全域における生鮮食品の流通拠点であるため、老朽化等により市場機能が停止することのないよう、収益的支出に係る改修工事を継続実施し、機能維持及び安全確保を図る。 内容 1 水道メータ更新工事 概要 市場内に設置されている井水及び市水メーターをアナログ式から電子式に交換するとともに、各メーターにIoT-R (発信機) を接続しスマート化するもの 金額 17,050千円	対象指標	
	活動指標	市場取扱高
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続			
・老朽化や故障等で市場機能が停止しないよう、緊急性の高いものから順次改修や修繕を行う必要があると認識している。 ・市場のあり方検討の結果を踏まえた施設整備を検討していく必要がある。			コスト			
			削減	維持	増大	
		成果	上昇			
			維持			
		縮小				
二次評価 (外部評価)		今後の見込み				
			コスト			
			削減	維持	増大	
		成果	上昇			
			維持			
			縮小			

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	億円/年	359.000	340.000	355.000	355.000	400.000	令和 7年度	89%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

新型コロナの5類への移行や青果卸売業者の合併による取引先の増加等により、令和5年度は青果取扱高が約7%増加した。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	81,544	36,871	1,947	19,991	31,278
事業費	千円	80,026	35,353	429	18,473	29,760
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	24,008	10,606	129	0	8,930
一般財源	千円	56,018	24,747	300	18,473	20,830
人件費合計	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
正規職員	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

- ・令和4年度は、収益的支出に係る工事や修繕はなし。
- ・整備計画に基づき、緊急性の高いものから順次改修や修繕を行い、機能維持と安全確保を図る。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	市場施設整備事業		
担当所属	農政課	連絡先	0263-34-3221
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業					
基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立					
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業	31	事業1	市場施設整備事業費
	基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	款	01	事業2	市場施設整備事業
			項	03	事業3	委託料
			目	01		
事業期間	平成 元年度 ~	会計種別	公設地方卸売市場特別会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別	行政施設		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 松本市公設地方卸売市場は県内全域における生鮮食品の流通拠点であるため、老朽化等により市場機能が停止することのないよう、資本的支出に係る改修工事を継続実施し、機能維持及び安全確保を図る。 内容 1 水産冷蔵庫棟冷凍設備改修工事管理業務委託 (1) 概要 水産冷蔵庫棟冷凍設備改修工事に係る管理業務を委託するもの (2) 金額 2,420千円 2 水産冷蔵庫棟冷凍設備改修工事 (1) 概要 経年劣化による故障が頻発しており、また、現在使用している冷媒ガスの製造が終了していることから、改修工事を行うもの (2) 金額 ア 機械設備工事 119,680千円 イ 電気設備工事 41,800千円 3 水産冷蔵庫棟電動防熱扉更新工事 (1) 概要 経年劣化に伴い、水産冷蔵庫棟内の各冷凍・冷蔵庫の電動防熱扉に変形や歪みが生じていることから、更新工事を行うもの (2) 金額 50,600千円	対象指標	
	活動指標	① 市場取扱高
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
・老朽化や故障等で市場機能が停止しないよう、緊急性の高いものから順次施設や設備の改修が必要と認識している。 ・市場のあり方検討の結果を踏まえた施設整備を検討していく必要がある。					削減	維持	増大
					上昇	維持	縮小
二次評価（外部評価）				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇	維持	縮小

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	億円/年	359.000	340.000	355.000	355.000	400.000	令和 7年度	89%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

新型コロナウイルスの5類への移行や青果卸売業者の合併による取引先の増加等により、令和5年度は青果取扱高が約7%増加した。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	43,186	1,518	210,958	216,777	26,147
事業費	千円	41,668	0	209,440	214,500	23,870
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	209,400	214,500	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	41,668	0	40	0
人件費合計	千円	1,518	1,518	1,518	2,277	2,277
正規職員	千円	1,518	1,518	1,518	2,277	2,277
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

- ・工事費が多額となったことから、令和4年度及び令和5年度は起債を活用して事業を実施
- ・整備計画に基づき、緊急性の高いものから順次改修工事を行い、機能維持と安全確保を図る。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】	
評価	B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	農業の課題解決プラットフォーム運営事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3221
関連所属	農業委員会事務局		

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立				
総合計画	分野	6 経済・産業	予算 事業 目	01 事業 1	農業の課題解決プラットフォーム運営事業費
	基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立		06 事業 2	農業の課題解決プラットフォーム運営事業
				01 事業 3	事務費等
事業期間	令和 5年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 高齢化や担い手対策、6次産業化、地産地消、環境にやさしい農業など多様化する農業の課題を効果的かつ具体的に解決するため、利害関係者による協議の場を設置・運営するもの。 内容 1 プラットフォームの運営 コア会議 ・課題の整理、利害関係者による課題別検討部会の調整を行う ・農業委員会、信州大学、農業者及び市（産業振興部）で構成課題別検討部会 ・コア会議が整理した個別課題に応じて利害関係者が具体的な解決策を協議する場 ・農業者、J A、食品加工業者、消費者等の利害関係者で構成 2 経過 R5.11~ コア会議を設置して2つの大枠課題を整理 新しい農業の発信地・松本の売込み 産地の魅力を発信し若い農業者を呼び込む方策の検討 個性を生かした中山間地の再生・活用 農地を持続的かつ有効に活用する方策の検討 R6. 3~ 整理した課題に対し、利害関係者の協力を得て検討部会を発足させて解決策の協議を開始	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	学校給食に地場農産物（松本地域産物）を使用する割合
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	なし	今後の見込み
遊休農地や担い手問題、地産地消の推進等の農業現場が抱える課題を、食産業、環境、地域、観光、教育等の農業が関連する分野とも連携し、利害関係者が多角的に解決策を協議する場として有効で今後の成果が期待できる。	成果	コスト		
		削減	維持	増大
		上昇		
		維持		
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
	成果	コスト		
		削減	維持	増大
		上昇		
		維持		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標									
成果指標		%	0.000	0.000	18.000	19.000	21.000	令和 9年度	86%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度		単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト		千円	0	0	0	3,085	3,176
事業費		千円	0	0	0	49	140
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	0	0	0	49	140
人件費合計		千円	0	0	0	3,036	3,036
正規職員		千円	0	0	0	3,036	3,036
	人員	人	0.000	0.000	0.000	0.400	0.400
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和5年度補正予算で新規に事業を開始したため。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	C 概ねなっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】	
評価	B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	担い手確保経営強化支援対策事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3222
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立				
総合計画	分野	6 経済・産業	予算	01	事業 1 農業者育成事業費
	基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立	会計	06	事業 2 農業者育成事業
			項目	01	事業 3 補助金
			目	03	
事業期間	令和 5年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業助成金交付要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 国内外の様々な経営環境の変化に対応可能な農業経営への転換を図ろうとする担い手を支援するため、農業用機械等の導入に対し助成を行うもの。 内容 1 補助対象経費 融資を利用し農業機械・農業施設等を取得する場合に、一部を補助するもの。 2 補助率 1/2 限度額：個人1,500万円、法人3,000万円 3 助成対象者 人・農地プランに位置付けられた中心的経営体等	対象指標	
	活動指標	補助金交付件数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	なし
補助事業を活用した経営規模拡大等により経営安定、農業収益の向上を推進します。		今後の見込み	
成果	上昇	削減	維持
	維持	維持	増大
	縮小		
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
成果	上昇	削減	維持
	維持	維持	増大
	縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標		件/年	0.000	0.000	1.000	0.000	0.000		
成果指標									
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	22,118	1,518
事業費	千円	0	0	0	20,600	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	20,600	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	0	0	1,518	1,518
正規職員	千円	0	0	0	1,518	1,518
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

耕地課

課長 清沢 正典

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	多面的機能支払交付金事業		
担当所属	耕地課	連絡先	34-3223
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業					
基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立					
総合計画	分野	6 経済・産業	予算	会計	01 事業 1 多面的機能支払交付金事業費	
	基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立	算	款	06 事業 2 多面的機能支払交付金事業	
			事	項	03 事業 3 事務費等	
			業	目	01	
事業期間	令和 5年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	農業の有する多面的機能の発揮に関する法律					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 耕作放棄地の防止や、農業・農村の有する多面的機能の維持・管理を發揮するために地域が行う農地・水路等施設の維持管理、農村環境の向上に関する活動に対して支援するもの。	
内容 農業者等が共同して取組む地域資源基礎的な保全活動や地域資源の質的向上を図る活動に対して支援するもの。	活動指標 活動取組面積（農地維持支払面積を基準）
1 事業主体：農地・農業用水等の施設を保全する活動組織	
2 令和 5 年度活動実績 農地維持支払 49組織、 4,331ha、 116,435,728円 資源向上支払（共同活動） 35組織、 2,525ha、 46,810,188円 資源向上支払（長寿命化） 38組織、 4,048ha、 100,322,228円 交付金合計 263,568,144円 （交付割合：国50%、県25%、市25%） 活動推進費（事務費等） 事業推進用消耗品費、郵送費 370,000円 （交付割合：国100%）	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
優良な耕地を維持保全するとともに、耕作放棄の防止、農地・水路等の地域資源や農村環境の保全活動を支援するために継続	今後の見込み			
	コスト			
		削減	維持	増大
	成果	上昇		
	維持			
	縮小			
二次評価（外部評価）				
今後の見込み				
コスト				
	削減	維持	増大	
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	h a	4,209.000	4,215.000	4,331.000	4,328.000	4,490.000	令和 7年度	96%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	229,918	298,141	291,625	298,828	352,430
事業費	千円	204,887	264,010	257,494	263,938	317,540
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	189,574	198,440	193,230	198,416	238,260
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	15,313	65,570	64,264	65,522	79,280
人件費合計	千円	25,031	34,131	34,131	34,890	34,890
正規職員	千円	22,011	29,601	29,601	30,360	30,360
人員	人	2.900	3.900	3.900	4.000	4.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,020	4,530	4,530	4,530	4,530
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	県営土地改良事業		
担当所属	耕地課	連絡先	34-3223
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立				
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業	01	事業 1 県営土地改良事業費
	基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立	会計	06	事業 2 県営土地改良事業
			項目	03	事業 3 負担金
			目	01	
事業期間	令和 5年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 安定した農業経営基盤を確保するため、県が実施する土地改良事業に対し割合に応じて費用の一部を負担するもの。	
内容 1 県営土地改良事業 かんがい排水事業（梓川右岸地区・新村堰地区） 負担割合：国50%、県25%、地元（市25%～12.5%、地元0～12.5%） 事業内容：用水路整備 事業費・負担金：事業費296,000千円・69,500千円 畑地帯総合整備事業（中信平左岸地区） 負担割合：国50%、県27.5%、市22.5% 事業内容：畑灌がい施設整備 事業費・負担金：102,000千円・3,947千円 農村地域防災減災事業（今村堰地区） 負担割合：国55%、県37%、市8% 事業内容：頭首工等整備 事業費・負担金：35,000千円・1,740千円	活動指標
	かんがい排水事業に対する補助（地区事業数）
	畑地帯総合整備事業に対する補助件数（地区事業数）
	農村地域防災減災事業に対する補助件数（地区事業数）
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
農家の負担を軽減し、安定した農業基盤を整えて農業経営向上につなげ、今以上に生産性を高めるため、今後も支援は必要	今後の見込み			
	コスト			
		削減	維持	増大
	成果	上昇		
	維持			
	縮小			
二次評価（外部評価）				
今後の見込み				
コスト				
	削減	維持	増大	
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	件	2.000	2.000	2.000	1.000	1.000	令和 7年度	200%
	件	3.000	3.000	1.000	0.000	2.000	令和 7年度	50%
	件	2.000	1.000	1.000	1.000	2.000	令和 7年度	50%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	35,945	241,528	267,400	84,291	22,140
事業費	千円	32,150	232,420	258,292	75,183	22,140
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	33,500	9,100
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	千円	32,150	232,420	258,292	41,683	13,040
人件費合計	千円	3,795	9,108	9,108	9,108	9,108
正規職員	千円	3,795	9,108	9,108	9,108	9,108
人員	人	0.500	1.200	1.200	1.200	1.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	団体営土地改良事業		
担当所属	耕地課	連絡先	34-3223
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業					
基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立					
総合計画	分野	6 経済・産業	予算	会計	01 事業 1 団体営土地改良事業費	
	基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立	算	款	06 事業 2 団体営土地改良事業	
			事	項	03 事業 3 委託料	
			業	目	01	
事業期間	令和 5年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 地域の実情を把握している土地改良区等の団体が、地域のニーズに応じた農地や農業施設等の農業基盤に対するきめ細やかな整備を促進し、農業経営の安定化、農業競争力の強化、担い手への農地の集積を図るもの。 内容 土地改良区、市町村等の団体が国や県の補助を受けて実施する農業基盤整備について、事業費の一部を補助及び負担するもの。 事業主体：土地改良区、市町村等 事業名：農業用水路等長寿命化・防災減災事業 負担率：各メニューに定められた割合で、国、県、市町村、地元が負担する。	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
農家の負担の軽減と、安定した農業経営を継続するため、今後も支援は必要			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小		
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	2,611	0	25,091	56,490
事業費	千円	0	2,080	0	23,573	56,490
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	20,500	51,950
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	2,080	0	3,073	4,540
人件費合計	千円	0	531	0	1,518	1,518
正規職員	千円	0	531	0	1,518	1,518
人員	人	0.000	0.070	0.000	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
 一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
 一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
 一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	単独耕地事業		
担当所属	耕地課	連絡先	34-3223
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業					
基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立					
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業目	01	事業 1	単独耕地事業費
	基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立		06	事業 2	単独耕地事業
				03	事業 3	事務費等
事業期間	令和 5年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 国や県の土地改良補助事業に該当しない比較的小規模な事業を対象に支援し、荒廃農地の抑止に繋げ地域の生産性向上を図るもの。	
内容 1 土地改良事業に関する補助事業 調査計画事業（土地改良に必要な調査計画に要する経費補助） 農業用排水施設整備事業（農業用排水施設の新設・改良に関する経費補助） 農道整備事業（農道の新設・改良・補修に要する経費補助） ため池整備事業（ため池整備に要する経費補助） 小規模土地基盤整備事業（区画整理・暗渠排水・客土及び土層改良に要する経費） 荒廃樹園地整備事業（伐根・聖地・廃材処理等に要する経費） 農業用安全施設整備事業（農業用施設の設置に要する経費補助） 耕地災害復旧事業（異常気象により被災した農地及び農業用施設の復旧に要する経費補助） 2 活動実績（R6.3末） 市単土地改良事業補助金：37,838千円 / 95件 市単原材料費：2,429千円 / 34件 市単工事請負費：41,969千円 / 49件	活動指標
	市単独土地改良事業補助件数
	市単独原材料支給件数
	市単独工事件数
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
国、県の補助を受けられないような規模のものに補助をする事業で、農家や農業団体からの要望も多いため継続することが必要。 農道や排水路は経年による老朽化が進行しており、補修工事の継続は必要	今後の見込み		コスト
			削減 維持 増大
	成果	上昇 維持 縮小	
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減 維持 増大	
成果	上昇 維持 縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	件	97.000	98.000	95.000	0.000	0.000	令和 7年度	
	件	31.000	34.000	34.000	0.000	0.000	令和 7年度	
	件	54.000	52.000	49.000	0.000	0.000	令和 7年度	
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	83,553	106,133	107,978	108,583	94,740
事業費	千円	68,838	87,019	88,864	89,469	94,740
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	163
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	68,838	87,019	88,864	89,306
人件費合計	千円	14,715	19,114	19,114	19,114	19,114
正規職員	千円	12,903	16,698	16,698	16,698	16,698
人員	人	1,700	2,200	2,200	2,200	2,200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,812	2,416	2,416	2,416	2,416
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	農村公園管理事業		
担当所属	耕地課	連絡先	34-3223
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理					
基本施策	5 - 7 緑を活かした魅力あるまちづくり					
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業目	01	事業 1	農村公園管理費
	基本施策	5 - 7 緑を活かした魅力あるまちづくり		06	事業 2	農村公園管理費
				01	事業 3	事務費等
				02		
事業期間	令和 5年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 農村地域における地域住民のコミュニティづくりを図るために整備した農村公園の維持管理を行うもの。 内容 利用者が安全・安心・快適に施設を利用できるよう、施設の修理や補修、樹木の剪定、突発的なトラブルへの対応を実施 1 修繕（修理・補修・樹木剪定） 修理：1 園 （遊具、トイレ） 剪定：2 園 工事：3 園 2 管理 公園内清掃業務の委託 指定管理による農村公園の管理運営 3 農村公園の数 本庁管内：12（令和6年2月に1園廃止） 奈川地区：1 梓川地区：7 波田地区：1 四賀地区：2	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	縮小	前年度の結果	縮小	
高齢化人口減少化を反映し公園の利用者数は以前ほど多くはない。 遊具は安全基準の変更や経年による老朽化により毎年修繕費等が必要となる。 遊具の撤去・敷地の適正化等、規模の縮小や用途の変更について検討を進めたい。 （隣接している公共施設（公民館等）と併せて地域の避難所に指定されているものもあり公園の廃止要望は少ない）		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
	成果	上昇		
	維持			
	縮小			

二次評価（外部評価）		今後の見込み		
<p>1970年代から、農村の生活環境と農業生産基盤の整備を同時に行う目的で始まり、農業施設の整備に関連し、都市公園に対応して農業居住者の憩いの場を提供する目的で造られた公園である。制度自体が50年を迎えつつある中で、農村コミュニティの創出から、子育て教育環境の充実や、防災拠点の役割も付加され、地域のインフラの一つになっているものと理解します。</p> <p>その上で、公園自体の維持・管理も必要だが施設の老朽化や更新、植栽等の管理も必要になっていく中で、これらの公園を将来的にどのように使うのか、公園ごとに検討も必要と思われます。一方で、時代を経る中で、なぜこのような公園が必要で、造られたのかという理解も必要だと思います。避難所になっている、防災拠点であるということも周知しながら、代替はできないのか、どう維持するべきか、皆で整備する方法はないかなど、行政も担いながらどう維持するのか将来像を描いておく必要があると思いました。</p> <p>廃止要望は関わりや直接的な支出や労務がないと出づらく、自分たちで維持しているものという意識も生まれにくいと、地域としての将来的な必要性を確認しておく必要があると思います。</p> <p>その上で、対象指標としては、行政の「管理が必要な農村公園数」であり、活動指標としては、「整備でかかっている経費（管理費）」で、成果・効果としては、掛かるであろう経費に対してどのように節約できたか、あるいは地域ニーズをつかみサービス向上につなげたかを示す必要があると思います。投入コストと人員を年増するのであれば、必要な更新の具体を示すことが求められると思います。経費が増える理由として、所管公園の増、強風等による敷地内倒木等への対応で増額とあるように、今後こうした事象は増えるものと想定されます。その際に、「地域のコミュニティ」を形成することを目的とした公園であれば、管理を通じてこの意識醸成を図るような取り組みも必要と考えます。</p>		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	8,188	10,494	11,561	11,356	13,067
事業費	千円	4,850	6,397	7,464	7,259	8,970
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	4,850	6,397	7,464	7,259	8,970
人件費合計	千円	3,338	4,097	4,097	4,097	4,097
正規職員	千円	3,036	3,795	3,795	3,795	3,795
人員	人	0.400	0.500	0.500	0.500	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	302	302	302	302	302
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
令和3年度の組織改正による所管公園の増、強風等による敷地内倒木等への対応で増額となったもの。						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】			
評価	B		

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	土地改良施設維持管理適正化事業		
担当所属	耕地課	連絡先	34-3223
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立				
総合計画	分野	6 経済・産業	予算 事業 目	01 事業 1	土地改良施設維持管理適正化事業費
	基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立		06 事業 2	土地改良施設維持管理適正化事業
				03 事業 3	補助金
事業期間	令和 5年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	經常経費

【事業概要・指標】

事業概要 "(趣旨・目的), 土地改良施設(農業用水利施設)を改修し、農業生産基盤及び農村生活環境の整備改善を図るもの 内容 土地改良施設の計画的な補修を行うため、土地改良区が国の採択を受けて実施する土地改良事業に対して補助金を交付するもの 【実施改良区】 1 長野県梓川土地改良区 2 長野県中信平右岸土地改良区 3 松本市奈良井川土地改良区 4 松本市寿土地改良区 5 長野県両内田土地改良区 【交付件数等】 1 長野県梓川土地改良区 2件 2 長野県両内田土地改良区 1件 3 松本市奈良井川土地改良区 1件	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)							
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み			
農業用水利施設は多面的機能の発揮など公益的な役割がますます大きくなってきている。 その反面、経年による施設の老朽化は着実に進んでいく継続的な施設の整備・補修は今後も必要				コスト			
				削減	維持	増大	
				成果	上昇		
				維持			
二次評価(外部評価)							
				今後の見込み			
				コスト			
				削減			
				維持			
				増大			
				成果			
				上昇			
				維持			
				縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	7,619	5,803	3,731	2,666	1,390
事業費	千円	6,860	5,044	2,972	2,666	1,390
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	6,860	5,044	2,972	2,666	1,390
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	水利施設管理強化事業		
担当所属	耕地課	連絡先	34-3223
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業						
基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立						
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業	会計	01	事業 1	水利施設管理強化事業費
	基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立		款	06	事業 2	水利施設管理強化事業
				項	03	事業 3	補助金
			目	01			
事業期間	令和 5年度 ~	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 国営事業等で整備した農業水利施設が持つ多面的機能()を継続的に発揮させるため、施設の管理体制を整備する(農業水利施設を管理する土地改良区に対して、施設維持管理費の補助を行う)もの。 ()多面的機能：農業水利施設の持つ機能は農業だけにとどまらず、水源の涵養(かんよう)、洪水の調整、地区の景観の保全、防火用水等に広く関わっている、という考え方。	
内容 農業水利施設の維持管理費のうち、多面的機能の発揮に対応した経費と施設の整備補修に要する経費について補助するもの。 令和2年度までの「国営造成施設管理体制事業」のうち「多面的経費」にかかる部分が令和3年度に新設された「水利施設管理強化事業」に移行したもの。 【実施団体】 中信平土地改良区連合 長野県梓川土地改良区 東筑摩郡波田堰土地改良区 東筑摩郡黒川渡堰土地改良区 長野県中信平右岸土地改良区 長野県中信平左岸土地改良区	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
国が整備した農業用水利施設は適切な維持管理によって多面的機能を発揮しており、今後も安定的な維持管理体制が必要	今後の見込み		
	コスト		
	成果	上昇	維持
		削減	増大
		縮小	
二次評価(外部評価)			
	今後の見込み		
	コスト		
	成果	上昇	維持
		削減	増大
		縮小	

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	8,105	10,630	12,250	13,870
事業費	千円	0	8,105	10,630	12,250	13,870
特定財源						
国庫支出金	千円	0	4,862	6,378	0	0
県支出金	千円	0	0	0	7,350	8,320
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	3,243	4,252	4,900	5,550
人件費合計	千円	0	759	759	759	759
正規職員	千円	0	759	759	759	759
人員	人	0.000	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	負担金 (農地費)		
担当所属	耕地課	連絡先	34-3223
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業						
基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立						
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業	会計	01	事業 1	負担金
	基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立		款	06	事業 2	県土地改良事業団体連合会
				項	03	事業 3	県土地改良事業団体連合会
			目	01			
事業期間	令和 5年度 ~	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 土地改良事業を推進するため農業農村振興に資する団体へ負担金を拠出するもの。 内容 長野県土地改良事業団体連合会 (長土連) へ負担金を支出する。 【長野県土地改良事業団体連合会の活動実績】 1 土地改良事業に対する技術援助 2 農地・農業用施設の災害復旧に対する技術援助 3 土地改良事業に対する教育及び情報の提供 4 土地改良区体制強化事業の実施 5 水利施設等保全高度化事業の実施	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
土地改良事業の専門組織であり、技術援助・情報提供を受けるため継続は必要		今後の見込み	
成果	上昇 維持 縮小	コスト	
		削減	維持 増大
二次評価 (外部評価)			
		今後の見込み	
成果	上昇 維持 縮小	コスト	
		削減	維持 増大

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	799	965	794	320	170
事業費	千円	40	206	35	320	170
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	40	206	35	320	170
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由
 県営事業等の規模に応じて負担金が算出されるもので、令和4年度は国の補正予算により前倒しとなったため増額となったもの。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	安曇地区維持管理事業		
担当所属	耕地課	連絡先	78-3004
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業					
基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立					
総合計画	分野	6 経済・産業	予算	20	事業 1	安曇地区維持管理費
	基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立	会計	01	事業 2	安曇地区維持管理費
			事業	01	事業 3	事務費等
事業期間	令和 5年度 ~	会計種別	農業集落排水事業特別会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分	安曇	施設種別	その他施設		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 農業用水の水質保全及び生活環境の整備のため、農業集落排水処理施設を適正に維持管理するもの。	
内容 1 実施内容 農業集落排水処理施設維持管理業務（島々・大野田・稲核） 2 活動内容 排水処理施設からの放流水の水質確保及び施設の劣化防止 汚水処理場の維持管理（島々、大野田及び稲核地区） 巡回管理 1回/週（年52回）、水質検査 1回/月（年12回） マンホールポンプ施設（島々2基、稲核3基） 巡回管理 1回/月（年12回）、清掃点検 1回/年	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続			
各処理場の建設年度は島々（H8）、大野田（H10）、稲核（H12）とそれぞれ設置以来20年以上が経過しており施設の老朽化が進んでいる。 ポンプ類や計器類は日常の点検や修理等により正常に機能しているが、更新時期を迎えた機器が多い。 このため、日常の維持管理業を適切に行うことは施設の延命化に必要				コスト		
				削減	維持	増大
		成果	上昇			
			維持			
		縮小				
二次評価（外部評価）		今後の見込み				
				コスト		
				削減	維持	増大
成果	上昇					
	維持					
		縮小				

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	20,193	19,211	22,501	25,676	29,842
事業費	千円	18,675	18,150	21,440	24,615	29,540
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	12,522	12,401	11,950	9,927	11,520
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	6,153	5,749	9,490	14,688	18,020
人件費合計	千円	1,518	1,061	1,061	1,061	302
正規職員	千円	1,518	759	759	759	0
人員	人	0.200	0.100	0.100	0.100	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	302	302	302	302
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
令和5年度は修繕料が増加したものの。						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	安曇地区施設改良事業		
担当所属	耕地課	連絡先	78-3004
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業					
基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立					
総合計画	分野	6 経済・産業	予算	20	事業 1	安曇地区施設改良費
	基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立	会計	01	事業 2	安曇地区施設改良費
			款	02	事業 3	委託料
			目	01		
事業期間	令和 5年度 ~	会計種別	農業集落排水事業特別会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分	安曇	施設種別	その他施設		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 農業用水の水質保全及び生活環境の整備、並びに農業集落排水処理施設の機能維持等の適正化を図るもの。	
内容 1 実施内容 安曇（島々・大野田・稲核）地区の農業集落排水処理施設にある各処理槽を長寿命化対策として大規模改修するもの。 2 活動内容 【施設機能強化工事計画】 R2~3 島々地区機能強化工事 R4~5 大野田地区機能強化工事 R6~7 稲核地区機能強化工事	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
各処理場の建設年度は、島々（H8）、大野田（H10）、稲核（H12）とそれぞれ設置以来20年以上が経過しており施設の老朽化が進んでいる。 ポンプ類や計器類は日常の点検や修理等により正常に機能しているが、更新時期を迎えた機器が多く、能力の低下などが発生してきており計画的な機器の更新が必要					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				縮小			
二次評価（外部評価）				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	2,442	4,361	2,051	4,746	1,704
事業費	千円	924	3,300	990	3,685	1,100
特定財源						
国庫支出金	千円	462	1,650	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	400	1,600	900	2,800	1,100
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	62	50	90	885	0
人件費合計	千円	1,518	1,061	1,061	1,061	604
正規職員	千円	1,518	759	759	759	0
人員	人	0.200	0.100	0.100	0.100	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	302	302	302	604
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由
 令和5年度は、長寿命化対策の事業計画による設計業務により増加したものの。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	小規模集合排水施設維持管理事業		
担当所属	耕地課	連絡先	78-3004
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業					
基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立					
総合計画	分野	6 経済・産業	予算 事業 目	20	事業 1	小規模集合排水施設維持管理費
	基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立		01	事業 2	小規模集合排水施設維持管理費
				01	事業 3	事務費等
事業期間	令和 5年度 ~	会計種別	農業集落排水事業特別会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分	安曇	施設種別	その他施設		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 農業用水の水質保全及び生活環境の整備のため、農業集落排水処理施設を適正に維持管理するもの	
内容 1 事業内容 小規模排水施設維持管理業務（野沢地区） 2 活動内容 小規模集合排水処理施設の維持管理 巡回管理 1回/月（年12回）、水質検査 1回/年 マンホールポンプ施設巡回管理 1回/月（年12回）、清掃点検 1回/年	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）												
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続									
野沢小規模排水処理施設の建設年度は平成 1 2 年度と設置以来 2 0 年以上が経過しており、施設の老朽化が進んでいる。 ポンプ類や計器類は日常の点検や修繕等により正常に機能しているが、更新時期を迎えた機器が多い。 施設の延命化を図るためにも、日常の維持管理業務を適切に行うことは必要				今後の見込み								
							コスト					
							成果			削減	維持	増大
										上昇		
維持												
縮小												
			二次評価（外部評価）			今後の見込み						
			コスト									
			成果			削減	維持	増大				
						上昇						
						維持						
縮小												

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	1,988	1,531	1,090	1,739	1,362
事業費	千円	470	470	1,090	678	1,060
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	200	200	200	200	200
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	270	270	890	478	860
人件費合計	千円	1,518	1,061	0	1,061	302
正規職員	千円	1,518	759	0	759	0
人員	人	0.200	0.100	0.100	0.100	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	302	0	302	302
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由
 令和5年度は電気料と修繕費が減少したものの。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	一般管理事業		
担当所属	耕地課	連絡先	78-3004
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業						
基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立						
総合計画	分野	6 経済・産業	予算 事業 目	会計 款 項 目	20	事業 1	一般管理費
	基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立			01	事業 2	一般管理費
					01	事業 3	事務費等
事業期間	令和 5年度 ~	会計種別	農業集落排水事業特別会計			事業種別	その他
根拠法令要綱							
地域区分	安曇	施設種別	その他施設			予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 農業集落排水事業特別会計の一般管理費	
内容 1 実施内容 農業用水の水質保全及び生活環境の整備、農業集落排水処理施設の機能維持等の適正化、公営企業会計への移行並びに上下水道局への業務移管に向けた準備にかかる経費	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）							
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み			
令和5年度の特別会計では人件費が事業費に計上されていないが、令和6年度からの公営企業会計では、人件費を予算計上するため、事業費の増加が見込まれる。				コスト			
				削減	維持	増大	
				成果	上昇		
				維持			
二次評価（外部評価）							
				今後の見込み			
				コスト			
				削減	維持	増大	
				成果	上昇		
				維持			
				縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	6,758	4,571	4,141	5,081	8,772
事業費	千円	5,240	3,510	3,080	4,020	8,470
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	5,240	3,510	3,080	4,020	8,470
人件費合計	千円	1,518	1,061	1,061	1,061	302
正規職員	千円	1,518	759	759	759	0
人員	人	0.200	0.100	0.100	0.100	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	302	302	302	302
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和5年度は、農集排水水使用料負担軽減事業による料金システム改修費が増加となったもの。
また、令和6年度以降は人件費の計上により事業費が増加する見込み。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	安曇地区農業集落排水処理施設改修事業		
担当所属	耕地課	連絡先	78-3004
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業						
基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立						
総合計画	分野	6 経済・産業	予算 事業 目	会計 款 項 目	20	事業 1	安曇地区施設改良費
	基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立			01	事業 2	安曇地区施設改良費
					02	事業 3	工事請負費
事業期間	令和 5年度 ~	会計種別	農業集落排水事業特別会計			事業種別	その他
根拠法令要綱							
地域区分	安曇	施設種別	その他施設			予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 安曇地区農業集落排水処理施設の大規模改修により、農業用水の水質保全及び生活環境の整備ならびに農業集落排水処理施設の機能維持等の適正化を図るもの 内容 供用開始：鳥々（H8.4）、大野田（H10.4）、稲核（H12.4） 整備槽：流入水路、嫌気性ろ床槽、流量調整槽、汚泥濃縮貯留槽、汚泥貯留槽、接触ばっ気槽の防食塗装 機器等点検：機械設備（ポンプ類）の点検を行い、必要に応じ交換等で対応	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
効率指標		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）									
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続						
安曇地区処理施設の供用開始年度は、鳥々(H18)、大野田(H10)、稲核(H12)であり20年以上が経過していることから施設の老朽化が進行している。 また、ポンプ類や計器類についても日常点検から正常に機能しているが、更新時期を迎え使用しているため、今後は能力低下や故障など突発的に発生する可能性があり、計画的に機器等を更新する必要がある。				今後の見込み					
				成果			コスト		
							削減	維持	増大
							上昇		
	維持								
	縮小								
二次評価（外部評価）									
				今後の見込み					
				コスト					
				削減	維持	増大			
				上昇					
	維持								
	縮小								

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	46,315	52,378	40,751	42,861	37,872
事業費	千円	44,797	51,317	39,690	41,800	37,570
特定財源						
国庫支出金	千円	21,190	23,820	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	21,200	27,200	39,400	41,800	37,500
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,407	297	290	0	70
人件費合計	千円	1,518	1,061	1,061	1,061	302
正規職員	千円	1,518	759	759	759	0
人員	人	0.200	0.100	0.100	0.100	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	302	302	302	302
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由
 令和5年度は、大野田処理施設の防食塗装面積により増加したもの。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	農業集落排水事業特別会計公営企業会計移行事業		
担当所属	耕地課	連絡先	78-3004
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー						
基本施策	4 - 3 自然・生活環境の保全						
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算 事業 目	会計 款 項 目	20	事業 1	一般管理費
	基本施策	4 - 3 自然・生活環境の保全			01	事業 2	一般管理費
					01	事業 3	委託料
事業期間	令和 4年度 ~ 令和 5年度	会計種別	農業集落排水事業特別会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱							
地域区分	安曇	施設種別	その他施設			予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 国からの指導に基づき、令和6年4月1日から農業集落排水事業特別会計を公営企業会計に移行するもの。 内容 令和6年度からの法適用と同時に上下水道局へ事業の所管替に向けて取り組みを進めるもの。	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
令和6年度からの公営企業会計移行に向け、事業移管先である上下水道局の会計システムに整合させ整備を進めたもの。 なお、令和6年度以降は整備された会計システムの保守業務やメンテナンス費用が必要。					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			
二次評価（外部評価）				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	10,202	16,168	0
事業費	千円	0	0	9,900	15,866	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	9,900	15,400	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	466	0
人件費合計	千円	0	0	302	302	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	302	302	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
令和5年度は、公営企業会計へ移行するために必要なシステム等整備により増加したものの。						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

劳政課

課長 村山 辰市朗

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	技能功労者表彰関係事業		
担当所属	労政課	連絡先	35-6286
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業					
基本施策	6 - 3 雇用対策と働き方改革の推進					
総合計画	分野	6 経済・産業	予算	会計	01 事業 1	技能功労者表彰関係事業費
	基本施策	6 - 3 雇用対策と働き方改革の推進	事業	05	01 事業 2	技能功労者表彰関係事業
			目	01	01 事業 3	事務費等
事業期間	昭和48年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市技能功労者褒賞要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 松本市に居住する技能者であって、技術の向上、後継者の育成等業界の発展に功績顕著で、他の模範と認められる方を褒賞するもの	
内容 1 褒賞の対象者 60歳以上の方 対象となる職種(40職種)に概ね30年以上従事し、その技術の高さが広く認められている方 技能職団体において、指導的立場で後継者の育成に寄与した方	活動指標 褒賞者数
2 褒賞実績 式典開催日 11月23日(勤労感謝の日) 技能功労者褒賞式典 令和5年度褒賞者 6職種 7名 令和5年度参加者 (受賞者関係) 受賞者、同伴者、家族・職場等関係者 (市関係者) 市長、副市長、産業振興部長 (来賓) 県議会議員、市議会議員、松本公共職業安定所長、長野職業能力開発促進センター松本訓練センター長、中信労政事務所長、松本技術専門校長、町会連合会長、商工会議所事務局長	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続			
長年培ってきた技能者の技や伝統技能が尊重される社会、技能者が活躍し若者が技能者を目指す社会を作っていくことは必要である。ただし、近年の社会変化によって、職人と呼ばれるような熟練の技術者が減少してきたこともあり、要綱にある条件の範囲内で基準の緩和を行うなど、今後も適正な褒賞を継続していく。				コスト		
				削減	維持	増大
		成果	上昇			
			維持			
		縮小				
二次評価(外部評価)		今後の見込み				
				コスト		
				削減	維持	増大
成果	上昇					
	維持					
	縮小					

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	人	4.000	6.000	7.000	10.000	10.000	令和 7年度	70%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	2,446	2,421	1,698	1,719	1,758
事業費	千円	169	144	180	201	240
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	169	144	180	201	240
人件費合計	千円	2,277	2,277	1,518	1,518	1,518
正規職員	千円	2,277	2,277	1,518	1,518	1,518
人員	人	0.300	0.300	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
 一次評価 B なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
 一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
 一次評価 B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	ものづくり人材育成事業		
担当所属	労政課	連絡先	35-6286
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6 - 2 ものづくり産業の活性化				
総合計画	分野	6 経済・産業	予算	01 事業 1	ものづくり人材育成事業費
	基本施策	6 - 2 ものづくり産業の活性化	会計	05 事業 2	ものづくり人材育成事業
			項目	01 事業 3	事務費等
			01		
事業期間	平成25年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 平成24年に松本市で開催された技能五輪全国大会を契機に、次代に繋がる人材育成施策として、市内の学校、企業、労働団体及び行政等で構成する連絡会を設立し、若年者の人材育成や地元への就職、定着を支援するもの	
内容 1 松本市ものづくり人材育成連絡会の開催 年2回開催(市内商工関係者、中・高・大学関係者、関係公共団体等) 2 進路情報誌「中学生が体験!松本の『ものづくり』」の製作 市内中学生の職場体験学習での感想や受入企業等取材した内容を編集した冊子を、市内全生徒に配布(令和5年度からデジタル媒体に移行) 3 長野県松本技術専門校の技能奉仕活動への支援 長野県松本技術専門校の学生が実施する技能奉仕活動の材料費の補助等による支援(公園ベンチの補修等) 4 技能五輪全国大会出場者への支援 出場選手の育成に要する経費の補助金支援を実施(令和5年度は大会開催期間にあわせて、これまでの大会の足跡を振り返る企画展を開催) 5 企業見学会 市内企業の協力により、就職を希望する市内の高校・大学生等を対象に企業見学会を実施(コロナ禍の期間は中止) 6 雇用条件に係る周知啓発 高校生を対象としたアルバイトの条件を確かめるための「高校生向け労働法セミナー」チラシを作成し、市内高等学校へ配布	活動指標 企業見学会参加者数 成果指標 就職した高校生の市内企業への就職率 技能五輪全国大会出場者数 効率指標

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト
少子高齢化と人口減少の急速な進行により、ものづくり分野の職業を目指す若者も減少傾向にあり、このままでは技能の継承が困難となり、地域産業の持続的発展に影響を及ぼすことが懸念される。技能尊重、若者が職人を目指す環境を作っていくことの一助となるよう、これから就職していく中・高生に、技能職を中心とした職業・就業について情報提供し、特に身近に感じていただけるよう体験的な情報発信に努めていく。				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
二次評価(外部評価)		今後の見込み		
内容評価: 事業の重要性は理解しますが、他事業と比較しても、費用対効果の観点から実施方法は見直しをせざるを得ないと考えます。従来の地域の伝統工芸士や技術者による指導、地域の工場見学や産業フェアへの参加、学校内でのものづくりプロジェクト、地域のイベントへの参加、異世代交流を通じた技能伝承、地域の課題解決型プロジェクトなども、否定はしませんが、"そのまま続ける"だけでは有効性に頭打ち感があります。昨年度評価も改めて確認頂きたいと思いますが、問題を改めて設定し直す必要があります。		コスト		
指標設定: 昨年度より冊子等の指標は見直しをして頂いたようですが、企業見学等もそれだけでは少し不足しており、例えば訪問による満足度(関心度や理解度もあり)を加えることで、取り組みの意義を確認することができます。逆にこの数値が低いのであれば、上述のようにこのままのスタイルでは不十分であることが把握できますので、指標を用いて事業評価をする意義があります。		削減 維持 増大		
今後の展開 そもそも価値認識の設計が不十分な可能性があります。どうしても大人側の価値観を子ども達にインストールする感が気になります。卵 鶏でもありますが、若者の価値観から見て面白い・共感できる場所を探るというスタイルに変更することが、継承のポイントではないかと考えます。一つの手段としては、善し悪しもありますが、海外のハイクラスブランドとコラボレーションする、タレント・アイドルとのコラボをすることで改めて価値認識させる方法などはシンプルですが、アイデンティティ的に共感を得られるので有効です。紬や漆器、木工などでは先行する事例があります。また、関心をもった後にアクションできる場所、体験できる、買えるということも重要です。自分で創るなどの場合は、ファブラボなども重要かと思えます。サザンガクだけでなく、市内の高校や信州大学等と連携して中高生が通って活用できる場所などを拡大していくことも必要かと思えます。		成果 上昇 維持 縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	人	0.000	0.000	37.000	40.000	40.000	令和 7年度	93%
成果指標	%	49.000	49.000	46.000	50.000	50.000	令和 7年度	92%
	人	5.000	3.000	3.000	3.000	4.000	令和 7年度	75%
効率指標								
活動指標の増減維持理由 企業見学会は、新型コロナの影響等により令和2年度から令和4年度まで開催中止								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	4,391	4,205	4,151	3,395	4,376
事業費	千円	1,510	1,324	1,425	669	1,650
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,510	1,324	1,425	669	1,650
人件費合計	千円	2,881	2,881	2,726	2,726	2,726
正規職員	千円	2,277	2,277	1,518	1,518	1,518
人員	人	0.300	0.300	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	604	604	1,208	1,208	1,208
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	C	概ね結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	勤労者福祉センター管理事業		
担当所属	労政課	連絡先	35-6286
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業					
基本施策	6 - 3 雇用対策と働き方改革の推進					
総合計画	分野	6 経済・産業	予算	会計	01 事業 1	勤労者福祉センター管理費
	基本施策	6 - 3 雇用対策と働き方改革の推進	款	05 事業 2	勤労者福祉センター管理費	
			項	01 事業 3	事務費等	
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市勤労者福祉センター条例					
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 市民の勤労福祉の増進と文化の向上を図るため、設置及び管理等を行うもの	
内容 1 利用促進の施策 市ホームページへの掲載 デジタルサイネージの充実 利用者アンケートの実施 2 施設の運営・点検及び管理 使用申請許可事務 (R 5 利用件数 : 5 , 7 6 5 件) 使用料の収納、減免及び還付事務 施設の管理運営及び点検業務	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
令和 7 年度からの指定管理者制度導入に向けて、スムーズな導入ができるように取り組んでいく。				コスト
				削減 維持 増大
				成果
				上昇
				維持
				縮小
二次評価 (外部評価)				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果
				上昇
				維持
				縮小

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	38,545	43,075	36,597	32,462	36,131
事業費	千円	15,815	15,815	22,526	18,391	22,060
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	10,062	14,448	17,219	16,794	0
その他	千円	1,106	1,189	938	859	0
一般財源	千円	4,647	178	4,369	738	22,060
人件費合計	千円	22,730	27,260	14,071	14,071	14,071
正規職員	千円	15,180	15,180	5,313	5,313	5,313
人員	人	2,000	2,000	0,700	0,700	0,700
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	7,550	12,080	8,758	8,758	8,758
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	C 概ねなっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	勤労者福祉事業		
担当所属	労政課	連絡先	35-6286
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業					
基本施策	6 - 3 雇用対策と働き方改革の推進					
総合計画	分野	6 経済・産業	予算	会計	01 事業 1	勤労者福祉事業費
	基本施策	6 - 3 雇用対策と働き方改革の推進	事業	05 款	05 事業 2	勤労者福祉事業
			目	01 項	01 事業 3	勤労者資金融資預託金
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市勤労者資金融資要綱、松本市中小企業退職金共済掛金助成要綱、松本市勤労者住宅建設資金融資利子補給金交付要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 各種事業・制度に対する補助金交付や利子補給、掛金の一部補助等を行うことにより、勤労者の福利厚生の実・増大を図るもの	
内容 1 勤労者資金融資 労働金庫と協調した、勤労者に対する資金融資 (令和5年度新規件数:2件) 2 勤労者文化厚生事業 松本地区労働者福祉協議会が行う、メーデー、体育・文化・厚生事業等の推進に対する補助 3 建設国民健康保険組合補助 松本建設労働組合、松筑建設労働組合が行う建設国保に係る事務費の一部を補助 4 (一財)松本市勤労者共済会の育成 市内の中小企業の従業員と事業主を対象に、共済金給付事業、福利厚生事業及び健康維持増進事業などを行う共済会に対する補助 5 中小企業退職金・特定退職金共済掛金補助 国が行う中小企業退職金共済制度、全国商工会議所が行う退職金共済制度の加入促進を目的とした掛金の一部を補助 6 勤労者住宅建設資金融資利子補給 労働金庫から資金の融資を受けて市内に住宅を新築又は増改築した場合に、利子の一部を補給 (令和5年度補給件数:70件)	活動指標 中小企業退職金共済補助事業所数
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
労働者の福利厚生のための互助組織を持たない中小・小規模事業所で安心して働くための支援として、補助金交付や利子補給を通じて一定の役割を果たしていると判断されるため、今後も継続していく。		今後の見込み	
成果	上昇	削減	維持
	維持	維持	増大
	縮小		
二次評価 (外部評価)			
		今後の見込み	
成果	上昇	削減	維持
	維持	維持	増大
	縮小		

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	事業所	392.000	395.000	365.000	379.000	379.000	令和 7年度	96%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	43,339	42,742	41,264	40,685	32,296
事業費	千円	38,181	37,584	36,718	36,139	27,750
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	20,000	10,000
一般財源	千円	38,181	37,584	36,718	16,139	17,750
人件費合計	千円	5,158	5,158	4,546	4,546	4,546
正規職員	千円	4,554	4,554	3,036	3,036	3,036
人員	人	0.600	0.600	0.400	0.400	0.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	604	604	1,510	1,510	1,510
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	雇用対策事業		
担当所属	労政課	連絡先	35-6286
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6 - 3 雇用対策と働き方改革の推進				
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業	01 事業 1	雇用対策事業費
	基本施策	6 - 3 雇用対策と働き方改革の推進	会計	05 事業 2	雇用対策事業
			項目	01 事業 3	事務費等
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市障害者雇用促進報奨要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 地元企業への就職・定着を図るほか、多様な人材の確保を支援するもの 内容 1 雇用対策事業、職業訓練事業 雇用促進機関等の育成及び事業支援のため経費の一部を補助 2 障害者雇用促進報奨 障害者を新規に雇用し、法定雇用率を達成した事業主を報奨 3 新社会人激励のつどい 市内企業の新社会人を対象に松本商工会議所等と主催して実施 (実施日：令和5年4月5日、参加者数：102人) 4 労働相談事業 労使間トラブルをはじめとする日常生活全般の相談対応 ・相談実施：職業・労働相談、勤労者心の健康相談、 若者職業なんでも相談 (令和5年度相談件数：311件) ・相談委託：NPO法人ユニオンサポートセンター (令和5年度相談件数：3,031件) 5 「労政まつもと」の発行 労働諸情勢の動きや制度・法改正の情報等を掲載し、市内の従業員 100人以下の中小企業に発行(年3回発行)	対象指標	
	活動指標	新社会人激励の集い参加者数
		労政まつもと発行回数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト
地元企業への労働、就労及び企業の労働関係事項に対する公的な立場からの支援等は必要であるため、労務に関する法改正等の情報提供や相談等の支援を含め、現在の事業は継続的に行っていく。 今後は、近年の社会情勢に合わせ、新たにテレワークや育児・子育てに応じた勤務など多様な働き方を推進していく中で、就職氷河期世代支援事業や女性活躍推進事業を行っていく。				削減
				維持
				増大
				成果
	維持			
	縮小			

二次評価（外部評価）		今後の見込み		
<p>新社会人激励のつどい... 内容評価: 当日の講演やイベント等もさることながら、特に「同期等の少ない中小企業において横の繋がり」、「異業種交流」、「先輩との繋がり」、「地域との繋がり」を構築する機会として極めて重要な意味を持ちます。 指標設定: 松本の新社会人の母集団が統計的に調べきれませんでした。声かけすべきところに伝わり、参加が得られているか、150名の定員で十分なのか（現状は市民芸術館のホールキャパシティベースで設定されているようにも見えます）がまず、参加者の「質」としても重要と考えます。また、成果としては主観的な評価になりますが、ネットワーク構築の機会となっていたか、などの把握が成果指標として重要です。 今後の方向性: 単発な会ではなく、継続的なフォローが出来ているかを指標として総合的に見直してはいかかでしょうか。例えばイベント内での同期会が繋がりを創る時間、会員制のSNSアプリ（ウェブやアナログではなく）などを用意する、継続的に研修等で一緒になる時間を創るなどです。これによって個人のネットワーク（地域に根付く）が強くなることで、雇用継続や地域への愛着形成にも好循環が期待できます。</p> <p>労政まつもと... 内容評価: 特に地域と密接に関わる中小企業にとって、ローカルな労働市場に関する情報提供媒体としての存在意義はあります。 指標設定: ただし、指標（年3回）は再検討が必要です。指標はロジックモデルに沿って作成されることが必要であり、インプットと同時にアウトカム（成果）を見ることが必要です。例えば、これを発行することで不要な相談が減少した、あるいは労基上や職場環境整備の問題が減少したなどになります。ただし、これらを具体的な数値で把握するのは難しいので、主観的に冊子の有効性や満足度を測るなどが、比較的扱いやすい指標となります。 今後の方向性: 事業の在り方については、発行形態や記事内容など、時代の変化等に併せて変更する必要性は極めて高いと考えます。例えば、年3回の発行回数で、現在の社会変化に適応できる速度感であるか、紙媒体で提供する必要があるか（印刷や配布コスト）などは大きな懸念点です。例えば、電子媒体に切り替え、PDFではなくアプリ媒体からのプッシュ型通知でお知らせする、あるいはトピックススペースで頻度を上げた情報発信をする（一回の情報量を少なく）などへの変換は有意義と考えます。また、地域の中小企業は総務などのバックオフィスが弱いことから、先日塩尻市で立ち上がった「地域の人事部」のような支援体制を作り、その中で本事業を運用する（委託や委譲）なども有効な運用方法と考えます。</p>	コスト			
		削減	維持	増大
	上昇			
成果	維持			
	縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	人	104.000	99.000	102.000	147.000	150.000	令和 7年度	68%
	回	3.000	3.000	3.000	3.000	3.000	令和 7年度	100%
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	10,710	11,064	11,390	10,798	10,807
事業費	千円	6,311	6,665	6,844	7,011	7,020
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	千円	6,311	6,665	6,844	7,011	7,020
人件費合計	千円	4,399	4,399	4,546	3,787	3,787
正規職員	千円	3,795	3,795	3,036	2,277	2,277
人員	人	0.500	0.500	0.400	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	604	604	1,510	1,510	1,510
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】				
評価	B			

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	勤労会館管理事業		
担当所属	労政課	連絡先	35-6286
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業					
基本施策	6 - 3 雇用対策と働き方改革の推進					
総合計画	分野	6 経済・産業	予算	会計	01 事業 1	勤労会館管理費
	基本施策	6 - 3 雇用対策と働き方改革の推進	事業	款	05 事業 2	勤労会館管理費
			項目	01 事業 3	事務費等	
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市勤労会館条例					
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 勤労者の文化的教養の高揚及び福祉の増進を図るため、設置及び管理等を行うもの	
内容 1 利用促進施策 市ホームページへの掲載 利用者アンケートの実施 2 勤労会館連絡会の開催 3 施設運営・点検・管理 使用申請及び許可事務 (R 5 利用件数 : 8 4 9 件) 使用料収納、減免及び還付事務 施設の管理運営及び点検業務	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
松本市個別施設設計画上、建築後 4 0 年目の大規模改修は行わず、今後除却を含めた方針を関係労働団体と調整を進めていく。		コスト			
			削減	維持	増大
		成果	上昇		
			維持		
二次評価 (外部評価)		今後の見込み			
		コスト			
			削減	維持	増大
		成果	上昇		
			維持		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	6,312	8,414	5,647	6,273	5,187
事業費	千円	1,611	3,109	3,680	4,306	3,220
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	966	2,908	3,191	3,292	0
その他	千円	645	201	201	0	0
一般財源	千円	0	0	288	1,014	3,220
人件費合計	千円	4,701	5,305	1,967	1,967	1,967
正規職員	千円	3,795	3,795	759	759	759
人員	人	0.500	0.500	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	906	1,510	1,208	1,208	1,208
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	地域就職氷河期世代支援加速化事業		
担当所属	労政課	連絡先	35-6286
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業					
基本施策	6 - 3 雇用対策と働き方改革の推進					
総合計画	分野	6 経済・産業	予算	会計	01 事業 1	雇用対策事業費
	基本施策	6 - 3 雇用対策と働き方改革の推進	算	款	05 事業 2	地域就職氷河期世代支援加速化事業
			業	項	01 事業 3	事務費等
			目	01		
事業期間	令和 4年度 ~ 令和 6年度	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 バブル経済崩壊後の雇用環境が厳しい概ね1993年～2004年に学校卒業期を迎えた就職氷河期世代の方は、就職が不利な状況にあり就労や労働についての悩みを抱えている方も多いと思われるため、国の交付金を活用して就労支援を行うもの	
内容 1 就職氷河期世代実態調査（令和 4年度） 事業を始めるに当たり、本市における対象世代の実態を把握するため調査を実施 調査対象者は、市内に住民登録がある対象世代（52,500名）とその前後の世代（24,800名）から無作為抽出した8,000名紙（郵送返信）及びWebで回答 アンケート回収率 22.7% 調査結果を参考に、今後の就職氷河期世代支援事業を実施 2 就職氷河期世代相談支援（令和 5年度～令和 6年度） 就職氷河期世代の就労支援のため、労働に関する専門知識と資格を有する社会保険労務士による相談を行うもの 相談員数 4名 相談時間 50分 / 回 相談回数 42回 / 年（令和 5年度）	活動指標 相談件数
	成果指標 就業者数
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト		
対象世代の実態調査の結果から判明した支援ニーズを踏まえ、既存の相談支援を拡充した専門相談員（社会保険労務士）による就労、雇用等の相談事業を進めていくため継続するもの				削減	維持	増大
成果	上昇					
	維持					
	縮小					
二次評価（外部評価）		今後の見込み				
		コスト				
		削減	維持	増大		
成果	上昇					
	維持					
	縮小					

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	件	0.000	0.000	17.000	17.000	17.000	令和 6年度	100%
成果指標	人	0.000	0.000	2.000	5.000	5.000	令和 6年度	40%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	4,845	2,694	2,778
事業費	千円	0	0	2,568	1,176	1,260
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	1,926	882	940
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	642	294	320
人件費合計	千円	0	0	2,277	1,518	1,518
正規職員	千円	0	0	2,277	1,518	1,518
人員	人	0.000	0.000	0.300	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
 一次評価 B なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
 一次評価 C 概ね結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
 一次評価 B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	地域女性活躍推進事業		
担当所属	労政課	連絡先	35-6286
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生						
基本施策	3 - 6 ジェンダー平等社会の実現						
総合計画	分野	3 住民自治・共生	予算	会計	01	事業 1	雇用対策事業費
	基本施策	3 - 6 ジェンダー平等社会の実現	算	款	05	事業 2	地域女性活躍推進事業
			業	項	01	事業 3	委託料
			目	01			
事業期間	令和 5年度 ~ 令和 7年度	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 子育てなどによりフルタイム就労が困難な方に対して、「基礎的なITスキルの習得」と「働く場」を一体的に提供することで、今後のデジタル社会において実践力のある女性ワーカーを育成し、女性が活躍できる地域社会の実現を目指すもの 内容 一般財団法人松本ものづくり産業支援センターのICT拠点施設「サザンガク」と連携し、国の「地域女性活躍推進交付金」を活用して、企業のデジタル化を支援する上で有効となる「基礎的なITスキル」としてExcelの認定資格を取得できるよう研修を実施 1 女性デジタル人材育成研修（Excelの資格取得研修） 研修内容 一般資格コースと上級資格コースの2コース 研修回数 各コース12回（120分/回） 受講者数 各コース7人～8人（令和5年度 5人～7人）	対象指標	
	活動指標	研修受講者数
	成果指標	資格取得者の割合
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	なし	
雇用における人員・人材不足が懸念される中、結婚や育児により離職した女性の再就職など、貴重な労働力の確保に期待が寄せられている。 社会的ニーズが高まるデジタル人材の育成により、女性の就労や活躍の場を支援していくため継続するもの	今後の見込み		コスト	
	成果	上昇	削減	維持
		維持	増大	
		縮小		
二次評価（外部評価）				
		今後の見込み		
成果	上昇	削減	維持	
	維持	増大		
	縮小			

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	人	0.000	0.000	24.000	24.000	30.000	令和 7年度	80%
成果指標	%	0.000	0.000	71.000	50.000	50.000	令和 7年度	142%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	6,347	6,348
事業費	千円	0	0	0	4,829	4,830
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	3,621	3,620
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	1,208	1,210
人件費合計	千円	0	0	0	1,518	1,518
正規職員	千円	0	0	0	1,518	1,518
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
 一次評価 B なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
 一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
 一次評価 B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

農業委員会事務局

事務局長 小岩井 淳

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	農業委員活動事業		
担当所属	農業委員会事務局	連絡先	34-3226
関連所属	農業委員会事務局		

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立				
総合計画	分野	6 経済・産業	予算	01 事業 1 農業委員活動費	
	基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立	会計	06 事業 2 農業委員活動費	
			項目	01 事業 3 事務費等	
			目	01	
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	農業委員会等に関する法律				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 農業委員会等に関する法律第6条に規定される所掌事務を行うもの	
内容	活動指標
1 委員数 農業委員26名 (任期令和6年8月9日から令和9年8月8日) 農地利用最適化推進委員18名 (任期令和6年8月9日から令和9年8月8日)	
2 総会等の開催 定例総会12回(毎月開催) 専門委員会 ア 農業振興委員会4回 イ 情報・研修委員会8回 役員会4回	
3 市長へ意見書を提出 令和5年10月 4日(水) 意見書に関して市長と懇談会 令和5年11月10日(金)	
4 法令による農業委員会の権限事項 農地の権利移動、転用等の許可、現地確認等	
5 農地等の利用の最適化の推進に関すること 担い手への農地集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規就農及び参入促進等に関する相談対応等	
6 農業一般に関する調査及び相談提供等	
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
農業委員会がその主たる使命である農地利用の最適化(担い手への農地集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規就農・新規参入の促進)を進めるため、農業委員と農地利用最適化推進委員が緊密に連携し、現場活動に取り組む。					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			
二次評価(外部評価)				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	42,401	41,302	29,303	31,041	31,364
事業費	千円	1,577	1,990	2,699	2,958	4,040
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	83	83	83	83	100
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,494	1,907	2,616	2,875	3,940
人件費合計	千円	40,824	39,312	26,604	28,083	27,324
正規職員	千円	40,824	39,312	25,704	28,083	27,324
人員	人	5.400	5.200	3.400	3.700	3.600
平均年収	千円	0	0	0	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	900	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由
 シンポジウム開催(隔年)
 委員視察研修(バス借上げ、費用弁償)
 R4年度から、地域計画の策定と目標地図の作成が法定化されたことに伴う業務量の増加

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	農業者年金事務事業		
担当所属	農業委員会事務局	連絡先	34-3226
関連所属	農業委員会事務局		

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立				
総合計画	分野	6 経済・産業	予算 事業 目	01 事業 1	農業者年金事務費
	基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立		06 事業 2	農業者年金事務費
				01 事業 3	事務費等
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 農業者の老後の生活の安定と福祉の向上を図るもの 内容 1 独立行政法人農業者年金基金から委託を受けた業務を行う。 JAから送付を受けた農業者年金事業諸届等の受付・点検、記載内容の事実確認及び基金への送付 加入対象者への制度周知、普及 加入対象者の把握、加入推進名簿の作成及び基金への送付と管理 新規加入の推進 2 農業者年金制度の拡大強化を図るため、農業者年金協議会を設置し事務を行う。	対象指標	
	活動指標	農業者年金新規加入者数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
農業者が安定した老後を過ごせるようにするため加入推進を図る。加入割合が低い若年者及び女性農業者に対して、積極的に加入推進活動を行う。					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			
二次評価（外部評価）				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	人	11.000	9.000	8.000	9.000	9.000	令和 7年度	89%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	2,682	2,686	1,899	2,703	2,747
事業費	千円	414	418	399	426	470
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	84	120	97	98	230
一般財源	千円	330	298	302	328	240
人件費合計	千円	2,268	2,268	1,500	2,277	2,277
正規職員	千円	2,268	2,268	0	2,277	2,277
人員	人	0.300	0.300	0.000	0.300	0.500
平均年収	千円	0	0	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	1,500	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	農業委員会事務局事業		
担当所属	農業委員会事務局	連絡先	34-3226
関連所属	農業委員会事務局		

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立				
総合計画	分野	6 経済・産業	予算 事業 目	01 事業 1	農業委員会事務局費
	基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立		06 事業 2	農業委員会事務局費
				01 事業 3	事務費等
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	農業委員会等に関する法律				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 農業委員会の適正な運営と農業情報の提供 議事録を作成し、審議過程を公表することで委員会の透明性を図るもの	
内容 1 「農業委員会だより」配布 時期 7月・12月 対象 農協組合員と准組合員 2 議事録作成 農業委員会定例総会の議事録を作成し、ホームページで公表 3 各種加盟協議会等への参加および負担金を支出して研修活動を支援	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
農業委員会等に関する法律に基づいた適正な委員会運営を行っていく。 活動内容を広く市民へ周知することで農業振興を図っていく。					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			
二次評価（外部評価）				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	4,108	3,658	3,944	4,243	21,028
事業費	千円	4,108	3,658	3,944	4,243	4,330
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	166	230	200	66	220
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	141	102	109	83	140
その他	千円	112	87	78	81	100
一般財源	千円	3,689	3,239	3,557	4,013	3,870
人件費合計	千円	0	0	0	16,698	16,698
正規職員	千円	0	0	0	16,698	16,698
人員	人	1.300	1.300	2.200	2.200	2.200
平均年収	千円	0	0	0	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由
R4年度から、地域計画の策定と目標地図の作成が法定化されたことに伴い業務量が増加した。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	農地銀行活動促進事業		
担当所属	農業委員会事務局	連絡先	34-3226
関連所属	農業委員会事務局		

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立				
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業目	01 事業 1	農地銀行活動促進事業費
	基本施策	6 - 4 持続可能な農業経営基盤の確立		06 事業 2	農地銀行活動促進事業
				01 事業 3	事務費等
				03	
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	經常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 農家の経営規模拡大や農地の有効利用を図るもの 内容 1 農地パトロール（利用状況調査）を行い、調査結果を基に遊休農地と判断された農地の所有者に対し利用意向調査を行う。さらに、再生困難と判断された農地について非農地判断を行う。 2 現地調査を行い、農地情報公開システム及び全庁利用型GISへ調査結果を反映する。	対象指標	
	農地面積（国統計面積）	
	活動指標	
	委員が最適化活動を行う日数（月平均）	
	成果指標	
	担い手への農地集積率	
	R 3 年度時点で認めた 1 号遊休農地 3 1 . 5 h a の解消面積（累計）	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み	
農業委員会がその主たる使命である農地利用の最適化（担い手への集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規就農・新規参入の促進）を進めるため、農業委員と農地利用最適化推進委員が緊密に連携し、現場活動に取り組む。	成果	上昇 維持 縮小	コスト		
			削減	維持	増大
二次評価（外部評価）					
				今後の見込み	
	成果	上昇 維持 縮小	コスト		
			削減	維持	増大

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	h a	7,200.000	7,180.000	7,150.000	7,130.000	0.000		
活動指標	日/月/人	2.000	6.000	5.000	10.000	10.000	令和 6年度	50%
成果指標	%	56.000	56.000	57.000	58.000	60.000	令和10年度	95%
	h a	0.000	7.000	2.000	15.000	32.000	令和 8年度	6%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	10,109	10,631	14,541	15,585	15,033
事業費	千円	2,549	1,559	3,357	3,441	2,130
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	2,540	2,200	913
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,549	1,559	817	1,241	1,217
人件費合計	千円	7,560	9,072	11,184	12,144	12,903
正規職員	千円	7,560	9,072	10,584	12,144	12,903
人員	人	1.000	1.200	1.400	1.600	1.700
平均年収	千円	0	0	0	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	600	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和4年度には、委員用タブレット端末の購入費用が含まれるため増

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

文化観光部
スポーツ本部

観光プロモーション課

課長 勝山 裕美

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	観光宣伝事業		
担当所属	観光プロモーション課	連絡先	0263-34-8307
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光					
基本施策	7-4 変化する時代の観光戦略					
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	01	事業1	観光宣伝事業費
	基本施策	7-4 変化する時代の観光戦略	会計	07	事業2	観光宣伝事業費
			項目	02	事業3	事務費等
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 松本市の観光ビジョンの具現化を図りながら、本市の特色を生かして、国内への積極的なプロモーション活動を展開するとともに、広域観光ルートの整備促進、受入態勢の整備、各種イベントの実施、松本シネマ認定作品との連携等により誘客促進を図るもの。	
内容 1 広告宣伝事業 パンフレット等の作成 雑誌・新聞・メディア・インターネット等での広告宣伝 2 受入体制整備事業 松本まちなか観光ボランティア運営事業 3 負担金 ソール・ド・美ヶ原高原自転車レース 夏まつり松本ほんぼん 北陸・飛騨・信州3つ星街道協議会 福寿草まつり 国宝城郭都市観光協議会	活動指標
	成果指標
	松本市主要観光地入込者数
	外国人観光客宿泊者数
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
・市内で実施されるイベントを活用するとともに周辺自治体等と連携し、大都市圏からの誘客促進を図る。 ・観光入込の多い夏季は周遊促進による観光消費の拡大、冬季は宿泊促進による閑散期の底上げを柱に各種イベント、キャンペーン、松本シネマ認定作品等と連携した観光プロモーションを展開する。					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			
二次評価（外部評価）				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標									
成果指標	人		2,628,196.000	3,771,473.000	4,573,328.000	5,160,419.000	5,405,000.000	令和10年度	85%
	人泊		4,875,000.000	27,626.000	232,449.000	207,000.000	244,000.000	令和10年度	95%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	62,021	37,646	42,710	47,468	48,359
事業費	千円	48,212	23,837	28,901	33,659	34,550
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	5,600	4,220
一般財源	千円	48,212	23,837	28,901	28,059	30,330
人件費合計	千円	13,809	13,809	13,809	13,809	13,809
正規職員	千円	12,903	12,903	12,903	12,903	12,903
人員	人	1.700	1.700	1.700	1.700	1.700
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	906	906	906	906	906
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
 一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
 一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
 一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	観光団体育成事業		
担当所属	観光プロモーション課	連絡先	0263-34-8307
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光					
基本施策	7-4 変化する時代の観光戦略					
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業目	01	事業1	観光団体育成事業費
	基本施策	7-4 変化する時代の観光戦略		07	事業2	観光団体育成事業費
				02	事業3	負担金
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 本市及び周辺自治体並びに長野県等、他団体と連携した広域観光プロモーションに取り組むため、各種団体に負担金を支出するもの。 また、各団体等に対して補助金を支出し、各地域の魅力発信及び誘客促進を図るもの。 内容 1 負担金 日本アルプス観光連盟 美ヶ原観光連盟 長野県観光機構 中部森林管理局国有林観光施設協議会 信州まつもと空港利用促進協議会 アルプスエアークラブ ぶり街道推進協議会 信州まつもと空港地元利用促進協議会 学習旅行誘致推進協議会 2 補助金 浅間温泉観光協会 市民参加料理コンクール	対象指標	
	負担金対象団体数	
	活動指標	
	成果指標	
	松本市主要観光地入込者数	
効率指標		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
・各団体と協力・連携しながら、各種イベントの開催や広告宣伝、誘客事業等効果的な事業展開を図るとともに、広域圏での観光誘客を推進する。 ・各団体の特性を生かした事業展開のための支援を行うとともに、各団体で可能な限り、参加者アンケートや成果報告を分析し、さらなる観光振興を図る。					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			
二次評価（外部評価）				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標		団体	9.000	9.000	9.000	9.000	9.000		100%
活動指標									
成果指標		人	2,628,196.000	3,771,473.000	4,573,328.000	5,160,429.000	5,405,000.000	令和10年度	85%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	53,471	44,078	46,847	46,347	46,175
事業費	千円	38,756	29,363	32,132	31,632	31,460
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	38,756	29,363	32,132	31,632	31,460
人件費合計	千円	14,715	14,715	14,715	14,715	14,715
正規職員	千円	12,903	12,903	12,903	12,903	12,903
人員	人	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,812	1,812	1,812	1,812	1,812
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	国際観光都市推進事業		
担当所属	観光プロモーション課	連絡先	0263-34-8307
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光					
基本施策	7 - 4 変化する時代の観光戦略					
総合計画	分野	7文化・観光	予算 事業 目	01	事業 1	国際観光都市推進事業費
	基本施策	7 - 4 変化する時代の観光戦略		07	事業 2	国際観光都市推進事業費
				02	事業 3	事務費等
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 本市を訪れる外国人旅行者を増やすため、団体への負担金支出を行うもの。 内容 1 団体への負担金支出 国際観光振興機構 長野県国際観光推進協議会	対象指標	負担金対象団体数
	活動指標	
	成果指標	外国人観光客宿泊者数
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
・コロナ禍を経て、外国人旅行者の来訪が今後益々回復することが見込まれる。インバウンド市場に対応するため、外国人観光客に向けた海外誘客プロモーションの継続が必要。					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				縮小			
二次評価（外部評価）				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標		団体	3.000	2.000	2.000	2.000	2.000	令和 7年度	100%
活動指標									
成果指標		人泊	4,875.000	27,626.000	232,449.000	207,000.000	244,000.000	令和10年度	95%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	5,945	6,223	5,769	5,753	5,753
事業費	千円	632	910	456	440	440
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	632	910	456	440	440
人件費合計	千円	5,313	5,313	5,313	5,313	5,313
正規職員	千円	5,313	5,313	5,313	5,313	5,313
人員	人	0.700	0.700	0.700	0.700	0.700
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
 一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
 一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
 一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	観光戦略推進事業		
担当所属	観光プロモーション課	連絡先	0263-34-8307
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光				
基本施策	7-4 変化する時代の観光戦略				
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業目	01	事業1 観光戦略推進事業費
	基本施策	7-4 変化する時代の観光戦略		07	事業2 観光戦略推進事業
				02	事業3 事務費等
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 観光客誘致促進や滞在型観光を推進するため、アクションプランの実施や観光大使を活用したプロモーションなど、効果的な観光施策の展開するもの。 また、公式観光情報ポータルサイト「新まつもと物語」による情報発信強化により、誘客促進を図るもの。 内容 1 松本市観光大使の活動支援 「松本市が有する観光資源を広く周知し、誘客促進を図る」という任命趣旨に基づく活動を支援するもの。 (PR用品の購入及び名刺印刷代) 赤司 龍之祐 (RKB毎日放送ラジオ局プロデューサー) FDA11号機 (飛行機) 松本山雅FC (プロサッカーチーム) 鈴木 ともこ (マンガ家、エッセイスト) 2 公式観光ホームページ情報発信事業 本市を訪れる観光客にとって必要な情報を、民間や行政の区別なく総合的に幅広く提供するとともに、タイムリーな情報を継続的かつ効果的に発信するもの。また、外国人旅行者向けに8カ国語 (英語、韓国語、中文繁体字、中文簡体字、ロシア語、フランス語、ドイツ語、タイ語) に対応している。	対象指標	
	活動指標	新まつもと物語PV数
	成果指標	松本市主要観光地入込者数
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・観光大使について、コロナ禍を経た観光需要の変化を受け、大使の人選及び活動内容等の見直しを図る必要がある。 ・「新まつもと物語」については開設から20年が経つことから、今後は時代に即したサイトになるよう運営体制等見直しを図る必要がある。		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
	成果	上昇		
	維持			
	縮小			
二次評価 (外部評価)				
		今後の見込み		
	コスト			
	削減	維持	増大	
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	p v	1,770,324.000	2,739,143.000	3,296,083.000	3,400,000.000	3,500,000.000	令和 7年度	94%
成果指標	人	2,628,196.000	3,771,473.000	4,573,328.000	5,160,419.000	5,405,000.000	令和10年度	85%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	19,175	122,560	291,084	12,382	12,444
事業費	千円	13,258	116,643	285,167	4,188	4,250
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	13,258	116,643	285,167	4,188	4,250
人件費合計	千円	5,917	5,917	5,917	8,194	8,194
正規職員	千円	5,313	5,313	5,313	7,590	7,590
人員	人	0.700	0.700	0.700	1.000	1.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	604	604	604	604	604
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 C 概ねなっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 C 概ね結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 C 概ねなっている

【総合評価】

評価 C

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	東山地域観光施設事業		
担当所属	観光プロモーション課	連絡先	34-8307
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光					
基本施策	7-5世界に冠たる山岳リゾートの実現					
総合計画	分野	7文化・観光	予算	会計	01 事業1	東山地域観光施設事業費
	基本施策	7-5世界に冠たる山岳リゾートの実現	款	07	事業2	東山地域観光施設事業費
			項	02	事業3	事務費等
			目	03		
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別	観光・交流施設		予算要求区分	經常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 東山地域の活性化、利用促進を図るため、各種パンフレットの印刷及び観光施設等の維持管理を行うもの。 内容 1 利用促進 ロングトレイル、遊歩道等の観光マップ作成業務 2 維持管理 美ヶ原高原登山道及び市内各所遊歩道等の維持管理 美鈴湖、美ヶ原温泉駐車場、思い出の丘公衆トイレ維持管理 観光施設土地賃貸借契約業務 観光施設維持管理業務 各種協会等負担金支払い事務	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
・観光マップ等を活用し利用促進を図るとともに、指定管理者や委託業者と連携し、今後も施設利用者が安全に利用できるよう、施設の維持管理を継続していく。					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			
二次評価（外部評価）				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	35,699	36,433	51,420	42,428	37,084
事業費	千円	25,685	26,419	41,406	34,724	29,380
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	500	500
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	3,434	3,590
その他	千円	0	0	0	12,988	4,080
一般財源	千円	25,685	26,419	41,406	17,802	21,210
人件費合計	千円	10,014	10,014	10,014	7,704	7,704
正規職員	千円	9,108	9,108	9,108	6,804	6,804
人員	人	1.200	1.200	1.200	0.900	0.900
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	906	906	906	900	900
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	観光施設営繕事業		
担当所属	観光プロモーション課	連絡先	34-8307
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光					
基本施策	7 - 4 変化する時代の観光戦略					
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業目	01	事業 1	観光施設営繕費
	基本施策	7 - 4 変化する時代の観光戦略		07	事業 2	観光施設営繕費
				02	事業 3	事務費等
				03		
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別	観光・交流施設		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 市内の所管観光施設の修繕、営繕工事を行い、利用者が安全に安心して利用できるよう施設等の維持管理を行う。 内容 1 需用費（公衆トイレ清掃用具など） 2 修繕 梓水苑、竜島温泉施設、美鈴湖公衆トイレ、思い出の丘公衆トイレ、三城いこいの広場の修繕 3 工事（R5実績） 美ヶ原駐車場売店 ポンプ改修等 計2件 ふれあい山辺館 露天風呂壁改修等 計6件 浅間温泉会館 制御盤改修 計1件 梓水苑・松香寮 エアコン交換等 計4件 竜島温泉施設 ポンプ改修等 計3件 登山道・遊歩道 城山遊歩道改修 計1件	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・管理業者や指定管理者と連携しつつ、今後も施設利用者が安全に利用できるよう、施設の維持管理を継続していく。	今後の見込み			
	コスト			
		削減	維持	増大
	成果	上昇		
	維持			
	縮小			

二次評価（外部評価）		今後の見込み			
1) 内容評価 市内の所管観光施設の維持、営繕工事を行い、利用者が安全に安心して利用できるよう施設等の維持管理を行うという事業の趣旨・目的からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。インバウンドを中心に、松本を訪れる観光客も増えている状況下において、こうした事業の重要性は高いと思われる。 2) 指標の設定 各施設の利用者数、山岳エリアの観光客入込数などを指標に組み込む必要はないだろうか。 3) 今後の方向性 所管の入浴施設は、観光客にはもちろん、市民にも広く利用されていると思われる。こうした公営浴場の維持管理には、それ相応のコストがかかるが、今後の事業のあり方を考える際には、これらの施設が有する「地域コミュニティの場」としての機能にも目を向けながら検討することが肝要である。施設周辺の居住者の利用実態などにも目を向ける必要があるのではないだろうか。		コスト			
		削減	維持	増大	
	成果	上昇			
		維持			
	縮小				

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	16,986	25,032	134,363	34,275	19,219
事業費	千円	16,230	24,276	132,851	33,516	18,460
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	16,230	24,276	132,851	33,516	18,460
人件費合計	千円	756	756	1,512	759	759
正規職員	千円	756	756	1,512	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.200	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
年度により修繕・工事箇所が異なるため。						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】			
評価	B		

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	山岳観光施設整備事業		
担当所属	観光プロモーション課	連絡先	34-8307
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光					
基本施策	7-5世界に冠たる山岳リゾートの実現					
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	01	事業1	山岳観光施設整備事業費
	基本施策	7-5世界に冠たる山岳リゾートの実現	会計	07	事業2	山岳観光施設整備事業
			項目	02	事業3	事務費等
			目	03		
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別	観光・交流施設		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 山岳地域の遊歩道や登山道等の維持管理等を行うもの。	
内容 1 美ヶ原高原ロングトレイルの維持管理 四賀地区から美ヶ原高原、鉢伏山を經由し牛伏寺砂防ダムに至る約45kmの遊歩道・登山道を「美ヶ原高原ロングトレイル」として整備し、維持管理をおこなうもの。 美ヶ原高原ロングトレイル整備業務委託 美ヶ原高原ロングトレイルガイドブックの販売 美ヶ原高原ロングトレイル踏破証の発行	活動指標
2 遊歩道・登山道の維持管理 美鈴湖周辺の自転車道及び梓川地区の登山道について維持管理をおこなうもの。 美鈴湖自転車ロード維持管理業務委託 金松寺山・天狗岩登山道整備業務委託	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・今後も利用者が安全に利用できるよう、地元関係者や専門事業者と連携しつつ、東山地域の登山道や遊歩道の維持管理を継続していく。	今後の見込み			
	コスト			
	成果	上昇	削減	維持
	維持			
	縮小			
二次評価（外部評価）				
			今後の見込み	
			コスト	
成果	上昇	削減	維持	増大
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	7,277	7,264	7,220	6,548	6,861
事業費	千円	5,457	5,444	5,400	5,487	5,800
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	5,387	80
一般財源	千円	5,457	5,444	5,400	100	5,720
人件費合計	千円	1,820	1,820	1,820	1,061	1,061
正規職員	千円	1,518	1,518	1,518	759	759
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	302	302	302	302	302
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	観光総務事業		
担当所属	観光プロモーション課	連絡先	0263-34-8307
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光				
基本施策	7-4 変化する時代の観光戦略				
総合計画	分野	7文化・観光	事業1	観光総務費	
	基本施策	7-4 変化する時代の観光戦略	事業2	観光総務費	
			事業3	事務費等	
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市コンベンション開催促進事業補助金交付要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 部・課の庶務、観光全般にかかわる事務、コンベンション誘致に係る補助金事業 内容 事務費等 部課庶務、観光に関する会議への出張、施設の維持管理費 委託料 施設の清掃委託料 観光施設整備基金積立金 指定管理者納付金と基金利子の積立 補助金 コンベンション誘致促進に係る補助金	対象指標	
	活動指標	コンベンション開催補助件数
	成果指標	補助対象コンベンション開催による延べ宿泊者数
		松本市主要観光地入込者数
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・コンベンション誘致促進事業は市内の経済効果を鑑みても必要であり、令和5年度から拡大したコンベンション誘致促進に係る補助金の適用範囲について周知を行い、さらなる団体誘致を目指す。	今後の見込み			
	コスト			
		削減	維持	増大
	成果	上昇	維持	縮小
二次評価（外部評価）				
			今後の見込み	
			コスト	
	削減	維持	増大	
成果	上昇	維持	縮小	

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	件	5,000	12,000	11,000	20,000	20,000	令和 6年度	55%
成果指標	人	2,656,000	5,585,000	8,708,000	9,000,000	9,000,000	令和 6年度	97%
	人	2,628,196,000	3,771,473,000	4,573,328,000	5,160,419,000	5,405,000,000	令和 10年度	85%
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	349,628	10,681	27,660	28,251	35,518
事業費	千円	346,600	7,653	24,632	25,223	32,490
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	12,242	22,710
一般財源	千円	346,600	7,653	24,632	12,981	9,780
人件費合計	千円	3,028	3,028	3,028	3,028	3,028
正規職員	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,510	1,510	1,510	1,510	1,510
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	就航先都市誘客促進事業		
担当所属	観光プロモーション課	連絡先	34-8307
関連所属	交通部		

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光		
基本施策	7-4 変化する時代の観光戦略		
総合計画	分野	7文化・観光	01 事業 1 観光宣伝事業費
	基本施策	7-4 変化する時代の観光戦略	07 事業 2 就航先都市誘客促進事業
			02 事業 3 委託料
			02
事業期間	令和 3年度 ~ 令和 7年度	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱			
地域区分		施設種別	
予算要求区分	経常・政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 福岡線の利用率が低迷する年度当初及び冬期間に、ラジオ放送及びSNS発信、信州ツアー催行により利用促進を図る 令和2年度に複便化した神戸線のPRを強化し、関西方面からの誘客を促進する 冬期の就航先都市からの誘客を促進するため、12月~2月の旅行商品への広告・送客・レンタカー助成を行う 札幌丘珠線、大阪伊丹線の利用促進	
内容 福岡線メディア広告事業 ・観光情報番組をラジオで放送(5分間×週1回×6カ月、現地収録)残り6カ月は県及び県観光機構が負担 ・放送内容に合わせたSNS発信及びWEB記事掲載 ・RKB毎日放送とタイアップした信州ツアー(パーソナリティー同行)の企画・催行 札幌線・神戸線・福岡線共通・大阪線 営業職員派遣、旅行者への助成、FDA機内誌などでの広告宣伝商談会の開催 冬期誘客をテーマにしたファミトリップの実施	活動指標
	成果指標
	まつもと空港定期便福岡線利用率
	まつもと空港定期便札幌線利用率
	まつもと空港定期便神戸線利用率
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・課題である冬期の誘客に注力していくことで、年間を通じた安定した利用率の確保を実現したい。		今後の見込み		
成果	上昇 維持 縮小	コスト		
		削減	維持	増大
二次評価(外部評価)				
		今後の見込み		
成果	上昇 維持 縮小	コスト		
		削減	維持	増大

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標	%	48.800	70.300	74.300	70.000	70.000	令和 7年度	106%
	%	50.900	74.600	78.200	0.000	75.000	令和 7年度	104%
	%	43.900	61.100	66.800	0.000	70.000	令和 7年度	95%
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	11,545	45,042	39,469	37,569	29,379
事業費	千円	1,996	35,493	29,920	28,020	19,830
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	1,500	1,500	1,500	1,500
一般財源	千円	496	33,993	28,420	26,520	18,330
人件費合計	千円	9,549	9,549	9,549	9,549	9,549
正規職員	千円	6,831	6,831	6,831	6,831	6,831
人員	人	0.900	0.900	0.900	0.900	0.900
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	2,718	2,718	2,718	2,718	2,718
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	温泉地魅力創出發信事業		
担当所属	観光プロモーション課	連絡先	34-8307
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光					
基本施策	7-4 変化する時代の観光戦略					
総合計画	分野	7文化・観光	予算	01	事業1	観光団体育成事業費
	基本施策	7-4 変化する時代の観光戦略	会計	07	事業2	温泉地魅力創出發信事業
			事業	02	事業3	補助金
事業期間	平成31年度 ~ 令和 6年度	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市温泉地魅力創出事業補助金交付要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 温泉地活性化のため、温泉地の観光協会、旅館組合等が主体的に企画し取り組む事業に対し、補助金を交付するもの 内容 対象 市内に事務所を有する団体で、松本市の温泉地の観光協会、旅館組合、その他温泉地の振興に資する団体として市長が認めた者。また、温泉地において観光協会等の団体がいない温泉地は代表する旅館を対象とする。 補助内容 補助率は3分の2とし、申請回数は各温泉地につき年1回とする。補助金の上限額は、基本額を100万円とし、各温泉地の前々年度の入湯税納付額により300万円を上限として上乗せする。	対象指標	
	温泉地魅力創出補助金対象団体数	
	活動指標	
	温泉地魅力創出補助金交付件数	
	成果指標	
	松本市主要観光地入込者数	
効率指標		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
・令和6年度までの時限的事業。 ・入湯税納付額と連動しておりコスト（補助金額）は妥当と考える。 ・各温泉地の実情に即した多様な事業実施につながっており、官民で課題解決に取り組むための制度として一定の成果は得られている。 ・制度終了後は、各温泉地の自主的な取り組みに期待したい。	今後の見込み		コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
		維持			
		縮小			
二次評価（外部評価）					
		今後の見込み			
		コスト			
		削減	維持	増大	
成果	上昇				
	維持				
		縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	団体		16.000	16.000	16.000	16.000	0.000		
活動指標	件		3.000	5.000	6.000	7.000	0.000		
成果指標	人		2,628,196.000	3,771,562.000	4,573,328.000	5,160,419.000	5,405,000.000	令和10年度	85%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	4,269	5,629	4,904	5,198	9,759
事業費	千円	3,510	4,870	4,145	4,439	9,000
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,510	4,870	4,145	4,439
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	外国人旅行者体験拡充事業		
担当所属	観光プロモーション課	連絡先	34-8307
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光				
基本施策	7-4 変化する時代の観光戦略				
総合計画	分野	7文化・観光	事業1	国際観光都市推進事業費	
	基本施策	7-4 変化する時代の観光戦略	事業2	外国人旅行者体験拡充事業	
			事業3	委託料	
事業期間	平成31年度 ~ 令和 7年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 外国人旅行者向けの体験プログラムの紹介や、アドベンチャーツーリズム（AT）コンテンツを整備し広告宣伝により認知度を高めることで、外国人旅行者のまちなか回遊と、消費滞在拡大を促進するもの。 内容 体験プログラムPRサイト更新・保守運営 市内で日常的に利用できる体験プログラムを、外国人旅行者向けに紹介するウェブサイトの更新・運用・保守を実施。 アドベンチャーツーリズム（AT）推進 市内事業者向けのセミナー開催、コンテンツ発掘、モデルコース作成、専門家による評価を実施。	対象指標	
	活動指標	
	掲載プログラム数	
	セミナー参加者	
	成果指標	
	外国人観光客宿泊者数	
	外国人観光客消費額	
	HP閲覧数	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
・体験型観光やアドベンチャーツーリズムは消費金額が多い旅行形態のため、街と山岳エリアの協力のもとコンテンツを整備し、受入環境を整えていく。 ・アドベンチャーツーリズムの実施にはガイドの存在が不可欠のため、ガイド育成の実施も必要。					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				縮小			
二次評価（外部評価）				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				縮小			

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	個	26.000	28.000	28.000	30.000	30.000	令和 7年度	93%
	人	0.000	0.000	30.000	0.000	0.000		
成果指標	人泊	4,875.000	27,626.000	232,449.000	207,000.000	244,000.000	令和10年度	95%
	円	0.000	0.000	44,021.000	44,475.000	46,200.000	令和10年度	95%
	回	13,978.000	21,386.000	40,000.000	45,000.000	50,000.000	令和 7年度	80%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

令和2年度～4年度の外国人観光客宿泊者数はコロナの影響で減少。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	3,696	3,696	3,586	10,078	6,958
事業費	千円	2,178	2,178	2,068	8,560	5,440
特定財源	国庫支出金	0	0	0	3,257	1,880
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,178	2,178	2,068	5,303
人件費合計	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
正規職員	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	海外誘客プロモーション事業		
担当所属	観光プロモーション課	連絡先	34-8307
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光				
基本施策	7-4 変化する時代の観光戦略				
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業目	01 事業1 国際観光都市推進事業費	
	基本施策	7-4 変化する時代の観光戦略	07 事業2	海外誘客プロモーション事業	
			02 事業3	事務費等	
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 本市を訪れる外国人旅行者を増やすため、ウェブサイトやSNSを活用した広告宣伝、旅行博出展、海外旅行会社への営業活動、多言語パンフレット整備等のプロモーションを実施するもの。 内容 ・台湾及びタイ向けのインフルエンサーを活用した広告宣伝 ・台湾高雄市旅行博への出展による一般消費者認知度向上 ・旅行代理店等への営業活動 ・外国語パンフレット作成（英語、中国語繁体字、中国語簡体字、韓国語、タイ語、フランス語、ドイツ語、スペイン語）	対象指標	
	活動指標	パンフレット対応言語数
		台湾向け広告表示回数
	成果指標	外国人観光客宿泊者数
		外国人観光客消費額
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				今後の見込み				
今後の実施方向性 拡大 ・本市の外国人宿泊者数はコロナ禍前は5年間で174.2%と大きく伸び、さらに令和5年の外国人宿泊者数は令和元年を超えた。 ・外国人旅行者は国内旅行者に比べて滞在日数が長く消費額が多いため、地域経済活性化に向けて、海外に向けたプロモーションを強化していく。	前年度の結果	継続		成果	コスト			
					削減	維持	増大	
					上昇			
					維持			
				縮小				
二次評価（外部評価）				今後の見込み				
				成果	コスト			
					削減	維持	増大	
					上昇			
					維持			
				縮小				

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	言語	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	令和10年度	100%
	回	0.000	4,600,000.000	8,940,000.000	5,000,000.000	5,000,000.000	令和7年度	179%
成果指標	人泊	4,875.000	27,626.000	232,449.000	207,000.000	244,000.000	令和10年度	95%
	円	0.000	0.000	44,021.000	44,457.000	46,200.000	令和10年度	95%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

令和2年度～4年度の外国人観光客宿泊者数はコロナの影響により減少

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算
トータルコスト	千円	1,518	6,705	12,903	12,703	20,618
事業費	千円	0	5,187	11,385	11,185	19,100
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	2,900
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	5,187	11,385	11,185	16,200
人件費合計	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
正規職員	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	まちなか観光DX推進事業		
担当所属	観光プロモーション課	連絡先	34-8307
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光						
基本施策	7-4 変化する時代の観光戦略						
総合計画	分野	7文化・観光	予算 事業 目	01	事業1	観光戦略推進事業費	
	基本施策	7-4 変化する時代の観光戦略		07	事業2	まちなか観光DX推進事業	
				02	事業3	事務費等	
事業期間	令和 5年度 ~ 令和10年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 多言語でまちなかを案内できるスマートフォン、タブレット向けのデジタルコンテンツを造成することによって、松本城 - 駅 - あがたの森のトライアングルエリアの周遊性向上を目指す。 内容 1 現在の取り組み状況 オンザトリップアプリの開発・提供 (R5) 松本城にまつわる歴史文化財スポットを中心にストーリー構成された4言語 (日・英・繁・簡) 対応の観光周遊アプリ。10月リリース。 松本城VRの多言語音声化 既存のお城の歴史学習アプリを、松本への来訪の多い外国人観光客 (台湾・タイ) 言語に翻訳および音声化。10月リリース。 デジタルサイネージでの周遊促進 お城庭園内にサイネージを設置し、アプリの導入を促す。 9月1日導入。	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	松本市主要観光地入込者数
		利用者数
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	なし		
・増加する個人旅行の日本人及び外国人観光客向けに、現状のコンテンツ内容のアップデートと共に、観光客へアプリの導入を促すための広告宣伝をさらに行う必要がある。		今後の見込み			
		コスト			
			削減	維持	増大
		成果	上昇		
	維持				
	縮小				
二次評価 (外部評価)					
		今後の見込み			
		コスト			
		削減	維持		
成果	上昇				
	維持				
	縮小				

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標									
成果指標	人		2,628,196.000	3,771,473.000	4,573,328.000	5,220,000.000	5,470,000.000	令和 7年度	84%
	人		0.000	0.000	851.000	2,000.000	3,000.000	令和 7年度	28%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	14,979	3,939
事業費	千円	0	0	0	14,220	3,180
特定財源	国庫支出金	0	0	0	7,110	1,580
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	7,110	1,600
人件費合計	千円	0	0	0	759	759
正規職員	千円	0	0	0	759	759
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 C 概ねなっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 C 概ね結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 C 概ねなっている

【総合評価】

評価 C

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	観光戦略策定事業		
担当所属	観光プロモーション課	連絡先	34-8307
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光				
基本施策	7-4 変化する時代の観光戦略				
総合計画	分野	7文化・観光	事業1	観光戦略推進事業費	
	基本施策	7-4 変化する時代の観光戦略	事業2	観光戦略策定事業	
			事業3	委託料	
事業期間	令和 5年度 ~ 令和 6年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 人口減少、少子高齢化などの社会情勢の変化や、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う旅行者のニーズや旅行形態の変化を受けて、観光に携わる全ての関係者間で一体感を持って取り組むため、未来を見据えた高度で具体的な観光戦略を策定するもの。 内容 統計データ整理と現状分析 各種統計データ（松本市、長野県、国、世界）等を整理し、松本市の観光の現状を分析 ワークショップの開催 地域の観光関連事業者によるワークショップを全3回開催 有識者による検討会議の開催 観光に知見のある有識者による会議を開催 松本市観光ビジョンの策定 客観的なデータ及び地域事業者と有識者による意見から、令和6年度～10年度の5年間の指標となる松本市観光ビジョンを策定	対象指標	
	活動指標	セミナー等開催回数
	成果指標	印刷部数
		セミナー等参加者
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	なし
・本市の観光の目指すべき方向が定まり、一層の観光振興を図っていくため、松本市観光ビジョンを広く市内事業者や市民に知ってもらう必要がある。 ・市全体で一体感を持って取り組むため、本市の観光ブランディングを実施する必要がある。	今後の見込み コスト 削減 維持 増大	成果	上昇
			維持
			縮小
二次評価（外部評価）			
	今後の見込み コスト 削減 維持 増大	成果	上昇
			維持
			縮小

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	回		0.000	0.000	7.000	0.000	0.000		
成果指標	冊		0.000	0.000	200.000	0.000	0.000		
	人		0.000	0.000	65.000	0.000	0.000		
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	9,617	6,367
事業費	千円	0	0	0	7,340	4,090
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	7,340
人件費合計	千円	0	0	0	2,277	2,277
正規職員	千円	0	0	0	2,277	2,277
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
 一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
 一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
 一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	国内誘客プロモーション事業		
担当所属	観光プロモーション課	連絡先	34-8307
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光						
基本施策	7-4 変化する時代の観光戦略						
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計	01	事業1	三ヶ都誘客プロモーション事業費
	基本施策	7-4 変化する時代の観光戦略		款	07	事業2	国内誘客プロモーション事業
				項	02	事業3	委託料
			目	02			
事業期間	平成30年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 人口が集中する大都市から、継続的な誘客を図るため、広告宣伝及び情報発信をはじめとする各種事業に取り組むもの。アフターコロナの需要を取り込み、情報発信を強化し、誘客を図るもの。 内容 1 誘客キャンペーンの実施（夏季の周遊促進と冬季の宿泊促進） 2 広告宣伝・情報発信事業（WEB広告、SNS広告、インフルエンサー招請） 3 観光イベントへの出展	対象指標	
	活動指標	広告表示回数
	成果指標	松本市主要観光地入込者数
		国内観光客宿泊者数
		広告クリック数
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
・新型コロナウイルスが、令和5年5月8日から5類感染症に引き下げになり、全国的な観光客誘致が活発化している状況。 ・新型コロナウイルスによって変化した旅行ニーズに対応しながら、冬季期間の観光需要の落ち込み改善や消費額増加に向けた事業を実施し、量から質への転換と観光需要の平準化を図っていく。					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				縮小			
二次評価（外部評価）				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標		千回	51,583.000	21,438.000	125,432.000	73,435.000	73,435.000	令和 7年度	171%
成果指標		人	2,628,196.000	3,771,562.000	4,573,328.000	5,222,000.000	5,405,000.000	令和10年度	85%
		人泊	1,100,677.000	1,549,830.000	1,758,814.000	1,580,864.000	1,705,000.000	令和10年度	103%
		回	43,569.000	138,419.000	186,679.000	162,000.000	162,000.000	令和 7年度	115%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

各年度によって、出向媒体や形態（静止画や動画）、広告出稿料、課金方法（表示課金やクリック課金など）が異なるため、年度ごと指標の増減が生じている。

【投入コスト・人員】

年度		単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト		千円	1,996	2,824	27,379	25,476	17,880
事業費		千円	1,996	2,065	26,620	23,958	17,880
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,996	2,065	26,620	23,958	17,880
人件費合計		千円	0	759	759	1,518	0
正規職員		千円	0	759	759	1,518	0
	人員	人	0.000	0.100	0.100	0.200	0.000
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
 一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
 一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
 一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	観光データ調査分析事業		
担当所属	観光プロモーション課	連絡先	34-8307
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光					
基本施策	7-4 変化する時代の観光戦略					
総合計画	分野	7文化・観光	予算 事業 項目 目	01	事業 1	観光データ調査分析事業費
	基本施策	7-4 変化する時代の観光戦略		07	事業 2	観光データ調査分析事業
				02	事業 3	委託料
事業期間	令和 4年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 P D C A サイクルの中で効率的かつ無駄のない精度の高いプロモーションを実施するため、観光プロモーションに必要なデータを収集・分析するもの。 内容 ・松本市に訪した旅行者に対しアンケート調査を実施し、認知度や満足度、消費額等のデータを取得・分析する。 ・対象は国内旅行者及び外国人旅行者とする。	対象指標	
	活動指標	
	国内調査サンプル数（来訪歴あり）	
	外国人調査サンプル数（来訪歴あり）	
成果指標		
松本市主要観光地入込者数		
効率指標		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
・街頭で実際に松本に来ている国内外の旅行者に聞き取り調査を行なったことで、松本市観光ビジョンに具体的な数値目標の設定ができた。各事業の成果や観光ビジョンの進捗管理のために、今後も実施していく。 ・調査時期や外国人回答者の居住地になるべく偏りが生じないようにすることが課題。					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				縮小			
二次評価（外部評価）				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	人		0.000	1,323.000	1,651.000	800.000	800.000	令和10年度	206%
	人		0.000	0.000	730.000	800.000	800.000	令和10年度	91%
成果指標	人		2,628,196.000	3,771,562.000	4,573,328.000	5,160,419.000	5,405,000.000	令和10年度	85%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

コロナからの回復途中のため

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	8,996	5,709	6,999
事業費	千円	0	0	7,478	4,950	6,240
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	7,478	4,950	6,240
人件費合計	千円	0	0	1,518	759	759
正規職員	千円	0	0	1,518	759	759
人員	人	0.000	0.000	0.200	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	城下町松本フェスタ推進事業		
担当所属	観光プロモーション課	連絡先	34-8307
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光					
基本施策	7-4 変化する時代の観光戦略					
総合計画	分野	7文化・観光	予算 事業 目	01	事業1	城下町松本フェスタ推進事業費
	基本施策	7-4 変化する時代の観光戦略		07	事業2	城下町松本フェスタ推進事業
				02	事業3	負担金
事業期間	平成 7年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 松本城を中心とした事業展開を図り、中心市街地における誘客促進や賑わい創出のため、年間を通じたイベント（太鼓まつり、冬季イルミネーション等）開催や一体的なプロモーションを実施するもの 内容 国宝松本城太鼓まつり 市内をはじめ全国各地の太鼓団体による、松本城二の丸御殿跡及び街中での演奏 光と氷の城下町フェスティバル ア 松本市イルミネーション 松本城イルミネーション、大名町千歳橋イルミネーションの実施 イ 国宝松本城氷彫フェスティバル 氷彫コンクール、街中の氷像制作・展示、関連イベントの実施 松本城イベント及び美ヶ原高原直行バス事業は別途	対象指標	
	活動指標	イベント来場者数
	成果指標	主要観光地入込客数
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
・ 冬季の観光客減少は常に課題となっており、冬の誘客コンテンツ事業を中心に継続的に実施していく。 ・ 令和5年度はアフターコロナの観光需要を取り込み、目標値を上回る成果が得られた。 ・ 次年度以降は旧博物館の解体や松本城の改修工事等の進捗状況を見据え、関連部署と連携をとりつつ、通年での誘客、にぎわい創出に取り組む。			コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
		維持			
	縮小				
二次評価（外部評価）		今後の見込み			
			コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
		維持			
		縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標		人	137,950.000	134,713.000	214,458.000	120,000.000	120,000.000	令和 7年度	179%
成果指標		人	2,628,196.000	3,771,562.000	4,573,328.000	5,160,419.000	5,405,000.000	令和10年度	85%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

コロナ禍の影響が低下し、観光需要が回復したため

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	16,728	80,184	82,184	89,732	91,382
事業費	千円	8,534	71,990	73,990	80,020	81,670
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	30,390	30,390
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	30,390	32,190
一般財源	千円	8,534	71,990	73,990	19,240	19,090
人件費合計	千円	8,194	8,194	8,194	9,712	9,712
正規職員	千円	7,590	7,590	7,590	9,108	9,108
人員	人	1.000	1.000	1.000	1.200	1.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	604	604	604	604	604
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B なっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	美ヶ原魅力向上事業		
担当所属	観光プロモーション課	連絡先	34-8307
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光					
基本施策	7-5世界に冠たる山岳リゾートの実現					
総合計画	分野	7文化・観光	予算	01	事業1	東山地域観光施設事業費
	基本施策	7-5世界に冠たる山岳リゾートの実現	会計	07	事業2	美ヶ原魅力向上事業
			事業	02	事業3	事務費等
			項目	03		
事業期間	令和 5年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別	観光・交流施設	予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 令和4年12月に策定した「松本市美ヶ原再生計画」に基づき、植生回復や通信環境整備、二次交通の充実など様々な課題を解決することで、美ヶ原高原の魅力向上を図り、観光誘客に取り組むもの。 内容 1 自然環境（植生回復の実施） かつて「お花畑」と言われた美ヶ原高原への再生を目的とし、現状の植生状況を調査するもの。 2 移動・交通（二次交通の確保） 美ヶ原高原への交通手段の充実を図るため直行バスを運行するもの。 3 情報通信の（Wi-Fiの維持管理） 美ヶ原高原における通信環境の充実を図るため、令和4年度に整備したWi-Fiを維持管理するもの。	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	① 美ヶ原高原入込数
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				今後の見込み				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	上昇 維持 縮小	コスト		
・「松本市美ヶ原再生計画」に基づき、関係機関と連携しながら、具体的事業を実施し、着実に美ヶ原高原の魅力向上に取り組んでいく。						削減	維持	増大
							○	
二次評価（外部評価）				今後の見込み				
				成果	上昇 維持 縮小	コスト		
						削減	維持	増大

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	人	300,600.000	395,700.000	382,500.000	0.000	500,000.000	令和10年度	77%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	10,474	13,147
事業費	千円	0	0	0	8,197	10,870
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	7,110
	一般財源	千円	0	0	0	1,087
人件費合計	千円	0	0	0	2,277	2,277
正規職員	千円	0	0	0	2,277	2,277
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	白馬村・長野市インバウンド観光連携事業		
担当所属	観光プロモーション課	連絡先	
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光				
基本施策	7-4 変化する時代の観光戦略				
総合計画	分野	7文化・観光	予算 会計 事業 項目 目 01 07 02 02		
	基本施策	7-4 変化する時代の観光戦略			
事業期間	令和 5年度 ~ 令和10年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 令和5年3月27日に締結した「インバウンドを柱とする長期滞在型観光振興に関する協定」に基づき、三市村がタッグを組み、外国人のニーズを着実に捉えた事業を実施するもの。 <input type="checkbox"/> 内容 事業計画・方針案 <input type="checkbox"/> R5.7 事業共同体の結成 R5.8 松本-白馬-長野間の冬季送客事業の検討 R6.1 事業実施(補正対応) 白馬-松本間冬期バス運行(午後、夜間)	対象指標	
	活動指標	① 白馬-松本バス利用者数
	成果指標	① 松本・白馬・長野外国人旅行者延宿泊者数
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	なし
バス運行事業については、利用者が伸びず、手段方法について再検討が必要である。 松本の情報を白馬に滞在する外国人観光客、オーストラリア国内向けに3者連携の中で今後発信していくことが必要。	今後の見込み		
	コスト		
	成果	上昇 維持 縮小	削減
二次評価(外部評価)			
			今後の見込み
			コスト
成果	上昇 維持 縮小	削減	維持 増大

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	0.000	0.000	235.000	0.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①	人	0.000	0.000	600,000.000	620,000.000	650,000.000	令和 7年度	92%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	5,469	0
事業費	千円	0	0	0	4,710	0
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	4,710	0
人件費合計	千円	0	0	0	759	0
正規職員	千円	0	0	0	759	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.100	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	C 概ねなっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	C 概ね結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	C 概ねなっている

【総合評価】

評価	C
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	高付加価値な観光地づくり事業		
担当所属	観光プロモーション課	連絡先	34-8307
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光					
基本施策	7-4 変化する時代の観光戦略					
総合計画	分野	7文化・観光	予算 事業 目	01	事業1 国際観光都市推進事業費	
	基本施策	7-4 変化する時代の観光戦略		07	事業2 高付加価値な観光地づくり事業	
				02	事業3 負担金	
事業期間	令和 5年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 消費額増加及び地方部への人数増加が見込まれる高付加価値旅行者を中心としたインバウンド旅行者に対し、地域ブランディングを形成し、プロモーションを実施することで松本・高山エリアへの誘客を促進する。なお、本事業は、観光庁事業「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり事業」の補助金を松本・高山高付加価値な観光地づくり推進協議会において活用し、実施するもの。	
内容 1 地域のブランディング、組織づくり 2 マスタープラン作成 3 地域事業者へのヒアリング、セミナー/ワークショップ等の実施 4 地域の魅力発信に向けたモニターツアー・実証等の実施	活動指標
	セミナー等開催回数
	成果指標
	セミナー等参加者
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	なし		
<ul style="list-style-type: none"> 松本・高山高付加価値な観光地づくり推進協議会としてマスタープランを作成した。 マスタープランに基づき、量から質への転換を目指した事業を実施し、持続可能な地域を目指す。 		今後の見込み			
			コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇 維持 縮小			
二次評価（外部評価）					
			今後の見込み		
			コスト		
			削減	維持	増大
成果	上昇 維持 縮小				

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	回	0.000	0.000	7.000	5.000	5.000	令和 7年度	140%
成果指標	人	0.000	0.000	118.000	120.000	120.000	令和 7年度	98%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	0	0
事業費	千円	0	0	0	0	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.200	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	外国人観光客受入環境整備事業		
担当所属	観光プロモーション課	連絡先	0263-34-8307
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光				
基本施策	7-4 変化する時代の観光戦略				
総合計画	分野	7文化・観光	予算	01	事業1 国際観光都市推進事業費
	基本施策	7-4 変化する時代の観光戦略	会計	07	事業2 外国人観光客受入環境整備事業
			項目	02	事業3 委託料
事業期間	平成28年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	經常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 平成27年12月より整備を開始した松本市内17拠点の主要施設及び観光地に設置の公衆無線LANにおいて、本市を訪れる外国人を含む観光客に向けた受入環境を整備し、快適性及び利便性の向上を図るもの。	
1 市内公衆無線LAN整備箇所(主要施設及び観光地) 松本城丸庭園(売店屋内) 松本城公園(博物館) 旧開智学校(管理事務所) 松本市美術館(2Fロビー) 松本市営東洋計器大手門駐車場(平面式駐車場) 松本駅前広場(JR松本駅舎) 松本市観光案内所(JR松本駅舎) 松本市観光情報センター(大手事務所1F) 花時計公園(中央西公園) 蔵シツク館(館内) 上高地バスターミナル(観光案内所入口) 上高地河童橋(五千尺ホテル) 白骨温泉観光案内所(2F事務所) 乗鞍観光センター(1Fロビー) ホットプラザ浅間(1Fロビー) 白糸の湯(1F受付・待合) 美ヶ原高原自然保護センター(売店)	活動指標 公衆無線LAN管理運用数
	成果指標 外国人観光客宿泊者数
内容 ・松本市公衆無線LAN設備等保守運用管理運業務委託	効率指標

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
・コロナ禍を経て今後急増が見込まれる、本市を訪れる外国人を含む観光客に向けた、情報利用環境の整備の継続を実施する必要がある。					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				縮小			
二次評価(外部評価)				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				縮小			

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	件	15,000	17,000	17,000	17,000	17,000	令和 7年度	100%
成果指標	人泊	4,875,000	27,626,000	232,449,000	199,167,000	244,000,000	令和10年度	95%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	4,663	17,058	9,719	4,220	5,788
事業費	千円	3,145	15,540	8,201	2,702	4,270
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,145	15,540	8,201	2,702	4,270
人件費合計	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
正規職員	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B なっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	松本観光コンベンション協会あり方検討事業		
担当所属	観光プロモーション課	連絡先	0263-34-8307
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光		
基本施策	7-4 変化する時代の観光戦略		
総合計画	分野	7文化・観光	事業1
	基本施策	7-4 変化する時代の観光戦略	事業2
			事業3
事業期間	令和 4年度 ~	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱			
地域区分		施設種別	
予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 市がプロモーション戦略を立て、協会がその一部を実践するという現状の役割分担を見直し、新たな官民連携による地域マネジメントのあり方について検討するもの。 また受入体制の整備として、松本市観光案内所及び松本市観光情報センターの各観光案内所について、松本市を訪れる観光客に対し総合的な観光案内を円滑に行うため、必要な業務の委託を行うとともに、連携した広域観光プロモーションに取り組むため、(一社)松本観光コンベンション協会へ負担金を支出するもの。	
内容 1 松本観光コンベンション協会のあり方検討事業 市と協会の役割分担の明確化 協会事業の棚卸と再構築 協会組織体制の強化 観光案内所の人員体制の強化 2 委託料 観光案内所運営事業 3 負担金 松本観光コンベンション協会	活動指標 観光案内所案内人数
	成果指標 松本市主要観光地入込者数
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・新たな官民連携により、市と協会それぞれの役割を果たし、変化する旅行需要への対応に積極的に取り組んでいくことで、観光消費を拡大し、稼ぐことができる高度な観光地へのシフトを目指す。		今後の見込み	
成果	上昇	削減	維持
	維持	維持	増大
	縮小		
二次評価 (外部評価)			
		今後の見込み	
成果	上昇	削減	維持
	維持	維持	増大
	縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標		人	91,341.000	140,312.000	196,554.000	200,000.000	200,000.000	令和 6年度	98%
成果指標		人	2,628,196.000	3,771,473.000	4,573,328.000	5,160,419.000	5,405,000.000	令和10年度	85%
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度		単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト		千円	79,668	77,908	77,798	80,258	105,208
事業費		千円	78,150	76,390	76,280	78,740	103,690
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	78,150	76,390	76,280	78,740	103,690
人件費合計		千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
正規職員		千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
	人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由							
令和5年度において、人員体制強化に伴う委託料の増額補正を行ったため(1,280千円)							

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

文化振興課

課長 清澤 明子

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	文化振興推進事業		
担当所属	文化振興課	連絡先	0263-34-3293
関連所属	文化振興課		

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光				
基本施策	7-1豊かさを育む文化芸術の推進				
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業目	01	事業1 文化振興推進費
	基本施策	7-1豊かさを育む文化芸術の推進		02	事業2 文化振興推進費
				03	事業3 事務費等
				01	
事業期間	令和3年度 ~ 令和12年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市文化芸術基本条例、松本市文化・スポーツ大会出場子ども応援祝金交付要綱 松本市補助金交付規則、アーティストバンクまつもと募集要項				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 誰もが文化芸術に親しみ、創造できる環境を整えることにより、市民の心の豊かさを育むとともに、まちの賑わいにつなげるもの。 内容 松本市文化芸術推進基本計画に基づく施策を推進し、松本市の文化芸術振興を図るもの（計画期間R3～R12） 1 文化芸術表彰 功労賞5件 文化芸術活動において顕著な成果を収めた個人・団体及び地域の文化芸術振興に貢献した個人・団体を表彰することにより文化芸術の振興を図るもの （文化芸術特別栄誉賞1件、文化芸術大賞1件、文化芸術功労賞1件、文化芸術奨励賞2件） 2 松本市文化・スポーツ大会出場子ども応援祝金交付 次弟を担う子どもたちの文化芸術における活躍を応援し、子供たちの成長や才能の発掘などを未来に繋げるため全国大会、国際大会出場者（18歳に達する日以後の3月31日までの間にある小中学生を除く）へ祝金を交付。（14件/106万円/年交付） 3 まつもと演劇祭補助金交付 地域に根ざした文化芸術活動促進のため市内で活躍する演劇団体の演劇祭に対して補助するもの。（30万円） 4 アーティストバンクまつもとに係る情報発信 松本市にゆかりのあるアーティストを掘り起こし、情報を集めて公開登録。（93件）	対象指標	
	活動指標	文化施設の来館者及び事業参加者数
		祝金の交付件数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	継続	
令和3年に策定した「松本市文化芸術推進基本計画」に基づき施策を展開する。令和5年度はアフターコロナをなどの社会情勢に鑑み現計画の見直しを実施予定。さらなる文化振興の推進に向け、取組みを強化していく。	今後の見込み		コスト	
			削減 維持 増大	
	成果	上昇		
		維持 縮小		
二次評価（外部評価）				
今後の見込み		コスト		
		削減 維持 増大		
成果	上昇			
	維持 縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	人 / 年	197,343.000	119,344.000	110,000.000	0.000	0.000		
	件 / 年	28.000	29.000	12.000	33.000	40.000	令和 8 年度	30%
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大により文化施設の来館者及び事業参加者数が減少した。祝金交付は令和5年度から制度を改正し、全国大会以上の出場者に交付。令和6年度から学校教育課で担当している小中学生すべての申請を文化振興課で受理する。								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	38,741	66,191	32,661	31,931	45,271
事業費	千円	8,397	51,623	18,550	17,820	31,160
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	8,397	51,623	18,550	17,820
人件費合計	千円	30,344	14,568	14,111	14,111	14,111
正規職員	千円	27,324	13,662	12,903	12,903	12,903
人員	人	3.600	1.800	1.700	1.700	1.700
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,020	906	1,208	1,208	1,208
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
令和5年度は松本市文化・スポーツ大会出場子ども応援祝金交付要綱の改正により賞賜金が増加。令和6年度は学校教育課で担当していた小中学生の祝金を文化振興課で担うことから賞賜金の更なる増加が見込まれる。						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	音楽文化ホール管理運営事業		
担当所属	文化振興課	連絡先	0263-34-3293
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光					
基本施策	7-1豊かさを育む文化芸術の推進					
総合計画	分野	7文化・観光	予算	会計	01 事業1	音楽文化ホール管理運営費
	基本施策	7-1豊かさを育む文化芸術の推進	事業	款	02 事業2	音楽文化ホール管理運営費
			項目	03 事業3	事務費等	
			目	01		
事業期間	~ 永年	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 クラシックを主とした音楽文化の振興と福祉の増進を図るため、音楽文化ホールの適正な管理運営を図る。	
内容 1 事業の概要 音楽文化ホール運営委員会() 音楽文化ホールの適正な運営について協議。令和5年9月1日実施ホールの適正な運営を図るため、運営委員会を設置、学校教育関係者、音楽文化団体関係者の代表、経済団体及び社会事業団体関係者の代表、学識経験者等10名で構成 管理運営 ア 施設の適正な管理運営と市民に多様な文化芸術を提供するため、指定管理者制度を導入(一財)松本市芸術文化振興財団)し、効率的な運営を図っている。 イ 安心して施設・設備を利用できるための環境整備を行っている。	活動指標 音楽文化ホール来館者数及び事業参加者数
2 活動実績 令和5年度の来館者数 ・メインホール 44,299人 ・小ホール 14,196人 ・練習室 9,475人 合計 67,970人	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・松本市の音楽文化の振興と福祉の増進を図るため、今後も音楽文化ホールの適正な管理運営を図る。		今後の見込み	
成果	上昇	削減	維持
	維持	維持	増大
	縮小		
二次評価(外部評価)			
		今後の見込み	
成果	上昇	削減	維持
	維持	維持	増大
	縮小		

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	人	28,130.000	53,468.000	67,970.000	65,000.000	66,000.000	令和 7年度	103%
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	94,049	107,939	108,409	79,759	66,539
事業費	千円	93,290	107,180	107,650	79,000	65,780
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	93,290	107,180	107,650	79,000	65,780
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
令和5年度より、「音楽文化ホール施設・設備整備事業」「音楽文化ホール事業」を評価項目として新たに設定したため						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	D コストに対する成果や効果がやや乏しい

【総合評価】

評価	C
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	鈴木鎮一記念館管理事業		
担当所属	文化振興課	連絡先	0263-34-3293
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光						
基本施策	7-1豊かさを育む文化芸術の推進						
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業目	01	事業1	鈴木鎮一記念館管理費	
	基本施策	7-1豊かさを育む文化芸術の推進		02	事業2	鈴木鎮一記念館管理費	
				03	事業3	委託料	
			01				
事業期間	~	永年	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱							
地域区分			施設種別	文化・コミュニティ施設		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 才能教育運動の創始者である、鈴木鎮一氏の住居の保存及び関連資料を展示公開し、広く市民等に周知することで、文化芸術意識の広報を図る。	
内容 1 事業の概要 管理運営 施設の適正な管理運営と、市民に多様な文化芸術を提供するため、公益社団法人才能教育研究会を指定管理者とする 施設改修 施設の安全性・利便性確保のため、計画的に修繕等を行う 指定管理者による主な事業 ア 鈴木鎮一記念館コンサート 新型コロナウイルス感染拡大防止のために中止していたコンサートを再開 イ 歌声、SSKサロン 月1回のペースで実施	活動指標 鈴木鎮一記念館への来館者及び事業参加者数
2 事業の実績 来館者 2,228人 記念館コンサート集客 104人	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・才能教育運動の創始者である、鈴木鎮一氏の住居の保存及び関連資料を展示公開し、広く市民等に周知することで、今後も文化芸術意識の広報を図る。 ・スズキメソード発祥の地であるため、楽都松本として、保存活用の方法を検討していく。	今後の見込み		
	コスト		
	成果	上昇	削減
	維持		増大
	縮小		
二次評価 (外部評価)			
			今後の見込み
			コスト
成果	上昇	削減	維持
	維持		増大
	縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	人	553.000	1,206.000	2,228.000	2,200.000	2,400.000	令和 7年度	93%
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	3,879	4,029	5,108	4,019	4,289
事業費	千円	3,120	3,270	4,349	3,260	3,530
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,120	3,270	4,349	3,260	3,530
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	C 概ねなっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	C 概ね結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	C 概ねなっている

【総合評価】

評価	C
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	波田文化センター管理運営事業		
担当所属	文化振興課	連絡先	0263-34-3293
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光					
基本施策	7-1豊かさを育む文化芸術の推進					
総合計画	分野	7文化・観光	予算 事業 目	01	事業1	波田文化センター管理運営費
	基本施策	7-1豊かさを育む文化芸術の推進		02	事業2	波田文化センター管理運営費
				03	事業3	事務費等
				01		
事業期間	~	永年	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設	予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 西部地域の文化芸術活動の拠点施設として、市民の文化芸術の振興と福祉の増進を図るため、波田文化センターの適正な維持及び管理運営を行う。 内容 管理運営 施設の適正な管理運営と、市民に多様な文化芸術を提供するため、(一財)松本市芸術文化振興財団を指定管理者とする。 施設改修 施設の安全性・利便性確保のため、施設設備等の経年劣化及び老朽化に対し、計画的に修繕を行う。 ア 工事 自動火災報知設備更新工事、受信機取替工事 イ 修繕 女子トイレベビーシート取替修繕 熱源系統自動制御機器更新工事 事業 指定管理者である松本市芸術文化振興財団がコンサート等の各種事業を実施	対象指標	
	活動指標	波田文化センター来館者数及び事業参加者数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・施設の維持管理に係り、中長期的な視点から施設・設備の延命を図り、利用者の安全性及び利便性の確保を図るための事業を実施する。 ・利用率の低下に伴い、今後の施設のあり方を検討する。	今後の見込み			
	コスト			
		削減	維持	増大
	成果	上昇		
	維持			
	縮小			

二次評価（外部評価）		今後の見込み			
1) 内容評価 波田文化センターの適正な維持及び管理運営を行うという事業の趣旨・目的からすれば、当該事業内容は、適正である。活動指標の達成度から見ると、総合評価については、やや厳しめという印象を受ける。市として、当該事業の継続について懸念を抱いていることの表れだろう。 2) 指標の設定 一次評価（内部評価）でも指摘されている通り、同施設の利用状況は好調とは言えない状況にあると思われる。ただし、活動指標を細かく見ると、コロナ禍で激減したと思われる「来館者数及び事業参加者数」は、ここ数年、復調の兆しもうかがえる。利用状況に対する評価については、一定の時間をかけ、慎重を期して行っていくことが必要である。 3) 今後の方向性 既存施設の維持管理には、それ相応のコストがかかるため、今後の施設のあり方を検討することは必要であろう。なお、その際は、利用者や周辺住民などの意見を広く汲み取りながら方向性を考えていって頂きたい。			コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
		維持			
		縮小			

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	人	6,067.000	11,544.000	13,081.000	13,500.000	15,000.000	令和 7年度	80%
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	34,335	48,518	29,428	38,599	37,609
事業費	千円	33,576	47,759	28,669	37,840	36,850
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	33,576	47,759	37,249	37,840	36,850
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	C	概ねなっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	D	想定を下回る成果や効果となっており、改善が必要 利用率が低下している。
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	E	コストに見合う成果や効果につなげていない 経年劣化に伴い建物・設備の修繕費用が多くかかるが、利用率が低下している。

【総合評価】		
評価	D	修繕及び工事費用がかかるが、利用率の低下が顕著であり、あり方の見直しを行っている。

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度 継続事務事業)

事務事業名	まつもと市民芸術館管理運営事業		
担当所属	文化振興課	連絡先	0263-34-3293
関連所属	まつもと市民芸術館		

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光				
基本施策	7-1豊かさを育む文化芸術の推進				
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業目	01 事業1	まつもと市民芸術館管理運営費
	基本施策	7-1豊かさを育む文化芸術の推進		02 事業2	まつもと市民芸術館管理運営費
				03 事業3	事務費等
				02	
事業期間	平成16年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	まつもと市民芸術館条例				
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設	予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 松本市民に世界的にも高い水準の芸術文化を鑑賞する場を提供するとともに、市民の芸術文化創造に関する支援や発表の機会を設け、市民同士の交流の場となることを目指すもの。	
内容 1 事業内容 施設の適正な管理運営を行うため、指定管理制度を導入し、効率的な運営を図っている。 安心して施設・設備を利用できるための環境整備を行っている。	活動指標 来場者数
2 活動実績 令和5年度の来館者数 ・主ホール 102,515人 ・小ホール 20,249人 ・スタジオ系 15,356人 ・その他 63,225人 合計 201,345人	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)						
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	拡大			
令和5年10月にあらためた「まつもと市民芸術館管理運営方針」が示す「目指す姿」「達成の柱」の達成にむけ、適切・効率的な施設の管理運営を進めることとします。		今後の見込み				
		コスト				
		成果	上昇	削減	維持	増大
			維持			
二次評価(外部評価)						
		今後の見込み				
		コスト				
		成果	上昇	削減	維持	増大
			維持			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	人	162,593.000	159,770.000	201,345.000	0.000	0.000		
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

新型コロナウイルス禍の影響から脱却し、市民・芸術文化活動者の施設利用意向が戻りつつあるため

成果指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	449,590	468,500	492,380	476,130	467,750
事業費	千円	449,590	468,500	492,380	476,130	467,750
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	449,590	468,500	492,380	476,130	467,750
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

社会情勢の変化(光熱水費の単価変動)に伴う指定管理料の増減が生じたため

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
松本市を代表する文化芸術施設であり、市内外から高く評価を受けている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 A 想定以上の成果や効果に結びつくものになっている
令和3年度に組織した「まつもと市民芸術館のこれからを考える専門家会議」の提言(令和4年度)で、これまでの取り組み成果について高い評価を受けている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 A かけたコスト以上の成果や効果につながっている
指定管理者制度のもと、効率的な運営ができています

【総合評価】

評価	A
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	音楽文化ホール施設・設備整備事業		
担当所属	文化振興課	連絡先	0263-34-3293
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光						
基本施策	7-1豊かさを育む文化芸術の推進						
総合計画	分野	7文化・観光	予算 事業 目	会計	01	事業 1	音楽文化ホール管理運営費
	基本施策	7-1豊かさを育む文化芸術の推進		款	02	事業 2	音楽文化ホール施設・設備整備事業
				項	03	事業 3	工事請負費
事業期間	令和 5年度 ~ 令和 9年度	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 音楽文化ホールの維持管理について、中長期的な視点で耐震および改修計画を検討し、施設・設備の延命を図ることで、利用者の安全性を高めるとともに、ホールの魅力を最大限に活かし、松本市の文化振興に寄与するもの。 1 事業の概要 老朽化・経年劣化が進む設備等について、必要な修繕を実施する。故障が生じた施設・設備について、緊急的・応急的な対応を図る。 2 実績 メインホールパイプオルガンの耐震工事 緊急的、応急的な修繕	対象指標	
	活動指標	音楽文化ホール来館者数及び事業参加者数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	なし	
・施設の維持管理に係り、中長期的な視点から施設・設備の延命を図り、利用者の安全性及び利便性の確保を図るための事業を実施する。	今後の見込み			
	コスト			
		削減	維持	増大
	成果	上昇		
	維持			
	縮小			
二次評価（外部評価）				
			今後の見込み	
			コスト	
	削減	維持	増大	
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標		人	28,130.000	53,468.000	67,970.000	65,000.000	66,000.000	令和 7年度	103%
成果指標									
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	2,030	3,120	4,580	10,580	28,390
事業費	千円	2,030	3,120	4,580	10,580	28,390
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	2,340
一般財源	千円	2,030	3,120	4,580	10,580	26,050
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	松本まちなかアートproject事業		
担当所属	文化振興課	連絡先	0263-34-3293
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光					
基本施策	7-1豊かさを育む文化芸術の推進					
総合計画	分野	7文化・観光	予算 事業 目	01	事業1	松本まちなかアートproject事業費
	基本施策	7-1豊かさを育む文化芸術の推進		02	事業2	松本まちなかアートproject事業
				03	事業3	事務費等
				01		
事業期間	令和 4年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 市内で行われている様々なアート活動を、1つのプラットフォームに融合させ、より多くの人々(市民及び観光客)に発信することで、日常生活の中で文化芸術に触れる機会を増やし、まちに魅力と賑わいを創出させる。 内容 1 既存ツールなどを利用したアート活動の情報発信 令和3年度に開設されたホームページを継承し、市内で開催されるアートイベントを周知・発信するもの 2 年次行事の実施 令和5年度は「第2回まつもと街なか大道芸&ジャズフェスティバル」を開催。 令和6年度はアーティストバンクまつもと登録者と商店街等との協働によるイベントを開催予定 3 運営会議を開催し、事業の取組内容について意見・提案 令和5年度は、実施した年次行事の取組内容について議論(年2回)。 令和6年度は、実施した年次行事の取組内容についての議論に加え、アーティストからの相談窓口設置に向け支援方法や具体的手法を検討予定	対象指標	
	活動指標	年次行事の鑑賞者数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続			
推進会議から提案された、アーティストの支援やまちなかのアート活動をまとめる「まちなかアート事業部」の創設について、芸術文化振興財団でご協議いただく。 令和5年度はホームページにイベントカレンダーやSNSとの連携を導入。今後も引き続き市内の店舗や施設から情報を集める。 年次行事に限らずアーティストバンクまつもと登録者や商店街等と協働し市民が様々なアートに触れる機会の創出を継続する。		コスト				
			削減	維持	増大	
		成果	上昇			
			維持			
	縮小					

二次評価（外部評価）		今後の見込み			
<p>1) 内容評価 日常生活の中で文化芸術に触れる機会を増やし、まちに魅力と賑わいを創出させるという事業の趣旨・目的からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。年次行事に限らず、多様な形で市民が様々なアートに触れる機会の創出を継続するという一次評価の方向性も良いと思われる。</p> <p>2) 指標の設定 以前も指摘したが、事業の趣旨・目的を勘案すると、市民が松本市を「日常的にアートを感じる街」と評価しているかどうかを定期的に調査し、その結果を指標に加えることを検討して頂きたい。「松本＝アート」というイメージが市民に根付いていくかどうか、この点の把握は重要であると思われる。</p> <p>3) 今後の方向性 松本市、松本まちなかアートproject運営会議、松本市芸術文化振興財団などの関係機関での連携を深めて頂き、アート活動の情報発信活動、年次行事にとどまらず、アーティストやアートイベントを企画している事業者の支援なども含めて、「まちなかアートproject事業」の体系化を検討する必要があると思われる。</p>			コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
		維持			
		縮小			

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	人/年	0.000	8,450.000	22,540.000	30,000.000	50,000.000	令和 8年度	45%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由
令和4年度から5年度への増加については、令和4年度の「まつもと街なか大道芸&ジャズフェスティバル」が悪天候での開催であったこと、令和5年度は他イベントとの連携事業を行ったため。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	17,771	19,130	11,646
事業費	千円	0	0	7,145	8,504	1,020
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	7,145	8,504	1,020
人件費合計	千円	0	0	10,626	10,626	10,626
正規職員	千円	0	0	10,626	10,626	10,626
人員	人	0.000	0.000	1.400	1.400	1.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	C	概ね結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】			
評価	B		

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	山崎貴作品展示事業		
担当所属	文化振興課	連絡先	0263-34-3293
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光					
基本施策	7-1豊かさを育む文化芸術の推進					
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	01	事業1	松本まちなかアートproject事業費
	基本施策	7-1豊かさを育む文化芸術の推進	会計	02	事業2	山崎貴作品展示事業
			目	03	事業3	負担金
事業期間	令和 5年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 松本市美術館で令和5年7月15日～10月29日まで開催される企画展「映画監督 山崎貴の世界」に合わせ、企画展の公式キャラクターのアート作品を市街地に展示。松本市出身の山崎監督の世界をまちなかにも広げ、街自体の楽しい雰囲気盛り上げるとともに観覧者や観光客のまちなかでの回遊性を創出する。	
内容 名称 映画監督 山崎貴の世界 まちなか出張展 期間 令和5年7月15日(土)～10月29日(日) 会場 大手事務所1階、千歳橋、松本城公園北西広場、大手門 展示内容 立体ゾートロップ 大型フィギュア(Y-catスタチュー)7体	活動指標 イベント来場者数
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)					
今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	なし		
本事業は松本市美術館の企画展に付随する事業であるため令和5年度限りの実施となったが、企画展への来場者数が目標の50,000人を上回る約55,000人であったことからも屋外展示によるパブリックアートとしての効果はあったため、今後の街の賑わいや回遊性創出事業への参考としたい。	今後の見込み				
	成果	コスト			
			削減	維持	増大
		上昇			
	維持				
	縮小				
二次評価(外部評価)					
			今後の見込み		
	コスト				
		削減	維持	増大	
	上昇				
	維持				
	縮小				

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	人	0.000	0.000	55,000.000	0.000	0.000		
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	4,554	0
事業費	千円	0	0	0	0	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	0	0	4,554	0
正規職員	千円	0	0	0	4,554	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.600	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
 一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
 一次評価 C 概ね結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
 一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和6年度 事務事業評価表（令和5年度継続事務事業）

事務事業名	松本城世界遺産調査研究事業		
担当所属	文化振興課	連絡先	0263-34-3293
関連所属	文化振興課		

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光				
基本施策	7-2歴史・文化遺産の継承				
総合計画	分野	7文化・観光	事業1	松本城世界遺産推進事業費	
	基本施策	7-2歴史・文化遺産の継承	事業2	松本城世界遺産調査研究事業	
			事業3	事務費等	
事業期間	平成13年度～令和12年度	会計種別	松本城特別会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 国宝松本城を保護・保存し、次世代へ継承するために、松本城の世界遺産登録を目指す過程で、登録の前提となる国内の「世界文化遺産暫定一覧表」記載に必要な調査研究を実施するもの 内容 1 文化庁の審議結果に係る課題を解決するための調査研究事業 松本市・犬山市・松江市で組織する近世城郭群世界遺産登録推進会議準備会及びワーキンググループの開催 海外専門家の招聘や同種資産の調査など、世界遺産登録に必要な価値（顕著な普遍的価値）の証明に必要な調査研究 文化庁への提案書提出や取組み状況の報告・協議の実施 2 姫路城を含む国宝5城「近世城郭の天守群」のシリアル・ノミネーション（連続する資産）での登録に向けた関係区市との連携推進	対象指標	
	活動指標	ワーキンググループ等世界遺産調査研究に係る会議の開催回数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・令和3年3月に文化庁文化審議会が「世界文化遺産暫定一覧表」の見直しを公表した。 ・今後見直しに係る文化庁の動きに対応できるよう、文化庁の審議結果に係る課題解決のための調査研究及び関係区市との連携推進を進める。	成果	今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
	上昇			
	維持			
	縮小			
二次評価（外部評価）				
		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	回/年	4.000	4.000	4.000	4.000	6.000	令和 8年度	67%
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	14,416	14,351	17,856	15,509	15,327
事業費	千円	5,308	4,484	5,875	5,642	5,460
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	5,308	4,484	5,875	5,642	5,460
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	9,108	9,867	11,981	9,867	9,867
正規職員	千円	9,108	9,867	9,867	9,867	9,867
人員	人	1,200	1,300	1,300	1,300	1,300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	2,114	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度継続事務事業)

事務事業名	松本城世界遺産普及啓発事業		
担当所属	文化振興課	連絡先	0263-34-3293
関連所属	文化振興課		

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光				
基本施策	7-2歴史・文化遺産の継承				
総合計画	分野	7文化・観光	事業1	松本城世界遺産推進事業費	
	基本施策	7-2歴史・文化遺産の継承	事業2	松本城世界遺産普及啓発事業	
			事業3	負担金	
			01		
事業期間	平成13年度 ~ 令和12年度	会計種別	松本城特別会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 国宝松本城を保護・保存し次世代へ継承するために、「国宝松本城を世界遺産に」推進実行委員会における、市民と行政等の協働による普及啓発事業を実施し、松本城の現状や世界文化遺産登録に向けた取組み等について市民へ広く周知を行うもの	
内容 1 「松本城の日」制定記念事業 市川量一氏（市川量造のひ孫）による令和5年度「松本城の日」制定記念公演の開催 「松本城の日新聞」及びノベルティの配布 2 「近世城郭の天守群」関係自治体による連携事業 3市（松本市・犬山市・松江市）市民交流事業の開催 国宝天守合同床磨きの開催 SBC信越放送ラジオでの情報発信 3 教育活動による普及啓発 小学生等を対象とした松本城検定クイズの実施 高校生・大学生等を対象とした学生向け出前講座の開催	活動指標 世界遺産推進事業に参加した人数
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・令和3年3月に文化庁文化審議会が「世界文化遺産暫定一覧表」の見直しを公表した。 ・今後見直しに係る文化庁の動きに対応できるよう、登録への機運を高める普及啓発活動を継続して実施する。		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
	成果	上昇	維持	縮小
二次評価（外部評価）				
		今後の見込み		
	コスト			
	削減	維持	増大	
成果	上昇	維持	縮小	

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	人/年	14,694.000	21,189.000	27,171.000	28,000.000	30,000.000	令和 8年度	91%
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	5,813	5,813	9,219	5,813	5,813
事業費	千円	500	500	3,000	500	500
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	500	500	3,000	500	500
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	5,313	5,313	6,219	5,313	5,313
正規職員	千円	5,313	5,313	5,313	5,313	5,313
人員	人	0.700	0.700	0.700	0.700	0.700
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	906	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	音楽文化ホール事業		
担当所属	文化振興課	連絡先	0263-34-3293
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光						
基本施策	7-1豊かさを育む文化芸術の推進						
総合計画	分野	7文化・観光	予算 事業 項目 目	01	事業1	音楽文化ホール事業費	
	基本施策	7-1豊かさを育む文化芸術の推進		02	事業2	音楽文化ホール事業	
				03	事業3	補助金	
				01			
事業期間	令和 5年度 ~ 令和 9年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 音楽文化ホールで指定管理者が実施する自主事業に係る費用として補助金を支出し、市民が日常的に音楽に触れられる機会を創出することで松本市の文化振興に寄与するもの。 内容 1 事業の概要 優れた音響を誇る音楽専門ホールにふさわしく、国内外の最高のクオリティの演奏家を招き、市民の音楽経験を豊かなものとする事業を実施した。 また、若者世代の技術向上を狙う講習会や、家族で来やすいコンサートを実施し、幅広い世代が多様な音楽に触れられる機会を提供した。 2 活動実績 自主事業の実施内容（令和5年度） ・事業数 23事業 ・公演回数 23公演 ・集客数 7,753人	対象指標	
	活動指標	音楽文化ホール来館者数及び事業参加者数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	なし
・松本市の音楽文化の振興と福祉の増進を図るため、今後も音楽文化ホールでの文化事業を推進する。		今後の見込み	
成果	上昇 維持 縮小	コスト	
		削減	維持 増大
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
成果	上昇 維持 縮小	コスト	
		削減	維持 増大

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	人	28,130.000	53,468.000	67,970.000	65,000.000	66,000.000	令和 7年度	103%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	20,000	30,000
事業費	千円	0	0	0	20,000	30,000
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	20,000	30,000
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 C 概ねなっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	まつもと市民芸術館施設・設備整備事業		
担当所属	文化振興課	連絡先	0263-34-3293
関連所属	まつもと市民芸術館		

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光				
基本施策	7-1豊かさを育む文化芸術の推進				
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	01 事業 1	まつもと市民芸術館管理運営費
	基本施策	7-1豊かさを育む文化芸術の推進	会計	02 事業 2	まつもと市民芸術館施設・設備整備事業
			款	03 事業 3	事務費等
			目	02	
事業期間	平成16年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	まつもと市民芸術館条例				
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 まつもと市民芸術館を適切な状況で維持・運用できるよう、舞台設備や機械設備、備品、建築物（躯体）等について、計画的に更新・改修を進めるもの 内容 1 事業の概要 指定管理者や施設管理者等と一緒に設備・建築物の状況を把握しながら、市民芸術館の中・長期修繕計画に基づき、計画的に大規模改修等の工事を進める。 故障等が予見される、または故障が生じた設備について、予防的・緊急的な対応を図る。 工事にあたっては、第三者による工事内容の適正性の評価（精査）の機会を設け、その結果を改修工事（の設計）等に反映する。 2 取組状況 第2期大規模改修工事（R5 / 実施設計、R6～R8 / 改修工事） 予防的、緊急的な修繕	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	拡大	
第2期大規模改修については、実施設計の成果に基づき、計画的に工事を実施することとします。 また、大規模改修の対象設備以外についても、予防的・緊急的な対応を図ることとします。		今後の見込み		
			コスト	
			削減	維持
	成果	上昇		
		維持		
		縮小		
二次評価（外部評価）				
		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
	成果	上昇		
		維持		
		縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	393,195	960	136,820	17,610	65,690
事業費	千円	393,195	960	136,820	17,610	65,690
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	393,195	960	136,820	17,610	65,690
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	1,000	1,000	1,000	1,000	0,000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている 松本市民の芸術文化活動の場としての整備を計画的に進めている。
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている 大規模改修の実施にあたっては、中・長期計画に基づき、計画的に進んでいる。
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	A かけたコスト以上の成果や効果につながっている 大規模改修の実施設計について、外部専門家による「第三者的視点」からの指導・助言を受け、工程や工事費の圧縮を行っている。

【総合評価】

評価	A
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	まつもと市民芸術館事業		
担当所属	文化振興課	連絡先	0263-34-3293
関連所属	まつもと市民芸術館		

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光					
基本施策	7-1豊かさを育む文化芸術の推進					
総合計画	分野	7文化・観光	予算 事業 目	01	事業 1	まつもと市民芸術館事業費
	基本施策	7-1豊かさを育む文化芸術の推進		02	事業 2	まつもと市民芸術館事業
				03	事業 3	補助金
				02		
事業期間	平成16年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	まつもと市民芸術館条例					
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設	予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 松本市民に世界的にも高い水準の芸術文化を鑑賞する場を提供するとともに、市民の芸術文化創造に関する支援や発表の機会を設け、市民同士の交流の場となることを目指すもの。 内容 1 事業の概要 指定管理者の事業として、クリエイション作品や幅広いジャンルの公演等の提供を行うことにより、市民に質の高い芸術作品に触れる機会を創出する 2 活動実績 自主事業の実施内容(令和5年度) ・事業数 32事業 ・公演回数 79公演 ・集客数 51,583人	対象指標	
	活動指標	来場者数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	拡大
・全面改訂した管理運営方針と新たに選任した芸術監督(団)のもと、松本市の芸術文化の推進に注力することとします。	成果	今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		上昇	維持 縮小
二次評価(外部評価)			
	成果	今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		上昇	維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	人	162,593.000	159,770.000	201,345.000	0.000	0.000		
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由 新型コロナウイルス禍の影響から脱却し、市民・芸術文化活動者の施設利用意向が戻りつつあるため								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	100,000	100,000	100,000	100,001	110,000
事業費	千円	100,000	100,000	100,000	100,000	110,000
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	100,000	100,000	100,000	100,000	110,000
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	1	0
人員	人	1,000	1,000	1,000	0.000	1,000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業 松本市を代表する芸術文化施設として、市内外から高い評価を受けている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	A 想定以上の成果や効果に結びつくものになっている 令和3年度に組織した「まつもと市民芸術館のこれからを考える専門家会議」の提言(令和4年度)で、これまでの取組み成果について高い評価を受けている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	A かけたコスト以上の成果や効果につながっている 指定管理者制度のもと、効率的な運用ができています

【総合評価】

評価	A
----	---

国際音楽祭推進課

課長 羽田野 昌司

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	文化振興推進事業		
担当所属	国際音楽祭推進課	連絡先	39-0001
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光						
基本施策	7-1豊かさを育む文化芸術の推進						
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計	01	事業1	文化振興推進費
	基本施策	7-1豊かさを育む文化芸術の推進		款	02	事業2	文化振興推進事業
				項	03	事業3	負担金
				目	01		
事業期間	平成29年度 ~	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設			予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 市民による企画・運営により、文化芸術活動をより身近なものにし、また同時に活動者の励みや生きがいを創出する。 内容 楽都・まつもとライブ 地元有缘のある音楽団体等によるストリートライブの開催及びライブの後日配信 令和5年度【実績（R6.3.15時点）】 開催数 13回（悪天候等により3回中止） 出演団体数 27団体 出演者数 64人 鑑賞者数 7,220人 webライブ再生数 6,706回	対象指標	
	活動指標	楽都・まつもとライブ来場者数及びライブweb再生数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続			
・これまでの実績や現状を踏まえ、今後も継続・発展させるためライブの運営を行っている市民有志のメンバーと1年間かけて事業全般の見直しを実施。開催場所、広報、運営方法など今年度の見直し内容に基づき令和6年度は事業を展開。 ・市としても他課の事業等との連携を強化し、引き続き事業の継続・発展に努める。		成果	コスト			
			削減	維持	増大	
		成果	上昇			
			維持			
		縮小				
二次評価（外部評価）		今後の見込み				
		コスト				
		削減	維持	増大		
		成果	上昇			
			維持			
			縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	人及び回 / 年	11,360.000	17,367.000	13,926.000	15,000.000	15,000.000	令和 7年度	93%
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
<ul style="list-style-type: none"> ・悪天候（2回）及び会場都合（1回）によりライブの開催が中止となりライブ回数が減少したことによる鑑賞者数の減 ・新型コロナウイルス感染症の感染対策の一環としてWebライブを実施してきたが、5類感染症への移行を受けWebライブの需要減少及び投稿数の減少による再生回数の減 								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	1,631	1,631	1,631	1,174	1,631
事業費	千円	570	570	570	570	570
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	570	570	570	570	570
人件費合計	千円	1,061	1,061	1,061	604	1,061
正規職員	千円	759	759	759	0	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.000	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	302	302	302	604	302
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由
 今年度4月から育児休暇取得により正規職員が1名減になり残りの職員で課の事務全般を見直したことにより、当該事業に割ける人員が減少したため人件費が減となったもの。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業 楽都・松本として市民に街中で気軽に音楽を楽しむ環境を提供するとともに、アマチュアミュージシャンに活動の場を提供することで音楽の技術を発表する機会を創生している。
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	A かけたコスト以上の成果や効果につながっている ライブの企画・運営を出演者の有志で組織している楽都・まつもとプロデュースチームが行うことで低コストでライブ開催が可能となっている。

【総合評価】	
評価	A <ul style="list-style-type: none"> ・クラシック音楽に限らない楽都・松本の魅力を市民とともに発信している。 ・市民や松本を訪れた方が気軽に音楽を楽しめる機会を提供するため、継続的、持続的な事業展開が必要。 ・今年度新たな取り組みとしてFM長野でのライブ開催告知など積極的な広報活動を行うなど事業改善に努めている。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	国際音楽祭事業		
担当所属	国際音楽祭推進課	連絡先	39-0001
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光				
基本施策	7-1豊かさを育む文化芸術の推進				
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	01	事業1 国際音楽祭事業費
	基本施策	7-1豊かさを育む文化芸術の推進		02	事業2 国際音楽祭事業
				03	事業3 事務費等
事業期間	平成4年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 交響管弦楽及びオペラ等音楽的総合舞台芸術の普及振興、次世代若手音楽家の育成、義務教育世代への音楽情操教育の支援、地域の活性化を図るため、サイトウ・キネン・オーケストラによる世界最高水準の音楽祭を共催するとともに、フェスティバルを支援する市独自の関連事業を実施するもの。 内容 1 セイジ・オザワ 松本フェスティバル 公式公演（オーケストラコンサート、オペラ、室内楽など） 教育プログラム（子どものための音楽会、子どものためのオペラ） その他事業（スクリーンコンサートなど） 2 支援事業・関連事業 歓迎装飾事業（歓迎フラッグの掲出、歓迎ディスプレイの設置） 広報宣伝事業（広告掲載、ポスター・リーフレット等の作成・配布） 環境整備事業（会場周辺の花装飾、告知看板等製作設置等） 演奏会運営の支援協力事業（ボランティア組織と共創した運営等）	対象指標	
	活動指標	市民ボランティア組織「OMFコンチェルト」の登録者数
	成果指標	フェスティバルを鑑賞して「自分も音楽などの文化・芸術活動をやってみたいと思った人の割合」
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
1992年のフェスティバル開幕以来、楽都・松本の象徴として西洋音楽を松本の地から世界に向け発信し続け、これまでの鑑賞者数は関連事業も含め延べ230万人を超える。小澤総監督が創立したフェスティバルをその偉大なる遺志を継承し、今後も音楽を通じて人々をつなげ感動を分かち合える心豊かな社会の実現及びまちの賑わい創出を目指すため、引き続きフェスティバルを全面的に支援していくとともに、開催都市として、フェスティバルの継続・発展に向け関連事業の一層の充実に努める。	成果	上昇	
		維持	
		縮小	
二次評価（外部評価）			
	成果	上昇	
		維持	
		縮小	

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	人	426,000	445,000	226,000	250,000	260,000	令和 7年度	87%
成果指標	%	0.000	67.000	66.500	68.000	70.000	令和 7年度	95%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

これまでは一度入会したら本人からの申し出がない限り退会にならず実際の活動人数が把握できていなかったため、今年度は活動前に既存会員に対し活動の意向確認を実施し実活動人数にした結果減少したものの。

成果指標の増減維持理由

公演プログラムの内容によりアンケート結果にバラツキがあるが、全体では前年度と同水準の結果となったもの。
R 2年度、R 3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により公演が中止となったため、来場者アンケート未実施。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	42,321	196,689	272,493	260,736	231,094
事業費	千円	16,237	170,605	246,409	238,161	205,010
特定財源						
国庫支出金	千円	0	16,178	60,720	52,883	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	50,710	0
一般財源	千円	16,237	154,427	185,689	134,568	205,010
人件費合計	千円	26,084	26,084	26,084	22,575	26,084
正規職員	千円	21,252	21,252	21,252	14,421	21,252
人員	人	2,800	2,800	2,800	1,900	2,800
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	4,832	4,832	4,832	8,154	4,832
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

R 2年度は5月に開催中止が決定、R 3年度はフェスティバル開幕直前の8月に全公演開催中止が決定（無観客でのオーケストラコンサートの収録及びオンライン配信を実施）
今年度4月から育児休暇取得で正規職員1名減、その補充に5月から会計年度任用職員が1名追加配置により人件費が減少したものの。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業 フェスティバルの開催により、公式公演や小・中学生を招待した公演などの鑑賞をはじめ、ボランティア組織や歓迎吹奏楽パレードなどへの参加を通し子どもから大人まで幅広い世代の方が携わることで、開幕以来30年以上の長きにわたり多くの方が文化芸術に親しむ機会を創出するとともに、松本の夏の風物詩として期間中は毎年県内外から多くの来訪者があり、まちの賑わいに貢献している。
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	A 想定以上の成果や効果に結びつくものになっている 来場者アンケートから、鑑賞して「自分も音楽などの文化・芸術活動をやってみたいと思った人」の割合が回答者の6割を超え、世界中から優れた音楽家たちが集結し、フェスティバルのために特別編成されるサイトウ・キネン・オーケストラを中心としたオーケストラコンサートやオペラ、室内楽など世界最高水準の音楽祭を鑑賞することが意識変容という成果に結びついていることが認められる。
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	A かけたコスト以上の成果や効果につながっている 2013年のラヴェル：歌劇《こどもと魔法》を収録したCDアルバムが第58回グラミー賞のクラシック部門「ベスト・オペラ・レコーディング」を受賞するなど音楽的に国内外で高い評価を得るとともに、経済的にも2019年に実施した開催効果等に関する調査結果から約12億円の経済波及効果が算出された。また、「楽都・松本」の象徴として多くの市民に愛され支えられ文化度の向上に寄与している。

【総合評価】

評価	A	1992年の開幕から2022年に30周年を迎え、これまでの多くの方々のご尽力により「目的妥当性」「有効性」「効率性」とすべての評価項目において高い成果が認められる。
----	---	--

松本城管理課

課長 松岡 由香

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	事務管理事業		
担当所属	松本城管理課	連絡先	32-2902
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光						
基本施策	7 - 2 歴史・文化遺産の継承						
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計	40	事業 1	事務管理費
	基本施策	7 - 2 歴史・文化遺産の継承		款	01	事業 2	事務管理費
				項	01	事業 3	事務費等
				目	01		
事業期間	~		会計種別	松本城特別会計		事業種別	その他
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 松本城の管理運営を行うもの。	
内容 需用費（観覧券印刷、消耗品）、委託料（駐車場管理、各種保守点検、警備、清掃等）、使用料、備品費、消費税等の支出	活動指標
	松本城来場者数
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
・令和4年度は新型コロナウイルスの影響が続いたものの、社会経済活動の回復を図る国の施策等により、来場者が増加した。 ・来場者の増加や物価高に伴う経費の増加が生じたが、削減できるところは削減し適正な経費の執行に努めた。 ・松本城の保全、天守公開に必要な経費であるため、今後も継続して実施していく。		今後の見込み			
			コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇 維持 縮小			
二次評価（外部評価）					
		今後の見込み			
		コスト			
		削減	維持	増大	
成果	上昇 維持 縮小				

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	人	403,909.000	690,000.000	897,406.000	940,000.000	0.000		
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

令和2年度～3年度はコロナ渦により来場者が減少したが、令和4年度以降は回復傾向となる。令和4年度はコロナ前の令和元年度の80%、令和5年度は100%、令和7年度は110%を目指す。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	102,397	101,163	141,198	146,336	161,549
事業費	千円	75,241	71,235	111,270	146,336	161,549
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	17,780
一般財源	千円	75,241	71,235	111,270	146,336	143,769
人件費合計	千円	27,156	29,928	29,928	29,928	29,928
正規職員	千円	19,656	9,828	9,828	9,828	9,828
人員	人	2,600	0.000	1,300	1,300	1,300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	7,500	20,100	20,100	20,100	20,100
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度継続事務事業)

事務事業名	天守管理事業		
担当所属	松本城管理課	連絡先	32-2902
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光						
基本施策	7 - 2 歴史・文化遺産の継承						
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計	40	事業 1	天守管理費
	基本施策	7 - 2 歴史・文化遺産の継承		款	01	事業 2	天守管理費
				項	01	事業 3	事務費等
				目	01		
事業期間	~	会計種別	松本城特別会計		事業種別	その他	
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 国宝松本城天守の公開及び安全管理と、天守耐震診断結果を踏まえた安全対策の強化 内容 天守公開用の消耗品、屋根・内部等の特別清掃、入場者安全対策等を実施	対象指標	
	活動指標	松本城来場者数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
松本城天守内における来場者の案内、安全管理、避難誘導体制の確立及び城内清掃は重要な業務であるため、今後も継続して実施していく。		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	
		維持		
		縮小		
二次評価 (外部評価)				
		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	
			維持	
			縮小	

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	人	0.000	0.000	0.000	880,000.000	0.000		
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
令和2年度～3年度はコロナ禍により来場者が減少したが、令和4年度以降は回復傾向となる。令和4年度はコロナ前の令和元年度の80%、令和5年度は100%、令和7年度は110%を目指す。								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	80,178	81,885	83,682	83,985	87,800
事業費	千円	77,610	80,073	81,870	83,985	87,800
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	77,610	80,073	81,870	83,985	87,800
人件費合計	千円	2,568	1,812	1,812	0	0
正規職員	千円	2,268	1,512	1,512	1,512	1,512
人員	人	0.300	0.200	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	300	300	300	300
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】	
評価	B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度継続事務事業)

事務事業名	庭園・公園管理事業		
担当所属	松本城管理課	連絡先	32-2902
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光					
基本施策	7-2歴史・文化遺産の継承					
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	40	事業1	庭園・公園管理費
	基本施策	7-2歴史・文化遺産の継承	款	01	事業2	庭園・公園管理費
			項	01	事業3	事務費等
			目	01		
事業期間	~	会計種別	松本城特別会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 文化観光施設として多くの市民・観光客が訪れる松本城本丸庭園と松本城公園の景観の保全管理を行うもの 内容 本丸庭園・松本城公園の清掃、樹木の管理等	対象指標	
	活動指標	松本城来場者数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
国宝松本城にふさわしい景観を維持できるよう継続していく		今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小	
二次評価（外部評価）			
			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	人	403,909.000	690,000.000	860,000.000	880,000.000	900,000.000		
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
令和2年度～3年度はコロナ禍により来場者が減少したが、令和4年度以降は回復傾向となる。令和4年度はコロナ前の令和元年度の80%、令和5年度は100%、令和7年度は110%を目指す。								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	28,793	30,946	32,730	27,125	30,500
事業費	千円	25,025	25,066	26,850	27,125	30,500
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	千円	12,512	12,532	13,425	0
一般財源	千円	12,513	12,534	13,425	27,125	13,060
人件費合計	千円	3,768	5,880	5,880	5,880	5,880
正規職員	千円	2,268	3,780	3,780	3,780	3,780
人員	人	0.300	0.500	0.500	0.500	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,500	2,100	2,100	2,100	2,100
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	観光宣伝事業		
担当所属	松本城管理課	連絡先	32-2902
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光				
基本施策	7-4 変化する時代の観光戦略				
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	40 事業 1	観光宣伝費
	基本施策	7-4 変化する時代の観光戦略	款	01 事業 2	観光宣伝費
			項	01 事業 3	事務費等
			目	01	
事業期間	~	会計種別	松本城特別会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 松本城を中心に各種イベント・行事を行い、観光誘客や市民参加を図り、中心市街地に経済的な好循環を生み出すとともに、松本城への親しみを高め、世界遺産登録へ向けた機運等を醸成する。 内容 パンフレット等の印刷、旅行会社からの観光幹旋事業、国宝松本城おもてなし隊の業務委託、ホームページ運用・保守管理委託、松本城VR運用・保守管理委託	対象指標	
	活動指標	松本城来場者数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・松本城を中心に各種イベント・行事を行い、観光誘客や市民参加を図った。 ・松本城への親しみを高め、世界遺産登録へ向けた機運等を醸成した。		今後の見込み		
		コスト		
		成果	上昇 維持 縮小	削減 維持 増大
二次評価（外部評価）				
		今後の見込み		
		コスト		
成果	上昇 維持 縮小	削減 維持 増大		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	人	403,909.000	690,000.000	860,000.000	880,000.000	0.000		
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

令和2年度～3年度はコロナ禍により来場者が減少したが、令和4年度以降は回復傾向となる。令和4年度はコロナ前の令和元年度の80%、令和5年度は100%、令和7年度は110%を目指す。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	20,366	27,879	30,934	22,134	24,240
事業費	千円	18,098	17,295	20,350	22,134	24,240
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	18,098	17,295	20,350	22,134	24,240
人件費合計	千円	2,268	10,584	10,584	10,584	10,584
正規職員	千円	2,268	10,584	10,584	10,584	10,584
人員	人	0.300	1.400	1.400	1.400	1.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	施設整備事業		
担当所属	松本城管理課	連絡先	32-2902
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光					
基本施策	7-2歴史・文化遺産の継承					
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	40	事業1	施設整備事業費
	基本施策	7-2歴史・文化遺産の継承	款	01	事業2	施設整備事業
			項	01	事業3	委託料
			目	01		
事業期間	~	会計種別	松本城特別会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 国宝松本城天守及び松本城公園の施設の適切な維持管理を行い、歴史的景観の維持と利用者環境の維持、保全に努める。 内容 天守の漆塗替え工事の実施、施設整備基金への積み立て 令和4年度は、埋橋の橋脚コンクリート強度調査を実施	対象指標	
	活動指標	松本城来場者数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・天守の漆塗替え工事の実施 ・施設整備基金への積み立て			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小		
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減 維持 増大	
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	人	403,909.000	690,000.000	860,000.000	880,000.000	0.000		
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

令和2年度～3年度はコロナ禍により来場者が減少したが、令和4年度以降は回復傾向となる。令和4年度はコロナ前の令和元年度の80%、令和5年度は100%、令和7年度は110%を目指す。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	55,462	22,194	205,054	156,542	27,470
事業費	千円	46,246	18,870	201,730	156,542	27,470
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	550	0	0	0	15,490
一般財源	千円	45,696	18,870	201,730	156,542	11,980
人件費合計	千円	9,216	3,324	3,324	3,324	3,324
正規職員	千円	8,316	3,024	3,024	3,024	3,024
人員	人	1.100	0.400	0.400	0.400	0.400
平均年収	千円	7,590	0	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	900	300	300	300	300
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】	
評価	B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度継続事務事業)

事務事業名	危機管理防災対応事業		
担当所属	松本城管理課	連絡先	32-2902
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光					
基本施策	7 - 2 歴史・文化遺産の継承					
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	40	事業 1	危機管理防災対応事業費
	基本施策	7 - 2 歴史・文化遺産の継承	款	01	事業 2	危機管理防災対応事業
			項	01	事業 3	委託料
			目	01		
事業期間	~	会計種別	松本城特別会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 災害の発生に備え、観光客や市民の安全を確保するとともに、史跡、国宝に指定されている松本城の文化財的価値の被害軽減に取り組む 内容 天守及び管理事務所等の防災ネットワークの保守点検（年1回）、天守の電気設備点検（年1回）	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・天守及び管理事務所等の防災ネットワークの保守点検（年1回） ・天守の電気設備点検（年1回）		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持
成果	上昇		
	維持		
	縮小		
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	1,693	2,750	2,772	2,749	2,749
事業費	千円	937	938	960	937	937
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	937	938	960	937	937
人件費合計	千円	756	1,812	1,812	1,812	1,812
正規職員	千円	756	1,512	1,512	1,512	1,512
人員	人	0.100	0.200	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	300	300	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】	
評価	B

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	松本城学びと研究事業		
担当所属	松本城管理課	連絡先	32-2902
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光				
基本施策	7-2 歴史・文化遺産の継承				
総合計画	分野	7文化・観光	事業1	松本城学びと研究事業費	
	基本施策	7-2 歴史・文化遺産の継承	事業2	松本城学びと研究事業	
			事業3	事務費等	
事業期間	～	会計種別	松本城特別会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 松本城赤羽コレクション火縄銃に関するメンテナンス経費等 内容 動産総合保険（火縄銃）、古式銃清掃整備	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
・動産総合保険（火縄銃） ・古式銃清掃整備	成果 上昇 維持 縮小	コスト		
		削減	維持	増大
				○
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
	成果 上昇 維持 縮小	コスト		
		削減	維持	増大

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	560	560	560	545	545
事業費	千円	560	560	560	545	545
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	560	560	560	545
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B	赤羽コレクションの古式銃の維持管理は必要であるので、今後も継続して実施する
----	---	---------------------------------------

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	負担金（管理費）		
担当所属	松本城管理課	連絡先	32-2902
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光					
基本施策	7 - 4 変化する時代の観光戦略					
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計 40	事業 1	負担金
	基本施策	7 - 4 変化する時代の観光戦略	款	01	事業 2	負担金
			項	01	事業 3	全国城郭管理者協議会
			目	01		
事業期間	~	会計種別	松本城特別会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 各種会議等出席の負担金 内容 全国城郭管理者協議会負担金、会議・研修等負担金、防火管理協会負担金	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・全国城郭管理者協議会負担金 ・会議・研修等負担金 ・防火管理協会負担金			今後の見込み	
			コスト	
			削減	維持
成果	上昇			
	維持			
	縮小			
二次評価（外部評価）				
		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	40	40	40	35	40
事業費	千円	40	40	40	35	40
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	40	40	40	35	40
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】	
評価	B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度継続事務事業)

事務事業名	売店管理運営事業		
担当所属	松本城管理課	連絡先	32-2902
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光				
基本施策	7 - 4 変化する時代の観光戦略				
総合計画	分野	7文化・観光	事業 1	売店管理運営費	
	基本施策	7 - 4 変化する時代の観光戦略	事業 2	売店管理運営費	
			事業 3	事務費等	
事業期間	~	会計種別	松本城特別会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 松本城を訪れた観光客等に、旅の記念や土産品として、松本城の関連商品を販売することで、来訪の満足度を高め、旅の思い出づくり等に寄与するもの 内容 松本城本丸庭園内売店の管理運営	対象指標	
	活動指標	売店売上額
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
松本城本丸庭園内売店の管理運営			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小
二次評価 (外部評価)			
			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	千円	91,305.000	153,480.000	163,770.000	0.000	0.000		
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
令和2年度～3年度はコロナ禍により売上が減少したが、令和4年度以降は回復傾向となる。令和7年度はコロナ前の令和元年度の110%を目指す。								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	52,310	104,085	111,480	147,394	158,810
事業費	千円	41,042	91,305	98,700	134,614	146,030
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	41,042	91,305	98,700	134,614	146,030
人件費合計	千円	11,268	12,780	12,780	12,780	12,780
正規職員	千円	2,268	3,780	3,780	3,780	3,780
人員	人	0.300	0.500	0.500	0.500	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	各種行事運営事業		
担当所属	松本城管理課	連絡先	32-2902
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光						
基本施策	7-4 変化する時代の観光戦略						
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計	40	事業1	各種行事運営費
	基本施策	7-4 変化する時代の観光戦略		款	01	事業2	各種行事運営費
				項	01	事業3	事務費等
				目	03		
事業期間	~	会計種別	松本城特別会計		事業種別	その他	
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 松本城を中心に各種イベント・行事を行い、観光誘客や市民参加を図り、中心市街地に経済的な好循環を生み出すとともに、松本城への親しみを高め、世界遺産登録へ向けた機運等を醸成する。 内容 松本城を中心とした各種イベントの実施 ・4月 国宝松本城夜桜会 ・5月 市制記念日に伴う天守・本丸庭園無料開放 国宝松本城雅楽公演 ・6月 国宝松本城古流砲術演武 ・7月 国宝松本城太鼓まつり ・8月 国宝松本城新能 ・11月 国宝松本城Week ・12月～2月 国宝松本城レーザーマッピング ・1月 国宝松本城新春祝賀特別公開 ・1月～2月 国宝松本城天守ナイトツアー	対象指標	
	活動指標	松本城来場者数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・松本城を中心に各種イベント・行事を行い、観光誘客や市民参加を図った。 ・松本城への親しみを高め、世界遺産登録へ向けた機運等を醸成した。		今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小	
二次評価（外部評価）			
			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	人	403,909.000	690,000.000	860,000.000	880,000.000	0.000		
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
令和2年度～3年度はコロナ禍により来場者が減少したが、令和4年度以降は回復傾向となる。令和4年度はコロナ前の令和元年度の80%、令和5年度は100%、令和7年度は110%を目指す。								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	15,144	28,151	31,530	28,880	33,020
事業費	千円	3,048	15,611	18,990	16,340	20,480
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	3,048	15,611	18,990	16,340	20,480
人件費合計	千円	12,096	12,540	12,540	12,540	12,540
正規職員	千円	12,096	11,340	11,340	11,340	11,340
人員	人	1,600	1,500	1,500	1,500	1,500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	1,200	1,200	1,200	1,200
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】	
評価	B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	松本城公園総合整備事業		
担当所属	松本城管理課	連絡先	32-2902
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光					
基本施策	7 - 2 歴史・文化遺産の継承					
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	40	事業 1	施設整備事業費
	基本施策	7 - 2 歴史・文化遺産の継承	款	01	事業 2	松本城公園総合整備事業
			項	01	事業 3	宮繕工事費等
			目	01		
事業期間	~	会計種別	松本城特別会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 松本市の観光の拠点である松本城では、今後数年に渡って堀浚渫、太鼓門・黒門耐震工事、天守耐震工事等を予定し、周辺では南・西外堀復元事業や博物館解体等が予定されている。これらを見据えて、中・長期的な松本城公園の整備計画を検討し、都市公園としての機能を保持し、観光拠点としての魅力アップを図るもの。 内容 1 博物館解体に伴う跡地整備及び井戸設備の改修 2 松本城公園(本丸庭園を含む)の整備 ア 園路改修、イ 埋橋補修、ウ トイレ改修、エ 樹木管理(藤棚改修)	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・博物館解体に伴う跡地整備及び井戸設備の改修 ・松本城公園(本丸庭園を含む)の整備	成果	上昇 維持 縮小	今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
二次評価(外部評価)			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	0	66,410
事業費	千円	0	0	0	0	66,410
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	66,410
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	

【総合評価】

評価	B
----	---

美術館

副館長 武藤 美紀

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	美術館管理運営事業		
担当所属	美術館	連絡先	39-7400
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光					
基本施策	7-1豊かさを育む文化芸術の推進					
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	01	事業1	美術館管理運営費
	基本施策	7-1豊かさを育む文化芸術の推進	款	10	事業2	美術館管理運営費
			項	05	事業3	事務費等
事業期間	平成14年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 市民の芸術文化の振興を図り、文化の薫り高い豊かな生活に資するため、美術館が目指す4つの柱（鑑賞・表現・学習・交流の場）を踏まえた管理運営を実施するもの 内容 1 指定管理者 一般財団法人 松本市芸術文化振興財団（委託料方式） （指定期間：令和4年4月1日～令和9年3月31日） 2 指定管理料 297,328,185円 3 指定管理者が行う業務 施設運営に関する業務 受付・案内・監視業務、観覧料・使用料の徴収、ミュージアムショップの運営等 施設管理に関する業務 ・警備業務 ・施設・設備の保守維持管理、小規模修繕 R5修繕（エレベーター修繕、屋上温水配管エア抜配管交換、非常用発電設備等）12件 清掃業務 経営管理業務 自主事業（施設利用促進のための事業） 企画展へのオンラインチケット導入 3回	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	美術館ギャラリー稼働率
		ミュージアムショップ物品売払収入
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
・利用者が安全で快適に使用できるよう、施設、設備の適切な維持管理を継続していく。 ・来館者に対するホスピタリティの高い案内・対応を心がけ、「また来たい」「また利用したい」と思っただけの施設運営を行う。 ・ショップは常設・企画展示室に続く第3の展示室と考えた商品の選定、企画販売を行う。			コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
		維持			
	縮小				

二次評価（外部評価）		今後の見込み			
1) 内容評価 美術館が目指す4つの柱（鑑賞・表現・学習・交流の場）を踏まえた管理運営という事業の趣旨・目的からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。「企画展へのオンラインチケット導入」など、管理運営上の新たな取り組みの広がりにも期待したい。 2) 指標の設定 事業評価の評価項目として、当該指標の設定は妥当であると思われる。なお、美術館のリピーターを増やしていくために、「来館者の満足度」を付加することを検討して頂きたい。管理運営の状況を質的に把握するための指標も重要と考える。 3) 今後の方向性 世の中のさまざまなコストが増加する状況下において、今後も安定的に施設を維持管理していくために、観覧料などの妥当性について検討が必要と思われる。例えば、市民と市民以外で料金に差を設けることなども一案であると考えられる。		コスト			
		削減	維持	増大	
	成果	上昇			
		維持			
	縮小				

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標								
成果指標	%	0.000	85.000	82.000	90.000	90.000	令和 7年度	91%
	千円/年	0.000	111,502.000	159,969.000	125,146.000	125,146.000	令和 7年度	128%
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								
令和3年度は大規模改修により約1年間休館していた。令和4年度の開館以降、ギャラリー稼働率はコロナ禍以前の状況を取り戻してきている。来館者増の影響もありミュージアムショップの売れ行きは好調となっている。								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
トータルコスト	千円	207,561	102,079	264,931	325,894	312,096	
事業費	千円	196,935	90,694	254,305	315,268	301,470	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	20,457	0	27,702	52,303	39,200
	その他	千円	44,113	96	113,871	162,370	128,500
	一般財源	千円	132,365	90,598	112,732	100,595	133,770
人件費合計	千円	10,626	11,385	10,626	10,626	10,626	
正規職員	千円	10,626	11,385	10,626	10,626	10,626	
人員	人	1.400	1.500	1.400	1.400	1.400	
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0	
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
トータルコストの増減維持理由							
令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により約2カ月間休館。令和3年度は大規模改修により約1年間休館したことによりコスト減となっている。令和4年度以降は主に売店仕入、人件費の増によりコスト増となっているが、歳入も増えているため、一般財源は抑えられている。							

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】			
評価	B		

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	美術館事業		
担当所属	美術館	連絡先	39-7400
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光						
基本施策	7-1豊かさを育む文化芸術の推進						
総合計画	分野	7文化・観光	予算 事業	会計	01	事業1	美術館事業費
	基本施策	7-1豊かさを育む文化芸術の推進		款	10	事業2	美術館事業費
				項	05	事業3	事務費等
				目	07		
事業期間	平成13年度	~	永年	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設	予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 市民のニーズに応えるため、美術館活動で柱となる「展示」「教育普及」「調査保存」などの事業を行うもの 内容 1 展示 美術館で所蔵する作品を年4回のコレクション展示で紹介するもの 2 教育普及 各種講座・講演会 ワークショップ 学校や外部団体との連携事業 3 調査保存 作品の収集 作品の保存管理、修復 作家・作品に関する調査研究	対象指標	
	活動指標	
	コレクション展示の展示替え数	
	講座等の実施数	
	成果指標	
	コレクション展示の観覧者数	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
市民が美術に慣れ親しむための場を提供するため、事業内容の取捨選択を適切に行うことで、魅力的な事業を展開していく。	今後の見込み			
	コスト			
		削減	維持	増大
	成果	上昇		
	維持			
	縮小			
二次評価（外部評価）				
			今後の見込み	
			コスト	
	削減	維持	増大	
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	回/年	0.000	4.000	4.000	4.000	4.000	令和 7年度	100%
	回/年	20.000	19.000	13.000	20.000	20.000	令和 7年度	65%
成果指標	人/年	0.000	69,021.000	129,757.000	103,000.000	103,000.000	令和 7年度	126%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

令和4年のリニューアルオープン、令和5年の新型コロナウイルスの行動制限解除により、国内外から観覧者が訪れ、数値は飛躍的に伸びている

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	28,524	29,724	25,186	36,340	40,214
事業費	千円	0	0	0	11,154	11,690
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	189	240
一般財源	千円	0	0	0	10,965	11,450
人件費合計	千円	28,524	29,724	25,186	25,186	28,524
正規職員	千円	25,806	24,288	22,770	22,770	25,806
人員	人	3.400	3.200	3.400	3.400	3.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	2,718	5,436	2,416	2,416	2,718
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	アカデミア館管理運営事業		
担当所属	美術館	連絡先	39-7400
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光						
基本施策	7-1豊かさを育む文化芸術の推進						
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業目	01	事業1	アカデミア館管理運営費	
	基本施策	7-1豊かさを育む文化芸術の推進		10	事業2	アカデミア館管理運営費	
				05	事業3	事務費等	
				07			
事業期間	平成 2年度 ~	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設			予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 市民の芸術文化の振興を図り、文化の薫り高い豊かな生活に資するため、松本市西部地域の拠点として、市民の鑑賞・表現・学習・交流の場の創造を目指すもの 内容 1 指定管理者 一般財団法人 松本市芸術文化振興財団（委託料方式） （指定管理期間：令和4年4月1日～令和9年3月31日） 2 指定管理料 16,157,467円 3 指定管理者が行う業務 施設の事業に関する業務（展示、展覧会、資料の収集・保管・貸出） 施設運営に関する業務（開館業務、観覧料・使用料徴収、施設貸出） 施設管理に関する業務（警備、施設・設備の保守維持管理、清掃等） 経営管理業務 展覧会、自主事業等の開催 4 展覧会の開催 主催展覧会 4回 「古道具でつくもがみをつくろう！」ワークショップ成果展、 那須弘司展、信州梓川賞展、押し花アート展 貸館（ギャラリー）展示・コンサート等 25件 （展示12件、音楽6件、その他7件（講演会・研修会・販売会・イベント等）） アクセスギャラリー他無料スペースでの展示等10件 自主事業 スプリングコンサート、ワークショップ8回	対象指標	
	活動指標	企画展の開催数
	成果指標	入館者数
		信州梓川賞展の一般の部作品応募数
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト
・（一財）松本市芸術文化振興財団に施設の管理運営を委託していることに伴い、美術館の付属施設として、一体的な管理のため、美術館と連携・協力しながら市の施策と一体性を保っている。 ・西部地区の文化・美術の生涯学習の拠点として位置づけ、様々な企画展やワークショップを企画、開催する。				削減
				維持
				増大
	成果	上昇		
	維持			
	縮小			

二次評価（外部評価）		今後の見込み				
1) 内容評価 市民の鑑賞・表現・学習・交流の場を目指すという事業の趣旨・目的からすれば、当該事業内容は適正である。一方、成果指標の達成度から見ると、総合評価は、もう少し厳しい認識を持った方が良いように感じる。広く市民に活用して頂けるよう具体策を検討して頂きたい。 2) 指標の設定 事業評価の評価項目として、当該指標の設定は妥当であると思われる。なお、2つの成果指標（入館者数、信州梓川賞展の一般の部作品応募数）がいずれも目標値に届いていない状況が続いている点は、改善が急がれる。 3) 今後の方向性 利用者、周辺住民が同施設に期待していることは何かを整理した上で、指定管理者が同じ美術館との連携・協力体制を強化することが必須であると思われる。美術館と一体化した効率的な管理運営を進めていけるように検討を進めて頂きたい。			コスト			
			削減	維持	増大	
	成果	上昇				
		維持				
		縮小				

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	件/年	4.000	3.000	4.000	4.000	4.000	令和 7年度	100%
成果指標	人/年	12,180.000	13,120.000	12,350.000	20,000.000	20,000.000	令和 7年度	62%
	点/回	86.000	68.000	69.000	100.000	100.000	令和 7年度	69%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

令和4年度は貸館で子供向けの人気展示があり来館者が増えたが、令和5年度は同じ貸館展示の観覧料が値上げされたため、来館者が減り全体数に影響した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
トータルコスト	千円	63,978	20,492	20,982	21,418	20,567	
事業費	千円	61,701	19,733	18,705	19,141	18,290	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	768	870	831	865	960
	その他	千円	837	892	1,070	947	630
	一般財源	千円	60,096	17,971	16,804	17,329	16,700
人件費合計	千円	2,277	759	2,277	2,277	2,277	
正規職員	千円	2,277	759	2,277	2,277	2,277	
人員	人	0.300	0.100	0.300	0.300	0.300	
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0	
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由

令和2年度は駐車場用地を取得したため、コスト増となっている。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】			
評価	B		

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	草間彌生顕彰事業		
担当所属	美術館	連絡先	39-7400
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光							
基本施策	7-1豊かさを育む文化芸術の推進							
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業目	会計	01	事業1	美術館事業費	
	基本施策	7-1豊かさを育む文化芸術の推進		款	10	事業2	草間彌生顕彰事業	
				項	05	事業3	事務費等	
				目	07			
事業期間	平成27年度 ~ 令和10年度	会計種別	一般会計				事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設			予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 松本市出身の芸術家・草間彌生(1929-)のさらなる顕彰を推進するもの	
内容	活動指標
1 主な活動 作品展示公開方法、広報の充実により、松本が世界に誇る芸術家を広くPR 作家および作品の調査・研究 常設展示の拡大特集展示規模を継続(常設展示室ABC) 定期的なメンテナンスを行い、作品の質の確保とともに、長寿命化に取り組む 作品の収集、作家所蔵作品の寄託・管理の継続 作品の安全な公開のための危機管理等	コレクション展示の展示替え数
2 広報 取材対応 講座などの開催 ピーアール活動	成果指標
	コレクション展示の観覧者数
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
口コミ評価も満足度が高い状態が続いている。 リピーター獲得のため、定期的な展示替えとそのアピールに努める。					上昇	削減	維持
				維持			
				縮小			
二次評価(外部評価)				今後の見込み			
				成果	コスト		
					上昇	削減	維持
				維持			
				縮小			

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	回/年	0.000	4.000	4.000	4.000	4.000	令和 7年度	100%
成果指標	人/年	0.000	69,021.000	129,000.000	103,000.000	103,000.000	令和 7年度	125%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

令和4年のリニューアルオープン、令和5年の新型コロナウイルスの行動制限解除により、国内外から観覧者が訪れ、数値は飛躍的に伸びている

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	8,283	26,566	31,618	15,222	15,924
事業費	千円	3,729	24,289	27,064	10,668	11,370
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,729	24,289	27,064	10,668	11,370
人件費合計	千円	4,554	2,277	4,554	4,554	4,554
正規職員	千円	4,554	2,277	4,554	4,554	4,554
人員	人	0.600	0.300	0.600	0.600	0.600
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	展覧会事業		
担当所属	美術館	連絡先	39-7400
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光					
基本施策	7-1豊かさを育む文化芸術の推進					
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業目	01	事業1	美術館事業費
	基本施策	7-1豊かさを育む文化芸術の推進		10	事業2	展覧会事業
				05	事業3	事務費等
事業期間	平成13年度 ~ 永年	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 市民が美術に触れて憩う「鑑賞の場」を提供すると共に、観光戦略の拠点として「文化薫る松本」にふさわしい展覧会を開催するもの。 内容 1 展覧会の内容 時代・分野・対象とする観客など、様々な要素を考慮しながらテーマを設定。 季節ごとに開催（年4回程度） 自主企画展・巡回展を各2本程度 1年間に開催する美術のジャンル（絵画・工芸・彫刻、海外・国内・地域ゆかりなど）のバランスを考慮 幅広い年齢層の人が親しめるよう、各展覧会の観客層をイメージ 2 郷土の作家・作品等の顕彰 地域ゆかりの作家や作品を研究し、展覧会を開催することで新たな発見につなげる	対象指標	
	活動指標	企画展の開催数
	成果指標	企画展の観覧者数
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
年々、人件費が上昇しているため、支出の圧縮は難しくなる一方だが、前例にとらわれることなく効率的に事業展開する方策を常に探るよう努める					削減	維持	増大
					上昇	維持	縮小
二次評価（外部評価）				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇	維持	縮小

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	回/年	0.000	4.000	3.000	4.000	4.000	令和 7年度	75%
成果指標	人/年	0.000	99,053.000	90,672.000	90,000.000	90,000.000	令和 7年度	101%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

令和4年のリニューアルオープン、令和5年の新型コロナウイルスの行動制限解除により、国内外から観覧者が訪れ、数値は飛躍的に伸びている

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	30,279,779	10,471	79,793,106	86,919	103,511
事業費	千円	30,263,538	0	79,776,865	70,678	87,270
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	5,292,000	0	0	0	63,620
その他	千円	0	0	0	258	0
一般財源	千円	24,971,538	0	79,776,865	70,420	23,650
人件費合計	千円	16,241	10,471	16,241	16,241	16,241
正規職員	千円	15,939	9,867	15,939	15,939	15,939
人員	人	2.100	1.300	2.100	2.100	2.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	302	604	302	302	302
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	音声ガイド導入事業		
担当所属	美術館	連絡先	39-7400
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光					
基本施策	7-1豊かさを育む文化芸術の推進					
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計	01 事業1	美術館事業費
	基本施策	7-1豊かさを育む文化芸術の推進		款	10 事業2	音声ガイド導入事業
				項	05 事業3	委託料
			目	07		
事業期間	令和 5年度 ~ 令和10年度	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 ユニバーサルデザインの推進に向けて、美術館の作品等の解説をする音声ガイドアプリを導入し、目の不自由な人を中心に音声を通じて美術鑑賞の楽しさを普及するもの 内容 1 導入方法 美術館所蔵品システム「I.B.MUSEUM」に連動したアプリ「ポケット学芸員」を使用するもの 2 手順 美術館所蔵品からコレクション展示する作品を中心に100点を選出 選出した作品の解説を執筆、校正のうえ、テキストデータを所蔵品システムに登録 音声原稿を元に、専門家によるナレーション収録 収録したナレーションを収蔵品システムに登録 アプリ「ポケット学芸員」の周知・普及	対象指標	
	活動指標	ガイド登録する解説数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
目の不自由な人に美術鑑賞を音声で楽しんでもらうことから、もっと広く一般的に作品の奥深さを感じてもらおう一助として、内容を充実し、さらなる普及を目指す。	今後の見込み			
	コスト			
	成果	上昇	削減	維持
	維持			
	縮小			
二次評価（外部評価）				
			今後の見込み	
			コスト	
成果	上昇	削減	維持	増大
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	点	0.000	0.000	100.000	100.000	100.000	令和 7年度	100%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	2,111	600
事業費	千円	0	0	0	593	600
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	593	600
人件費合計	千円	0	0	0	1,518	0
正規職員	千円	0	0	0	1,518	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.200	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	山崎貴展サテライト展示作品制作事業		
担当所属	美術館	連絡先	39-7400
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光					
基本施策	7-1豊かさを育む文化芸術の推進					
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業目	01	事業1	美術館事業費
	基本施策	7-1豊かさを育む文化芸術の推進		10	事業2	山崎貴展サテライト展示作品制作事業
				05	事業3	委託料
事業期間	令和 5年度 ~ 令和 5年度	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 美術館で開催する映画監督・山崎貴の特別展(令和5年7月15日~10月29日)を市全体で盛り上げるため、街中に関連のあるエンターテインメント性の高いユニークな作品の製作、設置するもの 内容 1 制作物の概要 山崎監督デザインの展覧会応援キャラクター「Y-cat」を街中で設置できる造形物にするもの ア Y-catスタチュー:7体 イ Y-cat立体ゾートローブ:1点 山崎監督の絵コンテを元に、展覧会の宣伝動画をVFX技術を使って制作するもの 2 造形物の設置 松本まちなかアートプロジェクトの目玉企画として、実行委員会が市街地各所に設置	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				
今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	なし	
令和5年度(単年度)での実施			今後の見込み	
			コスト	
			削減	維持 増大
	成果	上昇		
		維持		
		縮小		
二次評価(外部評価)				
			今後の見込み	
			コスト	
			削減	維持 増大
	成果	上昇		
		維持		
		縮小		

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	11,275	0
事業費	千円	0	0	0	11,275	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	11,275	0
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	美術館ホームページリニューアル事業		
担当所属	美術館	連絡先	
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光						
基本施策	7-1豊かさを育む文化芸術の推進						
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業目	01	事業1	美術館事業費	
	基本施策	7-1豊かさを育む文化芸術の推進		10	事業2	美術館ホームページリニューアル事業	
				05	事業3	委託料	
事業期間	令和 6年度 ~ 令和 6年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設			予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 美術館ホームページをリニューアルし、利用者の利便性の向上・美術館の情報発信力を強化しさらなる誘客を図る。また、セキュリティ面の安全を確保する。 内容 1 実施手順 プロポーザルによる業者選定 ページ構成の構築 運用に向けての情報整理 導入・稼働 2 着手内容 時代に即した「スマホファースト」のホームページにリニューアル サーバ等の見直しによる表示速度やセキュリティの改善 充実したホームページとなるよう新たなコンテンツの追加	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）							
今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	なし				
令和6年度でリニューアルを実施し、利用者にとっての情報アクセスのしやすさ、美術館側からの積極的な情報発信を目指す				今後の見込み			
				コスト			
					削減	維持	増大
				成果	上昇		
		維持					
		縮小					
二次評価（外部評価）							
			今後の見込み				
			コスト				
		削減	維持	増大			
成果	上昇						
	維持						
	縮小						

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標									
成果指標									
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度		単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト		千円	0	0	0	0	3,430
事業費		千円	0	0	0	0	3,430
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	0	0	0	0	3,430
人件費合計		千円	0	0	0	0	0
正規職員		千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.100
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由							

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	
【総合評価】	
評価	B

スポーツ事業推進課

課長 山本 茂

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	スポーツ振興事業		
担当所属	スポーツ事業推進課	連絡先	45-9511
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光					
基本施策	7-3スポーツを楽しむ環境の充実					
総合計画	分野	7文化・観光	予算 事業 目	01	事業1	スポーツ振興事業費
	基本施策	7-3スポーツを楽しむ環境の充実		02	事業2	スポーツ振興事業
				04	事業3	事務費等
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市スポーツ推進計画、松本市文化・スポーツ大会出場子ども祝金交付要綱、松本市スポーツ推進委員設置規則					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 市民がスポーツに参加する機会やスポーツを通じた交流の機会の創出、市民スポーツ活動への支援を目的とするもの	
内容 1 市主催のスポーツ大会、スポーツイベント、健康教室の開催 松本市市民スポーツ大会、市長杯争奪球技大会 松本市ファミリースポーツカーニバル シニア健康教室、親子体操教室、ちょこっと運動タイム 2 姉妹都市親善スポーツ交歓大会、文化・観光交流協定に基づくスポーツ交流大会の開催 松本市・姫路市姉妹都市親善スポーツ交歓大会 松本市・金沢市スポーツ交流大会 鹿児島市・松本市スポーツ交流事業 3 市民スポーツ活動への支援 全国大会や国際大会に出場する18歳以下の市民に対して祝金を交付 生涯スポーツの普及についてスポーツ推進委員を通じ、各地区でスポーツをする機会の提供、健康増進に係る活動を実施 4 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催推進事業 2028年に長野県で開催される第82回国民スポーツ大会・第27回全国障害者スポーツ大会の実施に向けて先進都市を視察 視察先 鹿児島県（鹿児島市、枕崎市、南さつま市、南大隈町）	活動指標 市民がスポーツをしている割合
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続			
市民がスポーツを行う機会を創出し、より多くの市民が実際にスポーツに取り組むことで地域活性化や交流人口の拡大、健康増進に繋げる必要があることから、より効果的な事業を継続していく必要がある。		コスト				
			削減	維持	増大	
		成果	上昇			
			維持			
	縮小					
二次評価（外部評価）		今後の見込み				
		コスト				
			削減	維持	増大	
		成果	上昇			
			維持			
	縮小					

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	%	50.000	0.000	46.000	50.000	52.000	令和 7年度	88%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

令和2年度から令和4年度にかけて新型コロナウイルス感染症によるスポーツ大会等の中止や縮小により運動する機会が減少したが、令和5年度以降は再開する傾向にある。しかし、社会活動の変化によりスポーツをする時間的な余裕がないという理由から令和5年度は減少している。

成果指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	22,607	27,905	35,986	65,899	28,249
事業費	千円	6,668	11,966	20,047	25,370	18,080
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	720	820
一般財源	千円	6,668	11,966	20,047	24,650	17,260
人件費合計	千円	15,939	15,939	15,939	40,529	10,169
正規職員	千円	15,939	15,939	15,939	40,227	9,867
人員	人	2,100	2,100	2,100	5,300	2,300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	302	302
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和2年度及び令和3年度は市民スポーツ大会の中止や縮小、スポーツイベントの中止により事業費が大幅に減少した。令和4年度以降スポーツ大会等が再開され始めたことに伴い、事業費もコロナ前に戻りつつある。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	学校体育施設開放事業		
担当所属	スポーツ事業推進課	連絡先	45-9511
関連所属	学校教育課		

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光					
基本施策	7-3スポーツを楽しむ環境の充実					
総合計画	分野	7文化・観光	予算 事業 目	01	事業1	学校体育施設開放事業費
	基本施策	7-3スポーツを楽しむ環境の充実		02	事業2	学校体育施設開放事業
				04	事業3	事務費等
				01		
事業期間	昭和39年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市立学校体育施設の開放に関する規則					
地域区分		施設種別	学校施設		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 学校教育に支障のない範囲で学校体育施設を計画的に開放し、社会体育の振興と市民の健康増進を図るもの 内容 1 松本市学校体育施設の開放 開放校数 40校(利用のある小、中学校) 開放施設 グラウンド、体育館、柔剣道場、テニスコート、講堂 開放時間 平日：午前5時～午前7時 / 午後6時30分～午後 9時 土日祝：午前5時～午後9時 梓川地区は 午後10時まで 延べ利用回数 15,023回 登録団体数 341団体 2 施設的环境整備 社会体育の実施に必要なグラウンド照明や用具等を整備 3 学校開放事業を円滑に進めるための取り組み 学校施設の利用に関する調整会議や申請書のとりまとめ等を管理指導員に委託 4 受付事務 団体登録事務及び施設利用料の徴収等	対象指標	
	活動指標	登録団体数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)						
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み		
・令和6年度からインターネット予約システムを導入することに伴い、必要に応じてシステムの改修や運用方法の見直しを進める。 ・現在は学校教育課とスポーツ事業推進課で業務を分担して行っているが、利用者の利便性向上のために業務の一元化を進める。				コスト		
				削減	維持	増大
	成果	上昇				
		維持				
	縮小					

二次評価（外部評価）		今後の見込み			
<p>1) 内容評価 学校教育に支障のない範囲で学校体育施設を計画的に開放し、社会体育の振興と市民の健康増進を図るとい う事業の趣旨・目的からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。新たにインターネット予約シ ステムを導入するなど、利用者の利便性の向上に向けて注力している点は大変評価できる。</p> <p>2) 指標の設定 現状の指標（登録団体数）に加えて、「一般申請者」の方なども含めた形で「各施設の利用回数や利用者 数」などを指標に加える必要はないだろうか。今後の方向性を考える上では、学校体育施設の開放がどの程 度行われているか、その全体像を把握することが肝要であると思われる。</p> <p>3) 今後の方向性 同事業は、複数の課（学校教育課、スポーツ事業推進課）で業務を分担して実施しているとのこと。一次評 価でも示されているように、利用者の利便性向上のためには、業務の一元化の検討が必要であると思われ る。また、業務の効率化を図るためにも、その検討を進めて頂きたい。</p>		コスト			
		削減	維持	増大	
	成果	上昇			
		維持			
	縮小				

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	団体	355.000	345.000	341.000	345.000	350.000	令和 7年度	97%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由
令和3年～4年度にかけて新型コロナウイルス感染症の影響で活動が制限されたことに伴い、活動について見直す団体が増加し、登録団体が減少した。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	10,259	10,034	9,844	9,319	9,926
事業費	千円	5,705	5,480	5,290	6,740	7,347
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	3,595	2,679	4,308	4,585	4,860
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,110	2,801	982	2,115	2,487
人件費合計	千円	4,554	4,554	4,554	2,579	2,579
正規職員	千円	4,554	4,554	4,554	2,277	2,277
人員	人	0.600	0.600	0.600	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	302	302
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	C	概ね結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】			
評価	B		

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	補助金 (スポーツ振興費)		
担当所属	スポーツ事業推進課	連絡先	45-9511
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光						
基本施策	7-3 スポーツを楽しむ環境の充実						
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計	01	事業1	補助金
	基本施策	7-3 スポーツを楽しむ環境の充実		款	02	事業2	補助金
				項	04	事業3	松本スポーツ協会
				目	01		
事業期間	~	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市補助金交付規則 松本市スポーツ推進委員設置規則						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 市民がスポーツに参加する機会やスポーツを通じた交流の機会の創出、市民スポーツ活動への支援を目的として以下の団体等に補助を実施	
内容 1 松本市スポーツ協会 競技スポーツと生涯スポーツの普及・振興を図る松本市の総合的な体育団体である一般財団法人松本市スポーツ協会へ補助 2 スポーツ推進委員協議会 地域スポーツの推進等を図るスポーツ推進委員協議会へ補助 3 長野県縦断駅伝競走大会 松本市チームへ補助 4 スポーツ少年団 青少年の健全育成、指導者等の育成を図るスポーツ少年団へ補助 5 スポーツ交流大会 競技団体が独自に実施している姉妹都市とのスポーツ交流大会へ補助 (藤沢市・松本市交歓サッカー大会、金沢市・松本市ジュニア卓球交流大会) 6 全国大会、ブロック大会 松本市で開催される大会へ補助 (全国大会 1 件、ブロック大会 9 件) 7 ジュニアスキー育成 青少年の健全育成、競技スキー技術の向上を図るスキー団体へ補助 (乗鞍、奈川)	活動指標 補助金交付件数
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
市民が主体的、継続的に取り組むスポーツ活動を推進するため、団体等への補助を継続する。			今後の見込み
成果	上昇		コスト
	維持		削減
	縮小		維持
			増大

二次評価（外部評価）		今後の見込み				
1) 内容評価 市民がスポーツに参加する機会やスポーツを通じた交流の機会を創出する、さらには市民スポーツ活動への支援をするという事業の趣旨・目的からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。なお、それぞれの補助金の活かされ方については、松本市として継続的にチェックをして頂きたい。 2) 指標の設定 現状では活動指標として「補助金交付件数」が設定されており、その目標値が18件/年と示されているが、コロナ禍もあけて、団体や大会などの数も変動していくものと思われるため、この数自体（目標値）にどの程度の意味があるのかやや疑問が残る。 3) 今後の方向性 スポーツ振興にかかる補助金については、特定の団体等に偏ることなく、その恩恵が多様なスポーツに取り組む市民の方々に広く行きわたるようなバランスを保つことが肝要と思われる。			コスト			
			削減	維持	増大	
	成果	上昇				
		維持				
		縮小				

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	件/年	0.000	14.000	18.000	18.000	18.000	令和 7年度	100%
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	26,787	34,222	28,411	28,961	30,785
事業費	千円	23,007	30,442	24,631	25,623	26,990
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	23,007	30,442	24,631	25,623	26,990
人件費合計	千円	3,780	3,780	3,780	3,338	3,795
正規職員	千円	3,780	3,780	3,780	3,036	3,795
人員	人	0.500	0.500	0.500	0.400	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	302	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
R2年度はコロナのため事業中止により補助金を減額。R3年度以降ジュニアスキー補助金の見直しにより減額。全国大会、ブロック大会は各年度の開催大会数により増減。						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】			
評価	B		

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	中学校部活動地域移行事業		
担当所属	スポーツ事業推進課	連絡先	45-9511
関連所属	スポーツ事業推進課		

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光					
基本施策	7-3スポーツを楽しむ環境の充実					
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	01	事業1	スポーツ振興事業費
	基本施策	7-3スポーツを楽しむ環境の充実		02	事業2	中学校部活動地域移行事業
				04	事業3	補助金
			01			
事業期間	令和5年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	学校医部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン 松本市部活動地域移行推進計画					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 中学校部活動の地域クラブへの移行について、令和5年度から令和7年度までの国の「部活動改革推進期間」に合わせ、学校や地域の実態に応じて、地域のスポーツ団体やプロスポーツとの連携や活用により、地域における受け皿の整備や指導者の質及び量の確保等による環境の整備を進めていくもの	
内容 1 地域における受け皿の整備及び指導者の質・量の確保等による新たなスポーツ環境の構築 休日において中学生が自主的、主体的にスポーツに親しみ・楽しむ機会の確保 公認スポーツ指導者資格の取得・更新の推進 プロスポーツとの連携や有効活用等による指導者の専門性や資質・能力の向上 外部指導者及び熱意のある教員の兼職兼業等による指導者の確保 2 費用負担、保険等の在り方の整理・検討及び地域のスポーツ団体等と学校との連携・協働の推進	活動指標
	成果指標
	休日部活動の地域移行率
	活動する地域クラブ数
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	なし
他都市事例を参考にしながら、国の動向を注視しつつ、松本市の実情にあった進め方を引き続き検討しながら進めていきます。	今後の見込み		
	コスト		
	成果	上昇	維持
		縮小	
二次評価（外部評価）			
今後の見込み			
コスト			
成果	上昇	維持	増大
		縮小	

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標	%	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000		
	件	0.000	0.000	8.000	50.000	140.000	令和 8年度	6%
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由 令和5年度からの事業であるが、令和6年度より教育委員会と実計を合同にしたことに伴い、成果指標を統一したため、の成果指標を使用しなくなったもの								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	9,189	9,628
事業費	千円	0	0	0	81	520
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	81	520
人件費合計	千円	0	0	0	9,108	9,108
正規職員	千円	0	0	0	9,108	9,108
人員	人	0.000	0.000	0.000	1.200	1.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由 令和5年度からの事業						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	D	想定を下回る成果や効果となっており、改善が必要
令和5年度から本格的に動き出した事業であり、課題も多く、最適解のない答えを苦しみながら模索している状態。国や先進事例を参考に、松本市の実情にあった進め方を検討しながら進めていきます。		
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】

評価	C
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	プロスポーツ振興事業		
担当所属	スポーツ事業推進課	連絡先	45-9511
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光						
基本施策	7-3スポーツを楽しむ環境の充実						
総合計画	分野	7文化・観光	予算 事業 目	会計	01	事業1	プロスポーツ振興事業費
	基本施策	7-3スポーツを楽しむ環境の充実		02	事業2	プロスポーツ振興事業	
				04	事業3	事務費等	
				01			
事業期間	平成27年度 ~	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 プロスポーツの集客力・求心力を活かし「みるスポーツ」等による地域振興や、プロスポーツチームによる専門的な技術指導等を通じて競技スポーツの人口拡大に繋げる等、プロスポーツの活用により地域活性化及びスポーツ振興を図るもの	
内容 1 松本山雅FC ホームタウンデーの実施 ホームタウン4市3町4村合同により市の施策や観光・特産品をPR 松本市・鹿児島市文化・観光交流都市デーの実施 鹿児島市と連携して市の施策や観光・特産品をPR ホームゲーム抽選会に特産品の提供 中学校部活動出前コーチングの実施 (鎌田中、開成中、丸ノ内中、女鳥羽中：50人参加) 2 信濃グランセローズ 中学校部活動出前コーチングの実施 (松島中、信明中、菅野中、波田中、明善中：37人参加) 松本市野球場の優先使用 3 信州プレイブウォリアーズ 中学校部活動出前コーチングを実施 (女鳥羽中、旭町中、信大附属中、梓川中、波田中：143人参加) 松本市総合体育館の優先使用 4 VC長野トライデンツ 中学校部活動出前コーチングを実施 (山辺中、清水中、明善中、筑摩野中、菅野中、鉢盛中：128人参加) ホームタウンパートナー協定を締結(令和3年10月15日)	活動指標 松本山雅FCホームタウンデー松本市ブース来場者数
	成果指標 中学部活動出前コーチング事業アンケート結果平均値(5段階評価)
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				今後の見込み			
今後の実施方向性	縮小	前年度の結果	継続	成果	コスト		
・松本山雅のホームゲームにおいて市施策や観光・特産品のPRを行うことは、多くの方に周知できる機会となるため効果的である。今後は、協定を締結しているVC長野トライデンツの試合でも実施することを検討していく。 ・今年度で部活動出前コーチング事業は終了となるが、来年度以降は中学校部活動地域移行事業の中でプロスポーツ団体と連携を図りながら、中学生がプロスポーツ選手から指導を受ける機会を創出していく。					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			
二次評価(外部評価)				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標		人	1,000.000	1,000.000	1,300.000	1,800.000	2,000.000	令和 7年度	65%
成果指標		%	4.000	4.000	4.000	0.000	0.000		
効率指標									

活動指標の増減維持理由

令和2～4年は新型コロナウイルス感染症の影響により入場制限あり

成果指標の増減維持理由

中学部活動出前コーチング事業は令和3～5年度までの時限事業 各年度ともに高評価を維持

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	12,302	5,454	4,685	5,686	5,206
事業費	千円	6,230	900	890	830	350
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	6,230	900	890	830	350
人件費合計	千円	6,072	4,554	3,795	4,856	4,856
正規職員	千円	6,072	4,554	3,795	4,554	4,554
人員	人	0.800	0.600	0.500	0.600	0.600
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	302	302
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	女子野球タウン推進事業		
担当所属	スポーツ事業推進課	連絡先	45-9511
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光					
基本施策	7-3 スポーツを楽しむ環境の充実					
総合計画	分野	7文化・観光	予算	会計	01 事業1	女子野球タウン推進事業費
	基本施策	7-3 スポーツを楽しむ環境の充実	款	02	事業2	女子野球タウン推進事業
			項	04	事業3	負担金
			目	01		
事業期間	令和 3年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 女子野球タウン認定を契機に、松本市、全日本女子野球連盟、スポーツ団体等が連携、協力しながら女子野球の普及・振興をはじめ、女子野球を活用した女性スポーツの推進及びジェンダー平等の実現を目指し、地域活性化を図るもの	
内容 1 第1回松本ローズカップ 開催日 令和5年9月30日(土)、10月1日(日) 場所 信州グリーンローズスタジアム四賀 内容 ア 高校女子硬式野球のトーナメント戦 イ 小学生交流試合 出場校 ア 全国7地域リーグの代表チームと地元チーム イ C・ガールズ、長野県選抜 参加者 223人 来場者 約600人 2 女性スポーツセミナー 開催日 令和6年2月10日(土)午後1時30分～3時30分 場所 ウイング大会議室3-2 内容 【第1部】午後1時30分～2時30分 ア テーマ 「スポーツ選手の月経への向き合い方」 イ 講師 中島 節子 松本大学人間健康学部スポーツ健康学 科准教授 【第2部】午後2時30分～3時30分 ア テーマ 「女性スポーツ選手に必要な栄養と食事の摂り方」 イ 講師 沖本 玲子 公認スポーツ栄養士 参加者 46人	活動指標 松本市の女子野球人口(小中高合計) 女子野球タウン推進事業への参加者
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	継続	今後の見込み
松本ローズカップの開催により、松本市において女子野球を広めるとともに、地域活性化を図る。 今後も女子野球を活用して、女性スポーツの推進やジェンダー平等の実現に繋がる事業を進めていく。				コスト 削減 維持 増大
	成果	上昇		
		維持		
		縮小		
二次評価(外部評価)				
				今後の見込み
				コスト 削減 維持 増大
	成果	上昇		
		維持		
		縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	人		23.000	59.000	76.000	80.000	85.000	令和 7年度	89%
	人		103.000	200.000	929.000	1,000.000	1,000.000	令和 7年度	93%
成果指標									
効率指標									

活動指標の増減維持理由

令和5年度は松本ローズカップを観戦した観客数も把握、含めているため大幅な増加となっている。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	4,936	6,989	7,906
事業費	千円	0	0	1,900	4,410	4,870
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	1,900	4,410	4,870
人件費合計	千円	0	0	3,036	2,579	3,036
正規職員	千円	0	0	3,036	2,277	3,036
人員	人	0.000	0.000	0.400	0.300	0.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	302	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和5年度より松本ローズカップを開催しているため事業費が増額

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	パラスポーツ普及啓発事業		
担当所属	スポーツ事業推進課	連絡先	45-9511
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光				
基本施策	7-3スポーツを楽しむ環境の充実				
総合計画	分野	7文化・観光	事業1	パラスポーツ普及啓発事業費	
	基本施策	7-3スポーツを楽しむ環境の充実	事業2	パラスポーツ普及啓発事業	
			事業3	事務費等	
事業期間	令和3年度～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	スポーツ基本法、スポーツ基本計画(第3期)、松本市スポーツ推進計画、松本市障がい者計画				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 パラスポーツをツールとした生涯スポーツを提供し、誰もが一緒にスポーツが出来る環境を生み出し、共生社会実現を目指す。加えて、そのために必要な人材確保や関係者の資質向上を図っていく。	
内容 1 パラスポーツ体験会、パラ スポくらぶの運営、スタッフ育成講習会 体験会・くらぶ 各8回開催 講習会 ボッチャ審判員講習会1回開催 2 上記体験会・くらぶを通じたアスリートの発掘 3 パラ スポフェスティバルの実施 開催日 令和6年1月28日(日) 場所 松本市総合体育館メインアリーナ 内容 ボッチャ大会、パラスポーツ体験コーナー、パラスポーツ用具展示、協力企業による血管年齢測定・ベジチェック・ボッチャ用具展示 参加者 108名 4 職員のパラスポーツ指導員資格取得 R5 初級2名 5 関係機関・団体等との連携強化 6 パラスポーツ人材バンク登録と活用 7 資格取得職員および人材バンク登録者による小学校等への出前講座 8 パラスポーツ用具の貸出	活動指標 パラスポーツ事業参加者満足度(アンケート) 事業参加延べ人数(スタッフ含む) 事業参加障害者割合
	成果指標 事業にかかわる企業数 HP閲覧数
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)					
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	継続	今後の見込み	
指導者不足、備品不足が慢性的な課題 事業の持続可能性を高めるため、上記課題を解決できる予算の確保が必要。	成果	上昇 維持 縮小	コスト		
			削減	維持	増大
二次評価(外部評価)					
				今後の見込み	
	成果	上昇 維持 縮小	コスト		
			削減	維持	増大

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	%		100.000	94.000	99.950	99.950	99.950	令和 7年度	100%
	人		288.000	642.000	835.000	1,000.000	1,000.000	令和 7年度	84%
	%		17.000	24.000	18.900	25.000	25.000	令和 7年度	76%
成果指標	社		2.000	4.000	3.000	5.000	5.000	令和 7年度	60%
	回		0.000	1,946.000	2,195.000	7,660.000	9,160.000	令和 7年度	24%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

参加者満足度は高評価を維持している。体験会やパラ スポくらぶ参加者が増加傾向にあり、事業の浸透が図られている。

成果指標の増減維持理由

令和4年度から5年度にかけて、ホームページ上に事業内容を掲載し、体験会やくらぶ等への参加募集を行っており、事業の周知が図られてきている成果と考えられる。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	9,820	11,192	6,785	5,334
事業費	千円	0	720	1,790	2,231	780
特定財源	国庫支出金	0	0	1,280	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	720	510	2,231	780
人件費合計	千円	0	9,100	9,402	4,554	4,554
正規職員	千円	0	7,590	7,590	4,554	4,554
人員	人	0.000	1.000	1.000	0.600	0.600
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	1,510	1,812	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和4年度は、備品として競技用車いすを5台購入しているため事業費が増額されている。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	負担金 (スポーツ振興費)		
担当所属	スポーツ事業推進課	連絡先	32-3600
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光						
基本施策	7-3 スポーツを楽しむ環境の充実						
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	会計	01	事業 1	負担金
	基本施策	7-3 スポーツを楽しむ環境の充実		款	02	事業 2	負担金
				項	04	事業 3	松本クロスカントリー大会
				目	01		
事業期間	~		会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 各種スポーツ大会の開催を通じてスポーツに親しむ機会を創出し、交流の拡大による地域活性化や健康づくりへの意識向上を図るため、地域スポーツ活動への支援を目的として事業を実施するもの	
内容 1 松本クロスカントリー大会 (第21回) 小学生から一般までを対象に、距離・学年・年齢・男女別により18部門で実施 2 長野県市町村対抗駅伝競走大会 (第32回) 長野県内の市町村による駅伝競走大会 3 松本マラソン (第7回) フルマラソン (42.195km)、ファミリーランの部 (1.8km) に加え、令和5年度はあらたにファンランの部 (10km) を創設 4 鹿児島市・松本市スポーツ交流事業 平成24年に締結された「鹿児島市・松本市文化・観光交流協定」に基づき、市民相互の親睦と両市の親交を深めることを目的に、スポーツ交流事業を実施	活動指標 松本クロスカントリー大会参加者数 松本マラソン参加者数 (マラソン、ファンラン及びファミリーランの合計)
	成果指標 松本マラソンに対するランナー満足度
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
地域に根付いたスポーツ大会や松本の特徴を生かした「松本マラソン」を開催することで、多彩なスポーツイベントにより、幼少期から参加できる生涯スポーツ活動の推進が図られるとともに、松本市の魅力発信にも寄与すると捉えている。 コロナ収束に伴い、更なるスポーツ振興を図るため、市民のスポーツへの関心や興味を喚起し、健康づくりや生きがいづくりに繋げる事業を実施していく。		今後の見込み			
			コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇 維持 縮小			
二次評価 (外部評価)					
		今後の見込み			
		コスト			
		削減	維持	増大	
成果	上昇 維持 縮小				

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	人	969.000	735.000	802.000	900.000	1,000.000	令和 7年度	80%
	人	0.000	6,160.000	6,606.000	8,000.000	8,000.000	令和 7年度	83%
成果指標	%	0.000	84.000	86.000	90.000	90.000	令和 7年度	96%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

令和3年度はコロナ禍の影響により他の大会が中止される中開催されたため参加者数が増加し、令和4年度以降は他の大会も再開され参加者が減少
 令和3年度は大会中止となり令和4年度以降コロナ禍の影響による申込控えや参加費の値上げ、コース変更の影響により参加者数が減少

成果指標の増減維持理由

令和5年度にあらたにファンランの部(10km)を創設し、松本の特産や特色あるコースを活かしたエイドや賞の充実により満足度を維持することができた。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
トータルコスト	千円	92,036	155,486	144,849	140,021	119,146	
事業費	千円	73,820	137,270	126,633	122,262	100,930	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	117,510	94,000
	一般財源	千円	73,820	137,270	126,633	4,752	6,930
人件費合計	千円	18,216	18,216	18,216	17,759	18,216	
正規職員	千円	18,216	18,216	18,216	17,457	18,216	
人員	人	2.400	2.400	2.400	2.300	2.400	
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	302	0	
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由

令和2年度はコロナ禍の影響により大会や交流事業が中止になり事業費が減額となった。令和3年度は東京オリンピック、パラリンピック事前キャンプの受入れにより事業費が増加した。令和4年度以降、大会や交流事業が再開され、それに係る事業費が維持されている。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

スポーツ施設整備課

課長 輪湖 稔

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	スポーツ施設管理運営事業		
担当所属	スポーツ施設整備課	連絡先	34-1700
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光					
基本施策	7-3スポーツを楽しむ環境の充実					
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	01	事業1	スポーツ施設管理運営費
	基本施策	7-3スポーツを楽しむ環境の充実		02	事業2	スポーツ施設管理運営費
				04	事業3	事務費等
事業期間	平成25年度 -	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市体育施設の設置管理等に関する条例 松本市体育施設の設置管理等に関する条例施行規則					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 市内スポーツ施設(87施設)の故障、破損、経年劣化及び各種法令等に基づく改修、整備を行い、利用者が安心して利用できる環境整備を進めるもの。指定管理者制度を導入しながら、効率かつ効果的な管理運営を進めている。 内容 1 スポーツ施設数 87施設 指定管理管理者制度導入施設 22施設 市が管理する施設 65施設 2 スポーツ施設維持管理コスト(令和4年度決算額) スポーツ施設管理費 715,256千円 うち指定管理料 366,566千円	対象指標	
	活動指標	スポーツ施設の適正な維持管理(複合・集約化含む)
	成果指標	スポーツ施設数
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続			
指定管理者・市職員によるスポーツ施設の定期点検・整備に加えて専門業者への委託業務により、施設の維持管理を継続して実施している。		今後の見込み				
今後も優先度の高い施設の整備、改修を計画的に行い、安全・安心な施設の管理に努める。また、スポーツ施設は、個別施設計画に基づき、人口分布、利用需要に応じた施設量の見直しを行い、施設の複合・集約化により再配置を進める。						
成果	上昇					維持

二次評価（外部評価）		今後の見込み			
1) 内容評価 市内スポーツ施設の故障、破損、経年劣化及び各種法令等に基づく改修、整備を行い、利用者が安心して利用できる環境整備を進めるといふ事業の趣旨・目的からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。指定管理者制度の導入も進められており、効率的・効果的な管理運営が図られていると思われる。 2) 指標の設定 現状の指標（施設数）に加えて、「各施設の利用状況」などを指標に加える必要はないだろうか。管理人が常駐しない施設では、正確な状況把握は難しいかもしれないが、今後の方向性を検討するうえでは必要な情報であると思われる。 3) 今後の方向性 一次評価でも示されているように、施設の集合・集約化なども含めて、市内の「スポーツ施設のあり方」について検討する必要があると思われる。その際、「各施設の利用状況」はもちろんであるが、多様な利用者の声にも丁寧に耳を傾けて頂きたい。		コスト			
		削減	維持	増大	
	成果	上昇			
		維持			
	縮小				

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	施設数	87.000	87.000	87.000	87.000	87.000	令和 7 年度	100%
成果指標	施設数	85.000	84.000	87.000	87.000	87.000	令和 7 年度	100%
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2 年度 決算	令和 3 年度 決算	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 予算	
トータルコスト	千円	526,298	812,072	801,095	743,881	586,307	
事業費	千円	474,796	759,054	747,318	687,084	538,570	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	57,903	63,459	77,192	72,120	57,710
	その他	千円	0	0	0	185,484	14,200
一般財源	千円	416,893	695,595	670,126	429,480	466,660	
人件費合計	千円	51,502	53,018	53,777	56,797	47,737	
正規職員	千円	30,360	31,878	32,637	32,637	32,637	
人員	人	4.000	4.200	4.300	4.300	4.300	
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	21,140	21,140	21,140	24,160	15,100	
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
トータルコストの増減維持理由							

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】			
評価	B		

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	公共施設再配置事業		
担当所属	スポーツ施設整備課	連絡先	34-1700
関連所属	公共施設マネジメント課		

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光					
基本施策	7-3 スポーツを楽しむ環境の充実					
総合計画	分野	7文化・観光	予算	会計	01 事業1	スポーツ施設管理運営費
	基本施策	7-3 スポーツを楽しむ環境の充実	事業	02	02 事業2	公共施設再配置事業
			目	04	02 事業3	委託料
事業期間	令和 2年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市体育施設の設置管理等に関する条例・松本市体育施設の設置管理等に関する条例施行規則					
地域区分		施設種別	スポーツ・公園施設		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 1 個別施設計画では、利用状況等に応じて当該施設の適正な維持管理、更新（建替、集約、解体等）を行う方針 2 スポーツ・公園施設は、利用状況が施設により異なるため、必要に応じて人口分布・利用需要を踏まえ、施設量の見直しを行い、複合・集約化による再配置を進めるとともに市民ニーズを捉えた新たなスポーツ施設の整備、既存スポーツ施設の充実を図るもの	
内容 1 これまでに、旧庄内体育館、大野田運動広場（令和3年度）、庄内庭球場（令和4年度）を除却 2 実施計画第54号での協議 新規に3X3コート、マウンテンバイクコースを計上（A評価） オリンピック正式種目となったアーバンスポーツ（スケボー、BMX、3X3、プレイキン）競技施設の整備が課題。既存施設の有効活用を含めた検討を進めていく。 パラアスリートの声にも耳を傾けつつ、施設の充実を図る。	活動指標 スポーツ施設の適正な維持管理（複合・集約化含む）
	成果指標 スポーツ施設数
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
事業を継続し、個別施設計画に基づくスポーツ施設の適正な維持管理		今後の見込み	
成果	上昇	削減	維持
	維持	維持	増大
	縮小		
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
成果	上昇	削減	維持
	維持	維持	増大
	縮小		

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	施設	2.000	1.000	0.000	0.000	0.000		
成果指標	施設	2.000	1.000	0.000	0.000	0.000		
効率指標								

活動指標の増減維持理由

個別施設計画に基づき、令和3年度に2施設、令和4年度に1施設を除却

成果指標の増減維持理由

個別施設計画に基づき、令和3年度に2施設、令和4年度に1施設を除却

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	64,537	19,808	43,868	0
事業費	千円	0	49,357	4,628	28,688	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	9,313	0	0	0
一般財源	千円	0	40,044	4,628	28,688	0
人件費合計	千円	0	15,180	15,180	15,180	0
正規職員	千円	0	15,180	15,180	15,180	0
人員	人	0.000	2.000	2.000	2.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	社会体育館大規模改修事業		
担当所属	スポーツ施設整備課	連絡先	34-1700
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光					
基本施策	7-3スポーツを楽しむ環境の充実					
総合計画	分野	7文化・観光	予算 会計 事業 目	01	事業1	社会体育館大規模改修事業費
	基本施策	7-3スポーツを楽しむ環境の充実		02	事業2	社会体育館大規模改修事業
				04	事業3	委託料
事業期間	平成19年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	松本市体育施設の設置管理等に関する条例 松本市体育施設の設置管理等に関する条例施行規則					
地域区分		施設種別	スポーツ・公園施設	予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 個別施設計画に基づき、市民が安心、安全に利用できる施設環境を整備するもの。優先度の高い(次年度以降施設利用に影響が発生する恐れのある)施設から計画的に実施する。 内容 大規模改修改修工事前年度に実施設計、前々年度に劣化度調査し、施設毎の劣化度状況に応じて改修内容を精査し工事を実施する。 令和3年度 梓川体育館劣化度調査 令和4年度 梓川体育館大規模改修工事実施設計 令和5年度 梓川体育館大規模改修工事(令和6年度まで)	対象指標	
	活動指標	
	施設整備数	
	成果指標	
施設整備数		
効率指標		

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)						
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続			
個別施設計画の方針に基づき、スポーツ施設の維持管理に必要な改修を計画的に進める。(鉄骨造：40年で大規模改修、80年で改築。鉄筋コンクリート造：40年で長寿命化、80年で改築。設備改修等：中間補修で対応。)			今後の見込み			
			コスト			
				削減	維持	増大
			成果	上昇		
	維持					
	縮小					
二次評価(外部評価)						
			今後の見込み			
			コスト			
			削減	維持	増大	
成果	上昇					
	維持					
	縮小					

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	施設	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000		100%
成果指標	件	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000		100%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

スポーツ施設の大規模改修を計画的に実施する。

成果指標の増減維持理由

計画した改修内容を遅滞なく行う。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	9,988	11,693	107,971	289,313
事業費	千円	0	4,675	6,380	102,658	284,000
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	4,735	8,930
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	202,800
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	97,923	44,250
一般財源	千円	0	4,675	6,380	0	28,020
人件費合計	千円	0	5,313	5,313	5,313	5,313
正規職員	千円	0	5,313	5,313	5,313	5,313
人員	人	0.000	0.700	0.700	0.700	0.700
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	総合体育館改修事業		
担当所属	スポーツ施設整備課	連絡先	34-1700
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光					
基本施策	7-3スポーツを楽しむ環境の充実					
総合計画	分野	7文化・観光	予算	会計	01 事業1	総合体育館改修事業費
	基本施策	7-3スポーツを楽しむ環境の充実	事業	02	02 事業2	総合体育館改修事業
			目	04	04 事業3	委託料
事業期間	平成25年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市体育施設の設置管理等に関する条例 松本市体育施設の設置管理等に関する条例施行規則					
地域区分		施設種別	スポーツ・公園施設		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 平成3年の開場から約30年が経過した建物のため、施設・設備の各所に経年劣化による破損、故障等が目立ってきている現状である。多くの競技者や観客が来館する施設であり、計画的に改修を進めるもの 内容 1 令和4年度 非構造部材耐震化及び内装改修工事実施設計 2 令和5～6年度 非構造部材耐震化及び内装改修工事 (メインアリーナ・サブアリーナ利用休止) 【工事内容】 メイン吊天井、照明設備等の耐震化、メイン・サブアリーナ天井・壁・床改修、全照明LED化、共用部天井改修等 3 令和7年度 観客席改修予定	対象指標	
	活動指標	工事の進捗率
	成果指標	事業進捗率(事業費ベース)
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
利用制限を極力抑えた大規模改修事業を継続し、利用者が安心・安全かつさらなる施設利用環境の充実を視野に入れた改修事業を行う。スポーツ施設・交流人口拡大につなげるため、幅広く関係者の意見に耳を傾けつつ市民のニーズや利用状況を把握したうえで、将来を見据えた改修等を実施する。					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			
二次評価(外部評価)				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	%	100.000	100.000	100.000	100.000	100.000	令和 7年度	100%
成果指標	%	100.000	100.000	100.000	100.000	100.000	令和 7年度	100%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

総合体育館の大規模改修改修を計画的に実施する。

成果指標の増減維持理由

計画した改修内容を遅滞なく行う。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	119,152	185,132	139,248	146,621	1,198,887
事業費	千円	116,875	182,855	136,971	144,344	1,196,610
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	15,924	8,380
地方債	千円	0	0	0	0	881,200
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	128,420	99,040
一般財源	千円	116,875	182,855	136,971	0	207,990
人件費合計	千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
正規職員	千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	波田扇子田運動公園移設整備事業		
担当所属	スポーツ施設整備課	連絡先	34-1700
関連所属	公園緑地課, 公共施設マネジメント課, 建設課, 建設総務課		

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光				
基本施策	7-3 スポーツを楽しむ環境の充実				
総合計画	分野	7文化・観光	事業1	波田扇子田運動公園移設整備事業費	
	基本施策	7-3 スポーツを楽しむ環境の充実	事業2	波田扇子田運動公園移設整備事業	
			事業3	事務費等	
事業期間	平成 3年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市体育施設の設置管理等に関する条例 松本市体育施設の設置管理等に関する条例施行規則				
地域区分		施設種別	スポーツ・公園施設	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 波田扇子田運動公園の一部が国の事業用地になることから、市有財産を処分し、新たに同公園の南側に用地取得をして、公園の機能回復を計画的に進める。 背景・経緯 中部縦貫自動車道（松本波田道路）の計画ルートが波田扇子田運動公園を横断することから、国（長野国道事務所）との協議に基づき、同事業の推進のため当該施設の移設整備を行うもの 内容 令和2年度 基本設計 令和3年度 用地測量及び地質調査を実施 令和4年度 地元保育園、小・中学校（保護者含む）にアンケート調査を実施 実施設計 令和5年度 用地取得、スケートボードセクション設置 令和6年度 公園整備事業開始	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	事業進捗率（事業費ベース）
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
平成26年度から関係部局と連携して具体的な事業に取組み、令和5年度に用地買収、国と土地及び物件移転等保証契約を締結、移設整備事業に係る各種工事に着手。令和7年度中に波田扇子田運動公園移設整備事業が完了し、供用が開始される予定となっている。	今後の見込み		コスト	
			削減 維持 増大	
	成果	上昇		
		維持		
	縮小			
二次評価（外部評価）				
		今後の見込み		
		コスト		
		削減 維持 増大		
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標	%	100.000	100.000	100.000	100.000	100.000		100%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

移設整備事業が計画的進められている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	8,448	8,789	27,534	183,316	550,328
事業費	千円	6,930	7,271	26,016	180,280	548,810
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	180,280	142,100
一般財源	千円	6,930	7,271	26,016	0	406,710
人件費合計	千円	1,518	1,518	1,518	3,036	1,518
正規職員	千円	1,518	1,518	1,518	3,036	1,518
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.400	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B なっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	波田中央運動広場移設整備事業		
担当所属	スポーツ施設整備課	連絡先	34-1700
関連所属	スポーツ施設整備課		

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光				
基本施策	7-3スポーツを楽しむ環境の充実				
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業目	01 事業1 波田中央運動広場整備事業費	
	基本施策	7-3スポーツを楽しむ環境の充実	02 事業2	波田中央運動広場移設整備事業	
			04 事業3	委託料	
事業期間	令和 4年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別	スポーツ・公園施設	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 市立病院の移転建設地が波田中央運動広場に決定したことを受けて、運動広場付帯設備（管理棟、夜間照明塔、バックネット等）を解体し、代替施設の移転整備を進めるもの	事業進捗率（事業費ベース）
内容 1 事業内容 令和4年度 管理棟・照明塔2基を解体、代替地用地選定 令和5年度 代替施設用地測量 令和6年度 不動産鑑定・地質調査・実施設計 令和7年度 解体工事（照明、ネット、埋設物） 市立病院建計画の変更に伴い、令和5年度に予定していた解体工事を実施 用地購入、建設工事	活動指標
	工事の進捗率
	成果指標
	事業進捗率（事業費ベース）
2 令和6年度事業（実計第54号） 実施設計 26,640千円 地質調査 10,380千円 不動産鑑定、事業認定手数料 880千円 説明会広告料 170千円	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
市立病院移転の進捗状況を踏まえ、既存の運動広場の解体を行うとともにスポーツ環境維持のため、代替施設の建設工事を計画的に進める。		今後の見込み	
		コスト	
		成果	削減 維持 増大
		上昇 維持 縮小	
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		成果	削減 維持 増大
		上昇 維持 縮小	

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	%	0.000	100.000	100.000	100.000	100.000	令和 7年度	100%
活動指標	%	0.000	100.000	100.000	100.000	100.000	令和 7年度	100%
成果指標	%	0.000	100.000	100.000	100.000	100.000	令和 7年度	100%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

波田中央運動広場移設整備を計画的に実施する。

成果指標の増減維持理由

実施計画を精査しながら、代替施設の整備を進める。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	18,997	7,681	40,347
事業費	千円	0	0	16,720	5,404	38,070
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	16,720	5,404	38,070
人件費合計	千円	0	0	2,277	2,277	2,277
正規職員	千円	0	0	2,277	2,277	2,277
人員	人	0.000	0.000	0.300	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B なっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	国民スポーツ大会関係施設改修事業		
担当所属	スポーツ施設整備課	連絡先	0263-34-1700
関連所属	スポーツ事業推進課		

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光				
基本施策	7-3 スポーツを楽しむ環境の充実				
総合計画	分野	7文化・観光	予算	01 事業1 国民スポーツ大会関係施設改修事業費	
	基本施策	7-3 スポーツを楽しむ環境の充実	会計	02 事業2 国民スポーツ大会関係施設改修事業	
			事業	04 事業3 工事請負費	
事業期間	令和 5年度 ~ 令和 9年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市体育施設の設置管理等に関する条例 松本市体育施設の設置管理等に関する条例施行規則				
地域区分		施設種別	スポーツ・公園施設	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 令和10年度に長野県で開催が予定されている、第82回国民スポーツ大会・第27回全国障害者スポーツ大会のうち、本市開催種目における競技会場の計画的な改修等を行うものです。	
内容	活動指標
1 令和6年度改修事業(実計第54号) かりがねサッカー場人工芝張替 170,050千円 浅間温泉庭球公園駐車場用地測量 6,050千円 浅間温泉庭球公園駐車場不動産鑑定、事業認定手数料 940千円 浅間温泉庭球公園駐車場説明会広告料 170千円 野球場外トイレ新設工事 既存外トイレ解体工事 2,230千円 野球場外トイレ新設工事 地質調査 4,970千円	
2 令和7年度以降改修事業 美鈴湖自転車競技場バンク修繕 浅間温泉庭球公園人工芝・出入口改修、緩衝材設置、駐車場用地購入および造成工事 松本市野球場外トイレ新設工事、人工芝張替・緩衝材敷設 四賀球場緩衝材敷設・ホームランテープ設置 松本市サッカー場人工芝張替	
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
長野県及び中央視察団体等の関係団体と連携し、国スポ・全障スポに加え、将来を見据えた施設の適切な改修及び維持管理に努めていく。	今後の見込み			
	コスト			
		削減	維持	増大
	成果	上昇		
	維持			
	縮小			
二次評価(外部評価)				
今後の見込み				
コスト				
	削減	維持	増大	
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	0	183,523
事業費	千円	0	0	0	0	178,210
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	24,000
一般財源	千円	0	0	0	0	154,210
人件費合計	千円	0	0	0	0	5,313
正規職員	千円	0	0	0	0	5,313
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.700
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

交通部

交通ネットワーク課

課長 高頭 康博

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	一般事務事業（交通ネットワーク課）		
担当所属	交通ネットワーク課	連絡先	34-3286
関連所属	交通ネットワーク課		

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理						
基本施策	5 - 2 地域交通ネットワークの拡充						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算 事業 目	01	事業 1	一般事務費	
	基本施策	5 - 2 地域交通ネットワークの拡充		08	事業 2	一般事務費	
				01	事業 3	事務費等	
			02				
事業期間	令和 3年度 ~	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 交通部内で共有する事務費として、円滑な事務の実施を図るもの 内容 消耗品費、出張旅費及び名刺印刷費	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
限られた予算額の中で、事務の効率化等により、執行できている。 引き続き、経費節減に取り組む。			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小		
二次評価（外部評価）			
			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	3,627	3,616	3,716	3,817
事業費	千円	0	150	139	239	340
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	0	150	139	239	340
人件費合計	千円	0	3,477	3,477	3,477	3,477
正規職員	千円	0	759	759	759	759
人員	人	0.000	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	2,718	2,718	2,718	2,718
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	交通まちづくりにぎわい創出事業		
担当所属	交通ネットワーク課	連絡先	34-3286
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5都市基盤・危機管理				
基本施策	5 - 4 交通需要に即した道路整備				
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理	事業1	交通まちづくりにぎわい創出事業費	
	基本施策	5 - 4 交通需要に即した道路整備	事業2	交通まちづくりにぎわい創出事業	
			事業3	補助金	
事業期間	平成15年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市交通まちづくりにぎわい創出事業補助金交付要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 地元組織が主導となるトランジットモール（公共交通及び緊急車両のみ通行可能な歩行者天国）や歩行者天国の恒常的な開催により中心市街地の通過車両の抑制及び歩行者交通量の増加を図り、歩行者や公共交通を優先した交通まちづくりの推進により安全に回避・滞留できる道路空間を整備する。	
内容 1 経過 R 3 事業名「歩行者空間創出恒常化事業」 地元組織主導で行う中町通りトランジットモールに対し、負担金で支援 R 4 ~ 事業名「交通まちづくりにぎわい創出事業」へ名称変更 広く実施事業者を募り事業の面的な拡大を図るため、申請方式の補助金に変更 2 補助内容 補助対象経費 歩行者のにぎわい創出を目的とした歩行者天国やトランジットモール等の交通規制にかかる経費 補助対象箇所 中心市街地 3 活動実績 中町通り（トランジットモール） R 2 地元及び市が主体で2回実施 R 3 地元主体で10回実施（うち1回全線） R 4 地元主体で8回実施 R 5 地元主体で9回実施（うち1回全線） 公園通り・新伊勢町通り等（歩行者天国） R 5 地元主体で13回実施	活動指標 補助金交付件数 成果指標 中心市街地の歩行者交通量 効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み	
中町通りトランジットモールについて、地元組織の機運醸成を継続し、定期的実施する。 公園通りについて、地元組織と調整し、歩行者天国を継続して実施するとともに、規制標識による恒常的な歩行者空間を目指す。 その他通りについても広く実施事業者を募り、事業の面的な拡大を図る。				コスト	
				削減 維持 増大	
	成果	上昇			
		維持			
				縮小	
二次評価（外部評価）					
				今後の見込み	
				コスト	
				削減 維持 増大	
	成果	上昇			
		維持			
		縮小			

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	件/年	0.000	1.000	2.000	2.000	3.000	令和 7年度	67%
成果指標	人/9h	33,422.000	39,082.000	39,318.000	44,300.000	45,000.000	令和 7年度	87%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	4,114	7,395	7,266	8,265	9,115
事業費	千円	319	3,600	3,471	4,470	5,320
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	319	3,600	3,471	4,470	5,320
人件費合計	千円	3,795	3,795	3,795	3,795	3,795
正規職員	千円	3,795	3,795	3,795	3,795	3,795
人員	人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B なっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	パークアンドライド推進事業		
担当所属	交通ネットワーク課	連絡先	34-3286
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理					
基本施策	5 - 2 地域交通ネットワークの拡充					
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算	01	事業 1	パークアンドライド推進事業費
	基本施策	5 - 2 地域交通ネットワークの拡充	会計	08	事業 2	パークアンドライド推進事業
			項目	01	事業 3	事務費等
			目	02		
事業期間	平成13年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	松本市パークアンドライド駐車場条例、松本市パークアンドライド駐車場条例施行規則					
地域区分		施設種別	その他施設	予算要求区分	経常・政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 駅やバス停の近くにパークアンドライド駐車場（以下、P & R）を設置し、公共交通への乗換えを促進し、中心市街地への自動車流入を抑制する。	
内容 1 平田駅 P & R（駐車台数 175 台） 経緯 H19.3 供用開始（77 台） H24.4 有料化（200 円 / 24 時間） H26.10 南側拡張（77 台 133 台） R4.4 敷地内拡張（133 台 142 台） R5.8 敷地内拡張工事（142 台 175 台） 使用料 24 時間ごと 200 円 支払方法 現金及びキャッシュレス決済（R4.9 ~） R5 利用率（台数） 74.2%（42,198 台） 2 大庭駅 P & R 供用開始 H29.12 使用料 24 時間ごと 200 円 支払方法 現金 R5 利用率（台数） 70.2%（12,817 台） 3 その他 P & R 新村駅 P & R 44 台、新島々駅 P & R 10 台、 四賀支所 P & R 20 台、梓川支所 P & R 8 台、 七嵐 P & R 8 台 4 今後の整備計画 R6 大庭駅 P & R 駐車機器更新工事予定 P & R 及び店舗利用型 P & R の設置検討	活動指標 利用台数（平田駅・大庭駅） キャッシュレス決済比率（平田駅（R4 ~）・大庭駅（R6 ~）） 成果指標 効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	縮小	前年度の結果	継続	
利 平田駅 P & R は、満空情報等のホームページへの公表及び舗装工事（142 台 175 台）を実施し、 大庭駅 P & R は、計画されている機器更新を着実にを行い、利用者の利便性を向上する。（R6 年度） その他の P & R を含め、利用者に向けた周知啓発を実施し、利用率の向上を図る。		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
	成果	上昇	維持	縮小
二次評価（外部評価）				
		今後の見込み		
	コスト			
	削減	維持	増大	
成果	上昇	維持	縮小	

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	台	52,760.000	53,983.000	55,015.000	64,211.000	65,036.000	令和 7年度	85%
	%	0.000	24.800	30.300	36.700	40.000	令和 7年度	76%
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
平田駅P & R舗装工事に伴い駐車台数増（R5 . 8）のため、R5から計画値を見直した。								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	13,352	14,551	22,539	37,724	31,813
事業費	千円	8,039	9,238	17,226	32,411	26,500
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	8,901
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	8,039	9,238	17,226	23,510	26,500
人件費合計	千円	5,313	5,313	5,313	5,313	5,313
正規職員	千円	5,313	5,313	5,313	5,313	5,313
人員	人	0.700	0.700	0.700	0.700	0.700
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
R 4 平田駅P & R機器更新工事						
R 5 平田駅P & R舗装工事						
R 6 大庭駅P & R機器更新工事 のため、R 3以前と比較し、事業費増						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	総合交通戦略推進事業		
担当所属	交通ネットワーク課	連絡先	34-3286
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5 - 2 地域交通ネットワークの拡充				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算	01 事業 1 総合交通戦略推進事業費	
	基本施策	5 - 2 地域交通ネットワークの拡充	会計	08 事業 2 総合交通戦略推進事業	
			項目	01 事業 3 事務費等	
			目	02	
事業期間	平成21年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 過度に車の利用に依存せず、徒歩、自転車、公共交通等が連携した交通体系を構築し、「人」を中心としたまちづくりや脱炭素社会の実現を図るため、松本市総合交通戦略に位置付けた交通施策の推進を図るもの。 内容 ・松本市総合交通戦略改定及び進捗管理 ・松本市交通政策検討委員会による個別施策の協議、会議運営 ・交通分野の技術、制度動向、先進事例の調査研究	対象指標	
	活動指標	検討委員会開催回数
		外部研修、講習等への参加回数
	成果指標	松本駅乗車人数
		中心市街地の歩行者通行量
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・総合交通戦略の進捗管理を図り、個別事業の内容について専門的見地から検討、協議を行うため、松本市交通政策検討委員会を設置 ・交通分野の新技術、制度については、国等の動向を注視しつつ、引き続き情報収集し、将来を見据えた都市交通政策の推進を図る。		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持			
	縮小			
二次評価（外部評価）				
		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	回		1.000	0.000	2.000	2.000	2.000	令和 7年度	100%
	回		1.000	3.000	1.000	2.000	2.000	令和 7年度	50%
成果指標	千人		4,357.000	4,996.000	5,441.000	6,097.000	6,752.000	令和 7年度	81%
	人/日		33,422.000	39,082.000	39,318.000	44,300.000	45,000.000	令和 7年度	87%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	11,533	6,046	12,298	1,601	1,628
事業費	千円	7,738	2,251	10,780	83	110
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	7,738	2,251	10,780	83	110
人件費合計	千円	3,795	3,795	1,518	1,518	1,518
正規職員	千円	3,795	3,795	1,518	1,518	1,518
人員	人	0.500	0.500	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	松本駅周辺交通ターミナル機能強化事業		
担当所属	交通ネットワーク課	連絡先	34-3286
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5 - 2 地域交通ネットワークの拡充				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算科目	01 事業 1	松本駅周辺交通ターミナル機能強化事業費
	基本施策	5 - 2 地域交通ネットワークの拡充		08 事業 2	松本駅周辺交通ターミナル機能強化事業
				01 事業 3	事務費等
			02		
事業期間	令和 3年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 地域交通ネットワークの維持・拡充、松本市の顔となる魅力あるエリア整備のため、松本駅一体の交通ターミナル機能強化を周辺施設の再整備と一体的に進め、公共交通を中心としたまちへの転換を目指す。 内容 1 バス乗り場の移設 R 5 年度の移設工事完了を目指し、「松本駅お城口機能強化再配置調整会議」を開催 2 「松本駅交通ターミナル機能強化構想」の作成 3 「松本駅交通ターミナル機能強化基本計画」作成の検討	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	松本駅乗車人数
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み	
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・松本駅周辺施設の建て替え計画が不明確な状況のため、現状では全体の方向性が不透明。本年度、第1段階のお城口広場路線バス乗降場再配置を実施しており、今後も進める必要がある。 ・関係者による検討会議を開催し意見聴取を行い、方向性や今後の進め方、アルプス口、お城口の機能分担等について、協議が必要。 ・検討会議の結果を踏まえ、庁内協議を行う。		コスト	
		削減 維持 増大	
		成果	上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）		今後の見込み	
		前年度の結果	継続
		コスト	
		削減 維持 増大	
		成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標	千人	4,357.000	4,996.000	5,441.000	6,097.000	6,752.000	令和 7年度	81%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	3,036	3,036	3,795	4,475
事業費	千円	0	0	0	0	680
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	680
人件費合計	千円	0	3,036	3,036	3,795	3,795
正規職員	千円	0	3,036	3,036	3,795	3,795
人員	人	0.000	0.400	0.400	0.500	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	交通決済キャッシュレス化事業		
担当所属	交通ネットワーク課	連絡先	34-3286
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5都市基盤・危機管理				
基本施策	5-2 地域交通ネットワークの拡充				
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理	事業1	交通決済キャッシュレス化事業費	
	基本施策	5-2 地域交通ネットワークの拡充	事業2	交通決済キャッシュレス化事業	
			事業3	事務費等	
事業期間	令和 3年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 令和3年9月に策定した「松本市総合交通戦略」「松本地域公共交通計画」(計画期間:令和3年~令和7年)に基づき、公共交通(松本地域路線バス)において、キャッシュレス化を進め、公共交通の更なる利便性向上を図るもの 内容 1 本格運用の開始 ぐるっとまつもとバスの全路線にて、スマホアプリ「チケットQR」による交通キャッシュレス決済の本格運用を開始(R5.11) クレジットタッチ決済の機能を拡充し、更なる利便性の向上を図った。(R6.2) 実施計画、関係機関との協議。を通じ、交通系ICカードの方針を検討。市議会一般質問への市長答弁で令和8年春のサービス開始の方針を公表(R6.2) 2 利用促進プロモーション 1,000円分プリペイド乗車券プレゼントキャンペーンを実施(R5.11~R6.2) イオンモールでキャッシュレス本格運用周知キャンペーンを実施(R5.11) 松本駅前でキャッシュレス、バス乗車場変更周知イベントを実施(R6.3) 3 評価検証 ウェブアンケート(Logoフォーム)を活用した利用者アンケートを実施(R5.12~R6.1) 松本市交通政策検討委員会にて、事業の外部評価を実施(R6.3)	対象指標	
	活動指標	キャッシュレス対応路線数
		キャッシュレス機器搭載車両数
		路線バスキャッシュレス利用率
	成果指標	キャッシュレス利用者満足度
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
利用率、満足度の上昇が課題。 アンケート結果では交通系ICカードの環境整備を望む意見が多い。		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	
	維持			
	縮小			
二次評価(外部評価)				
		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	路線		0.000	4.000	33.000	33.000	33.000	令和 7年度	100%
	台		0.000	15.000	78.000	78.000	78.000	令和 7年度	100%
	%		0.000	5.000	6.000	25.000	40.000	令和 7年度	15%
成果指標	%		0.000	31.000	36.000	55.000	60.000	令和 7年度	60%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	4,788	7,275	66,654	19,444
事業費	千円	0	993	2,721	62,100	14,890
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	25,890	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	54
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	993	2,721	36,156
人件費合計	千円	0	3,795	4,554	4,554	4,554
正規職員	千円	0	3,795	4,554	4,554	4,554
人員	人	0.000	0.500	0.600	0.600	0.600
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和5年度は交通キャッシュレスの本格運用により、対象路線を全線に拡大したため事業費増となった。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	都市計画道路見直し事業		
担当所属	交通ネットワーク課	連絡先	34-3286
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理						
基本施策	5 - 4 交通需要に即した道路整備						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算	会計	01	事業 1	都市計画策定事業費
	基本施策	5 - 4 交通需要に即した道路整備	項目	款	08	事業 2	都市計画道路見直し事業
			目		04	事業 3	委託料
			目		01		
事業期間	平成23年度 ~	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 人口の減少や高齢化社会への進展など社会情勢の変化に対応し、長期未着手路線の見直しを行うとともに、集約連携型都市構造の実現による効率的かつ機能的な都市づくりを推進するため、路線網の形成を図るもの。 内容 ・新たな都市計画道路見直し計画の策定 ・土地利用方針、他の交通政策と連動した新たな見直し基準による評価、将来交通量推計による道路網検証 ・存続路線の優先順位付け（整備プログラム策定）	対象指標	
	活動指標	長野県との協議、打ち合わせ回数
	成果指標	都市計画道路の整備率
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）						
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み		
・第2回見直しの外部検討組織として、松本市都市計画審議会内に見直し部会を設置 ・今後は、これまでの社会情勢等の変化と将来の都市構造を見据え、新たな見直し基準を作成する。 ・関係機関、地元関係者等との協議を経て、個別の都市計画変更手続きを行う。				コスト		
				削減	維持	増大
	成果	上昇				
	維持					
	縮小					
二次評価（外部評価）						
				今後の見込み		
				コスト		
				削減	維持	増大
	成果	上昇				
		維持				
		縮小				

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	回	7.000	10.000	8.000	0.000	8.000	令和 5年度	100%
成果指標	%	46.550	49.420	50.910	51.670	52.430	令和 7年度	97%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	9,254	7,744	6,831	8,184	10,484
事業費	千円	4,700	3,190	0	3,630	5,930
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	4,700	3,190	0	3,630	5,930
人件費合計	千円	4,554	4,554	6,831	4,554	4,554
正規職員	千円	4,554	4,554	6,831	4,554	4,554
人員	人	0.600	0.600	0.900	0.600	0.600
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
 一次評価 C 概ねなっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
 一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
 一次評価 B なっている

【総合評価】	
評価	B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	渋滞対策事業		
担当所属	交通ネットワーク課	連絡先	34-3286
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5都市基盤・危機管理		
基本施策	5 - 4 交通需要に即した道路整備		
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理	事業1
	基本施策	5 - 4 交通需要に即した道路整備	事業2
			事業3
事業期間	令和 2年度 ~	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱			
地域区分		施設種別	予算要求区分 政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 市内全域の渋滞箇所調査結果より抽出した渋滞交差点について、渋滞緩和に向けた対策を実施するもの	
内容 1 実施内容 市内企業に対し、時差出勤、テレワーク等で交通量のピークを分散する取り組みや移動手段の変更を促す。 広報紙、HP、SNSを活用し、周知・啓発を図る。 渋滞箇所の道路整備事業について、関係機関と連携し、早期事業着手・完了を図る。 警察と信号サイクルの調整や信号機の運用等について調整する。	活動指標 渋滞調査結果から設定した渋滞箇所数
2 活動実績 R 2 ~ R 3 渋滞調査実施、調査結果を公表 R 3 ~ 調査結果を関係機関と共有し、整備事業の進捗を確認 R 3 ~ R 5 市内の企業と連携し、通勤時間帯の交通量を分散する取り組みを実施し、アンケート結果から通勤時間の短縮、道路や交差点の渋滞緩和等の効果を確認 R 4 ~ R 5 国・県等関係機関と連携し、大型案内標識の「上田」表記を改善 R 5 . 1 1 中心市街地～松本IC間の渋滞緩和のため、渋滞箇所を迂回するよう立看板を5か所に設置	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
根本的な渋滞の解消は、車両の総量抑制と道路の整備によるため、長期的な課題である。 関係機関と渋滞箇所の整備事業進捗状況について情報を共有し、短期に実施できる対策を確実に進め、渋滞緩和を図る。 企業と連携し、車両の総量抑制を図る取組みを推進する。 松本駅周辺の企業に対し、公共交通を利用した通勤を促す。			コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
		維持			
	縮小				
二次評価（外部評価）		今後の見込み			
			コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
		維持			
		縮小			

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	か所	60.000	59.000	59.000	57.000	53.000	令和 7年度	33%
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	6,564	4,554	4,554	4,554	4,554
事業費	千円	2,010	0	0	0	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,010	0	0	0	0
人件費合計	千円	4,554	4,554	4,554	4,554	4,554
正規職員	千円	4,554	4,554	4,554	4,554	4,554
人員	人	0.600	0.600	0.600	0.600	0.600
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	城駅森交通まちづくり事業		
担当所属	交通ネットワーク課	連絡先	34-3286
関連所属	交通ネットワーク課		

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5 - 1 松本城を核としたまちづくり				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算	事業 1	
	基本施策	5 - 1 松本城を核としたまちづくり	会計	事業 2	
			款	事業 3	
事業期間	令和 5年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 コンパクト・プラス・ネットワークの核となる城駅森エリア周辺を対象に、ウォーカブル推進計画の策定、外周道路の整備、既存ストックの多様な利活用等により、ゆとりと賑わいのある人中心の空間とする。 内容 1 ウォーカブル推進計画の策定（滞在快適性向上区域の指定） 2 交通制御の検討（街路の機能分担、R143、外堀大通り先線整備検討） 3 滞在環境性向上事業（他事業連携）（街路空間利活用、トランジットモール、グリーンインフラ、修景施設整備）	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	中心市街地の歩行者通行量
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
現状、庁内の複数部署における関連事業、計画が整理されていない状況が課題 関係部署の連携のもと、事業効果を生み出すため、計画の見直しを進める。				コスト
				削減 維持 増大
	成果	上昇		
	維持			
	縮小			
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
	成果	上昇		
		維持		
		縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標	人/日	33,422.000	39,082.000	39,318.000	44,300.000	45,000.000	令和 7年度	87%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	1,518	1,518
事業費	千円	0	0	0	0	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	0	0	1,518	1,518
正規職員	千円	0	0	0	1,518	1,518
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 D 想定を下回る成果や効果となっており、改善が必要

実施計画協議の中で予算計上が認められず、必要な調査計画が実施できていない。

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

公共交通課

課長 大塚 友宏

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	負担金 (企画費)		
担当所属	公共交通課	連絡先	34-3033
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5 - 5 広域交通網の整備推進				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	01	事業 1 負担金
	基本施策	5 - 5 広域交通網の整備推進	会計	02	事業 2 負担金
			項目	01	事業 3 大系線利用促進輸送強化期成同盟会
			目	05	
事業期間	昭和40年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 松本市域に関連する、鉄道路線の沿線自治体等で構成される同盟会、協議会へ参画し、輸送強化や地域の活性化を目指すもの	
内容 1 大系線利用促進輸送強化期成同盟会 大系線の利用促進及び全線の輸送力増強を促進することを目的 会長：大町市長（事務局：大町市） 加盟団体：長野県、新潟県、沿線自治体、沿線商工団体など 2 県 4 市 1 町 3 村 2 1 団体 計 3 1 団体 負担金：200千円	活動指標
2 中央東線高速化促進広域期成同盟会 中央東線の高速化を促進し、利便性向上、沿線地域の振興を目的 会長：山梨県知事（事務局：山梨県） 加盟団体：山梨県、長野県、沿線自治体 2 県 2 2 市 1 1 町 1 5 村 4 1 団体 計 9 1 団体 負担金：20千円	成果指標
3 篠ノ井線松本地域活性化協議会 篠ノ井線の利用促進を図り、観光振興及び交流人口の拡大等による松本地域の活性化を促進することを目的 会長：安曇野市長（事務局：安曇野市） 加盟団体：長野県、沿線自治体、沿線商工団体など 1 県 3 市 5 村 2 3 団体 計 3 2 団体 負担金：192千円	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
松本駅は、各路線の主要な交通結節駅であり、各団体にとって主となる自治体となるため、参画は必要です。特に鉄道利用者が減少している大系線については、路線の継続が危ぶまれているため、同盟会の取組みや国、鉄道事業者などへの要望活動に参画し路線の維持に努めます。			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
	成果	上昇 維持 縮小	
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減 維持 増大	
成果	上昇 維持 縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	1,171	1,171	1,171	1,171	2,179
事業費	千円	412	412	412	412	1,420
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	412	412	412	412	1,420
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	県営空港対策事業		
担当所属	公共交通課	連絡先	34-3033
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理						
基本施策	5 - 5 広域交通網の整備推進						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業 1	県営空港対策事業費
	基本施策	5 - 5 広域交通網の整備推進		款	02	事業 2	県営空港対策事業
				項	01	事業 3	負担金
				目	06		
事業期間	~	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 空港所在の市町村等で構成される、全国民間空港関係市町村協議会へ加盟し、各種問題を総合的に調査研究し、解決するための方策を推進することを目的に活動する。 また、県営松本空港の拡充整備による騒音等の環境問題について、和田、神林、笹賀及び今井の各地区が設置する空港対策に関する団体が行う研究、調査、地元調整などの活動を援助する。	活動指標
内容 1 全国民間空港関係市町村協議会負担金 2 空港周辺地元 4 地区空港対策委員会活動費交付金	成果指標 信州まつもと空港定期便数
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
近年、地方空港における需要が増加しており、松本空港の利用者も増加傾向にあります。全国の地方空港の様々な事例研究は重要であり、協議会を通じた他市町村との連携は、今後も必要不可欠です。 また、空港の活性化には、周辺住民の理解が必須となっています。空港対策委員会の活動を支援することで他空港の状況等を研究し、松本空港の発展に寄与していただけるよう取り組みます。	今後の見込み		
	コスト		
	削減 維持 増大		
	成果	上昇 維持 縮小	
二次評価（外部評価）			
			今後の見込み
コスト			
削減 維持 増大			
成果	上昇 維持 縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標	便/日	12.000	12.000	12.000	12.000	12.000	令和 7年度	100%
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	1,279	1,279	1,279	1,270	530
事業費	千円	520	520	520	511	530
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	520	520	520	511	530
人件費合計	千円	759	759	759	759	0
正規職員	千円	759	759	759	759	0
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	交通対策事業		
担当所属	公共交通課	連絡先	34-3033
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理						
基本施策	5 - 2 地域交通ネットワークの拡充						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業 1	交通対策事業費
	基本施策	5 - 2 地域交通ネットワークの拡充		款	08	事業 2	交通対策事業
				項	01	事業 3	事務費等
			目	02			
事業期間	平成17年度 ~	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 生活に必要な旅客輸送の確保、その他の旅客の利便の増進を図るため、松本地域公共交通会議（協議会）を設置、運営 本市の観光振興、物流、通勤通学等の手段として重要な役割を果たしている路線について、地元と協調して利用促進、路線維持に向けた取り組みを行う。 内容 1 松本地域公共交通会議及び協議会運営 地域における需要に応じた住民生活に必要な旅客輸送の確保その他の旅客の利便の増進を図るため設置し、必要な事項を定める会議及び協議会を運営 2 白骨温泉線への運行補助 冬季間の地元住民や観光客の足を確保するため、白骨温泉線に補助金を交付 3 新型コロナウイルス対応タクシー運行事業者等支援 新型コロナウイルスにより収益が悪化したタクシー事業者に対し、補助金を交付	対象指標	
	活動指標	協議会の開催回数
	成果指標	路線バス等利用者数
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
松本地域公共交通会議（協議会）は、松本地域における公共交通を協議する場であり、必要な協議体です。しかしながら、活発な意見が交わされていることが少ないこともあり、課題です。今後は活発な意見が交わされる場を創出する運営に取り組みます。		今後の見込み		
		コスト		
	成果	上昇	維持	増大
	維持			
	縮小			
二次評価（外部評価）				
		今後の見込み		
		コスト		
成果	上昇	維持	増大	
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	回	6,000	8,000	8,000	8,000	8,000	令和 7年度	100%
成果指標	人/年	1,874,565,000	1,855,181,000	2,234,613,000	3,009,000,000	3,072,000,000	令和 7年度	73%
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	18,679	16,993	17,558	25,805	24,446
事業費	千円	4,413	2,727	3,292	11,539	10,180
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	4,413	2,727	3,292	11,539	10,180
人件費合計	千円	14,266	14,266	14,266	14,266	14,266
正規職員	千円	13,662	13,662	13,662	13,662	13,662
人員	人	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	604	604	604	604	604
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	バス対策事業		
担当所属	公共交通課	連絡先	34-3033
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理						
基本施策	5 - 2 地域交通ネットワークの拡充						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業 1	バス対策事業費
	基本施策	5 - 2 地域交通ネットワークの拡充		款	08	事業 2	バス対策事業
				項	01	事業 3	事務費等
			目	02			
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他	
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 市営バス運行に係る一般事務	
内容 市営バス運行に係る一般事務 消耗品購入、水道光熱費等	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
引き続き奈川・安曇地区、四賀地区住民の足となるバスを運行します。 利用者の状況を把握し、ダイヤの効率化などで経費削減に努めるとともに、利便性の向上を図ります。 また、小中学生の利用者が多い路線であるため、各学校と連携を図り、より使いやすいダイヤ設定等を行います。		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
	成果	上昇	維持	縮小
二次評価（外部評価）				
		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇	維持	縮小	

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	266,713	448,019	523,196	5,029	3,210
事業費	千円	266,713	448,019	523,196	5,029	3,210
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	266,713	448,019	523,196	5,029	3,210
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	信州まつもと空港運航支援事業		
担当所属	公共交通課	連絡先	34-3033
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理						
基本施策	5 - 5 広域交通網の整備推進						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算	01	事業 1	県営空港対策事業費	
	基本施策	5 - 5 広域交通網の整備推進	会計	02	事業 2	信州まつもと空港運航支援事業	
			項目	01	事業 3	事務費等	
			目	06			
事業期間	平成23年度 ~	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 運航会社等への支援を通じ、県内唯一の空の玄関口・信州まつもと空港を活用した地域活性化を前提とし、航空路線の維持、充実を図るもの	
内容 1 ネーミングライツ事業（広告料） F D A の機体にロゴを掲出、機内アナウンス等により松本を P R 2 スポンサー支援事業 機内誌、サンプリング等広告・宣伝経費支援 3 既存路線の拡充、新規路線開拓事業 神戸線・丘珠線定着に向けたビジネス需要の喚起 4 空港周辺地元 4 地区への対応 5 空港を核とした地域活性化の新たな協議体の設置・運営 空港があることによる魅力を創出し、地域住民と一体となって地域経済産業の発展、移住・定住・子育て支援などへ繋げる協議体を運営し、地元空港対策委員会とは別の角度から空港の活性化を目指す協議体	活動指標 スポンサー支援事業交付事業数
	成果指標 信州まつもと空港定期便数
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
航空路線の維持のため、運航支援・スポンサー支援等を継続します。 全国的に地方路線の需要が増えていることもあり、新規就航路線の拡充を見据え、県と連携して周辺地区と協議し、騒音対策等の課題などの解消に向けて積極的に取り組みます。 同時に、運航会社へ事業拡大に向けたアプローチに取り組めます。		成果	コスト		
			削減	維持	増大
			上昇	維持	縮小
二次評価（外部評価）		今後の見込み			
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
			上昇	維持	縮小

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	事業所数	4.000	4.000	4.000	4.000	4.000	令和 7年度	100%
成果指標	便/日	12.000	12.000	12.000	12.000	10.000	令和 7年度	120%
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	15,187	22,852	22,539	22,524	24,156
事業費	千円	12,151	19,816	19,503	19,488	21,120
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	12,151	19,816	19,503	19,488	21,120
人件費合計	千円	3,036	3,036	3,036	3,036	3,036
正規職員	千円	3,036	3,036	3,036	3,036	3,036
人員	人	0.400	0.400	0.400	0.400	0.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	上高地線大規模改修事業		
担当所属	公共交通課	連絡先	34-3033
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理						
基本施策	5 - 2 地域交通ネットワークの拡充						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業 1	鉄道対策事業費
	基本施策	5 - 2 地域交通ネットワークの拡充		款	08	事業 2	上高地線大規模改修事業
				項	01	事業 3	補助金
			目	02			
事業期間	平成23年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 鉄道施設改修補助により、地域、観光の足として欠かせない上高地線の存続に向けた整備を促進し、輸送力強化及び安全性を確保する。 内容 アルピコ交通上高地線への補助 輸送力強化及び安全性を確保するため、地域、観光の足として欠かせない上高地線鉄道施設改修に対し補助を行い、事業の持続性を高めます。 また、計画的な改修、新型車両の導入により利用環境などサービス向上が図られています。	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	上高地線利用者数
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
アルピコ交通上高地線の年間利用者数は、コロナ禍以前の状況にもどつつあるも、経営は依然として厳しい状況です。 地域、観光の足として欠かせない上高地線を維持するためには、継続的な運行支援が必要と捉えています。	成果	今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
	上昇			
	維持			
	縮小			
二次評価（外部評価）				
		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標	人/年	1,195,000.000	1,535,000.000	1,701,000.000	1,575,000.000	1,995,000.000	令和 7年度	85%
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	33,719	25,955	168,136	67,544	62,839
事業費	千円	32,960	25,196	167,377	66,785	62,080
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	32,960	25,196	167,377	66,785	62,080
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	地域主導型公共交通事業		
担当所属	公共交通課	連絡先	34-3033
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理					
基本施策	5 - 2 地域交通ネットワークの拡充					
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01 事業 1	交通対策事業費
	基本施策	5 - 2 地域交通ネットワークの拡充		款	08 事業 2	地域主導型公共交通事業
				項	01 事業 3	補助金
			目	02		
事業期間	平成22年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市地域主導型公共交通事業補助金交付要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 交通空白地を解消し地域住民の足を確保するため、地域住民組織により実施される公共交通システムの運行について支援するもの。	
内容 1 既存 6 路線（波田循環バス、ほしみ線、中山線、入山辺線、浅間・大村線、島内川東乗合タクシー）に対する運行支援 ア 補助対象事業に係る運行経費から、当該事業によって得た運賃等を差し引いた額に対する運行補助（90%上限） イ 各路線が抱える課題の解決に向けた事業支援 2 地域全体の路線ネットワークの連携を図った最適な路線設計 ア 地域バス連絡会の開催 イ 路線見直し（他路線への乗継ぎによる運行区間見直し、乗継ぎを考慮した運賃割引制度等の導入等）	活動指標 連絡会の開催回数
	成果指標 路線バス等利用者数
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
地域主導型バスは地域住民の足として重要な路線です。しかし、昨今の物価高騰、原油高により運行経費が上がり、厳しい運営状況です。路線の見直しや、使いやすいダイヤ設定など、地域と連携し利用者増加に向け、取組むことが重要です。			今後の見込み
			コスト
	成果	上昇 維持 縮小	削減 維持 増大
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
成果	上昇 維持 縮小	削減 維持 増大	

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	回	0.000	1.000	2.000	2.000	2.000	令和 7年度	100%
成果指標	人/年	1,874,565.000	1,855,181.000	2,234,613.000	3,009,000.000	3,072,000.000	令和 7年度	73%
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	41,687	42,818	43,255	43,706	50,753
事業費	千円	36,374	37,505	37,942	38,393	45,440
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	36,374	37,505	37,942	38,393	45,440
人件費合計	千円	5,313	5,313	5,313	5,313	5,313
正規職員	千円	5,313	5,313	5,313	5,313	5,313
人員	人	0.700	0.700	0.700	0.700	0.700
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	路線バス評価検証事業		
担当所属	公共交通課	連絡先	34-3033
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5都市基盤・危機管理				
基本施策	5-2 地域交通ネットワークの拡充				
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理	予算事業目	01 事業1	交通対策事業費
	基本施策	5-2 地域交通ネットワークの拡充	会計款	08 事業2	評価検証事業
			01 事業3	委託料	
			02		
事業期間	平成23年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 路線バス等の課題を抽出し、安定運行に向けた改善を進めるため、乗降データ収集、評価、分析を行うもの。 データ集積機器を使用し、精度の高い調査分析を行う。 内容 市内を走る路線バス、旧西部コミバス等すべての乗車人員等の調査・分析を行う。 1 対象路線 市内を走る全路線 （令和4年度まではコミュニティバス、市営バス、地域バスを対象） 2 調査方法 (1) 松本駅・松本BT発着バス全路線 乗降カウンターによるデータ収集 (2) 地域連携バス（旧西部コミバス） 乗務員の手作業によるデータ収集 (3) 市営バス（奈川・四賀） 乗務員の手作業によるデータ収集 (4) 地域バス 乗務員の手作業によるデータ収集 3 分析方法 専門業者へ委託し、乗降データから分析	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	①	路線バス等利用者数
効率指標		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
評価検証事業は、路線バスや地域連携バス等の路線やダイヤ編成に必要な事業であり、精度の高い分析が求められます。単純なデータ収集、分析とならないよう、委託事業者との綿密な連携が必要です。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大
成果	上昇 維持 縮小		○
二次評価（外部評価）			
			今後の見込み コスト 削減 維持 増大
成果	上昇 維持 縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	人/年	1,874,565.000	1,855,181.000	2,234,613.000	3,009,000.000	3,072,000.000	令和 7年度	73%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	3,795	4,038	4,038	24,360	5,088
事業費	千円	2,277	2,520	2,520	22,842	3,570
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	7,890
	一般財源	千円	2,277	2,520	2,520	14,952
人件費合計	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
正規職員	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	路線バス公設民営事業		
担当所属	公共交通課	連絡先	34-3033
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5都市基盤・危機管理				
基本施策	5-2 地域交通ネットワークの拡充				
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理	事業1	公共交通公設民営化事業費	
	基本施策	5-2 地域交通ネットワークの拡充	事業2	路線バス公設民営事業	
			事業3	事務費等	
事業期間	令和 3年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 行政が路線バスの新しい制度設計や効率的な路線の再編、運賃体系などを設計（マネジメント）し、民間事業者が運行業務やサービスの提供を行い、将来にわたって持続可能な公共交通を維持確保するもの。 内容 1 路線バスを社会インフラと位置づけ、市が運行資金を担保しながら、重要な3要素である、「ルート」「運行本数(運行時間帯含む)」「運賃水準」を市が設定し強く関与 2 公募型プロポーザルにより選定したアルピコ交通(株)と5年間のエリア一括長期運行協定による運行によって路線バス事業運営の安定化を図り、持続可能な交通サービスを提供 3 令和5年度に国が創設した「エリア一括協定運行事業」を位置づけた「松本地域公共交通利便増進実施計画」が、国土交通大臣から全国初の認定 4 市民の声を反映した公共交通サービスを構築するため、バス利用者等を対象にした利用者アンケートを実施し、2回のダイヤ改正に反映 5 路線バスのGTF Sデータを作成及び公開し、主要な乗換案内サービスに掲載することで、時刻表をはじめ乗換方法、経路、運賃などの情報が容易に検索できるようになり、利便性向上に寄与	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	路線バス等利用者数
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続			
令和3年度より制度設計を進め、令和5年度に公設民営バスを開始しました。ルート編成やダイヤ改正を都度実施し、誰もが使いやすい路線バス体系を構築するため、運行事業者と連携していきます。また、バス利用者数を増やすための効果的な運賃体系の見直しを令和7年春を目途に実施する予定です。			コスト			
			削減	維持	増大	
		成果	上昇			
			維持			
		縮小				

二次評価（外部評価）		今後の見込み		
<p>公共交通の維持・継続においては、昨今の利用者の減少や燃料費高騰、運転手不足など多様な課題があり、対応が苦慮される一方で、交通弱者（障がいをお持ちの方や高齢者、若者など）にとっては、移動の需要はますます高まり、社会インフラの役割として行政が負担していくことも必要だと思えます。</p> <p>その中で、維持すべき路線、需要が多いルートや運行時間の把握や、黒字路線（観光利用や需要が見込みやすい路線）を見極め、必要なサービスを民間事業者と協議することも必要だと考えます。</p> <p>その中で、事業の概要・指標の内容1.で、重要な3要素を「ルート」「運行本数（運行時間帯含む）」「運賃水準」としているのであれば、これらを活動指標・成果指標にしておくべきではないでしょうか。これらのKPI/KGIを図る方法が、別事業・計画にあれば示していただきたい。</p> <p>また、誰もが使いやすい交通体系とするためには、ハード（車両・運行システム）とソフト（利用情報の提供やサービス）の両面の検討が必要だと思えます。通学・福祉利用の支援やタクシーとの連携や、シェアサイクルの副次的効果など、他事業との行政内部での情報連携・成果共有がなされることを期待します。</p> <p>GTFSデータとして運行を把握・提供するとともに、乗降データや利用時間、乗降場所の割合、リピート頻度、滞在時間などもわかるようなユーザーデータの取得も今後検討し、運行管理と利用者の両データに基づく戦略（政策）を検討していただきたい。これは、他の部署や事業にも貢献するノウハウとなると思えます。</p> <p>内容4.のアンケートでは、今使っている利用者のみならず、利用者を増やしたい利用者や少数だが社会インフラのサービス提供をする先として重要な利用者、さらには観光等で需要が高く見込める利用者などからも意見を集めることが将来の利用者増につながるためには不可欠です。市として、どの利用者を伸ばしていきたいかを明確にすることによって施策や手段が決まると思えます。成果目標としている、路線バス等利用者や未記載の対象指標の対象者をより具体的に想定し、方策を検討していただきたい。</p> <p>今後の方向性として、運賃体系の見直しが上がっているが、今後想定される長期的な運行コストの増大や行政負担の増加を考慮に入れて検討をするべきだと考えます。同時に、便利にするために交通弱者のニーズに応え、一部地域の路線を維持するための財源確保も重要です。今後の全体の方針（ビジョン）と事業者だけでなくユーザーの視点で、運賃体系の見直しがなされることを期待します。</p>	コスト			
		削減	維持	増大
	上昇			
	成果	維持		
	縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標	人/年	1,874,565.000	1,855,181.000	2,234,613.000	3,009,000.000	3,072,000.000	令和 7年度	73%
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	53,022	76,396	340,916	363,956
事業費	千円	0	33,296	56,670	321,190	344,230
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	33,296	56,670	321,190
人件費合計	千円	0	19,726	19,726	19,726	19,726
正規職員	千円	0	18,216	18,216	18,216	18,216
	人員	人	0.000	2.400	2.400	2.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	1,510	1,510	1,510	1,510
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和3～4年度は、まつもと公設民営バスに係る新制度設計及び運行準備に係る費用を計上したが、令和5年度以降は、路線バス運行に係る負担金を計上しているため。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】			
評価	B		

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	バス待ち環境整備事業		
担当所属	公共交通課	連絡先	34-3033
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理						
基本施策	5 - 2 地域交通ネットワークの拡充						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算	会計	01	事業 1	公共交通公設民営化事業費
	基本施策	5 - 2 地域交通ネットワークの拡充	事業	款	08	事業 2	バス待ち環境整備事業
			項目		01	事業 3	工事請負費
			目		02		
事業期間	令和 5年度 ~	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 路線バスの公設民営を進めるにあたり、利用者がバスを利用したいと思える公共交通のサービス水準を達成するため、より利用者に優しい上屋やベンチを設置した「バス待ち環境」の整備を行うもの	
内容 1 バス上屋(ベンチ)の整備基準を整理 (1) 利用者の多いバス停 (2) 交通結節点のバス停 (3) 高齢者が利用する施設・病院や幼稚園・学校がある場所等 (4) 設置可能な場所(有効幅員が取れる歩道等) 2 整備効果が高い場所(上記1の結果)から道路管理者等と交渉し、整備を実施 有効幅員がなくとも利用者の安全を考慮し整備が必要な場所は、地権者等と積極的に交渉するなど計画的な調整を実施 3 QRコード等を用いたバス停(上屋)内での運行状況案内等の提供サービスの研究 4 整備したバス停の利用者数を分析	活動指標
	成果指標
	路線バス等利用者数
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	なし	
バス上屋(ベンチ)は公共サービスの水準を上げるものであり、また、バスを待つ利用者のストレス緩和に寄与し、バスの利便性向上が図れるため、整備基準に基づき、順次整備を進めます。	今後の見込み		コスト	
			削減 維持 増大	
	成果	上昇		
		維持 縮小		
二次評価(外部評価)				
今後の見込み		コスト		
		削減 維持 増大		
成果	上昇			
	維持 縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標	人/年	1,874,565.000	1,855,181.000	2,234,613.000	3,009,000.000	3,072,000.000	令和 7年度	73%
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	11,781	8,226
事業費	千円	0	0	0	6,925	3,370
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	6,925	3,370
人件費合計	千円	0	0	0	4,856	4,856
正規職員	千円	0	0	0	4,554	4,554
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.600	0.600
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	302	302
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	市営バス事業		
担当所属	公共交通課	連絡先	34-3033
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理					
基本施策	5 - 2 地域交通ネットワークの拡充					
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01 事業 1	バス対策事業費
	基本施策	5 - 2 地域交通ネットワークの拡充		款	08 事業 2	市営バス事業
				項	01 事業 3	委託料
			目	02		
事業期間	平成17年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 奈川・安曇地区及び四賀地区の住民の足となり、小中学生の通学手段となっている、市営バス（自家用有償旅客運送）を運行するもの	
内容 市営バス四賀循環線、奈川・安曇線の運行、運行管理（道路運送法第78条第2号に基づく自家用有償旅客運送）	活動指標
1 運行事業者 市営バス四賀循環線 アルピコタクシー(株) （マイクロバス2台、通勤用1台で運行） 市営バス奈川・安曇線 アルピコタクシー(株) （マイクロバス2台、通勤用2台で運行）	
2 便数 市営バス四賀循環線 平日20便/日（日中はデマンド運行） 市営バス奈川・安曇線 平日17便/日（日中はデマンド運行）	成果指標 市営バス四賀線利用者数
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
引き続き奈川・安曇地区、四賀地区住民の足となるバスを運行します。利用者の状況を把握し、ダイヤの効率化などで経費削減に努めるとともに、利便性の向上を図ります。また、小中学生の利用者が多い路線であるため、各学校と連携を図り、より使いやすいダイヤ設定等を行います。		今後の見込み		
		コスト		
	成果	上昇	維持	増大
	維持			
	縮小			
二次評価（外部評価）				
			今後の見込み	
		コスト		
	上昇	維持	増大	
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標	人/年	20,826.000	19,001.000	16,207.000	19,000.000	19,000.000	令和 7年度	85%
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	56,697	55,938	53,910	50,792	54,299
事業費	千円	54,118	53,359	51,331	48,213	51,720
特定財源						
国庫支出金	千円	4,535	5,437	3,034	19,105	4,620
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	2,713	1,052	1,466	5,328	1,720
その他	千円	0	0	0	11,120	0
一般財源	千円	46,870	46,870	46,831	12,660	45,380
人件費合計	千円	2,579	2,579	2,579	2,579	2,579
正規職員	千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	302	302	302	302	302
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	A I デマンドバス事業		
担当所属	公共交通課	連絡先	34-3033
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5都市基盤・危機管理		
基本施策	5-2 地域交通ネットワークの拡充		
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理	予 算 事 業 目 録
	基本施策	5-2 地域交通ネットワークの拡充	01 事業 1 A I デマンドバス事業費
			08 事業 2 A I デマンドバス事業
			01 事業 3 委託料
		02	
事業期間	令和 5年度 ~	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱			
地域区分		施設種別	
予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 幹線、支線及び中心市街地バス等を補完する交通体系である「少量移送サービス（ラストワンマイル）」として、地域内移動を目的とした交通手段の確保を行うもの。その手法の1つとして、全国的に導入が始まっているAIを活用したオンデマンド交通の実証運行をR5年10月に開始 内容 1 経路や乗降地点、時刻などに柔軟性を持たせ、地域住民のリクエストに応じた運行を行う。 2 運行形態 リクエスト（電話、携帯アプリ）に応じて指定の乗降ポイントへ向かい、またAIが運行ルートを設定し、効率的な運行を行う。 3 運行車両 ジャンボタクシー（各地区2台） 4 本格運行 効果検証後、有効性が認められた際には、本格運行へ移行する。	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	① デマンド交通利用者数
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	なし
目標値の1日あたり1エリア50人の乗車人数を達成するよう、引き続き、住民説明会などにより住民周知を図るなどの利用促進に努めます。	今後の見込み		コスト
			削減 維持 増大
	成果	上昇 維持 縮小	
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減 維持 増大	
成果	上昇 維持 縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	人	0.000	0.000	7,126.000	24,000.000	24,000.000	令和 7年度	30%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
トータルコスト	千円	0	0	0	58,377	55,737	
事業費	千円	0	0	0	56,100	53,460	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	28,050	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	28,050	18,770
	一般財源	千円	0	0	0	0	34,690
人件費合計	千円	0	0	0	2,277	2,277	
正規職員	千円	0	0	0	2,277	2,277	
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.300	0.300	
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0	
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

自転車推進課

課長 武井 厚志

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度継続事務事業)

事務事業名	自転車利用促進事業		
担当所属	自転車推進課	連絡先	0263-34-3245
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5都市基盤・危機管理				
基本施策	5-3自転車活用先進都市の実現				
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理	事業1	自転車利用促進事業費	
	基本施策	5-3自転車活用先進都市の実現	事業2	自転車利用促進事業	
			事業3	負担金	
事業期間	平成31年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 自動車から自転車への転換を促し環境負荷の少ないまちづくりを目指し、シェアサイクルの普及促進や、市民の自転車利用の推進を図るもの 内容 1 シェアサイクル事業 (1) 体制 実施主体 松本市、運営主体 OpenStreet株式会社 (2) 開始日 H31.3.27 (3) 規模 自転車 160台、ステーション 37か所(R6.3末時点) (4) 料金 [基本料金] 利用開始30分130円、延長100円/15分(1,800円/12時間上限) [月額定額料金] 2,000円(30分まで乗り放題) 2 自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村の会 (1) 活動 加盟する自治体による、情報交換や研修、調査 (2) 加入日 R2.9.14	対象指標	
	活動指標	① シェアサイクルの利用回数
		② シェアサイクルの利用者数(延べ利用者数ではない)
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大
シェアサイクルの更なる利用者拡大に向け、利用箇所を増やし利便性向上を図る。		今後の見込み	
成果	上昇 維持 縮小	コスト	
		削減	維持 増大
		○	
二次評価(外部評価)			
			今後の見込み
成果	上昇 維持 縮小	コスト	
		削減	維持 増大

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件/年	40,110.000	55,089.000	58,806.000	65,000.000	70,000.000	令和 7年度	84%
	②	人/年	6,468.000	8,793.000	10,387.000	10,500.000	10,000.000	令和 7年度	104%
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	8,960	1,830	1,830	1,830	1,830
事業費	千円	7,140	10	10	10	10
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	7,140	10	10	10
人件費合計	千円	1,820	1,820	1,820	1,820	1,820
正規職員	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	302	302	302	302	302
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業 シェアサイクルは、自動車から自転車への転換に寄与し、交通混雑の緩和、環境負荷の低減に貢献している。また、来街者の回遊性を高め、まちなかの賑わい創出に繋がっている。
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	A 想定以上の成果や効果に結びつくものになっている シェアサイクルは、通勤通学時等の市民の移動手段や、来街者がまちなかを回遊する手段として多くの利用が有り、今年度は6万回に迫る利用回数となった。このことから、公共交通機関を補完する公共的な交通手段の1つとして定着してきたと評価する。
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	A かけたコスト以上の成果や効果につながっている シェアサイクルに係る市からの財政支援は事業開始2年間のみで、以降は運営事業者の自立した事業運営ができています。

【総合評価】

評価	A	シェアサイクルは、市民及び観光客に利用が定着してきており、交通渋滞緩和、環境負荷低減、回遊性向上による賑わい創出等、本市が目指すまちづくりに必要な交通手段となっている。
----	---	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	交通安全対策事業		
担当所属	自転車推進課	連絡先	34-3245
関連所属	自転車推進課		

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5 - 3 自転車活用先進都市の実現				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算 事業 目	01 事業 1	交通安全対策費
	基本施策	5 - 3 自転車活用先進都市の実現		08 事業 2	交通安全対策費
				01 事業 3	事務費等
事業期間	~ 永年	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	交通安全基本条例				
地域区分		施設種別		予算要求区分	經常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 交通安全運動を市民活動として展開するため、関係団体と連携し、市民への啓発活動と交通安全教育を充実させ、市内の交通事故防止を図り、安全・安心なまちづくりを推進する。 内容 1 交通安全教室 幼稚園・保育園児、保護者等に対する交通安全教室の実施 小学4年生への自転車運転免許証の交付 小学4年生への自転車安全講話の実施（希望校のみ） 高校生対象のスケアードストレイト自転車交通安全教室を実施 福祉ひろば、高齢者クラブ等からの要望により、随時教室を実施 2 啓発活動 新小学1年生を対象にランドセルカバーを配布 散歩時の交通事故防止のため横断旗を保育園等に配布 夜光反射材ストラップ等の啓発物品を市役所窓口にて販売 警察等の関係団体と協働した各種街頭啓発活動を実施	対象指標	
	活動指標	交通安全教室・講習参加者数
	成果指標	交通事故死傷者・重症者数（目標人数以下）
		子ども（中学生以下）の事故
		高齢者（65歳以上）の事故件数
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				今後の見込み				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト			
コロナの行動制限の緩和により市内の交通事故の増加や人身事故に占める自転車関連の交通事故が県内平均として高いなど、取り組むべき課題が認められます。 これらの課題に対しては、警察などの関係機関と連携した対策のほか、今後も交通安全教室や街頭啓発活動等を継続することにより、広く市民に交通安全を呼び掛け、更なる安全・安心なまちづくりを目指します。					削減	維持	増大	
					上昇			
					維持			
				縮小				
二次評価（外部評価）				今後の見込み				
				成果	コスト			
					削減	維持	増大	
					上昇			
					維持			
				縮小				

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標		人	5,953.000	11,807.000	14,241.000	14,000.000	14,000.000	令和 7年度	102%
成果指標		人/年	61.000	62.000	86.000	90.000	63.000	令和 7年度	137%
		件	48.000	26.000	50.000	48.000	45.000	令和 7年度	111%
		件	263.000	258.000	282.000	260.000	255.000	令和 7年度	111%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

令和2年3年はコロナによる行動制限により安全教室が実施できず。
令和4年以降、行動制限緩和により、安全教室実施数が増加した。

成果指標の増減維持理由

コロナによる行動制限緩和により、人車の動きが活発になり、交通事故が増加している。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	21,848	14,560	22,094	19,836	19,730
事業費	千円	9,720	3,950	9,966	3,186	3,080
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	8
一般財源	千円	9,720	3,950	9,966	3,178	3,050
人件費合計	千円	12,128	10,610	12,128	16,650	16,650
正規職員	千円	9,108	7,590	9,108	7,590	7,590
人員	人	1.200	1.000	1.200	1.000	1.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,020	3,020	3,020	9,060	9,060
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和3年度事業費は、団体補助金の削減があったため減少している。
令和4年度事業費は、団体補助金の削減とヘルメット補助金の増加により変動がある。
令和5年度人件費は、安全教室増加等の対応のため変動している。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	自転車安全利用対策事業		
担当所属	自転車推進課	連絡先	34-3245
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理					
基本施策	5 - 3 自転車活用先進都市の実現					
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算	01	事業 1	自転車安全利用対策費
	基本施策	5 - 3 自転車活用先進都市の実現	款	08	事業 2	自転車安全利用対策費
			項目	01	事業 3	事務費等
			目	03		
事業期間	昭和56年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別	観光・交流施設		予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 自転車をより効率的に活用するため、秩序ある適正な自転車駐車を整備し、自転車による市街地の回遊を促し、交通渋滞の解消、市街地の賑わいを促す。また放置自転車等の指導・警告・撤去により、安全で快適なまちづくりを目指す。 内容 市民の自転車等の秩序ある適正な駐車対策のため、自転車駐車場の環境整備や松本駅周辺の放置整理区域内の放置自転車及び自転車駐車場の違反自転車等の一掃を図り、良好な生活環境を確保する。 1 自転車駐車場管理（有料） 松本駅北自転車駐車場 お城口広場自転車駐車場 アルプス口自転車駐車場 2 自転車駐車場管理（無料） 中条自転車駐車場 南松本駅自転車駐車場 島内駅自転車駐車場 島高松駅自転車駐車場 平田駅前広場自転車駐車場 北松本駅自転車駐車場 村井駅自転車駐車場 3 放置自転車対策 放置整理区域内において、指導・警告を行い、撤去する。	対象指標	
	活動指標	放置自転車等撤去台数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・村井駅周辺整備による自転車駐車場整備 ・既存の自転車駐車場の施設や設備機器等の老朽化対策と建物延命をしながら、維持管理していく。	今後の見込み		コスト
			削減 維持 増大
	成果	上昇 維持 縮小	
二次評価（外部評価）			
今後の見込み		コスト	
		削減 維持 増大	
成果	上昇 維持 縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	台	449.000	369.000	399.000	370.000	350.000	令和 7年度	114%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

〔違反自転車の一斉撤去について〕
R2年度はコロナの影響により年2回（8月・2月）実施
その他の年度は年3回（6月・10月・2月）実施

成果指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	362,164	127,243	53,137	49,785	53,372
事業費	千円	351,701	115,572	42,674	44,023	47,610
特定財源						
国庫支出金	千円	102,865	27,851	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	23,490	25,885	27,039	28,221	31,850
その他	千円	27	27	27	0	40
一般財源	千円	225,319	61,809	15,608	15,802	15,720
人件費合計	千円	10,463	11,671	10,463	5,762	5,762
正規職員	千円	8,349	8,349	8,349	4,554	4,554
人員	人	1.100	1.100	1.100	0.600	0.600
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	2,114	3,322	2,114	1,208	1,208
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

R2年度 駅北・アルプス口駐輪場リニューアル工事
R3年度 お城口駐輪場リニューアル工事、中条駐輪場整備工事

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている
------	---	-------

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
------	---	------------------------

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている
------	---	-------

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	幼児同乗用電動アシスト付自転車普及促進事業		
担当所属	自転車推進課	連絡先	34-3245
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理					
基本施策	5 - 3 自転車活用先進都市の実現					
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算	01	事業 1	自転車利用促進事業費
	基本施策	5 - 3 自転車活用先進都市の実現	款	08	事業 2	幼児同乗用電動アシスト付自転車普及促進事
			項目	01	事業 3	補助金
			目	02		
事業期間	令和 5年度 ~ 令和 7年度	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 子育て世帯の経済的負担の軽減と環境にやさしい電動アシスト付自転車の安全な利用普及の促進を図るため、幼児同乗用電動アシスト付自転車の購入費を補助するもの 内容 1 補助対象者 同居する小学校就学の始期に達するまでの幼児を1人以上養育するもの 2 補助対象 安全基準を満たした、幼児同乗用電動アシスト付自転車及び幼児用座席 3 補助金額 購入自転車本体価格（消費税を含む）の3分の1（千円未満切り捨て） 上限3万円 4 安全利用対策 事業協力店による幼児同乗用自転車の乗り方指導や交通安全研修動画による交通ルールの周知 5 補助事業の周知 保育機関（保育園、幼稚園等）及び親子交通安全教室でのチラシ配布	対象指標	
	活動指標	補助金交付件数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
申請者へのアンケート結果から、本事業によって子育て世帯の経済的負担の軽減、自転車利用促進及び交通ルールの周知につながっている。令和5年度から3年間の限定的事業のため令和7年度に今後の方向性について検討する予定。	今後の見込み		コスト
			削減 維持 増大
	成果	上昇 維持 縮小	
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減 維持 増大	
成果	上昇 維持 縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	件/年	0.000	0.000	37.000	50.000	50.000	令和 7年度	74%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	1,869	2,259
事業費	千円	0	0	0	1,110	1,500
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	1,110	1,500
人件費合計	千円	0	0	0	759	759
正規職員	千円	0	0	0	759	759
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	自転車ヘルメット等着用促進事業		
担当所属	自転車推進課	連絡先	34-3245
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理						
基本施策	5 - 3 自転車活用先進都市の実現						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業目	会計	01	事業 1	交通安全対策費
	基本施策	5 - 3 自転車活用先進都市の実現		08	事業 2	自転車ヘルメット等着用促進事業	
				03	事業 3	補助金	
事業期間	令和 5年度 ~ 令和 7年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市自転車ヘルメット着用促進高等学校に対する支援事業補助金交付要綱、松本市市外通学高校生に対するヘルメット購入補助金交付要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 高校生の自転車乗車時におけるヘルメット着用を促進し、交通事故発生時の生命・身体の保護と交通安全意識の高揚を図ることを目的に、市内の高等学校等に対して補助金を交付するもの。 内容 1 市内高等学校等に対する補助金 高等学校におけるヘルメット購入費用や保護者の費用負担等ヘルメット着用促進にかかる経費として自転車通学生徒一人あたり 3,000円を補助するもの 2 市外の高等学校等に通学する市民向けの補助金 市外に自転車で通学する高校生に対してヘルメット購入費用の 2分の1、上限 3,000円を補助するもの	対象指標	
	活動指標	補助金交付申請率
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	なし	今後の見込み
学校への働きかけにより生徒のヘルメット着用率の上昇に効果が認められ、交通事故防止の被害軽減となっている。令和 5 年度から 3 年間の時限的的事业のため、令和 7 年度に今後の方向性について検討する予定。	成果	コスト		
		削減	維持	増大
		上昇		
		維持		
二次評価（外部評価）				
				今後の見込み
	成果	コスト		
		削減	維持	増大
		上昇		
		維持		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	%	0.000	0.000	42.800	91.400	100.000	令和 7年度	43%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

申請率は申請数/自転車通学生徒数としており、令和5年度は自転車通学生徒数が曖昧であったが、令和5年度実績で自転車通学生徒数が概ね把握できたことで、令和6年度以降は申請率が上昇している。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	7,601	10,156
事業費	千円	0	0	0	6,842	7,120
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	2,279	2,370
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	4,560	0
一般財源	千円	0	0	0	3	4,750
人件費合計	千円	0	0	0	759	3,036
正規職員	千円	0	0	0	759	3,036
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.100	0.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	高校生の交通安全意識が高まり、自転車の交通マナーの向上といった行動変容が確認でき、安全確保に成果が見られる。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	自転車通行空間整備事業 (防災・安全)		
担当所属	自転車推進課	連絡先	34-3245
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理					
基本施策	5 - 3 自転車活用先進都市の実現					
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	01	事業 1	自転車通行空間整備事業費
	基本施策	5 - 3 自転車活用先進都市の実現		08	事業 2	自転車通行空間整備事業 (防災・安全)
				01	事業 3	工事請負費
			03			
事業期間	令和 4年度 ~ 令和 8年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	自転車活用推進法					
地域区分		施設種別	その他施設	予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 自転車通行空間ネットワークの整備を行うことにより、自転車関連事故の防止と自転車通行環境の向上を図ります。	
内容 1 自転車通行空間整備事業 自転車専用通行帯の整備 H 1 8 ~ R 元 8 路線 L = 6.3 km 整備済み 矢羽根型路面表示 (車道混在) の整備 事業年度 : R 4 ~ R 8 年度 事業延長 : L = 4 0 km 総事業費 : C = 1 2 1 , 5 5 0 千円 工事内容 : 矢羽根型路面表示とピクトグラムの設置 矢羽根型路面表示は、自転車の通行位置と方向を明示し、自転車利用者だけでなく、自動車ドライバーに対しても注意を促すもの 安全な自転車通行環境のネットワーク化を早期に実現するため、R 4 年度から矢羽根型路面表示による自転車通行空間の整備を実施	活動指標 矢羽根型路面表示の整備率
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
自転車関連事故が多く発生しているに中心市街地から整備を進めてきたが、今後、郊外部の学校周辺などの地区へ移行して、自転車走行空間のネットワーク化の拡大をはかる。			今後の見込み	
成果	上昇 維持 縮小	コスト		
		削減	維持	増大
二次評価 (外部評価)				
			今後の見込み	
成果	上昇 維持 縮小	コスト		
		削減	維持	増大

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	%	0.000	19.523	37.619	60.000	100.000	令和 8年度	38%
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	759	20,558	17,159	20,563
事業費	千円	0	0	19,195	15,796	19,200
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	10,557	8,687	10,560
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	270	0
一般財源	千円	0	0	8,638	6,839	8,640
人件費合計	千円	0	759	1,363	1,363	1,363
正規職員	千円	0	759	759	759	759
人員	人	0.000	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	604	604	604
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
国の補助金内示額による減						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	小規模自転車駐車場整備事業		
担当所属	自転車推進課	連絡先	34-3245
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5都市基盤・危機管理				
基本施策	5-3自転車活用先進都市の実現				
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理	事業1	小規模自転車駐車場整備事業費	
	基本施策	5-3自転車活用先進都市の実現	事業2	小規模自転車駐車場整備事業	
			事業3	補助金	
事業期間	令和4年度～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市小規模自転車駐車場整備事業補助金交付要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 事業者が来客に供するために行う自転車駐輪施設の整備に要する経費に対して補助金を交付し、まちなかの駐輪環境を向上させ、自転車利用者が市街地へ気軽に来街できる環境を創出するもの 内容 1 松本市小規模自転車駐車場整備事業補助金 (1) 内容 事業者が来客に供するために行う自転車駐輪施設の整備に係る経費に対し補助金を交付するもの (2) 対象エリア 都市計画法に定める市内商業地域及び近隣商業地域 (3) 対象者 事業所の施設面積が300㎡未満の事業者 (4) 対象経費 自転車ラックや表示看板の購入、自転車駐輪施設の施工等 (5) 補助率 対象経費の3/4以内 （上限額：購入のみ…50千円、工事を伴う場合…300千円）	対象指標	
	活動指標	① 補助金交付件数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	継続
事業者として来客用の駐輪スペース設置については消極的で、補助金の活用見込みがないことから、令和5年度をもって事業を廃止する。			今後の見込み
			コスト
	成果	上昇 維持 縮小	削減 維持 増大
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
成果	上昇 維持 縮小	削減 維持 増大	

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件/年	0.000	0.000	0.000	0.000	40.000	令和 7年度	0%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

事業者からは、駐輪場所の確保ができないことや、放置自転車を誘発する懸念があるとの理由から、補助金の活用に繋がらなかった。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	1,061	2,121	2,121	0
事業費	千円	0	0	1,060	1,060	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	1,060	1,060	0
人件費合計	千円	0	1,061	1,061	1,061	0
正規職員	千円	0	759	759	759	0
人員	人	0.000	0.100	0.100	0.100	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	0
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	302	302	302	0
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている
------	---	-------

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	E	成果や効果に乏しく、抜本的な見直しが必要
------	---	----------------------

補助金の交付実績がなく、成果が得られなかった。
対象となる事業者へ個別に周知をしたが、今後も補助金の活用が見込めないため、今年度をもって事業を廃止する。

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	E	コストに見合う成果や効果につなっていない
------	---	----------------------

補助金の交付実績がなく、コストに見合う成果が得られなかった。

【総合評価】

評価	D	補助金の活用が無く、市街地の駐輪環境の向上に繋がらなかった。
----	---	--------------------------------

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	生活ゾーン交通安全対策事業		
担当所属	自転車推進課	連絡先	34-3245
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5都市基盤・危機管理					
基本施策	5 - 4 交通需要に即した道路整備					
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理	予算事業	01	事業 1	単独交通安全施設等整備事業費
	基本施策	5 - 4 交通需要に即した道路整備	会計	08	事業 2	生活ゾーン交通安全対策事業
			項目	01	事業 3	工事請負費
			目	04		
事業期間	平成24年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 生活道路、ゾーン30区域、通学路内を通過する車両の交通量と速度を抑制することで、交通事故の防止と歩行空間の確保を図る。 内容 1 減速対策 車両速度を30km/hに規制する区域(ゾーン30)を設定、看板、路面標示等を設置。 物理的デバイス(狭さく、ハンプ等)、外側線、カラー舗装等により速度抑制を図る。 R5事業 グリーンベルト設置 延長L=1,500m	対象指標	
	活動指標	減速対策路線数
	成果指標	交通事故死傷者・重症者数(目標人数以下)
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み						
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト				
国土交通省、警察庁はゾーン30地区で速度規制だけでなく物理的施設により車を減速させるゾーン30プラスの整備を進めようとしている。物理的施設は地域住民への影響も大きく、理解や協力が得られないこともあるので慎重に検討する必要がある。				削減	維持	増大		
				成果	上昇			
					維持			
					縮小			
二次評価(外部評価)		今後の見込み						
				コスト				
				削減	維持	増大		
				成果	上昇			
					維持			
					縮小			

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	路線/年	23.000	9.000	6.000	5.000	0.000		
成果指標	人/年	59.000	56.000	86.000	63.000	63.000	令和 7年度	137%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	12,222	7,277	7,277	7,271	8,036
事業費	千円	9,945	5,000	5,000	4,994	5,000
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	9,945	5,000	5,000	4,994	5,000
人件費合計	千円	2,277	2,277	2,277	2,277	3,036
正規職員	千円	2,277	2,277	2,277	2,277	3,036
人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 C 概ね結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B なっている

【総合評価】

評価 B

建設部

建設総務課

課長 柳澤 均

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	一般事務事業 (建設総務課)		
担当所属	建設総務課	連絡先	34-3241
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他							
基本施策	その他 (行政運営全般)							
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業 1	一般事務費	
	基本施策	その他 (行政運営全般)		款	08	事業 2	一般事務費	
				項	01	事業 3	事務費等	
			目	01				
事業期間	~	会計種別	一般会計				事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費			

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 事務を円滑に進めるため、建設部全体で使用する予算の管理を行うもの 内容 1 普通旅費 (中央要望等) 2 研修視察旅費 (先進事例の視察等) 3 消耗品費 (事務用品等) 4 食糧費 (視察先への手土産等) 5 印刷費 (名刺、技術職 P R チラシ印刷) 6 使用料 (設計積算システム、積算関係図書 Web 版) 7 負担金 (会議・研修等)	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
事務を円滑に進めるための基本的な必要経費として引き続き確保が必要					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				縮小			
二次評価 (外部評価)				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	4,508	4,318	4,549	5,332	5,050
事業費	千円	4,508	4,318	4,549	5,332	5,050
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	4,508	4,318	4,549	5,332	5,050
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	技術職人材確保事業		
担当所属	建設総務課	連絡先	34-3241
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他						
基本施策	その他(行政運営全般)						
総合計画	分野	その他	予算事業目	会計	01	事業1	一般事務費
	基本施策	その他(行政運営全般)		08	事業2	一般事務費	
				01	事業3	事務費等	
事業期間	平成27年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 近年の採用試験受験者数の伸び悩みや今後発生する定年退職者の増加に対応するため、本市技術職の業務内容や採用に係る情報発信を行い、人材確保につなげるもの 内容 令和5年度は、技術職人材確保事業のシンカとして、視聴型・会話型・体験型を3本柱とした多角的なアプローチを展開 3本柱をより効果的に行うためのトップセールスを拡大 1 視聴型 PR動画(シンカチャンネル等) 市ホームページ「技術職のシゴトを紹介します」 2 会話型 オンライン座談会 オンライン合同企業説明会 個別企業説明会(信州大学農学部) 3 体験型 有給実践型インターンシップ けんせつ現場 親子見学・体験会(国道158号(仮称)狸平トンネル工事現場) 4 副市長及び建設部長による学校訪問(松本工業高校、南安曇農業高校)	対象指標	
	活動指標	【視聴型】動画・ホームページ視聴者数
		【会話型】座談会・企業説明会参加者数
		【体験型】有給インターンシップ・親子見学会参加者数
	成果指標	土木職及び建築職の採用試験受験者数
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
引き続き、本市技術職の業務内容や魅力等を発信することで、技術職採用試験受験者数の増を目指す。また、生活基盤の整備や災害対応に欠かすことのできない技能者・技術者の確保を地域全体の課題と捉え、官民連携の取組みを検討するとともに、移住推進課及び職員課と連携し、移住者への情報発信や移住者向けのイベントへの参加を積極的に行う。					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			
二次評価(外部評価)				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	人	1,003.000	1,387.000	6,866.000	7,000.000	7,000.000	令和 6年度	98%
	人	9.000	4.000	13.000	15.000	15.000	令和 6年度	87%
	人	0.000	40.000	41.000	45.000	45.000	令和 6年度	91%
成果指標	人	12.000	15.000	10.000	14.000	14.000	令和 6年度	71%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

【視聴型】R4 5の増理由：シンカチャンネルで技術職採用試験PR動画を配信、市ホームページの内容を更新
 【体験型】R3 4の増理由：R2、3は新型コロナウイルス感染症拡大防止のためインターンシップを中止したがR4～再開、R4～親子見学会を開催

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	3,126	3,113	3,424	3,350	3,426
事業費	千円	90	77	388	314	390
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	90	77	388	314	390
人件費合計	千円	3,036	3,036	3,036	3,036	3,036
正規職員	千円	3,036	3,036	3,036	3,036	3,036
人員	人	0.400	0.400	0.400	0.400	0.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

・R2、3はコロナのため有給実践型インターンシップが実施できず、報酬及び費用弁償の支出なし
 ・R3までは毎年技術職募集チラシのデザイン制作・印刷を行っていたが、R4からデザイン制作と印刷を隔年で実施(偶数年に制作、奇数年に印刷)

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	交付金 (土木総務費)		
担当所属	建設総務課	連絡先	34-3234
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理					
基本施策	5 - 5 広域交通網の整備推進					
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	01	事業 1	交付金
	基本施策	5 - 5 広域交通網の整備推進	会計	08	事業 2	交付金
			項目	01	事業 3	中部縦貫自動車道地元対策
事業期間	平成27年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市中部縦貫自動車道対策委員会活動費交付金交付要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 中部縦貫自動車道建設事業の関係 4 地区 (島立、新村、和田、波田) が設置する各地区対策委員会が行う調査研究、地元調整等の活動を支援することにより、事業の推進を図る。 内容 関係 4 地区 (島立、新村、和田、波田) が設置する対策委員会が行う調査研究、地元調整等の活動を支援することにより、中部縦貫自動車道建設事業の円滑な促進を図るため、各委員会の活動実績に応じ、交付要綱に基づき交付金を交付する。	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
・松本波田道路は、令和 5 年度末で用地取得率が約 9 1 % となり、本線工事が各地区で進められている。引続き、早期供用に向けた事業促進が必要。 ・今後も各地区の対策委員会が行う調査研究、地元調整等の活動を支援することにより、中部縦貫自動車道建設事業の更なる事業促進を図る。			今後の見込み		
			コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
	維持				
	縮小				
二次評価 (外部評価)					
		今後の見込み			
		コスト			
		削減	維持	増大	
成果	上昇				
	維持				
	縮小				

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	759	759	759	759	1,159
事業費	千円	0	0	0	0	400
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	400
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	国道 19号整備推進事業		
担当所属	建設総務課	連絡先	34-3234
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5都市基盤・危機管理				
基本施策	5 - 5 広域交通網の整備推進				
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理	予算 事業	01 事業 1	国道 19号整備推進事業費
	基本施策	5 - 5 広域交通網の整備推進	08 事業 2	01 事業 3	国道 19号整備推進事業 補助金
			01 目		
事業期間	平成10年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 地元町会、事業者、地権者で構成する「国道 19号松本拡幅建設促進連絡協議会」へ補助金を交付し活動を支援することで、国道 19号の拡幅整備を推進するもの。 内容 国が実施する国道 19号松本拡幅事業の促進を図るため、「国道 19号松本拡幅建設促進連絡協議会」が行う研究、調査、地元調整、要望事業等の活動に補助金を交付し支援する。	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み						
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続					
・国道 19号は、松本市の交通の主軸であり、また、重要物流道路として、平常時・災害時を問わず安定的な輸送の確保が求められているが、慢性的な渋滞が発生しており、その解消が長年の課題となっている。 ・課題解決のため、引き続き国に対して事業用地の取得を始め、事業進捗を働き掛ける。用地買収が進んでいる渚 1丁目交差点から白板交差点の区間については早期の 4車線整備と未着手となっている第 4工区への用地着手について働き掛けを強化する。				成果	コスト			
					削減	維持	増大	
					上昇			
				維持				
				縮小				
二次評価（外部評価）		今後の見込み						
				成果	コスト			
					削減	維持	増大	
					上昇			
				維持				
				縮小				

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	1,411	1,787	1,411	1,411	1,411
事業費	千円	350	726	350	350	350
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	350	726	350	350	350
人件費合計	千円	1,061	1,061	1,061	1,061	1,061
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	302	302	302	302	302
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	中部縦貫自動車道推進事業		
担当所属	建設総務課	連絡先	34-3234
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理					
基本施策	5 - 5 広域交通網の整備推進					
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算	01	事業 1	松本波田道路推進事業費
	基本施策	5 - 5 広域交通網の整備推進	款	08	事業 2	中部縦貫自動車道推進事業
			目	01	事業 3	事務費等
事業期間	平成28年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 1 松本波田道路に接続する追加インターチェンジ（2 か所）を整備することで、利便性向上及び地域活性化（企業立地促進、雇用の創出、周辺道路の渋滞緩和、緊急ネットワークの強化）を図るもの 2 松本波田道路の整備促進を図るとともに、先線となる波田～中ノ湯間について、具体的なルート帯案の検討を進め、計画段階評価への早期移行を目指すもの 内容 1 追加インターチェンジの整備 利便性向上及び地域活性化を目的として、市が主体となり、松本波田道路に接続する追加インターチェンジ（2 か所）を整備するもの ・（仮称）和田 I C（和田地区和田町地籍） ・（仮称）新村 I C（和田地区蘇我地籍） 2 松本波田道路の整備促進 工事の進捗に伴う地元調整に引き続き取り組むとともに、地元関係団体と連携し、国、県へ予算確保に向けた要望活動を積極的に行うことで、更なる整備促進を図るもの 3 中部縦貫自動車道波田～中ノ湯間のルート決定に向けた取組みの推進 未だ明確なルートが示されていない波田～中ノ湯間（約 2.7 キロメートル）の計画促進を図るため、先線整備検討会の実施に向けた調整を進めるとともに国、県、市で連携し計画段階評価への早期移行に向けた取組みを進めるもの	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				今後の見込み				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト			
・追加インターチェンジは、国へ本線への連結協議を行うとともに、国の補助金の採択要件である事業評価監視委員会を設置し、補助金を活用した事業の促進を図ります。 ・松本波田道路の先線（波田～中ノ湯間）は、令和 4 年度の第 2 回先線整備検討会以降、国とともに課題等の整理や課題解決に向けた検討を継続的に進めており、次回先線整備検討会の実施に向けた調整と国、県、市による具体的なルート帯案の検討、計画段階評価への早期移行に向けた取組みを進めます。					削減	維持	増大	
					上昇			
					維持			
				縮小				
二次評価（外部評価）				今後の見込み				
				成果	コスト			
					削減	維持	増大	
					上昇			
					維持			
				縮小				

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

国事業の進捗を図る調整事務であるため、活動指標の設定は困難

成果指標の増減維持理由

事業の進捗を図る調整事務であり、事業主体である国から目標値が示されないため成果指標の設定は困難

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	41,291	0	8,219	1,518	2,377
事業費	千円	33,701	0	7,460	0	100
特定財源						
国庫支出金	千円	16,850	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	16,851	0	7,460	0	100
人件費合計	千円	7,590	0	759	1,518	2,277
正規職員	千円	7,590	0	759	1,518	2,277
人員	人	1.000	0.000	0.100	0.200	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和2年度以降、建設課へ事務を移行し事業費が減となった

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B なっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	美しいまち松本づくり事業		
担当所属	建設総務課	連絡先	34-3241
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理					
基本施策	5 - 7 緑を活かした魅力あるまちづくり					
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算	会計	01 事業 1	美しいまち松本づくり事業費
	基本施策	5 - 7 緑を活かした魅力あるまちづくり	算	款	08 事業 2	美しいまち松本づくり事業
			業	項	04 事業 3	美しいまち松本づくり基金積立金
			目	01		
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱	美しいまち松本づくり基金条例					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 「美しいまちづくり」に寄与する目的で寄附された寄附金等を積み立て、美しいまちづくりのための事業に充当する財源とするもの	
内容 1 令和5年度積立額 1,650,000円 イオンリテール株式会社からの寄附金 （「城下町まつもとWAONカード」利用額の0.1%） 2 令和5年度取崩額 12,497,940円 グリーンインフラ推進事業及び松本城周辺整備事業に充当 3 令和5年度末基金残高 859,719,057円 4 その他 基金に係る利子収入は、当該年度実施事業に全額充当 （美しいまち松本づくり基金条例の規定による運用ルール）	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
美しいまちづくりのための事業の財源として、引き続き本基金の有効的な活用が必要である。					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				縮小			
二次評価（外部評価）				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	19,400	1,622	1,592	1,650	1,680
事業費	千円	19,400	1,622	1,592	1,650	1,680
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	19,400	1,622	1,592	1,650	1,680
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由	
・	イオンリテールからの寄附金額により変動するため
・	R2 3の事業費減額理由：R2までは「ふるさと松本寄附金」を本基金に積み立てていたが、R3に地域振興基金に積み替えたため

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】	
評価	B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	負担金 (街路事業費)		
担当所属	建設総務課	連絡先	34-3241
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理					
基本施策	5 - 4 交通需要に即した道路整備					
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01 事業 1	負担金
	基本施策	5 - 4 交通需要に即した道路整備		款	08 事業 2	負担金
				項	04 事業 3	県施行街路事業
				目	02	
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱	道路法第52条等					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 県管理道路 (国、県道) について、主要都市間道路ネットワークの整備により、渋滞対策、快適性、安全性の確保、歩行者及び自転車の安全対策等を図り、将来世代につなぐ総合的な道路整備を行うもの	
内容 1 県が行う道路改良事業について、円滑な事業推進が図られるよう、関係者等との調整を行う。 2 道路法第52条等により、県が行う街路の新設または改良する費用の一部を市町村で負担する。(負担率：国庫補助事業10%、県単事業15%)	活動指標
【対象路線、事業内容及び負担額】 ○松本駅北小松線 (県) 用地補償、道路築造工、信号機移設等 14,708千円 ○宮淵新橋北小松線 (清水～惣社) 用地補償、道路築造工、信号機移設 53,257千円 ○芳野双葉線 (双葉) 物件調査、用地補償 7,400千円 ○出川双葉線 (出川～双葉) 占用物件移転補償、埋蔵文化財調査、用地測量等 4,200千円 ○内環状南線 (中条) 安全施設工、舗装復旧、法面等防草工等 667千円 松本駅北小松線 (松本駅前) 交通シミュレーション委託 7千円	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
市内にある国、県道は、そのほとんどが主要幹線として市内の交通網において重要な役割を果たしており、引き続き改良を進める必要がある。	今後の見込み			
	コスト			
		削減	維持	増大
	成果	上昇	維持	縮小
二次評価 (外部評価)				
今後の見込み				
コスト				
	削減	維持	増大	
成果	上昇	維持	縮小	

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	166,667	80,101	51,927	80,998	71,679
事業費	千円	165,908	79,342	51,168	80,239	70,920
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	165,908	79,342	51,168	80,239	70,920
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由	
進捗状況により事業費が変動し、それに伴って本市負担額も変動するため	

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】	
評価	B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	負担金 (都市計画総務費)		
担当所属	建設総務課	連絡先	34-3241
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5 - 1 松本城を核としたまちづくり				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算	01	事業 1 負担金
	基本施策	5 - 1 松本城を核としたまちづくり	会計	08	事業 2 負担金
			事業	04	事業 3 コンパクトなまちづくり推進協議会
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別 政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 都市計画・街路事業等の推進のため、関係団体へ負担金を支出するもの 内容 1 コンパクトなまちづくり推進協議会 (R6実績 : 30,000円) 立地適正化計画、都市再生整備計画を活用して行うまちづくりについて情報・資料の収集や意見交換、相談等を行い、地域の創意工夫を活かしたコンパクトなまちづくりを促進する団体 2 長野県都市施設協会 (R6実績 : 514,000円) 都市施設事業に係る実務研修会や講演会、県内各地の都市施設事業の現場研修を実施し、都市計画とその事業の普及促進を図る団体 3 無電柱化を推進する市区町村長の会 (R6実績 : 3,000円) 政府や民間等との連携・協力を図り、無電柱化の一層の推進により、「防災」「観光」「景観」等の観点から安全で快適な魅力ある地域社会と豊かな生活の形成に資することを目的とする団体	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
本市の都市計画・街路事業の促進を図るため、まちづくりに関する情報発信、研修開催や先進事例の資料提供等を行う各団体に引き続き加入していくことが必要		今後の見込み			
		コスト			
			削減	維持	増大
		成果	上昇		
	維持				
	縮小				
二次評価 (外部評価)					
		今後の見込み			
		コスト			
			削減	維持	増大
		成果	上昇		
	維持				
	縮小				

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	634	514	548	616	420
事業費	千円	634	514	548	616	420
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	634	514	548	616	420
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

- ・繰越金の増等に伴い、負担金の徴収を見送る場合があるため
- ・県事業が各年度増減することにより負担金の変動するため

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	負担金 (土木総務費)		
担当所属	建設総務課	連絡先	34-3241
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5 - 5 広域交通網の整備推進				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算	会計	01 事業 1 負担金
	基本施策	5 - 5 広域交通網の整備推進	款	08 事業 2 負担金	
			項	01 事業 3 国道 1 4 3 号整備促進期成同盟会	
			目	01	
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	經常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 国・県が行う道路、砂防及び河川事業の促進を目的とする各同盟会の要望活動等に対して支援を行うことにより、事業の進捗を図るもの	
内容 ()内は本市負担金額 1 本市が事務局を務めるもの 奈良井川水系河川改良促進期成同盟会 (0円) 長野県治水砂防協会松塩筑支部 (145,000円) 国道143号整備促進期成同盟会 (68,000円) 長野県道路整備期成同盟会松塩筑地区会 (610,000円) 中部縦貫自動車道 (松本 ~ 中ノ湯間道路) 建設・国道158号整備促進期成同盟会 (158,000円) 地域高規格道路松本系魚川連絡道路建設促進期成同盟会 (44,600円) 松本佐久連絡道路建設促進期成同盟会 (45,000円) 犀川直轄改修期成同盟会 (0円) 2 その他 信濃川・姫川水系砂防工事促進同盟会 (151,500円) 長野県治水砂防協会犀川支部 (570,000円) 長野県河川協会松塩筑支部 (842,000円) 国道254号 (佐久 ~ 松本間) 道路整備期成同盟会 (4,455円) 県道新田松本・土合松本・松本空港線整備促進期成同盟会 (7,000円) 関東国道協会 (36,000円) 地域高規格道路松本系魚川連絡道路長野県側ルート建設促進協議会 (20,000円) 主要地方道奈川木祖線整備促進期成同盟会 (0円)	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
関係市町村や国・県と調整を行い、効果的な要望活動が実施できるよう、引き続き支援が必要である。			今後の見込み
成果	上昇	削減	維持
	維持	維持	増大
	縮小		
二次評価 (外部評価)			
			今後の見込み
成果	上昇	削減	維持
	維持	維持	増大
	縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	14,424	14,040	14,549	16,500	16,567
事業費	千円	3,047	2,663	3,172	5,123	5,190
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,047	2,663	3,172	5,123	5,190
人件費合計	千円	11,377	11,377	11,377	11,377	11,377
正規職員	千円	9,867	9,867	9,867	9,867	9,867
人員	人	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,510	1,510	1,510	1,510	1,510
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

- ・繰越金の増等に伴い、負担金の徴収を見送る場合があるため
- ・県事業が各年度増減することにより負担金の変動するため

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	補助金 (土木総務費)		
担当所属	建設総務課	連絡先	34-3234
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理					
基本施策	5 - 5 広域交通網の整備推進					
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	01	事業 1	補助金
	基本施策	5 - 5 広域交通網の整備推進	会計	08	事業 2	補助金
			項目	01	事業 3	国道158号地元対策
事業期間	平成23年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

<p>事業概要</p> <p>趣旨・目的 国及び県が進める中部縦貫自動車道及び国道158号改良事業の促進に関する地域活動を支援し、事業の進捗を図る。</p> <p>内容 国・県が実施する中部縦貫自動車道及び国道158号改良事業の促進を図るため、「国道158号改良を促進する沿線住民の会」が行う調査、地域住民へのPR、国、県への要望事業等の活動に補助金を交付し、支援する。</p>	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	
	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	
	対象指標	
	活動指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
<p>・中部縦貫自動車道及び国道158号奈川渡改良及び狸平工区の事業促進に向けては、地元地区の事業推進団体による国、県への要望活動や地域への周知活動等が重要であり、今後もより一層の活動強化のため、引き続き支援を行う。</p>			今後の見込み		
			コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
	維持				
	縮小				
二次評価 (外部評価)					
		今後の見込み			
		コスト			
		削減	維持	増大	
成果	上昇				
	維持				
	縮小				

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	1,920	1,920	1,920	1,920	1,161
事業費	千円	100	100	100	100	100
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	100	100	100	100	100
人件費合計	千円	1,820	1,820	1,820	1,820	1,061
正規職員	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	759
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	302	302	302	302	302
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

都市計画課

課長 赤間 善浩

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	都市計画策定事業		
担当所属	都市計画課	連絡先	34-3251
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5 - 6 バランスの取れた土地利用				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業目	01	事業 1 都市計画策定事業費
	基本施策	5 - 6 バランスの取れた土地利用		08	事業 2 都市計画策定事業
				04	事業 3 事務費等
				01	
事業期間	平成23年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 都市計画法18条の2に基づき、松本市の都市計画に関する基本的な方針（都市計画マスタープラン）を定める。また、包含関係となる計画を定期的に見直し、将来の都市像の具現化に向けた運用を行う。（都市計画マスタープラン 立地適正化計画 防災指針・駐車場配置適正化計画・地区計画他）。	
内容 1 実施内容 松本市都市計画マスタープランの改定 都市再生特別措置法第84条に基づく、松本市立地適正化計画の見直し ア 防災指針の追加、駐車場配置適正化区域の拡大検討 イ 誘導区域・目標値・効果指標の見直し、誘導施策の検討 ウ 立地適正化計画に即した都市計画制度の導入 地区計画の活用（令和5年度末で41地区333.3ha） ア 都市機能の維持に向けた制度の検討 イ 郊外部のコミュニティ維持に向けた制度の検討 ウ 既存の街区において、良好な都市環境増進を目的とした地区計画の検討 松本市基本図更新 2 活動実績 松本市立地適正化計画に伴う届出制度等の運用 郊外地の地区計画の手法を庁内関係課と協議 都市計画区域内の中心部、15図郭45.00平方Kmの修正、更新	活動指標 地図更新面積
	成果指標 中心市街地の人口比率（政策指標に係る基礎データ）
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
立地適正化計画の見直しに向け、防災指針の追加、駐車場配置適正化区域の区域拡大を含めた検証を行う。加えて、適切な土地利用が行われるように、用途地域見直しや地区計画等の活用を検討する。身近な災害リスクの周知と共有、浸水範囲における垂直避難の有効性、防災指針作成や復興事前準備検討など、ソフト対策を促進する。	今後の見込み		コスト	
			削減 維持 増大	
	成果	上昇		
		維持 縮小		
二次評価（外部評価）				
		今後の見込み		
		コスト		
		削減 維持 増大		
成果	上昇			
	維持 縮小			

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	km ²	53.900	206.500	45.000	51.005	470.900	令和 7年度	10%
成果指標	%	28.600	28.600	28.600	28.600	28.700	令和 17年度	100%
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	43,813	55,016	50,607	39,631	42,022
事業費	千円	21,802	24,664	23,740	12,764	17,130
特定財源						
国庫支出金	千円	800	1,200	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	57	50
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	1,162	10
その他	千円	0	0	0	226	280
一般財源	千円	21,002	23,464	23,740	11,319	16,790
人件費合計	千円	22,011	30,352	26,867	26,867	24,892
正規職員	千円	22,011	28,842	26,565	26,565	24,288
人員	人	2.900	3.800	3.500	3.200	3.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	1,510	302	302	604
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	都市計画基礎調査及び都市構造可視化分析事業		
担当所属	都市計画課	連絡先	34-3251
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理					
基本施策	5 - 6 バランスの取れた土地利用					
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算	01	事業 1	都市計画策定事業費
	基本施策	5 - 6 バランスの取れた土地利用	会計	08	事業 2	都市計画基礎調査及び都市構造可視化分析事
			目	04	事業 3	委託料
事業期間	平成27年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	都市計画法第 6 条第 1 項					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 GISを用いて人口や土地利用などの空間分布を分析し、地域特性や経年変化などを把握することによって、都市計画等の立案及び各種政策の客観的根拠の資料を作成する	
内容 1 実施内容 都市計画基礎調査 都市計画法第 6 条第 1 項に基づき概ね 5 年ごとに人口規模、土地利用、交通量などの事項に関する現況及び将来の見通しについて、県からの委託事業として調査する。 (次回調査は令和 9 年度予定) 都市構造の可視化 住民基本台帳データをGIS上に展開し、医療、福祉、商業、交通といった各種施設位置や危険箇所などの情報と重ねることで、都市の情報分析を行う。基礎調査年度に合わせ、分析業務を委託し、統計資料では把握できない地域特性等を把握 (市内外の人口異動(世代別・性別等)、医療や交通へのアクセス、ハザードエリア内居住者の把握など) 2 活動実績 都市計画基礎調査 ・他部局の利用促進を図るために、調査結果を庁内GISに公開 都市構造の可視化 ・分析結果を各種計画及び施策立案に利用 ・庁内GISなどのシステムに公開し、庁内の利用促進を図る	活動指標
	成果指標
	中心市街地の人口比率(政策指標に係る基礎データ)
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
統合型GIS再構築にあわせ政策形成支援機能を実現させる。(視覚的分析に用いるデータの整備、オープン化の検討など)				コスト
				削減 維持 増大
				成果
				上昇 維持 縮小
二次評価(外部評価)				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果
				上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標	%	28.600	28.600	28.600	28.700	28.700	令和17年度	100%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	3,795	3,795	21,596	2,629	3,795
事業費	千円	0	0	17,801	352	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	6,406	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	11,395	352	0
人件費合計	千円	3,795	3,795	3,795	2,277	3,795
正規職員	千円	3,795	3,795	3,795	2,277	3,795
人員	人	0.500	0.500	0.500	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	景観計画推進事業		
担当所属	都市計画課	連絡先	34-3015
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5 - 6 バランスの取れた土地利用				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算	01	事業 1 景観計画推進事業費
	基本施策	5 - 6 バランスの取れた土地利用	会計	08	事業 2 景観計画推進事業
			項目	04	事業 3 事務費等
			目	01	
事業期間	平成20年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 松本の良好な景観を保全、形成するため、松本市屋外広告物条例に基づく指導、景観計画の推進、優れた景観形成に資する建築物やまちなみ活動などを表彰するもの。	
内容 1 屋外広告物条例に基づく許可 新規許可件数 39件 更新許可件数 148件 改造許可件数 51件 2 景観計画 景観計画区域内行為届出 109件 景観事前協議制度 1件 高さ緩和協議 5件 景観審議会 (景観審議会1回、景観評価会7回) 3 風致地区条例に関する許可申請 11件 4 再生可能エネルギー発電装置の設置等に係る届出 1件 5 松本市景観賞の実施 平成元年度からの応募累計数は909件で表彰数290件 6 松本市景観シンポジウム 建築士事務所協会と合同で令和6年1月25日に開催 (参加者約200人) 7 景観に関する広報 景観賞について市ホームページやSNSで発信 8 公共案内サインの定期点検、修繕及び定期更新事業 R5更新実施	活動指標 屋外広告物の許可件数 景観計画届出件数 成果指標 景観賞の応募件数 効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
令和6年度より2か年で実施する「松本市景観計画改定業務」において、松本駅東口及び旧開智学校周辺の重点地区指定に向けた調査・検討を行い、より良い景観誘導を図っていく。また駅前の屋外広告物に対する規制内容についても検討し、違反広告物の是正に向けた取り組みと合わせて、良好な景観形成を図る。加えて、景観賞は隔年開催の方向で継続しつつ、学生等と共同した取り組みを行い、景観に対する意識高揚、普及啓発を図る。		今後の見込み			
			コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇 維持 縮小			
二次評価 (外部評価)					
		今後の見込み			
		コスト			
		削減	維持	増大	
成果	上昇 維持 縮小				

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	件	234.000	196.000	238.000	300.000	300.000		79%
	件	118.000	95.000	109.000	100.000	100.000		109%
成果指標	件	0.000	21.000	30.000	30.000	30.000		100%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	36,105	22,256	23,764	23,683	26,752
事業費	千円	6,512	1,012	3,752	3,671	8,560
特定財源	国庫支出金	0	0	1,590	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	10
	一般財源	千円	6,512	1,012	2,162	3,671
人件費合計	千円	29,593	21,244	20,012	20,012	18,192
正規職員	千円	28,083	19,734	15,180	15,180	13,662
人員	人	3.700	2.600	2.000	1.200	1.800
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,510	1,510	4,832	4,832	4,530
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	市街地開発事業		
担当所属	都市計画課	連絡先	34-3251
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理						
基本施策	5 - 1 松本城を核としたまちづくり						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算	会計	01	事業 1	市街地開発事業費
	基本施策	5 - 1 松本城を核としたまちづくり	事業	款	08	事業 2	市街地開発事業
			項目		04	事業 3	事務費等
			目		05		
事業期間	平成27年度 ~	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 中心市街地を歩きやすい通りへと転換を図る上で道路の空間構成の変更と共に、まちなかのオープンスペースを中心に、緑陰の確保、ベンチ、テーブル等の休憩施設の整備、再配置を行うことで、有効に活用される良質な憩いの空間を創出し、まちなかの滞留、中心市街地の活動の活性化を生みだすもの 内容 1 実施内容 松本市の特色である湧水箇所など多くの人が訪れる場所や小公園等、自然と歴史的資産の魅力を向上させ、中心市街地の活性化を推進する。 「水と緑の空間整備事業」で整備した井戸・鯛萬の井戸小公園・緑地の適正な維持管理 指定管理施設（完全利用料金制） 松本市中町蔵の会館（中町（蔵のある）まちづくり推進協議会） 松本市下町会館（お城下町まちづくり推進協議会） （仮称）松本城大手門枳形跡広場（行政財産目的外使用） 大手門枳形があった旧鶴林堂書店跡地について、埋蔵文化財調査をするまでの間、民間事業者の活用可能な広場として運用するもの 2 活動実績 井戸・小公園・緑地 2 4カ所の適正な維持管理 指定管理施設、枳形跡広場：まちの賑わいに資する継続的な運用	対象指標	ポンプの更新が必要な井戸の数
	活動指標	井戸ポンプの更新件数
	成果指標	（仮称）大手門枳形跡広場のイベント等利用日数
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
老朽化が進む井戸設備の更新が必要 指定管理施設は、経年による外壁等の劣化が見られるため、計画的な修繕が必要 （仮称）松本城大手門枳形跡広場は、大名町通り再整備をふまえて、お城周辺エリアの中での位置づけを整理し、機能や空間デザインを再検討する必要がある。	成果	今後の見込み	
		コスト	
		上昇	維持
二次評価（外部評価）			
	成果	今後の見込み	
		コスト	
		上昇	維持

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	箇所	11.000	11.000	11.000	9.000	0.000		
活動指標	件	0.000	0.000	0.000	2.000	11.000	令和11年度	0%
成果指標	日	28.000	138.000	120.000	130.000	130.000		92%
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	11,183	9,918	5,798	5,621	5,778
事業費	千円	5,878	3,854	4,280	4,103	4,260
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	200
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	5,878	3,854	4,280	4,103	4,060
人件費合計	千円	5,305	6,064	1,518	1,518	1,518
正規職員	千円	3,795	4,554	1,518	1,518	1,518
人員	人	0.500	0.600	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,510	1,510	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	まちなみ修景事業		
担当所属	都市計画課	連絡先	34-3015
関連所属	お城まちなみ創造本部		

【事務事業基本情報】

分野	5都市基盤・危機管理					
基本施策	5-1松本城を核としたまちづくり					
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理	予算	01	事業1	まちなみ修景事業費
	基本施策	5-1松本城を核としたまちづくり	会計	08	事業2	まちなみ修景事業
			款	04	事業3	委託料
			目	05		
事業期間	平成 元年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 各地区のまちづくり協定に定めたデザインに基づきファサード（道路に面する正面の部分）を改修することで、城下町の歴史的な景色に調和した魅力ある街なみを形成し、周辺観光施設や中心市街地との回遊性の向上を図るもの	
内容 1 実施内容 まちなみ修景事業の再開に向け、地域のニーズの把握や分析を行い、新たな修景基準策定の必要性について検討する。	活動指標 まちなみ修景事業実施件数（累計）
2 活動実績 対象地区 補助件数 実施期間 中町地区 : 5 2件 (平成 元 ~ 2 1年度) 本町地区 : 1 7件 (平成 1 3 ~ 1 6年度) 下町地区 : 4 2件 (平成 6 ~ 2 3年度) 中央東地区 : 1 3件 (平成 1 8 ~ 2 5年度) お城周辺地区 : 8 件 (平成 3 0 ~ 令和 4 年度) 計 1 3 2件	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				今後の見込み				
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	廃止	成果	コスト			
景観重点地区の候補地である旧開智学校周辺について、令和6年度より現況調査や景観形成基準の策定等の委託業務を実施する。当該地区においては、三の丸エリアビジョンに基づくプロジェクトが進行中であり、一部の住民からはまちなみ修景事業の実施要望が出ている。また、お城周辺でまちづくり協定を運営する住民組織からも、区域内の景観誘導のために修景事業の復活を望む声が聞かれるため、開智学校周辺のまちづくり協定締結後を目途に、まちなみ修景事業を再開する。					削減	維持	増大	
					上昇			
					維持			
				縮小				
二次評価（外部評価）				今後の見込み				
				成果	コスト			
					削減	維持	増大	
					上昇			
					維持			
				縮小				

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	件	132.000	132.000	132.000	132.000	135.000	令和 8年度	98%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	11,118	4,585	3,805	5,363	3,795
事業費	千円	9,530	3,826	10	3,086	0
特定財源	千円	4,500	1,900	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	5,030	1,926	10	3,086	0
人件費合計	千円	1,588	759	3,795	2,277	3,795
正規職員	千円	1,588	759	3,795	2,277	3,795
人員	人	0.200	0.100	0.500	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	D 市の目指す姿に合わせ、事業の方向性や内容の見直しが必要
令和4年度の補助実績が0件であったこと、まちづくり協定を運営する地元組織の高齢化・弱体化もみられるため、組織運営のサポートの仕方や補助ニーズの確認も含め、事業の在り方を検討する必要がある。	

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	C
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	グリーンインフラ推進事業		
担当所属	都市計画課	連絡先	34-3251
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理					
基本施策	5 - 7 緑を活かした魅力あるまちづくり					
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算 事業 目	01	事業 1	グリーンインフラ推進事業費
	基本施策	5 - 7 緑を活かした魅力あるまちづくり		08	事業 2	グリーンインフラ推進事業
				01	事業 3	委託料
				01		
事業期間	令和 4年度 ~ 令和10年度	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 持続可能で魅力ある地域づくりを目的に長野県が策定した「信州まちなかグリーンインフラ推進計画」及び「2050ゼロカーボン」の実現に向け、令和4年度松本市策定の「松本まちなかグリーンインフラアクションプラン」に基づき、松本城・松本駅・あがたの森を結ぶトライアングルエリアを対象にグリーンインフラの取組みを進めるとともに、緑の基本計画に基づき水と緑のまちづくりを推進するものです。 内容 1 アクションプランの推進 松本まちなかグリーンインフラアクションプランに位置付けた目指すまちの姿「もっと心地よく、出かけたくなるまち」の実現に向け、次の5つの柱とそれらに基づく22のアクションにより、グリーンインフラを活用した魅力あるまちづくりを進めます。 地域と進める「緑と花のシンボリストリートデザイン」 まちを快適に楽しむ「緑と水のくつろぎ空間ネットワーク」 まちなかの水に親しむ「憩いの水辺空間づくり」 自然とともに歩む「安全・快適のまちづくり」 グリーンインフラで取り組む「ゼロカーボンの推進」 プラン展開のステップとして、R6年から実践を進め、R10年の取組みの定着を目指します。 2 令和6年度の取組み 県管理のあがたの森通り再整備に向け、県とともに地元関係者が参画する空間デザイン検討の実施 外堀大通りにおける緑とくつろぎ空間創出	対象指標	
	活動指標	プランに基づくアクションの取組み件数
	成果指標	まちなかでの緑やくつろぎ空間の創出箇所数
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大
現状、市民・庁内の理解を図る段階にあるため都市計画課事業として取り組んでいるが、今後取組みを拡大するためには、庁内関係課によるアクションプランに基づいた主体的な事業化や取組みが不可欠 庁内会議等により調整を進め、各課の実施計画に反映させていく。			今後の見込み
			コスト
	成果	上昇 維持 縮小	削減
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
成果	上昇 維持 縮小	削減	維持

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	件	0.000	0.000	3.000	8.000	10.000	令和10年度	30%
成果指標	箇所	0.000	0.000	1.000	2.000	5.000	令和10年度	20%
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
県との調整を進めた県管理のあがたの森通りの再整備など、複数のアクションで予定より早期に取組みを開始することができたため								
成果指標の増減維持理由								
緑やくつろぎ空間は、設置後の管理活用の仕組みを地元関係者と丁寧に検討しており、予定どおり取り組んでいるため								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	12,745	9,240	10,577
事業費	千円	0	0	8,191	5,445	4,970
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	5,445	0
一般財源	千円	0	0	8,191	0	4,970
人件費合計	千円	0	0	4,554	3,795	5,607
正規職員	千円	0	0	4,554	3,795	3,795
人員	人	0.000	0.000	0.600	0.500	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	1,812
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
管理活用の仕組検討や地元法制の段階にあり、ハード整備の事業が少ないため						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	波田駅周辺整備事業		
担当所属	都市計画課	連絡先	34-3251
関連所属	建設総務課		

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5 - 4 交通需要に即した道路整備				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	事業 1	波田駅周辺整備事業費	
	基本施策	5 - 4 交通需要に即した道路整備	事業 2	波田駅周辺整備事業	
			事業 3	委託料	
事業期間	平成 4年度 ~ 令和16年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	波田	施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 波田駅は病院・支所・学校・商業施設など、地域の生活を支える施設が集積し、西部地域の重要な交通結節点となっているため、一体的な整備を行うことにより交通結節点としての機能強化を図り、利便性や安全性を向上させるもの。 内容 1 実施内容 令和 4 年度策定の波田駅周辺整備基本計画に位置付けた、3 つの将来像に向け事業を実施する。 「安全」に通行できるまちの実現 (波田駅及び市立病院アクセス道路整備 他 2 事業) 「便利」に移動できるまちの実現 (波田駅自由通路整備 他 2 事業) 多世代で「賑わう」まちの実現 (波田駅前公園整備 他 3 事業) 2 活動実績 波田駅自由通路地質調査 (ボーリング 3 箇所)	対象指標	
	活動指標	整備延長
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)					
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	継続		
市立病院建設計画と整合を図り、波田駅周辺整備を推進する。 R 6 は駅周辺の交通環境改善のため、道路詳細設計及び測量調査を実施し、並行して補償物件の測量及び算定を実施する。 R 7 以降は引き続き周辺の交通環境改善のため、各種の測量設計や用地補償等を実施し、事業の進捗を図る。	今後の見込み		コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇	維持	縮小	
二次評価 (外部評価)					
		今後の見込み			
		コスト			
		削減	維持	増大	
成果	上昇	維持	縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	m	0.000	0.000	0.000	0.000	218.000	令和16年度	0%
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	23,055	9,834	47,155
事業費	千円	0	0	19,260	0	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	19,260	6,039	43,360
人件費合計	千円	0	0	3,795	3,795	3,795
正規職員	千円	0	0	3,795	3,795	3,795
人員	人	0.000	0.000	0.500	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

建設課

課長 神戸 順

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	県単林道事業		
担当所属	建設課	連絡先	34-3242
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー						
基本施策	4 - 4 森林の保全・再生・活用						
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算 事業 目	01	事業 1	県単林道事業費	
	基本施策	4 - 4 森林の保全・再生・活用		06	事業 2	県単林道事業	
				01	事業 3	委託料	
				04			
事業期間	令和 4年度 ~ 令和12年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱							
地域区分	安曇	施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 森林整備や木材搬出のための基盤施設であるとともに、豊かな観光資源としての役割をもつ林道の改良を計画的に行い、森林施業の効率化と通行車両の安全確保を図るもの 内容 林道奈川安曇線(B線)について、年次計画に基づき改良工事を実施するもの 1 総改良延長 L=1,555m W=4.6~6.0m 2 R4までの累計整備延長 L=1,241m 3 R5事業内容 測量設計、監督補助、工事 L=34m	対象指標	
	活動指標	進捗率(事業費)
	成果指標	林道奈川安曇線B線の整備延長(累計)
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
・林道は森林管理の他に、生活道路としても活用されており、落石や舗装面の傷みが多く施設も老朽化しているため、計画的な整備を継続して行う必要がある。 ・労務単価の上昇、資材の高騰などによりコストの増大が見込まれる。 ・整備促進には財源確保が課題であり、補助金を利用して整備を行っている。					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			
二次評価(外部評価)				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	%	63.300	67.000	70.800	74.600	100.000	令和12年度	71%
成果指標	m	1,198.000	1,241.000	1,275.000	1,315.000	1,555.000	令和12年度	82%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

R 6年度に県よりR 12年度まで延長するとの連絡あり。進捗率を修正した。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	11,308	10,549	10,078
事業費	千円	0	0	8,272	8,272	8,560
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	4,617	4,617	4,610
地方債	千円	0	0	3,600	3,600	3,900
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	55	55	50
人件費合計	千円	0	0	3,036	2,277	1,518
正規職員	千円	0	0	3,036	2,277	1,518
人員	人	0.000	0.000	0.400	0.300	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
 一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
 一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
 一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	補助林道整備事業		
担当所属	建設課	連絡先	34-3242
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー		
基本施策	4-4 森林の保全・再生・活用		
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算事業
	基本施策	4-4 森林の保全・再生・活用	会計
			01 事業1 補助林道整備事業費
			06 事業2 補助林道整備事業
			01 事業3 委託料
			04
事業期間	平成17年度 ~ 令和 9年度	会計種別	一般会計
		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱			
地域区分		施設種別	
		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 森林整備や木材搬出のための基盤施設であるとともに、豊かな観光資源としての役割をもつ林道の改良を計画的に行い、森林施業の効率化と通行車両の安全確保を図るもの 内容 1 林道美ヶ原線（美ヶ原スカイライン） (1) 総改良延長 L=2,146m W=4.0~7.0m (2) R4までの累計整備延長 L=1,203m (3) R5事業内容 測量設計、監督補助、工事 L=50m 2 林道奈川安曇線 (1) 総改良延長 L=3,007m W=4.6~6.0m (2) R4までの累計整備延長 L=2,828m (3) R5事業内容 測量設計、監督補助、工事 L=40m	対象指標		
	活動指標		
	①	林道美ヶ原線の整備進捗率（事業費）	
	②	林道奈川安曇線の整備進捗率（事業費）	
	成果指標		
	①	林道美ヶ原線の整備延長（累計）	
	②	林道奈川安曇線の整備延長（累計）	
	効率指標		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・林道は森林管理の他に、観光道路としても活用されており、落石や舗装面の傷みが多く施設も老朽化しているため、計画的な整備を継続して行う必要がある。 ・労務単価の上昇、資材の高騰などによりコストの増大が見込まれる。 ・整備促進には財源確保が課題であり、補助金を利用して整備を行っている。			今後の見込み	
			コスト	
	成果	上昇 維持 縮小	削減	維持
				○
二次評価（外部評価）				
成果	上昇 維持 縮小	削減	維持	増大

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	51.100	61.600	65.600	74.000	100.000	令和 9年度	66%
	②	%	78.100	82.200	85.700	86.600	100.000	令和 9年度	86%
	③								
成果指標	①	m	1,076.000	1,203.000	1,253.000	1,304.000	2,146.000	令和 9年度	58%
	②	m	2,792.000	2,828.000	2,868.000	2,868.000	3,007.000	令和 9年度	95%
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	79,492	52,220	42,006
事業費	千円	0	0	74,179	48,147	38,970
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	35,380	22,860
	地方債	千円	0	0	34,600	23,500
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	4,199	1,787
人件費合計	千円	0	0	5,313	4,073	3,036
正規職員	千円	0	0	5,313	3,795	3,036
人員	人	0.000	0.000	0.700	0.500	0.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	278	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	林道橋りょう延命化事業		
担当所属	建設課	連絡先	34-3242
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー		
基本施策	4-4 森林の保全・再生・活用		
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算事業
	基本施策	4-4 森林の保全・再生・活用	会計
			項目
			目
事業期間	令和 3年度 ~ 令和 9年度	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱			
地域区分		施設種別	
		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 森林整備や木材搬出のための基盤施設であるとともに、豊かな観光資源としての役割をもつ林道の橋梁補修工事を行うもの 内容 1 白樺橋補修 (1) 延長 L=60.8m W=5.3m (2) R5事業内容 河川・砂防・国有林の協議申請等	対象指標	
	活動指標	① 白樺橋補修進捗率（事業費）
	成果指標	① 維持管理橋梁数（橋）（累計）
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）						
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み		
・林道の重要構造物（橋梁、トンネル）については、「林道施設個別施設計画」の基づき、計画的な点検診断・維持・補修等を行っていく。 ・労務費単価の上昇、資材の高騰などによりコストの増大が見込まれる。 ・整備促進には財源確保が課題であり、補助金を利用して整備を行っている。				コスト		
				削減	維持	増大
	成果	上昇				
		維持				○
	縮小					
二次評価（外部評価）						
				今後の見込み		
				コスト		
				削減	維持	増大
成果	上昇					
	維持					
	縮小					

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	0.000	4.300	4.300	27.000	100.000	令和 9年度	4%
	②								
	③								
成果指標	①	橋	6.000	11.000	11.000	13.000	27.000	令和 7年度	41%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	10,043	0	46,837
事業費	千円	0	0	8,525	0	44,560
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	21,030
地方債	千円	0	0	8,500	0	23,500
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	25	0	30
人件費合計	千円	0	0	1,518	0	2,277
正規職員	千円	0	0	1,518	0	2,277
人員	人	0.000	0.000	0.200	0.000	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	一般事務事業 (建設課)		
担当所属	建設課	連絡先	34-3242
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他											
基本施策	その他 (行政運営全般)											
総合計画	分野	その他	<table border="1"> <tr> <td>01</td> <td>事業1</td> <td>一般事務費</td> </tr> <tr> <td>08</td> <td>事業2</td> <td>一般事務費</td> </tr> <tr> <td>01</td> <td>事業3</td> <td>事務費等</td> </tr> </table>	01	事業1	一般事務費	08	事業2	一般事務費	01	事業3	事務費等
	01	事業1		一般事務費								
	08	事業2		一般事務費								
01	事業3	事務費等										
基本施策	その他 (行政運営全般)											
事業期間	～ 永年	会計種別	一般会計									
事業種別	その他											
根拠法令要綱												
地域区分		施設種別										
		予算要求区分	経常経費									

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 建設工事設計に関する事務の効率化を図るもの 内容 1 手数料 測量機器の点検費用 2 使用料 (1) CADソフト使用料 (2) 橋りょう長寿命化修繕計画策定支援システム 3 借上料 (1) カラープリンター (2) パソコンリース料 (橋りょう長寿命化修繕計画策定支援システム用)	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)																															
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続																												
事務を円滑に進めるための基本的な必要経費として引き続き確保が必要		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">今後の見込み</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増大</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>上昇</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				今後の見込み					コスト					削減	維持	増大	成果	上昇				維持		○		縮小			
		今後の見込み																													
		コスト																													
		削減	維持	増大																											
成果	上昇																														
	維持		○																												
	縮小																														
二次評価 (外部評価)																															
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">今後の見込み</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増大</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>上昇</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				今後の見込み					コスト					削減	維持	増大	成果	上昇				維持				縮小			
		今後の見込み																													
		コスト																													
		削減	維持	増大																											
成果	上昇																														
	維持																														
	縮小																														

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	894	495	1,388	3,028	2,114
事業費	千円	894	495	1,388	1,689	1,510
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	894	495	1,388	1,689	1,510
人件費合計	千円	0	0	0	1,339	604
正規職員	千円	0	0	0	759	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.100	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	302	604
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	278	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

R4年度からCADのライセンス契約数を増やしたため
R5年度から橋りょう長寿命化修繕計画策定支援システムを導入したため

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	歩行空間あんしん事業		
担当所属	建設課	連絡先	34-3242
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5都市基盤・危機管理				
基本施策	5-4交通需要に即した道路整備				
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理	予算事業	01 事業1	歩行空間あんしん事業費
	基本施策	5-4交通需要に即した道路整備	会計	08 事業2	歩行空間あんしん事業
			項目	01 事業3	委託料
			目	04	
事業期間	平成19年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 波打ち歩道の改修、路肩整備を中心に市民生活に直結した道路環境の整備を図り、子どもから高齢者や障害者のすべての人が歩きやすい歩行空間を確保する。 内容 1 波打ち歩道改修 (全体計画 L=14,200m) マウントアップの歩道について、改修により車道との段差を無くすことにより、宅地などの出入口部分の波打ちを解消する。 (1) 市道1223号線 (桐2丁目他) ア 事業年度 R5~R10 イ 総延長 L=2,340m ウ R5事業内容 工事 L=187m 2 路肩整備 狭隘な道路で、側溝に蓋掛けをするなど路肩を広くすることで歩行者の通行空間を確保する。 (1) 市道4070号線他 (寿台地区) ア 事業年度 R1~ イ 総延長 L=6,600m ウ R5事業内容 工事 L=190m	対象指標	
	活動指標	① 波打ち歩道の改修進捗率
		② 路肩整備延長
	成果指標	① 交通事故死傷者・重症者数 (目標人数以下)
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み	
路肩整備 (水路蓋掛け) による歩行空間の安全確保の要望は多くなってきている、今後も計画的に事業を進める。	成果	コスト			
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持		○	
		縮小			
二次評価 (外部評価)					
				今後の見込み	
		コスト			
		削減	維持	増大	
	成果	上昇			
		維持			
		縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	61.000	68.000	69.000	71.000	75.000	令和 7年度	92%
	②	m/年	703.000	313.000	190.000	280.000	0.000		
	③								
成果指標	①	人/年	59.000	56.000	81.000	63.000	63.000	令和 7年度	129%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	49,873	37,642	47,115	32,549	29,715
事業費	千円	48,355	36,124	45,597	31,031	25,920
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	48,355	36,124	45,597	31,031	25,920
人件費合計	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	3,795
正規職員	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	3,795
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	C	概ね結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	単独交通安全施設等整備事業		
担当所属	建設課	連絡先	34-3242
関連所属	公共用地課		

【事務事業基本情報】

分野	5都市基盤・危機管理			
基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備			
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理	予算事業	01 事業1 単独交通安全施設等整備事業費
	基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備	会計	08 事業2 単独交通安全施設等整備事業
			項目	01 事業3 事務費等
			目	04
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別 その他
根拠法令要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分 経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 交通安全施設の整備をすることにより、道路の交通環境を改善し、交通事故の抑止と交通の円滑化を図る。 内容 1 交通安全施設整備 (1) 市民や各地区役員、学校などからの要望により施設設置を行う。 (2) 交通安全施設・路肩整備 区画線、道路反射鏡、防護柵、グリーンベルト、点字ブロックなど。	対象指標	
	活動指標	① 市民要望対応件数
	成果指標	① 交通事故死傷者・重症者数 (目標人数以下)
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)																											
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み																							
地区や学校から通学路等の歩行者の安全対策について要望が増えている。 円滑な事業進捗を図るには、地元調整及び関係機関との協議が重要。				<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増大</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>上昇</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増大	成果	上昇				維持		○		縮小			
		コスト																									
		削減	維持	増大																							
成果	上昇																										
	維持		○																								
	縮小																										
二次評価 (外部評価)																											
				今後の見込み																							
				<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増大</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>上昇</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増大	成果	上昇				維持				縮小			
		コスト																									
		削減	維持	増大																							
成果	上昇																										
	維持																										
	縮小																										

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件/年	200.000	252.000	280.000	240.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①	人/年	59.000	56.000	81.000	63.000	63.000	令和 7年度	129%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	60,499	69,802	62,906	55,953	8,829
事業費	千円	55,945	65,248	58,352	51,399	8,070
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	55,945	65,248	58,352	51,399	8,070
人件費合計	千円	4,554	4,554	4,554	4,554	759
正規職員	千円	4,554	4,554	4,554	4,554	759
人員	人	0.600	0.600	0.600	0.600	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

行政改革により、令和6年度から交通安全施設の設置は自転車推進課へ移管されたため。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	C 概ね結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	歩道設置事業 (単独)		
担当所属	建設課	連絡先	34-3242
関連所属	公共用地課		

【事務事業基本情報】

分野	5都市基盤・危機管理				
基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備				
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理	予算事業	01 事業1	単独交通安全施設等整備事業費
	基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備	会計	08 事業2	歩道設置事業 (単独)
			項目	01 事業3	事務費等
			目	04	
事業期間	平成29年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 歩道を設置し歩行者と車両を分離することで、歩行者の安全と快適性を確保し、交通事故の防止と交通の円滑化を図る。 内容 1 市道6827号線 (笹賀) (1) 事業年度 R2~R12 (2) 総延長 L=1,330m W=2.5m (3) R5事業内容 工事測量設計 L=670m 2 市道8508号線 (新村) (1) 事業年度 R4~R5 (2) 総延長 L=56m W=2.5m (3) R5事業内容 用地測量、工事 L=56m、用地補償	対象指標	
	活動指標	① 歩道設置延長
	成果指標	① 交通事故死傷者・重症者数 (目標人数以下)
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)							
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み			
延長が長い路線は、いくつかは工区を分けて事業を進めるようにし効果的に整備を行っていく。 地元や関係機関、沿線住民の協力がなくては事業が進まないため調整が重要。				コスト			
				削減	維持	増大	
				成果	上昇		
				維持	○		
縮小							
二次評価 (外部評価)							
				今後の見込み			
				コスト			
				削減	維持	増大	
				成果	上昇		
				維持			
縮小							

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	m/年	23.000	180.000	58.000	0.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①	人/年	59.000	56.000	81.000	63.000	63.000	令和 7年度	129%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	15,817	55,271	42,955	21,956	13,367
事業費	千円	13,540	52,994	40,678	19,679	11,090
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	13,540	52,994	40,678	19,679	11,090
人件費合計	千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
正規職員	千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	C	概ね結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	交差点改良事業 (単独)		
担当所属	建設課	連絡先	34-3242
関連所属	公共用地課		

【事務事業基本情報】

分野	5都市基盤・危機管理				
基本施策	5-4交通需要に即した道路整備				
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理	予算事業	01 事業1	単独交通安全施設等整備事業費
	基本施策	5-4交通需要に即した道路整備	会計	08 事業2	交差点改良事業 (単独)
			項目	01 事業3	委託料
			目	04	
事業期間	平成29年度 ~ 令和 8年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 道路形状が悪く、事故の危険性の高い交差点の改良を行い、交通事故の防止と交通の円滑化を図る。 また、国の補助事業路線にて補助事業対象外の整備を行うもの 内容 1 市道1678号線 (岡田下岡田) (1) 事業年度 R4~R8 (2) 総延長 L=20m W=9.5m (3) R5事業内容 工事測量設計 2 市道8014号線 (新村) (1) 事業年度 R5~R6 (2) 総延長 L=30m W=6.0m (3) R5事業内容 工事測量設計 用地測量 3 市道8005号線 (島立) (1) 事業年度 R6 4 市道2058・2068号線 (清水) 防災安全交付金補助対象外分	対象指標	
	活動指標	① 交差点改良か所数
	成果指標	① 交通事故死傷者・重症者数 (目標人数以下)
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
通学路で事故が多い交差点を改良するため、早期に整備が行えるよう進める。		今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小	
二次評価 (外部評価)			
		今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小	

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	か所／年	0.000	0.000	0.000	1.000	0.000		
	②								
	③								
成果指標	①	人／年	59.000	56.000	81.000	63.000	63.000	令和 7年度	129%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	6,303	2,299	5,888	11,339	25,894
事業費	千円	5,544	1,540	4,370	8,303	21,340
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	5,544	1,540	4,370	8,303	21,340
人件費合計	千円	759	759	1,518	3,036	4,554
正規職員	千円	759	759	1,518	3,036	4,554
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.400	0.600
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	C 概ね結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	交差点改良事業 (防災安全)		
担当所属	建設課	連絡先	34-3242
関連所属	公共用地課		

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理					
基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備					
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	01	事業1	交通安全対策事業費 (防災安全)
	基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備	会計	08	事業2	交差点改良事業 (防災安全)
			項目	01	事業3	工事請負費
			目	04		
事業期間	平成29年度 ~ 令和 7年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 交差点の道路形状が悪く事故の危険性の高い交差点の改良を行い、交通事故の防止と交通の円滑化による渋滞緩和を図る。 内容 1 市道2058・2068号線 (1) 事業年度 H26~R7 (2) 事業概要 ア 総延長 L=80m イ 幅員 W=11.0m~16.0m (3) R5事業内容 歩道整備工事、補償	対象指標	
	活動指標	① 交差点改良事業の進捗率 (事業費ベース)
	成果指標	① 交通事故死傷者・重症者数 (目標人数以下)
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
県事業が当初計画より遅れている、整合を図りながら出来るところから施工を行い早期完了を目指す。		今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小 ○	
二次評価 (外部評価)			
			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	78.000	82.000	85.000	87.000	100.000	令和 7年度	85%
	②								
	③								
成果指標	①	人/年	59.000	56.000	81.000	63.000	63.000	令和 7年度	129%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
トータルコスト	千円	9,173	5,610	9,031	7,027	6,028	
事業費	千円	7,655	4,851	7,513	5,509	4,510	
特定財源	国庫支出金	千円	4,200	2,665	4,131	3,025	2,470
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,455	2,186	3,382	2,484	2,040
人件費合計	千円	1,518	759	1,518	1,518	1,518	
正規職員	千円	1,518	759	1,518	1,518	1,518	
人員	人	0.200	0.100	0.200	0.200	0.200	
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590	
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	0	0	0	0	
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
トータルコストの増減維持理由							

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	C	概ね結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	道路改良事業 (地方創生推進)		
担当所属	建設課	連絡先	34-3242
関連所属	公共用地課		

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理						
基本施策	5 - 4 交通需要に即した道路整備						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算	会計	01	事業 1	道路改良事業費 (地方創生推進)
	基本施策	5 - 4 交通需要に即した道路整備	事業	款	08	事業 2	道路改良事業 (地方創生推進)
			項目	02	事業 3	委託料	
			目	03			
事業期間	平成21年度 ~ 令和10年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 中環状線、南北幹線を整備することにより、市街地と郊外のアクセス向上及び交通の円滑化を図り、交通分散による市街地の混雑緩和や市民（歩行者）の安全を確保するもの 内容 1 市道7003号線（島立）【中環状線】 事業年度 H21～R5 事業概要 ア 総延長 L=1,040m W=15.0m イ R4までの施工延長 L=950m ウ R5事業内容 工事 L=90m、用地補償 2 市道5005号線（笹部4丁目）【南北幹線】 事業年度 H26～R10 事業概要 ア 総延長 L=420m W=10.75m イ R5事業内容 工事測量	対象指標	
	活動指標	道路改良事業（地方創生推進）の整備延長
	成果指標	幹線道路の整備割合（第1次基本計画）
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み	
市道7003号線は、令和5年度事業完了 市道5005号線は、令和5年度から本格的に事業に着手 労務単価の上昇、資材の高騰、働き方改革による制度改正（週休2日工事）などにより、コストの増大が見込まれるため、財源確保に努める。	成果	上昇 維持 縮小	コスト		
			削減	維持	増大
二次評価（外部評価）					
				今後の見込み	
	成果	上昇 維持 縮小	コスト		
			削減	維持	増大

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	m	820.000	950.000	1,040.000	1,040.000	1,460.000	令和10年度	71%
成果指標	%	74.500	75.700	75.700	75.900	76.400	令和7年度	99%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
トータルコスト	千円	146,469	142,522	170,990	120,193	27,362
事業費	千円	140,397	133,136	160,086	113,843	21,290
特定財源						
国庫支出金	千円	70,171	72,337	88,040	61,915	10,630
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	46,800	64,800	40,500	9,500
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	70,226	13,999	7,246	11,428	1,160
人件費合計	千円	6,072	9,386	10,904	6,350	6,072
正規職員	千円	6,072	9,108	10,626	6,072	6,072
人員	人	0.800	1.200	1.400	0.800	0.800
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	278	278	278	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	道路改良事業 (防災安全)		
担当所属	建設課	連絡先	34-3242
関連所属	公共用地課		

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理						
基本施策	5 - 4 交通需要に即した道路整備						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算	会計	01	事業 1	道路改良事業費 (防災安全)
	基本施策	5 - 4 交通需要に即した道路整備	款		08	事業 2	道路改良事業 (防災安全)
			項		02	事業 3	工事請負費
			目		03		
事業期間	平成20年度 ~ 令和14年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 歩行者の安全確保のため、歩道の新設を含む道路整備を進めるもの	
内容	活動指標
1 市道波田98号線 (波田 森口) 事業年度 H20 ~ R5 事業概要 ア 総延長 L=2,037m W=9.5m イ R4までの施工延長 L=1,874m ウ R5事業内容 工事 L=99m	道路改良事業 (防災安全) の整備延長
2 市道2181号線 (浅間温泉2丁目) 事業年度 H28 ~ R8 事業概要 ア 総延長 L=320m W=9.5m イ R4までの施工延長 L=146m ウ R5事業内容 工事 L=45m 用地補償	成果指標 幹線道路の整備割合 (第 1 1 次基本計画)
3 市道5510号線 (平田東2丁目) 事業年度 R7 ~ R13 事業概要 総延長 L=324m W=14.0m	
4 市道5918号線 (村井町西1丁目) 事業年度 R4 ~ R14 事業概要 総延長 L=880m W=10.5m	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
市道波田98号線は、令和5年度事業完了 市道2181号線は、地権者との調整を慎重に進める。 その他路線については、早期整備に向け取組みを進める。 労務単価の上昇、資材の高騰、働き方改革による制度改正 (週休 2 日工事) などにより、コストの増大が見込まれるため、財源確保に努める。	今後の見込み				
			コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
	維持				
	縮小				
二次評価 (外部評価)					
		今後の見込み			
		コスト			
		削減	維持	増大	
成果	上昇				
	維持				
	縮小				

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	m	1,946.000	2,020.000	2,164.000	2,219.000	3,561.000	令和14年度	61%
成果指標	%	74.500	75.700	75.700	75.900	76.400	令和7年度	99%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
トータルコスト	千円	70,147	77,928	60,502	67,959	53,374
事業費	千円	53,449	72,337	55,717	63,127	48,820
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	30,644	34,710	26,840
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	23,000	46,800	15,100	9,300	19,700
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	30,449	25,537	9,973	19,117	2,280
人件費合計	千円	16,698	5,591	4,785	4,832	4,554
正規職員	千円	16,698	5,313	0	4,554	4,554
人員	人	2.200	0.700	0.000	0.600	0.600
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	4,228	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	278	557	278	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B なっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	道路改良事業 (過疎対策)		
担当所属	建設課	連絡先	34-3242
関連所属	公共用地課		

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5 - 4 交通需要に即した道路整備				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	事業1	道路改良事業費 (過疎対策)	
	基本施策	5 - 4 交通需要に即した道路整備	事業2	道路改良事業 (過疎対策)	
			事業3	委託料	
事業期間	令和 2年度 ~ 令和 7年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	四賀	施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 過疎対策地域の四賀地区から整備要望のある市道を拡幅改良し、緊急車両が通行可能な安全・安心な生活環境を確保するもの	
内容 1 市道板場反町2号線 事業年度 R2 ~ R5 事業概要 ア 総延長 L=193m W=4.0m イ R4までの施工延長 L=123m ウ R5事業内容 工事 L=70m、補償 2 市道公民館舞宮線 事業年度 R5 ~ R7 事業概要 ア 総延長 L=140m W=4.0m イ R5事業内容 工事測量	活動指標 道路改良事業 (過疎対策) の整備延長
	成果指標 生活道路の整備延長 (第 1 1 次基本計画)
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)							
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み			
過疎対策事業はR8年度終了のため、現在整備している路線を計画的に整備する。 労務単価の上昇、資材の高騰、働き方改革による制度改革 (週休 2 日工事) などにより、コストの増大が見込まれるため、財源確保に努める。				コスト			
					削減	維持	増大
				成果	上昇		
					維持		
				縮小			
二次評価 (外部評価)							
				今後の見込み			
				コスト			
				削減	維持	増大	
				成果	上昇		
					維持		
					縮小		

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	m	0.000	123.000	193.000	193.000	333.000	令和 7年度	58%
成果指標	m	997.000	1,907.000	2,621.000	3,585.000	7,800.000	令和 7年度	34%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	99,017	74,679	50,336	23,043	11,936
事業費	千円	89,150	66,052	43,986	19,729	8,900
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	88,900	65,800	43,900	19,600	8,900
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	250	252	86	129	0
人件費合計	千円	9,867	8,627	6,350	3,314	3,036
正規職員	千円	9,867	8,349	6,072	3,036	3,036
人員	人	1.300	1.100	0.800	0.400	0.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	278	278	278	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	単独道路新設改良事業 (エコトピア関連)		
担当所属	建設課	連絡先	34-3242
関連所属	公共用地課		

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5 - 4 交通需要に即した道路整備				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業目	01 事業 1 単独道路新設改良事業費	
	基本施策	5 - 4 交通需要に即した道路整備	08 事業 2	単独道路新設改良事業 (エコトピア関連)	
			02 事業 3	委託料	
事業期間	平成31年度 ~ 令和 9年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 エコトピア山田再整備に伴う地域づくりに関する覚書に基づき、道路整備を行うもの	
内容	活動指標
1 市道1699号線 事業年度 H31 ~ R8 事業概要 ア 総延長 L=170m W=4.0m イ R4までの事業内容 工事測量、用地測量、補償算定 ウ R5事業内容 工事 L=70m、用地補償	エコトピア関連事業の整備延長
2 市道1035・1054号線 事業年度 R4 ~ R9 事業概要 ア 総延長 L=580m W=9.0m イ R4までの事業内容 工事測量、地質調査 ウ R5事業内容 用地測量、補償算定	成果指標 生活道路の整備延長 (第 1 1 次基本計画)
3 市道1054号線 事業年度 R4 ~ R7 事業概要 ア 総延長 L=260m W=6.5 ~ 11.0m イ R4までの事業内容 工事測量、地質調査 ウ R5事業内容 用地測量、補償算定	効率指標
4 市道1847号線 事業年度 R4 ~ R7 事業概要 ア 総延長 L=174m W=4.0m イ R4までの事業内容 工事測量 ウ R5事業内容 用地測量、補償算定	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
近年、関連事業の事業費が増大し、単独一般 (生活道路) の事業費を圧迫している。労務単価の上昇、資材の高騰、働き方改革による制度改正 (週休 2 日工事) などにより、コストの増大が見込まれるため、財源確保に努める。	今後の見込み		コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
		維持			
縮小					
二次評価 (外部評価)					
		今後の見込み			
		コスト			
		削減	維持	増大	
成果	上昇				
	維持				
縮小					

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	m	0.000	0.000	0.000	434.000	1,184.000	令和 9年度	0%
成果指標	m	997.000	1,907.000	2,621.000	3,585.000	7,800.000	令和 7年度	34%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	8,037	42,826	80,909	242,557
事業費	千円	0	6,217	39,031	74,078	229,654
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	6,217	39,031	74,078	229,654
人件費合計	千円	0	1,820	3,795	6,831	12,903
正規職員	千円	0	1,518	3,795	6,831	12,903
人員	人	0.000	0.200	0.500	0.900	1.700
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	302	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
 一次評価 B なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
 一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
 一次評価 B なっている

【総合評価】	
評価	B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	単独道路新設改良事業 (中部縦貫自動車道関連)		
担当所属	建設課	連絡先	34-3242
関連所属	公共用地課		

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5 - 4 交通需要に即した道路整備				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	事業1	単独道路新設改良事業費	
	基本施策	5 - 4 交通需要に即した道路整備	08 事業2	単独道路新設改良事業 (中部縦貫自動車道関	
			02 事業3	委託料	
事業期間	令和 3年度 ~ 令和 9年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 国が進める中部縦貫自動車道建設に関連する道路整備を行うもの	
内容	活動指標
1 市道7578号線 事業年度 R3~R7 事業概要 ア 総延長 L=300m W=4.0m イ R4までの事業内容 工事測量、用地測量 ウ R5事業内容 補償算定、補償	中部縦貫自動車道関連事業の整備延長
2 市道7581号線先線 事業年度 R4~R9 事業概要 ア 総延長 L=115m W=4.0m イ R4までの事業内容 工事測量 ウ R5事業内容 詳細設計、用地測量	成果指標 生活道路の整備延長 (第11次基本計画)
3 市道波田328号線 事業年度 R5 事業概要 ア 総延長 L=65m イ R5事業内容 用地測量、用地買収	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続			
近年、関連事業の事業費が増大し、単独一般 (生活道路) の事業費を圧迫している。労務単価の上昇、資材の高騰、働き方改革による制度改正 (週休2日工事) などにより、コストの増大が見込まれるため、財源確保に努める				コスト		
				削減	維持	増大
		成果	上昇			
			維持			
				縮小		
二次評価 (外部評価)		今後の見込み				
				コスト		
				削減	維持	増大
成果	上昇					
	維持					
	縮小					

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	m		0.000	0.000	65.000	215.000	480.000	令和 9年度	14%
成果指標	m		997.000	1,907.000	2,621.000	3,585.000	7,800.000	令和 7年度	34%
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度		単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト		千円	0	8,486	9,903	20,645	22,759
事業費		千円	0	6,666	9,144	16,091	18,360
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	0	6,666	9,144	16,091	18,360
人件費合計		千円	0	1,820	759	4,554	4,399
正規職員		千円	0	1,518	759	4,554	3,795
	人員	人	0.000	0.200	0.100	0.600	0.500
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	302	0	0	604
会計年度(3類)職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由							

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	単独道路新設改良事業 (他事業関連)		
担当所属	建設課	連絡先	34-3242
関連所属	公共用地課		

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5 - 4 交通需要に即した道路整備				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業目	01 事業 1 単独道路新設改良事業費	
	基本施策	5 - 4 交通需要に即した道路整備	08 事業 2	単独道路新設改良事業 (他事業関連)	
			02 事業 3	工事請負費	
事業期間	平成30年度 ~ 令和11年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 他の関連事業にて要望を受けたもので生活道路の整備を行うもの	
内容	活動指標
1 市道7158・7159号線 (新松本工業団地関連) 事業年度 H30 ~ R7 事業概要 ア 総延長 L=700m W=6.0 ~ 6.5m イ R4まで 用地補償 ウ R5事業内容 工事 L=234m、用地買収	他事業関連の整備延長
2 市道8114号線 (プラント関連) 事業年度 H31 ~ R6 事業概要 ア 総延長 L=590m W=4.0m イ R4まで 工事 L=180m ウ R5事業内容 工事 L=197m、用地補償	
3 波田中巾地区計画道路 (都市計画関連) 事業年度 R4 ~ R10 事業概要 ア 総延長 L=328m W=6.0m イ R4まで 工事測量 ウ R5事業内容 用地測量	成果指標 生活道路の整備延長 (第 1 1 次基本計画)
4 市道梓川538号線 (新学校給食センター関連) 事業年度 R6 ~ R8 事業概要 総延長 L=210m W=9.0m	効率指標
5 市道本町西線先線 (国スポ関連) 事業年度 R6 ~ R11 事業概要 総延長 L=430m W=6.0m	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
近年、関連事業の事業費が増大し、単独一般 (生活道路) の事業費を圧迫している。 労務単価の上昇、資材の高騰、働き方改革による制度改正 (週休 2 日工事) などにより、コストの増大が見込まれるため、財源確保に努める。	今後の見込み			
		コスト		
		削減	維持	増大
	成果	上昇		
	維持			
	縮小			
二次評価 (外部評価)				
			今後の見込み	
			コスト	
			削減 維持 増大	
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	m	0.000	180.000	611.000	1,110.000	2,258.000	令和11年度	27%
成果指標	m	997.000	1,907.000	2,621.000	3,585.000	7,800.000	令和7年度	34%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
トータルコスト	千円	70,534	31,021	65,922	95,427	123,855
事業費	千円	59,149	25,887	59,850	92,113	112,470
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	59,149	25,887	59,850	92,113	112,470
人件費合計	千円	11,385	5,134	6,072	3,314	11,385
正規職員	千円	11,385	4,554	6,072	3,036	11,385
人員	人	1.500	0.600	0.800	0.400	1.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	302	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	278	0	278	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	単独道路新設改良事業 (交付金事業関連)		
担当所属	建設課	連絡先	34-3242
関連所属	公共用地課		

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理						
基本施策	5 - 4 交通需要に即した道路整備						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理		予算事業	01	事業 1	単独道路新設改良事業費
	基本施策	5 - 4 交通需要に即した道路整備		会計	08	事業 2	単独道路新設改良事業 (交付金事業関連)
				項目	02	事業 3	委託料
事業期間	平成28年度 ~ 令和14年度	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 国の補助事業路線にて補助事業対象外の整備を行うもの	
内容 1 市道7003号線 L=1,040m (防災安全交付金) 2 市道5005号線 L= 420m (地方創生推進交付金) 3 市道2181・2265号線 L= 320m (防災安全交付金) 4 市道5510号線 L= 324m (防災安全交付金) 5 市道5918号線 L= 880m (防災安全交付金) 6 (仮) 和田 IC L=1,130m (社会資本整備交付金) 7 (仮) 新村 IC L=1,820m (社会資本整備交付金) 8 材料単価特別調査	活動指標 交付金関連事業 (市道 2 2 6 5 号線) の整備延長
	成果指標 生活道路の整備延長 (第 1 1 次基本計画)
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み	
近年、関連事業の事業費が増大し、単独一般 (生活道路) の事業費を圧迫している。 労務単価の上昇、資材の高騰、働き方改革による制度改正 (週休 2 日工事) などにより、コストの増大が見込まれるため、財源確保に努める。	成果	上 昇 維 持 縮 小	コスト		
			削減	維持	増大
二次評価 (外部評価)					
				今後の見込み	
	成果	上 昇 維 持 縮 小	コスト		
			削減	維持	増大

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標		m	0.000	0.000	0.000	120.000	120.000	令和 6年度	0%
成果指標		m	997.000	1,907.000	2,621.000	3,585.000	7,800.000	令和 7年度	34%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度		単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト		千円	60,526	18,161	24,590	34,512	29,763
事業費		千円	50,659	14,521	22,011	29,680	26,727
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	50,659	14,521	22,011	29,680	26,727
人件費合計		千円	9,867	3,640	2,579	4,832	3,036
正規職員		千円	9,867	3,036	2,277	4,554	3,036
	人員	人	1.300	0.400	0.300	0.600	0.400
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	604	302	0	0
会計年度(3類)職員		千円	0	0	0	278	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
 一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
 一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
 一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	単独道路新設改良事業 (単独一般)		
担当所属	建設課	連絡先	34-3242
関連所属	公共用地課		

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5 - 4 交通需要に即した道路整備				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	事業1	単独道路新設改良事業費	
	基本施策	5 - 4 交通需要に即した道路整備	事業2	単独道路新設改良事業 (単独一般)	
			事業3	委託料	
事業期間	令和 2年度 ~ 令和11年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 主に地元要望のある生活道路を整備するもの	
内容 1 市道4581・4563号線 事業年度 R2～R5 事業概要 ア 総延長 L=110m W=8.5m イ R4まで 用地補償 ウ R5事業内容 工事 L=110m、補償 2 市道8011号線 事業年度 R3～R6 事業概要 ア 総延長 L=80m W=7.0m イ R4まで 工事測量、用地測量 ウ R5事業内容 用地補償 3 市道3669号線 事業年度 R5～R7 事業概要 ア 総延長 L=50m 待避所設置 イ R5事業内容 工事測量 4 市道3618号線 事業年度 R3～R7 事業概要 ア 総延長 L=252m W=4.0m イ R4まで 工事測量、用地測量 ウ R5事業内容 補償算定 5 その他11路線 総延長 L=1,384m	活動指標 単独一般の整備延長
	成果指標 生活道路の整備延長 (第 1 1 次基本計画)
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み						
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト				
地元調整及び関係機関との協議が重要で、特に沿線住民の全員の同意をもとに事業を進める。対象路線数が多いことから、危険箇所・事業効果を検証し、優先度の高い路線から計画的に整備する。近年、関連事業の事業費が増大し、単独一般 (生活道路) の事業費を圧迫している。 労務単価の上昇、資材の高騰、働き方改革による制度改正 (週休 2 日工事) などにより、コストの増大が見込まれるため、財源確保に努める。				削減	維持	増大		
				成果	上昇			
					維持			
					縮小			
二次評価 (外部評価)		今後の見込み						
				コスト				
				削減	維持	増大		
				成果	上昇			
					維持			
					縮小			

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	m	96.000	200.000	310.000	550.000	2,076.000	令和 1 1 年度	15%
成果指標	m	997.000	1,907.000	2,621.000	3,585.000	7,800.000	令和 7 年度	34%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2 年度 決算	令和 3 年度 決算	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 予算
トータルコスト	千円	114,312	91,402	43,123	75,139	76,256
事業費	千円	95,337	76,858	39,050	66,790	67,760
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	24,900
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	95,337	76,858	39,050	66,790	42,860
人件費合計	千円	18,975	14,544	4,073	8,349	8,496
正規職員	千円	18,975	13,662	3,795	8,349	7,590
人員	人	2.500	1.800	0.500	1.100	1.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	604	0	0	906
会計年度(3類)職員	千円	0	278	278	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B なっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	単独道路新設改良事業 (空港関連)		
担当所属	建設課	連絡先	34-3242
関連所属	公共用地課		

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5 - 4 交通需要に即した道路整備				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業目	01 事業 1 単独道路新設改良事業費	
	基本施策	5 - 4 交通需要に即した道路整備	08 事業 2	単独道路新設改良事業 (空港関連)	
			02 事業 3	委託料	
事業期間	平成18年度 ~ 令和11年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 空港周辺地区において要望のある生活道路を整備するもの	
内容 1 市道6028号線 事業年度 H18 ~ R10 事業概要 ア 総延長 L=810m W=5.5 ~ 6.0m イ R4まで 工事 L=340m ウ R5事業内容 工事測量	活動指標 空港関連事業の整備延長
2 市道6110・6722号線 事業年度 R5 ~ R10 事業概要 ア 総延長 L=400m W=9.0m イ R5事業内容 工事測量	成果指標 生活道路の整備延長 (第 1 1 次基本計画)
3 市道6624号線 事業年度 R5 ~ R11 事業概要 ア 総延長 L=730m W=6.5m イ R5事業内容 工事測量	
4 市道6667号線 事業年度 R5 ~ R8 事業概要 ア 総延長 L= 70m W=5.5m イ R5事業内容 工事測量	効率指標
5 市道6032号線 事業年度 R6 ~ R9 事業概要 総延長 L=70m W=4.0m	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト			
近年、関連事業の事業費が増大し、単独一般 (生活道路) の事業費を圧迫している。労務単価の上昇、資材の高騰、働き方改革による制度改正 (週休 2 日工事) などにより、コストの増大が見込まれるため、財源確保に努める。				削減	維持	増大	
				成果	上昇		
					維持		
					縮小		
二次評価 (外部評価)		今後の見込み					
				コスト			
				削減	維持	増大	
				成果	上昇		
					維持		
縮小							

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	m	0.000	340.000	340.000	340.000	2,080.000	令和 1 1 年度	16%
成果指標	m	997.000	1,907.000	2,621.000	3,585.000	7,800.000	令和 7 年度	34%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2 年度 決算	令和 3 年度 決算	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 予算
トータルコスト	千円	14,261	29,997	32,120	31,099	35,489
事業費	千円	11,984	24,863	29,084	28,544	27,140
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	11,984	24,863	29,084	28,544	27,140
人件費合計	千円	2,277	5,134	3,036	2,555	8,349
正規職員	千円	2,277	4,554	3,036	2,277	8,349
人員	人	0.300	0.600	0.400	0.300	1.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	302	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	278	0	278	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B なっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	中部縦貫自動車道推進事業		
担当所属	建設課	連絡先	34-3242
関連所属	公共用地課		

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理					
基本施策	5 - 5 広域交通網の整備推進					
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算	01	事業 1	松本波田道路推進事業費
	基本施策	5 - 5 広域交通網の整備推進	款	08	事業 2	中部縦貫自動車道推進事業
			目	03	事業 3	委託料
事業期間	平成28年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 松本波田道路において、市が主体となって追加インターチェンジを2か所整備することにより、松本波田道路の利便性の向上及び地域活性化(企業立地、雇用の創出、周辺道路の渋滞緩和、緊急輸送ネットワーク強化等)を図るもの	
内容 1 (仮称)和田インターチェンジ 事業年度 H28 ~ 事業概要 ア 総延長 L=1,130m W=14.5m イ R4まで 工事測量設計、用地測量、補償算定、地質調査 ウ R5事業内容 なし 2 (仮称)新村インターチェンジ 事業年度 H28 ~ 事業概要 ア 総延長 L=1,820m W=14.5m (県)環状高家線の取付道路含む イ R4まで 工事測量設計、用地測量、地質調査 ウ R5事業内容 なし	活動指標 追加インターチェンジの整備延長 成果指標 幹線道路の整備割合(第11次基本計画)
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
国の松本波田道路の供用開始に合わせ、追加インターチェンジが供用開始できるよう、調整を行いながら事業を進める。 国からの安定した補助金の確保を目指す。 労務単価の上昇、資材の高騰、働き方改革による制度改正(週休2日工事)などにより、コストの増大が見込まれるため、財源確保に努める。					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			
二次評価(外部評価)				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標		m	0.000	0.000	0.000	0.000	2,950.000	令和14年度	0%
成果指標		%	74.500	75.700	75.700	75.900	76.400	令和7年度	99%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度		単位	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
トータルコスト		千円	0	3,036	43,560	2,277	1,518
事業費		千円	0	0	38,247	0	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	19,103	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	17,300	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	0	0	1,844	0	0
人件費合計		千円	0	3,036	5,313	2,277	1,518
正規職員		千円	0	3,036	5,313	2,277	1,518
	人員	人	0.000	0.400	0.700	0.300	0.200
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	単独橋りょう整備事業		
担当所属	建設課	連絡先	34-3242
関連所属	公共用地課		

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理						
基本施策	5 - 1 1 将来にわたる公共インフラの整備						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算 事業	会計	01 事業 1	単独橋りょう整備事業費	
	基本施策	5 - 1 1 将来にわたる公共インフラの整備		08 事業 2	単独橋りょう整備事業		
				02 事業 3	事務費等		
				04			
事業期間	平成20年度 ~ 永年	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕・架け替え等の他、補助事業や生活道路における橋梁拡幅改良等の事業進捗を図るもの	
内容 1 補助事業における補助対象外経費等を補完 橋りょう長寿命化事業（道路メンテナンス） 月見橋架け替え（地方創生推進） 2 巾下橋（市道8114号線） 概要 拡幅整備 L=12.0m W=5.0m 期間 R5～R11 R5内容 地質調査 3 井川城歩道橋（市道5533号線） 概要 上部架け替え L=8.1m W=1.8m 期間 R6～R7	活動指標 補修完了橋りょう数（累計）
	成果指標 生活道路の整備延長（第11次基本計画）
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み	
労務単価の上昇及び資材の高騰、週休二日制の導入による事業費の増大が見込まれる。新技術の活用や利用状況を踏まえた集約化・撤去、機能縮小について検討し、長寿命化対策に係る費用の縮減に取り組む。	成果	上 昇 維 持 縮 小	コスト		
			削減	維持	増大
二次評価（外部評価）					
				今後の見込み	
	成果	上 昇 維 持 縮 小	コスト		
			削減	維持	増大

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	橋	46,000	55,000	64,000	70,000	136,000	令和10年度	47%
成果指標	m	997,000	1,907,000	2,621,000	3,585,000	7,800,000	令和7年度	34%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
トータルコスト	千円	2,890	56,712	66,290	28,090	64,979
事業費	千円	2,131	55,194	64,951	25,813	62,702
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,131	55,194	64,951	25,813	62,702
人件費合計	千円	759	1,518	1,339	2,277	2,277
正規職員	千円	759	1,518	759	2,277	2,277
人員	人	0.100	0.200	0.100	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	302	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	278	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
 一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
 一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
 一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	橋りょう長寿命化事業 (道路メンテナンス)		
担当所属	建設課	連絡先	34-3242
関連所属	公共用地課, 維持課		

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理						
基本施策	5 - 1 1 将来にわたる公共インフラの整備						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算 事業	会計	01 事業 1	橋りょう長寿命化事業費 (道路メンテナンス)	
	基本施策	5 - 1 1 将来にわたる公共インフラの整備		款	08 事業 2	橋りょう長寿命化事業 (道路メンテナンス)	
				項	02 事業 3	委託料	
				目	04		
事業期間	平成20年度 ~ 永年	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕・架け替え等の実施により、管理橋梁の耐用年数を延伸し、将来的な財政負担の低減、修繕費の平準化を図るとともに、道路交通の安全を確保するもの	
内容 1 修繕事業 (R5) 設計 12橋 (定期点検にて健全度 判定 (早期措置段階) の橋梁) 工事 12橋 (定期点検にて健全度 判定 (早期措置段階) の橋梁) 2 更新事業 (架け替え) 概要 淀ヶ沢橋架け替え L=20.4m、W=4.0m 期間 R5 ~ R8 R5内容 測量・予備設計、地質調査 3 関連事業 単独橋りょう整備事業	活動指標 補修完了橋りょう数 (累計)
	成果指標 修繕計画による補修完了の進捗率
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
道路交通の安全確保のため、計画的な事業執行に努めるとともに、労務単価の上昇及び資材の高騰、週休二日制の導入による事業費の増大が見込まれることから、新技術の活用や利用状況を踏まえた集約化・撤去、機能縮小について検討し、長寿命化対策に係る費用の縮減に取り組む。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小
二次評価 (外部評価)			
			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	橋	46.000	55.000	64.000	70.000	136.000	令和10年度	47%
成果指標	%	0.000	0.000	0.000	4.200	100.000	令和10年度	0%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	242,926	176,191	179,305	218,231	210,771
事業費	千円	221,070	152,308	162,182	198,505	193,020
特定財源						
国庫支出金	千円	121,587	83,758	89,195	109,150	106,036
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	2,900	78,200
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	99,483	68,550	72,987	86,455	8,784
人件費合計	千円	21,856	23,883	17,123	19,726	17,751
正規職員	千円	21,252	22,770	15,939	18,216	15,939
人員	人	2.800	3.000	2.100	2.400	2.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	604	0	906	1,510	1,812
会計年度(3類)職員	千円	0	1,113	278	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	橋りょう整備事業(辺地対策)		
担当所属	建設課	連絡先	34-3242
関連所属	公共用地課		

【事務事業基本情報】

分野	5都市基盤・危機管理					
基本施策	5-11 将来にわたる公共インフラの整備					
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理	予算事業	01	事業1	橋りょう整備事業費(辺地対策)
	基本施策	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	会計	08	事業2	橋りょう整備事業(辺地対策)
			項目	02	事業3	委託料
			目	04		
事業期間	平成31年度 ~ 令和 9年度	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分	安曇	施設種別			予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 老朽化した湯川1号橋(安曇)の架け替えを行い、地域の安全・安心な道路環境を確保するもの 内容 1 概要 湯川1号橋架け替え(市道沢渡2号線) L=169m W=7.0m(橋梁部 L=44m W=7.0m) 2 期間 R1~R9 3 内容 R4迄 設計、用測、地質調査 R5 測量(国有保安林境界復元)	対象指標	
	活動指標	進捗率(事業費)
	成果指標	生活道路の整備延長(第11次基本計画)
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
主部材の損傷が著しいことから現状で通行規制を行っている。工事実施にあたって森林法をはじめとする関係法令手続きが必要となるため、事業進捗に影響が出ないよう調整を進める。 労務単価の上昇及び資材の高騰により事業費の増大が見込まれる。					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			
二次評価(外部評価)				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	%	9.000	9.000	9.400	25.100	100.000	令和 9年度	9%
成果指標	m	997.000	1,907.000	2,621.000	3,585.000	7,800.000	令和 7年度	34%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	27,698	3,268	4,491	4,763	75,979
事業費	千円	26,180	991	1,936	2,486	73,400
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	26,100	900	0	2,400	73,300
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	80	91	1,936	86	100
人件費合計	千円	1,518	2,277	2,555	2,277	2,579
正規職員	千円	1,518	2,277	2,277	2,277	2,277
人員	人	0.200	0.300	0.300	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	302
会計年度(3類)職員	千円	0	0	278	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	橋りょう整備事業 (地方創生推進)		
担当所属	建設課	連絡先	34-3242
関連所属	公共用地課		

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理						
基本施策	5 - 4 交通需要に即した道路整備						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算 事業 目	01	事業 1	橋りょう整備事業費 (地方創生推進)	
	基本施策	5 - 4 交通需要に即した道路整備		08	事業 2	橋りょう整備事業 (地方創生推進)	
				02	事業 3	委託料	
				04			
事業期間	平成26年度 ~ 令和10年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 中心市街地を囲む中環状線の一部として、奈良井川の東西を結ぶ月見橋の架替えを行い、渋滞緩和と歩行者の安全確保を図るもの	
内容 1 事業年度 H26 ~ R10 2 事業概要 総延長 L=430m W=12.0 ~ 15.0m (橋梁 L=157.7m) 事業内容 ア R4まで 詳細設計、用地測量、補償算定、用地補償 イ R5 仮設道路工事、仮橋設置工事、補償算定、用地補償 3 関連事業 単独りょう整備事業	活動指標 進捗率 (事業費)
	成果指標 幹線道路の整備割合 (第 1 1 次基本計画)
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み	
R5年度から補助金のメニューを見直した。 労務単価の上昇及び資材の高騰により事業費の増大が見込まれる。	成果	コスト			
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持			
		縮小			
二次評価 (外部評価)					
				今後の見込み	
	成果	コスト			
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持			
		縮小			

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	%	10.000	15.000	22.000	34.000	100.000	令和10年度	22%
成果指標	%	74.500	75.700	75.700	75.900	76.400	令和7年度	99%
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
トータルコスト	千円	89,199	100,872	133,492	103,444	631,055
事業費	千円	80,091	98,595	125,322	97,372	619,670
特定財源	千円	40,043	49,293	62,660	48,686	309,813
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	21,500	58,000	43,700	278,800
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	40,048	27,802	4,662	4,986	31,057
人件費合計	千円	9,108	2,277	8,170	6,072	11,385
正規職員	千円	9,108	2,277	7,590	6,072	11,385
人員	人	1.200	0.300	1.000	0.800	1.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	302	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	278	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	単独河川改良事業		
担当所属	建設課	連絡先	34-3243
関連所属	公共用地課		

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5 - 1 0 防災・減災対策の推進				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算	01	事業 1 単独河川改良事業費
	基本施策	5 - 1 0 防災・減災対策の推進	会計	08	事業 2 単独河川改良事業
			事業	03	事業 3 委託料
事業期間	平成17年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 市管理河川の整備を進め、効果的な治水・排水により市民の安全・安心を確保するもの	
内容 1 実施内容 都市化による雨水流出量の増加に対する、通水断面確保及び老朽化した河川護岸の2次改良整備 2 活動実績 主要工事実績 ア 中条上堰排水樋門 ラック式開閉機（丸ハンドル型）n=1台 C=3,971千円 業務委託実績 ア 河川現況調査（河川水路台帳修正） 調査路線 n=52路線 C=4,400千円 イ 排水ポンプ施設調査・点検業務委託 排水ポンプ、付属施設点検 n=5基 C=1,133千円 ウ 樋門施設調査・点検業務委託 樋門現況調査、点検業務 n=22か所 C=13,497千円 エ 水沢測量設計業務委託 測量・設計業務 L=260m C=10,681千円 オ 仮設排水ポンプ設置 排水ポンプ設置 n=6箇所 C=4,301千円	活動指標 整備延長
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
近年、台風、集中豪雨による、溢水、浸水被害が多く発生していることから、浸水被害防止のため、雨水渠や市管理河川・水路の整備を進める。			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
	成果	上昇 維持 縮小	
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減 維持 増大	
成果	上昇 維持 縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標		m	0.000	21.000	42.200	80.000	0.000		
成果指標									
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度		単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト		千円	26,494	24,262	12,570	52,250	44,598
事業費		千円	26,494	24,262	12,570	40,865	36,150
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	26,494	24,262	12,570	40,865	36,150
人件費合計		千円	0	0	0	11,385	8,448
正規職員		千円	0	0	0	11,385	7,590
	人員	人	0.800	0.900	1.100	1.500	1.000
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	302
会計年度(3類)職員		千円	0	0	0	0	556
その他職員		千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由							

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	単独水路改修事業		
担当所属	建設課	連絡先	34-3243
関連所属	公共用地課		

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理					
基本施策	5 - 1 0 防災・減災対策の推進					
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	01	事業 1	単独水路改修事業費
	基本施策	5 - 1 0 防災・減災対策の推進	会計	08	事業 2	単独水路改修事業
			項目	03	事業 3	工事請負費
事業期間	平成 6年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 市管理水路の整備を進め、効果的な治水・排水により市民の安全・安心を確保するもの	
内容 1 実施内容 都市化による雨水流出量の増加に対する、通水断面確保及び老朽化した既存水路の2次改良整備 2 活動実績 主要工事実績 ア 放光寺水路 水路改修 L=108.8m C=6,831千円 イ 村井東水路 水路改修 L= 37.6m C=3,707千円 ウ 横田運動公園水路 水路改修 L=111.9m C=3,443千円 エ 三才水路 水路改修 L= 82.0m C=8,195千円 オ 中林西水路 水路改修 L= 52.9m C=2,838千円	活動指標 整備延長
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
近年、台風、集中豪雨による、溢水、浸水被害が多く発生していることから、浸水被害防止のため、雨水渠や市管理河川・水路の整備を進める。		今後の見込み	
成果	上昇	削減	維持
	維持	維持	増大
	縮小		
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
成果	上昇	削減	維持
	維持	維持	増大
	縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	m	0.000	384.000	469.900	378.000	0.000		
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	31,495	29,947	35,799	36,823	40,838
事業費	千円	20,869	22,357	28,968	33,787	35,100
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	20,869	22,357	28,968	33,787	35,100
人件費合計	千円	10,626	7,590	6,831	3,036	5,738
正規職員	千円	10,626	7,590	6,831	3,036	4,554
人員	人	1.400	1.000	0.900	0.400	0.600
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	906
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	278
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	単独雨水渠新設改良事業		
担当所属	建設課	連絡先	34-3243
関連所属	公共用地課		

【事務事業基本情報】

分野	5都市基盤・危機管理				
基本施策	5 - 1 0 防災・減災対策の推進				
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理	事業1	単独雨水渠新設改良事業費	
	基本施策	5 - 1 0 防災・減災対策の推進	事業2	単独雨水渠新設改良事業	
			事業3	補償料	
事業期間	平成14年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 都市化による雨水流出量の増加に対し、放流の分散化を図り、都市浸水被害を防止するため、雨水渠の整備を進め市民生活の安全・安心を確保するもの 内容 1 実施内容 都市化による雨水流出量の増加に対する、雨水渠及び雨水貯留施設の整備 2 活動実績 穴田川第一雨水幹線 R5年度は関係機関調整等	対象指標	
	活動指標	整備延長
	成果指標	雨水渠整備率（整備面積 / 計画面積）
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続			
近年、台風、集中豪雨による、溢水、浸水被害が多く発生していることから、浸水被害防止のため、雨水渠や市管理河川・水路の整備を進める。 整備した雨水渠は管理を円滑にするため、台帳に掲載しこれを保管する。（5年毎に修正予定）				コスト		
				削減	維持	増大
		成果	上昇			
			維持			
				縮小		
二次評価（外部評価）		今後の見込み				
				コスト		
				削減	維持	増大
成果	上昇					
	維持					
				縮小		

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	m	0.000	176.000	0.000	0.000	0.000		
成果指標	%	20.000	20.000	20.000	20.000	22.000	令和 7年度	91%
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	8,987	1,320	3,221	1,518	759
事業費	千円	6,710	561	1,703	0	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	6,710	561	1,703	0	0
人件費合計	千円	2,277	759	1,518	1,518	759
正規職員	千円	2,277	759	1,518	1,518	759
人員	人	0.300	0.100	0.200	0.200	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	雨水渠改良事業		
担当所属	建設課	連絡先	34-3243
関連所属	公共用地課		

【事務事業基本情報】

分野	5都市基盤・危機管理				
基本施策	5 - 1 0 防災・減災対策の推進				
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理	予算	会計	01 事業 1 雨水渠改良事業費
	基本施策	5 - 1 0 防災・減災対策の推進	款	08 事業 2 雨水渠改良事業	
			目	03 事業 3 事務費等	
事業期間	平成25年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別 政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 都市化による雨水流出量の増加に対し、放流の分散化を図り、都市浸水被害を防止するため、雨水渠の整備を進め市民生活の安全・安心を確保するもの	
内容 1 実施内容 都市化による雨水流出量の増加に対する、雨水渠及び雨水貯留施設の整備 2 活動実績 県第一雨水幹線 工事 舗装本復旧 1式 C= 6,589千円 長沢川・地藏川の溢水対策 田川第一雨水幹線 委託(工事測量) 1式 C= 5,291千円 委託(用地測量) 1式 C= 1,991千円 委託(補償算定) 1式 C= 4,125千円 国道19号松本格福管連 和泉川排水区雨水幹線 工事 排水ポンプ設置 n=1基 C=28,820千円 並柳、出川地区の溢水対策 丸の内排水区雨水幹線 工事 L=210.8m C=148,236千円 補償(地下埋設物移設)1式 C=20,629千円 合流区域内の溢水対策	活動指標 整備延長
	成果指標 雨水渠整備率(整備面積/計画面積)
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み	
近年、台風、集中豪雨による、溢水、浸水被害が多く発生していることから、浸水被害防止のため、雨水渠や市管理河川・水路の整備を進める。 財源確保に努め、早期整備に向け取組みを進める。	成果	上昇 維持 縮小	コスト		
			削減	維持	増大
二次評価(外部評価)					
				今後の見込み	
	成果	上昇 維持 縮小	コスト		
			削減	維持	増大

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標		m	0.000	176.000	210.800	36.700	0.000		
成果指標		%	20.000	20.000	20.000	20.000	22.000	令和 7年度	91%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度		単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト		千円	210,538	362,346	128,950	224,031	147,059
事業費		千円	181,696	339,576	107,698	215,682	134,156
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	215,390	115,685
一般財源		千円	181,696	339,576	107,698	292	18,471
人件費合計		千円	28,842	22,770	21,252	8,349	12,903
正規職員		千円	28,842	22,770	21,252	8,349	12,903
	人員	人	3.800	3.000	2.800	1.100	1.700
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	村井駅周辺整備事業		
担当所属	建設課	連絡先	34-3253
関連所属	公共用地課		

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理						
基本施策	5 - 4 交通需要に即した道路整備						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算	会計	01	事業 1	村井駅周辺整備事業費
	基本施策	5 - 4 交通需要に即した道路整備	事業	款	08	事業 2	村井駅周辺整備事業
			項目		04	事業 3	事務費等
			目		01		
事業期間	平成19年度 ~ 令和 8年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 南部地域の交通拠点である村井駅周辺の利便性や安全性の向上に向け、西口開設や東西自由通路の新設、多目的スペースの設置のほか、交通広場や周辺道路の整備を行うもの 内容 1 事業年度：H19～R8 2 事業内容 ・東西自由通路新設 (R6.10供用開始予定) ・駅舎建替(バリアフリー化) ・交通広場 ・駐輪場 ・アクセス道路 3 総事業費：58億4,720万円	対象指標	
	活動指標	東西自由通路新設に係るJR施行委託の累計額
	成果指標	村井駅の乗降客数
		笹賀・八幡原踏切を横断する歩行者数
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
・駅施設拡張や周辺施設の整備に伴う事業用地の取得に時間を要し、事業着手が遅れた。今後の工事進捗においても、残る未取得用地の交渉結果が重要 ・駅及び線路周辺工事は鉄道事業者 (JR 東日本) へ工事を委託する必要があるため、計画的な協議を行う。 ・駅施設に設置される多目的スペースの利用方法について、地元、関係者と協議し決定する。			削減		維持	増大	
					上昇		
					維持		
				縮小			
二次評価 (外部評価)				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	百万円	279.000	870.000	1,952.000	3,454.000	0.000		
成果指標	人	3,692.000	3,966.000	3,600.000	3,600.000	4,084.000	令和 8年度	88%
	人	809.000	1,216.000	1,216.000	1,216.000	412.000	令和 8年度	295%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
トータルコスト	千円	232,838	515,468	886,715	1,205,447	2,051,697	
事業費	千円	223,730	504,842	871,535	1,193,025	2,036,720	
特定財源	国庫支出金	千円	84,670	182,200	448,500	397,300	450,000
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	209,900	276,500	345,100	591,800
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	26,386	1,085	48,000
一般財源	千円	139,060	112,742	120,149	449,540	946,920	
人件費合計	千円	9,108	10,626	15,180	12,422	14,977	
正規職員	千円	9,108	10,626	15,180	12,144	14,421	
人員	人	1.200	1.400	2.000	1.600	1.900	
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0	
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	278	556	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由

事業の本格化に伴うもの

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	街路事業 (都市構造)		
担当所属	建設課	連絡先	34-3253
関連所属	公共用地課		

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5 - 4 交通需要に即した道路整備				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業目	01 事業 1 街路事業費 (都市構造)	
	基本施策	5 - 4 交通需要に即した道路整備	08 事業 2	街路事業 (都市構造)	
			04 事業 3	事務費等	
事業期間	平成24年度 ~ 令和10年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 松本駅周辺の幹線街路中条白板線の整備により、様々な移動手段で安全・快適に通行できる空間を確保し、交通結節点の機能強化を行うもの また、東の玄関口公園通りの魅力向上と、人々が集い滞留する空間の構築を行うもの	
内容 1 中条白板線 巾上 事業年度 H24 ~ R5 事業量 L=265m W=18m 道路拡幅・無電柱化 総事業費 14億7,446万円 2 中条白板線 白板 事業年度 H27 ~ R8 事業量 L=120m W=18m 道路拡幅 ・白板橋架替 (右折レーン設置) 総事業費 20億7,111万円 3 市道1223号線 城西 事業年度 H30 ~ R4 事業量 L=180m W=15m 道路拡幅・右折レーン設置 総事業費 4億8,875万円 4 市道2518号線 中央 事業年度 H29 ~ R5 事業量 L=160m W=10m 道路空間の再構築及び高質化 ・電線地中化 総事業費 30億209万円 5 中条白板線 中条 事業年度 R4 ~ R10 事業量 L=190m W=18m 道路拡幅 総事業費 10億2,100万円	活動指標 幹線道路の整備延長 成果指標 幹線道路の整備率 (2 車線以上の道路) 無電柱化率 (中心市街地の対象道路) 効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
・都市計画道路は当初の計画決定から60年を経過し、社会情勢や土地利用の変化による見直しが必要になっている。整備率は約43%であり、長期未着手路線の廃止、効果的な道路網の構築を検討する。 ・幹線道路の整備率は目標値を下回る。整備には事業用地の取得において地権者の協力が不可欠であるため、補償など 生活再建のための措置を講じながら、計画的に事業進捗を図る。また、資材高騰や働き方改革による制度改正 (週休2日工事など) でコスト増大となっているため、引き続き、財源確保に努める。		コスト			
		削減 維持 増大			
		成果	上昇		
			維持		
	縮小				
二次評価 (外部評価)		今後の見込み			
		コスト			
		削減 維持 増大			
	上昇				
	維持				
	縮小				

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	キロメートル	0.020	1.800	0.140	0.170	0.000		
成果指標	%	74.500	75.700	75.700	75.900	76.400	令和 7年度	99%
	%	29.200	33.200	36.900	36.900	37.800	令和 7年度	98%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	382,175	203,116	723,178	446,967	388,040
事業費	千円	358,646	184,900	696,613	424,678	372,860
特定財源						
国庫支出金	千円	200,313	74,247	278,914	165,067	186,400
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	142,300	99,300	368,600	109,600	167,800
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	16,033	11,353	49,099	150,011	18,660
人件費合計	千円	23,529	18,216	26,565	22,289	15,180
正規職員	千円	23,529	18,216	26,565	22,011	15,180
人員	人	3.100	2.400	3.500	2.900	2.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	278	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

4年度決算額は3年度繰越額の増による

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	街路事業 (防災安全)		
担当所属	建設課	連絡先	34-3253
関連所属	公共用地課		

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5 - 4 交通需要に即した道路整備				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	事業1	街路事業費 (防災安全)	
	基本施策	5 - 4 交通需要に即した道路整備	事業2	街路事業 (防災安全)	
			事業3	委託料	
事業期間	平成30年度 ~ 令和13年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 市街地の幹線道路網の整備促進を図り、慢性的な交通混雑の緩和、危険な通学路の解消のため、都市計画道路出川浅間線、小池平田線などの整備を行うもの	
内容 1 出川浅間線 里山辺 事業年度 H30 ~ R10 事業量 L=970m W=12 ~ 15m 道路新設・橋梁架設 総事業費 40億1,420万円 2 小池平田線 庄内 ~ 深志 事業年度 R3 ~ R13 事業量 L=1,040m W=18m 道路拡幅・対面通行化・逢初橋架替 総事業費 57億7,000万円 3 博労町栄町線 本庄 事業年度 R3 ~ R10 事業量 L=180m W=19m 道路拡幅・対面通行化 総事業費 15億2,000万円 4 宮淵新橋上金井線 城西 事業年度 R2 ~ R11 事業量 L=420m W=16m 道路拡幅・対面通行化 総事業費 22億6,335万円	活動指標 幹線道路の整備延長 成果指標 幹線道路の整備率 (2車線以上の道路) 無電柱化率 (中心市街地の対象道路) 効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み						
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト				
・都市計画道路は当初の計画決定から60年を経過し、社会情勢や土地利用の変化による見直しが必要になっている。整備率は約43%であり、長期未着手路線の廃止、効果的な道路網の構築を検討する。 ・幹線道路の整備率は目標値を下回る。整備には事業用地の取得において地権者の協力が不可欠であるため、補償など 生活再建のための措置を講じながら、計画的に事業進捗を図る。また、資材高騰や働き方改革による制度改正 (週休2日工事など) でコスト増大となっているため、引き続き、財源確保に努める。				削減	維持	増大		
				成果	上昇			
					維持			
					縮小			
二次評価 (外部評価)		今後の見込み						
				コスト				
				削減	維持	増大		
				成果	上昇			
					維持			
					縮小			

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	キロメートル	0.020	1.800	0.140	0.170	0.000		
成果指標	%	74.500	75.700	75.700	75.900	76.400	令和 7年度	99%
	%	29.200	33.200	36.900	36.900	37.800	令和 7年度	98%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	278,227	126,723	323,831	475,259	1,036,621
事業費	千円	261,529	119,892	309,410	460,838	1,015,369
特定財源						
国庫支出金	千円	143,438	65,871	170,154	253,427	556,445
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	106,100	48,500	125,250	186,800	412,800
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	11,991	5,521	14,006	20,611	46,124
人件費合計	千円	16,698	6,831	14,421	14,421	21,252
正規職員	千円	16,698	6,831	14,421	14,421	21,252
人員	人	2.200	0.900	1.900	1.900	2.800
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

- ・小池平田線(庄内工区)H3 1完了・南松本駅石芝線(西工区)R 2完了
- ・出川浅間線(北小松工区)H 3 1着手(小松町工区)R 4着手・小池平田線(逢初工区)R 4着手・博労町栄町線(本庄)R 5着手

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	単独街路事業		
担当所属	建設課	連絡先	34-3253
関連所属	公共用地課		

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5 - 4 交通需要に即した道路整備				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	01 事業 1	単独街路事業費
	基本施策	5 - 4 交通需要に即した道路整備	目	08 事業 2	単独街路事業
			項	04 事業 3	事務費等
事業期間	平成24年度 ~ 令和13年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 街路事業（補助事業）を補完するもの。また、県施行事業や他事業に関連し道路整備を実施するもの	
内容 1 補助事業を補完するもの 中条白板線 巾上 中条白板線 白板 市道1223号線 城西 市道2518号線 中央 中条白板線 中条 出川浅間線 里山辺 小池平田線 庄内～深志 博労町栄町線 本庄 宮測新橋上金井線 城西 2 県事業または他事業関連 松本駅北小松線 ア 事業年度 H31～R6 イ 事業量 L=52m W=16m 交差点改良 ウ 総事業費 18億1,950万円 市道1057号線 ア 事業年度 H29～R9 イ 事業量 L=250m W=5m 道路移設・電線地中化 ウ 総事業費 14億3,200万円	活動指標 幹線道路の整備延長 成果指標 幹線道路の整備率（2車線以上の道路） 無電柱化率（中心市街地の対象道路） 効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		前年度の結果		継続		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続					成果	コスト		
・都市計画道路は当初の計画決定から60年を経過し、社会情勢や土地利用の変化による見直しが必要になっている。整備率は約43%であり、長期未着手路線の廃止、効果的な道路網の構築を検討する。 ・幹線道路の整備率は目標値を下回る。整備には事業用地の取得において地権者の協力が不可欠であるため、補償など生活再建のための措置を講じながら、計画的に事業進捗を図る。また、資材高騰や働き方改革による制度改正（週休2日工事など）でコスト増大となっているため、引き続き、財源確保に努める。							削減	維持	増大
							上昇		
						維持			
						縮小			
二次評価（外部評価）		前年度の結果		継続		今後の見込み			
						成果	コスト		
							削減	維持	増大
							上昇		
						維持			
						縮小			

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	キロメートル	0.020	1.800	0.140	0.170	0.000		
成果指標	%	74.500	75.700	75.700	75.900	76.400	令和 7年度	99%
	%	29.200	33.200	36.900	36.900	37.800	令和 7年度	98%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	174,755	540,112	356,707	219,514	92,488
事業費	千円	151,226	521,896	352,912	214,201	88,693
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	千円	151,226	521,896	352,912	214,201	88,693
人件費合計	千円	23,529	18,216	3,795	5,313	3,795
正規職員	千円	23,529	18,216	3,795	5,313	3,795
人員	人	3.100	2.400	0.500	0.700	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

R 3以前は単独松本城周辺整備事業を含む

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	松本城周辺整備事業		
担当所属	建設課	連絡先	34-3253
関連所属	公共用地課		

【事務事業基本情報】

分野	5都市基盤・危機管理			
基本施策	5-1松本城を核としたまちづくり			
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理	予算 事業 目	01 事業1 松本城周辺整備事業費(都市構造)
	基本施策	5-1松本城を核としたまちづくり	08 事業2	松本城周辺整備事業
			04 事業3	工事請負費
事業期間	平成23年度 ~ 令和10年度	会計種別	一般会計	事業種別 政策的事務
根拠法令要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分 政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 お城を中心とした中心市街地の魅力向上と、安心して歩行、滞留できる空間を確保するため、内環状北線など南・西外堀復元事業と一体となった整備を行い、人々が集い賑わいのあるエリアの創出を図るもの	
内容 1 内環状北線 大手 事業年度 H23~R5 事業量 L=280m W=31m 道路拡幅・対面通行化 総事業費 30億1,069万円 2 市道1056号線 城西 事業年度 R1~R10 事業量 L=240m W=15m 道路拡幅 総事業費 4億4,200万円 3 市道1507号線 大手 事業年度 H30~R4 事業量 L=183m W=12m 道路空間の再構築及び高質化 総事業費 1億5,641万円	活動指標
	幹線道路の整備延長
	成果指標
	幹線道路の整備率(2車線以上の道路)
	無電柱化率(中心市街地の対象道路)
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・防災拠点となる市役所、広域避難地である松本城公園への重要なアクセス道路となっていることから、歩行避難空間の確保、災害車両通行空間の確保が求められている。 ・松本城周辺の環境整備として交通の分散化、子供からお年寄りまでが安全で安心して通行できる歩車道分離による道路整備が求められている。主たる事業の内環状北線整備事業がR5に完了する。今後は整備した広歩道などの利活用のソフト事業に移行していく。	今後の見込み		
	コスト		
	削減 維持 増大		
	成果	上昇	
	維持		
	縮小		
二次評価(外部評価)			
			今後の見込み
コスト			
削減 維持 増大			
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	キロメートル	0.020	1.800	0.140	0.170	0.000		
成果指標	%	74.500	75.700	75.700	75.900	76.400	令和 7年度	99%
	%	29.200	33.200	36.900	36.900	37.800	令和 7年度	98%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	371,726	411,509	510,476	118,792	759
事業費	千円	355,640	400,124	502,886	112,442	0
特定財源						
国庫支出金	千円	185,980	182,788	204,979	40,421	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	142,400	163,900	95,400	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	27,260	53,436	202,507	72,021	0
人件費合計	千円	16,086	11,385	7,590	6,350	759
正規職員	千円	15,180	11,385	7,590	6,072	759
人員	人	2.000	1.500	1.000	0.800	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	906	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	278	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

内環状北線、1056号線が概ね整備完了

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

維持課

課長 羽山 和秀

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	林道維持管理事業		
担当所属	維持課	連絡先	34-3244
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー					
基本施策	4 - 4 森林の保全・再生・活用					
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算事業	01	事業 1	林道維持管理費
	基本施策	4 - 4 森林の保全・再生・活用	会計	06	事業 2	林道維持管理費
			項目	01	事業 3	事務費等
			目	04		
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 森林整備・観光道路としても利用される主要林道の安全確保のため、適切な維持管理を行うもの 内容 1 松本市管理林道 4路線 延長41,462m (林道よもぎこぼ線、林道美ヶ原線、林道奈川安曇線A線・B線) 林道管理委託 林道の巡回、路面清掃、側溝清掃、除草、除雪等 業務委託 林道維持工事 舗装補修、路盤維持、法面、路肩補修工事	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・自然条件等の影響による林道施設の老朽化、破損等が増加している。 ・主要な観光道路の安定的な交通を確保するため、引き続き適正な維持管路を行う。	今後の見込み			
	コスト			
		削減	維持	増大
	成果	上昇		
	維持			
	縮小			
二次評価 (外部評価)				
			今後の見込み	
			コスト	
	削減	維持	増大	
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

林道の維持管理費のため、目標値の設定は不適当

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	46,755	47,146	44,409	58,510	64,338
事業費	千円	45,237	45,628	42,891	56,992	62,820
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	45,237	45,628	42,891	56,992	62,820
人件費合計	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
正規職員	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	地籍調査事業		
担当所属	維持課	連絡先	34-3019
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他						
基本施策	その他(行政運営全般)						
総合計画	分野	その他	予算事業目	会計	01	事業1	地籍調査事業費
	基本施策	その他(行政運営全般)		款	08	事業2	地籍調査事業
				項	01	事業3	事務費等
事業期間	平成 元年度 ~	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱							
地域区分	四賀	施設種別				予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 国土調査法に基づく事業で、古い公図を改め最新の公図(不動産登記法に基づく地図)を法務局に設置することで、現地と公図の相違をなくし、土地境界を巡るトラブルの防止や土地利用の円滑化等を図るもの 内容 四賀地区内の各地籍を明確にするため、該当地の実態調査(所有者の経緯調査等)から、現地測量による境界立会を行い、確定した境界に基づく新たな公図を作成し、法務局に登録を行っている。 現在、調査総面積828haに対し、測量業務は全て実施済みであるが、土地の権利等(相続手続き等)により、登記手続きが完了していない面積約20ha分が残っている。 令和5年度をもって四賀担当部署は閉鎖するが、残った登記事務及び残務処理等をR7年度を目標に完了させていきたい。	対象指標	
	活動指標	活動取組面積
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み	
地区内の各地籍を明確にするため必要であり継続する。 土地の権利等(相続手続き他)により、登記手続きが完了していない面積約20ha分を、令和7年度完了を目標に進めていく。	成果	上昇 維持 縮小	コスト		
			削減	維持	増大
二次評価(外部評価)					
				今後の見込み	
	成果	上昇 維持 縮小	コスト		
			削減	維持	増大

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	h a		5.000	10.000	10.000	0.000	0.000	令和 7年度	
成果指標									
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度		単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト		千円	20,324	11,569	11,569	5,089	5,530
事業費		千円	2,124	2,509	2,509	2,069	2,510
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	2,124	2,509	2,509	2,069	2,510
人件費合計		千円	18,200	9,060	9,060	3,020	3,020
正規職員		千円	15,180	0	0	0	0
	人員	人	2.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	3,020	9,060	9,060	3,020	3,020
会計年度(3類)職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由							

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	道路情報管理事業		
担当所属	維持課	連絡先	34-3019
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5都市基盤・危機管理					
基本施策	5 - 4 交通需要に即した道路整備					
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理	予算	会計	01 事業 1 道路情報管理費	
	基本施策	5 - 4 交通需要に即した道路整備	算	款	08 事業 2 道路情報管理費	
			事	項	01 事業 3 事務費等	
			業	目	01	
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 道路法の規定に基づき本市が管理する市道について、道路情報を効率的に管理するもの 内容 松本市道路台帳補正業務 年度ごとに市道の新設、改良、舗装等に伴い認定、変更、廃止された市道について道路台帳を補正して、図面、各種調書の更新を実施し、道路延長及び面積等の数値を掌握する	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）								
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み				
市民生活の基礎的インフラとして重要なため、適切な管理を引き続き継続する。				コスト				
					削減	維持	増大	
				成果	上昇			
					維持			
	縮小							
二次評価（外部評価）								
				今後の見込み				
				コスト				
					削減	維持	増大	
				成果	上昇			
					維持			
					縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

道路の状況により実施するものであり目標設定は不適當

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	32,612	32,678	32,609	32,656	34,220
事業費	千円	25,022	25,088	25,019	25,066	26,630
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	39	70
一般財源	千円	25,022	25,088	25,019	25,027	26,560
人件費合計	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
正規職員	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
人員	人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B なっている

【総合評価】

評価 B

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度継続事務事業)

事務事業名	補助金 (土木総務費)		
担当所属	維持課	連絡先	34-3019
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他						
基本施策	その他 (行政運営全般)						
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業1	一般会計
	基本施策	その他 (行政運営全般)		款	08	事業2	土木費
				項	01	事業3	土木管理費
				目	01		
事業期間	昭和51年度 ~	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 市道に認定することが困難である私道等の整備を促進し、市民の生活環境の向上を図るため、私道等の舗装工事に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。 内容 松本市私道等補助金交付要綱の条件を満たす路線 1 補助率 補助率100分の100 公道に3戸以上の住宅の主たる出入口が接続し、起終点が公道に接続する有効幅員1.8m以上の公衆用道路 補助率100分の50 公道に3戸以上の住宅の主たる出入口が接続し、道路の有効幅員が1.8m以上、道路延長35m以上、袋路状の公衆用道路	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
地元要望の集約と補助金交付を滞りなく進める			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小
二次評価 (外部評価)			
			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	4,498	4,488	4,508	4,287	4,518
事業費	千円	2,980	2,970	2,990	2,769	3,000
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,980	2,970	2,990	2,769	3,000
人件費合計	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
正規職員	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	駅前広場管理事業		
担当所属	維持課	連絡先	34-3019
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他						
基本施策	その他(行政運営全般)						
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業 1	駅前広場管理費
	基本施策	その他(行政運営全般)		款	08	事業 2	駅前広場管理費
				項	01	事業 3	事務費等
			目	03			
事業期間	平成21年度 ~	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 駅前広場・自由通路を利用する市民及び旅客の安全かつ円滑な通行を確保したうえで、施設を効率的に運営しつつサービスの向上を図るもの	
内容 松本駅、北松本駅、平田駅の駅前広場及び自由通路 指定管理者制度による施設管理 使用料金の徴収 ・駅前広場使用料 ・自家用車整理場使用料(松本駅お城口・アルプス口広場) ・駅前広場タクシー駐車場使用料(松本駅お城口・アルプス口、北松本駅お城口・アルプス口) 昇降機の維持管理 ・松本駅エレベーター、エスカレーター ・北松本駅エレベーター ・平田駅エレベーター スプリンクラー設備点検(指定管理料に含む) ・設備点検 ・消防法法定点検	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
施設の経年劣化による改修を、計画的に進めていく必要がある		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小		
二次評価(外部評価)			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由 施設の管理事業であるため、指標の設定は不適当								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	66,723	164,140	271,854	66,555	60,332
事業費	千円	59,133	156,550	264,264	60,483	54,260
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	29,439	32,500
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	59,133	156,550	264,264	31,044	21,760
人件費合計	千円	7,590	7,590	7,590	6,072	6,072
正規職員	千円	7,590	7,590	7,590	6,072	6,072
人員	人	1,000	1,000	1,000	0.800	0.800
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	単独道路橋りょう維持補修事業		
担当所属	維持課	連絡先	34-3244
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5都市基盤・危機管理					
基本施策	5 - 4 交通需要に即した道路整備					
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理	予算事業	01	事業1	単独道路橋りょう維持補修事業費
	基本施策	5 - 4 交通需要に即した道路整備	会計	08	事業2	単独道路橋りょう維持補修事業
			項目	02	事業3	事務費等
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 市道を常に良好な状態に保ち、災害時や降雪・豪雨等の異常気象時には幹線道路の安定的な交通を確保するため、主に応急的措置を行うもの	
内容 1 道路施設等管理業務 市道の安全な通行を常時確保するため、道路施設を管理する。 2 道路除融雪業務 冬期間の安全な通行を確保するため、幹線道路を主に管理する。 3 老朽化や破損等の道路施設維持補修 市道の安全な通行を常時確保するため、応急的に補修する。	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）							
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み			
幹線道路の安定的な交通を確保するため継続する。				コスト			
				削減	維持	増大	
				成果	上昇		
				維持			
				縮小			
二次評価（外部評価）							
				今後の見込み			
				コスト			
				削減	維持	増大	
				成果	上昇		
				維持			
				縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

道路の状況により実施するため、目標値の設定は不適當

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	1,061,284	1,087,727	1,092,935	1,281,182	894,830
事業費	千円	877,614	904,057	909,265	1,097,512	711,160
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	650	500
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	7	10
その他	千円	0	0	0	13	2,260
一般財源	千円	877,614	904,057	909,265	1,096,842	708,390
人件費合計	千円	183,670	183,670	183,670	183,670	183,670
正規職員	千円	182,160	182,160	182,160	182,160	182,160
人員	人	24.000	24.000	24.000	24.000	24.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,510	1,510	1,510	1,510	1,510
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B なっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	道の駅維持管理事業		
担当所属	維持課	連絡先	34-3019
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理					
基本施策	5 - 4 交通需要に即した道路整備					
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	01	事業 1	道の駅維持管理費
	基本施策	5 - 4 交通需要に即した道路整備	会計	08	事業 2	道の駅維持管理費
			項目	02	事業 3	委託料
事業期間	平成21年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 今井道の駅を利用する市民及び観光客等の利便性や安全性を確保し、施設を効率的に運営しつつサービスの向上を図るもの 内容 県が設置した今井道の駅について、県との管理協定に基づき、市が実施する部分の施設管理を行う。(委託による清掃・消耗品の補充等日常的な維持管理) 対象施設 駐車場、歩道、公衆便所、休憩施設	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)							
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み			
県と調整しながら、施設改修を計画的に進めていく				コスト			
				削減	維持	増大	
				成果	上昇		
				維持			
				縮小			
二次評価 (外部評価)							
				今後の見込み			
				コスト			
				削減	維持	増大	
				成果	上昇		
				維持			
				縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

施設の管理事業であるため、指標の設定は不適切

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	6,700	6,700	6,881	6,701	6,915
事業費	千円	2,905	2,905	3,086	2,906	3,120
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,905	2,905	3,086	2,906	3,120
人件費合計	千円	3,795	3,795	3,795	3,795	3,795
正規職員	千円	3,795	3,795	3,795	3,795	3,795
人員	人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	単独河川維持補修事業		
担当所属	維持課	連絡先	34-3244
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理					
基本施策	5 - 1 0 防災・減災対策の推進					
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算	会計	01 事業 1	単独河川維持補修事業費
	基本施策	5 - 1 0 防災・減災対策の推進	算	款	08 事業 2	単独河川維持補修事業
			事	項	03 事業 3	工事請負費
			業	目	02	
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 河川を常時良好な状態に保つため、機能維持を行うもの 内容 1 河川の機能を常時確保するため、応急的に補修を実施する。 老朽化や破損等による河川施設の補修 浚渫や支障木撤去による流下断面の確保	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
河川を常時良好な状態に保つため継続する。			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小		
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

河川の状況により実施するため、目標値の設定は不適當

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	12,861	13,158	13,160	13,162	13,175
事業費	千円	7,556	7,853	7,855	7,857	7,870
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	7,556	7,853	7,855	7,857	7,870
人件費合計	千円	5,305	5,305	5,305	5,305	5,305
正規職員	千円	3,795	3,795	3,795	3,795	3,795
人員	人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,510	1,510	1,510	1,510	1,510
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	美ヶ原スカイライン(林道美ヶ原線)舗装補修事業		
担当所属	維持課	連絡先	34-3244
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー			
基本施策	4 - 4 森林の保全・再生・活用			
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算事業	01 事業 1 単独林道整備事業費
	基本施策	4 - 4 森林の保全・再生・活用	会計	06 事業 2 単独林道美ヶ原線維持事業
			款	01 事業 3 工事請負費
			項	04
事業期間	令和 5年度 ~ 令和 9年度	会計種別	一般会計	事業種別 政策的事務
根拠法令要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分 政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 市街地・温泉地・高原地の連携強化を図るため、美ヶ原再生計画に基づき、観光道路として美ヶ原スカイライン(林道美ヶ原線)の整備を行うもの 内容 美ヶ原スカイライン(林道美ヶ原線)の舗装補修工事 事業期間：R5～R9 総事業費：500,000千円 事業内容：表層工 L=11.5km、W=6.0m～8.0m 拡幅整備(2車線確保)一式 一部路盤入替工 一式 道路付属物施設工(ガードレール・カーブミラー)一式	対象指標	
	活動指標	道路整備率(2,300m/年に対する整備率)
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
・美ヶ原スカイライン(林道美ヶ原線)は、市街地・温泉地・高原地を結ぶ主要な観光道路であるが、落石や舗装の傷みが多く施設も老朽化しているため、継続して整備を行う必要がある。					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			
二次評価(外部評価)				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	%	0.000	0.000	2,620.000	2,300.000	11,500.000	令和 9年度	23%
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	8,109	8,206	9,746	100,562	100,569
事業費	千円	7,350	7,447	8,987	99,803	99,810
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	7,350	7,447	8,987	99,803	99,810
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	単独林道奈川安曇線 B 線舗装補修事業		
担当所属	維持課	連絡先	34-3244
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー			
基本施策	4 - 4 森林の保全・再生・活用			
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算事業	01 事業 1 単独林道整備事業費
	基本施策	4 - 4 森林の保全・再生・活用	会計	06 事業 2 単独林道奈川安曇線 B 線舗装改修事業
			項目	01 事業 3 工事請負費
			目	04
事業期間	平成31年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別 政策的事務
根拠法令要綱				
地域区分	安曇	施設種別		予算要求区分 政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 森林施業の効率化と観光資源の有機的なネットワークを確立するため、林道安曇線 B 線の整備を行うもの	
内容 林道奈川安曇線 B 線の舗装補修工事 事業期間：H 3 1 ~ 総事業費：2 1 5 , 8 2 0 千円 事業内容：表層打替工 L = 3 , 3 1 6 m W = 6 . 0 m ~ 7 . 0 m	活動指標 整備延長
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
・林道奈川安曇線 B 線は、乗鞍高原と白骨温泉を結ぶ幹線林道である。落石や舗装の傷みが多く施設も老朽化しているため、継続して整備を行う必要がある。 ・整備促進には、財源確保が課題であり、令和元年度から単独事業として過疎債を利用して整備を行っているが、過疎債の期限（R 8）までの完了が困難なため、事業計画見直しを行う。					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			
二次評価（外部評価）				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	m		744.000	1,138.000	1,641.000	1,941.000	3,300.000	令和 8年度	50%
成果指標									
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度		単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト		千円	21,626	19,096	19,899	20,097	26,667
事業費		千円	19,349	16,819	17,622	17,820	24,390
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	17,800	24,300
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	19,349	16,819	17,622	20	90
人件費合計		千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
正規職員		千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
	人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由							

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	市道管理事業		
担当所属	維持課	連絡先	34-3019
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5都市基盤・危機管理					
基本施策	5 - 4 交通需要に即した道路整備					
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理	予算事業	01	事業1	市道管理費
	基本施策	5 - 4 交通需要に即した道路整備	会計	08	事業2	市道管理費
			項目	01	事業3	事務費等
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 道路法、河川法等に基づき、市民生活の基礎的インフラとして重要な施設の適切な管理を行うもの 内容 市道認定事務 道路法及び市道認定要綱に基づき、適正な市道認定を行う 市道管理事務 道路法に基づき、市道付帯設備の管理業務を行う 市道占用等許可業務及び料金徴収 道路法、河川法及び市条例に基づき、市道占用の許可を行う 許認可事務（道路法・河川法） 道路法、河川法及び市条例に基づき許認可事務を行う 境界確認事務 官民界との境界確認を行う 特殊車両通行許可協議 法に基づき、特殊車両通行許可協議を行う 事故対応業務 道路の構造物が原因で発生した市道上の事故への賠償及び自損事故で破損した道路施設の事故処理に対応する	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
市民生活の基礎的インフラとして重要なため、適切な管理を引き続き継続する。			今後の見込み
成果	上昇		コスト
	維持		削減
	縮小		維持
			増大
二次評価（外部評価）			
			今後の見込み
成果	上昇		コスト
	維持		削減
	縮小		維持
			増大

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

道路の状況により実施する、また、申請により実施するものであり目標設定は不適當

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	107,658	125,584	122,832	121,552	116,030
事業費	千円	53,058	70,984	68,232	51,772	46,250
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	109	100
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	20	40
その他	千円	0	0	0	497	660
一般財源	千円	53,058	70,984	68,232	51,146	45,450
人件費合計	千円	54,600	54,600	54,600	69,780	69,780
正規職員	千円	45,540	45,540	45,540	60,720	60,720
人員	人	6.000	6.000	6.000	8.000	8.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	9,060	9,060	9,060	9,060	9,060
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
 一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
 一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
 一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	市道敷地内保安林解除事業		
担当所属	維持課	連絡先	34-3019
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5都市基盤・危機管理						
基本施策	5 - 4 交通需要に即した道路整備						
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理	予算 事業 目	会計	01	事業 1	市道管理費
	基本施策	5 - 4 交通需要に即した道路整備		款	08	事業 2	市道敷地内保安林解除事業
				項	01	事業 3	委託料
事業期間	平成31年度 ~ 令和 5年度	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱							
地域区分	四賀	施設種別				予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 保安林内に設置された市道敷地について、森林法に基づき保安林の解除を行い、適正な市道管理を行っていく 内容 (1)保安林指定エリア内に設置されている市道用地部分を特定 (2)市道部分の分筆処理 (3)市道部分の保安林指定解除処理	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	保安林解除業務
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				今後の見込み				
今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	廃止	成果	コスト			
基礎的インフラとして重要なため、適切な管理をしていく					上昇	削減	維持	増大
					維持			
				縮小				
二次評価（外部評価）				今後の見込み				
				成果	コスト			
					上昇	削減	維持	増大
					維持			
				縮小				

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標									
成果指標	式		1.000	1.000	1.000	0.000	0.000		
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	6,265	6,320	5,990	3,570	0
事業費	千円	3,245	3,300	2,970	550	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,245	3,300	2,970	550	0
人件費合計	千円	3,020	3,020	3,020	3,020	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,020	3,020	3,020	3,020	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	梓川地区道路照明適正化事業		
担当所属	維持課	連絡先	34-3019
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理						
基本施策	5 - 4 交通需要に即した道路整備						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業 1	市道管理費
	基本施策	5 - 4 交通需要に即した道路整備		款	08	事業 2	梓川地区道路照明適正化事業
				項	01	事業 3	工事請負費
			目	01			
事業期間	令和 3年度 ~ 令和 5年度	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱							
地域区分	梓川	施設種別			予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 旧梓川村が、高校生などの自転車や歩行者の夜間通行が危険であるとの地元の強い要望を受けて県道及び主要市道に381基を設置し、すべて市が維持管理しています。水銀灯の製造中止後の道路照明の安定運用、電気料及び維持管理費の削減を目的とすると同時に、梓川地区道路照明管理の適正化を図る。 内容 梓川地区道路照明管理の適正化を図るため、地元町会管理分は、LED照明に更新して町会に移管する。 市の管理する照明もLED化を導入し、市が管理するものと地元町会が管理するものを明確に区分する。	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	街路灯LED化整備数
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	廃止
梓川地区道路照明適正化事業完了	成果	今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持
	上昇		
	維持		
	縮小		

二次評価（外部評価）			
	成果	今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持
	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標	基	213.000	168.000	0.000	0.000	0.000		
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由 5年度は、不要になった街路灯撤去								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	29,602	27,390	40,920	0
事業費	千円	0	22,012	19,800	33,330	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	22,012	19,800	33,330	0
人件費合計	千円	0	7,590	7,590	7,590	0
正規職員	千円	0	7,590	7,590	7,590	0
人員	人	0.000	1.000	1.000	1.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	道路台帳システム更新事業		
担当所属	維持課	連絡先	34-3019
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理					
基本施策	5 - 4 交通需要に即した道路整備					
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	01	事業 1	道路情報管理費
	基本施策	5 - 4 交通需要に即した道路整備	会計	08	事業 2	道路台帳システム更新事業
			項目	01	事業 3	委託料
			目	01		
事業期間	令和 5年度 ~ 令和 5年度	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 現行の道路台帳システムは平成 22 年導入で基本ソフト (OS) が Windows 7 であり、Windows 社からのセキュリティ更新プログラムの提供が令和 2 年で終了しているため、松本市情報セキュリティポリシーに準拠していない状態。また、システムの陳腐化により、動作不良等の課題を抱えていた。これを解消するために最新の OS を搭載したシステムへと更新するもの。	
内容 最新の道路台帳システムに更新することにより、セキュリティポリシーに準拠したシステムにすること、また、コロナ禍を経て、庁舎内の入退出制限区域にサーバを置き、外部から保守業者 (システムエンジニア) が実際に来庁して作業を行わないとメンテナンスが出来ない状況を変える必要があると考え、L G W A N (総合行政ネットワーク) での A S P 型のシステム利用ができるシステムを基本とし、データセンターにサーバを置き、保守業者がネットワーク越しでメンテナンスが出来る仕様とした。	活動指標
	成果指標
	道路台帳システムの更新
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	廃止
システムの陳腐化を防ぎ、道路台帳データの更新をしていくため、保守経費は継続的にかかります。また、OS の更新に合わせた調達コストが必要となります	今後の見込み		
	コスト		
	成果	上昇	維持
	維持	削減	増大
	縮小	○	
二次評価 (外部評価)			
			今後の見込み
			コスト
成果	上昇	維持	
	維持	削減	
	縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標	式	0.000	0.000	1.000	0.000	0.000		
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	11,055	0
事業費	千円	0	0	0	3,465	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	3,465	0
人件費合計	千円	0	0	0	7,590	0
正規職員	千円	0	0	0	7,590	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	1.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	作業用車両整備事業		
担当所属	維持課	連絡先	34-3244
関連所属	維持課		

【事務事業基本情報】

分野	5都市基盤・危機管理							
基本施策	5 - 4 交通需要に即した道路整備							
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理		予算事業	会計	01	事業1	単独道路橋りょう維持補修事業費
	基本施策	5 - 4 交通需要に即した道路整備		項目	08	02	事業2	作業用車両整備事業
				目	02	02	事業3	事務費等
事業期間	平成27年度	~	永年	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費			

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 道路等の維持管理において、緊急対応から日常管理まで重要な役割を担っている土木センターの作業用車両を、車両の更新基準に基づき計画的に更新を行うことで、経年劣化による作業効率の低下や維持管理費を抑制し、安全・安心な道路環境の維持と作業員の事故防止を図るもの 内容 土木センターの作業用車両更新 建設機械特殊車（モーターグレーダー等） 6台 特殊自動車（ダンプトラック・トラッククレーン等） 13台	対象指標	
	活動指標	車両の更新基準内の台数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）							
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み			
継続して作業車両を計画的に更新することにより、トータルコストの縮減を図る。				コスト			
				削減	維持	増大	
				成果	上昇		
				維持			
				縮小			
二次評価（外部評価）							
				今後の見込み			
				コスト			
				削減	維持	増大	
				成果	上昇		
				維持			
				縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	%		0.000	0.000	73.700	68.400	0.000		
成果指標									
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	23,205	6,343	17,369	28,314	22,209
事業費	千円	22,446	5,584	16,610	27,555	21,450
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	22,446	5,584	16,610	27,555	21,450
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	道路構造物定期点検事業 (道路メンテ)		
担当所属	維持課	連絡先	34-3244
関連所属	建設課		

【事務事業基本情報】

分野	5都市基盤・危機管理				
基本施策	5 - 4 交通需要に即した道路整備				
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理	事業1	道路橋りょう維持補修事業費 (防災安全)	
	基本施策	5 - 4 交通需要に即した道路整備	事業2	道路構造物定期点検事業	
			事業3	委託料	
事業期間	平成26年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 5年に1回の道路構造物の法定点検を実施し、道路構造物の健全性を把握して構造物の長寿命化を図るもの 内容 1 道路構造物定期点検 重要道路構造物 (橋長5m未満の橋梁及び歩道橋、トンネル、大型カルバート、横断歩道橋) について点検を実施し、診断結果が要補修となった場合は、計画的に補修工事を実施するもの 2 令和5年度実績 橋梁点検 橋長5m未満 60橋 C = 9,900千円 橋梁計画策定 1計画 C = 27,716千円	対象指標	
	活動指標	
	定期点検の義務対象施設総数 (997箇所 / 5年) に対する進捗率	
	成果指標	
効率指標		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)						
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続			
国土交通省の補助金を活用し橋梁点検業務委託を実施しているが、近年は、要望額に対して補助金額が低い状況である。今後は、ICT技術を導入し橋梁の直営点検数を増やすことにより、業務委託のコスト削減を図る。			今後の見込み			
			コスト			
				削減	維持	増大
			成果	上昇		
二次評価 (外部評価)						
				今後の見込み		
				コスト		
				削減	維持	増大
				成果	上昇	
					維持	
					縮小	

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	%	70.000	91.000	100.000	25.000	100.000	令和 5年度	100%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	79,017	138,433	97,414	92,439	93,295
事業費	千円	63,102	122,518	81,499	76,524	80,400
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	42,080	44,220
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	63,102	122,518	81,499	34,444	36,180
人件費合計	千円	15,915	15,915	15,915	15,915	12,895
正規職員	千円	11,385	11,385	11,385	11,385	11,385
人員	人	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	4,530	4,530	4,530	4,530	1,510
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

道路構造物(橋梁・横断歩道橋・トンネル等)の健全性を把握して、構造物の長寿命化を図るために継続する。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	舗装長寿命化事業 (防災安全)		
担当所属	維持課	連絡先	34-3244
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5都市基盤・危機管理					
基本施策	5 - 4 交通需要に即した道路整備					
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理	予算	01	事業 1	道路橋りょう維持補修事業費 (防災安全)
	基本施策	5 - 4 交通需要に即した道路整備	会計	08	事業 2	舗装長寿命化事業 (防災安全)
			項目	02	事業 3	工事請負費
事業期間	平成29年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 経年劣化が進む道路舗装について、点検（路面性状調査）及び土質調査等を実施し、計画的な修繕工事を行うことで、効率的な維持管理を行うもの 内容 令和5年度実績 市道7553号線 舗装工 L = 22.0m C = 3,520千円	対象指標	
	活動指標	整備延長
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）								
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み				
本事業は、国土交通省の交付金を活用して実施してるが、近年は要望額に対して内示額が著しく低い状況のため、順調に事業進捗が図られていない。 そこで、令和5年度から一部の路線を「防災・安全交付金」から「地方創生道整備推進交付金」へ移行し、財源確保や進捗率向上を図る。				コスト				
					削減	維持	増大	
				成果	上昇			
					維持			
	縮小							
二次評価（外部評価）								
				今後の見込み				
				コスト				
					削減	維持	増大	
				成果	上昇			
					維持			
	縮小							

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	m	4,305.000	4,375.000	4,404.000	5,004.000	8,333.000	令和10年度	53%
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	175,895	52,305	16,951	15,191	34,590
事業費	千円	168,305	44,715	9,361	7,601	27,000
特定財源						
国庫支出金	千円	3,743	2,816	4,676	3,800	13,500
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	3,300	2,500	4,200	3,400	12,100
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	161,262	39,399	485	401	1,400
人件費合計	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
正規職員	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
人員	人	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
今後は、舗装道路の経年劣化が、益々進むことが予想されるため、財源確保を行い事業進捗を図る。						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	除雪機械整備事業		
担当所属	維持課	連絡先	34-3244
関連所属	維持課		

【事務事業基本情報】

分野	5都市基盤・危機管理					
基本施策	5 - 4 交通需要に即した道路整備					
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理	予算	01	事業1	道路橋りょう維持補修事業費(社会資本)
	基本施策	5 - 4 交通需要に即した道路整備	会計	08	事業2	除雪機械整備事業
			項目	02	事業3	車両購入費
事業期間	平成28年度 ~ 永年	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 積雪地域に指定されている安曇・奈川・梓川地区の地元業者及び町会に対して、貸与している除雪機械の老朽化が進んでいることから、計画的に除雪機械の更新を図るもの 内容 R 4 から奈川地区の除雪作業車両(市貸与)を随時更新 R 5 タイヤドーザー(スノーブラウ付) 4台 R 6 " " 5台	対象指標	
	活動指標	車両の更新基準内の台数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
継続して除雪機械を計画的に更新することにより、トータルコストの縮減を図る。					削減	維持	増大
				上昇			
				維持			
				縮小			
二次評価(外部評価)				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
				上昇			
				維持			
				縮小			

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	%	0.000	0.000	61.500	77.800	0.000		
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	47,560	43,317	29,519	27,304	41,189
事業費	千円	46,801	42,558	28,760	26,545	40,430
特定財源						
国庫支出金	千円	3,822	0	0	0	14,490
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	23,800	20,600	7,200	23,500	21,700
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	19,179	21,958	21,560	3,045	4,240
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	単独舗装長寿命化事業		
担当所属	維持課	連絡先	34-3244
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5都市基盤・危機管理				
基本施策	5 - 4 交通需要に即した道路整備				
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理	事業1	リフレッシュロード事業費	
	基本施策	5 - 4 交通需要に即した道路整備	事業2	リフレッシュロード事業	
			事業3	工事請負費	
事業期間	平成28年度 ~ 令和 5年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 流通及び生活に密着した幹線道路をより心地よく、より使いやすくするため、車道の舗装補修だけでなく、歩道・植栽・道路付属施設などを総合的に補修するもの 内容 1 幹線道路の総合的な補修 車道：舗装補修、側溝補修、区画線設置、交通安全施設補修 歩道：舗装補修、縁石補修 植樹帯：街路樹剪定、街路樹補植 2 令和5年度実績 市道8102号線他1路線 舗装工 L = 303m C = 14, 993千円	対象指標	
	活動指標	整備延長
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み						
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続					
H28年度から松本マラソンコース整備を始め、道路空間の総合的な整備を目的とした事業から、補修や改善が必要な路線を把握し、場所によって違う改善点や補修内容を踏まえ快適で利用しやすい状態を確保できることから順に整備する方向へ移行する。				コスト				
					削減	維持	増大	
				成果	上昇			
					維持			
	縮小							
二次評価（外部評価）		今後の見込み						
				コスト				
				削減	維持	増大		
		成果	上昇					
			維持					
			縮小					

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	m	2,449.000	3,769.000	4,059.000	4,609.000	7,703.000	令和10年度	53%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	102,507	50,765	52,272	21,065	56,072
事業費	千円	96,435	44,693	46,200	14,993	50,000
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	96,435	44,693	46,200	14,993	50,000
人件費合計	千円	6,072	6,072	6,072	6,072	6,072
正規職員	千円	6,072	6,072	6,072	6,072	6,072
人員	人	0.800	0.800	0.800	0.800	0.800
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

本事業は、単独事業で財源を一般財源で事業を実施してきたが、令和3年度からは、財源が半分になったため、進捗が下がっている。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	舗装整備推進事業 (地方創生推進)		
担当所属	維持課	連絡先	34-3244
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5 - 4 交通需要に即した道路整備				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	事業 1	道路橋りょう維持補修事業費 (地方創生推進)	
	基本施策	5 - 4 交通需要に即した道路整備	事業 2	舗装長寿命化事業 (地方創生推進)	
			事業 3	工事請負費	
事業期間	令和 5年度 ~ 令和 9年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 バス路線及び幹線道路等を中心に実施した点検 (路面性状調査) の結果に基づき、策定した「舗装長寿命化修繕計画」において、「要補修」と判断された路線について、計画的に補修するもの	
内容 1 全体事業内容 路線数 4 路線 舗装延長 5,464 m 事業費 968,700 千円	活動指標 整備延長
2 令和 5 年度実績 市道 8003 号線 舗装工 L = 524 m C = 59,279 千円 市道 8087 号線 舗装工 L = 164 m C = 35,662 千円	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	なし
舗装道路の経年劣化が進んでいるため継続する。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持
成果	上昇		
	維持		
	縮小		
二次評価 (外部評価)			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	m	0.000	0.000	688.000	1,848.000	5,464.000	令和 9年度	13%
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	102,531	91,340
事業費	千円	0	0	0	94,941	83,750
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	47,465	41,870
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	42,700	37,600
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	4,776	4,280
人件費合計	千円	0	0	0	7,590	7,590
正規職員	千円	0	0	0	7,590	7,590
人員	人	0.000	0.000	0.000	1.000	1.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

今後は、舗装道路の経年劣化が、益々進むことが予想されるため、財源確保を行い事業進捗を図る。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

公園緑地課

課長 布山 明彦

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	アルプス公園魅力向上事業		
担当所属	公園緑地課	連絡先	34-3254
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理					
基本施策	5 - 7 緑を活かした魅力あるまちづくり					
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01 事業 1	アルプス公園魅力向上事業費
	基本施策	5 - 7 緑を活かした魅力あるまちづくり		款	08 事業 2	アルプス公園魅力向上事業
				項	04 事業 3	事務費等
			目	04		
事業期間	令和 4年度 ~ 令和 9年度	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市アルプス公園魅力向上検討会議設置要綱					
地域区分		施設種別	スポーツ・公園施設		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 アルプス公園全体の魅力向上に関して、松本市アルプス公園魅力向上検討会議の提言に沿った整備を行うもの。 内容 アルプス公園全体の魅力向上に向けた整備（未整備地及び展望広場等）	対象指標	
	活動指標	市民会議の開催回数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
市民会議である松本市アルプス公園魅力向上検討会議の提言内容は、市民の意見として整備方針の方向性を反映させハード、ソフト事業を実施することとする。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持
成果	上昇		
	維持		
	縮小		
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	件/年	0.000	5.000	7.000	0.000	7.000	令和 5年度	100%
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	3,408	1,612	759
事業費	千円	0	0	372	94	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	372	94	0
人件費合計	千円	0	0	3,036	1,518	759
正規職員	千円	0	0	3,036	1,518	759
人員	人	0.000	0.000	0.400	0.200	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	アルプス公園自然活用事業		
担当所属	公園緑地課	連絡先	34-3254
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5都市基盤・危機管理					
基本施策	5-7緑を活かした魅力あるまちづくり					
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理	予算	01	事業1	アルプス公園自然活用事業
	基本施策	5-7緑を活かした魅力あるまちづくり	算	08	事業2	アルプス公園自然活用事業
			事	04	事業3	事務費等
			業	04		
事業期間	令和 3年度 ~ 令和 9年度	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市アルプス公園自然活用実行会議設置要綱					
地域区分		施設種別	スポーツ・公園施設		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 アルプス公園北側拡張部いきものふれあいの森（北側拡張部）の自然活用について、松本市アルプス公園自然活用実行会議の提言に沿った運営管理や施設整備を行うもの 内容 (1) アルプス公園いきものふれあいの森（北側拡張部）の自然活用について実行するもの (2) アルプス公園について管理運営体制を実現するもの (3) アルプス公園の施設改修をするもの（森の入口休憩所 デッキ改修等）	対象指標	
	活動指標	① 公園ボランティアの登録数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
松本市アルプス公園自然活用実行会議の提言内容を基に実施計画を作成し、ソフトおよびハードの事業を進めて行く。 いきものふれあいの森（北側拡張部）の利活用促進が見込まれる。今後、ハード事業の実施によりコスト増が見込まれる。		今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小	
		今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小	
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小	

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	0.000	0.000	0.000	5.000	20.000	令和12年度	0%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	233	116	15,250
事業費	千円	0	0	233	116	70
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	233	116	70
人件費合計	千円	0	0	0	0	15,180
正規職員	千円	0	0	0	0	15,180
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	2.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	アルプス公園小鳥と小動物の森大規模改修事業		
担当所属	公園緑地課	連絡先	34-3254
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5都市基盤・危機管理					
基本施策	5 - 7 緑を活かした魅力あるまちづくり					
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理	予算	01	事業 1	アルプス公園小鳥と小動物の森大規模改修事
	基本施策	5 - 7 緑を活かした魅力あるまちづくり	算	08	事業 2	アルプス公園小鳥と小動物の森大規模改修事
			業	04	事業 3	委託料
			目	04		
事業期間	平成28年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別	スポーツ・公園施設		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 経年による施設の老朽化が著しいため、来園者の観覧環境、耐震性能、動物逸走防止等の点で課題が多く出てきている。また、昭和53年当時の動物園整備は、衛生面を重視し掃除や殺菌が簡単にできるよう、床や壁にはコンクリートやタイルを使用することが一般的であった。近年は、コンクリートで囲われた環境は動物にとって望ましい環境とは言えないことがわかってきており、動物の環境エンリッチメント（動物の福祉や健康）が動物園管理において重要とされている。 このような面からの改善も課題となっており、利用者からも改善要望が寄せられている。 このような課題を解決するため、施設の改修を行うもの。 内容 ~ R 3 : 各種調査、計画、実施設計 R 3 ~ R 4 : サル舎、タヌキ舎改修 R 5 ~ R 6 : イノシシ舎改修 R 6 ~ R 7 : 水鳥舎等、改修 R 8 ~ R 9 : バードホール改修 R 10以降: 園路等改修	対象指標	
	活動指標	
	改修した施設数	
	成果指標	
小鳥と小動物の森入園者数		
効率指標		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
老朽化した施設の改修を計画的に実施し、展示効果を高め、入場者数増加を図る。バードホールの改修等、大型施設建設によりコスト増となることから、財源確保に向けた検討が必要。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小		
二次評価（外部評価）			
			今後の見込み コスト 削減 維持 増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	施設	0.000	1.000	0.000	0.000	7.000	令和 9年度	0%
成果指標	人	96,407.000	86,180.000	59,000.000	80,000.000	180,000.000	令和 7年度	33%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	4,950	46,397	151,058	13,097	160,284
事業費	千円	4,191	44,120	148,781	10,820	158,007
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	96,600
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	4,191	44,120	148,781	10,820	61,407
人件費合計	千円	759	2,277	2,277	2,277	2,277
正規職員	千円	759	2,277	2,277	2,277	2,277
人員	人	0.100	0.300	0.300	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B なっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	公園施設長寿命化事業 (防災安全)		
担当所属	公園緑地課	連絡先	34-3254
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理					
基本施策	5 - 7 緑を活かした魅力あるまちづくり					
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	01	事業 1	公園施設長寿命化事業費 (防災安全)
	基本施策	5 - 7 緑を活かした魅力あるまちづくり		08	事業 2	公園施設長寿命化事業 (防災安全)
				04	事業 3	委託料
			04			
事業期間	平成26年度 ~ 令和10年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別	スポーツ・公園施設	予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 既存都市公園施設の老朽化が進んでいる状況で、維持管理におけるライフサイクルコストの軽減が求められているため、老朽化した施設の改築・更新を計画的に行うもの。 内容 1 防災・安全交付金による長寿命化計画に基づき、健全度Dもしくは耐用年数9割超過の公園施設を対象とする重点配分対象事業を実施するもの。 2 長寿命化計画に基づき、補助対象外の遊具施設を補修するもの。	対象指標	
	活動指標	長寿命化計画で策定した157公園の内32公園の施設改築の改築公園数 (R 2 ~ R 6 までの累計)
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)						
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続			
・公園施設及び遊具の老朽化が進んでおり、計画的な更新や補修などの対策が必要となっている。 ・都市公園における公園長寿命化計画に基づき、計画的に施設更新を進める。		今後の見込み				
		コスト				
		成果	上昇 維持 縮小	削減	維持	増大
二次評価 (外部評価)						
		今後の見込み				
		コスト				
		成果	上昇 維持 縮小	削減	維持	増大

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	公園	17.000	21.000	23.000	32.000	32.000	令和 7年度	72%
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	59,650	67,238	42,628	71,654	35,554
事業費	千円	55,096	62,684	38,074	67,100	31,000
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	32,500	15,000
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	55,096	62,684	38,074	34,600	16,000
人件費合計	千円	4,554	4,554	4,554	4,554	4,554
正規職員	千円	4,554	4,554	4,554	4,554	4,554
人員	人	0.600	0.600	0.600	0.600	0.600
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	美しいまち松本づくり事業		
担当所属	公園緑地課	連絡先	34-3254
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理					
基本施策	5 - 7 緑を活かした魅力あるまちづくり					
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業目	01	事業 1	美しいまち松本づくり事業費
	基本施策	5 - 7 緑を活かした魅力あるまちづくり		08	事業 2	美しいまち松本づくり事業
				04	事業 3	委託料
事業期間	平成 5年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 花いっぱい運動発祥の地として、市民が地域や自宅で花や緑を装飾し、育てる活動を推進するもの 内容 1 継続的な花いっぱい運動の取組み（松本IC、松本駅前広場へ立体花壇及び中町へハンギングバスケットの設置） 2 地区、町会、育成ボランティア団体への花苗の配布 3 全日本花いっぱい連盟、特定非営利活動法人街を花いっぱいにする会への支援 4 生垣設置補助事業の推進 5 家屋新築・誕生記念樹交付事業の推進 6 オープンガーデン事業の推進	対象指標	生垣設置延長
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
・私有地の緑化支援を、生垣の設置補助や記念樹交付の施策により継続して行う。 ・オープンガーデンやフラワーコンテスト等の市民による活動の紹介や発表の機会を通じ、緑化活動や花いっぱい運動の更なる機運醸成を図る。	今後の見込み				
	成果	コスト			
			削減	維持	増大
		上昇			
	維持				
	縮小				

二次評価（外部評価）							今後の見込み			
<p>昭和27年から続く、花いっぱい運動の発祥の地として、継続的な取り組みを続けていることを評価します。本事業は、継続的な取り組みとして、松本市に定着をしているものなので、まずは続けることに主眼が置かれていることかと思いますが、まちなか緑化推進事業やグリーンインフラの推進にも関わるため、併せて評価していく必要もあると思います。</p> <p>事業内容を、1. 継続的な花いっぱい運動の取組み（松本IC、松本駅前広場へ立体花壇及び中町へハンギングバスケットの設置）、2. 地区、町会、育成ボランティア団体への花苗の配布、3. 街を花いっぱいにする会への支援、4. 生垣設置補助事業の推進、5. 家屋新築・誕生記念樹交付事業の推進、6. オープンガーデン事業の推進とするのであれば、これらの実績数値が対象指標であり、これらを年間どのように伸ばしていきたいのか、継続していきたいのか設定が必要と思われます。</p> <p>目標値と実績値で、令和2～令和5年度までは実績が書かれていますが、目標値に対しての達成度に基づいて事業性が評価されるべきで、なぜ達成できたのか/達成できなかったのかから、事業の評価ができると思われませんが、いかがでしょうか。すべてを達成することは難しいこともあるかと思いますが、令和元年までは、生垣設置補助の延べ延長：8,200m、家屋新築記念樹の延べ交付件数 5,126件、誕生記念樹の延べ交付件数445件と累積で実績も確認されていますので、継続的な事業実績がわかると良いと思います。</p> <p>事業費は美しいまち松本づくり事業なので、美しいまち松本づくり基金として国のふるさと創生施策として交付される地方交付税をもとにして運営されているものと思います。事業内容では6つの事業があげられており、それぞれの予算も把握できるので、その目的・狙い、実績、効果をもとに指標の評価がなされることを期待したい。その上で、「継続的に事業費が掛かるもの」、「増額することにより効果を発揮できるもの」、「物価高騰の影響を受け対応が必要なもの」、「時代の流れで申請が減り予算圧縮が可能なもの」などを自己点検することで事業性が評価できるものだと思います。「緑を活かした魅力あるまちづくり」の事業として評価する場合には、その内容も含め事業全体の検証をされたい。</p>							コスト			
							削減	維持	増大	
							成果	上昇		
								維持		
縮小										

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	m / 年	357.000	237.000	195.000	253.000	0.000		
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	41,093	35,929	36,843	35,559	34,413
事業費	千円	28,190	23,026	23,940	22,656	21,510
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	28,190	23,026	23,940	22,656	21,510
人件費合計	千円	12,903	12,903	12,903	12,903	12,903
正規職員	千円	12,903	12,903	12,903	12,903	12,903
人員	人	1.700	1.700	1.700	1.700	1.700
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】			
評価	B		

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	単独公園整備事業		
担当所属	公園緑地課	連絡先	34-3254
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5都市基盤・危機管理				
基本施策	5 - 7 緑を活かした魅力あるまちづくり				
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理	予算事業目	01 事業 1	単独公園整備事業費
	基本施策	5 - 7 緑を活かした魅力あるまちづくり	08 事業 2	単独公園整備事業	
			04 事業 3	委託料	
事業期間	平成28年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別	スポーツ・公園施設	予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 心と体の健康づくりの推進に寄与する場を提供するため、都市公園の整備、補植等による緑の再整備及び都市計画法第33条により生み出された未整備緑地の整備を行うもの	
内容 1 都市公園、開発行為緑地の整備、緑の再整備 既存の都市公園の再整備と未整備となっている開発行為緑地の整備（再整備、開発） 緑の再整備（鳥獣害対策、支障木伐採） 親水施設（井戸ポンプ）の更新 洋式化便所整備 3箇所 2 大規模剪定 平瀬緑地 クヌギ等整備 一式 3 松枯れ被害木処理（市内36公園） 一式	活動指標 予算執行率
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続			
公園施設の老朽化及び樹木の巨木化が進んでいるため、計画的な改修や剪定、伐採、植栽などの対策が必要となりコスト増が見込まれる。				コスト		
				削減	維持	増大
				成果	上昇	
					維持	
					縮小	
二次評価（外部評価）		今後の見込み				
		コスト				
		削減 維持 増大				
		成果				
		上昇				
		維持				
		縮小				

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	%	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000		
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	44,170	47,880	55,714	59,635	197,000
事業費	千円	28,990	32,700	40,534	44,455	45,200
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	10,000
一般財源	千円	28,990	32,700	40,534	44,455	35,200
人件費合計	千円	15,180	15,180	15,180	15,180	151,800
正規職員	千円	15,180	15,180	15,180	15,180	151,800
人員	人	2.000	2.000	2.000	2.000	2.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	緑対策事業		
担当所属	公園緑地課	連絡先	34-3254
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理					
基本施策	5 - 7 緑を活かした魅力あるまちづくり					
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業目	01	事業 1	緑対策費
	基本施策	5 - 7 緑を活かした魅力あるまちづくり		08	事業 2	緑対策費
				04	事業 3	事務費等
事業期間	平成26年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 緑化活動と花いっぱい運動が調和する取組みを行い、市街地における緑陰スペース等の創出を行うもの。 内容 1 地区、町会、育成ボランティア団体への緑化木等の配布 2 市指定保存樹維持管理事業補助金制度の活用、周知 3 松本市緑化推進委員協議会への支援、協力 4 緑化相談、緑陰講座の開催	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・花いっぱい運動と関連づけた緑化活動を実施していく。 ・私有地の緑化支援を緑化相談や緑陰講座等で継続して行う。	今後の見込み		
	コスト		
	成果	上昇	維持
二次評価 (外部評価)			
緑対策事業と美しいまち松本づくり事業と、区別がない状況なので、分けなければいけない理由があればご説明ください。また、対象指標や活動指標の項目もないので評価ができません。そもそもの事業の整理が必要であれば、ご検討ください。 令和 2 - 5 年まで予算が執行されているようですが、予算の用途と目的は何でしょうか。 今後の方向性にもある「緑陰講座」は毎年行われています。この講座はどのくらいの実績があり、どんな予算が計上されていて、どんな効果を期待するものなのか、本事業として継続されるのであれば、活動指標、成果指標、効率指標とともに記載をお願いします。			今後の見込み
			コスト
成果	上昇	維持	増大
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	13,444	12,348	12,604	4,554	4,554
事業費	千円	8,890	7,794	8,050	8,062	5,840
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	8,890	7,794	8,050	8,062	5,840
人件費合計	千円	4,554	4,554	4,554	4,554	4,554
正規職員	千円	4,554	4,554	4,554	4,554	4,554
人員	人	0.600	0.600	0.600	0.600	0.600
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由						
----------------	--	--	--	--	--	--

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】	
評価	B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	公園維持管理事業		
担当所属	公園緑地課	連絡先	34-3254
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理					
基本施策	5 - 7 緑を活かした魅力あるまちづくり					
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01 事業 1	公園維持管理費
	基本施策	5 - 7 緑を活かした魅力あるまちづくり		款	08 事業 2	公園維持管理費
				項	04 事業 3	事務費等
			目	03		
事業期間	平成28年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別	スポーツ・公園施設		予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 市民の健全な心身を育む場として公共の福祉の増進を図るとともに、災害時における避難所として防災対策の推進をするため、適正な公園施設の維持管理を行うもの。	
内容 1 業務委託 (1) 公園緑地の維持管理業務 シルバー人材センター他業務委託 (33公園) (2) ゴミ収集・処分業務 (157公園 150t) (3) 害虫防除駆除 (92公園 334本処理) (4) 除草業務 ア 草刈 (7カ所 延べ60,600㎡) イ 芝除草 (11カ所 95,900㎡) ウ 植樹帯除草 (14カ所 26,450㎡) (5) アルプス公園 ドリームコースター、電気工作物、浄化槽、時計、消防設備等の保守点検 (6) 公園遊具施設の点検 (日常・定期) 及び指導 (自主点検、指定管理者、委託業者)	活動指標 公園遊具施設事故発生件数
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・公園施設の老朽化が進んでいるため、計画的な更新、補修などの対策が必要となっている。 ・倒木や支障枝、ムクドリ対策など、公園の状況に応じた、剪定や伐採などの樹木管理が必要となっている。 ・遊具施設の点検 (定期・日常) を実施することにより安心・安全な公園利用ができる。		今後の見込み		
		コスト		
	成果	上昇	維持	増大
	維持			
	縮小			
二次評価 (外部評価)				
		今後の見込み		
		コスト		
成果	上昇	維持	増大	
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	件	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000		
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	169,786	170,168	230,774	228,534	361,316
事業費	千円	147,668	148,050	208,656	206,416	216,240
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	147,668	148,050	208,656	206,416	216,240
人件費合計	千円	22,118	22,118	22,118	22,118	145,076
正規職員	千円	13,662	13,662	13,662	13,662	136,620
人員	人	1.800	1.800	1.800	1.800	1.800
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	8,456	8,456	8,456	8,456	8,456
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	小鳥と小動物の森管理事業		
担当所属	公園緑地課	連絡先	34-3254
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5都市基盤・危機管理					
基本施策	5 - 7 緑を活かした魅力あるまちづくり					
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理	予算	会計	01 事業 1	小鳥と小動物の森管理費
	基本施策	5 - 7 緑を活かした魅力あるまちづくり	事業	款	08 事業 2	小鳥と小動物の森管理費
			項目	04 事業 3	事務費等	
			目	03		
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別	スポーツ・公園施設		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 動物の飼育及び施設の維持管理を行い利用者のサービス向上に伴い入場者数の増加を図る 内容 動物の健康管理等飼育業務及び施設の維持管理	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
		小鳥と小動物の森入園者数
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
動物の健康的な飼育や適正な施設管理を行うことにより、小鳥と小動物の森の利用者の入場者数を増やすもの。 動物の環境エンリッチメント(生育環境) に即した施設の大規模改修により、清掃等日常管理に係る費用が増となっている。					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			
二次評価（外部評価）				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標									
成果指標	人		96,407.000	86,180.000	59,000.000	80,000.000	180,000.000	令和 7年度	33%
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度		単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト		千円	45,336	45,166	46,959	48,584	51,349
事業費		千円	44,275	44,105	45,898	47,523	50,590
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	228	0
一般財源		千円	44,275	44,105	45,898	47,295	50,590
人件費合計		千円	1,061	1,061	1,061	1,061	759
正規職員		千円	759	759	759	759	759
	人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	302	302	302	302	0
会計年度(3類)職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由							

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	C 概ねなっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	C 概ね結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	C 概ねなっている

【総合評価】

評価	C
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	負担金 (公園維持費)		
担当所属	公園緑地課	連絡先	34-3254
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5都市基盤・危機管理						
基本施策	5 - 7 緑を活かした魅力あるまちづくり						
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理	予算事業目	01	事業 1	負担金	
	基本施策	5 - 7 緑を活かした魅力あるまちづくり		08	事業 2	負担金	
				04	事業 3	灌水施設組合	
事業期間	平成28年度 ~	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別	スポーツ・公園施設			予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 公園の維持管理に用水を利活用するため、水利権を有している灌水施設組合に加盟するもの。 内容 1 灌水施設組合 負担金 12千円 梓川ふるさと公園の水の使用 総会、役員会 2 構成 梓川ふるさと公園内を通る農業用水の施設管理や水利について、水利権を持つ組合員により構成。 3 事業内容 総会、役員会の開催 施設の有効利用に関する研修 施設の保守、点検、修理等	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
・灌水施設組合は、公園の維持管理に用水を利活用するため、水利権を有していることから、加盟が必要。				コスト
				削減 維持 増大
				成果
				上昇 維持 縮小
二次評価 (外部評価)				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果
				上昇 維持 縮小

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標									
成果指標									
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度		単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト		千円	771	771	771	771	779
事業費		千円	12	12	12	12	20
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	12	12	12	12	20
人件費合計		千円	759	759	759	759	759
正規職員		千円	759	759	759	759	759
	人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由							

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

住宅課

課長 山岸 修

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	市営住宅管理事業		
担当所属	住宅課	連絡先	34-3246
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5都市基盤・危機管理							
基本施策	5-11 将来にわたる公共インフラの整備							
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理	予算	会計	01	事業1	市営住宅管理費	
	基本施策	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	款		08	事業2	市営住宅管理費	
			目		05	事業3	事務費等	
			目		01			
事業期間	平成31年度 ~ 令和 7年度	会計種別	一般会計				事業種別	その他
根拠法令要綱	公営住宅法、市営住宅条例ほか							
地域区分		施設種別	住宅施設			予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 1 市営住宅管理業務が円滑かつ効率的に実施できるよう、管理運営業務を管理代行者等に委託するもの。 2 市営住宅管理業務に必要なシステムを賃貸借するもの。 3 入居者自治について、統括する管理人に報酬を支払うもの。	年度末における募集戸数
内容 1 市営住宅の管理運営業務（管理代行・指定管理） 実施内容 ア 委託先 長野県住宅供給公社 イ 期間 平成31年4月1日～令和6年3月31日 主な活動実績 ・窓口業務 ・入居者募集・入居・退去手続き事務 ・入居者及び住宅管理等（保守点検及び緊急修繕業務） ・家賃決定補助、徴収業務 2 市営住宅等管理システム（賃貸借） 実施内容 ア 相手方 J E C C、行政システム㈱（三者契約） イ 期間 令和3年3月1日～令和8年2月28日 主な活動実績 ・入居者・建物・家賃等の管理業務システム構築、賃貸借及び保守 3 市営住宅管理人業務 実施内容 ア 相手方 市営住宅管理人118名（各団地の入居者） イ 期間 令和5年4月1日～令和6年3月31日 主な活動実績 ・団地入居者の統括、共益費の徴収・支払い、市との連絡調整等	活動指標 年度末における入居戸数
	成果指標 年度末における現年度分の家賃収納額
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み				
今後の実施方向性 継続 前年度の結果 継続 公営住宅の管理代行制度の導入によるワンストップサービスによりスムーズな対応ができています。システムの活用により、事務の効率化ができています。また、地元企業の十分な保守対応により問題なく運用ができています。令和7年度の賃貸借期間満了まで継続する。				コスト		
				削減	維持	増大
	成果	上昇				
		維持				
		縮小				
二次評価（外部評価）		今後の見込み				
			コスト			
			削減	維持	増大	
成果	上昇					
	維持					
	縮小					

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	戸	2,624.000	2,624.000	2,366.000	2,366.000	2,624.000		90%
活動指標	戸	2,088.000	2,054.000	2,034.000	2,034.000	2,624.000		78%
成果指標	千円	584,072.000	566,420.000	559,831.000	559,831.000	583,450.000		96%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	178,362	208,690	202,449	198,194	221,647
事業費	千円	176,085	192,016	185,612	179,847	203,300
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	4,490
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	176,085	192,016	185,612	179,847	198,810
人件費合計	千円	2,277	16,674	16,837	18,347	18,347
正規職員	千円	2,277	12,144	14,421	14,421	14,421
人員	人	0.300	1.600	1.900	1.900	1.800
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	4,530	2,416	3,926	3,926
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B なっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	一般管理事業		
担当所属	住宅課	連絡先	34-3246
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5都市基盤・危機管理						
基本施策	5-1松本城を核としたまちづくり						
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理	予算事業	会計	01	事業1	一般管理費
	基本施策	5-1松本城を核としたまちづくり		款	08	事業2	一般管理費
				項	05	事業3	委託料
				目	01		
事業期間	~	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別	住宅施設			予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 市有財産である未分譲の住宅用地及び市営住宅解体等で生じた未利用の市営住宅用地について、適切な維持・管理・処分を実施することで市有財産の価値減少を 방지、合わせて用地の保全・景観・住環境の確保を図るもの 内容 清掃委託料（用地草刈） 11件 未分譲地及び解体等による市営住宅の敷地に繁殖する雑草を除去するため、草刈業務を委託するもの	対象指標	
	活動指標	清掃委託数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）							
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続				
事業の目的・内容は、市有財産の維持管理という点において必要十分なものであるが、事業の方向性として、不要な財産の処分という点が足りていない。今後、より一層不要財産処分を進めることで、全体としての市有財産維持管理経費の削減を図りたい。			今後の見込み				
			コスト				
			成果	上昇	削減	維持	増大
				維持			
二次評価（外部評価）							
				今後の見込み			
				コスト			
成果	上昇	削減	維持	増大			
	維持						
	縮小						

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	件	6.000	11.000	11.000	10.000	10.000		110%
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	5,860	3,222	4,385	3,056	3,069
事業費	千円	2,824	2,920	4,083	2,297	2,310
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	2,297	2,310
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,824	2,920	4,083	0	0
人件費合計	千円	3,036	302	302	759	759
正規職員	千円	3,036	0	0	759	759
人員	人	0.400	0.000	0.000	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	302	302	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	市営住宅営繕事業		
担当所属	住宅課	連絡先	34-3246
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理					
基本施策	5 - 1 1 将来にわたる公共インフラの整備					
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算	01	事業 1 市営住宅営繕費	
	基本施策	5 - 1 1 将来にわたる公共インフラの整備	款	08	事業 2 市営住宅営繕費	
			項	05	事業 3 工事請負費	
			目	01		
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別	住宅施設		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 既存の市営住宅の不良部分の修繕及び設備改修等の営繕工事を行うことにより、建物の保全と住環境の安全を確保するとともに、住宅の延命化を図るもの	
内容 1 実施内容 ・営繕対象市営住宅（用途廃止予定を除く）の営繕事業 ・老朽化に伴う改修工事、耐用年数満了に伴う機器等の更新 2 活動実績 ・給湯器の更新工事 3 件 ・量水器の更新工事 5 件 ・電気設備等改修工事 4 件 ・住戸改修工事 9 件 ・外構工事 8 件 ・遊具工事 3 件 ・設備工事 7 件 合計 39 件	活動指標 市営住宅の営繕・改修工事の実施件数
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）						
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続			
高度成長期に建設された市営住宅は老朽化が進んでおり、損傷部分も増えてきている。現在のところは適切な営繕管理が出来ているが、引き続き適切な営繕管理を実施し、良好な住環境の確保や建物の長寿命化を図っていききたい。			今後の見込み			
			コスト			
				削減	維持	増大
			成果	上昇		
	維持					
	縮小					
二次評価（外部評価）						
				今後の見込み		
				コスト		
		削減	維持	増大		
成果	上昇					
	維持					
	縮小					

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	件	0.000	51.000	39.000	40.000	40.000		98%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	64,643	66,379	58,074	61,350	62,387
事業費	千円	62,064	63,800	55,797	59,073	60,110
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	62,064	63,800	55,797	59,073	60,110
人件費合計	千円	2,579	2,579	2,277	2,277	2,277
正規職員	千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	302	302	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	地域住宅等整備事業 (社会資本)		
担当所属	住宅課	連絡先	34-3246
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理						
基本施策	5 - 1 0 防災・減災対策の推進						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算 事業 目	01	事業 1	地域住宅等整備事業費 (社会資本)	
	基本施策	5 - 1 0 防災・減災対策の推進		08	事業 2	地域住宅等整備事業 (社会資本)	
				05	事業 3	事務費等	
			03				
事業期間	平成29年度 ~ 令和 8年度	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別	住宅施設			予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 平成29年に策定した「松本市公営住宅等長寿命化計画」(計画期間：平成29年～令和8年)に基づき、社会資本整備総合交付金を活用し、耐久性の向上等を図る改善等の実施により公営住宅等の長寿命化を図るもの 内容 社会資本整備総合交付金事業 1 公営住宅等ストック総合改善事業 受水槽改修工事 既存高架水槽を廃止、新耐震仕様受水槽へ更新するもの R5実績：石芝団地D棟、南松本南団地B棟受水槽改修 結露対策等改修工事 外壁の外断熱工事等を行うもの R5実績：南松本南団地B棟結露対策及び防水改修等工事 南松本西団地2号棟結露対策及び外壁改修等工事 屋根等改修工事 R5実績：野溝団地C棟屋根等改修 2 公営住宅等整備事業 市営住宅除却事業	対象指標	
	活動指標	社会資本整備総合交付金活用による事業実施件数
	成果指標	社会資本整備総合交付金活用による事業実施件数 (全体)
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
既存住宅の効率的かつ効果的なストックマネジメントが重要であり、「松本市公営住宅等長寿命化計画」に基づき改修工事等を進めている。定期点検の実施によりストックの状況を把握し、安全で快適な市営住宅を長期間にわたって確保するため、予防保全的な観点から今後の修繕や改善等の計画の見直しを行い、更なる長寿命化を図る。 国からの安定的な財源確保が課題である。	今後の見込み		コスト	
	成果	上昇	削減	維持
		維持	増大	
		縮小		
二次評価 (外部評価)				
		今後の見込み		
成果	上昇	削減	維持	
	維持	増大		
	縮小			

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	件/年	5,000	8,000	5,000	5,000	5,000	令和 8年度	100%
成果指標	件/年	91,000	99,000	104,000	109,000	119,000	令和 8年度	87%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	169,311	75,228	303,666	165,253	99,785
事業費	千円	163,998	72,951	299,871	161,458	95,990
特定財源						
国庫支出金	千円	63,454	30,814	110,999	62,828	44,210
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	72,200	49,900
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	100,544	42,137	188,872	26,430	1,880
人件費合計	千円	5,313	2,277	3,795	3,795	3,795
正規職員	千円	5,313	2,277	3,795	3,795	3,795
人員	人	0.700	0.300	0.500	0.500	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

寿地区B街区建替事業が令和2年度で完了となり、令和3年度は国費の内示額減のため変動があるもの。また、令和4年度は国費の内示額が満額であったため、前年度より事業数も増加した。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	住宅建設関連事業		
担当所属	住宅課	連絡先	34-3246
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5都市基盤・危機管理						
基本施策	5-10防災・減災対策の推進						
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理	予算事業目	会計	01	事業1	住宅建設関連事業費
	基本施策	5-10防災・減災対策の推進		款	08	事業2	住宅建設関連事業
				項	05	事業3	事務費等
事業期間	平成28年度 ~ 令和 8年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別	住宅施設			予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 松本市耐震改修促進計画及び松本市公営住宅等長寿命化計画に基づき、現在の建築基準法等の耐震関係規定に適合しない耐震不足の市営住宅を順次廃止していくもの 内容 耐震不足等の市営住宅を順次用途廃止するため、当該居住者の住み替え先住戸を改修し、居住者の移転費用を負担することにより事業を推進するもの 1 移転補償及び移転先住戸の改修 移転対象者（対象住宅入居者） 二子団地86戸、寿団地（1丁目）52戸、寿団地（3丁目）15戸、岡田団地4戸、南松本西団地4戸、中原団地3戸、会田団地3戸、中川団地4戸、錦部団地9戸、四ツ谷団地3戸、刈谷原厚生住宅1戸、沢渡住宅1戸 計 1 8 5 戸 令和 5 年度までに 3 0 3 戸の移転を完了 2 耐震不足の市営住宅の解体 対象住宅戸数：3 0 6 戸 令和 5 年度までに 2 7 9 戸の解体を完了 3 事業費内訳 令和 6 年度移転補償料 2 5 0 千円	対象指標	
	活動指標	
	年度末における移転戸数	
	年度末における解体戸数	
	成果指標	
年度末における移転完了戸数		
年度末における解体完了戸数		
効率指標		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
耐震不足による用途廃止対象の市営住宅の居住者の移転先として希望する既存市営住宅の改修を行い、順次移転を実施してきた。 今後は令和 8 年の解体完了に向けて移転未了である対象者の移転先を確保しつつ、事業を推進していくもの。	今後の見込み			
	コスト			
		削減	維持	増大
	成果	上昇		
	維持			
	縮小			
二次評価（外部評価）				
			今後の見込み	
			コスト	
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	件/年	4.000	7.000	2.000	3.000	3.000	令和 7年度	67%
	件/年	33.000	90.000	0.000	22.000	5.000	令和 8年度	0%
成果指標	件	173.000	180.000	182.000	184.000	185.000	令和 7年度	98%
	件	189.000	279.000	279.000	301.000	306.000	令和 8年度	91%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	200,450	62,626	6,518	13,285	1,009
事業費	千円	175,868	61,867	5,759	12,526	250
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	千円	175,868	61,867	5,759	12,526	250
人件費合計	千円	24,582	759	759	759	759
正規職員	千円	22,770	759	759	759	759
人員	人	3.000	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,812	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和3年に住宅課と公共施設マネジメント課で業務が分割されたため、人件費減となっているもの

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	市営住宅若者世帯向け改修事業 (社会資本)		
担当所属	住宅課	連絡先	34-3246
関連所属	公共施設マネジメント課		

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生				
基本施策	3 - 4 働き盛り世代の移住・定住推進				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	予算事業目	01 事業 1	市営住宅若者世帯向け改修事業費 (社会資本)
	基本施策	3 - 4 働き盛り世代の移住・定住推進		08 事業 2	市営住宅若者世帯向け改修事業 (社会資本)
				05 事業 3	工事請負費
事業期間	令和 4年度 ~ 令和 6年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別	住宅施設	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 昭和40年代から50年代にかけて建設された市営住宅では、建物や設備の老朽化により、空き住戸の増加や入居者の高齢化が進み、自治会活動の維持継続に支障が出ています。新婚世帯や子育て世帯など若い世帯の入居を促すことにより空き住戸を減らし、地域コミュニティの活性化を図るため、高齢化や入居率低下を解消するよう町会等から要望がある団地の一部を若者世帯向けに改修工事を行うもの。 内容 既存住戸を若者の生活スタイルに合わせたリノベーションを行うもの。 1 和室を洋室に改修 2 水回りを一新 (システムキッチン、ユニットバス、トイレ、洗面) 3 3DKを2LDKに間取り変更 4 改善住戸については、応募要件を若者 (中学生以下の子を持つ世帯) に限定する。 5 入居までの期間はモデルルームとして若者に関心を持ってもらう。	対象指標	住宅改修の戸数
	活動指標	募集戸数
	成果指標	改修住宅への入居戸数
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト			
若者の入居により、高齢化や入居率低下の抑制効果はあるが、地域コミュニティの活性化に繋がったかは検証の必要がある。				削減	維持	増大	
				成果	上昇		
					維持		
					縮小		
二次評価 (外部評価)		今後の見込み					
				コスト			
				削減	維持	増大	
				成果	上昇		
					維持		
					縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	戸	0.000	3.000	10.000	15.000	15.000	令和 6年度	67%
活動指標	戸	0.000	2.000	3.000	10.000	15.000	令和 6年度	20%
成果指標	戸	0.000	2.000	3.000	10.000	15.000	令和 6年度	20%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	29,253	45,958	50,950
事業費	千円	0	0	27,735	45,958	50,950
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	11,832	21,503	25,470
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	15,900	24,100	25,400
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	3	355	80
人件費合計	千円	0	0	1,518	0	0
正規職員	千円	0	0	1,518	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.200	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

事業量の増加のため(3戸 7戸)

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
 一次評価 C 概ねなっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
 一次評価 C 概ね結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
 一次評価 C 概ねなっている

【総合評価】

評価	C
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	市営住宅公園遊具改修事業		
担当所属	住宅課	連絡先	34-3246
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5都市基盤・危機管理						
基本施策	5-11 将来にわたる公共インフラの整備						
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理	予算	会計	01	事業1	市営住宅営繕費
	基本施策	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	款		08	事業2	市営住宅営繕費
			項		05	事業3	営繕工事費
			目		01		
事業期間	令和 5年度 ~ 令和 7年度	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別	スポーツ・公園施設			予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 市営住宅内の公園は入居者の共同の福祉のために必要な共同施設に位置付けられている。 遊具の標準使用期間は、「遊具の安全に関する規準」(一般社団法人日本公園施設業協会。以下「安全規準」という。)において、構造部材が鉄製の場合は15年、木製の場合は10年が目安とされている。 団地内の全ての公園が、上記年数を経過しており、老朽化や現在の基準に合わない遊具について改修するもの。 内容 遊具の更新(修繕ができないもの) R 5年度: 5台	対象指標	
	公園遊具数	
	活動指標	
	公園遊具改修(更新)数	
	成果指標	
	遊具稼働率	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)									
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	なし						
令和5年度に再点検を実施した。耐用年数が経過し使用不可となった遊具もあるため、今後の改修計画を見直す。				今後の見込み					
				成果			コスト		
							削減	維持	増大
							上昇		
維持									
縮小									
二次評価(外部評価)									
			今後の見込み						
			成果			コスト			
						削減	維持	増大	
						上昇			
維持									
縮小									

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	基	0.000	83.000	83.000	83.000	83.000	令和 6年度	100%
活動指標	基	0.000	10.000	14.000	20.000	20.000	令和 6年度	70%
成果指標	%	0.000	78.300	77.100	84.300	100.000	令和 7年度	77%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

R 5 の点検で新たに使用不可判定が増加したため、稼働率が減少

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	3,157	2,981	0
事業費	千円	0	0	3,157	2,981	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	3,157	2,981	0
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 C 概ねなっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 C 概ね結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 C 概ねなっている

【総合評価】

令和5年度に点検を実施したため更新計画を見直す必要がある。

評価 C

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	公民連携寿台地区再整備事業		
担当所属	住宅課	連絡先	34-3246
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生					
基本施策	3 - 4 働き盛り世代の移住・定住推進					
総合計画	分野	3 住民自治・共生	予算	会計	01 事業 1 公民連携寿台地区再整備事業費	
	基本施策	3 - 4 働き盛り世代の移住・定住推進	事業	08 事業 2 公民連携寿台地区再整備事業		
			項目	05 事業 3 委託料		
			目	03		
事業期間	令和 4年度 ~ 令和18年度	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別	住宅施設		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 築50年が経過し、老朽化した建物が地域の景観悪化に影響を与えている寿団地の再整備について、県市連携した集約建替え及び集約により生まれる余剰地を活用した地域課題の解決により、人口定常化に向けた良質な住宅ストックの確保及び寿台地区の地域活性化を図るもの 内容 1 県市協働建替関連事業 令和5年12月に松本市と長野県で「県営住宅寿団地の建替えに伴う協働事業に関する協定」を締結した これにより、市と県で協働して一体的に公営住宅を整備することで、最適な施設再編の実現を目指す 2 集約跡地利用検討事業 松本市営寿団地の集約建替えにより生じる余剰地の活用方法について、官民連携手法により寿台地区を再整備することで、地域課題の解決及び団地の再生に資する取組みとなりうるかを検討し、事業の基本方針案をまとめた	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	寿台地区における高齢者の割合
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）							
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み			
基本方針案を庁内検討し、寿台地区の再整備基本方針を公表し、事業を推進する				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				縮小			
二次評価（外部評価）							
				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標	%	0.000	0.000	42.200	42.200	42.200	令和15年度	100%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	759	5,280	4,768
事業費	千円	0	0	0	3,762	3,250
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	3,762	3,250
人件費合計	千円	0	0	759	1,518	1,518
正規職員	千円	0	0	759	1,518	1,518
人員	人	0.000	0.000	0.100	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 C 概ねなっている

【総合評価】

評価 B

余剰地活用の基本方針案をまとめ、次年度以降の事業の方向性を示した

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	住宅マスタープラン改定事業		
担当所属	住宅課	連絡先	34-3246
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生					
基本施策	3 - 4 働き盛り世代の移住・定住推進					
総合計画	分野	3 住民自治・共生	予算 事業 目	01	事業 1	都市計画策定事業
	基本施策	3 - 4 働き盛り世代の移住・定住推進		08	事業 2	住宅マスタープラン改定事業
				04	事業 3	委託料
事業期間	令和 5年度 ~ 令和 5年度	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 住宅を取り巻く環境の変化に伴う課題に対応し、計画をより効果的なものとするため、整備方針や施策を見直すもの 内容 計画の見直しに向けて、以下の活動を実施した 1 庁内関係課会議の実施（全 4 回） 2 市民会議の実施（全 4 回） 3 前回比較のため、市民アンケートの実施 4 インターネットアンケートの実施 5 パブリックコメントの実施	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	住まいの満足度	
	暮らしの満足度	
効率指標		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	なし		
今年度見直し事業完了			今後の見込み		
			コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
		維持			
		縮小			
二次評価（外部評価）					
			今後の見込み		
			コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
		維持			
		縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標									
成果指標	%		0.000	0.000	73.000	0.000	83.000	令和15年度	88%
	%		0.000	0.000	81.000	0.000	91.000	令和15年度	89%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度		単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト		千円	0	0	0	8,558	0
事業費		千円	0	0	0	7,040	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	1,160	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	0	0	0	5,880	0
人件費合計		千円	0	0	0	1,518	0
正規職員		千円	0	0	0	1,518	0
	人員	人	0.000	0.000	0.000	0.200	0.000
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
 一次評価 B なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
 一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
 一次評価 C 概ねなっている

【総合評価】

評価	B	「一人ひとりが豊かさと幸せを実感できる 松本らしい住まいと暮らし」を実現するため、社会・経済情勢の変化に対応した計画に見直した
----	---	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	空き家対策事業		
担当所属	住宅課	連絡先	34-3246
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5都市基盤・危機管理				
基本施策	5 - 6 バランスの取れた土地利用				
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理	予算事業目	01 事業 1	管理不全空き家対策事業費
	基本施策	5 - 6 バランスの取れた土地利用		08 事業 2	空き家対策事業
				04 事業 3	事務費等
事業期間	平成30年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	空家等対策の推進に関する特別措置法、松本市空家等対策計画、松本市空家等及び空地の適正管理に関する条例				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 松本市における空き家対策を総合的かつ計画的に推進し、空き家の増加抑制を図る。管理が適切に行われておらず、周辺に悪影響を及ぼしている空き家に対し、空家特措法に基づく措置を行い、市民の生命、財産の保護と、生活環境の保全を図る。 内容 空家の発生予防：町会との連携、専門家による空き家相談会、住まいの終活ノートの活用、死亡届提出者へのチラシ配布 空家等の所有者等への適切な管理の促進：空き家データベースを利用した管理促進、空き家対策パンフレットによる啓発 空家利活用の促進：空き家バンクへの物件登録の推進、官民協働の空き家リノベーション 管理不全な空家への対策：所有者等への通知、老朽危険空家等除却費補助金制度運用、相続財産清算人制度・管理不全建物管理制度等を活用した空家等の管理及び売却、特定空家等への措置（代執行等） 松本市空家等対策計画の実施（R6年度に見直し予定）	対象指標	空家数
	活動指標	行政代執行・相続財産管理人制度による空家等の処分件数
		松本市空家等対策協議会の開催回数
	成果指標	松本市老朽危険空家等除却費補助金交付件数
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト
老朽危険空家等除却費補助金については当面実施を継続し、空き家の除却による減少を目指す。代執行については、事務手続きが煩雑であり、人的コストがかかるため、財産管理人制度等を活用し、管理人による解体及び売却を検討する。今後の空き家対策については、民間事業者との連携も重要となってくるため、先進事例等を参考にしながら検討していきたい。				削減
				維持
				増大
	成果	上昇		
	維持			
	縮小			

二次評価（外部評価）						今後の見込み			
<p>空家の課題については、今後超高齢化社会に入っていくなかで、ますます増加することが危惧されています。また、災害が起ってしまった際にも所有者不明の状況が復旧や整備の遅れに繋がってしまうことも、課題として見えています。防災・減災の観点からも本施策や対応ノウハウを構築しておくことは、重要であると思います。</p> <p>その上で、松本市空家等対策計画でも把握されているように、地域ごとの差や、課題の具体も異なるように思われます。こうした地域ごとの特徴を見極めて、施策にも反映し、対象指標や活動指標にすると、計画として具体的に描けると思います。課題先進地や空家対策に積極的な地域の事例が、また他地域のモデルにもなると思いますので、他部署・他事業と情報共有・連携をしながら進められることを期待します。</p> <p>空家の一つ一つが解消されるには、とても時間とコストがかかることだと思います。行政だけでなく、民間活力も不可欠で、それで解決される場合もあるので、行政としてはそれらの情報や人、制度とを繋ぐ役割も期待されていると思います。その上で、活動指標として、市や関係する団体への空家に関する相談数なども指標とすることで、それが伸びてくれば空家への対応の把握、周知・認知の向上として図れるのではないかと思います。</p> <p>既存の取り組みと、毎年の固定資産税の通知のタイミングを利用し、未然に空家化を防ぐこともできると、効果・成果にもつながると考えられます。施策は、現在の空家所有者への対応が中心となっていますが、空家予備となる現在住宅を持っている層にも、空家になる前に、知ってもらうことも重要ではないかと考えます。空家になった要因が、相続のタイミングであることが多いので、その前にどのように家を活用するかを検討できるような情報提供も必要と考えます。</p> <p>空家を貸したい、売りたいという意向も49%とあり、また住み替えや仕事の関係で、空家化しているので、(3)の空家利活用の促進にもあるように、不動産事業者と連携し、未利用建築が社会ストックとして活用されるような体制とそれを支援できる施策ができると、空家化してしまう前に防止できると思います。</p> <p>空家の相談・助言だけでも人的な資源が掛かってしまうことは理解します。これを、住まいの適切な普及としてとらえると、環境や移住促進、産業創出にも関わると思います。可能であれば、これら課題を共有し、他施策と一体的に検討できるような庁内の連携もできると、様々なコストシェアにもつながると思われるので、検討されたい。</p>						コスト			
							削減	維持	増大
						成果	上昇		
維持									
縮小									

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	戸	0.000	0.000	2,138.000	2,118.000	2,038.000	令和10年度	105%
活動指標	戸	1.000	0.000	2.000	2.000	4.000	令和10年度	50%
	回	1.000	1.000	2.000	2.000	15.000	令和10年度	13%
成果指標	件	12.000	14.000	15.000	20.000	143.000	令和10年度	10%
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
トータルコスト	千円	6,809	14,953	12,364	14,894	27,303	
事業費	千円	1,496	9,640	7,051	9,581	21,990	
特定財源	国庫支出金	千円	500	3,698	3,500	4,750	9,120
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	1,349	0	2,000
一般財源	千円	996	5,942	2,202	4,831	10,870	
人件費合計	千円	5,313	5,313	5,313	5,313	5,313	
正規職員	千円	5,313	5,313	5,313	5,313	5,313	
人員	人	0.700	1.500	0.900	0.700	0.700	
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0	
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
トータルコストの増減維持理由							

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	C	概ね結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】			
評価	C		

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	建築物耐震補強促進事業		
担当所属	住宅課	連絡先	34-3246
関連所属	建築指導課		

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5 - 1 0 防災・減災対策の推進				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業目	01 事業 1 建築物耐震補強促進事業費 (防災安全)	
	基本施策	5 - 1 0 防災・減災対策の推進	08 事業 2	建築物耐震補強促進事業 (防災安全)	
			05 事業 3	補助金	
			02		
事業期間	平成16年度 ~ 令和 7年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市住宅・建築物耐震診断実施要綱、松本市住宅・建築物耐震改修促進事業補助金交付要綱、松本市木造住宅耐震シェルター等設置事業補助金交付要綱、松本市家具転倒防止事業補助金交付要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 建築物の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを推進するため、旧耐震基準の木造住宅等の耐震診断や耐震改修の補助を行うもの 内容 1 建築物耐震補強促進事業 耐震診断及び耐震改修に要した費用の全部又は一部を補助 木造在来構法住宅耐震診断 補助率10/10 木造伝統的構法住宅耐震診断 補助率10/10 非木造住宅耐震診断 補助率2/3 (上限9万円) 木造住宅耐震改修 補助率4/5 (上限100万円) 2 木造住宅耐震シェルター等設置補助金 耐震シェルター又は耐震ベッドの設置費用の1/2 (上限20万円) を補助 3 家具転倒防止事業補助金 設置工事費の1/2 (上限2万円) を補助	対象指標	
	活動指標	木造在来構法住宅耐震診断件数
		木造住宅耐震改修補助件数
	成果指標	住宅の耐震化率
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
耐震性の不足する古い住宅の所有者には高齢者が多く、費用負担が大きい。また、物価高騰や人件費の増加により工事費が上がり所有者負担が増加している。 能登半島地震により市民の住宅の耐震化への関心が高まったため、これを契機に住宅の耐震化を一層推進する。	今後の見込み		コスト	
	成果	上昇	削減	維持
		維持		増大
		縮小		
二次評価 (外部評価)				
		今後の見込み		
成果	上昇	削減	維持	
	維持		増大	
	縮小			

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	件/年	23.000	21.000	25.000	48.000	48.000	令和 7年度	52%
	件/年	4.000	6.000	6.000	12.000	12.000	令和 7年度	50%
成果指標	%	89.200	89.700	90.000	91.000	92.000	令和 7年度	98%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	12,326	13,437	12,938	26,013
事業費	千円	0	5,495	7,365	7,625	20,700
特定財源						
国庫支出金	千円	0	2,747	3,682	3,812	10,340
県支出金	千円	0	1,373	1,841	1,906	5,120
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	1,375	1,842	1,907	5,240
人件費合計	千円	0	6,831	6,072	5,313	5,313
正規職員	千円	0	6,831	6,072	5,313	5,313
人員	人	0.000	0.800	0.800	0.400	0.400
平均年収	千円	0	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和3年度より建築指導課から事務移管
耐震診断及び耐震改修補助金申請件数の変動

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	C 概ねなっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	住宅耐震改修等促進事業		
担当所属	住宅課	連絡先	34-3246
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5都市基盤・危機管理						
基本施策	5-10 防災・減災対策の推進						
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理	予算 事業 目	01	事業1	建築物耐震補強促進事業費(防災安全)	
	基本施策	5-10 防災・減災対策の推進		08	事業2	住宅耐震改修等促進事業	
				05	事業3	補助金	
事業期間	平成27年度 ~ 令和 7年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市住宅耐震改修等促進事業補助金交付要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 建築物耐震補強促進事業の耐震改修工事の上乗せとリフォーム工事の補助を実施し、旧耐震基準(昭和56年5月31日以前に着工)の木造住宅の耐震改修の促進を図るもの 内容 耐震改修工事費補助の上乗せと、リフォーム工事費補助 1 200万円を超える耐震改修工事は、工事費の1/2(上限30万円) 2 耐震改修工事と並行して行うリフォーム工事は、工事費の1/2(上限10万円) 上記は併用可能で、最大40万円の補助を行う。	対象指標	
	活動指標	木造住宅耐震改修補助件数
	成果指標	住宅の耐震化率
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
耐震性の不足する古い住宅の所有には高齢者が多く、費用負担が大きい。また、物価高騰や人件費の増加により工事費が上がり所有者負担が増加している。 能登半島地震により市民の住宅の耐震化への関心が高まったため、これを契機に住宅の耐震化を一層推進する。					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				縮小			
二次評価(外部評価)				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				縮小			

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	件/年	4.000	6.000	6.000	12.000	12.000	令和 7年度	50%
成果指標	%	89.200	89.700	90.000	91.000	92.000	令和 7年度	98%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	2,359	2,100	2,992	4,759
事業費	千円	0	1,600	2,100	2,233	4,000
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	1,600	2,100	2,233	4,000
人件費合計	千円	0	759	0	759	759
正規職員	千円	0	759	0	759	759
人員	人	0.000	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	0	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和3年度より建築指導課から事務移管

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
 一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
 一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
 一次評価 B になっている

【総合評価】	
評価	B

建築指導課

課長 田中 肇

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度 継続事務事業)

事務事業名	狭あい道路対策事業 (社会資本)		
担当所属	建築指導課	連絡先	34-3255
関連所属	公共用地課, 維持課, 建設課, 上下水道局		

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理					
基本施策	5-10 防災・減災対策の推進					
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	01	事業1	狭あい道路対策事業費 (社会資本)
	基本施策	5-10 防災・減災対策の推進	会計	08	事業2	狭あい道路対策事業 (社会資本)
			項目	04	事業3	事務費等
事業期間	平成24年度 ~ 令和6年度	会計種別	一般会計	事業種別	その他	
根拠法令要綱	松本市狭あい道路の拡幅整備に関する条例					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 安全で良好な生活環境の向上を図るため、松本市狭あい道路の拡幅整備に関する条例(平成24年条例第29号)に基づき、都市計画区域内にある市道の狭あい道路(幅員1.8m以上4m未満)を対象に、建築行為などの際に、後退用地についての協議を義務付け、拡幅整備に必要な経費の一部を市が負担し、狭あい道路の拡幅整備の促進を図るもの 内容 1 拡幅整備に必要な経費の一部を市が負担し狭あい道路整備の促進を図るもの 2 建築確認申請時および後退用地に関する任意の協議の申出時に協議を行い、後退用地の測量登記と物件補償(補助金)後に道路整備を行い、道路環境を改善するもの	対象指標	
	活動指標	
	① 後退用地寄附件数	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
住宅等建築の際に協議を行い後退用地の寄附をお願いしており、令和3年度から対象区域を市街化調整区域まで拡張したところ協議件数及び寄附件数が順調に伸びている。		今後の見込み	
成果	上昇 維持 縮小	コスト	
		削減	維持
		増大	○
二次評価(外部評価)			
		今後の見込み	
成果	上昇 維持 縮小	コスト	
		削減	維持
		増大	

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件/年	18,000	25,000	28,000	25,000	20,000	令和 6年度	140%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

令和3年度から対象区域を市街化調整区域まで拡張したことにより、協議件数および寄附件数が1.5倍程度に増加したため

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
トータルコスト	千円	17,283	22,158	35,790	42,616	26,906	
事業費	千円	15,765	10,773	20,463	37,001	22,050	
特定財源	国庫支出金	千円	1,500	3,549	8,414	18,350	10,140
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	14,265	7,224	12,049	18,651	11,910
人件費合計	千円	1,518	11,385	15,327	5,615	4,856	
正規職員	千円	1,518	11,385	14,421	5,313	4,554	
人員	人	0.200	1.500	1.900	0.700	0.600	
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590	
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	0	906	302	302	
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	協議、寄附件数が大きく伸びており想定以上の効果を上げている。
----	---	--------------------------------

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度 継続事務事業)

事務事業名	建築確認事務事業		
担当所属	建築指導課	連絡先	34-3255
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5都市基盤・危機管理					
基本施策	5-10防災・減災対策の推進					
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理	予算事業	01	事業1	建築確認事務費
	基本施策	5-10防災・減災対策の推進	会計	08	事業2	建築確認事務費
			項目	05	事業3	事務費等
事業期間	昭和56年度 ~ 永年	会計種別	一般会計		事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	建築基準法					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 建築基準法は、建築物の敷地、構造、設備及び用途に関する基準を定めることにより、国民の生命、健康及び財産の保護を図ることを目的としている。同法に基づき、建築物の設計、施工及び維持管理等が適切に行われるように、許可・認定、建築確認等の事務を行うもの 内容 指導審査担当の業務を行うための事務費等 1 報酬・費用弁償（建築審査会その他開催に伴う委員等の車賃） 2 普通旅費（職員出張に伴う鉄道賃、宿泊料及び日当） 3 消耗品費（図書追録、各種法令集、各種事務用品、法改正等により業務上必要な参考図書） 4 損害保険料（特定行政庁団体賠償責任保険） 5 使用料（建築行政共用データベースシステム利用料） 6 委託料（建築情報管理システム保守、指定道路図管理システム保守、指定道路データ検証・修正）	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
確認申請の9割以上が民間の指定確認検査機関に提出される現状の中で、指定確認検査機関の監視を適切に行うとともに、市へ提出される確認申請や計画通知の審査・検査、定期報告、違反是正等の特定行政庁でなければ出来ない業務を技術力を維持しながら継続していく必要がある。		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
	成果	上昇	維持	
		縮小		
			○	
二次評価（外部評価）				
			今後の見込み	
		コスト		
		削減	維持	
		増大		
	成果	上昇	維持	
		縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	54,041	48,260	54,540	31,345	29,774
事業費	千円	8,501	2,720	7,490	2,813	2,760
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	2,813
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	8,501	2,720	7,490	0
人件費合計	千円	45,540	45,540	47,050	28,532	27,014
正規職員	千円	45,540	45,540	45,540	27,324	25,806
人員	人	6,000	6,000	6,000	3,600	3,400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	0	1,510	1,208	1,208
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度 継続事務事業)

事務事業名	建築物動態統計調査事業		
担当所属	建築指導課	連絡先	34-3255
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5都市基盤・危機管理					
基本施策	5-6バランスの取れた土地利用					
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理	予算事業	01	事業1	建築物動態統計調査費
	基本施策	5-6バランスの取れた土地利用	会計	08	事業2	建築物動態統計調査費
			項目	05	事業3	事務費等
				02		
事業期間	平成18年度 ~ 永年	会計種別	一般会計		事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	建築物動態統計調査規則					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 全国における建築物の建設の着工動態及び建築物の滅失動態を明らかにし、建築及び住宅に関する基礎資料を得るために、都道府県知事が行う調査事務を委託契約により受託するもの 内容 1 建築基準法第15条第1項の規定による建築物を建築しようとする旨の届出（建築工事届）に基づいて、毎月調査票を作成し県に報告するもの 2 建築基準法第15条第1項の規定による建築物を建築しようとする旨の届出（建築工事届）の内、住宅に係る事項について、毎月調査票を作成し県に報告するもの 3 建築基準法第15条第1項の規定による建築物を除却しようとする旨の届出（建築物除却届）に基づいて、毎月調査票を作成し県に報告するもの 4 1の内、国土交通大臣の定める標本抽出方法により、国土交通大臣が毎月抽出したものについてその建築工事費の調査をし県に報告するもの 5 建築基準法第15条第3項の規定による災害による滅失又は損壊の状況を調査し県に報告するもの 令和5年度 建築物着工統計報告件数 1,124件 建築物除却統計報告件数 169件	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
本調査により集計し公表される住宅着工戸数や建築物の面積、建築費用等の情報は、景気判断等に用いられる重要な指標であり、継続して事業を進めていく。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持
成果	上昇		○
	維持		
	縮小		
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	3,825	3,825	5,188	1,393	2,911
事業費	千円	30	30	30	30	30
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	30	30	30	30
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0
人件費合計	千円	3,795	3,795	5,158	1,363	2,881
正規職員	千円	3,795	3,795	4,554	759	2,277
人員	人	0.500	0.500	0.600	0.100	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	0	604	604	604
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】	
評価	B

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度 継続事務事業)

事務事業名	開発行為許可事務事業		
担当所属	建築指導課	連絡先	34-3285
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理					
基本施策	5-6 バランスの取れた土地利用					
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	01	事業1	開発行為許可事務費
	基本施策	5-6 バランスの取れた土地利用	会計	08	事業2	開発行為許可事務費
			項目	05	事業3	事務費等
事業期間	平成12年度 ~ 永年	会計種別	一般会計		事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	都市計画法 (昭和43年法律第100号)					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、都市計画マスタープランや立地適正化計画等のまちづくりの将来像を示す内容を実現する手段の一つとして、適正な都市的土地利用の実現や開発地の整備等が適切に行われるよう許認可業務を行うもの 内容 1 開発担当の業務を行うための事務費等 (1) 報酬・費用弁償 (開発審査会開催に伴う委員報酬、車賃) (2) 普通旅費 (職員出張に伴う鉄道賃、宿泊料及び日当) (3) 消耗品費 (図書追録、各種事務用品、業務上必要な参考図書) 2 活動実績 (1) 都市計画法 (昭和43年法律第100号) の規定による開発行為等の許可 (2) 開発審査会4回開催 (11件承認)	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
人口減少高齢化の進展により、空き家等の発生、将来的なインフラの維持・修繕・更新に係るコストの増大等の懸念が生じている。そのため、コンパクトシティを形成していく必要性が高まっていることから、開発許可制度はまちづくりの将来像を実現する手段の一つとして、重要度が高まっている。		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
	成果	上昇	維持	
		縮小		
			○	
二次評価 (外部評価)				
			今後の見込み	
		コスト		
		削減	維持	
		増大		
	成果	上昇	維持	
		縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
トータルコスト	千円	11,230	11,298	11,777	27,827	21,342	
事業費	千円	202	270	749	179	210	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	179	210
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	202	270	749	0	0
人件費合計	千円	11,028	11,028	11,028	27,648	21,132	
正規職員	千円	9,828	9,828	9,828	24,948	16,632	
人員	人	1,300	1,300	1,300	3,300	2,200	
平均年収	千円	7,560	7,560	7,560	7,560	7,560	
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	1,200	1,200	1,200	2,700	4,500	
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
トータルコストの増減維持理由							

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度 継続事務事業)

事務事業名	負担金（建築指導費）		
担当所属	建築指導課	連絡先	34-3255
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5都市基盤・危機管理					
基本施策	5-10防災・減災対策の推進					
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理	予算事業	01	事業1	負担金
	基本施策	5-10防災・減災対策の推進	会計	08	事業2	負担金
			項目	05	事業3	日本建築行政会議
事業期間	平成13年度～	会計種別	一般会計	事業種別	その他	
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 日本建築行政会議等へ負担金を支出するもの 内容 日本建築行政会議について 1 目的 会員相互の情報交換と共同作業の場を確立し、建築行政を支援するためのよりの確な基準の整備・運用を通じて、建築物の安全性の確保、質の向上及び個性豊かな市街地整備を実現し、もって公共の福祉の増進を図ることを目的とする。 2 事業内容 (1) 建築行政に関する重要事項の審議 (2) 調査研究事業 (3) 国際交流及び海外建築事情調査事業 (4) 図書等の刊行、講習会等の開催、電子情報等による情報提供事業 (5) 国等からの調査委託に関する事業 (6) その他、会の目的を達成するために必要な関連事業 3 会員数（2023年4月現在） 行政庁、指定機関他計603団体	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
本市が特定行政庁として建築基準法に基づく建築行政を行う上で特に重要な会議であるため、引き続き会員であることが必要である。	今後の見込み		
	コスト		
	削減	維持	増大
成果	上昇	維持	縮小
		○	
二次評価（外部評価）			
			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
成果	上昇	維持	縮小

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	859	859	859	861	869
事業費	千円	100	100	100	102	110
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	100	100	100	102
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	建築物耐震補強促進事業 (防災安全)		
担当所属	建築指導課	連絡先	34-3255
関連所属	建築指導課		

【事務事業基本情報】

分野	5都市基盤・危機管理					
基本施策	5-10 防災・減災対策の推進					
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理	予算事業	01	事業1	建築物耐震補強促進事業費 (防災安全)
	基本施策	5-10 防災・減災対策の推進	会計	08	事業2	建築物耐震補強促進事業 (防災安全)
			款項	05	事業3	委託料
			目	02		
事業期間	平成16年度 ~ 令和 7年度	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市住宅・建築物耐震診断事業実施要綱 松本市住宅・建築物耐震改修促進事業補助金交付要綱 松本市ブロック塀等撤去事業補助金交付要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 旧耐震基準の建築物の耐震診断補助事業等を実施することにより、地震に対する建築物の安全性向上及び災害に強いまちづくりの推進を図るもの 内容 1 補助内容 (1) 避難施設耐震診断 補助率10/10 (2) 特定既存耐震不適格建築物耐震診断 補助率2/3 (3) ブロック塀撤去 補助率2/3 2 活動実績 (1) 避難施設耐震診断補助 (2) 特定既存耐震不適格建築物耐震診断補助 (3) ブロック塀撤去補助 (4) 事業周知 (HP、ラジオ、説明会、市営バスへの案内掲示等) (5) 補助申請関連事務 (6) 要緊急安全確認大規模建築物の公表 (7) 避難路沿道建築物調査に基づく義務化路線の検討	対象指標	
	活動指標	
	①	避難施設耐震診断補助実施件数
	②	特定既存耐震不適格建築物耐震診断補助実施件数
	③	ブロック塀撤去補助実施件数
	成果指標	
	①	多数の者が利用する建築物の耐震化率
効率指標		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
ブロック塀撤去については毎年一定の申請があるが、住宅以外の建築物については、規模が大きく耐震診断及び改修費用が多額となることから、実施件数は減少傾向となっている。 しかしながら、令和6年能登半島地震を始め各地で頻発する地震により市民の関心は高く、有事の際に市民の生命・財産を守るためにも、事業の周知拡大と継続により耐震化の向上を図ることが必要である。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持
成果	上昇	維持	縮小
		○	
二次評価 (外部評価)			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持
成果	上昇	維持	縮小

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件/年	0.000	0.000	0.000	4.000	4.000	令和 7年度	0%
	②	件/年	0.000	0.000	0.000	1.000	1.000	令和 7年度	0%
	③	件/年	29.000	19.000	24.000	27.000	27.000	令和 7年度	89%
成果指標	①	%/年	89.500	89.900	90.300	93.680	95.000	令和 7年度	95%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
トータルコスト	千円	7,176	4,756	4,194	4,674	10,776	
事業費	千円	1,863	1,720	1,158	1,638	7,740	
特定財源	国庫支出金	千円	931	860	570	819	3,740
	県支出金	千円	0	0	0	0	1,580
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	932	860	588	819	2,420
人件費合計	千円	5,313	3,036	3,036	3,036	3,036	
正規職員	千円	5,313	3,036	3,036	3,036	3,036	
人員	人	0.700	0.400	0.400	0.400	0.400	
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590	
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	0	0	0	0	
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由

令和3年度から住宅に係る事業を住宅課へ移管したため減少している。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	アスベスト飛散防止対策事業		
担当所属	建築指導課	連絡先	34-3255
関連所属	建築指導課		

【事務事業基本情報】

分野	5都市基盤・危機管理				
基本施策	5-10防災・減災対策の推進				
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理	予算事業	01 事業1	アスベスト飛散防止対策事業費
	基本施策	5-10防災・減災対策の推進	会計	08 事業2	アスベスト飛散防止対策事業
			項目	05 事業3	補助金
				02	
事業期間	令和4年度～令和7年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市アスベスト飛散防止対策事業補助金交付要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 建物所有者等が行うアスベストの含有調査及び除去費用に対して補助することにより、飛散性の高い吹付けアスベストの大気中への粉塵の排出及び飛散を防止するもの 内容 1 補助内容 (1) アスベスト含有調査費 補助率10/10 (限度額25万円) (2) アスベスト除去工事費 補助率2/3 (限度額800万円かつ22千円/㎡以内) ※除去工事については必要性が生じた際に対応 2 活動実績 (1) アスベスト含有調査補助 (2) アスベスト除去工事補助 (3) 事業周知 (HP、労政まつもとの記事掲載等) ※令和3年度は、国県補助の継続が未定であったことから予算計上を見送り事業休止とした。	対象指標	
	活動指標	① アスベスト含有調査補助実施件数
		② アスベスト除去工事補助実施件数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト		
国の補助延長に伴い令和7年度まで補助事業を再開延長するものだが、令和元年度～5年度の実績件数は、除去工事1件、含有調査5件となっている。 近年のアスベスト健康被害に関する報道等により全国的に関心が高まっていることから、事業の周知拡大と継続により、市民の健康被害防止を図ることが必要である。				削減	維持	増大
				成果	上昇	維持

二次評価 (外部評価)		今後の見込み					
				コスト			
				削減	維持	増大	
				成果	上昇	維持	縮小

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件/年	0.000	0.000	1.000	3.000	3.000	令和 7年度	33%
	②	件/年	0.000	0.000	0.000	1.000	1.000	令和 7年度	0%
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
トータルコスト	千円	10,477	0	2,277	1,568	2,268	
事業費	千円	8,200	0	0	50	750	
特定財源	国庫支出金	千円	4,200	0	0	50	750
	県支出金	千円	2,000	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,000	0	0	0	0
人件費合計	千円	2,277	0	2,277	1,518	1,518	
正規職員	千円	2,277	0	2,277	1,518	1,518	
人員	人	0.300	0.000	0.300	0.200	0.200	
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590	
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	0	0	0	0	
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
トータルコストの増減維持理由							
令和3年度は事業休止のため事業費なし。							

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	C	概ね結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	建築情報管理データ整備事業		
担当所属	建築指導課	連絡先	34-3255
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理					
基本施策	5-10 防災・減災対策の推進					
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	01	事業1	建築確認事務費
	基本施策	5-10 防災・減災対策の推進	会計	08	事業2	建築情報管理データ整備事業
			項目	05	事業3	委託料
			目	02		
事業期間	令和 5年度 ~ 令和11年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 建築確認手続き等における電子申請を見据え、建築基準法に基づく確認・検査情報等のデータによる活用を図るため、紙ベースで保管している過去の情報を電子データ化し、建築情報管理システム（以下「システム」という。）へ搭載するとともに、システム内のデータの整備を行う。 内容 1 システムに搭載済みの指定道路データは、松本デジタルまっぷへ公開するため、検証・修正を行う。 2 紙の建築計画概要書は、システムを活用した閲覧・写しの交付に対応するため、PDFデータを作成しシステムに搭載する。 3 未入力の確認・検査に関する紙台帳情報・紙地図情報は、直接システムに入力を行う。 4 システムに入力された台帳情報と地図情報の紐づけ及び整理を行う。	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
システム内のデータ整備により、対応の迅速化、正確性の確保、業務の効率化及びシステムの未活用機能の有効活用を図ることができ、市民サービスの向上につながっている。今後の建築確認手続き等における電子申請化を見据えた上でも、事業の継続が必要である。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持
成果	上昇	維持	縮小
		○	
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持
成果	上昇	維持	縮小

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	8,217	15,439
事業費	千円	0	0	0	7,458	14,680
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	7,458
人件費合計	千円	0	0	0	759	759
正規職員	千円	0	0	0	759	759
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度 継続事務事業)

事務事業名	盛土規制法整備事業		
担当所属	建築指導課	連絡先	34-3285
関連所属	農業委員会事務局, 森林環境課, 廃棄物対策課, 都市計画課		

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理					
基本施策	5-10 防災・減災対策の推進					
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	01	事業1	盛土規制法整備事業費
	基本施策	5-10 防災・減災対策の推進	会計	08	事業2	盛土規制法整備事業
			項目	05	事業3	委託料
			02			
事業期間	令和5年度 ~ 令和9年度	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	宅地造成及び特定盛土等規制法					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 盛土等による災害から国民の生命等を守るため、「宅地造成等規制法」を「宅地造成及び特定盛土等規制法」(通称：盛土規制法)に法律名・目的も含めて抜本的に改正し、土地の用途(宅地、森林、農地等)を問わず、危険な盛土等を全国一律の基準で規制し、盛土等に伴う災害を防止するもの(R4.5.20改正法公布、R5.5.26施行済) 内容 1 規制区域指定に向けた基礎調査実施(国R4.9公表：基本方針・基礎調査要領) 長野県及び県内市町村 = 現行法の指定区域なし ⇒ 基礎調査を実施し、区域・例規等の整備を行う (1) 防御対象となりうる人家等の区域指定抽出・検討 (2) 地形・地質・災害履歴等の抽出データ分析・整理 (3) 盛土等により被害を及ぼす人家等の区域範囲抽出・検討(市街地にならうとする区域含む) 2 執行体制の整備(各法令取扱い関係課) (1) 都市計画法、森林法、農地(農振)法、環境・廃棄物処理法等 (2) 開発、土木・農林事業等に伴う建設発生土処理扱い等	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
盛土規制法は、令和3年7月、熱海市で大雨に伴って大規模な土石流災害が発生し、甚大な人的・物的被害を及ぼしたことを契機に法改正された。今後、盛土等の安全性の確保・災害防止のために必要な許可基準を設定、安全確認のための報告及び検査を実施する必要がある、実施するための体制整備やルール作りが急務となっている。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大
	成果	上昇	
		維持	○

二次評価(外部評価)			
			今後の見込み コスト 削減 維持 増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	9,830	19,432
事業費	千円	0	0	0	6,050	9,000
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	4,500
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	3,050
人件費合計	千円	0	0	0	3,780	10,432
正規職員	千円	0	0	0	3,780	9,828
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.500	1.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,560	7,560
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	0	0	0	604
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

公共用地課

課長 大月 俊雄

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	登記事務事業		
担当所属	公共用地課	連絡先	34-3257
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理						
基本施策	5 - 1 1 将来にわたる公共インフラの整備						
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算 事業 目	会計	01	事業 1	登記事務費
	基本施策	5 - 1 1 将来にわたる公共インフラの整備		款	08	事業 2	登記事務費
				項	01	事業 3	事務費等
				目	01		
事業期間	~ 永年	会計種別	一般会計		事業種別	その他	
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的	
1 未登記道路分筆測量委託 未登記市道の解消を図る。	
2 松本市土地開発公社登記事務委託 登記事務を委託することにより、事務及び経費の効率化を図る。	
内容	活動指標
1 未登記道路分筆測量委託 地権者からの寄付を前提に分筆測量を実施し、所有権を市に移転する。(境界立会時や地権者からの申し出により未登記が確認されるので、未登記市道の総延長や総面積は把握できていません。)	松本市土地開発公社登記筆数
2 松本市土地開発公社登記事務委託 委託先：松本市土地開発公社 内容：松本市の公有財産取得等に伴う所有権移転登記（前提登記含む） 委託料：公社嘱託職員人件費(2名)及びP C等の使用料、賃借料等	未登記道路分筆測量委託料決算額
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
1 未登記道路分筆測量委託 地権者の財産にかかわることなので、今後も引き続き解消を進めることが必要 2 松本市土地開発公社登記事務委託 登記筆数の多さ、緊急を要する場合の対応の速さ、登記が難しいケースの相談体制などを考えると、現状の体制を継続することが望ましい。	今後の見込み		コスト
			削減 維持 増大
	成果	上昇	
		維持	
		縮小	
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減 維持 増大	
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	筆	1,562.000	1,550.000	1,681.000	1,600.000	0.000		
	千円	11,970.000	10,520.000	6,294.000	5,570.000	0.000		
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	19,596	20,177	19,518	15,361	15,447
事業費	千円	17,328	17,909	17,250	13,084	13,170
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	17,328	17,909	17,250	13,084	13,170
人件費合計	千円	2,268	2,268	2,268	2,277	2,277
正規職員	千円	2,268	2,268	2,268	2,277	2,277
人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B なっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	負担金 (土木総務費)		
担当所属	公共用地課	連絡先	34-3257
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5都市基盤・危機管理				
基本施策	5-11 将来にわたる公共インフラの整備				
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理	予算	01	事業1 負担金
	基本施策	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	会計	08	事業2 負担金
			事業	01	事業3 土地開発公社用地取得事務
			項目	01	
事業期間	～ 永年	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 土地開発公社に、事業用地や代替地の取得、管理、処分を行わせることにより、松本市の公共用地を効率よく取得する。 内容 団体：松本市土地開発公社 内容：公共用地等の取得、処分 負担金：公社嘱託職員（1名）及び運営事務費等	対象指標	
	活動指標	
	① 取得面積	
	② 売払面積	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				今後の見込み				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト			
市が公共用地等の先行取得を目的として設立した団体であり、債務負担行為の設定による事業用地の先行取得、急な代替地の確保など、柔軟な用地取得を可能にするために、今後も運営事務費等の市の負担を継続すべきもの					上昇	削減	維持	増大
					維持		○	
					縮小			

二次評価 (外部評価)				今後の見込み				
				成果	コスト			
					上昇	削減	維持	増大
					維持			
					縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	m ²	10,282.000	3,715.000	5,839.000	5,839.000	0.000		
	②	m ²	4,383.000	8,244.000	8,018.000	8,018.000	0.000		
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	15,390	15,490	15,430	15,515	15,445
事業費	千円	4,050	4,150	4,090	4,130	4,060
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	4,050	4,150	4,090	4,130
人件費合計	千円	11,340	11,340	11,340	11,385	11,385
正規職員	千円	11,340	11,340	11,340	11,385	11,385
人員	人	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

上下水道局

上水道課

課長 岩岡 啓一

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	水質検査事業		
担当所属	上水道課	連絡先	48-6830
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5 - 8 上下水道の基盤強化				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	会計	事業 1
	基本施策	5 - 8 上下水道の基盤強化			事業 2
					事業 3
事業期間	~	会計種別	水道事業会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	水道法第4条、同第20条				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 水道法に規定されている水質基準項目とその基準値は、社会的状況、科学的知見及び分析技術の進歩に応じ、逐次改正されています。また、要求される検査技術や検査精度は年々上がっています。この情勢の変化に対応しながら、将来にわたり直営検査体制を堅持します。	
内容 1 水質基準全51項目など水質検査の実施 毎日検査・・・39か所で1日1回 (色、濁り、消毒の残留効果) 給水栓水水質検査・・・36か所で年1~12回 (水質基準51項目、水質管理目標設定項目等) 原水水質検査・・・39か所で年1~12回 (水質基準51項目、クリプトスポリジウム等) 2 その他の水質検査の実施による水道水の安全性の確認 給水開始前検査 水道施設の新設・改良等に伴い水質検査を実施 水源の水質悪化等にもなう臨時検査 3 水質検査精度と技術力の向上 水質検査結果の妥当性評価の実施 「水道水質検査方法の妥当性評価ガイドライン(国)」に基づく 外部機関が主催する水道水質検査の精度管理事業への参加 ア 「水道水質検査精度管理 統一試料調査」へ参加 (厚生労働省(～R5))、環境省(R6～)が主催) イ 「水道水質精度管理事業」(県水道協議会主催)へ参加	活動指標 外部精度管理調査で結果良好と判定された検体数割合
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
今後、関係法令の改正等により、新たな水質基準項目等の追加が行われる可能性がある。この場合は、水質検査業務に係る人員やコストは増大することとなります。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持
成果	上昇		
	維持		
	縮小		
二次評価(外部評価)			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	%	100.000	100.000	100.000	100.000	0.000		
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	31,570	48,960	47,610	48,326	57,800
事業費	千円	2,890	15,720	14,370	14,946	24,420
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,890	15,720	14,370	14,946	24,420
人件費合計	千円	28,680	33,240	33,240	33,380	33,380
正規職員	千円	22,680	30,240	30,240	30,360	30,360
人員	人	3,000	4,000	4,000	4,000	4,000
平均年収	千円	7,560	7,560	7,560	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	6,000	3,000	3,000	3,020	3,020
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

事業費には、R 2年度までは外部委託している水質検査にかかる費用を、R 3年度からは水質検査業務全体に係る3条予算合計を、それぞれ記載しています。

R 6年度の増の要因は、有機フッ素化合物検査実施箇所数の増、検査機器点検委託料の増などです。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	水道施設耐震化事業		
担当所属	上水道課	連絡先	48-6830
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5都市基盤・危機管理		
基本施策	5-8上下水道の基盤強化		
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理	事業1
	基本施策	5-8上下水道の基盤強化	事業2 事業3
事業期間	平成25年度 ~ 令和21年度	会計種別	水道事業会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱			
地域区分		施設種別	
予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 大規模地震が発生した場合に備え、水道施設への被害を最小限に抑えるとともに、被災時に水道水を早期に供給できるよう、市街地の主要な水道施設について耐震化整備を行うもの 内容 1 基幹施設耐震化（水源地・配水地） 自己水源施設2か所、配水地等15か所の耐震化 （島内第1、第2水源、城山、蟻ヶ崎、並柳第1、第2、藤井、寿茶臼山、岡田第2、藤井減圧槽、神林、大久保、今井第1、第2松原、妙義） 2 基幹管路耐震化 配水本管及び重要送水管 L=18.5km 3 令和4年度実績 (1) 寿配水地の耐震補強（R4~5） (2) 中心市街地の配水本管 L=363m（宮淵、城西） 65,179m/160,762m 4 令和5年度実績 (1) 寿配水地の耐震補強（R4~5） (2) 中心市街地の配水本管 L=368m（白板、大手） 65,547m/160,762m 5 松本市全体の耐震化率（令和5年度末現在） (1) 配水池（容量）62.3% (2) 基幹管路 40.8%（65,547m/160,762m）	対象指標
	活動指標
	成果指標 ① 事業進捗率（耐震化済配水池容量） ② 事業進捗率（耐震化済管路延長）
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
災害に強い水道施設の整備を進めるため、既存施設を調査し、効率的かつ経済性を考慮した耐震化、延命化を進める。	成果	上昇 維持 縮小	今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
			○
二次評価（外部評価）			
			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	%	55.400	55.400	62.300	62.300	83.300	令和12年度	75%
	②	%	40.200	40.500	40.800	41.000	48.900	令和21年度	83%
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	728,400	812,658	290,668	561,752	512,912
事業費	千円	690,450	767,118	268,657	541,259	512,912
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	425,800	549,000	243,900	477,600	438,970
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	264,650	218,118	24,757	63,659	73,942
人件費合計	千円	37,950	45,540	22,011	20,493	0
正規職員	千円	37,950	45,540	22,011	20,493	0
人員	人	5,000	6,000	2,900	2,600	2,600
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	老朽給水管取替事業		
担当所属	上水道課	連絡先	48-6830
関連所属	上水道課		

【事務事業基本情報】

分野	5都市基盤・危機管理		
基本施策	5-8上下水道の基盤強化		
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理	事業1 事業2 事業3
	基本施策	5-8上下水道の基盤強化	
事業期間	平成20年度 ~ 令和28年度	会計種別	水道事業会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱			
地域区分		施設種別	
予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 安全・安心で美味しい水を安定供給するため、老朽給水管を計画的に更新する。また、老朽給水管の漏水を防止し、水道水を有効利用する。 内容 老朽給水管取替事業 1 実施内容 漏水調査に基づき漏水量の多い配水区を中心に、平成20年度から給水管40,845栓の取り替えを行う。 2 活動実績 (1) 令和4年度実績 ア 直営 6 栓 イ 業務委託 707 栓 ウ 工事 66 栓 エ 他事業関連 299 栓 取替合計 1,069 栓 (1) 令和5年度実績 ア 直営 4 栓 イ 業務委託 532 栓 ウ 工事 25 栓 エ 他事業関連 106 栓 取替合計 667 栓 3 全体の取替率 34.1% (13,936/40,845)	対象指標
	活動指標
	成果指標
	① 老朽給水管取替栓数
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	拡大
・継続して解消に努める必要はある。			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
成果	上昇 維持 縮小		○
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
成果	上昇 維持 縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	柱	12,200.000	13,269.000	13,868.000	14,161.000	40,845.000	R28	34%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	199,760	199,650	219,890	199,947	115,180
事業費	千円	199,760	199,650	219,890	199,947	100,000
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	199,760	199,650	219,890	199,947	100,000
人件費合計	千円	0	0	0	0	15,180
正規職員	千円	0	0	0	0	15,180
人員	人	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	老朽配水管改良事業		
担当所属	上水道課	連絡先	48-6830
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5都市基盤・危機管理		
基本施策	5 - 8上下水道の基盤強化		
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理	事業1
	基本施策	5 - 8上下水道の基盤強化	事業2
			事業3
事業期間	平成28年度 ~ 令和12年度	会計種別	水道事業会計
根拠法令要綱		事業種別	政策的事務
地域区分		施設種別	
		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 安全な水を確保し安心して飲めるために、中心市街地に多く残る老朽化した配水管を計画的に更新するもの 内容 1 事業概要 老朽配水管（普通鋳鉄管：C I P）の改良工事をH 2 8 から耐震化事業などの他事業と並行し実施します。 2 令和4年度実績 老朽配水管改良 L = 1 , 8 4 5 m（廃止管を含む） （旭、開智、本庄他） 実施設計業務委託（筑摩、村井町西） L = 2 4 0 m 3 令和5年度実績 老朽配水管改良 L = 8 9 6 m（廃止管を含む） （里山辺、村井町西他） 実施設計業務委託（新橋、島内犬飼新田） L = 1 , 7 4 0 m 4 普通鋳鉄管取替率（令和5年度末現在） 8 8 . 3 %（5 2 , 0 9 5 m / 5 9 , 0 0 0 m）	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	老朽配水管（普通鋳鉄管C I P）の改良延長
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
住宅や商店が多数混在する路線、国道19号や河川堤防道路での工事となるため、道路・河川管理者及び他の道路占用者と協議を行い、広報活動等で沿線住民への周知をし、計画的に改良工事を進める。	成果	今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
	上昇			
	維持			
	縮小			
二次評価（外部評価）				
		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標									
成果指標	m		48,013.000	51,199.000	52,095.000	53,558.000	59,000.000	令和12年度	88%
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度		単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト		千円	89,960	156,533	354,099	125,302	362,464
事業費		千円	89,960	156,533	354,099	125,302	362,464
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	64,500	98,300	258,400	76,500	258,600
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	25,460	58,233	95,699	48,802	103,864
人件費合計		千円	0	0	0	0	0
正規職員		千円	0	0	0	0	0
	人員	人	3.000	3.000	3.000	3.000	3.000
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由							

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

下水道課

課長 百瀬 久芳

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度 継続事務事業）

事務事業名	下水道管渠改築・耐震化事業		
担当所属	下水道課	連絡先	48-6840
関連所属	下水道課		

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理								
基本施策	5-8 上下水道の基盤強化								
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	<table border="1"> <tr> <td>事業1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業3</td> <td></td> </tr> </table>	事業1		事業2		事業3	
	事業1								
事業2									
事業3									
基本施策	5-8 上下水道の基盤強化								
事業期間	平成20年度 ~	会計種別	下水道事業会計						
事業種別	政策的事務								
根拠法令要綱									
地域区分		施設種別							
予算要求区分	政策的経費								

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 松本市下水道ストックマネジメント計画（第一期 R2~R6）及び松本市下水道総合地震対策計画（第三期 R2~R6）に基づいて、老朽化した下水道管路施設の改築を進め、持続可能な下水道の基盤強化を図る 内容 1 管路施設の改築・耐震化 (1) 管渠の改築 L=34.6km (2) マンホールポンプ場の改築 N=6カ所 (3) 幹線管渠の耐震化 L=3.6km 2 令和5年度の実績 (1) 管渠の改築 南深志第三排水区管渠更生工事他 L=6.8km (2) 幹線管渠の耐震化 中段汚水幹線耐震化工事他 L=0.9km	対象指標
	活動指標
	成果指標
	① 事業進捗率（改築） ② 事業進捗率（耐震化）
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
災害に強い下水道管路施設を構築するため、下水道ストックマネジメント計画及び下水道総合地震対策計画に基づいて、今後も整備を進める必要がある。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持
成果	上昇	維持	縮小
		○	
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持
成果	上昇	維持	縮小

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	%	11.000	12.900	15.800	18.000	19.300	令和 7年度	82%
	②	%	18.000	21.300	23.900	25.000	22.400	令和 7年度	107%
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
トータルコスト	千円	773,405	1,297,778	1,170,501	1,880,500	1,645,193	
事業費	千円	744,563	1,268,936	1,141,659	1,860,007	1,624,700	
特定財源	国庫支出金	千円	271,424	436,529	184,320	579,970	436,710
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	435,910	749,100	798,200	1,186,900	1,106,700
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	37,229	83,307	159,139	93,137	81,290
人件費合計	千円	28,842	28,842	28,842	20,493	20,493	
正規職員	千円	28,842	28,842	28,842	20,493	20,493	
人員	人	3.800	3.800	3.800	2.700	2.700	
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0	
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
トータルコストの増減維持理由							

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度継続事務事業)

事務事業名	下水道水質監視事業		
担当所属	下水道課	連絡先	32-5169
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理		
基本施策	5 - 8 上下水道の基盤強化		
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	事業 1
	基本施策	5 - 8 上下水道の基盤強化	事業 2
			事業 3
事業期間	~	会計種別	下水道事業会計
事業種別	その他		
根拠法令要綱	下水道法		
地域区分		施設種別	
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 下水道施設の適正な維持管理及び浄化センターからの良好な放流水の水質維持を目的として、下水道における適切な水質管理を行うために、水質監視を実施するもの	
内容 1 事業場排水水質検査 事業場からの下水排水を下水道排除基準に適合させるために、水質検査を実施し、監視と指導を行う。 2 主要幹線水質 主要幹線の水質を定期的に監視。異常が確認された場合は、排出源特定のための調査を実施及び排出源へ指導する。	活動指標 幹線水質検査回数
令和 5 年度 (実績) 事業場排水延べ検査項目数 9 2 6 項目 うち違反項目数 9 項目 幹線水質検査 年 1 2 回	成果指標 下水道排除基準適合率
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
下水道排除基準に対する事業場排水水質検査結果について、令和 5 年度は延べ検査項目数 9 2 6 に対し、延べ違反項目数は 9、適合率 9 9 . 0 % となり、前年度の適合率 9 8 . 7 % を上回った。今後も継続して監視するとともに、事業場における下水道排除基準に対する意識向上のため、啓発活動を活発にしていく必要がある。また主要幹線水質検査による異常値の原因を追及するための体制は強化されつつあり、今後もさらに充実した体制づくりを必要とする。	今後の見込み		コスト	
			削減 維持 増大	
	成果	上昇		
		維持		
縮小				
二次評価 (外部評価)				
		今後の見込み		
		コスト		
		削減 維持 増大		
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	回	12.000	12.000	12.000	12.000	12.000		100%
成果指標	%	98.309	98.704	99.028	100.000	100.000		99%
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	62,924	62,830	62,837	63,418	68,690
事業費	千円	21,954	21,860	21,867	22,448	27,720
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	21,954	21,860	21,867	22,448	27,720
人件費合計	千円	40,970	40,970	40,970	40,970	40,970
正規職員	千円	37,950	37,950	37,950	37,950	37,950
人員	人	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,020	3,020	3,020	3,020	3,020
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由	
----------------	--

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】	
評価	B

病院局

病院総務課

課長 西山 隆之

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	松本市立病院事業		
担当所属	病院総務課	連絡先	0263-92-3027
関連所属	病院局, 事務部, 病院総務課		

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉		
基本施策	2 - 3 地域医療・救急医療の充実		
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	事業 1
	基本施策	2 - 3 地域医療・救急医療の充実	事業 2
			事業 3
事業期間	令和 5年度 ~ 令和 5年度	会計種別	病院事業会計
事業種別	その他		
根拠法令要綱			
地域区分		施設種別	
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 公立病院として、一般診療のほか、感染症医療や周産期・小児医療、へき地医療等の政策医療を担い、地域住民の健康の維持・増進に努めるとともに、独立採算制の原則に基づき、最大限収益の確保に努め、持続可能な経営を行うもの。	
内容 1 概要 病床数：199床 職員数：358人 診療科：内科、外科、整形外科、小児科、産科、婦人科ほか全27科 2 稼働状況 外来（診療日数：243日） ア 平均患者数：345.2人/日 イ 平均単価：15,923円/日 入院（診療日数366日） ア 平均患者数：157.3人/日 イ 平均単価：48,021円/日 3 その他 医師等の確保対策 関係機関との連携強化 収益確保対策 地域医療機関との連携強化による紹介・逆紹介の推進 救急車不応需率の改善 経費削減・抑制対策 移転建替等を見据えた人員の適正配置及び施設・設備の適正管理 病院建設 病院建設基本設計業務が完了	活動指標 1 日平均患者数（外来） 1 日平均患者数（入院） 成果指標 1 日平均単価（外来） 1 日平均単価（入院） 効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み	
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・持続可能な地域医療体制を確保するため、策定した松本市立病院経営強化プランに沿った医療を実践する。 ・新病院建設事業を推進するとともに、中長期的な経営基盤の強化を図る。		コスト	
		成果	削減 維持 増大
		上昇 維持 縮小	
二次評価（外部評価）		今後の見込み	
		コスト	
		成果	削減 維持 増大
		上昇 維持 縮小	

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	人	368.400	403.700	345.200	352.000	370.000	令和 5年度	93%
	人	139.800	136.800	157.300	150.000	177.000	令和 5年度	89%
成果指標	円	16,031.000	16,182.000	15,923.000	15,600.000	14,330.000	令和 5年度	111%
	円	44,125.000	45,020.000	48,021.000	48,186.000	41,490.000	令和 5年度	116%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

新型コロナウイルス感染症の5類移行により発熱患者が減り、外来患者数が減少した一方で、入院患者数は増加。

成果指標の増減維持理由

コロナ診療から通常診療に移行する中で適切に診療報酬の確保を図った。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	4,818,329	4,842,606	4,958,482	5,175,829	5,099,770
事業費	千円	2,331,555	2,416,961	2,580,212	2,860,498	2,775,771
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	2,331,555	2,416,961	2,580,212	2,860,498	2,775,771
人件費合計	千円	2,486,774	2,425,645	2,378,270	2,315,331	2,323,999
正規職員	千円	2,140,380	2,110,020	2,049,300	2,003,760	2,026,530
人員	人	282.000	278.000	270.000	264.000	267.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	259,720	223,480	220,460	220,460	208,380
会計年度(3類)職員	千円	61,758	73,944	83,600	73,114	67,608
その他職員	千円	24,916	18,201	24,910	17,997	21,481

トータルコストの増減維持理由

コロナ診療から通常診療に移行する中で適切に診療報酬の確保を図った。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	松本市立病院訪問看護事業		
担当所属	病院総務課	連絡先	92-3027
関連所属	病院局, 事務部, 病院総務課		

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉		
基本施策	2 - 3 地域医療・救急医療の充実		
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	事業 1
	基本施策	2 - 3 地域医療・救急医療の充実	事業 2
			事業 3
事業期間	令和 5年度 ~ 令和 5年度	会計種別	病院事業会計
事業種別	その他		
根拠法令要綱			
地域区分		施設種別	
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 在宅療養患者の住居を定期的に看護師が訪問し、かかりつけ医の指示のもと、健康状態の把握や服用薬の整理、入浴介助等の看護サービスを提供するもの 内容 1 対象地域 西部地域（新村、和田、神林、今井、梓川、安曇、奈川、波田）と山形村、朝日村、安曇野市三郷 2 稼働状況 訪問延件数：4,331件 3 その他 高齢化に伴い、訪問看護事業の需要が増加しているため、利用者のニーズに対応する。	対象指標	
	活動指標	訪問延件数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
・医療、介護、住まい、予防、生活支援が、身近な地域で包括的に提供できる地域包括ケアシステムの整備を行っていく上で、必要不可欠な事業。 ・松本西部地域では訪問看護サービスを提供できる事業所が少ないため、ますます重要性が高まる可能性がある。今後、訪問件数を増やし事業の拡充を図る。	今後の見込み		コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇	維持	縮小	
二次評価（外部評価）					
		今後の見込み			
		コスト			
		削減	維持	増大	
成果	上昇	維持	縮小		

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	件	5,008.000	5,126.000	4,331.000	5,300.000	5,400.000	令和 5年度	80%
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由 需要の追跡、発掘が想定どおりできなかった。								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	52,113	48,663	53,393	53,366	54,850
事業費	千円	2,083	1,653	1,813	1,786	3,270
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,083	1,653	1,813	1,786	3,270
人件費合計	千円	50,030	47,010	51,580	51,580	51,580
正規職員	千円	37,950	37,950	45,540	45,540	45,540
人員	人	5,000	5,000	6,000	6,000	6,000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	12,080	9,060	6,040	6,040	6,040
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

四賀の里クリニック

事務長 神谷 孝

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	四賀の里クリニック事業		
担当所属	松本市四賀の里クリニック	連絡先	64-2027
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2 - 3 地域医療・救急医療の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	事業 1	
	基本施策	2 - 3 地域医療・救急医療の充実	会計	事業 2	
			款	事業 3	
事業期間	~	会計種別	病院事業会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 松本市四賀地区の唯一の医療機関として、地域医療の観点から、一次救急医療、地域に必要な医療を提供するもの 内容 【四賀の里クリニック概要】 1 職員数 16人 2 診療科 内科、外科 ・内科のうち、専門外来として呼吸器、糖尿病、循環器 ・外来診療の他、特定検診・予防接種を行っている。 3 診療時間 平日 8時30分～17時15分 4 在宅医療 往診や訪問診療はもとより、訪問看護及びオンコール当番により看護師、医師による看取り等を含む時間外対応を行っている。 5 その他 四賀地区の地域性から独居老人が多いため介護事業者と連携したサポート体制に取組んでいる。 6 交通手段のない患者の輸送を行っている。 7 患者数 10,081人 (R1) 9,497人 (R2) 8,867 (R3) 9,121 (R4) 8,812 (R5)	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	経常収支比率
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
令和5年度は、医業収益は、外来収益については、患者減及び新型コロナに係る加算減等で減少傾向であり、その他医業収益についても新型コロナウイルス対策に係るワクチン接種料減、補助金減などもあり減少傾向である。費用については、材料費減に取り組んだ結果、一般会計負担金もあり黒字決算でありました。コロナ後の診療体制の再整備により外来収益の増加に取り組むとともに費用の削減に取り組んでいく。		コスト			
		削減 維持 増大			
		成果	上昇		
			維持		
二次評価（外部評価）		今後の見込み			
		コスト			
		削減 維持 増大			
		成果	上昇		
			維持		
		縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標	%	106.000	99.000	103.000	100.000	0.000		
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	233,130	223,250	237,157	218,080	246,660
事業費	千円	168,810	159,000	169,139	150,332	180,746
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	19,213	17,840	17,565	17,241	27,760
その他	千円	130,217	121,380	117,534	99,491	152,986
一般財源	千円	19,380	19,780	34,040	33,600	0
人件費合計	千円	64,320	64,250	68,018	67,748	65,914
正規職員	千円	22,680	22,680	30,240	30,360	30,360
人員	人	3.000	3.000	4.000	4.000	4.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	20,700	20,700	14,700	11,778	14,798
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	20,940	20,870	23,078	25,610	20,756

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

教育委員会

教育政策課

課長 小西 えみ

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	一般事務事業（教育委員会費）		
担当所属	教育政策課	連絡先	0263-33-3980
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育						
基本施策	1 - 3 個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算	会計	01	事業 1	一般事務費
	基本施策	1 - 3 個性と多様性を尊重する学校教育	款		10	事業 2	一般事務費
			項目		01	事業 3	事務費等
			目		01		
事業期間	~	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 松本市特別職の職員の給与及び費用弁償に関する条例						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 政治的中立性、継続性及び安定性を確保し、地域住民の意向を反映するため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第3条に基づき教育委員会（行政委員会）を設置・運営するもの 内容 1 教育委員会の開催 定例教育委員会 毎月1回開催 臨時教育委員会 不定期開催 3回 2 教育委員研究会の開催 教育委員の学習や事務局からの相談等 毎月1回開催（不定期開催あり） 14回 3 関係団体等との意見交換会 9月21日 市PTA連合会との意見交換会 （制服・新入学用品等の購入について） 10月19日 市内中学生との意見交換会 （制服・新入学用品等の購入について） 11月17日 学校長及び学校事務職員との意見交換会 （制服・新入学用品等の購入について） 1月18日 市PTA連合会との意見交換会 （要望に対する回答） 3月25日 社会教育委員との意見交換会 （子ども・若者の居場所から考える社会教育施設のあり方について）	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト			
教育行政における重要事項や基本方針を決定するため、教育委員会議を定期的で開催するとともに、市民や関係団体との意見交換会も引き続き開催していく。				削減	維持	増大	
				成果	上昇		
					維持		
					縮小		
二次評価（外部評価）		今後の見込み					
				コスト			
				削減	維持	増大	
				成果	上昇		
					維持		
					縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	2,334	2,324	2,326	2,334	2,427
事業費	千円	57	47	49	57	150
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	57	47	49	57	150
人件費合計	千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
正規職員	千円	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277
人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	教育文化センター再整備事業		
担当所属	教育政策課	連絡先	32-7600
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育					
基本施策	1 - 7 ニーズに応じた生涯学習の実現					
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算 事業 目	01	事業 1	教育文化センター再整備事業費
	基本施策	1 - 7 ニーズに応じた生涯学習の実現		10	事業 2	教育文化センター再整備事業
				05	事業 3	委託料
事業期間	令和 3年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 教育文化センターを不思議を探り、持続可能な未来を切り拓く、子どもと、大人、教職員が共に育つ人材育成の拠点「学都ラボ」として再整備するもの 内容 1 経過 令和 2 年度 事業棚卸しによる事業見直し、教育民生委員協議会において棚卸し結果について報告 令和 3 年度 経済文教委員協議会で再整備事業の方向性について了承 予算特別委員会経済文教分科会でアドバイザーを交えて検討することについて協議 令和 4 年度 アドバイザーの意見をもとに再整備のコンセプトイメージや施設、設備機能を検討し(全 5 回)、検討した内容を定例教育委員会、経済文教委員協議会において協議・報告 2 令和 5 年度の実施内容 前年度、アドバイザーと検討した再整備の方向性に沿って、真に必要な施設機能等を精査し、再整備のスケジュールやゾーニング案、総事業費を内部検討した。 内部検討した結果について教育文化センター運営委員会(年 2 回)において協議した。 改修工事の必要経費等を関係課と協議のうえ、予算計上した。	対象指標	
	活動指標	教育文化センター再整備計画見直し進捗率(累計)
	活動指標	教育文化センター再整備計画実施設計進捗率(累計)
	成果指標	
	効率指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	継続
実施設計業務と並行して、工事期間中の事業実施の方向性や併設する団体等の移転計画等の検討を進める。			今後の見込み
成果	上昇 維持 縮小	コスト	
		削減	維持 増大

二次評価(外部評価)			
「学びに、遊びや体験を。生涯を通じた学びを保障する松本まるごと学都構想」(第3次松本市教育振興基本計画)を掲げる松本市として、「人材育成の拠点」は、教育大綱の具体化の象徴としての役割を果たしていくことにもなるため、極めて重要な事業である。 これに対して「学都ラボ」の費用が総額13億7,000万円超を見込むという点から、費用対効果が適正かどうかは大きな論点となることは不可避であり、その拠点の意義を継続して伝え、体感していく取り組みが不可欠となる。 例えば、令和4年度及び令和5年度にかけて、外部アドバイザーの意見を踏まえたコンセプトを検討してきたわけであるが、現在その費用総額の大きさという論点が一歩歩きしているきらいもある。これに対して、コンセプトイメージの広報(ポンチ絵にとどまらず、イメージ動画など)とともに、潜在的利用者や関係者に対して対話の場(コンセプト説明会やワークショップの開催など)や拠点が機能した際の具体的なイメージを体感してもらう機会を積極的に設け、子どもや保護者、地域住民、教職員も拠点づくりに関わる当事者の一人であるという認識を持ってもらう取り組みを並行して進めていくこと、すなわち、「ファンマーケティング」の観点を踏まえた事業を展開していくことも一案である。			今後の見込み
成果	上昇 維持 縮小	コスト	
		削減	維持 増大

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	%	20.000	60.000	100.000	0.000	100.000	令和 5年度	100%
	%	0.000	0.000	0.000	40.000	100.000	令和 7年度	0%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	28,695	16,690	16,940	5,917	22,263
事業費	千円	8,210	0	250	0	19,080
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	8,210	0	250	0	19,080
人件費合計	千円	20,485	16,690	16,690	5,917	3,183
正規職員	千円	18,975	15,180	15,180	5,313	2,277
人員	人	2,500	2,000	2,000	0,700	0,300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,510	1,510	1,510	604	906
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和2年度に基本設計やPPP/PFI導入可能性調査を実施。その後は計画の見直しについてアドバイザー会議や内部検討等を進めたため、コストが減少したものの。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
 一次評価 B なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
 一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
 一次評価 B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	負担金 (教育委員会費)		
担当所属	教育政策課	連絡先	0263-33-3980
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育						
基本施策	1 - 3 個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業 1	負担金
	基本施策	1 - 3 個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業 2	負担金
				項	01	事業 3	会議・研修等
				目	01		
事業期間	~		会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 教育委員会に関わる各種連絡協議会等に参加し、他自治体や各種団体の取組事例の把握や、研修等への参加、国や県への陳情活動等により、本市の教育行政の一層の充実・発展を図るもの 内容 1 県市町村教育委員会連絡協議会 (4 2 2 千円) 県内市町村の教育長及び教育委員により組織され、会議・研修を開催 2 県都市教育委員会連絡協議会 (5 7 千円) 県内 1 9 市の教育長及び教育委員により組織され、会議を開催 3 松塩筑教育 7 団体連絡協議会 令和 5 年度は分担金なし 松本市・塩尻市・東筑摩郡の義務教育関係の各種団体により組織され、会議の開催や県教育委員会・県議会等への陳情活動等を実施 4 中核市教育長会 (4 5 千円) 中核市の教育長により組織され、会議・研修の開催や文部科学省等への要望活動を実施	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
各種連絡協議会等への参加により、他自治体や各種団体の取組事例の把握、研修等への参加、国や県への陳情活動等を行うことができ、本市の教育行政の一層の充実・発展を図るために必要である。	成果	今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
	上昇			
	維持			
	縮小			
二次評価 (外部評価)				
		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	484	537	494	534	590
事業費	千円	484	537	494	534	590
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	484	537	494	534	590
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	一般事務事業（事務局費）		
担当所属	教育政策課	連絡先	0263-33-3980
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育						
基本施策	1 - 3 個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算	会計	01	事業 1	一般事務費
	基本施策	1 - 3 個性と多様性を尊重する学校教育	款		10	事業 2	一般事務費
			項目		01	事業 3	事務費等
			目		02		
事業期間	~	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別				予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 教育委員会事務局の各種庶務事務を処理するもの	
内容 1 叙位・叙勲等の上申 (1) 春秋、高齢者叙勲上申件数 14件（春1、秋2、高齢11） (2) 死亡叙位・叙勲上申件数 9件 2 教育長、事務局職員の会議、研修出席 3 教育委員会の会議録作成 273千円 4 教育委員会所管施設の防火管理 348千円 5 総合教育会議の開催 第1回（5月24日） 探究的な学びとリーディングスクールの挑戦 第2回（2月6日） 小中学校における制服・新入学用品等の購入に関する提言（案）について	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
引き続き教育委員会事務局の各種庶務事務を適正に処理し、松本市の教育政策の一層の推進を図る。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	5,703	5,738	6,060	5,115	5,525
事業費	千円	1,908	1,943	2,265	1,320	1,730
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,908	1,943	2,265	1,320	1,730
人件費合計	千円	3,795	3,795	3,795	3,795	3,795
正規職員	千円	3,795	3,795	3,795	3,795	3,795
人員	人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度継続事務事業)

事務事業名	社会教育事務事業		
担当所属	教育政策課	連絡先	33-3980
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育					
基本施策	1 - 7 ニーズに応じた生涯学習の実現					
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算	01	事業 1	社会教育事務費
	基本施策	1 - 7 ニーズに応じた生涯学習の実現	款	10	事業 2	社会教育事務費
			項目	05	事業 3	事務費等
			目	01		
事業期間	平成24年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	学都松本推進協議会設置要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 「子どもの育ちと市民の学びを支える学都松本」の実現を目指し、市民等との連携や組織横断的な視点もって様々な取組みを実施することで、市民の日常の学びの充実を図るもの。 内容 1 学都松本推進協議会 構成 有識者や関係団体から選出された13名の委員と、学びに関する関係課職員13名 役割 連携・協働の視点で、学都松本推進事業を企画・実施 会議 年5回程度 2 学都松本推進事業 期間 通年 主体 学都松本推進協議会、関係課、関係団体（大学、市民団体等） 内容 R5は、信州大学と連携した映画観賞会・トークイベント・講演会、市民団体と連携したまち歩き・文化財見学会、博物館や図書館が連携した事業など、9事業を開催	対象指標	
	活動指標	講座等の実施数
	成果指標	連携した団体等数
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	縮小	前年度の結果	継続
市民の学びを提供する課が、連携・協働の視点で主体的に事業を展開することを目標に、本事業を段階的に縮小しながら事業主体を関係課に移行し、成果の維持を目指す。	今後の見込み		コスト
			削減 維持 増大
	成果	上昇 維持 縮小	
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減 維持 増大	
成果	上昇 維持 縮小		

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	回/年	7.000	9.000	9.000	12.000	12.000	令和 7年度	75%
成果指標	件	5.000	6.000	8.000	8.000	8.000	令和 7年度	100%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	4,195	3,646	3,638	2,316	2,318
事業費	千円	400	610	602	798	800
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	418	340
一般財源	千円	400	610	602	380	460
人件費合計	千円	3,795	3,036	3,036	1,518	1,518
正規職員	千円	3,795	3,036	3,036	1,518	1,518
人員	人	0.500	0.400	0.400	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

各課の事業をベースに連携・協働を進め、事業費削減を図った

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	負担金 (社会教育総務費)		
担当所属	教育政策課	連絡先	33-3980
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育						
基本施策	1 - 7 ニーズに応じた生涯学習の実現						
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業 1	負担金
	基本施策	1 - 7 ニーズに応じた生涯学習の実現		款	10	事業 2	負担金
				項	05	事業 3	会議・研修等
			目	01			
事業期間	~		会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 長野県内社会教育委員連絡協議会および関東甲信越の社会教育研究大会参加により、知識を広げ、他市町村の状況や情報交換の機会を得る。 内容 1 社会教育委員連絡協議会 33,500円 長野県内市町村の社会教育委員が社会教育に関する情報交換を通じて知識・見識を深め、松本市社会教育活動のより一層の活性化を図る。 2 関東甲信越静社会教育研究大会 3,500円/人 毎年開催される社会教育研究大会に松本市社会教育委員が参加し、他自治体の社会教育活動について情報交換し、学ぶ機会とする。	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
他市町村との交流を継続し情報交換することで、広域的な視点で社会教育の向上を図る。			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
成果	上昇 維持 縮小		
二次評価 (外部評価)			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
成果	上昇 維持 縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	34	34	41	37	37
事業費	千円	34	34	41	37	37
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	34	34	41	37	37
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	教育文化センター - 管理事業		
担当所属	教育政策課	連絡先	32-7600
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他						
基本施策	その他 (行政運営全般)						
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業 1	教育文化センター - 管理費
	基本施策	その他 (行政運営全般)		款	10	事業 2	教育文化センター - 管理費
				項	05	事業 3	事務費等
			目	09			
事業期間	昭和58年度 ~	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設			予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 教育文化センターの管理運営をするもの。子どもから大人まで誰もが自然科学及びICTに親しみ、興味・関心を高められる事業を実施し、生涯学習の推進に寄与する。	
内容 1 アルプスタディ (一日学習) 事業 2 プラネタリウム・天文関連事業 プラネタリウム投映 コンサート、乳幼児と親向け等の特別投映の実施 番組制作等の市民参加型講座の実施 3 サイエンス (自然科学) 関連事業 サイエンス教室 信大連携サイエンスカレッジ、セミナー 4 コンピュータサイエンス関連事業 プログラミングによる創作活動やロボット制御 データ・画像処理 5 探究バック事業 学校や公民館等における探究学習を支援するもの。機材の貸し出しや職員が授業や講座づくりをサポートする。 6 教職員研修 サイエンス (自然科学) 関連研修 コンピュータサイエンス関連研修	活動指標 プラネタリウム関連事業参加者数 教育文化センター各種講座受講者数 探究バック事業実施件数
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
再整備後の新施設 (仮称) 学都ラボの方向性に沿って、先行的に事業の見直しを図り、実践検証を進める。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
成果	上昇 維持 縮小		
二次評価 (外部評価)			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
成果	上昇 維持 縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	人/年	12,098.000	12,432.000	12,500.000	13,000.000	13,200.000	令和 7年度	95%
	人/年	6,292.000	4,896.000	4,900.000	5,000.000	5,100.000	令和 7年度	96%
	件	0.000	0.000	300.000	350.000	400.000	令和 7年度	75%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

コロナ禍は事業の中止や人数制限等により実績が低調となったが、現在は復調している。令和4年度以降、再整備後の事業方向性に沿い「探究」や「他団体との連携」をテーマに事業の見直しを図っており、事業数の削減や少人数の継続的な講座の実施をしたため受講者数が減少した。令和5年度から新たな事業として学校や公民館等における探究的な学びを支援する事業を実施している。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
トータルコスト	千円	110,275	97,804	111,720	126,886	188,757	
事業費	千円	77,710	72,054	85,970	88,953	160,100	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	3,690	3,210	2,930	2,173	2,320
	その他	千円	0	0	0	227	320
一般財源	千円	74,020	68,844	83,040	86,553	157,460	
人件費合計	千円	32,565	26,230	27,110	37,933	28,657	
正規職員	千円	18,975	15,180	15,180	25,047	12,903	
人員	人	2.500	2.000	2.000	3.300	1.800	
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	13,590	10,570	10,570	11,476	14,194	
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0	
その他職員	千円	0	480	1,360	1,410	1,560	

トータルコストの増減維持理由

令和5年度でプラネタリウム投影機器に関する支払いが終了するため事業費が大幅に減少したものの。また、行政改革による人員配置の見直しがあり、正規職員が2名について1名が減、もう1名が会計年度任用職員となるため人件費が減少したものの。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	教育委員会 ICT化推進事業		
担当所属	教育政策課	連絡先	33-3980
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他		
基本施策	その他 (DX・デジタル化)		
総合計画	分野	その他	予算事業
	基本施策	その他 (DX・デジタル化)	会計
			01
事業期間	令和 4年度 ~ 令和10年度	会計種別	一般会計
根拠法令要綱			
地域区分		施設種別	
		事業種別	政策的事務
		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 会議のペーパーレス化による行政コスト(コピー用紙代、郵送料)の削減、会議システムの利用による業務の効率化を目的として、タブレット及びオンライン会議用機器の導入により教育委員会の会議のICT化をはかるもの	
内容 1 電子会議システムの導入(継続) 内容 SmartDiscussion(10ライセンス、データ容量0.5GB)、資料の閲覧・共有等 2 タブレット端末の導入(継続) セルラー方式(通信量 5GB/1回線) 機種 iPad Pro 128GB(第6世代)、6台(教育長1、教育委員4、事務局1) 3 Web会議システム関連機器の導入(新規) 超短焦点プロジェクター本体100型相当、Web会議専用端末、マイクスピーカー、Webカメラ	活動指標
	成果指標
	削減された紙使用量
	削減された作業時間
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
ペーパーレス化の実現により、会議資料の印刷・送付・差し替え等に係る作業が軽減され、事務の効率化につながった。今後も機能をフル活用し、事務量の削減を図る。		今後の見込み	
成果	上昇	削減	維持
	維持	維持	増大
	縮小		
二次評価(外部評価)			
		今後の見込み	
成果	上昇	削減	維持
	維持	維持	増大
	縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標									
成果指標	枚/年		0.000	0.000	40,000.000	40,000.000	40,000.000	令和 7年度	100%
	時間/年		0.000	0.000	30.000	30.000	30.000	令和 7年度	100%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	745	970
事業費	千円	0	0	0	745	970
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	745	970
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
 一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
 一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
 一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	学都松本寺子屋事業		
担当所属	教育政策課	連絡先	33-3980
関連所属	教育政策課		

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育						
基本施策	1 - 3 個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業 1	学都松本寺子屋事業費
	基本施策	1 - 3 個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業 2	学都松本寺子屋事業
				項	01	事業 3	交付金
			目	02			
事業期間	令和 4年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	学都松本寺子屋事業交付金交付要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 子どもたちの学習習慣の定着や基礎学力及び自己肯定感の向上を図るため、学校や家庭以外の居場所で子どもに豊かな学びの機会を提供し、地域の大人が子どもたちを支える仕組みを整えるもの。 内容 学都松本寺子屋事業交付金 ・学校や家庭以外の第三の居場所で子どもたちに学習支援や生活相談、体験学習等を行う団体に交付金を交付する。 寺子屋先生・寺子屋サポーター ・教員OBや大学生、地域の大人を中心に子どもたちの思いに寄り添い、学びや体験、学習を通じて、地域の子どもたちを応援したい大人を募集し、寺子屋先生・寺子屋サポーターとして登録する。登録者は団体の希望に応じて各団体に紹介する。 ・寺子屋先生・寺子屋サポーターの研修を行い、質の向上を図るとともに、支援者を拡大し、持続可能な仕組みに繋げる。	対象指標	
	活動指標	学都松本寺子屋事業実施団体数
		学都松本寺子屋先生・サポーター登録者数
	成果指標	アンケートで「自主学習時間が増加した」と回答した子どもの割合
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大	
子どもたちの学習習慣の定着や基礎学力の向上に向け、活動の場を市内全域に広げ、子どもたちが自ら参加できる環境を整えます。実際に参加した子どもたちのアンケートからも参加する意義が高く、内容も評価され、一定の効果が出ているため、さらなる事業拡大を図る。		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持			
	縮小			
二次評価（外部評価）				
		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	件 / 年	0.000	8.000	10.000	15.000	35.000	令和10年度	29%
	件 / 年	0.000	13.000	16.000	135.000	235.000	令和10年度	7%
成果指標	%	0.000	0.000	77.000	75.000	95.000	令和10年度	81%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

寺子屋先生・サポーターの登録人数は、市へ直接登録していただいた方の人数のみを実績としていましたが、事業実施団体に登録し、活動している寺子屋先生・サポーターも活動内容は同様であるため、令和6年度から双方の合計数を実績に変更しています。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	3,391	3,905	5,598
事業費	千円	0	0	1,873	2,387	4,080
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	1,873	2,387
人件費合計	千円	0	0	1,518	1,518	1,518
正規職員	千円	0	0	1,518	1,518	1,518
人員	人	0.000	0.000	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	小規模特認校制スクールタクシー運行事業		
担当所属	教育政策課	連絡先	33-3980
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育					
基本施策	1 - 3 個性と多様性を尊重する学校教育					
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算 事業 目	01	事業 1	特色・魅力のある学校づくり事業費
	基本施策	1 - 3 個性と多様性を尊重する学校教育		10	事業 2	小規模特認校制スクールタクシー運行事業
				01	事業 3	事務費等
			02			
事業期間	令和 4年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市立小中学校小規模特認校への通学支援実施要項					
地域区分	安曇	施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 自然豊かな小規模校での特色ある学びを希望する児童生徒が、市内のどこからでも通学できる小規模特認校制を令和4年度から安曇小中学校に導入したことに合わせ、遠距離通学者用のスクールタクシー等を運行し保護者の送迎負担を軽減することで、子どもたちの学校選択の幅を広げ教育の多様化を図るとともに、安曇小中学校の学校規模の維持を目指すもの。 内容 1 対象者区 区域外から通学する児童生徒 2 運行区間 波田支所～安曇支所 3 利用料 小学生1,500円/月、中学生3,000円/月	対象指標	
	活動指標	利用者数（月平均）
	成果指標	区域外就学（小規模特認校制）児童生徒数
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	拡大
区域外通学者が増加し安曇小中学校の学校規模の維持に資する事業と考えるが、利用者増加に伴うコスト増大が課題。今後は、効率的な手法と適正な受益者負担により、利用者1人あたりのコスト削減を進める。	今後の見込み		コスト
			削減 維持 増大
	成果	上昇 維持 縮小	
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減 維持 増大	
成果	上昇 維持 縮小		

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	人	0.000	4.300	9.100	15.000	15.000	令和 8年度	61%
成果指標	人	0.000	15.000	19.000	19.000	19.000	令和 8年度	100%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	3,218	5,360	6,748
事業費	千円	0	0	1,700	3,842	5,230
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	80	0	0
その他	千円	0	0	0	197	470
一般財源	千円	0	0	1,620	3,645	4,760
人件費合計	千円	0	0	1,518	1,518	1,518
正規職員	千円	0	0	1,518	1,518	1,518
人員	人	0.000	0.000	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

利用者増によるタクシーの増便及びタクシー運賃の上昇

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 C 概ねなっている

【総合評価】

評価	C
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	リーディングスクールMatsumotoサポート事業		
担当所属	教育政策課	連絡先	33-3980
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育				
基本施策	1 - 3 個性と多様性を尊重する学校教育				
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	事業 1	特色・魅力のある学校づくり事業費	
	基本施策	1 - 3 個性と多様性を尊重する学校教育	事業 2	リーディングスクールMatsumotoサポート事業	
			事業 3	事務費等	
事業期間	令和 5年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 学びの改革にチャレンジする意欲溢れる小中学校をリーディングスクールとし、多様性・創造性・主体性ある教育活動の実現を支援し、松本市における学校改革・授業改善をめざす機運の拡大を図るもの	
内容 1 学校改革・授業改善を支援する非常勤講師の配置 ・リーディングスクール指定校4校に非常勤講師各1名計4名を配置 2 研究費用の財政助成 ・学びの改革を推進するための講師謝礼・先進校視察研修費用として8校に財政支援 3 リーディングスクール・アドバイザー ・全国規模で活躍する有識者をリーディングスクール・アドバイザーとして依頼。 ・リーディングスクール各校や松本市小中学校全体へ、学校訪問・講演等のべ22回の支援を実施 4 成果を市内全校で共有する学びの場の創出 ・各実践校の進捗状況を共有し情報交換を行うリーディングスクール・ミーティングを定期開催。 ・9回の会議にのべ256名が参加。 ・各実践校の成果発表の機会としてリーディングスクール・ラボ(2回)、リーディングスクール・フェス(1回)を開催し、延べ270人が参加	活動指標 LSとして学びの改革に着手した学校(累計)
	成果指標 学びの改革が進んだと回答した学校数(累計)
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	なし
学校改革の進捗は数値測定が困難なため、専門家による適切な評価・検証を導入し、事業の見直しを継続的に実施する			今後の見込み
			コスト
	成果	上昇 維持 縮小	削減 維持 増大
二次評価(外部評価)			
		今後の見込み	
		コスト	
成果	上昇 維持 縮小	削減 維持 増大	

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	校	0.000	0.000	8.000	14.000	22.000	令和 8年度	36%
成果指標	校	0.000	0.000	8.000	14.000	22.000	令和 8年度	36%
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	14,077	15,500
事業費	千円	0	0	0	10,437	11,860
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	10,437	11,860
人件費合計	千円	0	0	0	3,640	3,640
正規職員	千円	0	0	0	3,036	3,036
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.400	0.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	604	604
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
令和5年度から事業実施						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	教育政策支援事業		
担当所属	教育政策課	連絡先	33-3980
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育						
基本施策	1 - 3 個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業目	会計	01	事業 1	一般事務費
	基本施策	1 - 3 個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業 2	教育政策支援事業
				項	01	事業 3	委託料
事業期間	令和 4年度 ~ 令和10年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 教育分野に精通する有識者の専門的な知見を得て、松本市の教育政策の一層の推進を図るため、政策支援業務委託を行うもの 内容 教育政策にかかわる以下の事項に対して随時助言を行う。 1 幼保小中連携や学びの改革などリーディングスクールの推進に係ること。 2 不登校児童生徒への対応や特別支援教育の推進に係ること。 3 教職員研修に係ること。 4 教育大綱及び松本市教育振興基本計画の進捗状況に係ること。 5 その他松本市の教育の諸課題に係ること。	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	助言を反映した事業数	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）							
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み			
専門的な知見による助言で、客観的な視座から教育政策の推進が図られた。今後も、教育の諸課題やリーディングスクールや特別支援教育の推進、教職員研修、点検・評価等に関して随時助言を求め、具体的な政策立案につなげる。				コスト			
				削減	維持	増大	
				成果	上昇		
				維持			
二次評価（外部評価）							
				今後の見込み			
				コスト			
				削減			
				維持			
				増大			
				成果			
				上昇			
				維持			
				縮小			

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標	事業	0.000	6.000	8.000	8.000	10.000	令和 7年度	80%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	1,290	1,287	1,290
事業費	千円	0	0	1,290	1,287	1,290
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	1,290	1,287	1,290
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B なっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	教員研修推進事業		
担当所属	教育政策課	連絡先	33-3980
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育			
基本施策	1 - 3 個性と多様性を尊重する学校教育			
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算	01 事業 1 教員研修推進事業費
	基本施策	1 - 3 個性と多様性を尊重する学校教育	款	10 事業 2 教員研修推進事業
			項目	01 事業 3 事務費等
			目	02
事業期間	令和 4年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別 政策的事務
根拠法令要綱	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			
地域区分		施設種別		予算要求区分 政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 中核市に移行より、独自の教員研修を実施することが可能になったことから、松本市の教員の職能を向上させ、教育大綱にうたう「すべての子どもたちの多様性、創造性、主体性を引き出す学び」を進めるため、松本市の教育課題や願う教育のあり様を踏まえた独自の教職員研修を実施するもの。 内容 1 研修の実施 ・松本市教職員研修計画に基づき約60の研修講座を企画し、50名の外部講師を依頼 ・延べ3000余名の教職員が参加 ・参加者によるフィードバックから、教育大綱を問い直し深める意義深い学びの場となった手応えが得られた ・指定研修など一部の研修は県に委託 2 教職員研修計画の策定 ・教育研修企画会議を月例で12回開催 ・教育課題の検討や実施研修の効果検証を行いながら、次年度の教職員研修計画を策定、研修実施体制を構築	対象指標	
	活動指標	職員研修の実施回数
	成果指標	講座等の参加者数
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	なし
市の課題や目指す方向に直結した市独自研修の充実を進める	今後の見込み		
	コスト		
		削減	維持 増大
	成果	上昇	
	維持		
	縮小		
二次評価（外部評価）			
今後の見込み			
コスト			
	削減	維持 増大	
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	回	0.000	0.000	67.000	73.000	80.000	令和 7年度	84%
成果指標	人/年	0.000	0.000	3,084.000	3,150.000	3,250.000	令和 7年度	95%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

令和4年度に策定した研修計画にもとづき、令和5年度から研修を開始

成果指標の増減維持理由

令和4年度に策定した研修計画にもとづき、令和5年度から研修を開始

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	15,639	15,470	15,719
事業費	千円	0	0	7,910	7,741	7,990
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	7,910	7,741	7,990
人件費合計	千円	0	0	7,729	7,729	7,729
正規職員	千円	0	0	5,313	5,313	5,313
人員	人	0.000	0.000	0.700	0.700	0.700
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	2,416	2,416	2,416
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	部活動の地域移行促進事業		
担当所属	教育政策課	連絡先	33-3980
関連所属	学校教育課,文化振興課,スポーツ事業推進課,生涯学習課		

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育						
基本施策	1 - 3 個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算 事業 項目	01	事業 1	部活動の地域移行促進事業費	
	基本施策	1 - 3 個性と多様性を尊重する学校教育		10	事業 2	部活動の地域移行促進事業	
				01	事業 3	事務費等	
				02			
事業期間	令和 5年度 ~	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 国の方針に沿って、休日の中学校部活動を令和7年度末までに地域クラブ等のスポーツ・文化活動に移行するもの。 内容 ・松本市としての方針決定や課題解決のため、地域移行検討協議会を設置（R5.6～） ・学校・地域クラブ・生徒等との調整のため、市総括コーディネーターを配置（R5.4～） ・モデル事業を実施し、効果的な移行方法や支援策を検討（R5.4～） ・地域の実情に応じた移行方法を明確にするため、地域移行推進計画を策定（R6.2） ・地域クラブの立上げや生徒の参加費負担等に対する支援策を検討・実施	対象指標	
	活動指標	
		協議会の開催回数
		説明会の実施回数
	成果指標	
		活動する地域クラブ数
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）							
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	なし	今後の見込み			
令和6年度以降具体的な移行支援策を実施するなかで、地域クラブの設立数や参加者数を把握するとともに、多様な関係者の意見等を参考に、効果的な支援や推進計画の見直しを進める				コスト			
				削減	維持	増大	
				成果	上昇		
				維持			
二次評価（外部評価）							
				今後の見込み			
				コスト			
				削減			
				維持			
				増大			
				成果			
				上昇			
				維持			
				縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	回		0.000	4.000	4.000	4.000	0.000		
	回		0.000	0.000	51.000	50.000	0.000		
成果指標	件		0.000	0.000	8.000	50.000	140.000	令和 8年度	6%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	1,518	8,876	24,086
事業費	千円	0	0	0	5,840	21,050
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	4,518
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	1,322	10,430
人件費合計	千円	0	0	1,518	3,036	3,036
正規職員	千円	0	0	1,518	3,036	3,036
人員	人	0.000	0.000	0.200	0.400	0.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和5年度から具体的な取組みを開始したため

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	教育文化センター再整備事業		
担当所属	教育政策課	連絡先	32-7600
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育					
基本施策	1 - 7 ニーズに応じた生涯学習の実現					
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算	会計	01 事業 1 教育文化センター再整備事業費	
	基本施策	1 - 7 ニーズに応じた生涯学習の実現	事業	10 事業 2 教育文化センター再整備事業		
			目	05 事業 3 委託料		
事業期間	令和 3年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設	予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 教育文化センターを不思議を探り、持続可能な未来を切り拓く、子どもと、大人、教職員が共に育つ人材育成の拠点「学都ラボ」として再整備するもの。	
内容 1 経過 令和 2 年度 事業棚卸しによる事業見直し、教育民生委員協議会において棚卸し結果について報告 令和 3 年度 経済文教委員協議会で再整備事業の方向性について了承 予算特別委員会経済文教分科会でアドバイザーを交えて検討することについて協議 令和 4 年度 アドバイザーの意見をもとに再整備のコンセプトイメージや施設、設備機能を検討し(全 5 回)、検討した内容を定例教育委員会、経済文教委員協議会において協議・報告 2 令和 5 年度の実施内容 前年度、アドバイザーと検討した再整備の方向性に沿って、真に必要な施設機能等を精査し、再整備のスケジュールやゾーニング案、総事業費を内部検討した。 内部検討した結果について教育文化センター運営委員会(年 2 回)において協議した。 改修工事の必要経費等を関係課と協議のうえ、予算計上した。	活動指標 教育文化センター再整備計画見直し進捗率(累計) 教育文化センター再整備計画実施設計進捗率(累計)
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	継続
実施設計業務と並行して、工事期間中の事業実施の方向性や併設する団体等の移転計画等の検討を進める。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
成果	上昇 維持 縮小		
二次評価(外部評価)			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
成果	上昇 維持 縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	%	20.000	60.000	100.000	0.000	100.000	令和 5年度	100%
	%	0.000	0.000	0.000	40.000	100.000	令和 7年度	0%
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	28,695	16,690	16,940	5,917	22,263
事業費	千円	8,210	0	250	0	19,080
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	8,210	0	250	0	19,080
人件費合計	千円	20,485	16,690	16,690	5,917	3,183
正規職員	千円	18,975	15,180	15,180	5,313	2,277
人員	人	2.500	2.000	2.000	0.700	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,510	1,510	1,510	604	906
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和2年度に基本設計やPPP/RFI導入可能性調査を実施。その後は計画の見直しについてアドバイザー会議や内部検討等を進めたため、コストが減少したものの。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

学校教育課

課長 清沢 卓子

課長 西澤 弘

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	人権教育推進事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	0263-33-4397
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育					
基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育					
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業	01	事業1	人権教育推進費
	基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	会計	10	事業2	人権教育推進費
			項目	01	事業3	事務費等
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 児童生徒の人権尊重の精神を涵養し、様々な人権問題を自らの課題として解決しようとする意欲と実践力をもった人間を育てることを目指し、教職員を対象に推進委員会及び研修会等を実施する。 内容 1 学校人権教育研究協議会等 (1) 学校人権教育推進委員会全体会2回 (2) 社会人権教育研究協議会（県中信教育事務所研修を市の研修として位置づけ） 参加実績（松本市参加者数/中信地区参加者数） R3 19人/70人、R4 13人/54人、R5 22人/78人 (3) 学校人権教育ブロック別公開授業研究会 ・Aブロック 梓川中（22人参加） ・Bブロック 鎌田小（23人参加） 2 学校人権教育担当指導主事研修 (1) 人権教育指導方法等研究会 4回参加 (2) 人権リーダー養成 部落問題講座に参加 3 学校人権教育実践記録発行 (1) 教師自身の豊かな人権感覚実践記録作成 (2) 学校人権教育実践記録作成 4 その他 (1) 「パラ学」、パラスポーツ出前講座の照会 (2) 「平和を祈る詩の朗読会」への協力	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
人権尊重の精神を涵養し、様々な人権問題を自らの課題として解決しようとする意欲と実践力をもった人間を育てるため、人権課題に即した教職員の研修や各学校への周知に努めたい。	今後の見込み		
	コスト		
	成果	上昇	維持
	維持	○	
	縮小		

二次評価（外部評価）			
今後の見込み			
コスト			
成果	上昇	維持	増大
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	1,567	1,880	445	1,901	580
事業費	千円	49	362	445	383	580
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	49	362	445	383
人件費合計	千円	1,518	1,518	0	1,518	0
正規職員	千円	1,518	1,518	0	1,518	0
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和6年度 事務事業評価表（令和5年度 継続事務事業）

事務事業名	インクルーシブ教育推進事業（教育委員会）		
担当所属	学校教育課	連絡先	0263-33-4397
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育					
基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育					
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業	01	事業1	特別支援教育推進費
	基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	会計	10	事業2	特別支援教育推進
			項目	01	事業3	事務費等
事業期間	平成29年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 1 基礎的環境整備を進め、全ての児童生徒に学びやすい学習環境を整える。 2 特別な支援を必要とする児童生徒に適切な学習環境を整える。 3 インクルーシブ教育を推進するため、特別支援教育に関係する機関との連携を強化するとともに教職員の力量向上を図る。 内容 1 松本市教育支援委員会の運営 (1) 開催回数 令和5年度 8回開催 (6月22日, 8月24日, 9月14日, 10月12日, 11月9日, 12月7日, 1月11日, 2月15日) (2) 教育支援委員会への判断依頼件数 R3年度448件、R4年度430件、R5年度552件 * 医療機関の意見だけでなく、継続的に関わる他の専門家や知能検査結果等を支援委員会での判断資料とした。 2 松本市インクルーシブセンター設立準備委員会の開催 (1) 開催回数 令和5年度 3回開催 (5月30日, 7月25日, 11月21日) 3 「ふれあい教育展」(特別支援教育展)の開催 特別支援学校、特別支援学級に在籍する児童生徒が学習活動で制作した作品の展示や販売活動、和太鼓演奏の発表等を行い、地域との触れあいを通じて、特別支援教育への理解を深めるもの	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
令和6年4月に開設を予定している松本市インクルーシブセンターの持つ機能の1つに、現在配置している特別支援教育支援員等の人的資源をより有効に機能させることを考えている。そのために、各校のサポートをしていく人材配置について、関係各所と連携調整を図る中で見通しを持つことができた。インクルーシブセンターの開設後も、インクルーシブ教育システムの構築に向け、センターの運営に継続して関わっていく。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小 ○
二次評価（外部評価）			
			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	5,143	5,448	7,805	7,607	7,753
事業費	千円	287	592	672	474	620
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	287	592	672	474
人件費合計	千円	4,856	4,856	7,133	7,133	7,133
正規職員	千円	4,554	4,554	6,831	6,831	6,831
人員	人	0.600	0.600	0.900	0.900	0.900
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	302	302	302	302	302
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	C	概ね結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	美ヶ原少年自然の家管理事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9847
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育					
基本施策	1 - 3 個性と多様性を尊重する学校教育					
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算	会計	01 事業 1 美ヶ原少年自然の家管理費	
	基本施策	1 - 3 個性と多様性を尊重する学校教育	算	款	10 事業 2 美ヶ原少年自然の家管理費	
			事	項	01 事業 3 事務費等	
			業	目	02	
事業期間	昭和43年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別	住宅施設		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 自然との関わりや集団生活を通じて、青少年の健全な心身発達を図る。 内容 1 実施内容 自然との関わりや集団生活を通じて、青少年の健全な心身発達を図る。 (小学校のキャンプ受け入れ、一般利用者による交流会、研修会等) 2 活動実績 ・市内小学校5年生キャンプ利用者数：17校 1,483人 ・一般団体利用件数：17件 706名(市関係団体、スポーツ団体等)	対象指標	
	活動指標	利用者数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
現在は小学校のキャンプにおける利用が主軸であるが、施設の魅力を幅広くPRし、一般利用者の増加を図る。			今後の見込み	
成果		コスト		
		削減	維持	増大
		上昇		
		維持		
		縮小		
二次評価 (外部評価)				
			今後の見込み	
成果		コスト		
		削減	維持	増大
		上昇		
		維持		
		縮小		

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	人/年	623.000	495.000	2,189.000	2,500.000	0.000		
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

新型コロナウイルスの影響により、令和2年度から4年度までは利用者が大幅に減少した

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	8,003	5,703	6,864	6,968	7,559
事業費	千円	4,224	1,924	3,085	3,189	3,780
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	46	120
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	4,224	1,924	3,085	3,143	3,660
人件費合計	千円	3,779	3,779	3,779	3,779	3,779
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,020	3,020	3,020	3,020	3,020
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	教職員住宅管理事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9847
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育				
基本施策	1 - 3 個性と多様性を尊重する学校教育				
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算	会計	01 事業 1 教職員住宅管理費
	基本施策	1 - 3 個性と多様性を尊重する学校教育	款	10 事業 2 教職員住宅管理費	
			目	02 事業 3 事務費等	
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別	住宅施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 教職員住宅の維持管理を適正に行うことで、教職員の住環境の充実を図るもの 内容 1 実施内容 (1) 住宅敷地の借上げ (2) 破損箇所の工事、修繕 (3) 管理上必要な業務の委託 ・共同住宅受水槽、浄化槽の点検、清掃 ・消防設備保守点検業務 ・合併浄化槽維持管理業務 ・除草業務 ・解体住宅跡地測量業務 2 保有住宅数 37棟121戸	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）							
今後の実施方向性	縮小	前年度の結果	縮小	今後の見込み			
教職員住宅解体事業の進展に伴い、管理戸数が減少していく見込み				コスト			
				削減	維持	増大	
				成果	上昇		
				維持			
二次評価（外部評価）							
				今後の見込み			
				コスト			
				削減	維持	増大	
				成果	上昇		
				維持			

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	8,841	12,644	12,106	9,893	18,216
事業費	千円	5,805	9,608	9,070	6,857	15,180
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	5,805	9,608	9,070	6,857	15,180
人件費合計	千円	3,036	3,036	3,036	3,036	3,036
正規職員	千円	3,036	3,036	3,036	3,036	3,036
人員	人	0.400	0.400	0.400	0.400	0.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	一般管理事業 (事務局費)		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9846
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育			
基本施策	1 - 3 個性と多様性を尊重する学校教育			
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業	01 事業 1 一般管理費
	基本施策	1 - 3 個性と多様性を尊重する学校教育	会計	10 事業 2 一般管理費
			項目	01 事業 3 事務費等
			目	02
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別 政策的事務
根拠法令要綱	・小中学校施設整備基金条例 ・育英基金条例、中原淑子育英基金条例、海外留学生奨学基金条例			
地域区分		施設種別		予算要求区分 経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 学校教育の充実を図るもの	松本市育英資金奨学金貸与者数
内容	活動指標
1 養護教諭不在時の補助者の配置	
2 学校配置の会計年度任用職員に係る費用弁償	
3 施設管理職員の資格取得に係るテキスト、事務用消耗品の購入	
4 松本市育英資金に係る手数料、施設管理職員の資格受験手数料	
5 松本市育英資金への繰出金	成果指標
6 小中学校施設整備基金積立金	
7 松本市中原淑子育英基金積立金	
8 海外留学生奨学基金積立金	
9 危険物取扱者乙種 4 型免許更新講習会の負担金	効率指標
10 海外留学生奨学金	
11 中原淑子育英基金奨学金	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
・安心・安全な学校生活の実現・継続のため、必要経費の支出を行っていく。 ・奨学金の貸与希望は経済状況等により人数の変動が大きい、学ぶ意欲を経済的に支援するため奨学金貸与を継続的に実施していく。					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				縮小			
二次評価 (外部評価)				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	人	43.000	39.000	33.000	35.000	0.000		
活動指標								
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	188,784	1,130,137	23,978	24,353	27,032
事業費	千円	182,736	1,124,089	17,930	18,281	20,960
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	7,183	6,669	10,740	9,322	14,540
一般財源	千円	175,553	1,117,420	7,190	8,959	6,420
人件費合計	千円	6,048	6,048	6,048	6,072	6,072
正規職員	千円	6,048	6,048	6,048	6,072	6,072
人員	人	0.800	0.800	0.800	0.800	0.800
平均年収	千円	7,560	7,560	7,560	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

R 2年度は中原淑子氏からの寄附受入及び奨学基金設置による増加
R 3年度は小中学校の長寿命化改良事業に係る施設整備基金の増加があったもの

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	C 概ねなっている
・事務手続きの簡素化などを検討し、コスト削減に努めている。	

【総合評価】

評価	C
----	---

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度 継続事務事業)

事務事業名	英語指導助手配置事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	0263-33-4397
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育					
基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育					
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業	01	事業1	英語指導助手配置事業費
	基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	会計	10	事業2	英語指導助手配置事業
			項目	01	事業3	委託料
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 1 外国人講師と会話をすることで、言語や文化について理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする姿勢を身につける。 2 交流をはかることで異文化を知り、児童生徒の国際感覚の素地をつくる。 内容 1 小学校 (1) 中学年 外国音声に慣れ親しませながら、言語や文化について体験的に理解を深め、コミュニケーション能力の素地を養う。 (2) 高学年 身近なことについて、基本的な表現によって「聞く」「話す」「読む」「書く」の態度を含めたコミュニケーション能力の基礎を養う。 2 中学校 文法訳読に偏ることなく、互いの考えや気持ちを英語で伝えあう学習を主に、身近な話題についての理解や表現、簡単な情報交換ができるコミュニケーション能力を養う。 ALT配置時間/年間 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校3・4年 (中学年)</td> <td>18時間</td> <td>18時間</td> <td>18時間</td> </tr> <tr> <td>小学校5・6年 (高学年)</td> <td>35時間</td> <td>35時間</td> <td>35時間</td> </tr> <tr> <td>中学校各学年</td> <td>25時間</td> <td>25時間</td> <td>25時間</td> </tr> </tbody> </table>	年度	R3年度	R4年度	R5年度	小学校3・4年 (中学年)	18時間	18時間	18時間	小学校5・6年 (高学年)	35時間	35時間	35時間	中学校各学年	25時間	25時間	25時間	対象指標	
	年度	R3年度	R4年度	R5年度														
	小学校3・4年 (中学年)	18時間	18時間	18時間														
	小学校5・6年 (高学年)	35時間	35時間	35時間														
	中学校各学年	25時間	25時間	25時間														
活動指標																		
成果指標																		
効率指標																		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト
・小学校の外国語活動においては、令和2年度からの新学習指導要領完全実施に備え、H30年度からALTを配置し、準備を進めてきた。ALTが単独で指導をすることはなく、担任とALTの連携の上で、より充実した外国語活動の授業を実施していく。 ・中学校の英語教育においては、ALTの生きた英語に触れ、英語を用いたコミュニケーション能力の育成をより充実させる。				削減 維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小	

二次評価 (外部評価)		今後の見込み		
				コスト
				削減 維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小	

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
トータルコスト	千円	67,098	75,177	75,177	75,178	76,999	
事業費	千円	66,339	74,418	74,418	74,419	76,240	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	2,353	2,230
	一般財源	千円	66,339	74,418	74,418	72,066	74,010
人件費合計	千円	759	759	759	759	759	
正規職員	千円	759	759	759	759	759	
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590	
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	0	0	0	0	
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
トータルコストの増減維持理由							

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	中間教室管理運営事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	0263-33-4397
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育					
基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育					
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業	01	事業1	教育支援センター管理運営費
	基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	会計	10	事業2	教育支援センター管理運営費
			項目	01	事業3	事務費等
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 心理的または精神的理由により、登校できない状態にある児童生徒の自立心を養い、社会的な自立ができることを目的とする。 内容 1 鎌田教育支援センター、山辺教育支援センター、波田教育支援センター、寿教育支援センターの運営 2 中間教室通室児童・生徒数 ・令和3年度 小39人・中33人 ・令和4年度 小63人・中53人 ・令和5年度 小123人・中88人 (R6年3月現在) 3 医療機関との連携による教育相談 (元気アップ教育相談) ・7月7日、9月6日、10月20日、11月15日、12月8日、1月17日、2月2日	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・個々の児童生徒を取り巻く環境に注目し、問題の解決を図っていく。 ・令和5年度に現在空白地帯となっている市内南部に新たに中間教室を開設した。あわせて、現在の施設の目的に沿った名称に変更した。		今後の見込み		
		コスト		
	成果	上昇	削減	維持
	維持		○	
	縮小			
二次評価 (外部評価)				
			今後の見込み	
		コスト		
	上昇	削減	維持	増大
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	8,063	7,947	12,732	12,435	12,800
事業費	千円	946	830	1,502	1,205	1,570
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	946	830	1,502	1,205
人件費合計	千円	7,117	7,117	11,230	11,230	11,230
正規職員	千円	3,795	3,795	10,626	10,626	10,626
人員	人	0.500	0.500	1.400	1.400	1.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	3,322	3,322	604	604	604
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	学校支援事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	0263-33-4397
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育					
基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育					
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業	01	事業1	学校支援事業費
	基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	会計	10	事業2	学校支援事業
			項目	01	事業3	事務費等
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 学校教育の充実を目的に、教職員の能力向上及び児童生徒への教育支援事業に取り組む。 内容 1 学校指導充実のための庶務的事務 2 市費教職員の配置(会計年度任用職員 4 類) (1) 自立支援教員 (2) 山間小規模校中学校学力向上推進教員 (3) 特別支援教育支援員、看護支援員(医療的ケア) (4) 日本語教育支援員 (5) 教育支援センター指導員(山辺・鎌田・波田・寿) (6) 部活動指導員 (7) スクールソーシャルワーカー (8) 教員業務支援員 (9) 不登校支援アドバイザー 3 教職員の能力向上のための研修 (1) 市費教員研修 (2) 長野県指導主事会議 4 多言語通訳・翻訳(筆耕翻訳) 5 文化交流年絵画交換事業 6 「わたしたちの松本市」副読本印刷配布(小学校3年生対象) 7 日本語を母語としない児童生徒支援事業(業務委託) 8 国宝松本城絵画コンクール事業 9 松本市校長会、教頭会への補助事業 (校長会940,000円、教頭会150,400円)	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・不登校児童生徒、障がいのある児童生徒の増加に伴い、自立支援教員、特別支援教育支援員の要請は依然として高まっている。今後も児童生徒の状況を確認し、支援が必要な児童生徒に支援員を配置していく。		今後の見込み		
		コスト		
		成果	上昇 維持 縮小	削減
二次評価(外部評価)				
		今後の見込み		
		コスト		
		成果	上昇 維持 縮小	削減

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	122,370	131,744	140,235	142,507	139,718
事業費	千円	103,860	113,234	125,977	128,249	125,460
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	10,140
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	155
	一般財源	千円	103,860	113,234	125,977	120,845
人件費合計	千円	18,510	18,510	14,258	14,258	14,258
正規職員	千円	16,698	16,698	12,144	12,144	12,144
人員	人	2,200	2,200	1,600	1,600	1,600
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	1,812	1,812	2,114	2,114	2,114
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	補助金 (私立学校振興費)		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9846
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1 - 3 個性と多様性を尊重する学校教育				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業目	01	事業 1 補助金
	基本施策	1 - 3 個性と多様性を尊重する学校教育		10	事業 2 補助金
				01	事業 3 私立高等学校運営費
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	・私立高等学校等運営費補助金交付要綱 ・松本市私立学校校舎等建築事業補助金交付要綱 等				
地域区分		施設種別		予算要求区分	經常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 保護者の負担を軽減し、私立学校等の振興を図るもの。	私立高等学校運営費補助金交付校数
内容 【補助実績】	朝鮮学園運営費補助金交付校数 (長野朝鮮学園 1 校)
1 私立高等学校運営費補助金 14,015,000円 松商学園高等学校 (3,551,500円) 松本第一高等学校 (2,214,500円) 松本国際高等学校 (2,218,000円) エクセラン高等学校 (1,574,000円) 信濃むつみ高等学校 (1,658,000円) 松本秀峰中等教育学校 (1,504,000円) 東京都市大学塩尻高等学校 (1,109,500円) 東海大学付属諏訪高等学校 (185,500円) 定額補助・・・1校あたり年額1,000千円 生徒数割補助・・・生徒1人あたり年額3,500円	活動指標
2 朝鮮学園運営費補助金 1,899,000円 初中級学校分 定額補助1,000千円 + 生徒数割補助 91,000円 (@3,500円 × 26人) 付属幼稚園分 定額補助 700千円 + 園児割補助 108,000円 (@27,000円 × 4人)	成果指標
3 私立学校校舎等建築事業補助金 10,000千円 令和5年度 松本医療福祉専門学校改修工事	効率指標
4 私立高等学校教育用設備整備事業補助金 0千円	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
保護者負担の軽減を図るため、今後も継続して実施予定		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小		
二次評価 (外部評価)			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	校		8.000	8.000	8.000	8.000	8.000	令和 7年度	100%
	校		1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	令和 7年度	100%
活動指標									
成果指標									
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	27,256	27,518	19,883	27,432	18,008
事業費	千円	25,738	26,000	18,365	25,914	16,490
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	25,738	26,000	18,365	25,914	16,490
人件費合計	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
正規職員	千円	1,518	1,518	1,518	1,518	1,518
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由
 私立学校校舎等建築費補助金(1校10,000千円)の支出があったため。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	トライやるエコスクール事業 (中学校費)		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9846
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育		
基本施策	1 - 3 個性と多様性を尊重する学校教育		
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算 01 事業 1 トライやるエコスクール事業費
	基本施策	1 - 3 個性と多様性を尊重する学校教育	10 事業 2 トライやるエコスクール事業
			03 事業 3 事務費等
事業期間	平成11年度 ~	会計種別	一般会計
根拠法令要綱		事業種別	政策的事務
地域区分		施設種別	
		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 特色ある学校づくりの一環として、地域の歴史、文化、自然など特色ある素材の活用を図りながら、活力ある学校の創出を目指すと同時に、学校教育における環境教育の充実を図る。 内容 ○総合分野 ・地域招聘事業 (地域の歴史・文化財等の学習、伝統文化体験学習、進路学習等) ・農業・栽培体験学習 (スクールファーム、一人一鉢づくり等) ・福祉施設訪問等の地域福祉交流やボランティア活動 ○エコロジー分野 ・温暖化対策体験活動 (緑のカーテン効果検証、校内内緑化活動等) ・エコ活動 (リサイクル活動、ゴミの分別活動、堆肥づくり等) ・小中学校環境教育支援事業協力団体との活動	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	実施校数
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み			
今後の実施方向性 縮小	前年度の結果 縮小	成果	コスト		
・各学校で、特色ある体験活動や学習活動を行う事業として定着している。 ・今後は段階的に生涯学習課所管のコミュニティスクール事業へ移行していく予定。			削減	維持	増大
			上昇		
		維持			
		縮小			

二次評価 (外部評価)		今後の見込み			
「特色ある学校づくり」の中核的取り組みとして、松本市の地域・社会資源 (自然・歴史・文化・人材) を積極的に活用していくことは、「学びに、遊びや体験を。生涯を通じた学びを保障する松本まるごと学都構想」 (第3次松本市教育振興基本計画) の実現にも大きく貢献する可能性を持つ取組であり、SDGsの実現に向けた取組を日々の教育活動を通じて行っていくことの必要性・重要性は極めて高い。 他方で、当該事業を、生涯学習課所管のコミュニティスクール事業に単に移行・統合するだけで、その目的を達成することは難しいと言わざるを得ない。例えば、事業移行・統合により、コミュニティスクール事業関連の予算が増え、特色ある教育活動を展開すべくフレキシブルな予算執行が可能となるというメリットがある一方で、以後、大枠予算の中での予算執行が随時行われていく中で、結果として、事業予算全体に占める「総合分野」や「エコロジー分野」での取り組みの割合が縮小され、当初の事業の目的を達成することが一層困難な状況になってしまう可能性もある。以上の点から、事業移行・統合をするならば、その後の予算執行のあり方についても行政内部で慎重な検討を行っていく必要がある。		成果	コスト		
			削減	維持	増大
			上昇		
		維持			
		縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標									
成果指標		校	21.000	21.000	20.000	20.000	19.000	令和 7年度	105%
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	7,887	8,099	8,749	8,589	9,150
事業費	千円	7,811	8,023	8,369	8,209	8,770
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	7,811	8,023	8,369	8,209	8,770
人件費合計	千円	76	76	380	380	380
正規職員	千円	76	76	380	380	380
人員	人	0.010	0.010	0.050	0.050	0.050
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	一般管理事業 (小学校費)		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9846
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育						
基本施策	1 - 3 個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業目	会計	01	事業 1	一般管理費
	基本施策	1 - 3 個性と多様性を尊重する学校教育		10	事業 2	一般管理費	
				02	事業 3	事務費等	
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他	
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 学校教育環境全般の適正な管理を行うことにより、安心・安全な学校運営を図るもの。	
内容 学校教育環境全般の管理 (事務費、委託料等)	活動指標
事業費内訳 【事務費等】 記念品 1,022千円 報償費 0千円 賞賜金 3,270千円 消耗品費 74,003千円 燃料費 41,529千円 食糧費 138千円 印刷費 1,934千円 電気料 120,161千円 ガス料 1,255千円 水道料 36,490千円 下水道料 18,849千円 修繕料 6,814千円 電話料 9,550千円 郵送料 44千円 運搬料 89千円 手数料 3,151千円 使用料 4,019千円 借上料 2,858千円	成果指標
【委託料】 管理 1,131千円 警備 3,325千円 清掃 5,039千円 保守点検 28,047千円 除草 290千円 廃棄物処理 1,402千円	効率指標
【補償料】 賠償金 336千円	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・学校教育環境全般の適正な管理を行うため、今後も事業を実施していく必要があると認識。			今後の見込み
成果	上昇	削減	維持
	維持	維持	増大
	縮小		
二次評価 (外部評価)			
			今後の見込み
成果	上昇	削減	維持
	維持	維持	増大
	縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	473,490	329,286	405,215	372,336	538,400
事業費	千円	465,900	321,696	397,625	364,746	530,810
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	259	0
その他	千円	0	0	0	3,839	2,530
一般財源	千円	465,900	321,696	397,625	360,648	528,280
人件費合計	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
正規職員	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
人員	人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
・教科用図書採択に伴う教師用教科書、指導書(消耗品費)の購入増のため。						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	学校行事運営事業 (小学校費)		
担当所属	学校教育課	連絡先	0263-33-4397
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育					
基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育					
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業	01	事業1	学校行事運営費
	基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	会計	10	事業2	学校行事運営費
			項目	02	事業3	事務費等
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 小学校における学校行事のうち、教育委員会の方針によって実施するものの費用を支出し、保護者負担の軽減を図る。 内容 1 卒業音楽会 (全6年生対象) 卒業音楽会の消耗品費の配当や送迎バスの手配等 2 花を育てる心育成活動 (1) 児童の花を育てる心の育成を目的とする事業のため消耗品費を配当 (2) 教育委員会主催で各校花壇の写真展を開催 会場：松本市役所、中央図書館、松本市教育文化センター 3 山間小学校 (安曇、大野川、奈川) 行事用運転業務委託	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
事業内容の見直しをしながら、より充実した学習機会の提供に努める。		今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小 ○	
二次評価 (外部評価)			
			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	1,559	3,928	2,576	6,636	6,868
事業費	千円	800	3,169	1,058	5,118	5,350
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	800	3,169	1,058	5,118
人件費合計	千円	759	759	1,518	1,518	1,518
正規職員	千円	759	759	1,518	1,518	1,518
人員	人	0.100	0.100	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	要保護・準要保護児童就学援助事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	0263-33-9846
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育				
基本施策	1 - 5 未来につなぐ子ども福祉の充実				
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算 会計	01 事業 1	要保護・準要保護児童就学援助事業費
	基本施策	1 - 5 未来につなぐ子ども福祉の充実	10 事業 2	要保護・準要保護児童就学援助事業	
			02 事業 3	扶助費	
			01		
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	学校教育法第 19 条				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 経済的な理由によって、就学が困難な児童が等しく教育を受けられるよう、必要な援助を行うもの。 内容 就学が困難な児童が等しく教育を受けられるよう、保護者に教育費の一部として、学用品費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費等の支給を行う。 令和 5 年度認定者数：1,249人（全児童数：11,566人、10.8%）	対象指標	全児童に対する認定者の割合
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト		
就学援助費を支給することにより、経済的理由によって就学が困難な児童についても、等しく教育を受ける機会を得ることができている。今後も、社会情勢に応じて柔軟に事業を継続し、支給費目の拡大等を検討していく。				削減	維持	増大
	成果	上昇				
		維持				
二次評価（外部評価）		今後の見込み				
				コスト		
				削減	維持	増大
	成果	上昇				
		維持				
		縮小				

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	%	11.300	10.400	10.800	10.800	0.000		
活動指標								
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	124,397	123,764	120,121	119,506	109,546
事業費	千円	119,261	118,628	114,985	114,370	104,410
特定財源						
国庫支出金	千円	24	26	21	62	80
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	119,237	118,602	114,964	114,308	104,330
人件費合計	千円	5,136	5,136	5,136	5,136	5,136
正規職員	千円	4,536	4,536	4,536	4,536	4,536
人員	人	0.600	0.600	0.600	0.600	0.600
平均年収	千円	7,560	7,560	7,560	7,560	7,560
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	600	600	600	600	600
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B なっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	遠距離児童通学事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9846
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1 - 1 結婚・出産・子育て支援の充実				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算	会計	01 事業 1 遠距離児童通学費
	基本施策	1 - 1 結婚・出産・子育て支援の充実	事業	10 事業 2 遠距離児童通学費	
			項目	02 事業 3 事務費等	
			目	01	
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市立小学校及び中学校の遠距離通学児童・生徒に対する通学費扶助要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 「松本市立小学校及び中学校の遠距離通学児童・生徒に対する通学費扶助要綱」に基づき、徒歩通学が困難な児童のために通学費を扶助するもの。	
内容 遠距離（原則 4 km 以上）により徒歩通学が困難な児童のために、バス、タクシーの借上げや路線バス、電車の定期代、地域公共交通の利用を扶助する。（R 5 対象児童数：420 名）	活動指標
・バス借上げ 295 名 対象校：山辺小学校、本郷小学校、四賀小学校、梓川小学校	
・バス運行委託 3 名 対象校：大野川小学校	成果指標
・タクシー借上げ 5 名 対象校：波田小学校、島内小学校	
・路線バス（定期券扶助） 16 名 対象校：安曇小学校、大野川小学校	
・電車（定期券扶助） 101 名 対象校：波田小学校	効率指標
・地域公共交通利用（路線バス） 190 名 （バス借上げ対象者との重複含む） 対象校：四賀小学校、梓川小学校	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
要綱に基づき、通学に困難な児童のため、今後も実情に応じながら継続して事業を実施していく。			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
			成果 上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）			
			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
			成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標									
成果指標									
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度		単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト		千円	66,027	69,806	70,513	70,254	85,499
事業費		千円	65,268	69,047	69,754	69,495	84,740
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	65,268	69,047	69,754	69,495	84,740
人件費合計		千円	759	759	759	759	759
正規職員		千円	759	759	759	759	759
	人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由							

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	負担金 (学校管理費・小学校費)		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9846
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育					
基本施策	1 - 3 個性と多様性を尊重する学校教育					
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業	01	事業 1	負担金
	基本施策	1 - 3 個性と多様性を尊重する学校教育	款	10	事業 2	負担金
			項	02	事業 3	県小学校長会
			目	01		
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 児童生徒に係る研究や調査等を行う団体に対し負担金を支払うことにより、学校教育の充実・向上を図るもの。	
内容 【負担金実績】	活動指標
県小学校長会 523,600円	
県学校保健会 155,500円	
県図書館協会 103,600円	
県統計教育研究協議会 28,000円	
県公立小中学校事務研究会 84,000円	
中信小学校管楽器研究会 44,000円	
県へき地地域振興協議会 4,300円	
長野県視覚放送教育研究会 161,146円	
病弱虚弱教育連盟 1,000円	
教科用図書採択研究協議会 307,000円	
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育の充実・向上を図るために必要な負担金であると認識。 ・必要性については、随時検討を行っていく。 	今後の見込み		
	コスト		
	成果	上昇	削減
	維持		増大
	縮小		
二次評価 (外部評価)			
			今後の見込み
			コスト
成果	上昇	削減	維持
	維持		増大
	縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	1,827	1,874	1,863	2,171	1,919
事業費	千円	1,068	1,115	1,104	1,412	1,160
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,068	1,115	1,104	1,412	1,160
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	補助金 (学校管理費・小学校費)		
担当所属	学校教育課	連絡先	0263-33-4397
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育					
基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育					
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業	01	事業1	補助金
	基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	会計	10	事業2	補助金
			項目目	02	事業3	市小学校教科研究
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 1 教科及び教科指導の研究へ補助し、学習指導における教育効果の向上を図る。 2 学校行事へ補助し、学習経験の充実や保護者負担の軽減を図る。 内容 1 小学校教科研究費補助 学校割 @25,000円 × 28校 = 700,000円 教員割 @ 896円 × 658人 = 589,568円 補助額計 1,289,568円 2 小学校鑑賞音楽会補助 児童一人当たり200円の補助	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・小学校の教科研究においては、各学校の特色のある研究目標に基づき、充実した研究を進め、児童へのより良い授業につなげている。 ・小学校の鑑賞音楽会においては、豊かな感性を育む情操教育の一環として、児童が高度な音楽に触れる機会を支援する。		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
	成果	上昇	維持	
		縮小		
			○	
二次評価 (外部評価)				
		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
	成果	上昇	維持	
		縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	2,047	2,046	2,048	4,362	2,049
事業費	千円	1,288	1,287	1,289	3,603	1,290
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,288	1,287	1,289	3,603
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	学校営繕事業 (小学校費)		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9847
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育					
基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育					
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業	01	事業1	学校営繕費
	基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育		10	事業2	学校営繕費
				02	事業3	事務費等
				01		
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他	
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別	学校施設	予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 学校施設の整備及び保守を行うことにより、安全安心な教育環境を維持するもの 内容 学校施設の整備及び保守 (1)営繕工事(実績) 漏水した給排水管の取替 支障木の剪定 劣化した床、天井の改修 破損したプール設備の改修 など (2)修繕(実績) 破損したガラスの修繕 破損した建具の修繕 排水管の詰まり解消 不具合の発生したFF暖房機の修繕 など (3)消耗品(実績) 作業用の部材購入 チェーンソーの刃購入 融雪剤購入 補修用モルタル購入 など (4)保守点検(実績) 小学校遊具点検業務	対象指標
	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
老朽化の著しい学校施設は突発的・断続的に問題が発生することが多いため、引き続き学校現場と密に連携をとり、できる限り予防保全に努める。	成果	上昇 維持 縮小	今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
			○
二次評価 (外部評価)			
			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	82,618	81,878	83,307	69,255	73,389
事業費	千円	81,859	81,119	82,548	68,496	72,630
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	81,859	81,119	82,548	68,496	72,630
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	授業用校用備品充実整備事業 (小学校費)		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9846
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育					
基本施策	1 - 3 個性と多様性を尊重する学校教育					
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業	01	事業 1	授業用校用備品充実整備費
	基本施策	1 - 3 個性と多様性を尊重する学校教育		10	事業 2	授業用校用備品充実整備費
				02	事業 3	事務費等
			01			
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 教育内容、教育方法などの変化に伴い、子どもたちをとりまく学校環境の多様化が進んでおり、そのスピードや高機能化に対応するため、学校の授業用校用備品を計画的に整備していくもの。	
内容 1 授業用消耗品購入 2,813千円 各校に必要な授業用の消耗品を学校配当予算にて購入 2 学校用備品購入 55,968千円 各校に必要な教材用・校用器具用を学校配当予算にて購入 印刷機、カーテン、ピアノを導入計画により購入 理科備品、吹奏楽器を計画的に購入 3 図書購入 15,893千円 児童用・教師用図書の購入	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・学校配当予算により、各校の実情に応じて必要な教材備品や校用備品等を購入しているほか、印刷機、カーテン等については、耐用年数を踏まえ計画的に更新しており、充実した学習環境の整備のため今後も事業を実施していく必要があると認識。			今後の見込み
			コスト
	成果	上昇 維持 縮小	削減 維持 増大
二次評価 (外部評価)			
		今後の見込み	
		コスト	
成果	上昇 維持 縮小	削減 維持 増大	

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	86,674	107,297	84,552	76,951	87,707
事業費	千円	83,638	90,599	82,275	74,674	85,430
特定財源						
国庫支出金	千円	4,283	5,466	3,166	3,290	3,690
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	79,355	85,133	79,109	71,384	81,740
人件費合計	千円	3,036	16,698	2,277	2,277	2,277
正規職員	千円	3,036	16,698	2,277	2,277	2,277
人員	人	0.400	2.200	0.300	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和2年度から令和3年度までに当該事業費に含まれていたICT関係分は、学校教育情報化推進事業（小学校費）に計上した。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	学校教育情報化推進事業 (小学校費)		
担当所属	学校教育課	連絡先	0263-87-9901
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育						
基本施策	1 - 3 個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算 事業 目	会計 款 項 目	01	事業 1	学校教育情報化推進事業費
	基本施策	1 - 3 個性と多様性を尊重する学校教育			10	事業 2	学校教育情報化推進事業
					02	事業 3	事務費等
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	学校教育の情報化の推進に関する法律、松本市教育大綱、第 3 次松本市教育振興基本計画、松本市学校教育情報化推進計画						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 国の G I G A スクール構想や市の計画に基づき、小学校の学校教育に係る情報化の推進を図るもの。	
内容 1 児童と教職員が用いる I C T 学習環境の整備と運用 (1) I C T 活用環境 ア 「一人一台端末」や「大型掲示装置(電子黒板等)」、 学習用 I C T 機器 イ 学習用システム (Google 等の教育現場向けクラウドサービス) (2) その他 新型コロナウイルス感染症対策に係る I C T 活用 (学校休業時におけるオンライン授業、等) 2 教職員の校務 I C T 環境の整備と運用 (1) 統合型校務支援システム (2) 学校と保護者とのコミュニケーションシステム (3) 校務 I C T 機器整備 (校務用端末や印刷機器など) 3 通信基盤の整備と運用 上記 1 や 2 で用いる校内通信インフラ基盤 (無線 L A N (W i - F i) 等) やモバイル W i - F i ルーター整備	活動指標 授業での一人一台端末など I C T 機器の使用割合 (週 1 回以上) 授業での一人一台端末など I C T 機器の使用割合 (毎日利用)
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
1 デジタル教科書の導入に伴う人的コストの増 令和 6 年度から、一人一台端末を用いた「学習者用デジタル教科書」の導入が順次予定されている。 「ユーザーアカウント管理」や「授業支援」など、人的コストの増大が見込まれる。 2 デジタル教科書の閲覧 (通信量の増大) に係る通信インフラ基盤の拡充 通信量の増大が見込まれるため、必要に応じて通信回線等の見直しが必要。				コスト
				削減 維持 増大
	成果	上昇 維持 縮小		
二次評価 (外部評価)				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
	成果	上昇 維持 縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	%		100.000	100.000	0.000	100.000	100.000	令和 7年度	0%
	%		42.900	42.900	0.000	100.000	100.000	令和 7年度	0%
成果指標									
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	687,019	463,564	528,483	516,227	422,500
事業費	千円	676,435	456,004	520,023	503,495	422,500
特定財源	国庫支出金	千円	190,070	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	260,200	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	5,580	85,640
一般財源	千円	226,165	456,004	514,443	417,855	422,500
人件費合計	千円	10,584	7,560	8,460	12,732	0
正規職員	千円	10,584	7,560	7,560	9,108	0
人員	人	1.400	1.000	1.000	0.800	0.000
平均年収	千円	0	0	0	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	900	3,624	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由	
令和2年度	学校通信ネットワーク整備(校内Wi-Fi整備工事)、学習用一人一台端末の配備
令和4年度	未配備校への電子黒板等「大型提示装置」の配備、オンライン授業用配信機器(スピーカーマイク)の配備等
令和5年度～	「ICT機器等環境整備事業(小学校費)」及び「ICT支援員配置事業(小学校費)」の事業費を分離して計上

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業 協働学習などの学びを通じてICTの活用方法等を知り、将来を担う子どもたちがより良い持続的で発展的な社会の形成に寄与する
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】	
評価	B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	特別支援学級運営事業 (小学校費)		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9846
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1 - 3 個性と多様性を尊重する学校教育				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算	01	事業 1 特別支援学級運営費
	基本施策	1 - 3 個性と多様性を尊重する学校教育	会計	10	事業 2 特別支援学級運営費
			事業	02	事業 3 事務費等
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 知的障害、情緒障害、難聴、病虚弱等児童に対応するため、各小学校に設置されている特別支援学級の運営体制の充実を図るもの。	
内容 特別支援学級用の教材購入等により、特別支援学級の運営体制の充実を図る。 令和5年度学級数 (令和5年5月1日現在) 26校 130学級 安曇・大野川・奈川を除く	活動指標
【事業費内訳】 ・消耗品費 2,782千円 ・備品購入費 2,369千円 ・負担金 53千円 研究会、協議会等の開催をとおりて障害のある児童生徒に対する教育と福祉の向上普及につとめ、その教育に関する研究の推進、発展に寄与する。	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
特別支援学級の運営体制の充実を図り、適切な教育指導を行うため、今後も継続していく。				コスト
				削減 維持 増大
				成果
				上昇 維持 縮小
二次評価 (外部評価)				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果
				上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	4,298	4,572	5,100	5,280	6,006
事業費	千円	4,222	4,496	5,024	5,204	5,930
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	4,222	4,496	5,024	5,204	5,930
人件費合計	千円	76	76	76	76	76
正規職員	千円	76	76	76	76	76
人員	人	0.010	0.010	0.010	0.010	0.010
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	トライやるエコスクール事業 (小学校費)		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9846
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育		
基本施策	1 - 3 個性と多様性を尊重する学校教育		
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算 01 事業 1 トライやるエコスクール事業費
	基本施策	1 - 3 個性と多様性を尊重する学校教育	10 事業 2 トライやるエコスクール事業
			02 事業 3 事務費等
事業期間	平成11年度 ~	会計種別	一般会計
根拠法令要綱		事業種別	政策的事務
地域区分		施設種別	
		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 特色ある学校づくりの一環として、地域の歴史、文化、自然など特色ある素材の活用を図りながら、活力ある学校の創出を目指すと同時に、学校教育における環境教育の充実を図る。 内容 ○総合分野 ・地域招聘事業 (地域の歴史・文化財等の学習、伝統文化体験学習、進路学習等) ・農業・栽培体験学習 (スクールファーム、一人一鉢づくり等) ・福祉施設訪問等の地域福祉交流やボランティア活動 ○エコロジー分野 ・温暖化対策体験活動 (緑のカーテン効果検証、校内内緑化活動等) ・エコ活動 (リサイクル活動、ゴミの分別活動、堆肥づくり等) ・小中学校環境教育支援事業協力団体との活動	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	実施校数
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価) 今後の実施方向性 縮小 ・各学校で、特色ある体験活動や学習活動を行う事業として定着している。 ・今後は段階的に生涯学習課所管のコミュニティスクール事業へ移行していく予定。		前年度の結果	縮小	今後の見込み		
成果	上昇			コスト		
	維持			削減	維持	増大
	縮小					
二次評価 (外部評価) 「特色ある学校づくり」の中核的取り組みとして、松本市の地域・社会資源 (自然・歴史・文化・人材) を積極的に活用していくことは、「学びに、遊びや体験を。生涯を通じた学びを保障する松本まるごと学都構想」 (第3次松本市教育振興基本計画) の実現にも大きく貢献する可能性を持つ取組であり、SDGsの実現に向けた取組を日々の教育活動を通じて行っていくことの必要性・重要性は極めて高い。 他方で、当該事業を、生涯学習課所管のコミュニティスクール事業に単純に移行・統合するだけで、その目的を達成することは難しいと言わざるを得ない。例えば、事業移行・統合により、コミュニティスクール事業関連の予算が増え、特色ある教育活動を展開すべくフレキシブルな予算執行が可能となるというメリットがある一方で、以後、大枠予算の中での予算執行が随時行われていく中で、結果として、事業予算全体に占める「総合分野」や「エコロジー分野」での取り組みの割合が縮小され、当初の事業の目的を達成することが一層困難な状況になってしまう可能性もある。以上の点から、事業移行・統合をするならば、その後の予算執行のあり方についても行政内部で慎重な検討を行っていく必要がある。				今後の見込み		
成果	上昇			コスト		
	維持			削減	維持	増大
	縮小					

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標									
成果指標	校		29.000	29.000	28.000	28.000	27.000	令和 7年度	104%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	6,483	7,138	7,496	7,400	8,110
事業費	千円	6,407	7,062	7,116	7,020	7,730
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	6,407	7,062	7,116	7,020	7,730
人件費合計	千円	76	76	380	380	380
正規職員	千円	76	76	380	380	380
人員	人	0.010	0.010	0.050	0.050	0.050
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	一般管理事業 (中学校費)		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9846
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育						
基本施策	1 - 3 個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業目	会計	01	事業 1	一般管理費
	基本施策	1 - 3 個性と多様性を尊重する学校教育		10	事業 2	一般管理費	
				03	事業 3	事務費等	
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他	
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 学校教育環境全般の適正な管理を行うことにより、安心・安全な学校運営を図るもの。	
内容 学校教育環境全般の管理 (事務費、委託料等)	活動指標
事業費内訳 【事務費等】 記念品 970千円 報償費 550千円 賞賜金 4,310千円 費用弁償 55千円 消耗品費 50,856千円 燃料費 24,993千円 食糧費 87千円 印刷費 30,711千円 電気料 69,537千円 ガス料 585千円 水道料 19,656千円 下水道料 9,474千円 修繕料 7,190千円 電話料 4,695千円 郵送料 101千円 運搬料 99千円 手数料 2,047千円 火災保険料 13千円 使用料 2,769千円 借上料 4,795千円	成果指標
【委託料】 管理 115千円 警備 1,706千円 清掃 3,191千円 保守点検 14,520千円 廃棄物処理 924千円	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・学校教育環境全般の適正な管理を行うため、今後も事業を実施していく必要があると認識。		今後の見込み	
成果	上昇	削減	維持
	維持	維持	増大
	縮小		
二次評価 (外部評価)			
		今後の見込み	
成果	上昇	削減	維持
	維持	維持	増大
	縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	228,428	300,545	276,940	261,539	272,298
事業費	千円	220,838	292,955	269,350	253,949	264,708
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	127	0
その他	千円	0	0	0	0	880
一般財源	千円	220,838	292,955	269,350	253,822	263,828
人件費合計	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
正規職員	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
人員	人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

・教科用図書採択に伴う教師用教科書、指導書(消耗品費)の購入増のため。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	学校行事運営事業 (中学校費)		
担当所属	学校教育課	連絡先	0263-33-4397
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育					
基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育					
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算	01	事業1	学校行事運営費
	基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	会計	10	事業2	学校行事運営費
			事業	03	事業3	事務費等
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 中学校における学校行事のうち、教育委員会の方針によって実施するものの費用を支出し、学習経験や各種体験の提供と保護者負担の軽減を図る。 内容 1 会田中学校水泳授業生徒送迎バス 当該中学校生徒をB & G四賀海洋センターへ送迎するもの 2 花を育てる心育成活動 (1) 生徒の花を育てる心の育成を目的とする事業のため消耗品費を配当 (2) 教育会主催で各校花壇の写真展を開催 会場：松本市役所、中央図書館、松本市教育文化センター 3 山間中学校 (安曇・大野川・奈川) 行事用車両運転業務委託	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
事業内容の見直しをしながら、より充実した学習機会の提供に努める。		今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小 ○	
二次評価 (外部評価)			
		今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小	

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	2,358	4,109	4,587	4,198	6,712
事業費	千円	1,599	3,350	1,551	1,162	3,676
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,599	3,350	1,551	1,162
人件費合計	千円	759	759	3,036	3,036	3,036
正規職員	千円	759	759	3,036	3,036	3,036
人員	人	0.100	0.100	0.400	0.400	0.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	要保護・準要保護生徒就学援助事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	0263-33-9846
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育				
基本施策	1 - 5 未来につなぐ子ども福祉の充実				
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算 会計	01 事業 1	要保護・準要保護生徒就学援助事業費
	基本施策	1 - 5 未来につなぐ子ども福祉の充実	10 事業 2	要保護・準要保護生徒就学援助事業	
			03 事業 3	扶助費	
			01		
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	学校教育法第 19 条				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 経済的な理由によって、就学が困難な生徒が等しく教育を受けられるよう、必要な援助を行うもの。 内容 就学が困難な生徒が等しく教育を受けられるよう、保護者に教育費の一部として、学用品費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費の支給を行う。 令和 5 年度認定者数 802人 (全生徒数 : 5,690人、14.1%)	対象指標	全生徒に対する認定者の割合
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
就学援助費を支給することにより、経済的理由によって就学が困難な児童についても、等しく教育を受ける機会を得ることができている。今後も、社会情勢に応じて柔軟に事業を継続し、支給費目の拡大等を検討していく。		コスト			
		削減	維持	増大	
	成果	上昇			
		維持			
	縮小				
二次評価 (外部評価)		今後の見込み			
		コスト			
		削減	維持	増大	
	成果	上昇			
		維持			
		縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	%	14.500	12.600	14.100	14.100	0.000		
活動指標								
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	81,947	84,351	93,121	87,686	84,340
事業費	千円	77,867	80,271	89,041	83,606	80,260
特定財源						
国庫支出金	千円	27	78	114	80	20
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	77,840	80,193	88,927	83,526	80,240
人件費合計	千円	4,080	4,080	4,080	4,080	4,080
正規職員	千円	3,780	3,780	3,780	3,780	3,780
人員	人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500
平均年収	千円	7,560	7,560	7,560	7,560	7,560
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	300	300	300	300
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B なっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	遠距離生徒通学事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9846
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育					
基本施策	1 - 1 結婚・出産・子育て支援の充実					
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算	会計	01 事業 1	遠距離生徒通学費
	基本施策	1 - 1 結婚・出産・子育て支援の充実	事業	10	事業 2	遠距離生徒通学費
			項目	03	事業 3	事務費等
			目	01		
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市立小学校及び中学校の遠距離通学児童・生徒に対する通学費扶助要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 「松本市立小学校及び中学校の遠距離通学児童・生徒に対する通学費扶助要綱」に基づき、徒歩・自転車通学が困難な生徒のために通学費を扶助するもの。 内容 遠距離（原則 6 km 以上）により徒歩・自転車通学が困難な生徒のために、バス、タクシーの借上げや路線バスの定期代、地域公共交通利用を扶助する。（R 5 対象生徒数：81名） ・バス借上げ（62名） 対象校：山辺中学校、会田中学校、梓川中学校 ・タクシー借上げ（13名） 対象校：女鳥羽中学校 ・路線バス（定期券扶助）（6名） 対象校：安曇中学校、大野川中学校 ・地域公共交通利用（路線バス）（26名） （バス借上げ対象者との重複含む） 対象校：会田中学校、梓川中学校	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
要綱に基づき、通学に困難な児童のため、今後も実情に応じながら継続して事業を実施していく。			今後の見込み
成果	上昇	削減	コスト
	維持	維持	増大
	縮小		
二次評価（外部評価）			
			今後の見込み
成果	上昇	削減	コスト
	維持	維持	増大
	縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	12,484	12,247	12,704	12,609	17,949
事業費	千円	11,725	11,488	11,945	11,850	17,190
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	11,725	11,488	11,945	11,850	17,190
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	負担金 (学校管理費・中学校費)		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9846
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育				
基本施策	1 - 3 個性と多様性を尊重する学校教育				
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算	会計	01 事業 1 負担金
	基本施策	1 - 3 個性と多様性を尊重する学校教育	款	10 事業 2 負担金	
			項	03 事業 3 鉢盛中学校	
			目	01	
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 児童生徒に係る研究や調査等を行う団体に対し負担金を支払うことにより、学校教育の充実・向上を図るもの。	
内容 【負担金実績】	活動指標
県中学校校長会 470,550円	
県学校保健会 90,500円	
県図書館協会 59,200円	
県統計教育研究協議会 16,000円	
県公立小中学校事務研究会 48,000円	
長野県視覚放送教育研究会 79,341円	
病弱虚弱教育連盟 1,000円	
鉢盛中学校 28,359,000円	成果指標
県中学校体育連盟 1,133,800円	
県吹奏楽連盟 102,000円	
県中学校高等学校連絡会 19,000円	
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
・学校教育の充実・向上を図るために必要な負担金であると認識。 ・必要性については、随時検討を行っていく。		今後の見込み			
		コスト			
			削減	維持	増大
		成果	上昇		
	維持				
	縮小				
二次評価 (外部評価)					
		今後の見込み			
		コスト			
		削減	維持		
成果	上昇				
	維持				
	縮小				

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	22,591	27,083	28,889	31,137	32,963
事業費	千円	21,832	26,324	28,130	30,378	32,204
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	21,832	26,324	28,130	30,378	32,204
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	補助金 (学校管理費・中学校費)		
担当所属	学校教育課	連絡先	0263-33-4397
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育					
基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育					
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業	01	事業1	補助金
	基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	会計	10	事業2	補助金
			項目	03	事業3	市中学校教科研究
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 1 教科及び教科指導の研究へ補助し、学習指導における教育効果の向上を図る。 2 学校行事や山間校の部活動へ補助し、学習経験の充実や保護者負担の軽減を図る。 内容 1 中学校教科研究費補助 学校割 @25,000 × 19校=475,000円 教員割 @ 983 × 412人=404,698円 補助額計 879,996円 2 中学校鑑賞音楽会補助 生徒一人当たり400円補助	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
効率指標		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・中学校の教科研究においては、学校毎の特色のある研究目標に基づき、充実した研究を進め、生徒へのより良い授業につなげている。 ・中学校の鑑賞音楽会においては、豊かな感性を育む情操教育の一環として、生徒が高度な音楽に触れる機会を支援する。		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
	成果	上昇	維持	
		縮小	○	
二次評価 (外部評価)				
			今後の見込み	
		コスト		
		削減	維持	増大
	成果	上昇		
		縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	1,638	1,670	1,638	3,914	1,639
事業費	千円	879	911	879	3,155	880
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	879	911	879	3,155
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	学校営繕事業 (中学校費)		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9847
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育					
基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育					
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業	01	事業1	学校営繕費
	基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育		10	事業2	学校営繕費
				03	事業3	事務費等
				01		
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他	
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別	学校施設	予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 学校施設の整備及び保守を行うことにより、安全安心な教育環境を維持するもの 内容 学校施設の整備及び保守 (1) 営繕工事(実績) 漏水した給排水管の取替 支障木の剪定 劣化した床、天井の改修 劣化した照明設備の改修 など (2) 修繕(実績) 破損したガラスの修繕 破損した建具の修繕 警報機器(ガス、煙)の修繕 不具合の発生したFF暖房機の修繕 など (3) 消耗品(実績) 作業用の部材購入 チェンソーの刃購入 融雪剤購入 補修用モルタル購入 など	対象指標
	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
老朽化の著しい学校施設は突発的・断続的に問題が発生することが多いため、引き続き学校現場と密に連携をとり、できる限り予防保全に努める。	成果	上昇 維持 縮小	今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
			○
二次評価 (外部評価)			
			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	58,280	59,054	57,877	51,610	55,119
事業費	千円	57,521	58,295	57,118	50,851	54,360
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	57,521	58,295	57,118	50,851	54,360
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	授業用校用備品充実整備事業 (中学校費)		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9846
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育					
基本施策	1 - 3 個性と多様性を尊重する学校教育					
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業	01	事業 1	授業用校用備品充実整備費
	基本施策	1 - 3 個性と多様性を尊重する学校教育		10	事業 2	授業用校用備品充実整備費
				03	事業 3	事務費等
			01			
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 教育内容、教育方法などの変化に伴い、子どもたちをとりまく学校環境の多様化が進んでおり、そのスピードや高機能化に対応するため、学校の授業用校用備品を計画的に整備していくもの。	
内容 1 授業用消耗品購入 1,739千円 各校に必要な授業用の消耗品を学校配当予算にて購入 2 学校用備品購入 41,731千円 各校に必要な教材用・校用器具用を学校配当予算にて購入 印刷機、カーテン、ピアノを導入計画により購入 理科備品、吹奏楽器を計画的に購入 3 図書購入 10,571千円 児童用・教師用図書の購入	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・学校配当予算により、各校の実情に応じて必要な教材備品や校用備品等を購入しているほか、印刷機、カーテン等については、耐用年数を踏まえ計画的に更新しており、充実した学習環境の整備のため今後も事業を実施していく必要があると認識。			今後の見込み
			コスト
	成果	上昇 維持 縮小	削減 維持 増大
二次評価 (外部評価)			
		今後の見込み	
		コスト	
成果	上昇 維持 縮小	削減 維持 増大	

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	59,803	74,944	60,369	56,318	72,167
事業費	千円	57,526	60,523	58,092	54,041	69,890
特定財源						
国庫支出金	千円	2,520	4,821	3,166	3,187	3,540
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	55,006	55,702	54,926	50,854	66,350
人件費合計	千円	2,277	14,421	2,277	2,277	2,277
正規職員	千円	2,277	14,421	2,277	2,277	2,277
人員	人	0.300	1.900	0.300	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和2年度から令和3年度までの当該事業費に含まれていたICT関係分は、学校教育情報化推進事業(中学校費)に計上。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	学校教育情報化推進事業 (中学校費)		
担当所属	学校教育課	連絡先	87-9901
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育						
基本施策	1 - 3 個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業目	会計	01	事業 1	学校教育情報化推進事業費
	基本施策	1 - 3 個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業 2	学校教育情報化推進事業
				項	03	事業 3	事務費等
			目	01			
事業期間	~	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	学校教育の情報化の推進に関する法律、松本市教育大綱、第 3 次松本市教育振興基本計画、松本市学校教育情報化推進計画						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 国の G I G A スクール構想や市の計画に基づき、中学校の学校教育に係る情報化の推進を図るもの。	
内容 1 生徒と教職員が用いる I C T 学習環境の整備と運用 (1) I C T 活用環境 ア 「一人一台端末」や「大型掲示装置(電子黒板等)」、学習用 I C T 機器 イ 学習用システム (Google 等の教育現場向けクラウドサービス) (2) その他 新型コロナウイルス感染症対策に係る I C T 活用 (学校休業時におけるオンライン授業、等) 2 教職員の校務 I C T 環境の整備と運用 (1) 統合型校務支援システム (2) 学校と保護者とのコミュニケーションシステム (3) 校務 I C T 機器整備 (校務用端末や印刷機器など) 3 通信基盤の整備と運用 上記 1 や 2 で用いる校内通信インフラ基盤 (無線 L A N (W i - F i) 等) やモバイル W i - F i ルーター整備	活動指標 授業での一人一台端末など I C T 機器の使用割合 (週 1 回以上) 授業での一人一台端末など I C T 機器の使用割合 (毎日利用)
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	継続	
1 デジタル教科書の導入に伴う人的コストの増 令和 6 年度から、一人一台端末を用いた「学習者用デジタル教科書」の導入が順次予定されている。 「ユーザーアカウント管理」や「授業支援」など、人的コストの増大が見込まれる。 2 デジタル教科書の閲覧 (通信量の増大) に係る通信インフラ基盤の拡充 通信量の増大が見込まれるため、必要に応じて通信回線等の見直しが必要。		今後の見込み		
		コスト		
	成果	上昇 維持 縮小	削減	維持 増大
二次評価 (外部評価)				
		今後の見込み		
		コスト		
成果	上昇 維持 縮小	削減	維持 増大	

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	%	94.700	94.700	0.000	100.000	100.000	令和 7年度	0%
	%	47.400	52.600	0.000	100.000	100.000	令和 7年度	0%
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	454,599	305,575	350,212	294,341	266,180
事業費	千円	444,015	298,015	342,052	289,787	266,180
特定財源	国庫支出金	千円	103,310	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	151,300	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	5,420	21,334
一般財源	千円	189,405	298,015	336,632	268,453	266,180
人件費合計	千円	10,584	7,560	8,160	4,554	0
正規職員	千円	10,584	7,560	7,560	4,554	0
人員	人	1.400	1.000	1.000	0.600	0.000
平均年収	千円	7,560	7,560	7,560	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	600	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由	
令和2年度	学校通信ネットワーク整備(校内Wi-Fi整備工事)、学習用一人一台端末の配備
令和4年度	未配備校への電子黒板等「大型提示装置」の配備、オンライン授業用配信機器(スピーカーマイク)の配備等
令和5年度～	「ICT機器等環境整備事業(小学校費)」及び「ICT支援員配置事業(小学校費)」の事業費を分離して計上

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業 協働学習などの学びを通じてICTの活用方法等を知り、将来を担う子どもたちがより良い持続的で発展的な社会の形成に寄与する
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】	
評価	B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	特別支援学級運営事業 (中学校費)		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9846
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育					
基本施策	1 - 3 個性と多様性を尊重する学校教育					
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算	01	事業 1 特別支援学級運営費	
	基本施策	1 - 3 個性と多様性を尊重する学校教育	会計	10	事業 2 特別支援学級運営費	
			事業	03	事業 3 事務費等	
			目	02		
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 知的障害、情緒障害、難聴、病虚弱等児童に対応するため、各小学校に設置されている特別支援学級の運営体制の充実を図るもの。 内容 特別支援学級用の教材購入等により、特別支援学級の運営体制の充実を図る。 令和5年度学級数 (令和5年5月1日現在) 17校 63学級 校数には女鳥羽中学校あさひ分校を含む。 【事業費内訳】 ・消耗品費 1,344千円 ・備品購入費 1,155千円 ・負担金 33千円 研究会、協議会等の開催をとおして障害のある児童生徒に対する教育と福祉の向上普及につとめ、その教育に関する研究の推進、発展に寄与する。	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
特別支援学級の運営体制の充実を図り、適切な教育指導を行うため、今後も継続していく。			今後の見込み
成果	上昇	削減	維持
	維持	維持	増大
	縮小		
二次評価 (外部評価)			
			今後の見込み
成果	上昇	削減	維持
	維持	維持	増大
	縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	2,166	2,277	2,529	2,608	2,996
事業費	千円	2,090	2,201	2,453	2,532	2,920
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,090	2,201	2,453	2,532	2,920
人件費合計	千円	76	76	76	76	76
正規職員	千円	76	76	76	76	76
人員	人	0.010	0.010	0.010	0.010	0.010
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	児童生徒保健管理事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9846
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉					
基本施策	2-1 切れ目ない健康づくりの推進					
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	01	事業1	児童生徒保健管理費
	基本施策	2-1 切れ目ない健康づくりの推進		10	事業2	児童生徒保健管理費
				06	事業3	事務費等
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他	
根拠法令要綱	学校保健安全法					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 児童生徒及び教職員の定期的な健康状況の把握と子どもの将来的な生活習慣病予防のため、健康診断等を行うもの。 内容 1 児童生徒及び教職員の健康管理・健康教育 児童生徒及び教職員健康診断の実施等 2 近年増加している子どもの生活習慣病の予防対策 小学5年生、中学2年生の血液検査の実施 3 健康管理上必要な検査の実施や消耗品、検査機器購入等 学校環境衛生検査（ホルムアルデヒド等）、保健室用消耗品、備品の購入	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
小中学校で健康診断結果に使用する機器（オージオメータなど）の老朽化が進んでいるため、更新の必要性・数量・時期等を精査し、更新計画を策定する必要がある。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持
成果	上昇	維持	縮小
		○	
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持
成果	上昇	維持	縮小

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
トータルコスト	千円	65,172	75,361	89,369	79,929	69,322	
事業費	千円	59,100	69,289	83,297	73,857	63,250	
特定財源	国庫支出金	千円	3,063	1,660	10,270	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	4,594	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	56,037	67,629	73,027	69,263	63,250
人件費合計	千円	6,072	6,072	6,072	6,072	6,072	
正規職員	千円	6,072	6,072	6,072	6,072	6,072	
人員	人	0.800	0.800	0.800	0.800	0.800	
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590	
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	0	0	0	0	
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
トータルコストの増減維持理由							
新型コロナウイルス感染症関連の国庫補助事業 (R2~R4)							

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】	
評価	B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	教職員住宅解体事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9847
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5都市基盤・危機管理				
基本施策	5 - 1 1 将来にわたる公共インフラの整備				
総合計画	分野	5都市基盤・危機管理	予算	会計	01 事業 1 教職員住宅管理費
	基本施策	5 - 1 1 将来にわたる公共インフラの整備	款	10 事業 2 教職員住宅解体事業	
			目	01 事業 3 事務費等	
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別 政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別	住宅施設		予算要求区分 政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 教職員住宅の地区ごとの需要を考慮し、耐用年数の経過を目安に老朽化の進んだ住宅から処分を行い、管理戸数を縮小していくもの	
内容 1 アスベスト含有調査 解体予定の住宅について、建物の解体費用算出のため、アスベスト含有調査を行う 2 解体工事 アスベスト含有調査が完了し、解体費用を予算計上した住宅について解体工事を実施する 3 直近の解体工事実施状況 令和3年度 新村教員住宅(1戸) 令和4年度 黒川渡教員住宅1、3-1、3-2(3戸) 両瀬教員住宅2、3、4(3戸) 令和5年度 島立教員住宅(1戸) 四賀宮本教員住宅(1戸) 宮淵教員住宅(4戸)	活動指標
	成果指標
	年度末における解体完了戸数
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
昨今の労務費や物価の急激な上昇により、コストが今後増大していく見込みです		今後の見込み	
成果	上昇	削減	維持
	維持	維持	増大
	縮小		
二次評価(外部評価)			
		今後の見込み	
成果	上昇	削減	維持
	維持	維持	増大
	縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標									
成果指標		件	1.000	6.000	6.000	8.000	11.000	令和 7年度	55%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	8,184	2,359	11,833	15,074	24,420
事業費	千円	7,425	1,600	11,074	15,074	24,420
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	13,000	20,300
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	7,425	1,600	11,074	2,074	4,120
人件費合計	千円	759	759	759	0	0
正規職員	千円	759	759	759	0	0
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	学校開放施設予約システム構築事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9847
関連所属	DX推進本部		

【事務事業基本情報】

分野	その他						
基本施策	その他 (DX・デジタル化)						
総合計画	分野	その他	予算事業	会計	01	事業 1	一般管理費
	基本施策	その他 (DX・デジタル化)		款	10	事業 2	学校開放施設予約システム構築事業
				項	01	事業 3	事務費等
			目	02			
事業期間	令和 5年度 ~	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別	学校施設			予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 学校開放事業について、地区体育館や公民館の予約システム同様にパソコンやスマートフォンでの施設予約が出来るよう松本市公共施設案内・予約システムに学校施設を追加し、ネット予約を可能とするとともにキャッシュレス化を図るものです。 内容 1 松本市公共施設案内・予約システムに施設追加設定 (4 5 施設、1 0 5 室場) 2 学校配備のパソコン (2 台) に管理システムをインストール	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	なし		
計画どおり予約システムの運用を開始した。 キャッシュレス決済、ポスシステムによる支払いも可能となった。 鍵の貸し出しが学校も利用者も不便を感じているので、スマートキーなど新しい技術を取り入れることを検討していきたい。	今後の見込み		コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
		維持			
		縮小			
二次評価 (外部評価)					
		今後の見込み			
		コスト			
		削減	維持	増大	
成果	上昇				
	維持				
		縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	4,978	1,369
事業費	千円	0	0	0	4,219	610
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	2,100	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	2,119	610
人件費合計	千円	0	0	0	759	759
正規職員	千円	0	0	0	759	759
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	部活動指導員配置事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	0263-33-4397
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育					
基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育					
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業	01	事業1	学校支援事業費
	基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	会計	10	事業2	部活動指導員配置事業
			項目	01	事業3	事務費等
事業期間	平成30年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 1 教職員が部活動指導をするにあたって生じる種々の問題解決のため制度化された部活動指導員を中学校に配置するもの 2 令和7年度末を目途に休日の部活動を地域のスポーツ・文化活動に切り替える部活動改革に基づき部活動支援の充実化を図る。 内容 1 派遣を希望する学校に、部活動指導員、地域人材及び学生を指導者として派遣 2 松本市スポーツ協会、松本大学、各中学校等に指導者の推薦を依頼し、派遣を希望する学校に指導者を派遣する。	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・中学校の部活動指導の充実を図り、教員の働き方改革につなげるため、部活動顧問や大会の引率を行う部活動指導員を9校15人配置。さらに、地域・学生アスリートを8校11人派遣。今後も教員の部活動指導における負担軽減を図っていく。		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
	成果	上昇	維持	
		縮小	○	
二次評価（外部評価）				
		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
	成果	上昇	維持	
		縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	23,952	27,970
事業費	千円	0	0	0	5,442	9,460
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	2,038
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	3,404
人件費合計	千円	0	0	0	18,510	18,510
正規職員	千円	0	0	0	16,698	16,698
人員	人	0.000	0.000	0.000	2.200	2.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	0	0	1,812	1,812
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	寿中間教室 (仮称) 新設事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	0263-33-4397
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育					
基本施策	1-4 子どもにやさしいまちづくり					
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業	01	事業1	中間教室整備事業費
	基本施策	1-4 子どもにやさしいまちづくり	款項目	10	事業2	寿中間教室 (仮称) 新設事業
				01	事業3	事務費等
				02		
事業期間	令和 5年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別	その他施設	予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 不登校児童生徒の学校復帰の支援を目的とする中間教室は市内3か所に設置されている。空白地帯となっている市内南部に新たに開設することで、より幅広く不登校児童生徒の支援を推進する。 内容 1 寿中の教員住宅の一棟を改修し、中間教室として供用開始 2 電話、インターネット等の通信設備の整備 3 指導員の新規配置	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	なし
開所以降の利用状況は好調である。今後も利用環境の向上を図り、より手厚く児童生徒の社会的自立をサポートしていく。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持
成果	上昇	維持	縮小
		○	
二次評価 (外部評価)			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持
成果	上昇	維持	縮小

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	20,555	11,230
事業費	千円	0	0	0	9,325	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	9,325
人件費合計	千円	0	0	0	11,230	11,230
正規職員	千円	0	0	0	10,626	10,626
人員	人	0.000	0.000	0.000	1.400	1.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	0	0	604	604
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	特別支援教育就学奨励事業 (小学校費)		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9846
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育					
基本施策	1 - 3 個性と多様性を尊重する学校教育					
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算	会計	01 事業 1 特別支援教育就学奨励事業費	
	基本施策	1 - 3 個性と多様性を尊重する学校教育	款	10 事業 2 特別支援教育就学奨励事業		
			項	02 事業 3 扶助費		
			目	01		
事業期間	平成 5年度 ~ 永年	会計種別	一般会計		事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	・特別支援学校への就学奨励に関する法律 ・松本市小、中学校等特別支援教育就学奨励費支給要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 特別支援学級等に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力に応じた必要な援助を行うもの。	全児童数に対する特別支援教育就学奨励費認定者数の割合
内容 1 援助費目 学用品費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費、通学費等の一部	活動指標
2 認定者数 (令和 5 年度) 564 人 (うち支弁区分 43 人) 支弁区分 : 世帯の収入額が基準を超えているため、援助費目である通学費の保護者負担額の1/2のみが支援対象のもの。	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・令和 6 年度から電子申請を導入するなど、事務効率化につなげたい。		今後の見込み	
成果	上昇	削減	コスト
	維持	維持	維持
	縮小	増大	増大
二次評価 (外部評価)			
		今後の見込み	
成果	上昇	削減	コスト
	維持	維持	維持
	縮小	増大	増大

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	%	4.200	4.200	4.800	0.000	0.000		
活動指標								
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	14,374	18,220	18,220	21,006	20,870
事業費	千円	13,618	17,464	17,464	20,247	20,870
特定財源	千円	6,160	7,810	7,810	8,952	9,320
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	7,458	9,654	9,654	11,295	11,550
人件費合計	千円	756	756	756	759	0
正規職員	千円	756	756	756	759	0
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,560	7,560	7,560	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	ICT機器等環境整備事業 (小学校費)		
担当所属	学校教育課	連絡先	87-9901
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育					
基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育					
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業	01	事業1	学校教育情報化推進事業費
	基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育		10	事業2	ICT機器等環境整備事業
				02	事業3	事務費等
		01				
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	学校教育の情報化の推進に関する法律、松本市教育大綱、第3次松本市教育振興基本計画、松本市学校教育情報化推進計画					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 国のGIGAスクール構想や市の計画に基づき、小学校の学校教育に係る情報化の推進を図るもの。 内容 1 児童と教職員が用いるICT学習環境の整備と運用 (1) ICT活用環境 ア 「一人一台端末」や「大型掲示装置(電子黒板等)」、学習用ICT機器 イ 学習用システム (Google等の教育現場向けクラウドサービス) (2) その他 新型コロナウイルス感染症対策に係るICT活用 (学校休業時におけるオンライン授業、等) 2 教職員の校務ICT環境の整備と運用 校務ICT機器整備 (校務用端末や印刷機器など)	対象指標	
	活動指標	① 授業での一人一台端末などICT機器の使用割合 (週1回以上) ② 授業での一人一台端末などICT機器の使用割合 (毎日利用)
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
1 校務ICT環境の見直し 校務パソコンの無線化やデジタル採点ソフト導入の検討を行う。 2 教育文化センター再整備事業に伴う学校ネットワーク基盤の見直し 令和8年度から予定されている教育文化センター再整備事業に併せ、教文設置機器 (サーバ等) の移設を行うため、複数の契約に混在している教文設置機器を分離、集約する。		今後の見込み		
			コスト	
			削減	維持
	成果	上昇	維持	縮小
				○
二次評価 (外部評価)				
		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
	成果	上昇	維持	縮小

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	100.000	100.000	0.000	100.000	100.000	令和 7年度	0%
	②	%	42.900	42.900	0.000	100.000	100.000	令和 7年度	0%
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	847	8,880
事業費	千円	0	0	0	88	8,880
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	88	8,880
人件費合計	千円	0	0	0	759	0
正規職員	千円	0	0	0	759	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.100	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由	
令和5年度～ 令和4年度まで学校教育情報化推進事業（小学校費）で計上していた「ICT機器等環境整備事業（小学校費）」に係る事業費について、当該事業相当分を分離して計上。	

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】	
評価	B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	ICT支援員配置事業 (小学校費)		
担当所属	学校教育課	連絡先	87-9901
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1こども・若者・教育					
基本施策	1-3個性と多様性を尊重する学校教育					
総合計画	分野	1こども・若者・教育	予算事業	01	事業1	学校教育情報化推進事業費
	基本施策	1-3個性と多様性を尊重する学校教育	会計	10	事業2	ICT支援員配置事業
			項目	02	事業3	委託料
			目	01		
事業期間	令和 2年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	学校教育の情報化の推進に関する法律、松本市教育大綱、第3次松本市教育振興基本計画、松本市学校教育情報化推進計画					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 国のGIGAスクール構想や市の計画に基づき、小学校の学校教育に係る情報化の推進を図るもの。 内容 1 児童と教職員が用いるICT学習環境の整備と運用 (1) 人的支援 教室での「一人一台端末」や「大型掲示装置(電子黒板等)」等の学習用ICT機器の活用について、ICT支援員の配置による各種支援 ・ICTを用いた授業づくりと実践やヘルプデスク ・効果的事例の全校展開 ・教育用クラウドサービスやアプリで用いるユーザーアカウント管理など	対象指標	
	活動指標	① ICT機器活用に知識を持つICT支援員(教員は除く)の学校配置体制
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
1 ICT支援員の継続的配置 教職員のICT活用に係る業務負担の軽減、かつ学校ICT活用の推進を図るためには、必要不可欠な存在であり、継続的な配置を行う。(令和9年度まで継続予定)			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
成果	上昇 維持 縮小		○
二次評価 (外部評価)			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減 維持 増大	
成果	上昇 維持 縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	85.700	100.000	96.400	0.000	100.000	令和 5年度	96%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	3,226	60,810
事業費	千円	0	0	0	3,226	60,810
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	3,226	60,810
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.050	0.000
平均年収	千円	0	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由	
令和2年度：	小・中学校で計1名
令和3～5年度：	小・中学校で計11名以上(概ね4校につき1名配置、令和5年度現在 計12名)
令和5年3月から：	ユーザーアカウント管理業務を追加契約

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】	
評価	B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	長寿命化改良事業 (小学校費)		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9747
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育					
基本施策	1 - 3 個性と多様性を尊重する学校教育					
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業	01	事業 1	長寿命化改良事業費
	基本施策	1 - 3 個性と多様性を尊重する学校教育	会計	10	事業 2	長寿命化改良事業
			項目	02	事業 3	事務費等
事業期間	令和 3年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別	学校施設		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 令和 3 年 3 月に松本市学校施設個別施設計画を策定し、築 40 年を経過した施設を今後 30 年 ~ 40 年使用するため、構造体の耐久化とインフラ設備の更新、多様な学習内容に応じた環境整備を行い、建物の寿命を延ばすことによる建物更新に係る費用の平準化を図るものです。	
内容 1 劣化度調査 建物の劣化状況を調査し、事業実施の判断を行う。 また、工事の概算工事費の算出を行う。 2 実施設計 劣化度調査をもとに、長寿命化改良工事の実施設計を行う。 3 工事 長寿命化改良工事の実施 (工期 3 カ年) 4 対象となる学校 1 1 校 5 直近の状況 R 5 : 菅野小第 2 期工事、梓川小第 2 期工事、波田小第 1 期工事に着手 菅野小第 3 期、梓川小第 3 期、波田小第 2 期実施設計業務委託、岡田小及び今井小の劣化度調査実施 6 今後の予定 R 6 : 菅野小第 3 期工事、梓川小第 3 期工事、波田小第 1 期工事 R 7 : 波田小 3 期実施設計業務、岡田小第 1 期実施設計業務、波田小第 2 期工事	活動指標 事業完了学校数
	成果指標 事業完了学校数
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
事業計画どおり進めています。 昨今の労務費や物価の急激な上昇により、コストが計画より増大していく見込みです。		今後の見込み			
		コスト			
			削減	維持	増大
		成果	上昇		
二次評価 (外部評価)					
		今後の見込み			
		コスト			
			削減	維持	増大
		成果	上昇		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標		校	0.000	0.000	0.000	0.000	11.000	令和4 5年度	0%
成果指標		校	0.000	0.000	0.000	0.000	11.000	令和4 5年度	0%
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度		単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト		千円	759	79,057	637,892	2,070,207	2,456,758
事業費		千円	0	76,780	632,579	2,059,581	2,446,132
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	39,130	246,699	303,820
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	257,100	1,377,600	1,416,900
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	0	76,780	336,349	435,282	725,412
人件費合計		千円	759	2,277	5,313	10,626	10,626
正規職員		千円	759	2,277	5,313	10,626	10,626
	人員	人	0.100	0.300	0.700	1.400	1.400
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由							

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	学校施設整備事業 (小学校費)		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9847
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育					
基本施策	1 - 3 個性と多様性を尊重する学校教育					
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算 事業 目	01	事業 1	学校施設整備事業費
	基本施策	1 - 3 個性と多様性を尊重する学校教育		10	事業 2	学校施設整備事業
				02	事業 3	事務費等
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別	学校施設	予算要求区分	経常・政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 児童・生徒が安全安心な学校生活を送るために学校施設の整備と保守を行うもの	
内容 学校施設の状況を把握・分析し、優先順位の高い内容を順次対応し、学校施設の保全・改良を図る。 学校施設の改修等工事 学校施設の老朽化やバリアフリー対応、地域要望に応じて教育環境の充実を図るための工事を行う。 (R5実績) 旭町中学校屋根防水・塗装改修工事 島内小学校・山辺中学校高架水槽更新工事 小中学校校長室空調設置工事 今井小学校地下タンク内面コーティング工事等 用地整備事務 測量や用地取得に係る業務を行う。 消火器具・備品の更新 設置期限を超えた消火器や消火ホースの更新を行う。 暖房機器の更新 FF暖房器具の更新を行う。 (R5実績) 菅野小学校他 その他 学校施設の整備保守に係るもの	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
学校施設の老朽化は年々深刻化しており、長寿命化改良や改築等の全面改良整備が追い付いていない状態のため、今後しばらくコストが増大することが予測される。	今後の見込み			
	コスト			
		削減	維持	増大
	成果	上昇		
	維持			
	縮小			
二次評価 (外部評価)				
今後の見込み				
コスト				
	削減	維持	増大	
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	36,949	34,059	93,095	120,460	160,686
事業費	千円	35,431	32,541	90,818	117,424	157,650
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	14,952	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	48,100	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	35,431	32,541	27,766	117,424	157,650
人件費合計	千円	1,518	1,518	2,277	3,036	3,036
正規職員	千円	1,518	1,518	2,277	3,036	3,036
人員	人	0.200	0.200	0.300	0.400	0.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	プール整備事業 (小学校費)		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9847
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育				
基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育				
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	事業1	プール整備事業費	
	基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	事業2	プール整備事業	
			事業3	事務費等	
事業期間	平成 元年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別	学校施設	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

<p>事業概要</p> <p>趣旨・目的 学校水泳プール施設の老朽化により水泳学習環境に支障をきたす恐れのある学校において、施設の改築・改修または民間施設の活用等により教育環境の改善を図るもの</p> <p>内容 築数60年を迎えつつあるプール施設において、プール槽や配管からの漏水濾過機やポンプの機能低下等が発生し、水泳学習環境に支障をきたしていることから、H1より順次改築・改修を進めている。R4からは時代に合った水泳学習のあり方として、民間水泳施設の活用を開始し、他校への展開を進めている。</p> <p>(1) 改築 (築後60年以上を目途に実施) 既存プール施設を解体、改築。ただし、下記(2)を優先的に検討</p> <p>(2) 水泳施設の賃貸借 (築後60年以上を目途に実施) スクールを実施している民間施設を活用し、天候に左右されることなく、安全に水泳授業を実施</p> <p>(3) 改修 (主に改築済校において実施) ① 本体改修：プール槽を改修 (主に防水) (築後35年を目途に実施) ② 設備改修：濾過設備を更新 (設置後35年を目途に実施) ③ 改修：①+②</p>	対象指標	
	活動指標	<p>① 学校水泳プール授業の民間施設活用校数</p> <p>② 改築済学校プール施設の改修校数</p>
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	継続
<p>学校水泳プール施設は、稼働時間のわりに多大かつ固定的なコストはかかるため、改築前提であった計画を見直し、少子化時代に見合った水泳学習の在り方を検討する。</p> <p>その一つとして、令和4年、5年に民間施設活用を試行した結果、有用性が認められたため、複数校への展開を進める。</p> <p>また、改築済のプール施設に関しては、計画に基づき改修を進め、施設維持に努める。</p>		<p>今後の見込み</p> <p>コスト</p> <p>削減 維持 増大</p> <p>成果 上昇 維持 縮小</p> <p>○</p>	
二次評価 (外部評価)			
		<p>今後の見込み</p> <p>コスト</p> <p>削減 維持 増大</p> <p>成果 上昇 維持 縮小</p>	

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	校	0.000	1.000	1.000	2.000	3.000	令和 7年度	33%
	②	校	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	令和 7年度	
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	759	759	15,203	4,768	8,899
事業費	千円	0	0	14,444	4,009	8,140
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	14,444	4,009	8,140
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和6年度 事務事業評価表（令和5年度継続事務事業）

事務事業名	グリンデルワルト村との中学生交流事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	0263-33-4397
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1こども・若者・教育					
基本施策	1-3個性と多様性を尊重する学校教育					
総合計画	分野	1こども・若者・教育	予算事業	01	事業1	学校行事運営費
	基本施策	1-3個性と多様性を尊重する学校教育	会計	10	事業2	グリンデルワルト村との中学生交流事業
			項目	03	事業3	事務費等
			目	01		
事業期間	昭和47年度～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 地域の将来を担う中学生の国際感覚の醸成を図るため、姉妹都市スイス・グリンデルワルト村と両市の中学生を相互に派遣し、ホームステイ等を行うもの（訪問及び受け入れを3年ごと実施） 内容 1 グリンデルワルト村訪問 (1) 中学生20名がグリンデルワルト村を訪問し、ホームステイや中学校訪問交流を実施 (2) 令和6年9月に訪問予定 2 グリンデルワルト村中学生訪問受け入れ (1) グリンデルワルト村中学生の訪問を受け入れ、ホームステイや中学校訪問交流を実施 (2) 令和5年5月に受入実施	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	なし	
今後も国際交流事業を通じて中学生が国際感覚の醸成や異文化に触れる機会を提供し、外国への興味関心を高め、将来グローバル化した社会において活躍する人材を育成する。		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持	○		
	縮小			

二次評価（外部評価）				
		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
トータルコスト	千円	0	0	0	3,956	12,796	
事業費	千円	0	0	0	920	9,760	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	2,680
	一般財源	千円	0	0	0	920	7,080
人件費合計	千円	0	0	0	3,036	3,036	
正規職員	千円	0	0	0	3,036	3,036	
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.400	0.400	
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590	
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	0	0	0	0	
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
トータルコストの増減維持理由							

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	特別支援教育就学奨励事業 (中学校費)		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9846
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育					
基本施策	1 - 3 個性と多様性を尊重する学校教育					
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算	会計	01 事業 1 特別支援教育就学奨励事業費	
	基本施策	1 - 3 個性と多様性を尊重する学校教育	算	款	10 事業 2 特別支援教育就学奨励事業	
			事	項	03 事業 3 扶助費	
			業	目	01	
事業期間	平成 5年度 ~ 永年	会計種別	一般会計		事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	・特別支援学校への就学奨励に関する法律 ・松本市小、中学校等特別支援教育就学奨励費支給要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 特別支援学級等に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力に応じた必要な援助を行うもの。	全生徒数に対する特別支援教育就学奨励費認定者数の割合
内容 1 援助費目 学用品費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費、通学費等の一部	活動指標
2 認定者数 (令和 5 年度) 220人 (うち支弁区分 11人) 支弁区分 : 世帯の収入額が基準を超えているため、援助費目である交通費の保護者負担額の1/2のみが支援対象のもの	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・令和 6 年度から電子申請を導入するなど、事務効率化につなげたい。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小		
二次評価 (外部評価)			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	%	2.800	3.500	3.900	3.900	0.000		
活動指標								
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	8,186	10,578	12,798	14,220	18,949
事業費	千円	6,674	9,066	12,042	12,702	18,190
特定財源						
国庫支出金	千円	2,777	3,803	5,045	5,360	7,720
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,897	5,263	6,997	7,342	10,470
人件費合計	千円	1,512	1,512	756	1,518	759
正規職員	千円	1,512	1,512	756	1,518	759
人員	人	0.200	0.200	0.100	0.200	0.100
平均年収	千円	7,560	7,560	7,560	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	ICT機器等環境整備事業 (小学校費)		
担当所属	学校教育課	連絡先	87-9901
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育					
基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育					
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業	01	事業1	学校教育情報化推進事業費
	基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育		10	事業2	ICT機器等環境整備事業
				02	事業3	事務費等
		01				
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	学校教育の情報化の推進に関する法律、松本市教育大綱、第3次松本市教育振興基本計画、松本市学校教育情報化推進計画					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 国のGIGAスクール構想や市の計画に基づき、小学校の学校教育に係る情報化の推進を図るもの。 内容 1 児童と教職員が用いるICT学習環境の整備と運用 (1) ICT活用環境 ア 「一人一台端末」や「大型掲示装置(電子黒板等)」、学習用ICT機器 イ 学習用システム(Google等の教育現場向けクラウドサービス) (2) その他 新型コロナウイルス感染症対策に係るICT活用(学校休業時におけるオンライン授業、等) 2 教職員の校務ICT環境の整備と運用 校務ICT機器整備(校務用端末や印刷機器など)	対象指標	
	活動指標	① 授業での一人一台端末などICT機器の使用割合(週1回以上) ② 授業での一人一台端末などICT機器の使用割合(毎日利用)
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
1 校務ICT環境の見直し 校務パソコンの無線化やデジタル採点ソフト導入の検討を行う。 2 教育文化センター再整備事業に伴う学校ネットワーク基盤の見直し 令和8年度から予定されている教育文化センター再整備事業に併せ、教文設置機器(サーバ等)の移設を行うため、複数の契約に混在している教文設置機器を分離、集約する。		今後の見込み		
			コスト	
			削減	維持
	成果	上昇	維持	縮小
				○
二次評価(外部評価)				
		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
	成果	上昇	維持	縮小

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	100.000	100.000	0.000	100.000	100.000	令和 7年度	0%
	②	%	42.900	42.900	0.000	100.000	100.000	令和 7年度	0%
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	847	8,880
事業費	千円	0	0	0	88	8,880
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	88	8,880
人件費合計	千円	0	0	0	759	0
正規職員	千円	0	0	0	759	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.100	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由	
令和5年度～ 令和4年度まで学校教育情報化推進事業（小学校費）で計上していた「ICT機器等環境整備事業（小学校費）」に係る事業費について、当該事業相当分を分離して計上。	

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】	
評価	B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	ICT支援員配置事業 (中学校費)		
担当所属	学校教育課	連絡先	87-9901
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育					
基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育					
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業	01	事業1	学校教育情報化推進事業費
	基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育		10	事業2	ICT支援員配置事業
				03	事業3	委託料
		01				
事業期間	令和 2年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱	学校教育の情報化の推進に関する法律、松本市教育大綱、第3次松本市教育振興基本計画、松本市学校教育情報化推進計画					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 国のGIGAスクール構想や市の計画に基づき、中学校の学校教育に係る情報化の推進を図るもの。 内容 1 生徒と教職員が用いるICT学習環境の整備と運用 (1) 人的支援 教室での「一人一台端末」や「大型掲示装置(電子黒板等)」等の学習用ICT機器の活用について、ICT支援員の配置による各種支援 ・ICTを用いた授業づくりと実践やヘルプデスク ・効果的事例の全校展開 ・教育用クラウドサービスやアプリで用いるユーザーアカウント管理) など	対象指標
	活動指標
	① ICT機器活用に知識を持つICT支援員(教員は除く)の学校配置体制
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
1 ICT支援員の継続的配置 教職員のICT活用に係る業務負担の軽減、かつ学校ICT活用の推進を図るためには、必要不可欠な存在であり、継続的な配置を行う。(令和9年度まで継続予定)	成果	上昇維持縮小	今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
			○
二次評価 (外部評価)			
			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	85.700	89.500	100.000	0.000	100.000	令和 5年度	100%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	2,566	41,220
事業費	千円	0	0	0	2,186	41,220
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	2,186	41,220
人件費合計	千円	0	0	0	380	0
正規職員	千円	0	0	0	380	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.050	0.000
平均年収	千円	0	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和2年度：小・中学校で計1名
 令和3～5年度：小・中学校で計11名以上(概ね4校につき1名配置、令和5年度現在 計12名)
 令和5年3月から：ユーザーアカウント管理業務を追加契約

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	長寿命化改良事業 (中学校費)		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9847
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育						
基本施策	1 - 3 個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業 1	長寿命化改良事業費
	基本施策	1 - 3 個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業 2	長寿命化改良事業
				項	03	事業 3	委託料
			目	03			
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別	学校施設		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 令和 3 年 3 月に松本市学校施設個別施設計画を策定し、築 40 年を経過した施設を今後 30 ~ 40 年使用するため、構造体の耐久化とインフラ設備の更新、多様な学習内容に応じた環境整備を行い、建物の寿命を延ばすことによる建物更新に係る費用の平準化を図るものです。	
内容 1 劣化度調査 建物の劣化状況を調査し、事業実施の判断を行う。 また、工事の概算工事費の算出を行う。 2 実施設計 劣化度調査をもとに、長寿命化改良工事の実施設計を行う。 3 工事 長寿命化改良工事の実施 (工期 3 カ年) 4 対象となる学校 10 校 5 直近の状況 R 5 年度：高綱中学校第 1 期実施設計業務 6 今後の予定 R 6 年度：高綱中学校仮設校舎建設、第 1 期工事、第 2 期実施設計業務 R 7 年度：高綱中学校第 2 期工事、第 3 期実施設計業務 R 8 年度：高綱中学校第 3 期工事、清水中学校劣化度調査	活動指標 事業完了学校数
	成果指標 事業完了学校数
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	なし
事業計画どおり進めることができている。 昨今の労務費や物価の急激な上昇により、コストが計画より増大していく見込みです。	今後の見込み		
	コスト		
	成果	上昇	維持
	縮小		
二次評価 (外部評価)			
			今後の見込み
			コスト
成果	上昇	維持	増大
	縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	校	0.000	0.000	0.000	0.000	10.000	令和38年度	0%
成果指標	校	0.000	0.000	0.000	0.000	10.000	令和38年度	0%
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	11,209	0	24,519	478,305
事業費	千円	0	10,450	0	23,760	474,510
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	18,700
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	260,800
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	10,450	0	23,760	195,010
人件費合計	千円	0	759	0	759	3,795
正規職員	千円	0	759	0	759	3,795
人員	人	0.000	0.100	0.000	0.100	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	学校施設整備事業 (中学校費)		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9847
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育					
基本施策	1 - 3 個性と多様性を尊重する学校教育					
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算 事業 目	01	事業 1	学校施設整備事業費
	基本施策	1 - 3 個性と多様性を尊重する学校教育		10	事業 2	学校施設整備事業
				03	事業 3	事務費等
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別	学校施設		予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 児童・生徒が安全安心な学校生活を送るために学校施設の整備と保守を行うもの	
内容 学校施設の状況を把握・分析し、優先順位の高い内容を順次対応し、学校施設の保全・改良を図る。 学校施設の改修等工事 学校施設の老朽化やバリアフリー対応、地域要望に応じて教育環境の 充実を図るための工事を行う。 (R5実績) 旭町中学校屋根防水・塗装改修工事 島内小学校・山辺中学校高架水槽更新工事 小中学校校長室空調設置工事 今井小学校地下タンク内面コーティング工事等 用地整備事務 測量や用地取得に係る業務を行う。 消火器具・備品の更新 設置期限を超えた消火器や消火ホースの更新を行う。 暖房機器の更新 FF暖房器具の更新を行う。 (R5実績) 菅野小学校他 その他 学校施設の整備保守に係るもの	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
学校施設の老朽化は年々深刻化しており、長寿命化改良や改築等の全面改良整備が追い付いていない状態のため、今後しばらくコストが増大することが予測される。	今後の見込み		
	コスト		
	成果	上昇 維持 縮小	削減 維持 増大
二次評価 (外部評価)			
今後の見込み			
コスト			
成果	上昇 維持 縮小	削減 維持 増大	

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	30,812	75,048	52,013	59,527	101,766
事業費	千円	29,294	73,530	49,736	56,491	98,730
特定財源						
国庫支出金	千円	0	13,276	8,646	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	26,000	17,000	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	29,294	34,254	24,090	56,491	98,730
人件費合計	千円	1,518	1,518	2,277	3,036	3,036
正規職員	千円	1,518	1,518	2,277	3,036	3,036
人員	人	0.200	0.200	0.300	0.400	0.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	地震防災緊急事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9847
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育						
基本施策	1 - 3 個性と多様性を尊重する学校教育						
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業 1	地震防災緊急事業費
	基本施策	1 - 3 個性と多様性を尊重する学校教育		款	10	事業 2	地震防災緊急事業
				項	03	事業 3	委託料
			目	03			
事業期間	令和 5年度 ~ 令和 6年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別	学校施設			予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 安全安心な教育環境を整備するため、教室等の非構造部材の耐震化、避難施設として防災設備を整備するもの。 内容 学校施設個別施設計画の策定に伴い、長寿命化改良事業の順番が変わったことにより、明善中学校が教室等の非構造部材の耐震化対象施設に該当した。	対象指標	
	活動指標	事業完了学校数
	成果指標	事業完了学校数
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	なし
事業計画どおり進めることが出来ている。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持
成果	上昇		
	維持		
	縮小		
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	校	0.000	0.000	0.000	1.000	1.000	令和 6年度	0%
成果指標	校	0.000	0.000	0.000	1.000	1.000	令和 6年度	0%
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	89,085	30,635	0	1,859	37,428
事業費	千円	87,567	29,117	0	1,100	35,910
特定財源						
国庫支出金	千円	27,666	9,802	0	0	12,080
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	48,600	19,300	0	0	21,400
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	11,301	15	0	1,100	2,430
人件費合計	千円	1,518	1,518	0	759	1,518
正規職員	千円	1,518	1,518	0	759	1,518
人員	人	0.200	0.200	0.000	0.100	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	学校トイレ整備事業 (小学校費)		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9847
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育			
基本施策	1 - 2 質の高い保育・幼児教育の実現			
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算	01 事業 1 学校トイレ整備事業費
	基本施策	1 - 2 質の高い保育・幼児教育の実現	会計	10 事業 2 学校トイレ整備事業
			事業	02 事業 3 工事請負費
事業期間	令和 2年度 ~ 令和 7年度	会計種別	一般会計	事業種別 政策的事務
根拠法令要綱				
地域区分		施設種別	学校施設	予算要求区分 政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 児童・生徒の生活環境の改善を図るため、トイレの洋式化・乾式化等の整備を行なうもの	
内容 トイレの洋式化・乾式化等整備 洋式便器の普及に対して、和式便器が多く残る学校施設の洋式化を進めるとともに、湿式床や老朽化部位の改修を行う。 対象校：27校(予定) 大野川小中学校を中学校として算定。長寿命化改良工事・改築工事を控える学校を除く。 R3年度:改修工事(小学校2校)、実施設計業務委託(小・中学校各6校) R4年度:改修工事(小・中学校各6校)、実施設計業務委託(小学校9校、中学校2校) R5年度:改修工事(小学校9校、中学校2校) R6年度:改修工事(中学校1校)、実施設計業務委託(1校) 共用多目的トイレの整備 学校のバリアフリー化および、性の多様化に対応するため既存で多目的トイレのない学校に整備を進める。 対象校：12校(予定) 長寿命化改良工事・改築工事を控える学校を除く。 R5年度：工事(小学校1校、中学校3校) R6年度：実施設計業務委託(小学校6校、中学校2校) R7年度：小学校6校、中学校2校	活動指標 トイレ改修工事実施校数(小学校の計) 共用多目的トイレ整備校数(小学校の計) トイレ洋式化率(小学校)
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
事業も終盤に差し掛かっているため、現状の計画通り進めていく。施工に関しては、改修後にでた意見等を次の施工に反映し、よりよいトイレを目指していく。			今後の見込み
成果	上昇		コスト
	維持		削減 維持 増大
	縮小		
二次評価 (外部評価)			
			今後の見込み
成果	上昇		コスト
	維持		削減 維持 増大
	縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	校		2.000	8.000	17.000	0.000	17.000	令和 7年度	100%
	校		0.000	0.000	1.000	0.000	7.000	令和 7年度	14%
	%		49.000	64.000	85.000	85.000	92.000	令和 7年度	92%
成果指標									
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度		単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト		千円	2,277	148,027	424,556	865,491	15,445
事業費		千円	0	147,268	421,520	861,696	11,650
特定財源	国庫支出金	千円	0	46,431	139,469	229,691	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	91,300	267,400	624,700	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	0	9,537	14,651	7,305	11,650
人件費合計		千円	2,277	759	3,036	3,795	3,795
正規職員		千円	2,277	759	3,036	3,795	3,795
	人員	人	0.300	0.100	0.400	0.500	0.500
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	学校トイレ整備事業 (中学校費)		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9847
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育						
基本施策	1 - 2 質の高い保育・幼児教育の実現						
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算 事業 目	会計	01	事業 1	学校トイレ整備事業費
	基本施策	1 - 2 質の高い保育・幼児教育の実現		款	10	事業 2	学校トイレ整備事業
				項	03	事業 3	工事請負費
事業期間	令和 2年度 ~ 令和 7年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 児童・生徒の生活環境の改善を図るため、トイレの洋式化・乾式化等の整備を行なうもの	
内容 トイレの洋式化・乾式化等整備 洋式便器の普及に対して、和式便器が多く残る学校施設の洋式化を進めるとともに、湿式床や老朽化部位の改修を行う。 対象校：27校(予定) 大野川小中学校を中学校として算定。長寿命化改良工事・改築工事を控える学校を除く。 R3年度:改修工事(小学校2校)、実施設計業務委託(小・中学校各6校) R4年度:改修工事(小・中学校各6校)、実施設計業務委託(小学校9校、中学校2校) R5年度:改修工事(小学校9校、中学校2校) R6年度:改修工事(中学校1校)、実施設計業務委託(1校) 共用多目的トイレの整備 学校のバリアフリー化および、性の多様化に対応するため既存で多目的トイレのない学校に整備を進める。 対象校：12校(予定) 長寿命化改良工事・改築工事を控える学校を除く。 R5年度:工事(小学校1校、中学校3校) R6年度:実施設計業務委託(小学校6校、中学校2校) R7年度:小学校6校、中学校2校	活動指標 トイレ改修工事実施校数(中学校の計) 共用多目的トイレ整備校数(中学校の計) トイレ洋式化率(中学校)
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
事業も終盤に差し掛かっているため、現状の計画通り進めていく。施工に関しては、改修後にでた意見等を次の施工に反映し、よりよいトイレを目指していく。		今後の見込み	
成果	上昇	削減	維持
	維持	維持	増大
	縮小		
二次評価 (外部評価)			
		今後の見込み	
成果	上昇	削減	維持
	維持	維持	増大
	縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	校		0.000	6.000	8.000	9.000	10.000	令和 7年度	80%
	校		0.000	0.000	3.000	3.000	5.000	令和 7年度	60%
	%		40.000	57.000	65.000	69.000	71.000	令和 7年度	92%
成果指標									
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	10,439	315,119	172,964	132,535
事業費	千円	0	9,680	312,083	169,169	128,740
特定財源	国庫支出金	0	0	104,857	60,670	27,000
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	200,400	102,900	68,600
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	9,680	6,826	5,599	33,140
人件費合計	千円	0	759	3,036	3,795	3,795
正規職員	千円	0	759	3,036	3,795	3,795
人員	人	0.000	0.100	0.400	0.500	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	高雄市との中学生交流事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	0263-33-4397
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育					
基本施策	1 - 3 個性と多様性を尊重する学校教育					
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算	会計	01 事業 1 学校行事運営費	
	基本施策	1 - 3 個性と多様性を尊重する学校教育	款	10 事業 2 台湾高雄市との中学生交流事業		
			項	03 事業 3 委託料		
			目	01		
事業期間	平成27年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 松本市中学生の国際感覚の育成を目的とし、台湾高雄市の4校と英語を用いて交流事業を行うもの。学校間交流（訪問受け入れは毎年、訪問は隔年）及びOMF音楽交流（訪問受け入れを毎年）を実施。 内容 高雄市訪問（次回R7実施） 代表生徒が高雄市を訪問し、中学校訪問交流等を実施 高雄市生徒の訪問受け入れ ア 中学校交流（毎年実施） 高雄市中学生の訪問受け入れ R5年度は10月31日に生徒20名の受け入れを実施 イ OMF音楽交流（毎年実施） 市内中学校と音楽交流及びOMFパレードへの参加 インターネットを用いた生徒主体の学校間交流	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
今後も国際交流事業を通じて中学生が国際感覚の醸成や異文化に触れる機会を提供し、外国への興味関心を高め、将来グローバル化した社会において活躍する人材を育成する。	成果	上昇	
		維持	
		縮小	
二次評価（外部評価）			
生活環境・学習環境等が異なる他自治体と交流を行うことは、生徒の育ちと学びにとって、日々の生活を振り返り、今後のキャリアを展望する機会を提供しているという意味において極めて意義的活動であると言える。 他方で、「前年踏襲」との疑義が呈されることのないよう、今回の事業評価をきっかけとして、行政内部のみならず、連携パートナー（高雄市など）とこれまでの成果と課題について情報共有をきちんと行い、当初の目的と現状、今後の展望についての方向性を確認してはどうか。 また、事業実施においては、一過性の取り組みで終わることのないよう、行政担当課が主導し生徒のモチベーションを高め主体的に当該事業に参加できるような工夫を行っていくことが事業効果を高める上でも不可欠なものとなる。参加者に対する広報方法、参加者の選考プロセス、事前の学習会、成果報告のあり方など、事業の効果検証と共に改めて検討されたい。	成果	上昇	
		維持	
		縮小	

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	3,098	3,956
事業費	千円	0	0	0	62	920
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	62	920
人件費合計	千円	0	0	0	3,036	3,036
正規職員	千円	0	0	0	3,036	3,036
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.400	0.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	プール整備事業 (中学校費)		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9847
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育					
基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育					
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業	01	事業1	プール整備事業費
	基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	会計	10	事業2	プール整備事業
			項目	03	事業3	工事請負費
事業期間	平成 元年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別	学校施設	予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 学校水泳プール施設の老朽化により水泳学習環境に支障をきたす恐れのある学校において、施設の改築・改修または民間施設の活用等により教育環境の改善を図るもの 内容 築数60年を迎えつつあるプール施設において、プール槽や配管からの漏水濾過機やポンプの機能低下等が発生し、水泳学習環境に支障をきたしていることから、H1より順次改築・改修を進めている。R4からは時代に合った水泳学習のあり方として、民間水泳施設の活用を開始し、他校への展開を進めている。 (1) 改築 (築後60年以上を目途に実施) 既存プール施設を解体、改築。ただし、下記(2)を優先的に検討 (2) 水泳施設の賃貸借 (築後60年以上を目途に実施) スクールを実施している民間施設を活用し、天候に左右されることなく、安全に水泳授業を実施 (3) 改修 (主に改築済校において実施) ① 本体改修：プール槽を改修 (主に防水) (築後35年を目途に実施) ② 設備改修：濾過設備を更新 (設置後35年を目途に実施) ③ 改修：①+②	対象指標	
	活動指標	① 学校水泳プール授業の民間施設活用校数 ② 改築済学校プール施設の改修校数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	継続
学校水泳プール施設は、稼働時間のわりに多大かつ固定的なコストはかかるため、改築前提であった計画を見直し、少子化時代に見合った水泳学習の在り方を検討する。 その一つとして、令和4年、5年に民間施設活用を試行した結果、有用性が認められたため、複数校への展開を進める。 また、改築済のプール施設に関しては、計画に基づき改修を進め、施設維持に努める。	成果	上昇 維持 縮小	今後の見込み コスト 削減 維持 増大 ○
二次評価 (外部評価)			
			今後の見込み コスト 削減 維持 増大
	成果	上昇 維持 縮小	

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	校	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	令和 7年度	
	②	校	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	令和 7年度	
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	23,419	759	759	759	759
事業費	千円	22,660	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	22,660	0	0	0	0
人件費合計	千円	759	759	759	759	759
正規職員	千円	759	759	759	759	759
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由	
令和2年度は波田中学校循環設備改修工事のため増	

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】	
評価	B

学校給食課

課長 百瀬 功三

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	学校給食センタ - 管理運営事業		
担当所属	学校給食課	連絡先	45-1120
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1 - 8 全ての世代にわたる食育推進				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業	01 事業 1 学校給食センタ - 管理運営費	
	基本施策	1 - 8 全ての世代にわたる食育推進	会計	10 事業 2 学校給食センタ - 管理運営費	
			項目	06 事業 3 事務費等	
			目	04	
事業期間	平成17年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	学校給食法				
地域区分		施設種別	学校施設	予算要求区分	經常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 市内の給食センター（西部、東部、梓川、波田、四賀）の維持管理及び運営を行うもの。 児童・生徒に安全で安心な学校給食を提供する。	
内容 1 実施内容 食材、調理器具、給食従事職員等の衛生管理の徹底 成長期の児童生徒に栄養バランスのとれた食事の提供 地産地消を推進し安全安心な食材の使用 2 活動実績 給食日数、配送校及び提供食数（R5.5.1現在） ア 西部：小学校 194日 11校 5,442食、中学校 190日 6校 2,766食 イ 東部：小学校 194日 11校 5,207食、中学校 190日 7校 2,550食 ウ 梓川：小学校 200日 1校 782食、中学校 193日 1校 503食 エ 波田：小学校 199日 1校、910食、中学校 195日 1校 494食 オ 四賀：小学校 196日 1校、143食、中学校 199日 1校、79食 給食従事職員等衛生管理研修 実施回数 2 回 施設管理 光熱水費（電気、ガス、上下水道、灯油） 修繕・工事（施設、備品等修繕、施設補修等工事） 委託（施設保守点検、清掃、害虫駆除等） 備品購入（事務機器、調理機器等更新）	活動指標
	成果指標
	事故等による給食停止日数
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				今後の見込み				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト			
施設・設備の日常点検を実施、危機管理を徹底し、事故等による給食停止が発生しないよう、学校給食を提供する。					上昇	削減	維持	増大
					維持			
				縮小				
二次評価（外部評価）				今後の見込み				
				成果	コスト			
					上昇	削減	維持	増大
					維持			
				縮小				

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標									
成果指標	日		0.000	1.000	0.000	0.000	0.000		
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	1,104,651	1,070,246	1,193,460	1,181,412	1,219,348
事業費	千円	384,352	361,246	471,776	464,014	489,560
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	2,261	5,750
一般財源	千円	384,352	361,246	471,776	461,753	483,810
人件費合計	千円	720,299	709,000	721,684	717,398	729,788
正規職員	千円	415,800	423,360	430,920	430,920	432,630
人員	人	55.000	56.000	57.000	57.000	57.000
平均年収	千円	7,560	7,560	7,560	7,560	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	249,000	252,000	252,000	246,000	250,660
会計年度(3類)職員	千円	42,750	21,031	20,333	18,275	20,088
その他職員	千円	12,749	12,609	18,431	22,203	26,410

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
 一次評価 B なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
 一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
 一次評価 B なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	学校給食管理運営事業		
担当所属	学校給食課	連絡先	0263-45-1120
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育							
基本施策	1 - 8 全ての世代にわたる食育推進							
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算 事業 目	会計	01	事業 1	学校給食管理運営費	
	基本施策	1 - 8 全ての世代にわたる食育推進		款	10	事業 2	学校給食管理運営費	
				項	06	事業 3	事務費等	
				目	04			
事業期間	平成17年度 ~	会計種別	一般会計				事業種別	その他
根拠法令要綱	学校給食法							
地域区分		施設種別	学校施設				予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 安曇・大野川・奈川小中学校給食施設の管理及び運営を行うもの。 児童・生徒に安全で安心な学校給食を提供する。	
内容 1 実施内容 食材、調理器具、給食従事職員等の衛生管理の徹底 成長期の児童生徒に栄養バランスのとれた食事の提供 地産地消を推進し安全安心な食材の使用 給食調理業務委託（安曇小中）方式により専門業者の技術・知識を活用することで安定した給食の提供 2 活動実績 給食日数及び提供食数（R5.5.1現在） ア 安曇：小学校 198日 44食、中学校 198日 28食 イ 大野川：小学校 198日 33食、中学校 198日 20食 ウ 奈川：小学校 197日 19食、中学校 197日 18食 給食従事職員等衛生管理研修 実施回数 2回 施設管理 修繕・工事（施設、備品等修繕、施設補修等工事） 委託（施設保守点検、清掃、害虫駆除等） 備品購入（調理機器等更新）	活動指標
	成果指標
	事故等による給食停止日数
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
事故等による給食停止が発生しないよう、引き続き、学校給食を提供していく。					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				縮小			
二次評価（外部評価）				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標									
成果指標	日		0.000	1.000	0.000	0.000	0.000	令和 6年度	
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度		単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト		千円	36,545	36,532	41,146	39,855	41,520
事業費		千円	10,776	10,913	15,576	14,265	15,620
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	10,776	10,913	15,576	14,265	15,620
人件費合計		千円	25,769	25,619	25,570	25,590	25,900
正規職員		千円	7,560	7,560	7,560	7,560	7,590
人員		人	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
平均年収		千円	7,560	7,560	7,560	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	18,000	18,000	18,000	18,000	18,120
会計年度(3類)職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	209	59	10	30	190
トータルコストの増減維持理由							

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	負担金 (学校給食センター費)		
担当所属	学校給食課	連絡先	0263-45-1120
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育			
基本施策	1-8 全ての世代にわたる食育推進			
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算	01 事業1 【使用不可】負担金
	基本施策	1-8 全ての世代にわたる食育推進	会計	10 事業2 負担金
			事業	06 事業3 【使用不可】会議・研修等
			項目	04
事業期間	平成17年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別 その他
根拠法令要綱	学校給食法			
地域区分		施設種別	学校施設	予算要求区分 経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 研修を通じて栄養士の知識・技術など資質の向上を図るもの <input type="checkbox"/> 内容 1 実施内容 (1) 長野県学校保健会学校栄養士部会負担金 (栄養教諭・栄養士20名) (2) 長野県栄養教諭・学校栄養職員夏季研修会負担金 <input type="checkbox"/> 2 活動実績 (1) 長野県栄養教諭・学校栄養職員夏季研修会参加 学校給食の教育的意義を高めるとともに、食に関する指導の充実を期するための研修を行い、学校給食の向上発展を図ることを目的とする。 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	対象指標
	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)																															
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続																												
引き続き、栄養士の資質向上に取り組んでいきたい。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">今後の見込み</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増大</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>上昇</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				今後の見込み					コスト					削減	維持	増大	成果	上昇				維持		○		縮小			
		今後の見込み																													
		コスト																													
		削減	維持	増大																											
成果	上昇																														
	維持		○																												
	縮小																														

二次評価 (外部評価)				
		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	78	40	40	40	40
事業費	千円	78	40	40	40	40
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	78	40	40	40
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】	
評価	B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	学校給食物資購入事業		
担当所属	学校給食課	連絡先	0263-45-1120
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育					
基本施策	1 - 8 全ての世代にわたる食育推進					
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算	会計	01 事業 1 学校給食物資購入事業費	
	基本施策	1 - 8 全ての世代にわたる食育推進	款	10 事業 2 学校給食物資購入事業		
			項	06 事業 3 事務費等		
			目	05		
事業期間	令和 2年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱	学校給食法					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 安全、安心に学校給食を提供するため、学校給食物資を購入するもの	
内容 1 実施内容 5つの学校給食センターと安曇・大野川・奈川の小中学校の給食物資の購入 2 活動実績 給食日数及び提供食数 (R5.5.1現在) ア 西部：小学校 194日 11校 5,442食、中学校 190日 6校 2,766食 イ 東部：小学校 194日 11校 5,207食、中学校 190日 7校 2,550食 ウ 梓川：小学校 200日 1校 782食、中学校 193日 1校 503食 エ 波田：小学校 199日 1校、910食、中学校 195日 1校 494食 オ 四賀：小学校 196日 1校、143食、中学校 199日 1校、79食 賄材料 総額約 1 1 億円の賄材料について、業者に発注、検収し使用 地産地消率 R 5 年度29.1% (主要野菜 1 5 品目によるもの)	活動指標 学校給食における地物食材の使用率 (主要 1 5 品目の県内産使用率)
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
学校事務の負担軽減、給食費会計の透明性、保護者負担の公平性、食材の安定購入等の諸課題解決のため、令和 2 年度から「公会計」へ移行したもので、今後も継続する。				コスト
				削減 維持 増大
				成果
				上昇 維持 縮小
二次評価 (外部評価)				
				今後の見込み
				コスト
				削減 維持 増大
				成果
				上昇 維持 縮小

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	%	28.100	29.500	29.100	30.000	30.000	令和 7年度	97%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	1,024,140	1,023,477	1,078,765	1,044,550	1,032,805
事業費	千円	1,006,020	997,797	1,060,645	1,032,585	1,020,840
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	1,025,556	1,020,840
一般財源	千円	1,006,020	997,797	1,060,645	7,029	0
人件費合計	千円	18,120	25,680	18,120	11,965	11,965
正規職員	千円	15,120	22,680	15,120	6,831	6,831
人員	人	2.000	3.000	2.000	0.900	0.900
平均年収	千円	7,590	7,560	7,560	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,000	3,000	3,000	5,134	5,134
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
 一次評価 B なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
 一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
 一次評価 B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	学校給食センター汚水排水管撤去事業		
担当所属	学校給食課	連絡先	0263-45-1120
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育						
基本施策	1 - 8 全ての世代にわたる食育推進						
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算 事業 目	01	事業 1	学校給食センター - 管理運営費	
	基本施策	1 - 8 全ての世代にわたる食育推進		10	事業 2	学校給食センター汚水排水管撤去事業	
				06	事業 3	工事請負費	
事業期間	令和 4年度 ~ 令和 6年度	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 旧第1学校給食センター（S43～H12）の汚水処理用排水管（3か所）を撤去するもの 内容 鎌田橋、中条橋、松本橋に設置されている汚水排水管について、令和5年度以降に橋梁補修工事（国庫補助）が予定されおり、工事前に撤去するもの R 4年度 汚水排水管（鎌田橋橋梁管）撤去工事（L=7.0m） 汚水排水管撤去工事設計業務委託（中条橋、松本橋） R 5年度 汚水排水管撤去工事 【埋設管撤去】 中条橋：L=21.2m、松本橋：L=9.4m R 6年度 汚水排水管撤去工事 【添架管撤去】 中条橋：L=31.7m、松本橋：L=37.1m	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
効率指標		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
橋梁補修工事がスムーズに行われるよう、早期に排水管を撤去する。					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				縮小			
二次評価（外部評価）				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標									
成果指標									
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度		単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト		千円	0	0	3,581	2,464	0
事業費		千円	0	0	3,581	2,464	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	0	0	3,581	2,464	0
人件費合計		千円	0	0	0	0	0
正規職員		千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由							

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	学校給食費負担軽減事業		
担当所属	学校給食課	連絡先	45-1120
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育					
基本施策	1 - 1 結婚・出産・子育て支援の充実					
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算	会計	01 事業 1	学校給食費負担軽減事業費
	基本施策	1 - 1 結婚・出産・子育て支援の充実	事業	10	事業 2	学校給食費負担軽減事業
			項目	06	事業 3	事務費等
			目	05		
事業期間	平成17年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別	その他施設		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 学校給食用食材高騰のなかで給食の質を低下させないために、値上げ分の賄材料費を公費で負担することで、保護者負担の軽減を図るもの	
内容 1 実施内容 給食費の改定増に係る保護者負担分を公費で負担するもの 2 実績 1 食当たりの給食費 R 5 年 3 月時点 R 6 年 2 月改定後 小学生 2 8 0 円 3 1 2 円 (+ 3 2 円) 中学生 3 3 0 円 3 7 2 円 (+ 4 2 円) 公費負担額 (賄材料費) 6 5 , 1 2 0 千円	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
今後の負担軽減の取組みについては、国での給食費無償化に関する議論の動向を踏まえて判断するが、それまでは保護者負担は据置きとする。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小		
二次評価 (外部評価)			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	384,352	361,246	1,193,460	66,549	110,322
事業費	千円	384,352	361,246	1,193,460	64,427	108,200
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	384,352	361,246	1,193,460	64,427	108,200
人件費合計	千円	0	0	0	2,122	2,122
正規職員	千円	0	0	0	1,518	1,518
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	604	604
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	学校給食センター再整備事業		
担当所属	学校給食課	連絡先	0263-45-1120
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育						
基本施策	1 - 8 全ての世代にわたる食育推進						
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業 1	学校給食センター再整備事業費
	基本施策	1 - 8 全ての世代にわたる食育推進		款	10	事業 2	学校給食センター再整備事業
				項	06	事業 3	用地購入費
			目	04			
事業期間	令和 3年度 ~ 令和10年度	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別	学校施設		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 給食センター施設の老朽化が著しいことから、安全・安心な給食を安定的に供給し続けるために、給食センターの再整備を行うもの。 内容 給食センターの再整備は、5つの給食センターのうち四賀を除く4つのセンターを3つのセンターに再編していくもので、調理能力6,000食規模の高機能中規模給食センターを新たに2か所建設し、東部センターは改修をして延命化を図るもの。 1 第1新センター(1,500食×4ラインの調理高機能中規模センター)を建設し、波田・梓川センターを廃止する。 2 第2新センター(同上)を建設する。 3 東部センターを新センターと同等の機能のセンターに大規模改修し、西部センターを廃止する。 ただし、配送区域は、新センターの稼働・旧センターの廃止に合わせて変動する。	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
安定した給食センター運営により、成長期にある児童生徒に、安全・安心で栄養のある心のこもった給食を提供する。	成果	上昇 維持 縮小	今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
二次評価(外部評価)			
			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
			成果
			上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	11,418	11,005	12,539
事業費	千円	0	0	3,828	10,398	550
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	3,828	10,398	550
人件費合計	千円	0	0	7,590	607	11,989
正規職員	千円	0	0	7,590	607	11,385
人員	人	0.000	0.000	1.000	0.800	1.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	604
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

生涯学習課

課長 廣田 圭男

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	青少年ホーム事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	26-1083
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育				
基本施策	1 - 6 若者が活躍できる環境づくり				
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算	01 事業 1 青少年ホーム事業費	
	基本施策	1 - 6 若者が活躍できる環境づくり	会計	10 事業 2 青少年ホーム事業	
			項目	05 事業 3 事務費等	
事業期間	昭和47年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市青少年ホーム条例、松本市青少年ホーム条例施行規則				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標	
趣旨・目的 15歳以上35歳未満の青少年を対象に、利用者登録手続を行うことで利用者の会会員となり、青少年ホームの事業に参加ができ、自己研鑽、仲間・居場所・キャリアづくりの推進を行う。		
内容 1 ヤングスクールは、夏期・秋期・冬期の3期に10数講座を開催 2 コーディネーターと連携した事業 ボードゲームイベントの開催 信濃むつみ高校との共催で「多国籍なんなん交流会」の開催 3 利用者の会活動・事業 5サークルが活動中(スポーツ系4、文化系1) 令和5年度利用者の会自主活動・交流事業(松南地区文化祭への協力、運動会、ホーム祭等)は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に変更されたことに伴い、殆ど予定通り開催できた。 4 子どもプレイパークは、松南地区文化祭の中でガールスカウトが露店出店で参加 5 若者が主体となり、地元企業とのつながりを通してスキルアップを図る「松本若者会議」への参加・協力 6 カウンセラーによる「若者お悩み相談室」の実施 7 若者が自由に過ごせる居場所として、毎週日曜日に「若者カフェ」を開設 8 ひきこもりの若者の支援として、ひきこもりに関する研修会の開催(令和5年度は5回開催)	活動指標 青少年ホーム登録者数と目標値(250人)との割合(登録者数/目標数)	
		成果指標
		効率指標

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
青少年への事業の周知をSNS等で更に行っていく必要がある。			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
	成果	上昇	
		維持	
		縮小	
二次評価(外部評価)			
			今後の見込み
ひきこもりの若者に対する支援として当該事業が果たす役割はとても大きいものと思われることから、今後			コスト
もきめ細やかな支援のあり方を検討されたい。			削減 維持 増大
他方で、青少年事業の周知が適切になされていないという課題に対して、SNS等での実施が重要であるとされているが、なぜ周知されていないのか、その原因を分析した上で今後のあり方を改めて検討していく必要がある。第1に、事業の存在自体が周知されていない場合は広報の方法を再検討する必要がある。第2に、興味がある内容(サークルなど)でありながらも申請する際に何らかのハードルがあることで申請が見送られている可能性があるならば、申請に関する時期・方法・内容・要件など、申請に対する行政サポートを強化するなど、伴走支援が必要となる。第3に、第2の点と関して潜在的な利用者が登録に至らないとするならば、広報の方法だけではなく、「青少年事業」という名称が与える印象、15歳以上35歳未満という年齢制限、利用者登録手続を前提とした会員制制度等のあり方についても再検討を行うことが不可欠である。			
	成果	上昇	
		維持	
		縮小	

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	%	71.200	72.000	76.000	78.000	80.000	令和 7年度	95%
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	7,998	8,139	8,490	9,143	9,301
事業費	千円	726	867	1,218	1,112	1,270
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	726	867	1,218	1,112	1,270
人件費合計	千円	7,272	7,272	7,272	8,031	8,031
正規職員	千円	4,554	4,554	4,554	5,313	5,313
人員	人	0.600	0.600	0.600	0.700	0.700
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	2,718	2,718	2,718	2,718	2,718
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	C 概ねなっている 青少年の居場所としての事業・活動として、更なる周知が必要である。
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている ひきこもり研修会、ヤングスクール、利用者の会活動等で事業効果を得られた。
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている 事業予算が減額になったが、ひきこもり研修会を予算の範囲内で開催できた。

【総合評価】

評価	B	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に変更したことに伴い、事業・活動が予定通り開催でき、参加者・登録者数が令和5年度は増加した。
----	---	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	生涯学習推進事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	32-1132
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育				
基本施策	1 - 7 ニーズに応じた生涯学習の実現				
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算	01 事業 1 生涯学習推進費	
	基本施策	1 - 7 ニーズに応じた生涯学習の実現	会計	10 事業 2 生涯学習推進費	
			事業	05 事業 3 事務費等	
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 学習活動で学んだ知識や技術が人と人との活動を通じたつながりから地域社会にひろがり活かされる松本らしい生涯学習施策を推進するもの	
内容 1 公民館研究集会 令和5年度は、住民・行政・地縁団体等と共にコロナにより失われた住民自治活動の再構築や、新たな試みや活動について集い語り合うことを目的に開催した。 2 生涯学習支援登録制度 松本市内外のグループ、指導者を登録し、市民に周知する制度。制度浸透を図るため、広報活動を継続実施 学びの森いんふぉめーしょん発行 上記登録制度登録者及び関係機関などの生涯学習関連情報を収集、生涯学習情報誌として年4回発行 3 出前講座 市民の学習機会の確保及び行政に対する理解を深めるため、市役所と公的機関が行っている施策や業務から133講座を開設。申請があった団体に、講師を派遣し、講座を開催した。 4 地区独自事業 四賀地区夏祭り事業：旧村の継続事業。 梓川・御浜町(三重県)交流事業：旧村友好親善提携に基づく、梓川子ども会育成会と御浜町小学校の交流事業 安曇・松崎町(静岡県)交流事業：旧村の姉妹都市松崎町との交流事業として松崎・安曇・大野川中学校生が参加	活動指標 公民館研究集会当日参加者数 生涯学習支援登録制度登録者数 出前講座実績件数
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト			
<ul style="list-style-type: none"> 公民館研究集会は、住民や地域の抱える身近なテーマを主軸に、多くの方が参加できるよう工夫したい。また、集会終了後、地域づくりセンターを介し、集会内容を還元する流れを構築した。 生涯学習支援登録制度及び学びの森いんふぉめーしょんは、市民の生涯学習機会の充実に繋がるよう、SNS等も含め多様な情報媒体を活用し一層幅広く発信したい。 出前講座は、行政への理解を深めるきっかけになるよう、様々な情報媒体を用いて広報したい。 				削減	維持	増大	
	成果	上昇					
		維持					
		縮小					
二次評価 (外部評価)		今後の見込み					
				コスト			
				削減	維持	増大	
	成果	上昇					
		維持					
		縮小					

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	人/年	300.000	420.000	470.000	500.000	500.000	令和 7年度	94%
	人/年	17.000	19.000	14.000	14.000	15.000	令和 7年度	93%
	件/年	277.000	380.000	457.000	470.000	480.000	令和 7年度	95%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

公民館研究集会：実行委員会内の広報担当の新設に伴う広報活動の強化等によるもの
出前講座：ホームページでの広報の強化等によるもの

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	59,290	58,284	50,210	51,975	52,550
事業費	千円	1,930	1,704	1,850	3,415	3,990
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,930	1,704	1,850	3,415
人件費合計	千円	57,360	56,580	48,360	48,560	48,560
正規職員	千円	45,360	41,580	45,360	45,540	45,540
人員	人	6.000	5.500	6.000	6.000	6.000
平均年収	千円	7,560	7,560	7,560	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	12,000	15,000	3,000	3,020	3,020
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

4 地区独自事業(3)安曇・松崎町(静岡県)交流事業について、R2以降、松崎町への訪問を隔年で実施しており、R6が訪問年のため。なお、R4とR5事業費の差は4 地区独自事業のコストの記載を遺漏していたため。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	ハタチの記念式典開催事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	26-1083
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育		
基本施策	1 - 6 若者が活躍できる環境づくり		
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業
	基本施策	1 - 6 若者が活躍できる環境づくり	会計
			目
			01 事業 1
			10 事業 2
			05 事業 3
			01
事業期間	昭和23年度 ~	会計種別	一般会計
		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱			
地域区分		施設種別	
		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 成人であることを自覚し、新たな可能性に挑戦していく二十歳の方を祝い励ますため、ハタチの記念式典を開催するもの	
内容 1 式典：令和 6 年 1 月 2 部制でキッセイ文化ホールで開催 ・主催者式辞（松本市長）、来賓祝辞（松本市議会議員） ・旧担任紹介 ・二十歳の抱負（実行委員長） ・記念品贈呈 ・実行委員会企画映像、市 P R 動画の上映 ・松本にゆかりのあるゲストを招いての講演・メッセージ ・式典終了後、出身中学校別に記念撮影（記念写真は、後日啓発資料と共に郵送） 2 式典の企画・運営は、対象者で構成する実行委員会が行う。 3 出身中学校別と、それ以外の出身者（一般・養護・盲・ろう学校）ごとに座席を設ける。 4 出身中学校当時の担任の先生を招待する。 5 令和 3 年 1 月（令和 2 年度）成人式は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により延期。代替の式典として、令和 4 年 8 月に「令和 4 年 松本市成人のつどい」を開催した。	活動指標 市内在住対象者の式典出席率（出席者 / 対象者）
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・式典は、今後も引き続き二十歳の方を対象に開催する。 ・故郷である松本の良さを二十歳の方にアピールする内容とし、地元への居住・就職、Uターンの促進につなげていく。		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
	成果	上昇		
		維持		
		縮小		
二次評価（外部評価）				
		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
	成果	上昇		
		維持		
		縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	%	77.700	77.400	77.600	78.000	80.000	令和 7年度	97%
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	7,785	11,440	15,082	9,900	10,898
事業費	千円	1,518	5,183	7,026	3,689	4,660
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,518	5,183	7,026	3,689	4,660
人件費合計	千円	6,267	6,257	8,056	6,211	6,238
正規職員	千円	5,313	5,313	6,831	5,313	5,313
人員	人	0.700	0.700	0.900	0.700	0.700
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	604	604	695	695	695
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	350	340	530	203	230
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
令和6年1月の記念式典では、参加申込・パンフレットをオンライン化することができた。		
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
松本の良さをPRすることで、将来松本に居住・就職し、活躍してくれる若者を増やすことにつなげていく。		
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている
<ul style="list-style-type: none"> 令和6年1月の記念式典では、市総合体育館が工事中のため、キッセイ文化ホールで2部制で開催した。費用は、市総合体育館より少なくてできた。 会計年度4類職員の依頼業務の一部を会計年度1類職員に依頼することで、コスト削減を行った。 		

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	補助金 (社会教育総務費)		
担当所属	生涯学習課	連絡先	32-1132
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育					
基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育					
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業目	01	事業1 補助金	
	基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育		10	事業2 補助金	
				05	事業3 各種学校連合会松本支部	
			01			
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市補助金交付要綱、松本市町内公民館整備補助金交付要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 1 各種学校連合会補助金 専修・各種学校教職員の能力向上を図るため補助金を交付するもの 2 町内公民館整備補助金 地域住民の活動拠点となる町内の集会施設の整備を図り、地域づくりの発展に寄与するため、施設の整備に対して補助金を交付するもの	① 専修学校・各種学校数
内容 1 各種学校連合会補助金 専修学校・各種学校に所属する教職員の能力向上のために行われる研修会に対し補助金を交付 2 町内公民館整備補助金 町内の集会施設(町内公民館)の整備(新築、改築、改修、用地取得、福祉関連・耐震補強整備など)について要望のある町会へ補助金を交付 3 活動実績 (1) 各種学校連合会補助金 (10校) (2) 町内公民館整備補助金 (122件、98,648千円) 補助金の内訳 ・新築 1件 20,000千円 ・改築 1件 20,000千円 ・改修 73件 40,410千円 ・福祉 7件 3,719千円 ・増築 1件 7,590千円 ・敷地取得 1件 1,221千円 ・解体 3件 4,730千円 ・借地 33件 902千円 ・借家 2件 76千円	活動指標 ① 専修学校・各種学校所属職員対象の研修会参加者数
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
・各種学校連合会補助金は、各分野の教育ニーズに加え、発達障害やデジタル化に対応した指導力養成に一定の役割を担っている。 ・町内公民館整備補助金は、防災意識の高まりで避難所としての改修・整備が増加傾向にあり、老朽化した建物改修、エアコン新設、トイレ洋式化等の回収も当面は継続する見込み。今後も一定の負担軽減を維持していく。	成果	今後の見込み	コスト		
		上昇維持縮小	削減	維持	増大
			○		
二次評価 (外部評価)					
			今後の見込み		
			コスト		
			削減	維持	増大
			成果	上昇維持縮小	

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	① 校	10.000	10.000	10.000	10.000	10.000		100%
	②							
活動指標	① 人/年	72.000	153.000	161.000	180.000	180.000	令和 7年度	89%
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

地域の担い手となる人材育成へ寄与する「キャリア教育」へも積極的に取り組んでいるため。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	84,480	112,453	96,555	113,928	124,290
事業費	千円	84,480	112,453	96,555	113,928	124,290
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	7,000	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	77,480	112,453	96,555	113,928	124,290
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.600	0.700	0.600	0.600	0.600
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	百竹亭管理事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	32-1132
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育					
基本施策	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現					
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業	01	事業1	百竹亭管理費
	基本施策	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現		10	事業2	百竹亭管理費
				05	事業3	事務費等
			01			
事業期間	平成 7年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	その他	
根拠法令要綱	池上百竹亭条例					
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設	予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 故池上喜作氏の遺族から寄贈された建物（住居、茶室、庭園等）を、社会教育施設として広く市民に開放することにより、地域文化の振興を図るもの 内容 指定管理者による効率的・効果的な管理運営他 1 指定管理者 （公社）松本地域シルバー人材センター（期間：H30.4～R6.3） 2 自主事業 月窯（定期茶会）の開催、庭園無料開放、周辺イベントへの協力他 3 庭園樹木剪定業務委託 茶庭（裏千家流儀）の景観維持・保全のため実施 受託者 草設計事務所（安曇野市穂高）	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	① 延利用者数（H30実績維持）
		② 利用率（H30実績維持）
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
土地賃貸借契約期間が満了するR6.12月にあわせた指定管理期間を定め、事業を継続する。 現在は借地契約により一定の制約を受けているため、施設の基本的な性格は維持しつつ、文化観光施設として、より幅広い活用を可能とするために土地所有者と協議している。	成果	上昇維持縮小	今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
			○
二次評価（外部評価）			
			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	人	2,712.000	8,762.000	9,618.000	0.000	2,765.000	平成30年度	348%
	②	%	45.000	62.000	68.000	0.000	64.000	平成30年度	106%
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

R3とR4に建築芸術祭の会場となりコロナ禍以前よりも来場者が増加したが、利用者は高齢化及び固定化が進んでいる。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	7,126	7,166	7,284	6,479	4,910
事業費	千円	6,367	6,407	6,525	6,479	4,910
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	6,367	6,407	6,525	6,479
人件費合計	千円	759	759	759	0	0
正規職員	千円	759	759	759	0	0
人員	人	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
施設の寄付目的（芸術・文化振興）に沿って、社会教育施設として広く市民に開放している。本格的な茶室を活用した「こども茶会」の開催など、芸術文化の継承に取り組んでいる。		
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
市としては、文化・芸術振興を目的として建物の寄附を受けており、基本的にはミッションの継承が求められるなかで、令和3年度、令和4年度に開催された建築芸術祭の会場となり、多くの来訪者があった。今後も柔軟な施設活用に向けた事業の見極めが必要である。		
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている
6.12末の土地賃貸借契約更新について交渉している。今後は土地地権者の意向（松本市の文化・教育の発展向上への寄与に対する顕彰）を尊重しつつ、市として「文化観光」を含む幅広い活用を提案していく。		

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	ふれあいパーク乗鞍管理運営事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	32-1132
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育					
基本施策	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現					
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算 事業 項目 目	01	事業1	ふれあいパーク乗鞍管理運営費
	基本施策	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現		10	事業2	ふれあいパーク乗鞍管理運営費
				05	事業3	委託料
			01			
事業期間	平成15年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市ふれあいパーク乗鞍条例					
地域区分	安曇	施設種別	文化・コミュニティ施設		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 水力発電施設周辺地域の福祉の向上及びコミュニティーづくりと市民の生涯学習の推進を図る。指定管理により、効率的かつ効果的な管理運営を行い、社会教育施設として広く活動の場を提供するもの 内容 1 実施内容 (1) 指定管理者 ふれあいパーク乗鞍管理委員会 (期間：H31.4~R6.3) (2) 自主事業 旅館組合との協力による県外合宿の受入れ等 2 活動実績 (1) 会議、サークル活動、学校教育活動に係る施設の管理運営 (2) 自主事業の実施 8月 サマーセミナー 11月 防災訓練	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	① 利用者数 (H30実績維持)
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)						
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続			
乗鞍地区と安曇地区公民館は自動車で約30分の移動が必要であり、当該施設は地域住民にとって不可欠なコミュニティ施設である。あわせて、高齢化・人口減少が進む地域性を考慮すると、施設を活用した他都市との交流等、幅広い利用促進により地域の活性化を図る必要がある。コロナ禍では利用者が大幅に減少したが、指定管理者と地域が連携し、効果的な管理運営を継続している。		今後の見込み				
		コスト				
		成果	上昇 維持 縮小	削減	維持	増大
			○			
二次評価 (外部評価)						
		今後の見込み				
		コスト				
		成果	上昇 維持 縮小	削減	維持	増大

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	人/年	1,685.000	1,818.000	2,442.000	0.000	2,774.000	平成30年度	88%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	2,444	2,460	2,460	1,701	1,770
事業費	千円	1,685	1,701	1,701	1,701	1,770
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,685	1,701	1,701	1,701	1,770
人件費合計	千円	759	759	759	0	0
正規職員	千円	759	759	759	0	0
人員	人	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	文化センター夢の森管理運営事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	79-2121
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育					
基本施策	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現					
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業	01	事業1	文化センター夢の森管理運営費
	基本施策	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現		10	事業2	文化センター夢の森管理運営費
				05	事業3	事務費等
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他	
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 中山間地域の公民館活動や地域づくりの拠点施設として、利用者が安心・安全に利用できるよう適正な管理を行い、市民福祉の増進と文化の向上を図るもの 内容 奈川地区の公民館活動や地域づくりの拠点施設の維持管理及び運営 1 活動実績 687件 3,779人 2 保守点検 自家用電気工作物保安全管理業務、電力デマンド監視業務、消防用設備、エレベーター、ホール舞台機構、自動ドア等保守点検業務等 3 清掃 夢の森清掃業務の委託	対象指標	
	活動指標	① 利用者数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の実施方向性		継続	前年度の結果	継続	今後の見込み				
当該施設は、公民館活動及び地域づくりの拠点施設であるほか、避難所に指定されているため、施設の適正な整備と充実に取り組む。							成果	上昇 維持 縮小	コスト		
									削減	維持	増大
							成果	上昇 維持 縮小	コスト		
									削減	維持	増大

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人/年	3,712,000	3,479,000	4,000,000	6,700,000	6,700,000	令和 7年度	60%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	16,320	17,290	14,284	18,895	17,950
事業費	千円	8,730	9,700	6,694	11,305	10,360
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	3	50
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	千円	8,730	9,700	6,694	11,302	10,310
人件費合計	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
正規職員	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
人員	人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	あがたの森文化会館管理運営事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	32-1812
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育				
基本施策	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現				
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業	01 事業1	あがたの森文化会館管理運営費
	基本施策	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現		10 事業2	あがたの森文化会館管理運営費
				05 事業3	事務費等
			01		
事業期間	～ 永年	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	文化財保護法、松本市あがたの森文化会館条例、松本市あがたの森文化会館条例施行規則 等				
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設	予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 あがたの森文化会館（重要文化財旧松本高等学校）を保存しながら、市民の生涯学習・文化活動の拠点とするため、適切な保存及び改修等を進め、より一層の利活用を図ることを目的とする。 内容 1 生涯学習活動促進事業 様々な世代の生涯学習活動を促進するための自主事業を開催 (1) あがたの森音楽祭（6月） (2) セタコンサート天の川（7月） (3) あがたの森クリスマス会（12月） (4) あがたの森作品展覧会（2月） (5) 少年少女発明クラブ（通年） 2 文化会館施設管理事業 貸館等による市民の学習活動を支援する環境整備を行う。また、保存活用計画に基づいた修繕等を実施し、良好な学習環境を維持する。	対象指標
	① 利用登録団体数
	活動指標
	① 会館利用者数
	② 事業開催件数
	③ セタコンサート参加者数
成果指標	
効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大
自主事業等とおして市民の生涯学習活動推進を図り、市民の教育文化活動の拠点でありつつ文化財建造物の見学施設として多くの見学者が来館できるよう、保存活用計画に基づいた適切な活用及び公開を進める必要がある。	成果	上昇 維持 縮小	今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
			○
二次評価（外部評価）			
			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	① 団体	228.000	218.000	220.000	220.000	220.000	令和 7年度	100%
	②							
活動指標	① 人	26,951.000	29,237.000	31,700.000	34,400.000	37,100.000	令和 7年度	85%
	② 件	6.000	12.000	13.000	14.000	14.000	令和 7年度	93%
	③ 人	76.000	70.000	76.000	80.000	80.000	令和 7年度	95%
成果指標	①							
	②							
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	15,062	14,833	27,462	16,989	18,865
事業費	千円	15,058	14,833	16,077	16,989	18,860
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	1,876	2,287	2,809	2,541	5,930
	その他	0	0	0	180	590
一般財源	千円	13,182	12,546	13,268	14,268	12,340
人件費合計	千円	4	0	11,385	0	5
正規職員	千円	0	0	11,385	0	0
人員	人	1.500	1.500	1.500	1.300	1.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	4	0	0	0	5
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	公民館講座事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	32-1132
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育					
基本施策	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現					
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算	01	事業1 公民館講座事業費	
	基本施策	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現	款	10	事業2 公民館講座事業	
			項目	05	事業3 事務費等	
			目	03		
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 暮らしや生活に関わる身近な課題やその課題解決に向けた学習・事業を実施し、住民自らが主体的に行動する力（自治と活力）を育みながら、安心して住みよい地域づくりを推進する。 内容 1 公民館講座事業 地域や生活、暮らしに関わる身近な課題の解決や、仲間づくりや顔の見える関係を構築するために、36館（中央+地区公民館）で様々な事業や講座を実施 (1) 学習、文化、スポーツ活動 (2) 暮らしと地域を見つめる講座、事業 (3) 世代間交流、外国籍住民支援 (4) 町内公民館の活動支援、サークル活動への支援 (5) 歴史の記録、学習会の記録、史跡の保護、保全 2 公民館報作成事業 住民で組織された館報編集委員会が自ら、取材・編集を行い、地域の生活史や活動史、また地域課題を考えるきっかけとしている。 (1) 全体会議、担当者会議を経て、年6回発行。 奇数月の30日。広報まつもとに合わせて全戸配布 (2) より多くの方に読まれる館報とするため、QRや動画の積極的な活用に加えて、全市版では新シリーズとして、各地区の地名の由来を深掘りする「まつもと地名がたり」の連載を開始した。	対象指標	
	活動指標	① 公民館活動利用人数（学級・講座・諸集会等）
		② デジタル活用講座の実施公民館数
		③ 館報編集委員数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・DX推進本部と連携したデジタル活用支援事業の一環として、支援人材の育成及び初心者対象のスマホ講座、相談会を実施した。今後も継続したい。 ・幅広い層に公民館報を身近に感じていただけるよう、コンテンツを工夫するだけでなく、デジタル化に向けた方策についても検討する。		今後の見込み		
			コスト	
		削減	維持	増大
	成果	上昇	維持	縮小
			○	
二次評価（外部評価）				
		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
	成果	上昇	維持	縮小

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人/年	80,239.000	106,698.000	127,149.000	130,000.000	184,200.000	令和 7年度	69%
	②	館	26.000	27.000	23.000	25.000	25.000	令和 7年度	92%
	③	人/年	351.000	347.000	381.000	400.000	345.000	令和 7年度	110%
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	84,990	85,472	87,503	89,000	91,248
事業費	千円	30,558	31,040	33,071	34,352	36,600
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	9	530
	一般財源	千円	30,558	31,040	33,071	34,343
人件費合計	千円	54,432	54,432	54,432	54,648	54,648
正規職員	千円	54,432	54,432	54,432	54,648	54,648
人員	人	7.200	7.200	7.200	7.200	7.200
平均年収	千円	7,560	7,560	7,560	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	芸術文化事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	32-1132
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光					
基本施策	7-1 豊かさを育む文化芸術の推進					
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業目	01	事業1	芸術文化事業費
	基本施策	7-1 豊かさを育む文化芸術の推進		10	事業2	芸術文化事業
				05	事業3	委託料
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 多くの市民が気軽に楽しく文化芸術にふれあえる機会を創出し、市民の主体的、継続的な文化芸術の促進を図るもの 内容 1 松本市芸術文化祭事業：松本市芸術文化祭（参加者数23,678人） 地域に根差した文化芸術を育むために、「松本市芸術文化祭実行委員会」へ委託し通年発表会や公演、展示会を開催するもの (1) 上演部門は昨年度に比べて、多くの事業を実施することができた（16→19事業） (2) 展示部門は、コロナ禍以前の水準でイベント実施できている。 (3) 実施率：上演の部19/21=90%、展示の部10/10=100% 委託料：4500千円 2 お城盆踊り 市の象徴、国宝松本城のもとで郷土愛を育み、市民と観光客等の交流を図り、松本らしい文化を継承する盆踊りを開催するもの (1) 中央公民館主催で、民謡講習会を13回行った。 (2) ゆかたキャンペーン実行委員会と連携し、事業PRを行った。 (3) 新たな試みとして、櫓を使った前座やキッチンカーを設置した。 (4) 松本城管理課と連携し、YouTubeなどのSNSを活用した広報を行った。	対象指標	
	活動指標	① 松本市芸術文化祭への参加者数
		② お城盆踊り参加者数及びYouTube視聴回数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・松本市芸術文化祭は、参加者数がコロナ禍以前の水準まで回復した。引き続き各団体の支援を行いたい。 ・お城盆踊りで松本城管理課と連携して実施したSNSを広報は、非常に効果があり、特にInstagramでの投稿は数時間で1,000人以上もの方に閲覧いただき、多くの市民、観光客の来場につながった。今後も他課、関係機関と連携を図りつつ、効果的な広報を検討していく。		今後の見込み		
			コスト	
			削減	維持
	成果	上昇	維持	縮小
			○	
二次評価（外部評価）				
		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
	成果	上昇	維持	縮小

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	5,094.000	18,402.000	23,678.000	22,100.000	22,100.000	令和 7年度	107%
	②	人	213.000	1,987.000	1,351.000	1,500.000	1,500.000	令和 7年度	90%
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

・コロナ禍以前の水準まで参加者数が戻った。特に小中学生の文芸作品の応募が増加
 ・お城盆踊りは令和5年度ではYouTubeでの配信を行わなかったため、実際に来場した方だけの集計となっている。来場者数としてはここ数年では一番多かった。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	4,518	4,732	6,935	6,870	7,768
事業費	千円	1,950	2,164	4,367	4,302	5,200
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	1,950	2,164	4,367	4,302	5,200
人件費合計	千円	2,568	2,568	2,568	2,568	2,568
正規職員	千円	2,268	2,268	2,268	2,268	2,268
人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300
平均年収	千円	0	0	0	0	0
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	300	300	300	300	300
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	町内公民館振興事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	32-1132
関連所属	中央公民館		

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生				
基本施策	3 - 1 住民自治支援の強化				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	事業 1	町内公民館振興事業費	
	基本施策	3 - 1 住民自治支援の強化	事業 2	町内公民館振興事業	
			事業 3	委託料	
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 1 町内公民館振興業務委託料 身近な地域づくりの拠点となる町内公民館事業の振興を図るため、町内公民館活動のきっかけづくりとして委託料を交付 2 多世代参画型地域共生コミュニティづくりモデル事業 様々な地域課題に対して、東京大学大学院の牧野篤教授の研究室との共同事業により、町内公民館を活用した多世代参画型地域共生コミュニティ(新たな社会保障システム)の構築をめざすもの	実施箇所数
内容 1 町内公民館振興業務委託料 委託先 地区町内公民館長会長 委託料 1町会につき 200世帯まで 30,000円 201~400世帯まで 31,000円 401世帯以上 32,000円 令和5年度実績 振興業務委託事業実施 466町内公民館 取組事例 世代間交流事業、環境美化活動、健康や防災に関わる講座 等 2 多世代参画型地域共生コミュニティづくりモデル事業 多世代が参画する人材育成(担い手づくり)を促進するプログラムの実践、検証 コロナ禍においての地域コミュニティの構築と活動の検証 牧野教授による町会への現地調査を行い、現状と課題を再確認し、牧野教授の助言を基に課題解決に向けたグループワークを実施	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み	
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
町内公民館長会主催の研修に地区公民館長及び主事が新たに参加することで、地区を越えた意見交換や情報共有を行い、更なる連携強化に取り組んでいます。東京大学との共同研究事業について最終年度となるR5は、コロナ禍を受けての町会活動について聞き取りを行い、情報共有や課題について協議しました。その成果をまちづくりの集いで講演してもらうことで住民や地域づくり関係職員へ展開し、R6は町内公民館長会を通じ展開します。		コスト	
		成果	削減 維持 増大
		上昇 維持 縮小	
二次評価(外部評価)		今後の見込み	
		コスト	
		削減 維持 増大	
		成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	か所	468.000	466.000	484.000	484.000	0.000		
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	88,026	71,241	70,059	59,781	14,760
事業費	千円	14,106	15,381	14,199	14,241	14,760
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	14,106	15,381	14,199	14,241	14,760
人件費合計	千円	73,920	55,860	55,860	45,540	0
正規職員	千円	52,920	45,360	45,360	45,540	0
人員	人	7,000	6,000	6,000	6,000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	21,000	10,500	10,500	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

委託料についてR 2に田川地区で町会合併があり前年度より減少。R 2、3は新型コロナの影響で、活動が滞り事業費が減少。R 5は安原地区で町会合併があり町会数が減少したものの感染症対策をしながら活動が再開し、R 2に比べ活動が回復。東大事業について、当初はH30～R2で実施予定が、コロナの影響によりR5まで継続

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	負担金 (公民館費)		
担当所属	生涯学習課	連絡先	32-1132
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育						
基本施策	1 - 7 ニーズに応じた生涯学習の実現						
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業 1	負担金
	基本施策	1 - 7 ニーズに応じた生涯学習の実現		款	10	事業 2	負担金
				項	05	事業 3	資格取得講習会
			目	03			
事業期間	~		会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 各団体負担金を支払うことにより、該当団体と連携した事業実施による「学都まつもと」に向けた生涯学習のさらなる推進が期待できる。 内容 1 松本手まり時計まつり実行委員会 中心市街地の活性化のため、「第23回松本手まり時計まつり」を開催 日時：5月25日(土)、26日(日) 会場：中央公民館・Mウイング 2 Mウイング管理組合 Mウイング内の公益施設(中央公民館、中央体育館など)の警備、清掃、施設管理費等に係る経費(特別会計のある中央駐車場分を除く)をMウイング管理組合へ負担金として支出するもの 3 その他 県公民館運営協議会 特定ラジオマイク利用者連盟 資格取得講習会 会議・研修等	対象指標	
	活動指標	手まり時計まつり参加者数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・引き続き該当団体と連携し、生涯学習の推進を図りたい。		今後の見込み	
成果	上昇 維持 縮小	コスト	
		削減	維持 増大
二次評価 (外部評価)			
		今後の見込み	
成果	上昇 維持 縮小	コスト	
		削減	維持 増大

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	人	300.000	680.000	3,251.000	4,000.000	4,000.000	令和 7年度	81%
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
コロナ禍で中止・縮小したR2・R3・R4から、回復傾向にある。								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	36,696	36,056	36,263	39,124	35,380
事業費	千円	32,901	32,261	32,468	35,329	35,380
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	32,901	32,261	32,468	35,329	35,380
人件費合計	千円	3,795	3,795	3,795	3,795	0
正規職員	千円	3,795	3,795	3,795	3,795	0
人員	人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	重要文化財旧松本高等学校校舎整備事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	32-1812
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育						
基本施策	1 - 7 ニーズに応じた生涯学習の実現						
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業 1	あがたの森文化会館管理運営費
	基本施策	1 - 7 ニーズに応じた生涯学習の実現		款	10	事業 2	重要文化財旧松本高等学校校舎整備事業
				項	05	事業 3	事務費等
			目	01			
事業期間	~ 永年	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	文化財保護法、松本市あがたの森文化会館条例、松本市あがたの森文化会館条例施行規則 等						
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設			予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 経年劣化が著しい重要文化財旧松本高等学校校舎について、文化庁指導及び保存活用計画に基づいた修理・整備を実施し、適切な保存及び市民の一層の利活用を図ることを目的とする。 内容 重要文化財建造物を良好に保存するため、施設の整備・保存を実施 平成30年度に着工した耐震補強工事は令和5年度に完了。 令和5年度は本館北棟の耐震補強及び外壁塗装工事とともに、美観向上整備事業として講堂棟の外壁塗装改修、ガラス交換等工事を実施 【全体計画】：講堂3カ年、本館4カ年の合計6カ年計画 講堂： 期・ 期・ 期工事（H30～R2） 本館： 期南棟東（R2）、 期南棟西（R3） 期西棟（R4）、 期北棟（R5）	対象指標	
	耐震補強工事進捗率	
	会議室等冷房設備設置率	
	活動指標	
	会館利用者数	
	成果指標	
効率指標		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大
R3.12月の文化庁通知「重要文化財（建造物）等防災施設整備事業（防災施設等）指針」に基づき、防災施設等の整備に関する検討に着手。また、令和6年度以降は、近年の気温上昇に伴う熱中症対策と文化財防火の観点から、文化財の価値を損なうことなく市民の文化教育活動の拠点としてあり続けるために、冷房設備の設置と暖房設備の更新を進める。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大
	成果	上昇 維持 縮小	
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み コスト 削減 維持 増大	
成果	上昇 維持 縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	%	65.650	80.690	100.000	0.000	100.000	令和 5年度	100%
	%	27.000	27.000	27.000	27.000	100.000	令和 10年度	27%
活動指標	人	26,951.000	29,237.000	31,700.000	34,400.000	37,100.000	令和 7年度	85%
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
トータルコスト	千円	122,582	160,679	166,809	123,857	8,113	
事業費	千円	118,787	156,884	163,014	118,544	2,800	
特定財源	国庫支出金	千円	58,890	67,240	53,305	56,048	0
	県支出金	千円	3,530	3,990	3,174	3,297	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	58,160	0
	一般財源	千円	56,367	85,654	106,535	1,039	2,800
人件費合計	千円	3,795	3,795	3,795	5,313	5,313	
正規職員	千円	3,795	3,795	3,795	5,313	5,313	
人員	人	0.500	0.500	0.500	0.700	0.700	
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0	
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
トータルコストの増減維持理由							

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度 継続事務事業)

事務事業名	コミュニティスクール事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	32-1132
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育		
基本施策	1 - 3 個性と多様性を尊重する学校教育		
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算 01 事業 1 コミュニティスクール事業費
	基本施策	1 - 3 個性と多様性を尊重する学校教育	10 事業 2 コミュニティスクール事業
			05 事業 3 事務費等
事業期間	平成30年度 ~	会計種別	一般会計
事業種別	政策的な事務		
根拠法令要綱			
地域区分		施設種別	
予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 学校と地域と家庭が、どんな子どもに育てたいか、どんな地域にしたいか、という目標やビジョンを共有しながら連携・協働する。 特定の個人に依存しない地域住民・団体等が参画するゆるやかなネットワークを形成しながら、持続可能な活動の中で、子どもたちが身近な地域の大人たちと関わりながら成長する仕組みをコーディネートする。 内容 コミュニティスクール運営委員会で事業内容を協議し、全市内小中学校・地域において、それぞれの地域特性を生かした取組みを実施している。例として芳川小学校では、小学4年生が、芳川地区で江戸時代から農閑期の副業として行われてきた「野溝帚」の作成を、ホウキキビの栽培から幕づくりまでを地域住民を講師に招き実施している。	対象指標	松本版コミュニティスクール事業の導入率
	活動指標	コミュニティスクール事業に関わるボランティア人数 (延べ)
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・令和5年度から国型制度を導入したモデル校事業 (別事業 : コミュニティ・スクール (国型モデル校) 事業) がスタートした。 ・モデル校以外の取組みについては、引き続き従来の松本版コミュニティスクール事業として継続実施する。	成果	コスト	削減	維持
	上昇			
	維持			
	縮小			

二次評価 (外部評価)		今後の見込み			
コミュニティスクールの取組みを中核に据えながら、「地域とともにある学校づくり」を推進していくことは政策展開の方向性として妥当である。コミュニティ・スクールは、他者との関わり合いを意図的に増やししながら、子ども大人も共に学び合い、支え合い、育ち合う共助体制の構築を目指す仕掛けである。また「コミュニティ・スクール」と「地域学校協働活動」は、車の両輪であり、両者をつなぐのが、未来の子ども像・学校像・地域像を描いた「ビジョン」となる。そして、ビジョンを中核に据えて両者を一体的に推進することではじめて、学校と地域の関係は強固となり、相乗効果の兆しも見えてくることになる。 このことから明らかなように、「コミュニティスクール事業」と「とらいやるエコスクール事業」は重なり合う部分が少なからずあるが、必ずしもイコールのものではない。この点に関して適切に理解をしておかないと、本来のコミュニティスクールが有する可能性を狭めてしまうことになるため、注意が必要である。 この意味でも、「モデル事業」として位置付けている大野川小中学校における取組みの効果検証に着手すると同時に、その効果を市内の学校に波及させていく方途を松本市としても早急に検討していくことが求められている。なお、長野県においてもコミュニティスクールに関して再検討を行う会議体が今年度設置され、審議が行われている。ここでの議論の進捗も踏まえて、検討されたい。		コスト	削減	維持	
		成果	上昇		
		維持			
	縮小				

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	%	100.000	100.000	100.000	100.000	0.000		
活動指標	人	973.000	6,060.000	16,221.000	16,500.000	16,500.000	令和 7年度	98%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

コロナ禍では難しさがあつた学校へのボランティア参加が活発になってきている。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	32,665	33,720	35,318	35,278	36,787
事業費	千円	1,546	2,601	2,681	2,641	4,150
特定財源						
国庫支出金	千円	0	182	163	327	480
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,546	2,419	2,518	2,314	3,670
人件費合計	千円	31,119	31,119	32,637	32,637	32,637
正規職員	千円	31,119	31,119	32,637	32,637	32,637
人員	人	4,100	4,100	4,300	4,300	4,300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	公民館管理運営事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	32-1132
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育					
基本施策	1 - 7 ニーズに応じた生涯学習の実現					
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業目	01	事業 1	公民館管理運営費
	基本施策	1 - 7 ニーズに応じた生涯学習の実現		10	事業 2	公民館管理運営費
				05	事業 3	事務費等
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱	社会教育法、松本市公民館条例、松本市公民館条例施行規則 等					
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設		予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 市民生活文化の振興及び福祉の増進、また生涯学習の推進を目的に、中央公民館及び地区公民館（35館）の管理運営を行うもの	
内容 利用者が安全・安心かつ快適に施設を利用できるよう、通常の維持管理経費負担のほか、建設から一定年数が経過した公民館等を維持するため、点検結果に基づく計画的な修理等を進めつつ、突発的な故障や破損修理等を実施している。 1 修繕（修理・補修） 120件 （消防設備、自動ドア、エレベーター、畳替え他） 2 営繕工事（部分改修） 32件 （自火報、照明設備、トイレ、駐車場改修他） 3 保守点検 自家用電気工作物保安管理業務、地区公民館電力デマンド監視業務、消防用設備、エレベーター、自動ドア等保守点検業務等 4 清掃 公民館内外清掃業務等の委託 5 備品購入 会議室机・椅子、印刷機、プロジェクター、アンプなど利用者備品の更新	活動指標 公民館利用人数
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・市民の学習要望は年々多様化しており、的確なニーズの把握とそれに応じた学習環境の整備について、研究・検討を進める必要がある。 ・施設の老朽化に伴う暖房等の空調設備や会議室の机・イス等の修繕・更新など、市民が不便なく施設利用できるよう、計画的な維持管理が必要		今後の見込み		
		コスト		
	成果	上昇 維持 縮小	削減	維持 増大
二次評価（外部評価）				
		今後の見込み		
		コスト		
成果	上昇 維持 縮小	削減	維持 増大	

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	人/年	456,571.000	556,771.000	651,227.000	670,000.000	670,000.000	令和 7年度	97%
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	455,155	356,179	286,072	258,047	281,484
事業費	千円	440,031	341,055	281,518	253,493	276,930
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	6,549	8,170
その他	千円	0	0	0	4,372	5,540
一般財源	千円	440,031	341,055	281,518	242,572	263,220
人件費合計	千円	15,124	15,124	4,554	4,554	4,554
正規職員	千円	4,554	4,554	4,554	4,554	4,554
人員	人	0.600	0.600	0.600	0.600	0.600
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	10,570	10,570	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	Mウイング若者の居場所整備事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	32-1132
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育						
基本施策	1 - 6 若者が活躍できる環境づくり						
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算 事業	会計 款 項 目	01	事業 1	公民館管理運営費
	基本施策	1 - 6 若者が活躍できる環境づくり			10	事業 2	Mウイング若者の居場所整備事業
					05	事業 3	事務費等
事業期間	令和 5年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 若者の居場所として中央公民館（Mウイング）2階フリースペースを拡充したことに伴い、多様なニーズに対応できる魅力ある居場所づくりと環境づくりを進めるもの 内容 1 2階フリースペース居場所事業 若者の居場所について、中央公民館2階のフリースペースを拡充するとともに、居心地のよいレイアウトへの変更、使いやすい机・椅子などの備品導入、学習に必要なタブレット端末の充電可などの対応をした。 利用者へアンケートを行い、開館時間の延長や館内での食事に関する部分的な緩和を行うなど、多様なニーズに対応し、魅力ある居場所づくりとしての環境を整えた。 2階のフリースペースにて若者に向けた中心市街地の写真展開催、未就園児と保護者対象の読み聞かせ会、フリースペース利用者に向けた信州大学生のコーヒー配布や市内高校の生徒と連携した勉強会のイベント計画など、若者が過ごしやすいようなイベントを企画、実施した。	対象指標	
	活動指標	フリースペース利用者数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
今後は利用者の要望を聞き取り多様なニーズに応えるだけでなく、学習スペースを開設している地区公民館などと共に取り組みを共有し、利用しやすい居場所づくりを進めていく。			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
成果	上昇 維持 縮小		
二次評価（外部評価）			
			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
成果	上昇 維持 縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	人	1,772.000	4,813.000	11,430.000	12,000.000	12,000.000	令和 7年度	95%
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	4,847	0
事業費	千円	0	0	0	3,329	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	3,329	0
人件費合計	千円	0	0	0	1,518	0
正規職員	千円	0	0	0	1,518	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.200	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	公民館等長寿命化事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	32-1132
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育						
基本施策	1 - 7 ニーズに応じた生涯学習の実現						
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業 1	公民館等長寿命化事業費
	基本施策	1 - 7 ニーズに応じた生涯学習の実現		款	10	事業 2	公民館等長寿命化事業
				項	05	事業 3	事務費等
			目	03			
事業期間	令和 3年度 ~	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市公共施設等総合管理計画、松本市公共施設再配置計画、松本市個別施設計画						
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設			予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 個別施設計画に基づき、中間補修及び大規模改修等により公民館等施設の長寿命化を図ります。	
内容 1 整備方針 築後20年、大規模改修後20年を経過した施設は中間補修を行う。 中間改修 = 屋根・外壁、電気設備、機械設備等の更新 築後40年を経過した施設は大規模改修（長寿命化）を行う。 大規模改修後40年を経過した施設は建替え。その際、あり方を検討する。	活動指標
2 令和 5 年度実績 松南地区公民館中間改修工事 ア 工期 R5.6 ~ R6.2 イ 全体工事費 116,226千円 ウ 工事監理費 5,577千円 計 121,803千円 Mウイング中間改修（第2期）工事 大型施設のため4期（4年間）の工事とし、R5年度は第2期工事 ア 工期 R5.6 ~ R6.2 イ 全体工事費 50,600千円 ウ 工事監理費 5,225千円 計 55,825千円 Mウイング中間改修（第3期）工事実施設計業務委託 令和6年度に工事を実施するMウイング（中央公民館）の設計 ア 期間 R5.6 ~ R6.3 イ 設計委託費 6,050千円	成果指標 中間補修及び大規模改修実施率（全 37 施設）
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
築後20年を経過する施設が23館、全体の62%にあたるため、財政負担の平準化が課題。 今後、個別施設計画に基づき、計画的に当該事業を進めつつ、経常経費（公民館管理運営）においても適切に補修しながら、効果的に公民館を維持管理していく。	今後の見込み		
	コスト		
	成果	上昇	維持
	維持		
	縮小		
二次評価（外部評価）			
今後の見込み			
コスト			
成果	上昇	維持	増大
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標	館	0.000	2.000	2.000	0.000	13.000	令和 7年度	15%
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	22,708	384,882	241,608	175,115
事業費	千円	0	19,672	381,846	237,813	171,320
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	6,400	251,300	158,100	148,600
受益者負担	千円	0	0	12,788	0	0
その他	千円	0	0	0	2,174	10,180
一般財源	千円	0	13,272	117,758	77,539	12,540
人件費合計	千円	0	3,036	3,036	3,795	3,795
正規職員	千円	0	3,036	3,036	3,795	3,795
人員	人	0.000	0.500	0.500	0.500	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	コミュニティ・スクール(国型モデル校)事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	32-1132
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育				
基本施策	1 - 3 個性と多様性を尊重する学校教育				
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	事業 1	コミュニティ・スクール(国型モデル校)事業費	
	基本施策	1 - 3 個性と多様性を尊重する学校教育	事業 2	コミュニティ・スクール(国型モデル校)事業費	
			事業 3	事務費等	
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市学校運営協議会規則				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 法に基づくコミュニティスクールをモデル導入し、学校と地域との連携強化、学校の負担軽減等を図るもの	法に基づくコミュニティ・スクール導入校数
内容 1 根拠法令 地方教育行政の組織及び運営に関する法律(以下「地教行法」という。)第47条の5	活動指標
2 モデル校 大野川小中学校	
3 国型として設置するものなど 地教行法に基づく学校運営協議会の設置 学校と地域が育てたい子どもたちのビジョンを共有し、学校運営に必要な支援等を話し合う。 地域学校協働本部を組織し、学校運営に必要な支援を実施する。 学校に地域学校協働活動推進員を配置し、松本版では、教職員が行っていた地域連携のコーディネートを担い、学校の負担軽減などを図る。 地域連携予算としてトライやるエコスクール事業を統合。地域学校協働活動本部への委託料として一括交付 モデル校の効果検証をし、今後の展開について方向性について検討する。	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	なし
・コミュニティスクール事業のあり方検討会を開催し、モデル校の効果検証と評価を行った。 ・今後の展開については、学校の意向とコーディネーターの人選を考慮しながら新たなモデル校候補を選定を行う。	今後の見込み		
	コスト		
	成果	上昇	維持
二次評価(外部評価)			
			今後の見込み
			コスト
成果	上昇	維持	縮小

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	校	0.000	0.000	4.000	4.000	0.000		
活動指標								
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	3,017	2,320
事業費	千円	0	0	0	3,017	2,320
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	121	590
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	2,896	1,730
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	新村地区公共施設適正管理推進事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	32-1132
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理					
基本施策	5 - 1 1 将来にわたる公共インフラの整備					
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業目	01	事業 1	公民館管理運営費
	基本施策	5 - 1 1 将来にわたる公共インフラの整備		10	事業 2	新村公民館改修事業
				05	事業 3	委託料
			03			
事業期間	令和 5年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市公共施設等総合管理計画、松本市公共施設再配置計画、松本市個別施設計画					
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 個別施設計画に基づき解体する「新村多目的研修センター」の機能を新村公民館へ集約・整備するとともに、公民館機能の維持・回復のため補修工事を実施するもの 内容 1 個別施設計画において、農政課の所管する新村多目的研修センターを令和 8 年度に解体予定。同センターは、隣接する新村公民館を補充する施設として地域住民に利用されているため、令和 7 年度に 2 階事務室機能を新村公民館へ集約・整備する。調理実習室・相談室等の諸室は公民館の既存施設を活用する。 2 新村公民館の増築にあわせ、中間補修を実施する。 (屋根、外壁、電気設備更新他関連工事)	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	地区公共施設の総量縮減 (延べ床面積)
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	なし
新村公民館と新村多目的研修センターが学習・文化の拠点施設として一体的に利用されていることを踏まえた改修について検討することを、新村地区町会連合会のパブリックコメントで表明している。あわせて、建設から 28 年が経過している既存部分についても適切な補修による公民館の維持管理が課題	今後の見込み		コスト
			削減 維持 増大
	成果	上昇 維持 縮小	
二次評価 (外部評価)			
今後の見込み		コスト	
		削減 維持 増大	
成果	上昇 維持 縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標	m ²	406.000	406.000	406.000	0.000	270.500	令和 8年度	150%
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由 新村多目的研修センター解体（406m ² ）と新村公民館増築（135.5m ² ）の差分（270.5m ² ）								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	2,277	10,147
事業費	千円	0	0	0	0	7,870
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	7,870
人件費合計	千円	0	0	0	2,277	2,277
正規職員	千円	0	0	0	2,277	2,277
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	地区公民館のフリースペース開放事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	32-1132
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育					
基本施策	1 - 7 ニーズに応じた生涯学習の実現					
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業目	01	事業 1	公民館管理運営費
	基本施策	1 - 7 ニーズに応じた生涯学習の実現		10	事業 2	地区公民館のフリースペース開放事業
				05	事業 3	委託料
			03			
事業期間	令和 5年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 地区公民館に学習・活動をするためのフリースペースを開設し、学生が集い学ぶ場として開放するもの 公民館をフリースペースとして開放することを切り口に、若者と公民館の接点を生み出し、放課後や休日の学生の居場所を創出するだけでなく、地域住民・団体との交流や若者の積極的な公民館利用へつなげることを目的とする。 内容 市内の高校生などを中心に実施したアンケートをもとに、7つの地区公民館を選定し、貸室の使用状況などを考慮した上で学習スペースとして開放する。休日や夜などの職員で対応することのできない時間については、シルバー人材センター、地区の見守り団体に管理を委託する。 1 実施公民館 第三地区公民館、城東公民館、白板地区公民館、庄内地区公民館、島内公民館、芳川公民館、寿公民館 2 その他 利用状況によって実施公民館の増設を検討する。	対象指標	
	活動指標	地区公民館のフリースペースの利用者数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
令和 6 年度からの実施に向けて、改めて各公民館と調整し実施時間及び管理の委託時間などを調整していく。実施に際して、既に学習スペースを実施している公共施設も併せてフリースペースの一覧を作成し、HP や SNS を通じて広報していく。	成果	今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
	上昇			
	維持			
	縮小			
二次評価（外部評価）				
		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	人	0.000	0.000	0.000	7,000.000	7,100.000	令和 7年度	0%
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
算出根拠：1日5人×週4日×52週×7館								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	0	5,597
事業費	千円	0	0	0	0	3,320
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	3,320
人件費合計	千円	0	0	0	2,277	2,277
正規職員	千円	0	0	0	2,277	2,277
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

中央図書館

館長 藤森 千穂

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	図書館管理運営事業		
担当所属	中央図書館	連絡先	32-0099
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育				
基本施策	1 - 7 ニーズに応じた生涯学習の実現				
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業目	01 事業 1	図書館管理運営費
	基本施策	1 - 7 ニーズに応じた生涯学習の実現	05 事業 2	図書館管理運営費	
			04 事業 3	事務費等	
事業期間	~ 永年	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 市内11館の図書館について、直営で管理を行い、市民の生涯を通じた学びを支える地域の情報拠点としての環境を維持・整備するもの 内容 中央図書館と分館10館の維持管理及び運営業務の実施 1 会計年度4類職員の賃金、社会保険料の支払 2 旅費支払（会計年度4類職員・図書館協議会委員の費用弁償、会計年度1類職員・正規職員の研修会等参加旅費） 3 消耗品 ・事務用消耗品（コピー用紙、印刷機器用消耗品） ・管理用消耗品（蛍光灯、ゴミ袋、手指消毒液、薬用ハンドソープ） 4 燃料費（灯油） 5 印刷費（図書館利用案内） 6 光熱水費（電気代、上下水道料） 7 修繕料 8 電話料 9 手数料（クリーニング、水質検査） 10 使用料（録音図書データベースサピエ）、借上料（土地、マイクロリーダー） 11 原材料費（館内掲示物作成等原材料） 12 備品購入費 13 委託料（清掃、保守点検、調査、警備、害虫防除、樹木選定、分館メール便、病院内窓口） 14 工事請負費	対象指標	
	活動指標	市民 1 人当たりの図書館貸出冊数
	市民の図書館利用登録者数（実人数）の割合	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	拡大	
・中央図書館をはじめ分館も施設の老朽化が進み、修繕や工事等緊急性の高いものから優先的に対応しています。 ・今後も利用者の利便性の向上を図ると同時に安心安全で快適な環境を維持してまいります。	今後の見込み			
	コスト			
		削減	維持	増大
	成果	上昇		
	維持			
	縮小			
二次評価（外部評価）				
			今後の見込み	
コスト				
	削減	維持	増大	
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	冊	6.620	6.470	6.400	6.700	7.000	令和 8年度	91%
	%	12.000	11.900	12.200	12.800	14.000	令和 8年度	87%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	212,566	210,099	219,822	171,956	167,331
事業費	千円	80,141	77,674	97,264	84,625	80,000
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	11	10
	その他	0	0	0	458	770
	一般財源	千円	80,141	77,674	97,264	84,156
人件費合計	千円	155,625	151,325	142,058	108,261	108,641
正規職員	千円	56,925	56,925	47,058	38,709	38,709
人員	人	7.500	7.500	6.200	5.100	5.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	75,500	75,500	75,500	48,622	48,622
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	23,200	18,900	19,500	20,930	21,310

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
 一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
 一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
 一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	図書館活動事業		
担当所属	中央図書館	連絡先	32-0099
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育				
基本施策	1 - 7ニーズに応じた生涯学習の実現				
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業目	01 事業 1 図書館活動費	
	基本施策	1 - 7ニーズに応じた生涯学習の実現	05 事業 2 図書館活動費		
			04 事業 3 事務費等		
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 1 図書館の利用につながる様々な活動を行うもの 2 「ユタ日報」松本研究会へ研究調査費の補助を行うもの	
内容 1 おはなし会等のイベントや各種講座を開催 令和5年度 11館合計 おはなしの会 231回 講演会・講座 71回 2 対面朗読サービスの実施 視覚障害等により本を読むことが困難な方に、ボランティアが朗読サービスを実施(令和5年度 6カ所で94回) 3 「ユタ日報」松本研究会の主な活動 ユタ日報とは 明治末期に信州からアメリカに移住した寺沢畔夫・國子夫妻が、ユタ州ソルトレークシティで発刊した日本語新聞。大正3年から平成3年まで発刊され、第二次世界大戦中も発刊が続けられた歴史的に貴重な資料。 平成5年に松本市に寄贈され、中央図書館で保管している。 令和5年度の研究会の活動 紙面研究会の実施・研究誌の発行 ア 6月25日 講演会開催 講師：永島 孝氏(一橋大学名誉教授) イ 9月10日 講演会開催 講師：白鳥 貞夫氏(山岳写真家・旅行家)	活動指標 市民の図書館利用登録者数(実人数)の割合
	成果指標 中央図書館年間イベント数 分館年間イベント数 報道機関等の掲載件数
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	拡大			
・視覚障害等により本を読むことが困難な方へ、ボランティアさんの協力により、引き続きサービスを提供することができました。 ・今後も中央図書館および分館で、図書館利用促進を図るイベントを積極的に計画していきます。				コスト		
				削減	維持	増大
		成果	上昇			
			維持			
				縮小		
二次評価(外部評価)		今後の見込み				
				コスト		
				削減	維持	増大
成果	上昇					
	維持					
	縮小					

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標		%	12.000	11.900	12.200	12.800	14.000	令和 8年度	87%
成果指標		回	61.000	81.000	98.000	98.000	85.000	令和 8年度	115%
		回	131.000	137.000	204.000	204.000	180.000	令和 8年度	113%
		件	19.000	42.000	56.000	56.000	50.000	令和 8年度	112%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	740	17,410	17,597	30,391	30,578
事業費	千円	740	760	947	1,033	1,220
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	740	760	947	1,033	1,220
人件費合計	千円	0	16,650	16,650	29,358	29,358
正規職員	千円	0	7,590	7,590	12,144	12,144
人員	人	0.000	1.000	1.000	1.600	1.600
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	9,060	9,060	17,214	17,214
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
 一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
 一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
 一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	負担金 (図書館費)		
担当所属	中央図書館	連絡先	32-0099
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育				
基本施策	1 - 7 ニーズに応じた生涯学習の実現				
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算 事業 目	01 事業 1	負担金
	基本施策	1 - 7 ニーズに応じた生涯学習の実現		10 事業 2	負担金
				05 事業 3	会議・研修等
				04	
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 1 図書館協会に加入し、図書館の課題と対策について情報を共有する。また、他自治体の事例や業界の動向などの情報を入手する機会を得る。 2 波田文化センターの指定管理者に波田図書館の運営に係る経費を支払う。 3 各種会議や研修会に参加し、図書館サービスや職員の能力の向上に資する。 内容 1 長野県図書館協会負担金 令和5年度 22千円 県内の公共図書館の他、小中学校、高校大学などの図書館が参加し、各種研修会、会議を開催 2 日本図書館協会負担金 令和5年度 50千円 全国の公共図書館の他、小中学校、高校大学などの図書館が参加し、各種調査、研修、会議を開催 3 波田図書館管理費負担金 波田図書館分の光熱水費を負担するもの。 令和5年度 3,029千円 4 会議・研修会参加負担金 令和5年度 12千円 ・危険物取扱者保安講習参加 1名 ・防火管理者講習参加 1名	対象指標	
	活動指標	職員の外部機関研修参加人数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				今後の見込み				
今後の実施方向性 継続 ・図書館協会への加入により、他市の動向や本市の課題解決のための情報入手ができ、日々の図書館サービスの改善につながっています。 ・会議や外部の専門研修会に積極的に参加することで、職員の資質向上につなげ、図書館サービスのさらなる充実を図っていきます。	前年度の結果	拡大		成果	コスト			
					削減	維持	増大	
					上昇			
					維持			
				縮小				
二次評価 (外部評価)				今後の見込み				
				成果	コスト			
					削減	維持	増大	
					上昇			
					維持			
				縮小				

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標		人	14.000	11.000	15.000	20.000	40.000	令和 8年度	38%
成果指標									
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度		単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト		千円	2,937	2,830	3,026	3,113	3,250
事業費		千円	2,937	2,830	3,026	3,113	3,250
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	2,937	2,830	3,026	3,113	3,250
人件費合計		千円	0	0	0	0	0
正規職員		千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由							

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	学都松本子ども読書活動推進事業		
担当所属	中央図書館	連絡先	32-0099
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1 - 7 ニーズに応じた生涯学習の実現				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算	01 事業 1 学都松本子ども読書活動推進事業費	
	基本施策	1 - 7 ニーズに応じた生涯学習の実現	会計	10 事業 2 学都松本子ども読書活動推進事業	
			事業	05 事業 3 事務費等	
事業期間	平成31年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設	予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 平成31年2月に策定した第2次学都松本子ども読書活動推進計画に基づき、子どもが身近な場所で進んで本に親しみ、自ら学び知る楽しさを体得するため、読書環境の整備を推進するもの	
内容	活動指標
1 ブックスタート、セカンドブック事業 ブックスタート(10カ月児健診時) 1,588名 セカンドブック(3歳児健診時) 1,798名	図書館子ども登録率(18歳までの図書館登録者数÷松本市の18歳までの人口)
2 読み聞かせボランティア養成講座、子ども読書活動スキルアップ講座の開催 読み聞かせボランティア養成講座 全6回 参加者 延べ81人 子ども読書活動スキルアップ講座 全4回 参加者 延べ106人	成果指標
3 読み聞かせボランティア、子ども読書推進サポーター登録者数 読み聞かせボランティア8名(令和元年度から合計96名) 子ども読書推進サポーター11名(令和2年度から)	お話会開催回数
4 学都松本子ども読書活動推進委員会の開催 委員9名 計3回開催 同委員会の作業部会 計3回開催	子ども読書カードの発行団体数
5 サードブック(学級文庫方式)事業 公立小学校27校に学校規模に応じて、ブックセットを配置 3セット6校、2セット12校、1セット9校	効率指標

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
・令和5年度からサードブック事業新たに始まり、子どもの読書活動に関する事業のさらなる充実が図られました。 ・中・高校生に向けて、中・高校生へのおすすめ本のリスト第3弾を作成し配布しました。併せて図書館ホームページにティーンズ向けのページも作成し積極的な情報提供に努めました。 ・第2次学都松本子ども読書活動推進計画の評価・検証をもとに今後の子どもの読書活動を推進していきます。					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
二次評価(外部評価)				成果	今後の見込み		
					コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				縮小			

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	%	31.400	30.000	32.800	32.800	32.000	令和 8年度	103%
成果指標	回	165.000	174.000	231.000	231.000	215.000	令和 8年度	107%
	団体	203.000	206.000	209.000	209.000	240.000	令和 8年度	87%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	40,727	41,310	37,810	33,177	31,266
事業費	千円	4,407	4,990	4,510	7,451	5,540
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	千円	4,407	4,990	4,510	7,451	5,540
人件費合計	千円	36,320	36,320	33,300	25,726	25,726
正規職員	千円	15,180	15,180	15,180	10,626	10,626
人員	人	2.000	2.000	2.000	1.400	1.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	21,140	21,140	18,120	15,100	15,100
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
 一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
 一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
 一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	市町村と県による協働電子図書館事業		
担当所属	中央図書館	連絡先	32-0099
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育						
基本施策	1 - 7 ニーズに応じた生涯学習の実現						
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業 1	図書館資料整備事業費
	基本施策	1 - 7 ニーズに応じた生涯学習の実現		款	10	事業 2	市町村と県による協働電子図書館事業
			目	05	事業 3	負担金	
				04			
事業期間	令和 4年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 居住する地域や世代の違い、障がいの有無等にかかわらず、いつでも、どこからでも、無償で、必要とする情報（電子書籍）にアクセスできる環境を市民に提供するため、市町村と県が協働で運営する電子図書館事業に参加するもの 内容 ・令和 4 年 8 月 電子書籍提供サービス「デジ図書信州」開始 令和 4 年度は長野県市町村自治振興組合の助成（宝くじ助成金）により負担金なし 令和 5 年度から均等割及び人口割から算出された金額を各市町村で負担し運営 ・タイトル数 令和 4 年度 21,178 件、令和 5 年度 27,963 件 ・登録者数 令和 4 年度 749 人、令和 5 年度 1,049 人	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	電子図書館利用登録者数の割合
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	なし	
・図書館利用者の利便性向上のため、デジとしょ信州の利用登録について電子申請での受付を開始しました。 ・様々な理由で図書館に来館できない市民の方にも学びや読書の環境を提供するため、非来館型サービスの充実に引き続き努めていきます。		今後の見込み		
		コスト		
	成果	上昇	維持	縮小
		削減	維持	増大
二次評価（外部評価）				
		今後の見込み		
		コスト		
成果	上昇	維持	縮小	
		削減	維持	増大

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標	%	0.000	0.000	2.000	2.300	2.400	令和 8年度	83%
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	2,380	2,388
事業費	千円	0	0	0	862	870
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	862	870
人件費合計	千円	0	0	0	1,518	1,518
正規職員	千円	0	0	0	1,518	1,518
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	図書館資料整備事業		
担当所属	中央図書館	連絡先	32-0099
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育					
基本施策	1 - 7 ニーズに応じた生涯学習の実現					
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算	会計	01 事業 1	図書館資料整備事業費
	基本施策	1 - 7 ニーズに応じた生涯学習の実現	款	10 事業 2	図書館資料整備事業	
			項	05 事業 3	事務費等	
			目	04		
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	図書館法					
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設		予算要求区分	經常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 地域づくりや生涯学習の情報拠点としての役割を果たすため、地域資料や学習のための資料等、利用者が必要とす図書館資料を幅広く収集し、提供するもの	
内容 1 事業の実施内容 図書館資料の購入（中央図書館及び分館10館） 寄贈本の受入、資料装備、資料登録 地域資料収集（購入・寄贈）の受入、資料装備、資料登録 蔵書の有効利用を目的とした分館から中央図書館への資料移管及び除籍等の蔵書管理 小中学校・公民館・児童センターなどの団体施設への資料貸出、 装備、資料登録及び蔵書管理 2 令和5年度の実績 資料整備（雑誌、視聴覚資料等を含む） 購入 41,052冊 寄贈等 1,756冊 年度末蔵書数 1,338,409冊 貸出冊数 個人貸出 1,500,738冊 団体貸出 51団体 23,248冊 【休館】 図書館システムサーバ更新のため（全館：R5.9.22～9.26） 松本市松南地区公民館改修工事のため（南部図書R5.9.18～10.3） あがたの森文化会館耐震対策工事終了に伴う移転のため （あがたの森図書館：R6.3.15～3.29）	活動指標 市民 1 人当たりの図書館貸出冊数
	成果指標 レファレンス受付数
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	拡大		
<ul style="list-style-type: none"> 蔵書数は前年度の1,324,551冊から冊（1.0%）増加しました。 個人貸出数は、前年度の1,524,000冊から23,262冊（1.5%）減少しました。 図書館は地域や市民の課題解決を情報で支える知的インフラとして、今後もその機能を発揮し続けるため、市民の多様なニーズに応え、時代の要請に即した蔵書構築及び資料提供を進めていきます。 	今後の見込み				
	成果	コスト			
			削減	維持	増大
		上昇			
	維持				
	縮小				
二次評価（外部評価）					
			今後の見込み		
			コスト		
成果	削減				
		維持	増大		
	上昇				
	維持				
	縮小				

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	冊	6.620	6.470	6.400	6.700	7.000	令和 8年度	91%
成果指標	件	10,204.000	9,215.000	9,885.000	10,480.000	1,070.000	令和 8年度	924%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	87,330	146,462	141,806	146,974	142,893
事業費	千円	87,330	93,492	90,386	91,711	87,630
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	467	520
一般財源	千円	87,330	93,492	90,386	91,244	87,110
人件費合計	千円	0	52,970	51,420	55,263	55,263
正規職員	千円	0	22,770	15,180	28,083	28,083
人員	人	0.000	3.000	2.000	3.700	3.700
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	30,200	36,240	27,180	27,180
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	図書館のあり方検討及び長寿命化事業		
担当所属	中央図書館	連絡先	32-0099
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育				
基本施策	1 - 7 ニーズに応じた生涯学習の実現				
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業目	01 事業 1	図書館のあり方検討及び長寿命化事業費
	基本施策	1 - 7 ニーズに応じた生涯学習の実現		10 事業 2	図書館のあり方検討及び長寿命化事業
				05 事業 3	委託料
				04	
事業期間	令和 3年度 ~ 令和12年度	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 R 2 年度に外部の専門家 5 名による「松本市中央図書館あり方検討委員会」から提出された報告書を基に、図書館のサービス基本計画である「松本市図書館未来プラン」が策定された。これに基づき、中央図書館についてプラン実現に必要な改修の検討を進めるもの。	
内容 ・ 図書館のあり方検討 令和 3 年度 「松本市図書館未来プラン」策定準備 1 2 月 「松本市図書館未来プラン」(素案) 作成 令和 4 年 1 月 ~ 意見聴取 (まつもと子ども未来委員会、松本県ケ丘高校、松本大学松商短期大学部) 3 月 第 2 回松本市図書館協議会 「松本市図書館未来プラン」(素案) を協議 7 月 第 4 回定例教育委員会で未来プラン (案) を協議 8 月 経済文教委員協議会において未来プラン (案) を協議 パブリックコメントを実施 (8 月 2 2 日 ~ 9 月 2 0 日まで) 1 0 月 第 7 回定例教育委員会で未来プラン (案) を協議 未来プラン策定 1 1 月 経済文教委員協議会において報告 ・ 中央図書館長寿命化改修事業に向けた検討 令和 4 年度 劣化度調査実施 令和 5 年度 アスベスト調査実施	活動指標 中央図書館来館者数
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み						
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	拡大					
・中央図書館の改修方針を検討するため、令和 5 年度はアスベスト調査を実施しました。また、中央図書館と駅周辺や中心市街地の図書館との機能整理や工期スケジュールの検討を行いました。 ・令和 6 年度以降も利用者にとって安心安全な図書館に必要な改修に向けて検討を進めていきます。				コスト				
					削減	維持	増大	
				成果	上昇			
					維持			
	縮小							
二次評価 (外部評価)		今後の見込み						
				コスト				
				削減	維持	増大		
成果	上昇							
	維持							
	縮小							

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標		人	221,893.000	229,911.000	248,758.000	254,000.000	300,000.000	令和 8年度	83%
成果指標									
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	15,180	25,080	2,761	3,036
事業費	千円	0	0	9,900	1,243	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	9,900	1,243	0
人件費合計	千円	0	15,180	15,180	1,518	3,036
正規職員	千円	0	15,180	15,180	1,518	3,036
人員	人	0.000	2.000	2.000	0.200	0.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
 一次評価 B なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
 一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
 一次評価 B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	%	12.000	11.900	12.200	12.800	14.000	令和 8年度	87%
成果指標	件	206,919.000	211,859.000	213,323.000	217,400.000	223,090.000	令和 8年度	96%
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	38,269	36,908	38,044	20,971	28,453
事業費	千円	23,089	21,728	22,864	15,658	23,140
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	39	50
一般財源	千円	23,089	21,728	22,864	15,619	23,090
人件費合計	千円	15,180	15,180	15,180	5,313	5,313
正規職員	千円	15,180	15,180	15,180	5,313	5,313
人員	人	2.000	2.000	2.000	0.700	0.700
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

文化財課

課長 田多井 用章

課長 竹内 靖長

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	文化財保存管理事業		
担当所属	文化財課	連絡先	34-3292
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光						
基本施策	7-2歴史・文化遺産の継承						
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業目	01	事業1	文化財保存管理費	
	基本施策	7-2歴史・文化遺産の継承		10	事業2	文化財保存管理費	
				05	事業3	事務費等	
				06			
事業期間	~ 永年	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 市民に守られてきた文化財を後世に伝えるため、文化財の指定・登録等を進め、整備や修理などの維持管理を行い、文化財所有者への支援を行うことで、文化財の保存と活用を推進するもの。	
内容 1 文化財の指定・登録 指定等のための調査 文化財審議委員会等において候補文化財の調査・検討を実施 令和5年度新規指定等件数 国登録有形文化財 1件 市登録文化財 4件 令和6年3月31日現在の指定等文化財件数 377件 (国105・県37・市235) 2 指定等文化財の維持管理、整備 市所有(文化財課所管)指定等文化財の維持管理 弘法山古墳、橋倉家住宅、針塚古墳、戸田家廟園、源智の井戸等 市所有(文化財課所管)指定等文化財の整備 令和2年度 松澤家長屋門防災設備設置 令和3年度 槻井泉神社の欄干整備 令和4年度 弘法山古墳駐車場整備 令和5年度 源智の井戸井筒浚渫 小笠原氏城館群史跡整備事業費、殿村遺跡史跡整備事業費、史跡弘法山古墳再整備事業費、白骨温泉噴湯丘等保存管理事業費を除く。	活動指標
	成果指標
	市内の指定・登録等文化財件数
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
1 豊かな自然と長い歴史から本市には多くの文化財が継承されてきたが、社会環境の変化で文化財を取り巻く環境は厳しさを増している。 2 文化財の適切・計画的な保存管理を行うとともに、更なる文化財指定と、所有者の文化財保護活動に対する支援を充実させる必要がある。		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
	成果	上昇		
	維持			
	縮小			
二次評価(外部評価)				
		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標									
成果指標		件	360.000	372.000	377.000	380.000	381.000	令和 7年度	99%
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度		単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト		千円	30,067	32,903	33,499	33,652	32,080
事業費		千円	7,999	13,103	13,699	13,852	12,170
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	54	190
一般財源		千円	7,999	13,103	13,699	13,798	11,980
人件費合計		千円	22,068	19,800	19,800	19,800	19,910
正規職員		千円	21,168	18,900	18,900	18,900	19,000
人員		人	2.800	2.500	2.500	2.500	2.500
平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	900	900	900	900	910
会計年度(3類)職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由							

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	埋蔵文化財保護事業		
担当所属	文化財課	連絡先	85-7064
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光					
基本施策	7-2歴史・文化遺産の継承					
総合計画	分野	7文化・観光	予算	会計	01 事業1	埋蔵文化財保護事業費
	基本施策	7-2歴史・文化遺産の継承	款	10 事業2	埋蔵文化財保護事業	
			項	05 事業3	事務費等	
			目	06		
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	文化財保護法					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 文化財保護法に基づき、主に開発事業により破壊される埋蔵文化財の発掘調査を実施して記録保存を図るもの。発掘調査の成果で明らかになった松本の歴史は市民に還元し、郷土に誇りや愛着を持ってもらう。	
内容 1 開発事業に伴う埋蔵文化保護協議 民間等による開発が周知の埋蔵文化財包蔵地に該当するか、また保護措置の要否について協議を実施 2 確認調査（試掘立会調査） 開発事業に際し、埋蔵文化財の分布・範囲の確認及び記録保存調査要否を判断するための試掘調査または立会調査の実施 3 記録保存のための発掘調査事業 受託事業、市単独事業に伴う現地発掘調査 遺構図類・遺物整理作業 発掘調査報告書の刊行 4 普及公開事業 発掘報告会速報展の実施 発掘現地説明会の開催	活動指標 埋蔵文化財保護協議件数 発掘調査件数
	成果指標 普及公開動画再生回数
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		前年度の結果		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	継続		成果	コスト		
・緊急発掘調査が大半であるため、限られた予算と期間で効果的に成果を上げるよう、効率的な現場運営を行った。 ・発掘調査成果について、現地説明会や発掘報告会の開催に加え、SNS「松本の文化財」や市ホームページへの発掘成果の紹介のほか、Youtubeによる動画配信を行い広く周知できた。					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			
二次評価（外部評価）				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	件	1,130.000	817.000	639.000	600.000	600.000		107%
	件	7.000	5.000	2.000	4.000	4.000		50%
成果指標	回	1,895.000	1,923.000	1,950.000	2,000.000	2,000.000		98%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

概ねアップロードから2か月後の数値を使用するため。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	163,209	137,704	135,297	120,083	177,184
事業費	千円	88,939	52,824	59,517	45,829	102,930
特定財源	国庫支出金	376	334	2,933	4,664	730
	県支出金	21,795	4,576	13,202	887	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	19,901	9,858	4,841	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	千円	46,867	38,056	38,541	40,278	102,200
人件費合計	千円	74,270	84,880	75,780	74,254	74,254
正規職員	千円	53,130	60,720	53,130	50,094	50,094
人員	人	7.000	8.000	7.000	8.000	6.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	21,140	24,160	22,650	24,160	24,160
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

開発事業計画に伴い発掘調査件数及び面積が変動するため、事業費の増減が大きいもの

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	負担金 (文化費)		
担当所属	文化財課	連絡先	85-7064
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光					
基本施策	7-2 歴史・文化遺産の継承					
総合計画	分野	7文化・観光	予算	01	事業1	負担金
	基本施策	7-2 歴史・文化遺産の継承	会計	10	事業2	負担金
			事業	05	事業3	全国史跡整備市町村協議会北信越協議会
			目	06		
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 史跡整備等に係る協議会に加盟し、他自治体や学界の情報収集、史跡整備等の課題に対する取組み事例の把握、研修への参加等により、本市の文化財保護の向上を図るもの。 内容 1 全国史跡整備市町村協議会 40,000円 史跡等を有する全国の自治体が、史跡等の整備に関する情報交換を通じて技術等の向上を図るとともに、国に対し補助事業等の拡充を求める目的で設立。 2 全国史跡整備市町村協議会北信越協議会 10,000円 全国史跡整備市町村協議会の北信越ブロックの協議会で、史跡整備等に関する情報交換、研修会の開催等を行う。	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
協議会への加盟により、他市町村との情報交換、史跡整備及び埋蔵文化財保護に関する最新の動向の把握、研修への参加を行うことができ、本市の文化財保護の向上のため必要である。					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			
二次評価 (外部評価)				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標									
成果指標									
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度		単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト		千円	817	809	809	809	809
事業費		千円	58	50	50	50	50
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	58	50	50	50	50
人件費合計		千円	759	759	759	759	759
正規職員		千円	759	759	759	759	759
	人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由							

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	補助金 (文化費)		
担当所属	文化財課	連絡先	34-3292
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光					
基本施策	7 - 2 歴史・文化遺産の継承					
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	01	事業1	補助金
	基本施策	7 - 2 歴史・文化遺産の継承	会計	10	事業2	補助金
			項目	05	事業3	指定文化財改修
			目	06		
事業期間	~ 永年	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 松本市文化財保護事業補助金交付要綱に基づき、指定・登録文化財の修理等の事業と、指定文化財保存活用事業に対して補助金を交付し、文化財の保存・活用を図るもの。	補助金交付文化財・活動団体数
内容 令和5年度交付実績 1 指定文化財修理補助金 (5件 10,600千円) 県宝里山辺お船祭のお船 (兔川寺) 市指定伊和神社のケヤキ群 市指定内田のカキ 国登録旧小穴家住宅 国登録旧第一勸銀松本支店 2 指定文化財保存等活動団体事業補助 (15件 879千円) 保存管理事業 小笠原氏城跡 (林城跡大城・小城)、 針塚古墳、若澤寺跡、平瀬城跡 保存伝承事業 内田のササヲ踊り、島立堀米の裸祭り、 島内の鳥居火、両島のお八日念仏と足半、 奈川獅子、神田千鹿頭神社・林千鹿頭社 ・里山辺須々岐水神社・入山辺宮原神社 ・入山辺大和合神社・入山辺橋倉諏訪社の御柱祭り	活動指標
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
1 文化財の保存修理等には多額の経費を要することから、補助金の交付により所有者の負担を軽減し、文化財の維持を図る必要がある。 2 団体の文化財保存活用事業に対する補助金は、事業に必要な消耗品等の経費を補助するもので、市民主体の文化財保護活動を支援し、地域づくりにもつながっている。			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
	成果	上昇 維持 縮小	
二次評価 (外部評価)			
		今後の見込み	
		コスト	
		削減 維持 増大	
成果	上昇 維持 縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	件	15.000	18.000	16.000	18.000	0.000		
活動指標								
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	17,791	5,004	6,685	15,259	8,950
事業費	千円	14,011	1,224	2,905	11,479	5,150
特定財源						
国庫支出金	千円	0	159	254	3,722	350
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	14,011	1,065	2,651	7,757	4,800
人件費合計	千円	3,780	3,780	3,780	3,780	3,800
正規職員	千円	3,780	3,780	3,780	3,780	3,800
人員	人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	県宝橋倉家住宅活用修理事業		
担当所属	文化財課	連絡先	34-3292
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光						
基本施策	7-2歴史・文化遺産の継承						
総合計画	分野	7文化・観光	予算 事業 目	会計	01	事業1	文化財保存管理費
	基本施策	7-2歴史・文化遺産の継承		10	事業2	県宝橋倉家住宅活用修理事業	
				05	事業3	事務費等	
				06			
事業期間	令和 4年度 ~ 令和 6年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設			予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 老朽化が顕著な県宝橋倉家住宅の活用と修理を実施し、試験的利用から将来の活用策を見定め、耐震対策後に実現可能な施設運営につなげるもの	
内容 1 信州大学や地域と協力した試験的利用と、建物周知 2 破損状況・耐震診断、活用に最低限必要な設計と文化財協議、耐震工事、活用に向けた取組み 令和4年度 ・耐震診断業務委託 ・建物痕跡調査業務委託 令和5年度 ・応急対策設計業務委託 ・応急対策工事技術指導業務委託 ・建物痕跡・類例比較調査業務委託 ・応急対策工事 令和6年度 ・内壁等裏張り調査及び類例比較補足調査業務委託 ・調査・修理報告書の作成	活動指標 利用者数
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	縮小	前年度の結果	なし	
1 大規模な耐震改修を実施せず、令和5年度に応急対策による修繕を中心に事業を実施した。 2 調査により建設年代の判明、周辺の下級武家住宅の状況などわかってきた。 3 地域と連携して継続的に見学会等を実施し、引き続き文化財の周知に努める。		今後の見込み		
		コスト		
		成果	上昇 維持 縮小	削減 維持 増大
二次評価（外部評価）				
		今後の見込み		
		コスト		
成果	上昇 維持 縮小	削減 維持 増大		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標		人/年	394.000	390.000	229.000	400.000	0.000		
成果指標									
効率指標									

活動指標の増減維持理由

R3から事業に先駆けて見学会を実施しています。R5は工事により施設利用期間が制限されたため減少しています。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	4,738	7,335	1,759
事業費	千円	0	0	3,979	6,576	1,000
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	1,326	2,191	320
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	2,653	4,385	680
人件費合計	千円	0	0	759	759	759
正規職員	千円	0	0	759	759	759
人員	人	0.000	0.000	0.100	0.100	0.100
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B なっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	中山地区東山麓古墳等確認事業		
担当所属	文化財課	連絡先	85-7064
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光					
基本施策	7-2 歴史・文化遺産の継承					
総合計画	分野	7文化・観光	予算 事業 目	01	事業 1	埋蔵文化財保護事業費
	基本施策	7-2 歴史・文化遺産の継承		10	事業 2	中山地区東山麓古墳等確認事業
				05	事業 3	委託料
			06			
事業期間	令和 4年度 ~ 令和 5年度	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	文化財保護法					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 中山地区には多くの古墳が存在するが、未発見の古墳も多い。 一方、同区域に生育するアカマツは虫害による枯損が顕著で、樹種転換を目的とした森林整備が行われており、整備では材の搬出等に伴い作業道が開設されるため、未発見古墳の破壊が危惧される。このため、同地で詳細地形測量を実施し、未発見古墳の存在を明らかにしてその保護を図るもの。 内容 詳細地形測量を用いて古墳等を確認する 1 詳細地形測量図（赤色立体地図）の作成 2 詳細地形測量図をもとに現地を踏査 3 現地確認した古墳等の埋蔵文化財の保護 4 周知の埋蔵文化財包蔵地分布図へ対象古墳等を登載	対象指標	
	活動指標	詳細測量図の確認達成度
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				今後の見込み			
今後の実施方向性	縮小	前年度の結果	継続	成果	コスト		
作成した詳細測量図をもとに現地調査を実施し、複数の古墳を新たに確認した。埋蔵文化財包蔵地分布図への登載により、適切な埋蔵文化財保護の体制を整えることができた。					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			
二次評価（外部評価）				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標		%	0.000	16.000	100.000	0.000	100.000	令和 5年度	100%
成果指標									
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度		単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト		千円	0	0	5,753	5,044	0
事業費		千円	0	0	4,994	4,664	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	2,497	4,664	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	0	0	2,497	0	0
人件費合計		千円	0	0	759	380	0
正規職員		千円	0	0	759	380	0
	人員	人	0.000	0.000	0.100	0.050	0.000
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由							

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	史跡弘法山古墳再整備事業		
担当所属	文化財課	連絡先	85-7064
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光					
基本施策	7-2歴史・文化遺産の継承					
総合計画	分野	7文化・観光	予算 事業 目	01	事業1	史跡弘法山古墳再整備事業費
	基本施策	7-2歴史・文化遺産の継承		10	事業2	史跡弘法山古墳再整備事業
				05	事業3	事務費等
事業期間	平成31年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務	
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 国史跡弘法山古墳について、従来の整備・活用のあり方を見直し、必要な調査の後に保存活用計画を策定、再整備し、周辺古墳群とともに松本のクニの成り立ちを学べる史跡ゾーンの構築を目指すもの。 内容 1 事業の全体計画 事業 (R元~7) : 史跡弘法山古墳及び周辺古墳群の調査、調査報告書刊行、保存活用計画策定 事業 (R8~12) : 整備基本計画策定、史跡弘法山古墳再整備事業の実施 事業 (R13~) : 周辺古墳群の整備事業実施 2 事業内容 保存活用計画策定に向けた史跡弘法山古墳の詳細測量、発掘調査の実施 東海大学との連携による弘法山古墳周辺古墳群の測量調査、発掘調査の実施 講演会、発掘現場説明会等の普及公開事業の実施 3 活動実績 史跡弘法山古墳第4次発掘調査の実施 東海大学との連携により、周辺古墳群(棺護山古墳群)の発掘調査を実施 報告会「発掘された松本」、講座等で、発掘調査成果を報告	対象指標	
	活動指標	弘法山古墳に関する講演会、講座等参加者数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
・史跡としての価値が十分に周知されておらず、古墳の保存活用が不十分であることが課題となっている。 ・史跡の保存活用の基本方針等を定める保存活用計画を策定した上で、課題解決のための史跡整備等に取り組む。全国的にも貴重な古墳の価値を理解してもらえる整備・活用を目指すもの。					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				縮小			
二次評価 (外部評価)				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				縮小			

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	人/年	30.000	113.000	246.000	100.000	100.000	令和 7年度	246%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

新型コロナウイルス 5 類移行に伴い、現地見学会の開催を再開したため増加した。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	26,490	26,797	19,998	17,131	12,666
事業費	千円	15,880	13,918	7,119	2,734	2,660
特定財源						
国庫支出金	千円	8,150	6,851	3,333	2,036	1,140
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	7,730	7,067	3,786	698	1,520
人件費合計	千円	10,610	12,879	12,879	14,397	10,006
正規職員	千円	7,590	8,349	8,349	9,867	7,590
人員	人	1.000	1.100	1.100	1.300	1.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,020	4,530	4,530	4,530	2,416
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	殿村遺跡史跡整備事業		
担当所属	文化財課	連絡先	85-7064
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光				
基本施策	7 - 2 歴史・文化遺産の継承				
総合計画	分野	7文化・観光	事業 1	殿村遺跡史跡整備事業費	
	基本施策	7 - 2 歴史・文化遺産の継承	事業 2	殿村遺跡史跡整備事業	
			事業 3	事務費等	
事業期間	平成22年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	四賀	施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 殿村遺跡について、山を中心とした中世の宗教空間を語る歴史資産と価値付け、史跡指定を視野に保存活用するもの。	
内容 1 事業の全体計画 事業 (H22 ~ R2) : 殿村遺跡及び虚空蔵山城の発掘調査、周辺遺跡を含めた総合調査の実施、調査報告書刊行(R2完了) 事業 (R3 ~ R9) : 殿村遺跡を中心とした、虚空蔵山周辺遺跡群の史跡指定、保存活用計画の策定 事業 (R10 ~) : 史跡整備事業の実施 2 事業内容 史跡指定事業 R2年度までの調査により得られた遺跡の文化財的価値付けを基に、殿村遺跡調査指導委員会、文化庁及び長野県教育委員会の指導を得ながら、史跡指定を目指すもの。 普及公開事業 殿村遺跡等の魅力や調査成果等を周知するための講演会等の開催。 遺跡管理 保存された殿村遺跡用地の除草等の実施。 3 活動実績 殿村遺跡用地の除草等の実施。 調査によって得られた遺跡の価値付けについて、長野県教育委員会から指導を得た。	活動指標 殿村遺跡に関する講演会、講座等の参加者数
	成果指標
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み						
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続					
・殿村遺跡は現地保存しているが、今後の活用が課題となっている。 ・遺跡の価値付けの検討、長野県教育委員会及び文化庁との協議等、史跡指定に向けた取組みを継続する。 ・史跡指定後、保存活用計画・整備基本計画の策定を経て、史跡整備に取り組む。				コスト				
					削減	維持	増大	
				成果	上昇			
					維持 縮小			
二次評価 (外部評価)		今後の見込み						
				コスト				
				削減	維持	増大		
				成果	上昇			
					維持 縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	人/年	119.000	0.000	0.000	100.000	100.000	令和 7年度	0%
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	8,605	3,077	33,528	2,940	3,350
事業費	千円	3,300	1,257	31,708	1,120	1,530
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,300	1,257	31,708	1,120	1,530
人件費合計	千円	5,305	1,820	1,820	1,820	1,820
正規職員	千円	3,795	1,518	1,518	1,518	1,518
人員	人	0.500	0.200	0.200	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,510	302	302	302	302
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由	
遺跡地内にある旧会田中学校プールの解体撤去が終了したため	

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】	
評価	B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	小笠原氏城館群史跡整備事業		
担当所属	文化財課	連絡先	85-7064
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光			
基本施策	7-2歴史・文化遺産の継承			
総合計画	分野	7文化・観光	予算 事業 目	01 事業1 小笠原氏城館群史跡整備事業費
	基本施策	7-2歴史・文化遺産の継承	10 事業2	小笠原氏城館群史跡整備事業
			05 事業3	事務費等
事業期間	平成25年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別 政策的事務
根拠法令要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分 政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 令和3年度に策定した保存活用計画に基づき、松本城につながる小笠原氏本城の変遷をテーマに学習、観光資源としての定着を図るため、井川城跡と林城跡（大城・小城）の保存活用のための整備を進めるもの。 内容 1 事業の全体計画 事業（H25～R3）：井川城跡・林城跡の調査、史跡指定、用地取得、保存活用計画策定 事業（R4～）：整備基本計画策定、用地取得、史跡整備事業実施 2 事業内容 史跡小笠原氏城跡整備基本計画策定 史跡小笠原氏城跡の整備の基本方針、整備項目等を定める整備基本計画を令和4～5年度の2か年で策定するもの。 遺跡管理 史跡指定地内の除草、倒木処理等管理 普及公開事業 講演会・講座の開催、パンフレット等印刷、ホームページ・SNS等による史跡の紹介 3 活動実績 史跡小笠原氏城跡整備基本計画策定委員会での検討を経て、史跡小笠原氏城跡整備基本計画を策定した。	対象指標	
	活動指標	史跡小笠原氏城跡に関する講演会、講座等の開催回数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・保存活用計画策定により、史跡の保存活用に関する多くの課題を把握したことから、保存活用計画に定めた基本方針に基づき、課題解決のための史跡整備等に継続して取り組むもの。 ・令和5年度までに史跡整備基本計画を策定した上で、具体的な整備を実施し、中世の城館を体感できる整備・活用を目指すもの。	今後の見込み		コスト	
			削減	維持
	成果	上昇		増大
		維持		
		縮小		
二次評価（外部評価）				
		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	
成果	上昇			
	維持			
		縮小		

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	回/年	1.000	1.000	0.000	1.000	1.000	令和 7年度	0%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	157,490	14,874	13,046	15,168	57,324
事業費	千円	148,390	6,076	4,248	6,370	47,620
特定財源	千円	117,380	2,292	1,472	4,253	22,970
国庫支出金	千円	0	0	0	190	500
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	31,010	3,784	2,776	1,927	24,150
人件費合計	千円	9,100	8,798	8,798	8,798	9,704
正規職員	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
人員	人	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,510	1,208	1,208	1,208	2,114
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
 一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
 一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
 一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	白骨温泉噴湯丘等保存管理事業		
担当所属	文化財課	連絡先	94-2304
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光						
基本施策	7-2歴史・文化遺産の継承						
総合計画	分野	7文化・観光	予算 事業	会計	01	事業1	白骨温泉噴湯丘等保存管理事業費
	基本施策	7-2歴史・文化遺産の継承		款	10	事業2	白骨温泉噴湯丘等保存管理事業
				項	05	事業3	事務費等
				目	06		
事業期間	平成27年度 ~ 令和 5年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱							
地域区分	安曇	施設種別				予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 保存活用計画に基づき、国特別天然記念物「白骨温泉の噴湯丘と球状石灰石」を整備し、地域振興に寄与することで適切な保存活用を図るもの	
内容 1 保存活用計画策定事業 文化財的価値の把握のための地形測量や分布調査（平成27～30年度） 文化財指定範囲の追加（令和2年3月 文部科学省告示） 文化財的価値の周知や現状変更のルールづくり 保存活用計画の策定（平成29～令和元年度） 2 保存整備事業 保存活用協議会の設置、開催（令和2年度～） 整備計画の策定（令和2年度）、整備実施計画の策定（令和3年度） 保存のための整備（令和2～4年度） ア 文化財指定境界標新設、指定説明板整備 イ 指定地保全のため、民有地一筆の買い上げ ウ 支障木伐採、噴湯丘のコケ等除去による影響モニタリング 活用のためのハード整備 観察路や案内板の設置（令和4年度測量設計、令和5年度施工） 3 保存活用事業 噴湯丘上の土砂等を除去し見学環境を整備（令和2年度～） 観察会等活用のためのソフト事業を試行（令和2年度～） 文化財の理解を深めるための情報発信 SNSの活用、リーフレットの配布（令和6年度～）	活動指標 観察会等の実施回数 SNS情報発信回数
	成果指標 事業進捗率（事業費ベース）
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	縮小	前年度の結果	継続		
<ul style="list-style-type: none"> 整備事業は令和5年度で完了した。 今後は、保存活用計画の見直し時期（令和11年度）に向け、整備施設の活用状況など現状把握に努める。 また、地域と連携して来訪者への案内や見学会などを実施し、文化財的価値を周知するとともに、地域資源としての活用を図る。 		今後の見込み			
			コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇 維持 縮小			
二次評価（外部評価）					
		今後の見込み			
		コスト			
		削減	維持	増大	
成果	上昇 維持 縮小				

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	回/年	5.000	3.000	5.000	4.000	4.000	令和 7年度	125%
	回/年	0.000	0.000	14.000	4.000	4.000	令和 7年度	350%
成果指標	%	52.000	62.000	100.000	0.000	0.000		
効率指標								

活動指標の増減維持理由

工事の進捗状況や文化財的価値の詳細を発信したためSNS発信回数が増(令和5年度)

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	10,557	8,478	12,853	26,103	0
事業費	千円	4,942	2,863	7,238	20,031	0
特定財源						
国庫支出金	千円	2,366	1,431	3,393	9,619	0
県支出金	千円	141	0	203	500	0
地方債	千円	0	0	0	8,800	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,435	1,432	3,642	1,112	0
人件費合計	千円	5,615	5,615	5,615	6,072	0
正規職員	千円	5,313	5,313	5,313	6,072	0
人員	人	0.700	0.700	0.700	0.800	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	302	302	302	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

観察路等設置工事による増(令和5年度)

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	まつもと文化遺産活用事業		
担当所属	文化財課	連絡先	34-3292
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光						
基本施策	7-2 歴史・文化遺産の継承						
総合計画	分野	7文化・観光	予算 事業 目	01	事業 1	まつもと文化遺産活用事業費	
	基本施策	7-2 歴史・文化遺産の継承		10	事業 2	まつもと文化遺産活用事業	
				05	事業 3	事務費等	
				06			
事業期間	平成31年度 ~	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 松本市歴史文化基本構想及び松本市文化財保存活用地域計画に基づき、文化財の活用を図るものです。 従来の指定制度による文化財の保存、活用に加え、未指定文化財を含めた面的な活用を図り、地域住民の文化財を活用した地域づくり、まちづくりにつなげていくものです。	
内容 1 まつもと文化遺産の認定と活用事業の支援 地域の指定・未指定の文化財を、歴史的・地域的特性（ストーリー）に基く関連文化財群としてまつもと文化遺産に認定し、保存活用団体の活動に対し補助金交付等により支援するもの 2 まつもと文化遺産保存活用協議会（以下、協議会）の開催 まつもと文化遺産の認定及び文化財の活用策について検討するもの	活動指標 まつもと文化遺産相談支援
活動実績（令和5年度実績） 1 まつもと文化遺産1件の新規認定（認定件数8件） 2 まつもと文化遺産保存活用協議会を2回開催し、まつもと文化遺産の認定及び認定団体の活動評価を実施 3 まつもと文化遺産認定団体の活動に対し補助金を交付 4 文化財の情報を、ホームページ、Facebook、Instagramで発信 5 まつもと文化遺産のロゴマークの活用 6 認定候補団体への相談支援	成果指標 まつもと文化遺産認定件数
	効率指標

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
1 歴史文化基本構想の策定時に、地域主体で文化財調査を行なったことで、調査成果を活用する動きと文化財を地域で保護する機運を醸成することができた。 2 「まつもと文化遺産」の認定により、市民による地域の文化財の保存活用を支援するとともに、地域の文化財を広く周知し、市民が主体となった継続的な保存活用を推進する必要がある。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）			
			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	件	7.000	9.000	11.000	11.000	12.000	令和 7年度	92%
成果指標	件	5.000	7.000	8.000	9.000	10.000	令和 7年度	80%
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	7,643	7,912	8,066	8,154	8,532
事業費	千円	1,295	352	206	294	640
特定財源						
国庫支出金	千円	900	87	34	67	250
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	395	265	172	227	390
人件費合計	千円	6,348	7,560	7,860	7,860	7,892
正規職員	千円	6,048	7,560	7,560	7,560	7,590
人員	人	0.800	1.000	1.000	1.000	1.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	0	300	300	302
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	地域住民の主体的な文化財継承の支援
----	---	-------------------

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	堀浄化対策事業		
担当所属	文化財課	連絡先	31-3369
関連所属	松本城管理課, 建設課		

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光				
基本施策	7-2 歴史・文化遺産の継承				
総合計画	分野	7文化・観光	事業1	堀浄化対策事業費	
	基本施策	7-2 歴史・文化遺産の継承	事業2	堀浄化対策事業	
			事業3	委託料	
			目	04	
事業期間	平成30年度 ~ 令和11年度	会計種別	松本城特別会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	文化財保護法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 歴史的な景観及び快適な公園環境・見学環境の維持向上を図るため、松本城の内堀、外堀、総堀の浚渫（堆積物の除去）と水質浄化を実施するもの。 内容 1 堀浚渫業務を実施 2 浚渫の実施について文化庁と協議	対象指標	
	活動指標	浚渫工事済面積
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の実施方向性		継続	前年度の結果	拡大	今後の見込み					
・令和5年度から令和11年度にかけて浚渫を実施する。 ・堀総合調査の結果に基づき、南・西外堀復元も見据え、浚渫後の水量・水質維持のための手法について、文化庁や有識者と協議する。							コスト			削減	維持	増大
							成果	上昇				
								維持				
								縮小				
二次評価（外部評価）		今後の実施方向性					今後の見込み					
							コスト			削減	維持	増大
							成果	上昇				
								維持				
								縮小				

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	m ²	0.000	0.000	3,480.000	4,082.000	28,029.000	令和11年度	12%
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	50,659	7,976	31,387	131,433	156,716
事業費	千円	46,123	2,684	25,470	128,397	153,680
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	34,364	67,290
県支出金	千円	0	0	0	500	500
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	46,123	2,684	25,470	93,533	85,890
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	4,536	5,292	5,917	3,036	3,036
正規職員	千円	4,536	5,292	5,313	3,036	3,036
人員	人	0.600	0.700	0.700	0.400	0.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	604	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
後課業務の範囲拡大に伴う増額						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	黒門・太鼓門耐震対策事業		
担当所属	文化財課	連絡先	31-3369
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光				
基本施策	7-2 歴史・文化遺産の継承				
総合計画	分野	7文化・観光	事業1	国庫補助松本城史跡整備事業費	
	基本施策	7-2 歴史・文化遺産の継承	事業2	国庫補助松本城史跡整備事業	
			事業3	委託料	
事業期間	平成30年度 ~	会計種別	松本城特別会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 地震時の来場者の安全確保を図るとともに、建造物の破損を防ぐため、国庫補助を活用して松本城黒門・太鼓門の耐震補強（太鼓門：令和4～7年度、黒門：令和9～12年度）を実施するもの 内容 太鼓門の耐震補強工事 令和3年度に実施した実施設計に基づき、太鼓門の建造物利用に影響が生じないような補強工事を実施。 令和5年度は、袖壁の耐震補強工事を実施	対象指標	
	活動指標	工事完了までの進捗状況
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み	
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
平成30年度に実施した松本城黒門・太鼓門耐震診断の結果、耐震性能不足により、大地震動時に大きく変形し、太鼓門では倒壊の恐れがあると判明した。令和3年度より太鼓門の耐震補強工事を先行して実施、令和7年度完了を目指す。		コスト	
		削減 維持 増大	
		成果	上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）		今後の見込み	
		コスト	
		削減 維持 増大	
		成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	%	0.000	25.000	50.000	0.000	100.000	令和13年度	50%
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	17,492	14,156	55,467	36,597	40,967
事業費	千円	15,215	7,480	48,791	34,320	38,690
特定財源						
国庫支出金	千円	10,163	3,712	24,390	0	19,340
県支出金	千円	386	222	500	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	4,666	3,546	23,901	34,320	19,350
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	2,277	6,676	6,676	2,277	2,277
正規職員	千円	2,277	6,072	6,072	2,277	2,277
人員	人	0.300	0.800	0.800	0.300	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	604	604	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	単独松本城史跡整備事業		
担当所属	文化財課	連絡先	31-3369
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光						
基本施策	7-2歴史・文化遺産の継承						
総合計画	分野	7文化・観光	予算 事業 目	40	事業1	単独松本城史跡整備事業費	
	基本施策	7-2歴史・文化遺産の継承		01	事業2	単独松本城史跡整備事業	
				01	事業3	事務費等	
				04			
事業期間	平成30年度 ~ 令和10年度	会計種別	松本城特別会計			事業種別	その他
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 史跡松本城の保護と安全の確保を図るため、松本市単独で整備（工事）や維持管理を行うもの。 あわせて、整備を行うための調査・研究及びその成果の周知を行うもの。 内容 1 史跡松本城の整備に係る事項を有識者や国、県とともに調査・研究・協議 令和5年度：史跡松本城整備研究会 3回開催 2 市民等の、松本城に関する理解を深めるための広報・周知 「わたしたちの松本城」の印刷・配布 2,400冊 松本市内小学校の6年生に副読本として配布 一部は松本城本丸内の売店で一般販売 3 史跡の保護に係る土地の借り上げ 松本城東総堀跡地の一部を借用（331.06㎡） 4 史跡のうち、石垣の定点観測 松本城本丸・二の丸の石垣の動態調査（隔年実施） 天守台石垣、黒門石垣、北外堀石垣、北通用門石垣の合計64点	対象指標	
	活動指標	有識者会議の開催回数
		石垣び定期観測の調査箇所数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
・南・西外堀復元や堀浚渫等の重要な整備事業に対応するため、有識者等との連携を今まで以上に進める。 ・松本城および松本藩に関する資料の調査・研究の成果をより反映させられるよう「わたしたちの松本城」の内容見直しを進める。 ・震災時への対応と史跡の適切な維持管理を図るため、石垣の定点観測だけでなく、石垣の現状や構造そのものを把握するための調査（石垣カルテの作成）を検討する。					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			
二次評価（外部評価）				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	回/年	2.000	4.000	3.000	3.000	0.000		
	か所	0.000	64.000	0.000	64.000	0.000		
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	11,257	7,797	8,180	7,156	7,928
事業費	千円	8,980	3,406	3,789	3,818	4,590
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	千円	8,980	3,406	3,789	3,818
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	2,277	4,391	4,391	3,338	3,338
正規職員	千円	2,277	2,277	2,277	3,036	3,036
人員	人	0.300	0.300	0.300	0.400	0.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	2,114	2,114	302	302
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 A 市の目指す姿に大きく貢献する事業

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B なっている

【総合評価】

評価 B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	松本城歴史資料保存事業		
担当所属	文化財課	連絡先	0263-31-3369
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光							
基本施策	7-2歴史・文化遺産の継承							
総合計画	分野	7文化・観光	予算	40	事業1	松本城歴史資料保存事業費		
	基本施策	7-2歴史・文化遺産の継承	会計	01	事業2	松本城歴史資料保存事業		
			事業	01	事業3	事務費等		
			目	04				
事業期間	~	永年	会計種別	松本城特別会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱								
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費			

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 松本城や松本藩の歴史資料を収集・保存・調査研究するもの。また、それらの成果を市民の松本城に関する学びの機会として提供するもの。	
内容	活動指標
1 資料の収集及び調査研究 早稲田大学中央図書館特別資料室所蔵の松本藩主水野家に関する古文書の複写や、寄附受け入れ等による松本城・松本藩に関する資料の収集。また、それら資料の調査、研究 【資料の収集・保存及び調査研究数】 ・古文書複写数 23点 1,505枚 ・寄付受入件数 1件 ・調査した資料、文書等 5点(絵図、文書) ・整理した資料(中性紙封筒への収納数) 1,748袋	収集した古文書数(複写枚数) 収集した資料(古文書等)の整理数(中性紙封筒数) 講座・報告会などの開催回数
2 資料の日常管理 所蔵する歴史資料の適切な保存管理を図るため、収集した資料の劣化防止対策(古文書の中性紙封筒への収納)や、既存資料の目録策定等の日常管理の実施	成果指標
3 松本城についての学びの場(機会)の提供 (1) 松本城の歴史・夏休み子ども勉強会 1回/7月(12組24人) (2) 松本城講座 城と火縄銃 1回/11月(35人) (3) 城郭関係遺構(南外堀跡)発掘調査報告会 1回/11月(80人) (4) 動画(YouTube)配信 3本配信 (5) 「おもシロ!城郭つうしん」の新規刊行(5回/年)	効率指標

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
・戸田家・水野家の資料収集に一定の目途がたったことから、今後は資料の調査に注力する。 ・保管庫として活用する黒門の耐震工事に伴う一時搬出を見据え、所蔵資料の整理・分類、未整理分の分類・確認を徐々に進めるとともに、収集した資料を市民等に広く活用してもらえるようなデータベースを検討する。 ・これまでの調査・研究の成果を、「松本城の学びの場」として提供する各事業を通じて、多くの市民等に広く普及できるよう対応を進める。					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
二次評価(外部評価)				縮小			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	枚/年	1,550.000	1,118.000	1,505.000	1,335.000	0.000		
	件/年	1,500.000	1,466.000	1,748.000	0.000	0.000		
	回/年	3.000	3.000	3.000	3.000	0.000		
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	11,359	13,646	12,086	11,980	10,352
事業費	千円	691	2,390	830	798	680
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	千円	691	2,390	830	798
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	10,668	11,256	11,256	11,182	9,672
正規職員	千円	2,268	756	756	1,518	1,518
人員	人	0.300	0.100	0.100	0.200	0.200
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	8,400	10,500	10,500	9,664	8,154
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
 一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
 一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
 一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	国宝松本城天守耐震対策事業		
担当所属	文化財課	連絡先	31-3369
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光				
基本施策	7-2歴史・文化遺産の継承				
総合計画	分野	7文化・観光	事業1	国宝松本城天守耐震対策事業費	
	基本施策	7-2歴史・文化遺産の継承	事業2	国宝松本城天守耐震対策事業	
			事業3	事務費等	
事業期間	~	会計種別	松本城特別会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 市民の誇りである国宝松本城天守を後世に確実に守り伝えていくため、平成26~28年度に実施した耐震診断の結果を基に、天守の耐震補強内容の検討を行うとともに、天守建物と石垣の一体的な耐震対策に取り組むもの。 内容 1 天守の構造補強および石垣の安全対策について、専門委員会で検討しました。 令和5年度委員会開催数 2回 2 天守耐震対策にかかわる文化庁協議(史跡への影響)を実施しました。	対象指標	
	活動指標	基本計画の検討・計画策定の進捗状況
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				今後の見込み				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト			
・耐震診断の結果、大地震動時(震度6強~7)では全体的に強度が不足していることが判明し、大規模な耐震対策(耐震補強工事)が必要となった。 ・耐震対策にあたっては、必要な調査・研究を行ったうえで、有識者や国・県を交え、松本城の文化財的価値を損なわない耐震補強の内容(補強案)について検討を進める。 ・耐震補強内容の検討及び史跡への影響調査の結果を基に耐震対策基本計画を策定し、耐震補強工事着工を目指す。					削減	維持	増大	
					上昇			
					維持			
				縮小				
二次評価(外部評価)				今後の見込み				
				成果	コスト			
					削減	維持	増大	
					上昇			
					維持			
				縮小				

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	完了		0.000	0.000	0.000	0.000	0.000		
成果指標									
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	69,161	40,036	7,090	3,036	3,036
事業費	千円	62,330	33,360	414	0	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	62,330	33,360	414	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	6,831	6,676	6,676	3,036	3,036
正規職員	千円	6,831	6,072	6,072	3,036	3,036
人員	人	0.900	0.800	0.800	0.400	0.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	604	604	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	国宝松本城天守防災対策事業		
担当所属	文化財課	連絡先	0263-31-3369
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光				
基本施策	7-2歴史・文化遺産の継承				
総合計画	分野	7文化・観光	事業1	国宝松本城天守防災対策事業費	
	基本施策	7-2歴史・文化遺産の継承	事業2	国宝松本城天守防災対策事業	
			事業3	事務費等	
事業期間	令和2年度 ~ 令和6年度	会計種別	松本城特別会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 国宝松本城天守を火災等から守り、後世に引き継いでいくため、老朽化した防災設備の更新・新設等の整備を行うもの。 内容 1 通報設備（自動火災報知設備）の改善【済】 2 消火設備（屋内外消火栓）の改善【済】 3 自動消火設備（スプリンクラー）の新設【済】 4 屋外消火設備（ポンプ、発電機等）の新設等【済】 5 屋外既存設備（ポンプ、発電機、送水管等）の更新 6 火災原因となりうる機器（分電盤等）への対応強化【済】 7 発掘調査等【済】 8 報告書作成	対象指標	
	活動指標	防災対策工事の進捗
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続			
・令和6年度事業完了に向け、貯水槽の改修等を計画的に進める。また、整備内容については報告書としてまとめる。 ・建造物の解体等が必要な消防設備の更新については、天守耐震対策工事とあわせて実施する。 ・設備の更新・新設とあわせ、防災体制（組織）の強化や避難誘導計画の見直しなどの取組みも、主管課である松本城管理課に協力しながら推進する。				コスト		
				削減	維持	増大
		成果	上昇			
			維持			
				縮小		
二次評価（外部評価）		今後の見込み				
				コスト		
				削減	維持	増大
成果	上昇					
	維持					
				縮小		

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	%	30.000	30.000	20.000	20.000	100.000	令和 6年度	20%
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	17,760	79,818	170,748	62,103	29,920
事業費	千円	15,492	73,770	164,700	59,067	29,920
特定財源	千円	12,393	58,779	127,640	45,092	17,920
国庫支出金	千円	464	2,191	5,460	1,681	670
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	2,635	12,800	31,600	12,294	11,330
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	2,268	6,048	6,048	3,036	0
正規職員	千円	2,268	6,048	6,048	3,036	0
人員	人	0.300	0.800	0.800	0.400	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか
 一次評価 B になっている

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか
 一次評価 B 想定した成果や効果に結びつくものになっている

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか
 一次評価 B になっている

【総合評価】	
評価	B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	国宝松本城南・西外堀復元事業		
担当所属	お城まちなみ創造本部	連絡先	0263-31-3369
関連所属	文化財課		

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5 - 1 松本城を核としたまちづくり				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	事業 1	国宝松本城南・西外堀復元事業費	
	基本施策	5 - 1 松本城を核としたまちづくり	事業 2	国宝松本城南・西外堀復元事業	
			事業 3	事務費等	
事業期間	平成18年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	文化財保護法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 史跡松本城整備基本計画（R6・3策定）に基づき、文化財保護と歴史的景観の維持向上を図るため、外堀大通りと一体的に松本城南・西外堀を復元するもの 内容 平成29年に事業用地を史跡松本城に追加指定したうえで、国庫補助を取り込みながら用地取得を推進し、「水をたたえた堀」の復元に向けた調査・研究、発掘調査等を実施するもの 1 事業用地の取得 9,283.26m ² の事業用地に対し、取得面積は8,978.09m ² （取得率96.7%） 2 南・西外堀跡地の発掘調査 復元整備の根拠となる客観的な情報を収集するため、南外堀東側や西外堀南側等の発掘調査を実施し、堀底形状等を確認 3 復元整備 これまでの発掘調査と絵図資料をもとに南・西外堀の形状を検討して、推定される往時の水堀の範囲と横断形状について、史跡松本城整備基本計画策定委員会へ協議し、了承 その内容を踏まえて、復元整備に向けた基本的な考え方を史跡松本城整備基本計画に明記 4 代替地の整備 関係権利者の移転先となる旧医師会敷地整備を継続 主な事務分担 1 公共用地課 2、3 文化財課 3、4 お城まちなみ創造本部	対象指標	
	活動指標	事業用地の取得面積
		発掘調査現地説明会の実施回数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
史跡松本城整備基本計画（令和6年3月策定）に基づき、「幕末期の松本城の姿を可能な限り具現化」することを目指して、南・西外堀を復元する。 未買収の地権者の意見を聞きながら粘り強く用地取得を進める。 水をたたえた堀の実現に向け、史跡整備の手法などについて、文化庁等との関係機関協議を進める。 汚染土壌の処理、活用方法などについて、調査・研究を進める。	今後の見込み		コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
		維持			
縮小					
二次評価（外部評価）					
		今後の見込み			
		コスト			
		削減	維持	増大	
成果	上昇				
	維持				
	縮小				

【指標の推移】

単位		R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	m ²	7,012.000	8,628.000	8,978.000	9,283.000	9,283.000		97%
	回	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000		100%
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	138,274	273,667	527,894	196,488	88,527
事業費	千円	123,094	253,492	500,292	171,457	86,250
特定財源						
国庫支出金	千円	87,335	177,980	369,422	96,154	49,760
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	20,700	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	15,059	75,512	130,870	75,303	36,490
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	15,180	20,175	27,602	25,031	2,277
正規職員	千円	15,180	17,457	22,770	22,011	2,277
人員	人	2.000	2.300	3.000	2.900	0.300
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	2,718	4,832	3,020	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

博物館

館長 加藤 孝

事務事業名	博物館管理運営事業		
担当所属	博物館	連絡先	32-0133
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育				
基本施策	1 - 7 ニーズに応じた生涯学習の実現				
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業	01 事業 1	博物館管理運営費
	基本施策	1 - 7 ニーズに応じた生涯学習の実現	会計	10 事業 2	博物館管理運営費
			項目	05 事業 3	事務費等
			目	05	
事業期間	~ 永年	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	博物館法、地方自治法、松本市立博物館条例				
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設	予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 松本市全域を屋根のない博物館ととらえる「松本まるごと博物館構想」のもと博物館施設（本館・15分館）の管理運営を行う。 内容 1 博物館施設の管理運営及び整備並びに維持補修に関すること 修繕（修理・補修） 2 2 件 （空調、トイレ、自動ドアほか） 営繕工事 3 件 （照明設備、消防設備、床下改修） 工事請負 3 件 （エアコン取付） 管理 時計管理運営委託（時計博物館）、指定管理（本館、山と自然博物館） 清掃 博物館施設内、敷地内の清掃業務 保守点検 空調・冷暖房・衛生設備、消防設備、電気工作物、空気環境ほか 樹木剪定、除草 運営支援 博物館事業の運営支援 備品購入 芝刈機、ポータブルクーラー、クリーナーほか 2 博物館協議会に関すること 2 回開催	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
・令和5年10月に新市立博物館が開館し、指定管理者による管理運営が始まった。 ・分館への指定管理の導入など、より効率的な管理運営方法を検討する。 ・個別施設計画に基づき、施設の維持管理、廃止・解体を進める。			削減		維持	増大	
					上昇		
				維持			
				縮小			
二次評価（外部評価）				今後の見込み			
「学びに、遊びや体験を。生涯を通じた学びを保障する松本まるごと学都構想」（第3次松本市教育振興基本計画）を掲げる松本市にとって、松本市全域を屋根のない博物館と捉える「松本まるごと博物館構想」は、その基盤となるものである。 分館の入館者の少なさに鑑みた場合、開館日の見直しや施設縮小・集約化を検討することは行政運営上、不可避といえるが、その決定を行う前の前提作業として、各分館の入館者が少ない根拠の分析や、入館者数の少なさという課題に対してこれまでどのような取り組みが行われ、その効果はいかほどだったのか、総括を行う必要がある。総括をしないまま単純な見直しを断行すると、今後、博物館の意義が「入館者数の多寡」という指標のみで判断されてしまうことにもなりうるため、注意が必要である。博物館の管理運営の効率性を踏まえることの重要性は当然であり、既存の個別施設計画を実施していくことも重要であるが、松本市全域を屋根のない博物館と捉える「松本まるごと博物館構想」のビジョンを再定義する必要もあると思われる。				成果	コスト		
			削減		維持	増大	
			上昇				
				維持			
				縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標									
成果指標									
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度		単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト		千円	236,866	206,920	191,537	283,856	346,231
事業費		千円	139,603	120,672	110,602	211,415	276,810
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	808	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	86,640	33,483	29,558	22,534	91,410
	その他	千円	0	0	0	16,694	23,460
	一般財源	千円	52,963	87,189	81,044	171,379	161,940
人件費合計		千円	120,702	108,477	103,048	90,376	88,161
正規職員		千円	40,986	40,986	29,601	22,011	22,011
人員		人	5,400	5,400	3,900	2,900	2,900
平均年収		千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	39,864	33,824	35,032	39,562	36,542
会計年度(3類)職員		千円	16,413	11,438	16,302	10,868	10,868
その他職員		千円	23,439	22,229	22,113	17,935	18,740
トータルコストの増減維持理由							
耐震対策工事のため、国宝旧開智学校校舎が令和3年6月から令和6年秋(予定)まで臨時休館。令和5年10月に市立博物館再オープン。令和5年度から受益者負担額の一部をその他に抜粋したため減少した。令和6年度に施設使用料が基幹博物館管理運営費から博物館管理運営費へ移ったため、令和6年度予算受益者負担額が増加した。							

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価		
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価		
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

事務事業名	博物館事業		
担当所属	博物館	連絡先	32-0133
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育						
基本施策	1 - 7 ニーズに応じた生涯学習の実現						
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算 事業	会計 款 項 目	01	事業 1	博物館事業費
	基本施策	1 - 7 ニーズに応じた生涯学習の実現			10	事業 2	博物館事業
					05	事業 3	事務費等
事業期間	昭和40年度 ~ 永年	会計種別	一般会計		事業種別	その他	
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 1 松本市立博物館本館と分館 15 館で、各施設の特徴を生かした資料の収集・保管、調査研究、展示・講座等を実施し、歴史・文化資産に対する市民の理解を深めること。 2 平成 12 年度に策定した松本まるごと博物館構想に基づき、博物館が市民協働や博物館連携事業を実施することにより、学びを通じた「ひとづくり」「まちづくり」を推進する。 内容 1 博物館資料の収集・保管業務 収蔵資料・図書の資料整理・博物館資料管理システムへの登録(全館) 資料燻蒸、IPM、環境調査の実施(本館) 2 講座・講演会の実施 「自然観察会 野鳥観察会(年7回開催)」「山と自然博物館」等 3 各種印刷物の刊行 館ニュース「あなたと博物館」各5,000部(年4回発行)等 4 第4回博物館まつり(実施日 令和6年3月17日(日)) 市民学芸員が実行委員会を組織し、研究発表や講座等を開催 5 市民学芸員養成講座(実施期間 令和5年6月~令和6年2月) 6 市民学芸員のワークショップ及び講座の実施 修了生がグループで七夕、犀川通船、お蚕、町名等を研究調査し講座を実施	対象指標	
	活動指標	本館資料登録率
		累計市民学芸員養成数
		学芸員が主となる講座等の開催
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	成果	コスト		
市民学芸員養成講座等の事業は、1階活用及び市民の学びの場として継続していく。資料整理の人員は減るが、資料整理を継続していくことが課題					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				縮小			
二次評価(外部評価)				今後の見込み			
「学びに、遊びや体験を。生涯を通じた学びを保障する松本まるごと学都構想」(第3次松本市教育振興基本計画)を掲げる松本市にとって、松本市全域を屋根のない博物館と捉える「松本まるごと博物館構想」は、その基盤となるものである。また、博物館で主体的に学ぶ市民学芸員の養成は、当該構想の実現に多大なる貢献が期待されるだけでなく、博物館という地域資源が「生涯を通じた学び」を後押しするという点で大きな意義がある。 当該事業の項目として、8項目挙げられているが、必須予算として想定される「博物館資料の収集・保管業務」(資料整理、資料燻蒸など)と「その他の事業」(講座・講演会、印刷物の刊行、市民学芸員・ガイド関係)については一度切り離した形で、各事業のあり方を再検討していくことも一案である。特に、資料整理の人員減少が博物館の質の低下をもたらすことになるのではないかとこの疑義を払拭していきけるような事業運営を検討されたい。 新規に就任されたアソシエイトプロデューサーの助言を踏まえて、本館のみならず、本館と分館との関係など、文字通り「まるごと博物館」の実装を期待したい。				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	%		60,000.000	80,000.000	97,758.000	102,758.000	142,000.000	令和20年度	69%
	人		85.000	98.000	111.000	120.000	220.000	令和15年度	50%
	件		11.000	16.000	51.000	20.000	20.000		255%
成果指標									
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	55,873	97,030	129,010	57,102	24,800
事業費	千円	20,200	43,900	37,930	27,517	24,800
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	380	590	830	81	70
	その他	0	0	0	644	1,750
	一般財源	千円	19,820	43,310	37,100	26,792
人件費合計	千円	47,089	63,890	101,850	40,325	0
正規職員	千円	35,673	53,130	91,080	26,565	0
人員	人	4,700	7,000	12,000	3,500	3,500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	3,020	0
会計年度(3類)職員	千円	1,416	0	0	0	0
その他職員	千円	10,000	10,760	10,770	10,740	0

トータルコストの増減維持理由

令和4年度までは、特別展の準備も博物館事業に入っていたため。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	基幹博物館管理運営事業		
担当所属	博物館	連絡先	32-0133
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育					
基本施策	1 - 7 ニーズに応じた生涯学習の実現					
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業目	01	事業 1	基幹博物館管理運営費
	基本施策	1 - 7 ニーズに応じた生涯学習の実現		10	事業 2	基幹博物館管理運営費
				05	事業 3	事務費等
事業期間	令和 4年度 ~ 令和 5年度	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 松本まるごと博物館構想の中核施設（基幹博物館）として、大手3丁目に移転新築された新・松本市立博物館の管理運営を行うもの 内容 基幹博物館の指定管理開始（令和5年10月1日）までの施設管理に関する業務 1 開館準備業務 新博物館の管理運営が、博物館の設置目的・活動目標に沿いながら、指定管理開始直後よりスムーズかつ安定的に実施されるようにするため、施設管理業務等を行うもの	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				今後の見込み			
今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	継続	成果	コスト		
指定管理による管理運営へ移したため、事業廃止 指定管理委託料は博物館管理運営事業に計上するもの					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			
二次評価（外部評価）				今後の見込み			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標								
成果指標								
効率指標								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	32,126	49,511	0
事業費	千円	0	0	32,126	49,511	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	459	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	32,126	49,052	0
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価

[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価

[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価

B になっている

【総合評価】

評価

B

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	負担金 (博物館費)		
担当所属	博物館	連絡先	32-0133
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育						
基本施策	1 - 7 ニーズに応じた生涯学習の実現						
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業	会計	01	事業 1	負担金
	基本施策	1 - 7 ニーズに応じた生涯学習の実現		款	10	事業 2	負担金
				項	05	事業 3	会議・研修等
			目	05			
事業期間	昭和40年度 ~	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設			予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 日本博物館協会、北信越博物館協議会、長野県博物館協議会の各会の会費を負担することにより、各博物館と連携しあいながら、事業を進めていくもの。 内容 1 博物館法改正に、職員研修の充実がうたわれており、各協議会実施の職員研修に参加し、職員の資質向上を行う。 2 他の博物館職員と連携することにより、実施する特別展、講座等の事業をより高いものにしていくもの。 3 令和5年度の博物館開館時には、日本博物館協議会から、車いす、ベビーカーを各1台ずついただいた。	対象指標	
	活動指標	職員の資質向上のための大会、研修の参加回数
		他博物館との連携交流事業の実施回数
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
令和9年度の公開承認施設認定を目指し、引き続き研修等に参加し、職員の資質向上を行う。			今後の見込み
成果	上昇 維持 縮小	コスト	
		削減	維持 増大
二次評価 (外部評価)			
			今後の見込み
成果	上昇 維持 縮小	コスト	
		削減	維持 増大

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	回	4.000	8.000	5.000	5.000	6.000		83%
	回	1.000	3.000	1.000	1.000	1.000		100%
成果指標								
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	60	60	60	64	80
事業費	千円	60	60	60	64	80
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	60	60	60	64	80
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	合併地区資料収蔵施設整備事業		
担当所属	博物館	連絡先	32-0133
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光				
基本施策	7-2 歴史・文化遺産の継承				
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業	01 事業1	博物館管理運営費
	基本施策	7-2 歴史・文化遺産の継承	会計	10 事業2	合併地区資料収蔵施設整備事業
			項目	05 事業3	委託料
事業期間	令和 3年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	奈川	施設種別	その他施設	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 合併地区で分散している収蔵資料を効率的に保管することを目的とするもの。西部地区全体の博物館資料の展示・保管方法の見直しを実施する。 内容 1 博物館資料の適切管理を行うために、収蔵スペースを確保しながら公共施設再配置計画の基づき、仮置き施設の取り壊しを行う。 2 各地元で活用することを検討しながら、分散している資料を統合保管する。	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	① 合併地区の旧資料館の取り壊し数
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト
旧奈川歴史民俗資料館の収蔵資料については、一部資料を地元の学校施設に展示し、残りの資料は資料登録を継続するものと除籍するものに分別する。登録継続の資料は令和6年度中に四賀地区の館外収蔵施設へ運搬・一括管理し、除籍する資料は令和7年5月中に廃棄とする。		削減		
		維持		
		増大		
成果	上昇			○
	維持			
	縮小			

二次評価（外部評価）		今後の見込み		
				コスト
		削減		
		維持		
		増大		
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	棟	1.000	0.000	0.000	0.000	0.000		
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	14,933	849	1,135	5,985
事業費	千円	0	2,030	90	376	2,190
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	2,030	90	376
人件費合計	千円	0	12,903	759	759	3,795
正規職員	千円	0	12,903	759	759	3,795
人員	人	0.000	1.700	0.100	0.100	0.500
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3期)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和7年度、旧奈川歴史民俗資料館解体準備のため、資料の確認及び運搬を行うもの。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	旧市立博物館解体事業		
担当所属	博物館	連絡先	32-0133
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光						
基本施策	7-2 歴史・文化遺産の継承						
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業目	会計	01	事業1	博物館管理運営費
	基本施策	7-2 歴史・文化遺産の継承		款	10	事業2	旧市立博物館解体事業
				項	05	事業3	委託料
事業期間	令和 4年度 ~ 令和 7年度	会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱							
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設			予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 史跡松本城の歴史的景観の保存のため、市立博物館移転後の旧博物館及び重要有形民俗文化財収蔵庫を解体・除却するもの 内容 1 建物解体工事の設計 2 不要備品等の廃棄物処理	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）							
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み			
建物解体工事の実施設計が完了した。計画通り令和7年度解体完了に向け引き続き事業を進める。				コスト			
				削減	維持	増大	
				成果	上昇		
				維持			
				縮小			
二次評価（外部評価）							
				今後の見込み			
				コスト			
				削減	維持	増大	
				成果	上昇		
				維持			
				縮小			

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標									
成果指標									
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度		単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト		千円	0	0	0	14,388	2,890
事業費		千円	0	0	0	13,629	2,890
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	700
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	0	0	0	13,629	2,190
人件費合計		千円	0	0	0	759	0
正規職員		千円	0	0	0	759	0
	人員	人	0.000	0.000	0.000	0.100	0.000
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由							

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価		
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価		

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	松本市時計博物館リニューアル事業		
担当所属	時計博物館	連絡先	36-0969
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育					
基本施策	1 - 7 ニーズに応じた生涯学習の実現					
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算事業目	01	事業 1	博物館管理運営費
	基本施策	1 - 7 ニーズに応じた生涯学習の実現		10	事業 2	時計博物館リニューアル事業
				05	事業 3	工事請負費
事業期間	令和 5年度 ~ 令和 8年度	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 展示スペース・収蔵庫の狭隘化と展示造作・映像展示の故障により、十分に機能していない博物館の「展示」「収集・保管」機能を果たし、館の強みである動態展示（動いた状態での時計の展示）を継続するため、展示改修を行うもの。 内容 ・令和 5 年度：観覧環境を改善するため、空調設備更新工事を実施した。 ・令和 6 年度：展示リニューアルの基本的な計画を行う。 ・令和 7 年度：リニューアルを行う展示の図面やイメージを設計する。 ・令和 8 年度：展示造作の製作と施工を実施する。	対象指標	
	活動指標	博物館年間観覧者数
	成果指標	施設・展示改修の達成率
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
施設及び展示改修に合わせ、時計技師の育成といったソフト面をいかに検討していくかが課題 展示改修を推進するため、行政改革と有機的に繋げて実施することで、事務事業の見直しを進める。			今後の見込み		
			コスト		
			削減	維持	増大
成果	上昇	維持	縮小		

二次評価（外部評価）					
			今後の見込み		
			コスト		
			削減	維持	増大
成果	上昇	維持	縮小		

【指標の推移】

	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標								
活動指標	人	14,635.000	23,917.000	24,000.000	25,000.000	28,000.000	令和 7年度	86%
成果指標	%	0.000	0.000	20.000	40.000	100.000	令和 8年度	20%
効率指標								
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由 令和5年度に施設改修（空調設備更新工事）を実施したため								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	26,928	0
事業費	千円	0	0	0	26,928	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	26,928	0
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	博物館特別展開催事業		
担当所属	博物館	連絡先	32-0133
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育					
基本施策	1 - 7 ニーズに応じた生涯学習の実現					
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算	会計	01 事業 1	博物館事業費
	基本施策	1 - 7 ニーズに応じた生涯学習の実現	事業	10	事業 2	博物館特別展開催事業
			目	05	事業 3	事務費等
事業期間	~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 松本市立博物館の3つの基本方針 ふかめる～松本学の探求拠点として松本に対する理解を深める～ はぐくむ～地域に根差した博物館として、松本のひととまちを育む～、 つなげる～新たな交流・連携拠点として、ひととものごとを繋げる～」に沿って、社会教育施設としての役割及び街中の賑わいを創出するため、特別展や企画展を開催するもの。	
内容 1 趣旨 開館後は、年4回の特別展、企画展を予定。うち、1回は大型特別展を開催予定 特別展、企画展は、誘客目的の大型特別展、県内外レベルのテーマ、地域に根差したテーマを予定 開館から2年は施設の空き期間が無いように企画 特別展にかかる事前の準備が必要なため、資料調査費を計上 2 特別展名(令和5年度開催、令和6年度以降開催予定) 令和5年度秋 開館記念特別展「まつもと博覧会」 冬「至極の大家文化 浮世絵 - 酒井コレクション -」 令和6年度春「戸田家臣団 - 松本藩最後の武士団 -」 夏「生物多様性と松本 すぐとなりにあるワンダーランド」 秋「和食展」 冬「春をまつ涅槃図」 令和7年度春「工芸の5月」 夏「地獄と十王」 秋「刀剣の魅力」 冬「収藏品展」	活動指標 本館の特別展、企画展開催に伴う学芸員が主となる事業の実施回数 成果指標 松本市立博物館特別展来館者満足度 効率指標

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み	
開館記念特別展「まつもと博覧会」は、松本に密着テーマで、松本の作家や企業とも連携しながら開催でき、大手門駐車場のネーミングライツ応募にも繋がった。「浮世絵展」は、外国人や県内外から誘客することができた。 今後も、市民や企業と連携し、市民向け、外向けの特別展を開催し、まちづくり、ひとづくり、街の賑わいへ繋げていく。	成果	上昇 維持 縮小	コスト		
			削減	維持	増大
二次評価(外部評価)					
				今後の見込み	
	成果	上昇 維持 縮小	コスト		
			削減	維持	増大

【指標の推移】

対象指標	単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
活動指標	回	0.000	0.000	11.000	20.000	20.000		55%
成果指標	%	0.000	0.000	85.000	0.000	90.000		94%
効率指標								

活動指標の増減維持理由

年4回の特別展を予定しているが、令和5年度は2回特別展を開催したため、目標値の半分11回の開催となった。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	40,986	40,986	40,986	99,128	116,294
事業費	千円	0	0	0	58,142	72,590
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	45,950	72,590
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	12,192	0
人件費合計	千円	40,986	40,986	40,986	40,986	43,704
正規職員	千円	40,986	40,986	40,986	40,986	40,986
人員	人	5.400	5.400	5.400	5.400	5.400
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	2,718
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

博物館が開館し、特別展を開催したため。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	基幹博物館整備事業		
担当所属	博物館	連絡先	32-0133
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育					
基本施策	1 - 7 ニーズに応じた生涯学習の実現					
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	予算	01	事業 1	基幹博物館整備事業費
	基本施策	1 - 7 ニーズに応じた生涯学習の実現	款	10	事業 2	基幹博物館整備事業
			項	05	事業 3	事務費等
事業期間	平成28年度 ~ 令和 6年度	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 史跡松本城内に位置し、開館から50年以上が経過した現博物館を、城下町の再生を進めるうえで極めて重要なエリアとなる松本城三の丸地区の市営松本城大手門駐車場敷地に、松本まるごと博物館の中核施設（基幹博物館）として移転新築するもの 内容 1 資料移送 新博物館収蔵資料等の移送業務 2 初度調弁 施設の管理運営等に必要となる備品の購入 3 工損補償 工損補償額の算定	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	基幹博物館整備事業の進捗率（建築工事出来高） 基幹博物館整備事業の進捗率（展示製作出来高）	
効率指標		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
移転新築が完了し、令和5年10月にオープンした。建築工事による近隣建物等への工損補償を進める。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小		
二次評価（外部評価）			
			今後の見込み コスト 削減 維持 増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標									
成果指標	%		68.000	100.000	0.000	0.000	100.000	令和 4年度	0%
	%		0.000	100.000	0.000	0.000	100.000	令和 4年度	0%
効率指標									

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度		単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト		千円	861,481	3,610,797	3,510,715	33,953	19,830
事業費		千円	812,921	3,562,237	3,462,155	33,194	19,830
特定財源	国庫支出金	千円	176,180	464,700	259,670	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	285,500	2,913,600	1,871,000	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	330,500	163,040	1,301,830	13,262	0
一般財源		千円	20,741	20,897	29,655	19,932	19,830
人件費合計		千円	48,560	48,560	48,560	759	0
正規職員		千円	45,540	45,540	45,540	759	0
	人員	人	6.000	6.000	6.000	0.100	0.000
	平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	3,020	3,020	3,020	0	0
会計年度(3類)職員		千円	0	0	0	0	0
その他職員		千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 継続事務事業)

事務事業名	考古博物館施設整備事業		
担当所属	博物館	連絡先	32-0133
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7文化・観光		
基本施策	7-2 歴史・文化遺産の継承		
総合計画	分野	7文化・観光	予算事業
	基本施策	7-2 歴史・文化遺産の継承	会計
			項目
			01 事業1
			10 事業2
			05 事業3
			05
事業期間	令和 5年度 ~ 令和 8年度	会計種別	一般会計
		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱			
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設
		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 松本市公共施設再配置計画、個別施設計画に基づき、築40年を迎える令和7年度を目途に大規模改修を行い長寿命化を図るもの 内容 外壁一部の補修工事	対象指標
	活動指標
	成果指標
① 事業進捗率（事業費ベース）	
効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
外壁の一部補修工事が完了した。令和8年度の改修完了に向け引き続き事業を進める。		今後の見込み	
成果	上昇 維持 縮小	コスト	
		削減	維持
		増大	○
二次評価（外部評価）			
		今後の見込み	
成果	上昇 維持 縮小	コスト	
		削減	維持
		増大	

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	%	0.000	0.000	5.000	0.000	100.000	令和 8年度	5%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	3,861	0
事業費	千円	0	0	0	3,861	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	3,861
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	0	0	0	0	0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 6年度 事務事業評価表（令和 5年度継続事務事業）

事務事業名	旧開智学校校舎保存活用事業		
担当所属	旧開智学校校舎	連絡先	32-5725
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育					
基本施策	1 - 7 ニーズに応じた生涯学習の実現					
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算	01	事業 1	旧開智学校校舎保存活用事業費
	基本施策	1 - 7 ニーズに応じた生涯学習の実現	款	10	事業 2	旧開智学校校舎保存活用事業
			項目	05	事業 3	事務費等
			目	05		
事業期間	平成28年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 国宝旧開智学校校舎の保存と、来館者の安全性を高めるため、耐震対策工事・防災設備工事を行うもの。また、保存活用計画を定め、工事終了後の国宝旧開智学校校舎の活用内容を検討する。 内容 保存活用計画策定 国宝旧開智学校校舎（国宝建造物及び国宝附資料63点）の健全な保存と活用を図るために保存活用計画を策定する。 耐震対策工事 大地震時に耐震性能が不足するという診断結果となった国宝旧開智学校校舎について、耐震補強工事を実施する。 防災設備工事 老朽化した防災設備の改修工事等を実施する。	対象指標	
	活動指標	工事の進捗率 活用計画策定進捗率（累計）
	成果指標	
	効率指標	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
・耐震対策工事・防災設備工事を、令和6年10月完了を目指して継続実施する。 ・旧開智学校校舎のより良い保存活用について周辺住民や関係課と調整を行いながら、保存活用計画に示す事業（ユニバーサル化等）の実施を進める。	今後の見込み		コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
	維持				
	縮小				
二次評価（外部評価）					
		今後の見込み			
		コスト			
		削減	維持	増大	
成果	上昇				
	維持				
	縮小				

【指標の推移】

		単位	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度実績	R 6年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標									
活動指標	%		10.000	34.000	56.000	100.000	100.000	令和 6年度	56%
	%		80.000	100.000					
成果指標									
効率指標									
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
トータルコスト	千円	34,554	54,165	146,409	128,597	283,830	
事業費	千円	30,000	46,575	138,819	121,007	276,240	
特定財源	国庫支出金	千円	15,000	22,047	70,578	63,530	137,675
	県支出金	千円	900	1,322	4,143	3,629	7,151
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	8,690	0
一般財源	千円	14,100	23,206	64,098	45,158	131,414	
人件費合計	千円	4,554	7,590	7,590	7,590	7,590	
正規職員	千円	4,554	7,590	7,590	7,590	7,590	
人員	人	0.600	1.000	1.000	1.000	1.000	
平均年収	千円	7,590	7,590	7,590	7,590	7,590	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0	
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
トータルコストの増減維持理由							

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定した成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	